令和元年度

東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

職場のハラスメント防止への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査

東京都産業労働局

は　じ　め　に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成 26 年４月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成 28 年４月に施行され、令和元年６月には改正法が公布されています。そして、平成 29 年１月及び 10 月には、子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、改正育児・介護休業法が施行されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は､昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、職場のハラスメント防止への取組等、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

令和２年３月

東京都　産業労働局　雇用就業部

目次

第1章　調査の概要とポイント …… 1
Ⅰ　調査実施概要 …… 2
Ⅱ　調査のポイント …… 3
1　女性管理職 …… 3
2　母性保護等に関する制度の有無と認知度 …… 3
3　育児休業取得者の有無 …… 4
4　男性が育児に参加することについての考え …… 4
5　男性の育児休業取得に当たっての課題 …… 5
6　介護休業取得者の有無 …… 5
7　生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度 …… 6
8　職場のハラスメントの実態 …… 6
9　ハラスメントの行為者 …… 7
10　ハラスメントを受けた・見聞きした際の対処方法 …… 7
11　相談が増えているハラスメントの種類 …… 8
12　ハラスメント防止への取組 …… 8

第2章　事業所調査結果 …… 9
【回答者（事業所）の属性】 …… 10
Ⅰ　雇用管理の概況 …… 13
1　採用 …… 13
（1）新規学卒者採用状況 …… 13
（2）中途採用の状況 …… 14
2　従業員の平均年齢・平均勤続年数 …… 15
2－1　女性の平均勤続年数が短い理由 …… 15
3　コース別雇用管理制度 …… 16
4　女性管理職 …… 17
4－1　女性管理職が少ない理由 …… 18
5　母性保護等に関する制度 …… 19
（1）労働基準法の制度 …… 19
（2）男女雇用機会均等法の制度 …… 19
5－1　母性保護制度の過去３年間の利用実績 …… 21
6　離職について …… 22
6－1　離職理由 …… 22
Ⅱ　育児・介護休業法等に関する事項 …… 23
1　育児休業の取得可能期間 …… 23
2　育児休業の利用人数・取得率 …… 24
2－1　育児休業の取得期間 …… 24

3　男性が育児に参加することについての考え …… 25
4　男性の育児休業取得促進のための取組 …… 26
5　男性の育児休業取得に当たっての課題 …… 27
6　子どもの看護休暇について …… 28
（1）子どもの看護休暇制度の有無 …… 28
（2）子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位 …… 29
6－1　子どもの看護休暇の取得可能期間 …… 29
7　介護休業規定の有無と取得可能期間 …… 30
8　介護休業の取得実績 …… 31
9　介護休暇について …… 32
（1）介護休暇制度の有無 …… 32
（2）介護休暇中の賃金の有無・取得単位 …… 33
9－1　介護休暇の取得可能期間 …… 33
10　生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況 …… 34
（1）制度の有無 …… 34
（2）利用実績 …… 34
Ⅲ　職場のハラスメントに関する事項 …… 35
1　職場のハラスメントの発生状況 …… 35
（1）　ハラスメントの問題の有無 …… 35
（2）　問題となったハラスメントの種類 …… 36
（3）　ハラスメントの行為者 …… 36
（4）　行為者の性別 …… 37
（5）　行為者への処分 …… 38
（6）　被害者への影響 …… 38
（7）　ハラスメントの被害者への対応 …… 39
2　ハラスメント発生時に対応が困難と感じること …… 39
3　ハラスメント防止策の実施状況 …… 40
（1）　就業規則等にハラスメント禁止を明記 …… 41
（2）　ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 …… 42
（3）　ハラスメントに関する研修・講習等の実施 …… 43
（4）　事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 …… 44
（5）　実態把握のためのアンケートや調査を実施 …… 45
（6）　（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施 …… 46
（7）　ハラスメントに関する相談の有無 …… 47
（8）　増加傾向にあるハラスメントの種類 …… 47
Ⅳ　自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見） …… 48

第3章　従業員調査結果 …… 51
【回答者（従業員）の属性】 …… 52

Ⅰ　職場の雇用管理の概況 …… 55
1　母性保護等に関する制度の有無 …… 55
Ⅱ　育児・介護休業法等に関する事項 …… 56
1　育児休業制度の規定の有無 …… 56
2　育児休業取得の有無 …… 56
2－1　育児休業の取得期間 …… 57
2－2　1年以内に復職した理由 …… 57
3　育児休業取得者の復帰へのサポート体制 …… 58
4　男性が育児に参加することについての考え …… 59
5　男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題 …… 60
6　子どもの看護休暇の認知度 …… 61
7　子どもの看護休暇の取得希望期間 …… 61
8　介護休業制度の規定の有無 …… 62
9　介護休業取得の有無 …… 62
9－1　介護休業取得期間 …… 63
10　介護休暇の認知度 …… 63
11　介護休暇の取得希望期間 …… 64
12　従業員が生活（育児・介護等）と仕事を両立するために必要な制度 …… 64
Ⅲ　職場のハラスメントに関する事項 …… 65
1　職場のハラスメント発生状況 …… 65
1－1　行為者 …… 66
1－2　行為者の性別 …… 66
1－3　行為を受けた・見聞きした際の対処方法 …… 67
1－4　行為について相談した際の職場の対処方法 …… 67
2　セクシュアルハラスメントの行為内容 …… 68
3　妊娠等に関するハラスメントの行為内容 …… 69
4　パワーハラスメントの行為内容 …… 70
5　ハラスメント防止のために必要な取組 …… 70
Ⅳ　自由意見（従業員） …… 71

第4章　参考資料 …… 75
1　事業所調査票 …… 76
2　男女従業員調査票 …… 86
3　事業所調査集計表 …… 94
4　従業員調査集計表 …… 131
5　育児・介護休業法の改正について …… 187
6　次世代育成支援対策推進法の改正について …… 190
7　男女雇用平等参画状況調査内容一覧 …… 191
8　東京都労働相談情報センターのご案内 …… 192

第１章　調査の概要とポイント

本報告書の見方

○　各選択肢の回答率（%）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。

○　規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。

○　各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0%を超える場合がある。

○　複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。

○　図中のｎ＝○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。

○　原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。

○　本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。

○　本文中、（参考：事業所回答）、（参考：従業員回答）とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。

○　法令の略称について

【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

【労　基　法】：労働基準法

「調査の概要とポイント」

Ⅰ　調査実施概要

令和元年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「職場のハラスメント防止への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査」

１　調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

２　調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

３　調査方法

事業所調査

①抽出方法　事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出

②調査方法　郵送配布・郵送回収

従業員調査

①抽出方法　事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続５年以上（該当者がいない場合は勤続３年以上）の男女従業員各１名に配布するよう依頼

②調査方法　事業所を経由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

４　調査実施期間

アンケート調査　令和元年９月１日～令和元年９月 28 日

５　アンケート調査集計機関

株式会社社構研

○アンケート回収結果

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率（%）
事業所調査		2,500	713	706	28.2
従業員	全体	5,000	1,245	1,228	24.6
	男性	2,500		590	23.6
	女性	2,500		635	25.4

※従業員調査の全体には、性別無回答３人を含む。

Ⅱ　調査のポイント

1　女性管理職　《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は１割半ばにとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で 14.2%であり、最も割合の高い「係長相当職」をみても 22.1%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の 78.5%の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所は 19.0%となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は 9.2%で、平成 30 年度と比べて 0.9 ポイント増加している。（**図表 1-1**）

図表 1-1　管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性の割合

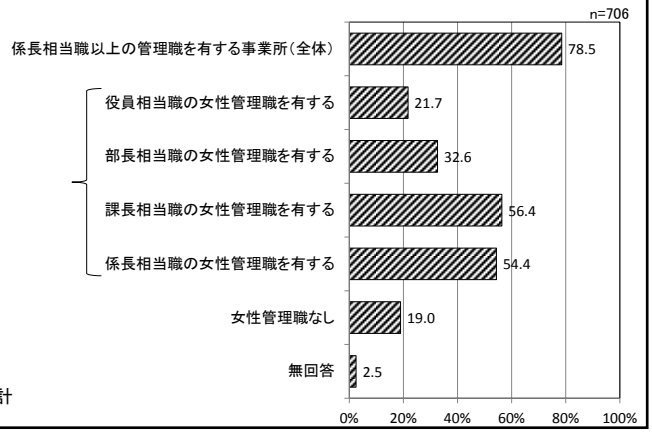
	女性割合
役員	8.0%
部長相当職	6.4%
課長相当職	10.5%
係長相当職	22.1%
管理職　計	14.2%

課長以上に占める女性の割合の推移

	平成17年度	平成20年度	平成23年度	平成26年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課長以上に占める女性の割合	3.4 %	5.1 %	6.6 %	6.4 %	8.6 %	8.3 %	9.2 %

※平成 29 年度以前は３年ごとに集計

女性管理職を有する事業所の割合



【事業所調査 p. 17】

2　母性保護等に関する制度の有無と認知度　《事業所調査》《従業員調査》

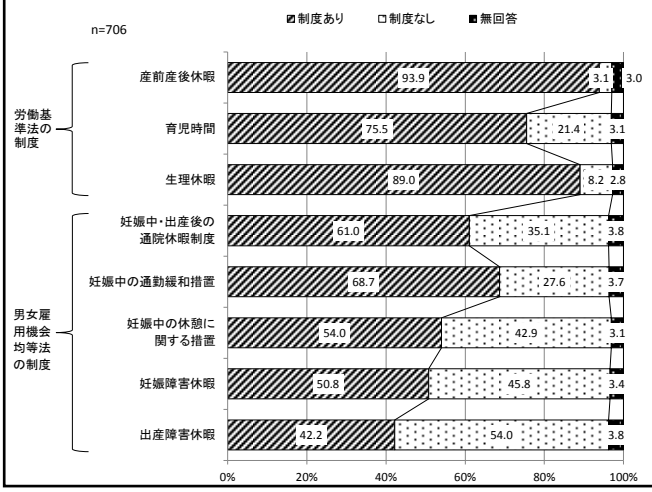
労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた３項目については、「制度あり」の割合が７～９割台と高いが、均等法で定められた５項目については、「制度あり」の割合が４～６割台にとどまる。

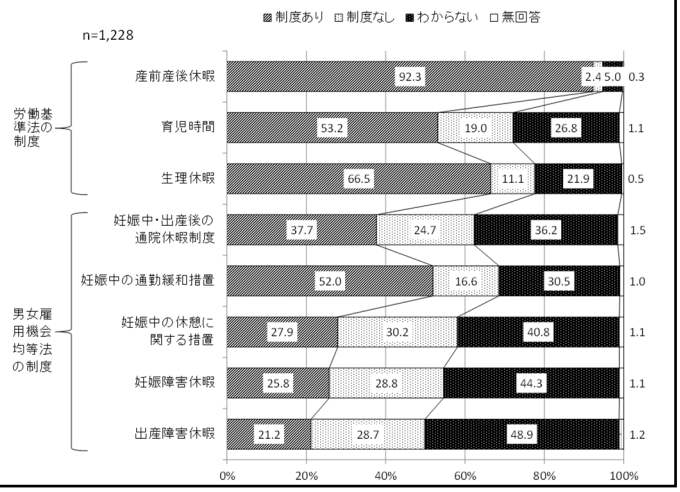
また、従業員の認知度については、均等法の５項目全てで、３割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。（**図表 1-2**）

図表 1-2　母性保護等制度

【事業所】母性保護等に関する制度の有無



【従業員】母性保護等に関する制度の有無



【事業所調査 p. 20】【従業員調査 p. 55】

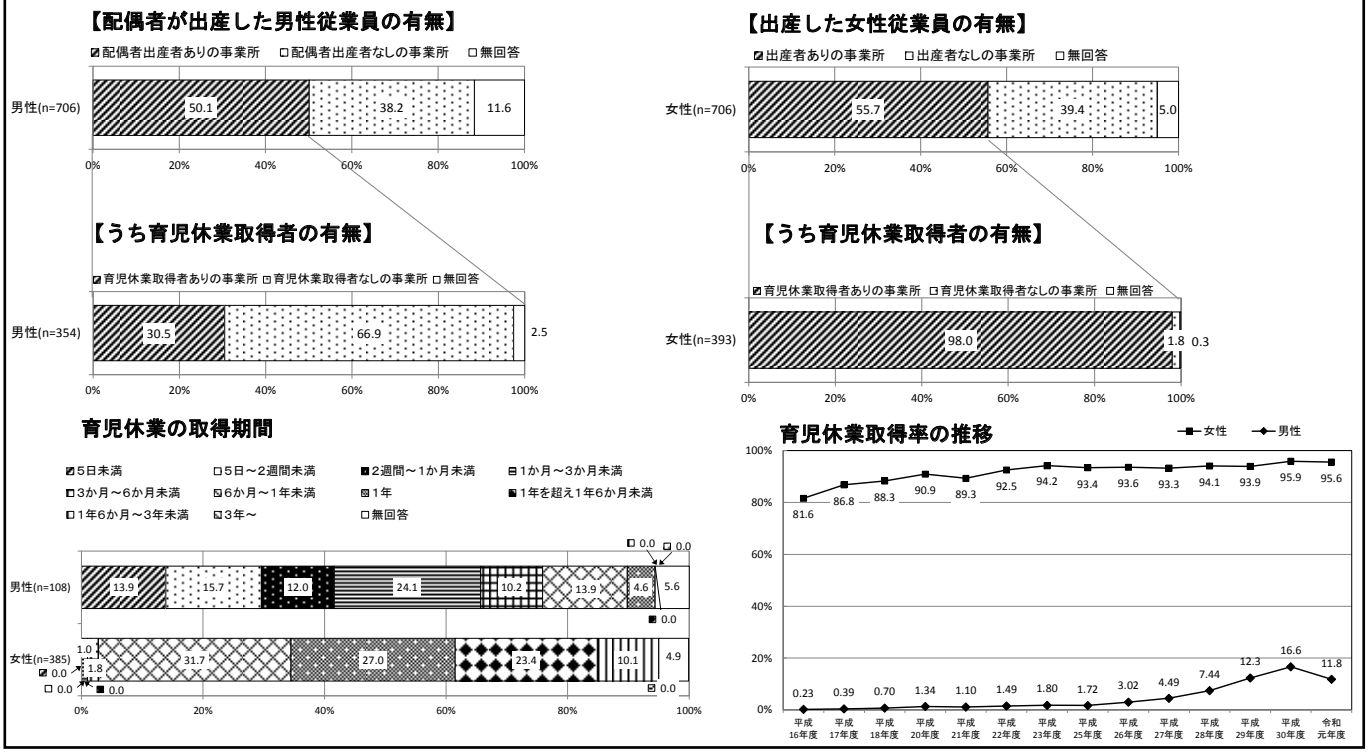
3　育児休業取得者の有無《事業所調査》

育児休業取得率：男性 11.8%、女性 95.6%

過去１年間（平成 30 年４月１日～平成 31 年３月 31 日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は 50.1%、出産した女性がいた事業所は 55.7%で、そのうち育児休業取得者がいた事業所は男性 30.5%、女性 98.0%である。

育児休業取得率は男性 11.8%、女性 95.6%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（16.6%）から 4.8 ポイント低下した。（図表 1-3）

図表 1-3　出産者の有無・育児休業取得者の有無



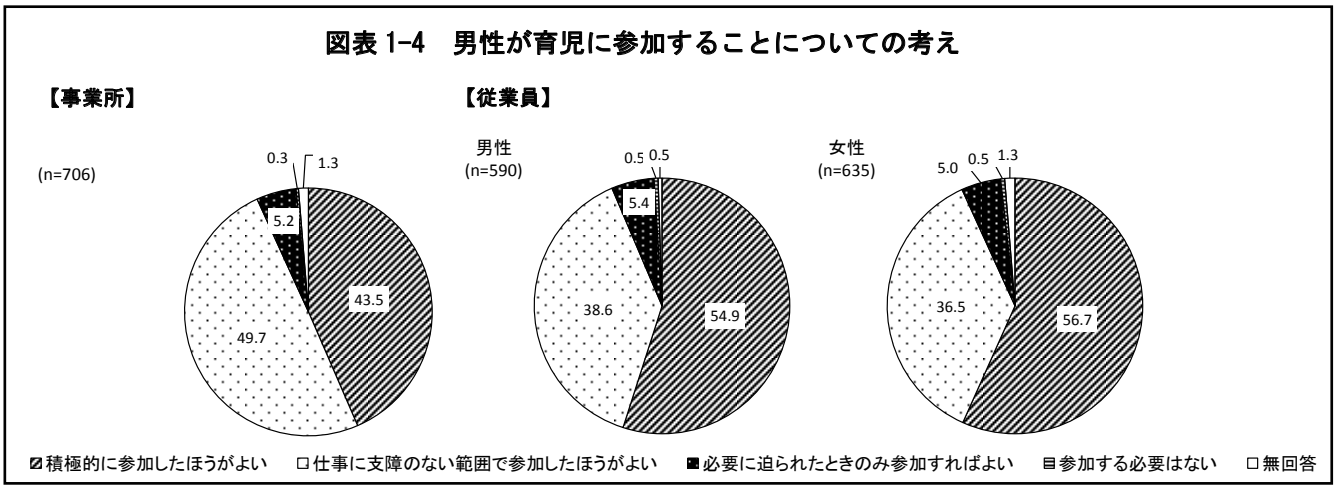
【事業所調査 p. 24】

4　男性が育児に参加することについての考え　《事業所調査》《従業員調査》

９割以上の事業所、従業員が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている

男性が育児に参加することについて、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所は 49.7%、「積極的に参加したほうがよい」は 43.5%で、９割以上が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている。また、男性従業員、女性従業員ともに「積極的に参加した方がよい」（男性 54.9%、女性 56.7%）との回答が最も多い。（図表 1-4）

図表 1-4　男性が育児に参加することについての考え



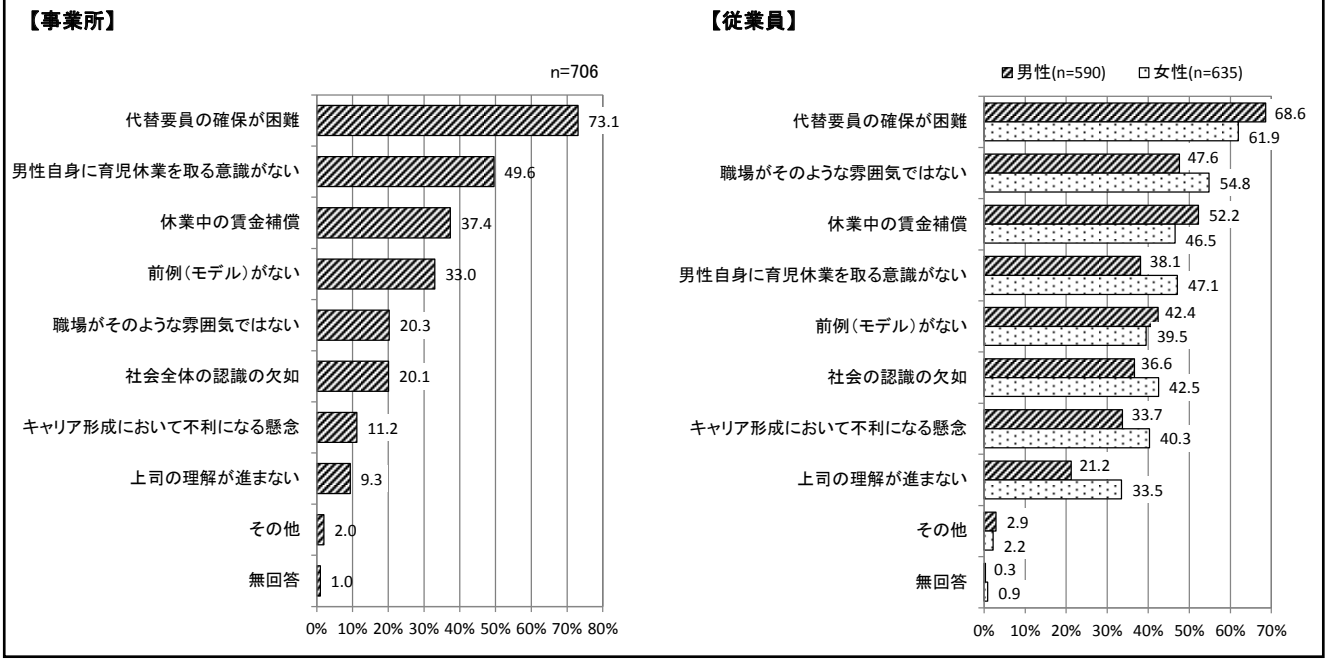
【事業所調査 p. 25】【従業員調査 p. 59】

5　男性の育児休業取得に当たっての課題　《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「代替要員の確保が困難」が高い

男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では「代替要員の確保が困難」(73.1%) が最も高く、これに「男性自身に育児休業を取る意識がない」(49.6%)、「休業中の賃金補償」(37.4%)、「前例（モデル）がない」(33.0%) が３割以上で続いている。一方、従業員では、男性、女性とも「代替要員の確保が困難」(男性 68.6%、女性 61.9%) が最も高くなっている。(図表 1-5)

図表 1-5　男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）



【事業所調査 p. 27】【従業員調査 p. 60】

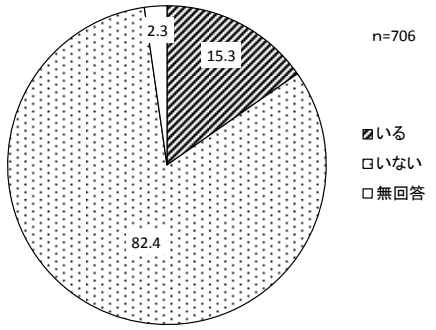
6　介護休業取得者の有無　《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は１割半ば

過去１年間（平成 30 年４月１日～平成 31 年３月 31 日）に介護休業取得者がいた事業所は 15.3%であり、介護休業取得者がいない事業所は 82.4%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は前年度調査（9.7%）から 5.6 ポイント増加している。(図表 1-6)

図表 1-6　介護休業取得者の有無

【事業所】介護休業取得者の有無



介護休業取得者の有無の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護休業取得者がいる	10.7%	12.0%	11.6%	11.2%	13.5%	10.2%	10.5%	11.1%	14.7%	9.7%	15.3%
介護休業取得者がいない	83.9%	86.4%	87.5%	87.7%	82.9%	87.5%	88.7%	84.2%	81.4%	89.0%	82.4%

※平成24年度はデータなし

【事業所調査 p. 31】

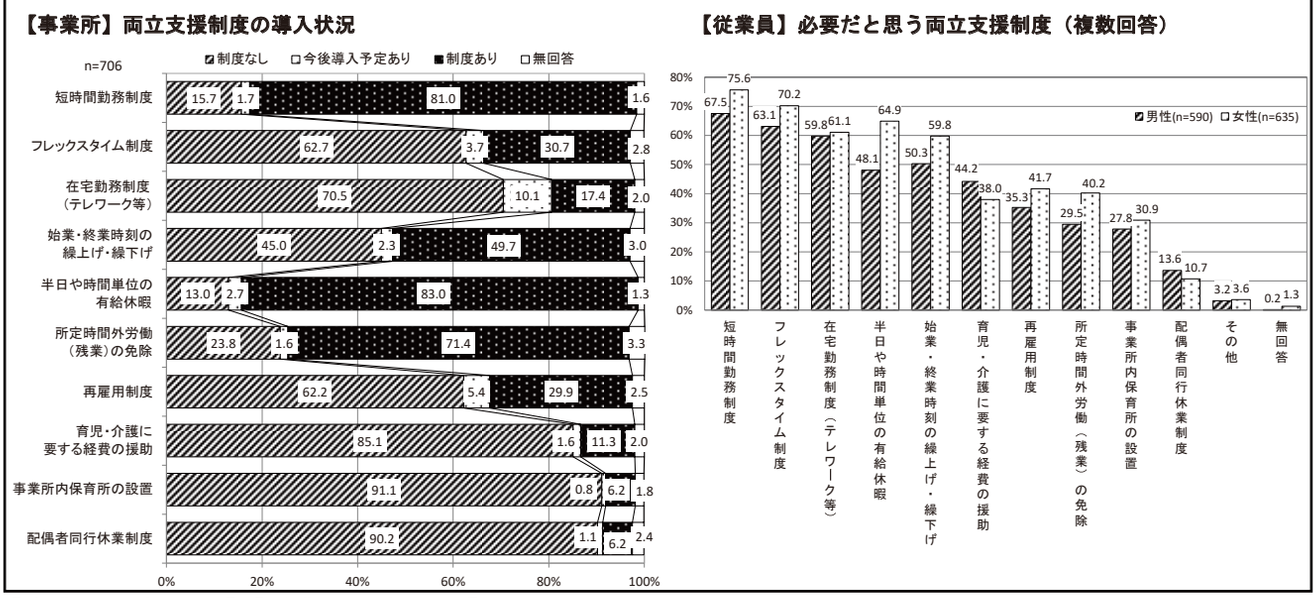
7　生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度　《事業所調査》《従業員調査》

「制度あり」が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」、従業員が必要とする制度は「短時間勤務制度」

生活と仕事の両立支援制度として、従業員が必要とする制度は「短時間勤務制度」（男性 67.5%、女性 75.6%）、「フレックスタイム制度」（男性 63.1%、女性 70.2%）、「在宅勤務制度（テレワーク等）」の割合が高い。

事業所における導入状況では、「半日や時間単位の有給休暇」（83.0%）、「短時間勤務制度」（81.0%）の順で「制度あり」の割合が高い。一方、従業員が希望する割合の高い「フレックスタイム制度」は「制度あり」が30.7%にとどまっている。（**図表 1-7**）

図表 1-7　生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度



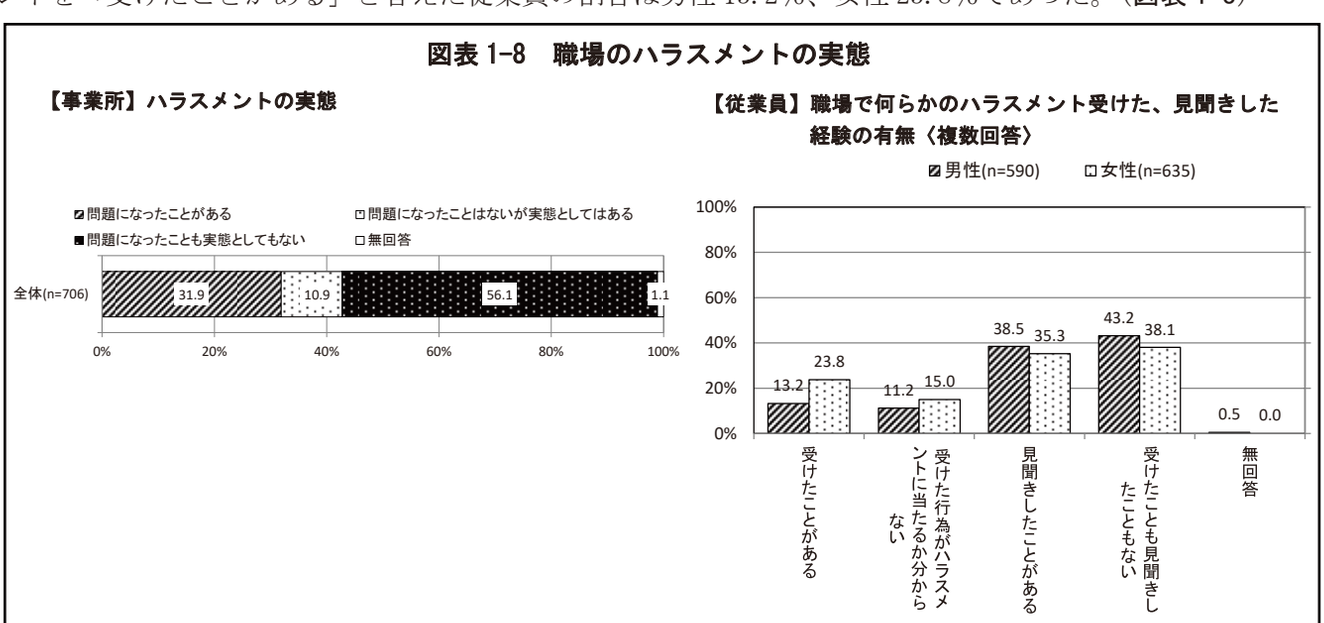
【事業所調査 p. 34】【従業員調査 p. 64】

8　職場のハラスメントの実態　《事業所調査》《従業員調査》

問題になったことがある事業所は約３割

過去５年間にハラスメントが「問題になったことがある」31.9%、「問題になったことはないが実態としてある」10.9%であり、あわせると 42.8%の事業所で何らかのハラスメントが実態としてある。何らかのハラスメントを「受けたことがある」と答えた従業員の割合は男性 13.2%、女性 23.8%であった。（**図表 1-8**）

図表 1-8　職場のハラスメントの実態



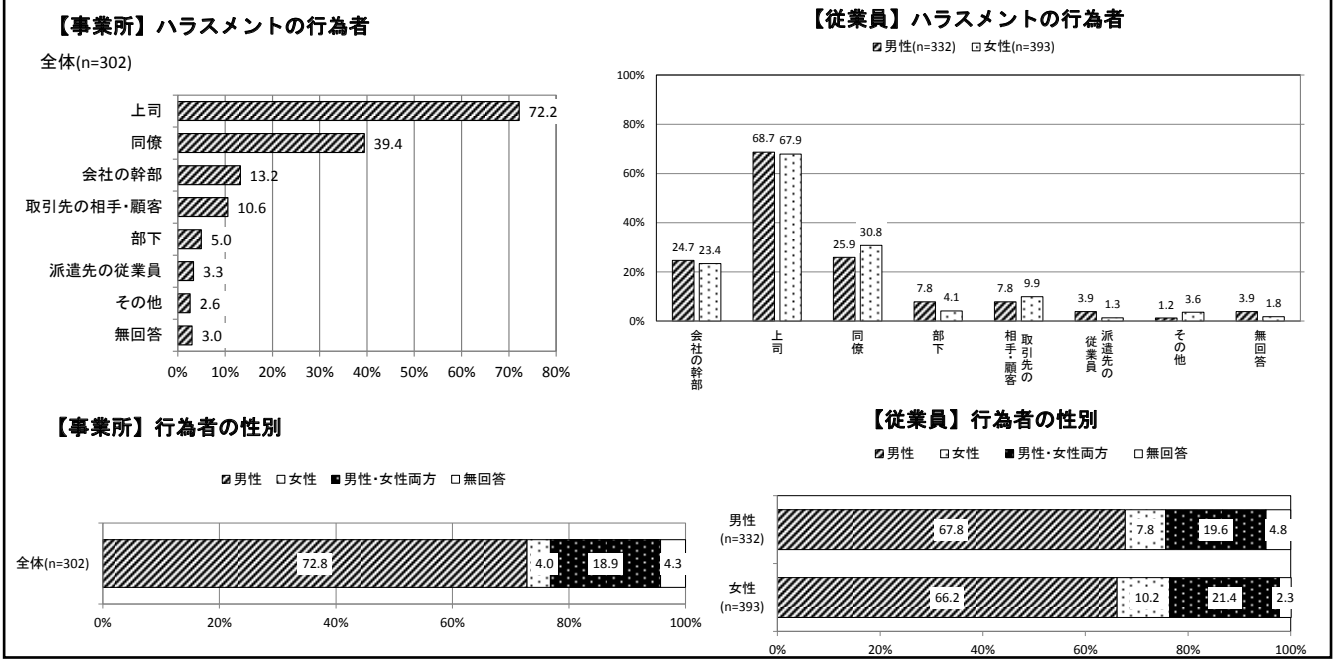
【事業所調査 P35】【従業員調査 P65】

9　ハラスメントの行為者　《事業所調査》《従業員調査》

行為者は「上司」の割合が最も高く、行為者の性別は「男性」が「女性」を大きく上回る

行為者は「上司」(事業所 72.2%、男性 68.7%、女性 67.9%)が突出して高く、次いで「同僚」(事業所 39.4%、男性 25.9%、女性 30.8%)、「会社の幹部」(事業所 13.2%、男性 24.7%、女性 23.4%) となっている。行為者の性別は男性（「男性」＋「男性・女性両方」）が事業所・従業員ともに８割を超えており、女性（「女性」＋「男性・女性両方」）の２～３割程度を大きく上回っている。(**図表 1-9**)

図表 1-9　ハラスメントの行為者



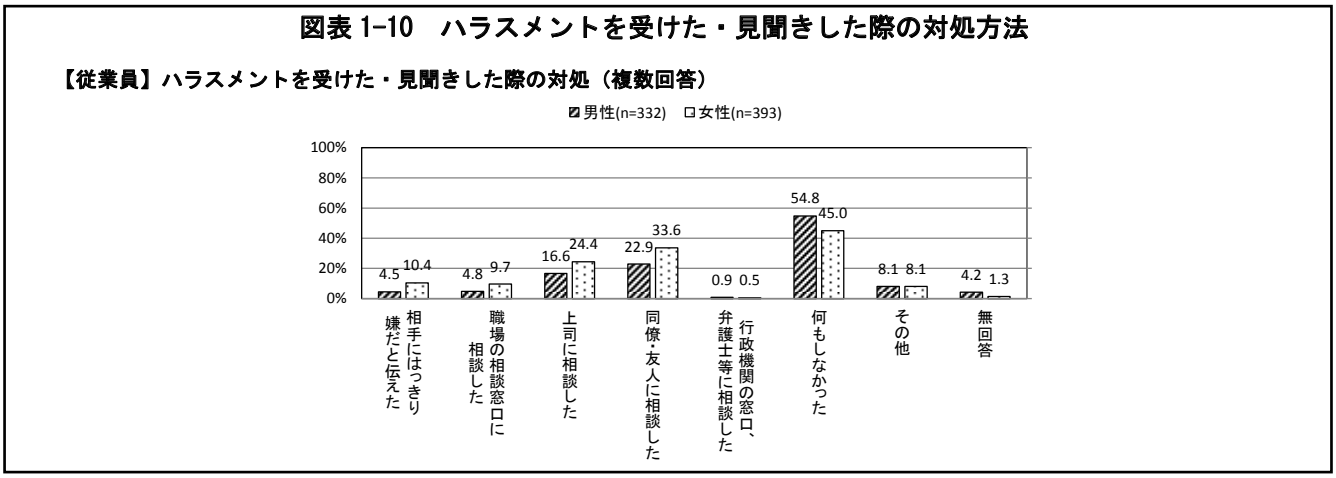
【事業所調査 P36、37】【従業員調査 P66】

10　ハラスメントを受けた・見聞きした際の対処方法　《従業員調査》

男女とも「何もしなかった」が最も高い

ハラスメントを受けた・見聞きした際「何もしなかった」と答えた従業員の割合が、男性で 54.8%、女性で 45.0%となっており、何らかの対処をした割合を大きく上回った。一方、対処方法としては、男女とも「同僚・友人に相談した」(男性 22.9%、女性 33.6%)が最も高く、次いで「上司に相談した」(男性 16.6%、女性 24.4%)と続いた。(**図表 1-10**)

図表 1-10　ハラスメントを受けた・見聞きした際の対処方法



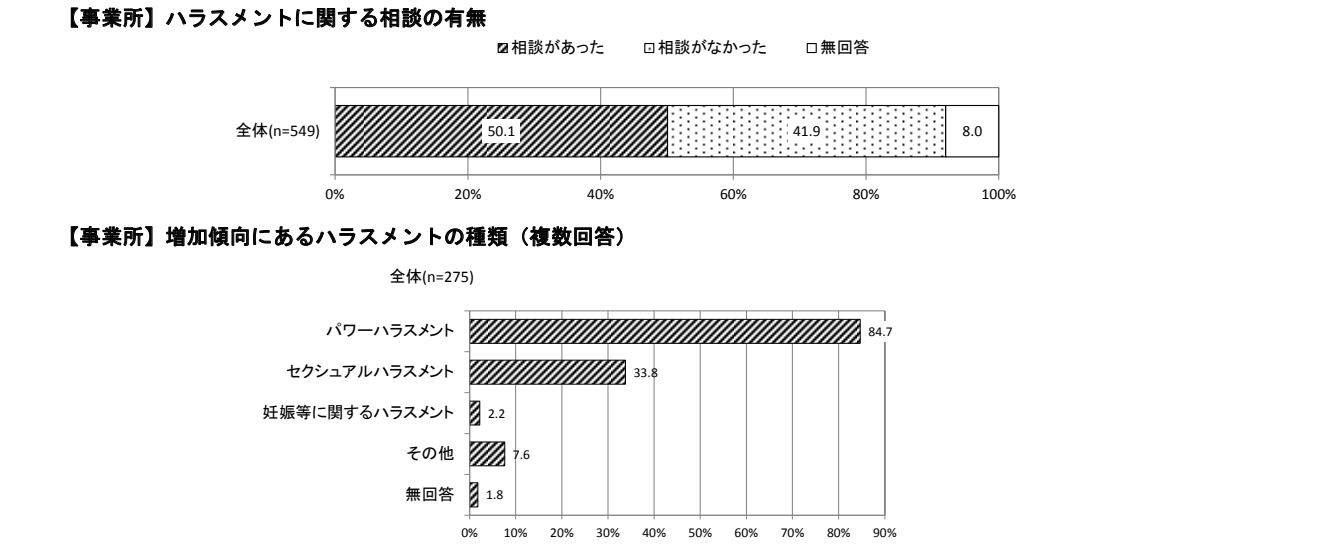
【従業員調査 P67】

11　相談が増えているハラスメントの種類　《事業所調査》

ハラスメントの「相談があった」が約５割、増加傾向にあるのは「パワーハラスメント」が最も高い

ハラスメント防止策として相談窓口等を設置している事業所のうち、過去５年間に「相談があった」とした事業所は 50.1%で、「相談がなかった」の 41.9%を 8.2 ポイント上回った。また、増加傾向にあるハラスメントの種類は、「パワーハラスメント」が 84.7%と突出して高く、次いで「セクシュアルハラスメント」が 33.8%となっている。（図表 1-11）

図表 1-11　相談が増えているハラスメントの種類



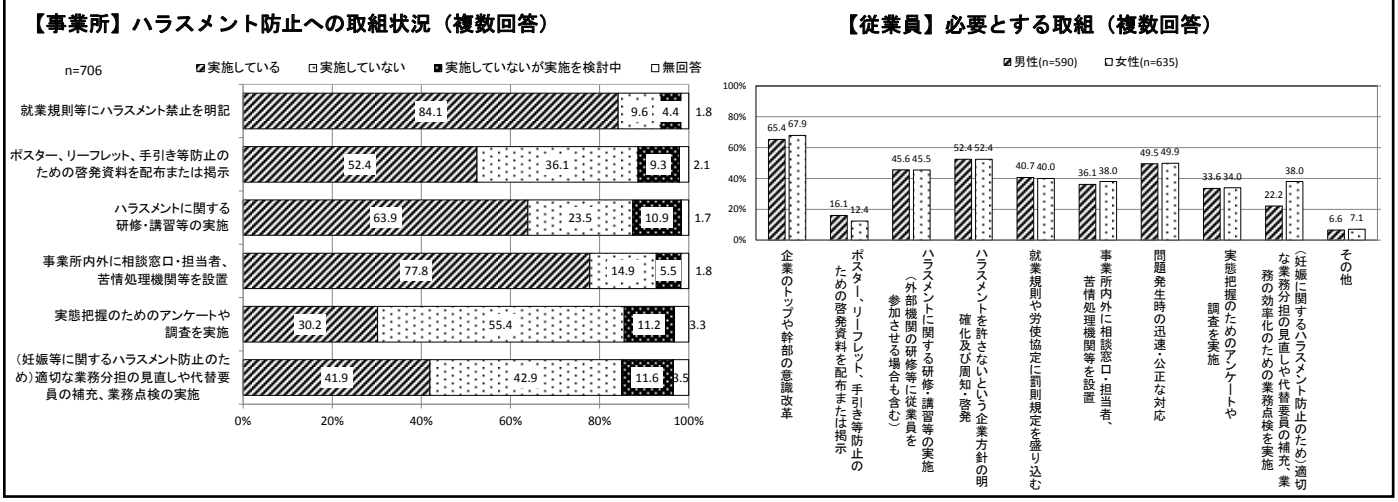
【事業所調査 P47】

12　ハラスメント防止への取組　《事業所調査》《従業員調査》

８割半ばの事業所が「就業規則等にハラスメント禁止を明記」、従業員が必要とする取組は「企業のトップや幹部の意識改革」

ハラスメント防止対策の取組状況は、実施率が最も高いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で 84.1%、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」が 77.8%である。一方、従業員が必要とする取組は「企業のトップや幹部の意識改革」（男性 65.4%、女性 67.9%）、「ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発」（男性 52.4%、女性 52.4%）、「問題発生時の迅速・公正な対応」（男性 49.5%、女性 49.9%）が上位となった。（図表 1-12）

図表 1-12　ハラスメント防止への取組



【事業所調査 P40】【従業員調査 P70】

第２章　事業所調査結果

【回答者（事業所）の属性】

（１）業種

	件数	構成比(%)
建設業	43	6.1
製造業	42	5.9
情報通信業	58	8.2
運輸業、郵便業	57	8.1
卸売業、小売業	138	19.5
金融業、保険業	24	3.4
不動産業、物品賃貸業	17	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	42	5.9
宿泊業、飲食サービス業	24	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	22	3.1
教育、学習支援業	51	7.2
医療、福祉	105	14.9
サービス業（他に分類されないもの）	83	11.8
全体	706	100.0

（２）企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	30～99人	153	21.7
	100～299人	196	27.8
	300～499人	69	9.8
	500～999人	105	14.9
	1,000人以上	183	25.9
	無回答	0	0.0
	全体	706	100.0
	全体の平均	2077.2人	
男性労働者	０人	0	0.0
	１～99人	264	37.4
	100～299人	163	23.1
	300～499人	72	10.2
	500～999人	87	12.3
	1,000人以上	120	17.0
	無回答	0	0.0
	全体	706	100.0
	男性従業員の平均	1259.6人	
女性労働者	０人	0	0.0
	１～99人	348	49.3
	100～299人	153	21.7
	300～499人	55	7.8
	500～999人	57	8.1
	1,000人以上	93	13.2
	無回答	0	0
	全体	706	100.0
	女性従業員の平均	819.4人	

（３）事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	153	21.7
本社・本店	334	47.3
支社・支店	202	28.6
無回答	17	2.4
全体	706	100.0

（４）常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
０～20%未満	179	25.4
20～40%未満	200	28.3
40～60%未満	129	18.3
60%以上	198	28.0
無回答	0	0.0
事務所計	706	100.0
全体平均	41.1%	

（５）労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	244	34.6
無	458	64.9
無回答	4	0.6
全体	706	100.0

（６）常用労働者数と正社員（企業全体）

上段：人数 下段：%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	864,063	643,589	220,474
	100.0	74.5	25.5
女性	562,961	230,312	332,649
	100.0	40.9	59.1
合計	1,427,024	873,901	553,123
	100.0	61.2	38.8

（７）男女正社員比率×業種（%）

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	91.9%	94.9%	97.4%	73.6%	69.0%	90.0%	89.3%	90.2%	51.1%	52.7%	54.8%	72.0%	70.0%
女性正社員比率	77.0%	71.3%	94.0%	52.0%	21.5%	75.0%	74.7%	65.6%	25.4%	40.7%	57.1%	65.6%	44.1%

（８）業種×常用労働者規模（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		706	153	196	69	105	183	0
		100.0	21.7	27.8	9.8	14.9	25.9	0.0
業種別	建設業	43	14	3	4	11	11	0
		100.0	32.6	7.0	9.3	25.6	25.6	0.0
	製造業	42	13	13	6	2	8	0
		100.0	31.0	31.0	14.3	4.8	19.0	0.0
	情報通信業	58	9	22	9	11	7	0
		100.0	15.5	37.9	15.5	19.0	12.1	0.0
	運輸業、郵便業	57	10	16	3	8	20	0
		100.0	17.5	28.1	5.3	14.0	35.1	0.0
	卸売業、小売業	138	20	42	10	17	49	0
		100.0	14.5	30.4	7.2	12.3	35.5	0.0
	金融業、保険業	24	6	4	1	4	9	0
		100.0	25.0	16.7	4.2	16.7	37.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	3	6	2	1	5	0
		100.0	17.6	35.3	11.8	5.9	29.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	6	12	6	8	10	0
		100.0	14.3	28.6	14.3	19.0	23.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	7	4	0	3	10	0
		100.0	29.2	16.7	0.0	12.5	41.7	0.0
	生活関連サービス業娯楽業	22	8	5	2	3	4	0
		100.0	36.4	22.7	9.1	13.6	18.2	0.0
	教育、学習支援業	51	9	11	8	7	16	0
		100.0	17.6	21.6	15.7	13.7	31.4	0.0
	医療、福祉	105	36	39	7	14	9	0
		100.0	34.3	37.1	6.7	13.3	8.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	12	19	11	16	25	0
		100.0	14.5	22.9	13.3	19.3	30.1	0.0

（９）業種×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：％		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		706	179	200	129	198	0
		100.0	25.4	28.3	18.3	28.0	0.0
業種別	建設業	43	31	11	1	0	0
		100.0	72.1	25.6	2.3	0.0	0.0
	製造業	42	21	17	1	3	0
		100.0	50.0	40.5	2.4	7.1	0.0
	情報通信業	58	24	28	3	3	0
		100.0	41.4	48.3	5.2	5.2	0.0
	運輸業、郵便業	57	37	10	7	3	0
		100.0	64.9	17.5	12.3	5.3	0.0
	卸売業、小売業	138	26	52	28	32	0
		100.0	18.8	37.7	20.3	23.2	0.0
	金融業、保険業	24	2	7	11	4	0
		100.0	8.3	29.2	45.8	16.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	2	11	3	1	0
		100.0	11.8	64.7	17.6	5.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	13	18	9	2	0
		100.0	31.0	42.9	21.4	4.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	0	7	5	12	0
		100.0	0.0	29.2	20.8	50.0	0.0
	生活関連サービス業娯楽業	22	0	7	12	3	0
		100.0	0.0	31.8	54.5	13.6	0.0
	教育、学習支援業	51	0	14	19	18	0
		100.0	0.0	27.5	37.3	35.3	0.0
	医療、福祉	105	1	0	14	90	0
		100.0	1.0	0.0	13.3	85.7	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	22	18	16	27	0
		100.0	26.5	21.7	19.3	32.5	0.0

（10）常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：％		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		706	179	200	129	198	0
		100.0	25.4	28.3	18.3	28.0	0.0
常用労働者数（企業全体）別	30～99人	153	34	44	25	50	0
		100.0	22.2	28.8	16.3	32.7	0.0
	100～299人	196	34	70	36	56	0
		100.0	17.3	35.7	18.4	28.6	0.0
	300～499人	69	22	20	13	14	0
		100.0	31.9	29.0	18.8	20.3	0.0
	500～999人	105	35	26	18	26	0
		100.0	33.3	24.8	17.1	24.8	0.0
	1,000人以上	183	54	40	37	52	0
		100.0	29.5	21.9	20.2	28.4	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅰ　雇用管理の概況

１　採用

（１）新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

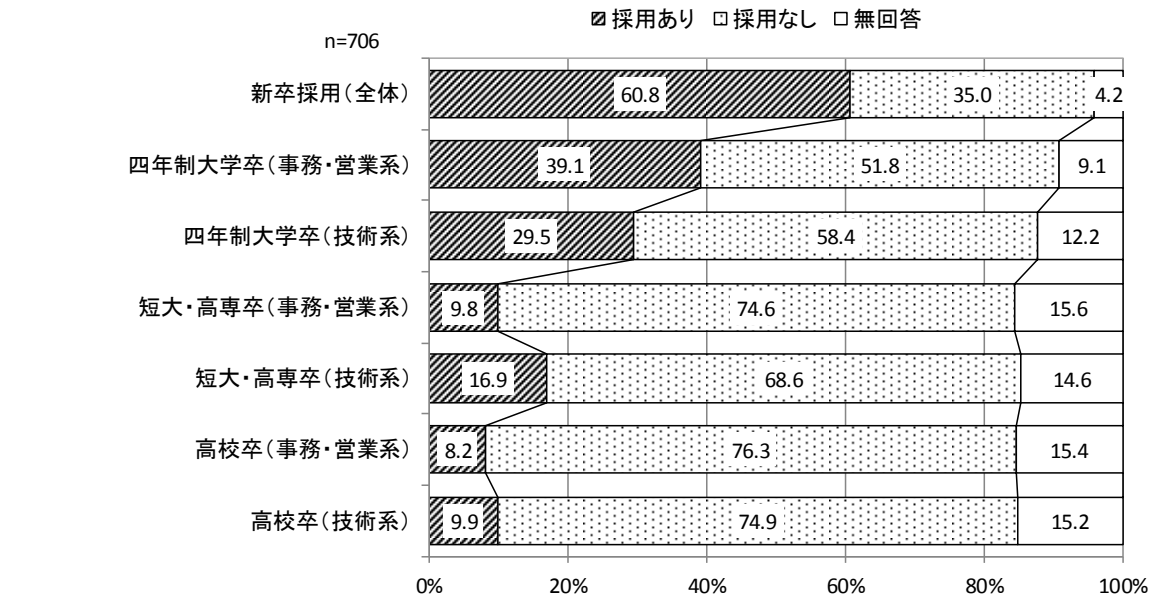
平成 31 年３月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は約６割、うち「男女とも採用した」は７割半ば

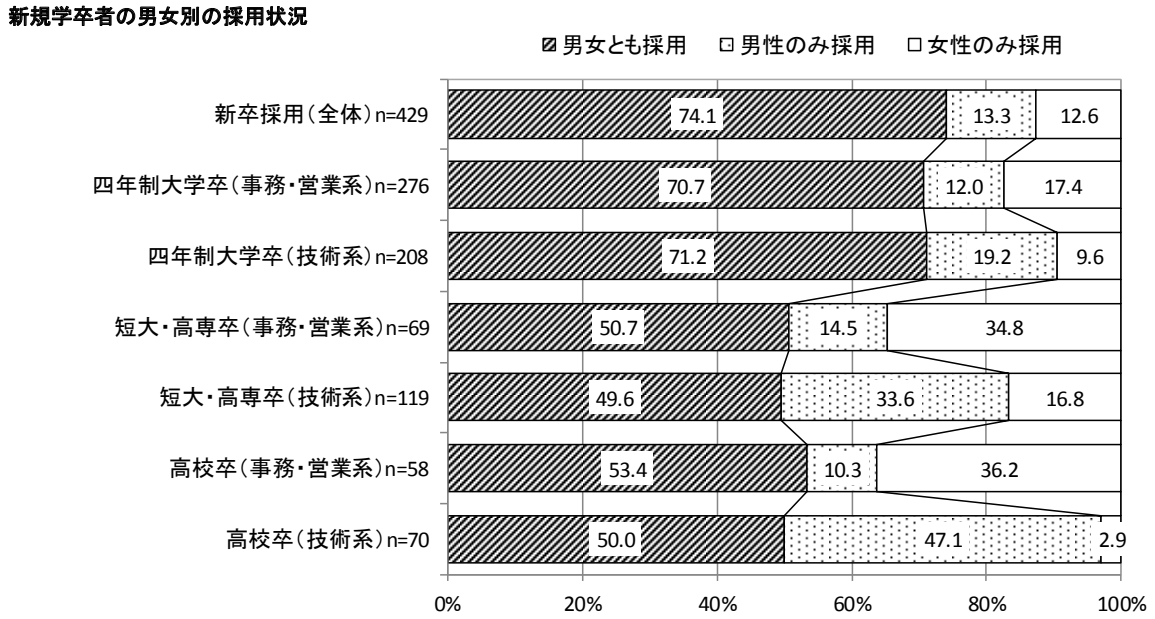
平成 31 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で 60.8%、「採用していない」事業所は 35.0%である。

新規採用を行った事業所（ｎ=429）のうち、男女とも採用した事業所が 74.1%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 13.3%、女性のみを採用した事業所は 12.6%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が７割を超えている。「短大・高専卒」および「高校卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が３割半ばとなっている。(図表 2-1-1)

図表 2-1-1　新規学卒者採用状況





（２）中途採用の状況

中途採用を行った事業所は７割後半、そのうち、「男女とも採用した」事業所は７割前半

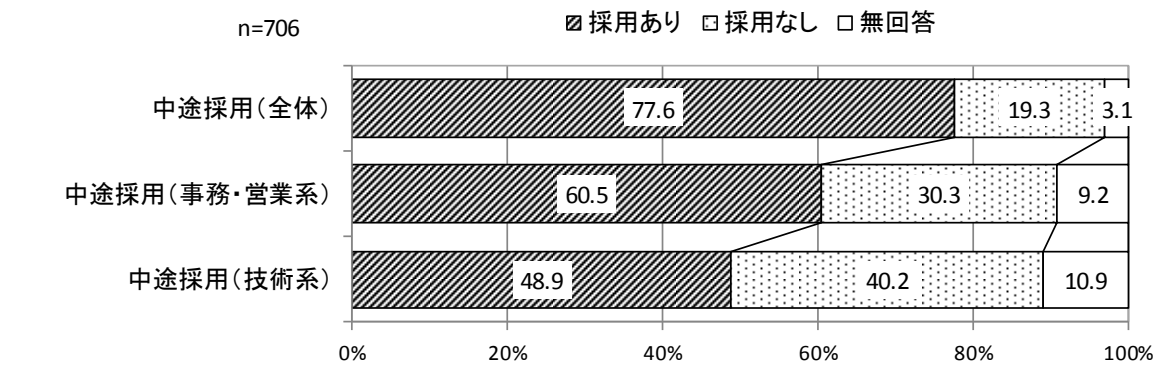
過去１年間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）に、中途採用を行った事業所は全体で 77.6%、「採用していない」事業所は 19.3%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が 60.5%、「技術系」が 48.9%である。

中途採用を行った事業所（ｎ=548）のうち、男女とも採用した事業所が 72.3%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 17.7%、女性のみを採用した事業所は 10.0%である。

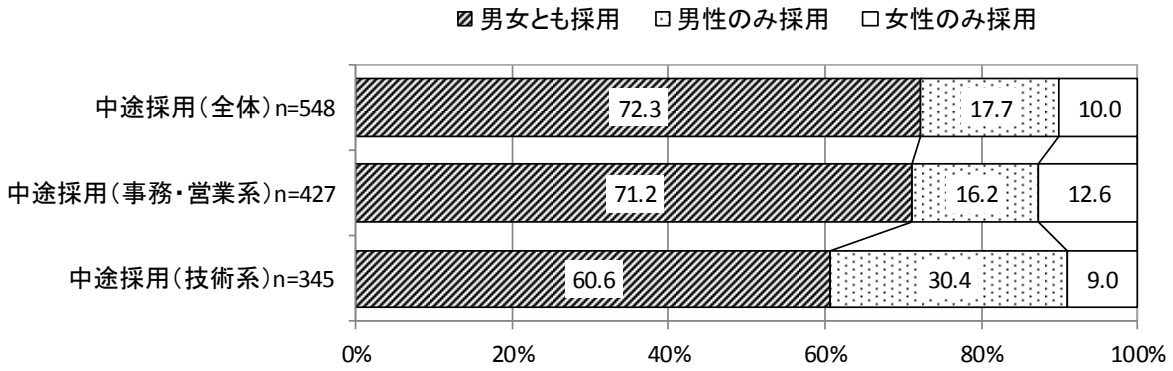
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が 71.2%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の 60.6%に次いで、「男性のみ採用」が 30.4%と割合が高い。**（図表 2-1-2）**

図表 2-1-2　中途採用の状況

中途採用の有無



中途採用の男女別採用状況



2　従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は 3.3 歳低く、平均勤続年数も 2.7 年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より 3.3 歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より 2.7 年短くなっている。

女性について推移をみると、平成 26 年度以降は平均年齢、平均勤続年数ともにほぼ横ばいとなっている。（図表 2-2-1）

図表 2-2-1

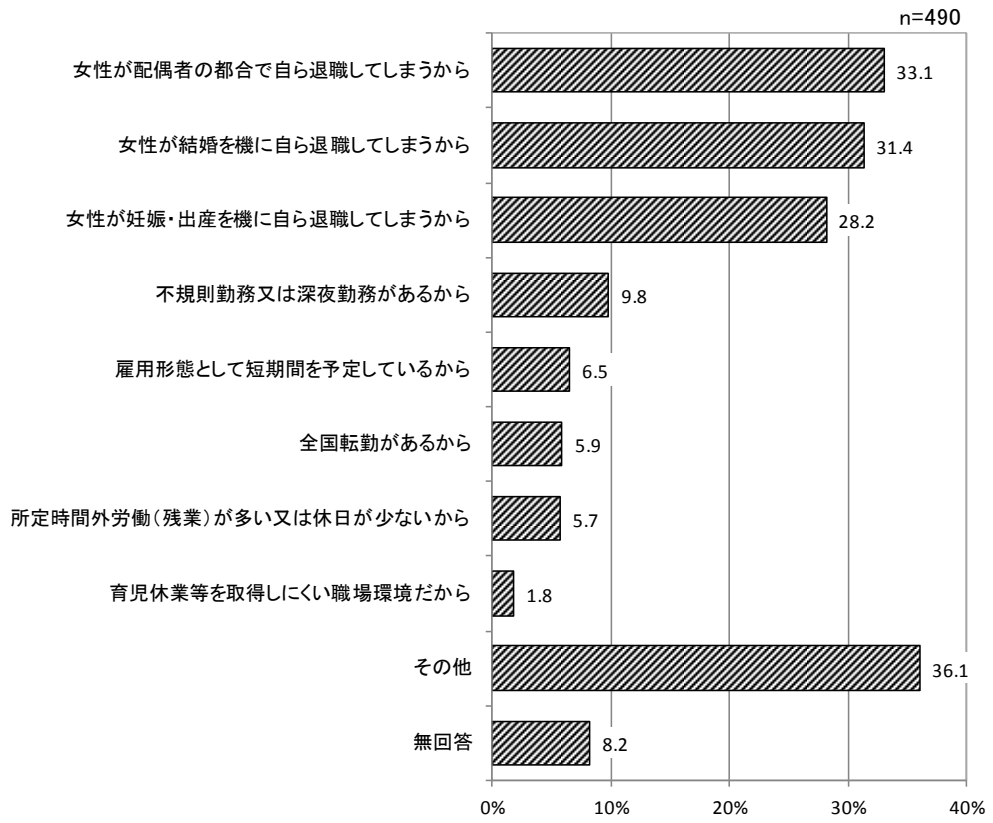
		平均年齢	平均勤続年数
男性		44.4歳	11.7年
女性		41.1歳	9.0年
推移	H30年度（女性）	40.8歳	9.2年
	H29年度（女性）	40.2歳	9.0年
	H28年度（女性）	40.4歳	8.8年
	H27年度（女性）	40.1歳	9.2年
	H26年度（女性）	40.4歳	9.3年
	H16年度（女性）	37.1歳	8.2年
	H5年度（女性）	33.9歳	6.2年

２－１　女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（ｎ=490）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」(33.1%)、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」(31.4%)、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」(28.2%) との回答が多く、結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表 2-2-2）

図表 2-2-2　女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3　コース別雇用管理制度

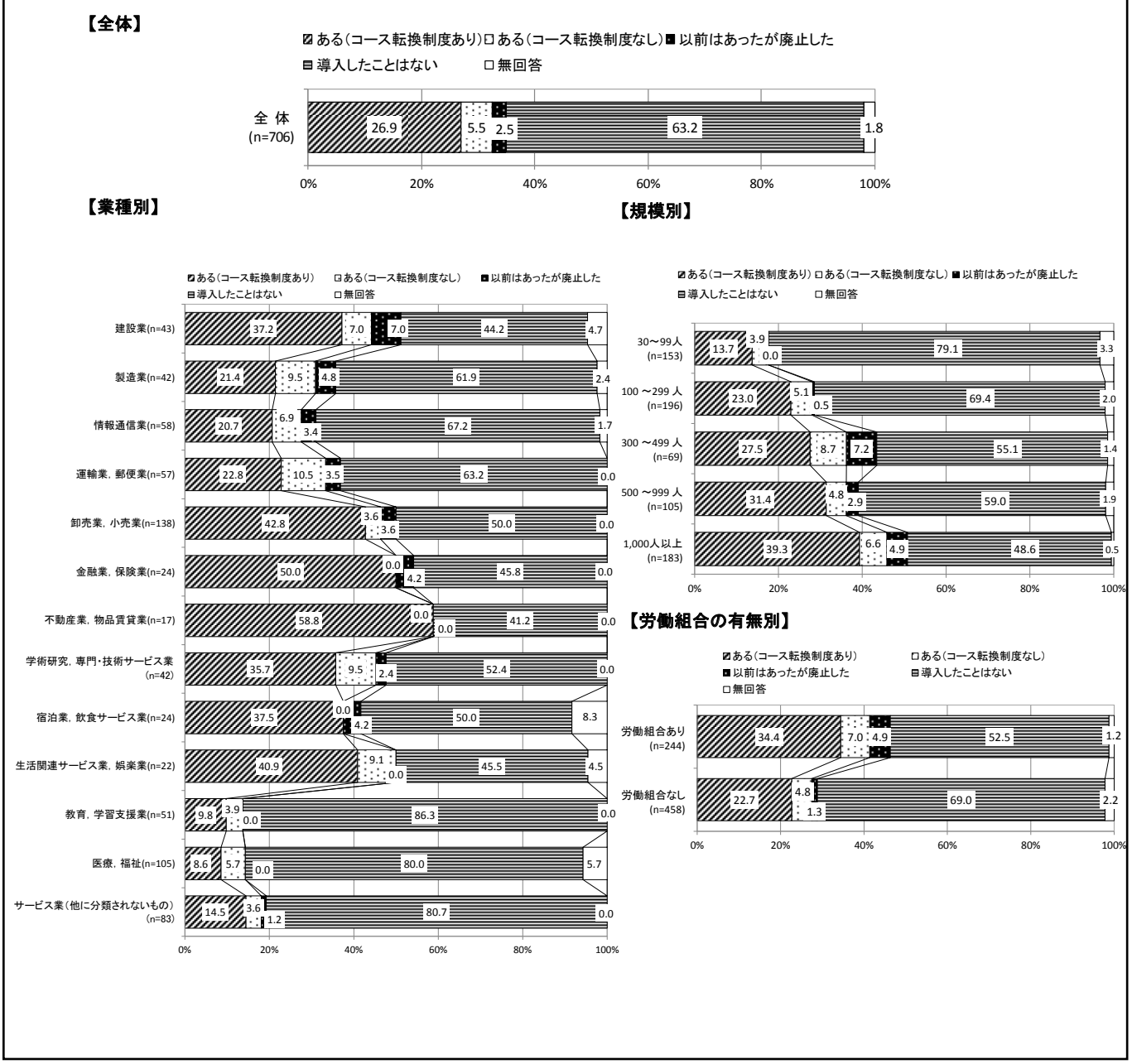
コース別雇用管理制度が「ある」事業所は３割前半で、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は 32.4%、「以前はあったが廃止した」事業所は 2.5%、「導入したことはない」事業所は 63.2%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「不動産業，物品賃貸業」(58.8%)、「金融業，保険業」(50.0%)である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（86.3%）、「サービス業(他に分類されないもの)」(80.7%)、「医療，福祉」(80.0%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。**(図表 2-3)**

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。
複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。
①　総合職と一般職
②　ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
③　通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）
近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図表 2-3　コース別雇用管理制度の有無



4　女性管理職

女性管理職が全くいない事業所は約２割、管理職に占める女性の割合は１割半ば

（一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。）

女性管理職の有無についてたずねたところ、78.5%の事業所に女性管理職（「係長相当職」以上）がいるとの回答であった。一方、女性管理職のいない事業所は 19.0%である。

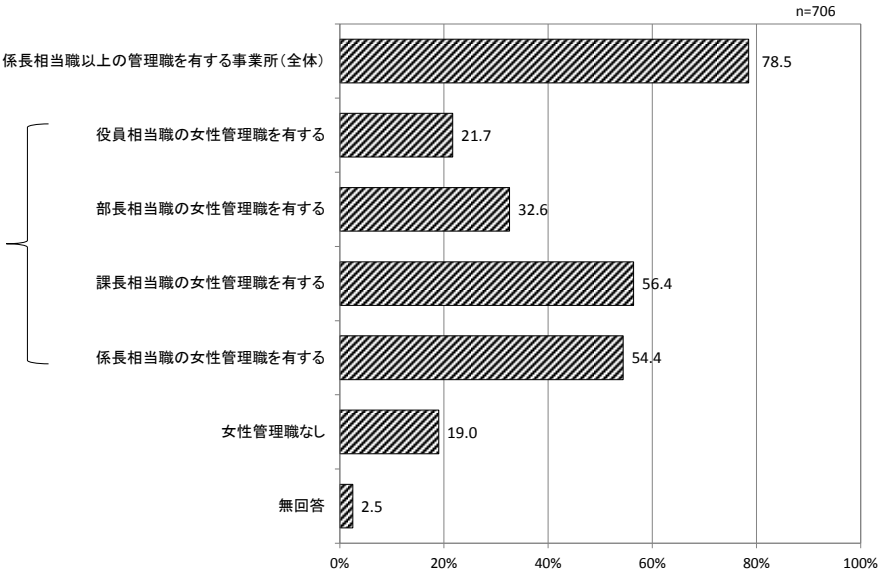
管理職に占める女性の割合は全体で 14.2%であり、比較的女性の多い「係長相当職」で 22.1%と２割前半で、「課長相当職」では約１割、その他の役職では１割未満である。

業種別では「医療、福祉」が 46.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(39.0%)、「金融業、保険業」(20.5%）と続く。一方、「建設業」(4.5%)、「製造業」(6.6%）が低い。

（図表 2-4-1）

図表 2-4-1　女性管理職

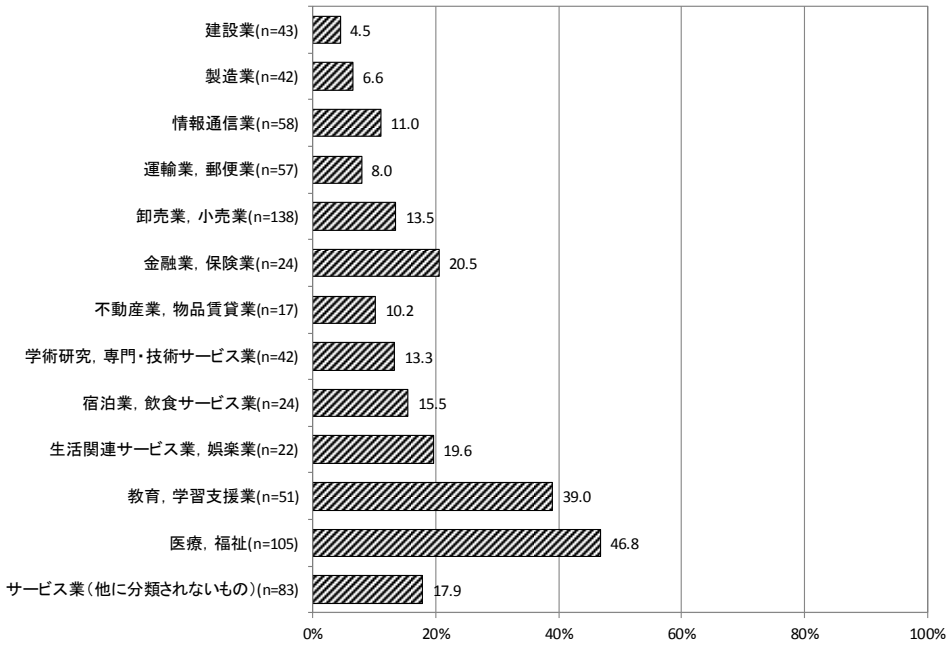
女性管理職を有する事業所の割合



管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	8.0%
部長相当職	6.4%
課長相当職	10.5%
係長相当職	22.1%
管理職　計	14.2%

【業種別】管理職全体に占める係長以上の女性割合



４－１　女性管理職が少ない理由（複数回答）

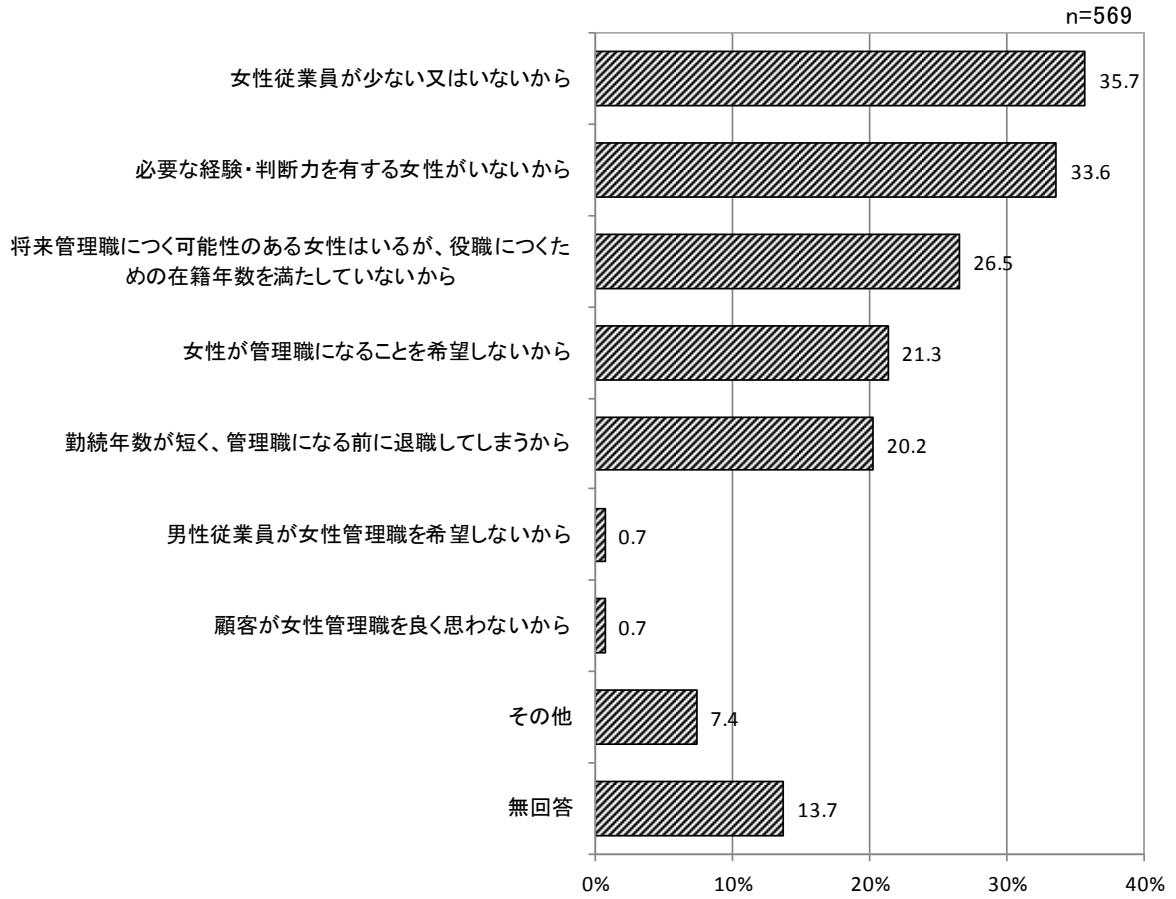
「女性従業員が少ない又はいないから」、「必要な経験・判断力を有する女性がいないから」が３割以上

女性管理職が少ない（１割未満）又は全くいない役職区分が１つでもある事業所（ｎ=569）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「女性従業員が少ない又はいないから」が 35.7％で最も割合が高く、以下、「必要な経験・判断力を有する女性がいないから」(33.6％)、「将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」(26.5％)、「女性が管理職になることを希望しないから」(21.3％)、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」(20.2％）の順となっている。

（図表 2-4-2）

図表 2-4-2　女性管理職が少ない理由（複数回答）



５　母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は３割前半（33.9%）

（１）労働基準法の制度

３つすべての制度を有している事業所は７割前半

労働基準法で定められた３つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」(93.9%)、「生理休暇」(89.0%)、「育児時間」(75.5%)である。**（図表 2-5-1）**

３つすべての制度を有している事業所は 73.7%であり、１つも制度を有していない事業所は 3.0%である。**（図表 2-5-2）**

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給)」の割合は、「生理休暇」(42.5%)、「育児時間」(36.3%)、「産前産後休暇」(28.7%）の順に高い。**（図表 2-5-3）**

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の６週間前（多胎妊娠は 14 週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則８週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：１歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、１日２回それぞれ少なくとも 30 分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（２）男女雇用機会均等法の制度

５つすべてを有している事業所は３割半ば、１つも制度がない事業所は約２割

男女雇用機会均等法で定められた５つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」(68.7%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(61.0%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(54.0%)、「妊娠障害休暇」(50.8%)、「出産障害休暇」(42.2%)である。**（図表 2-5-1）**

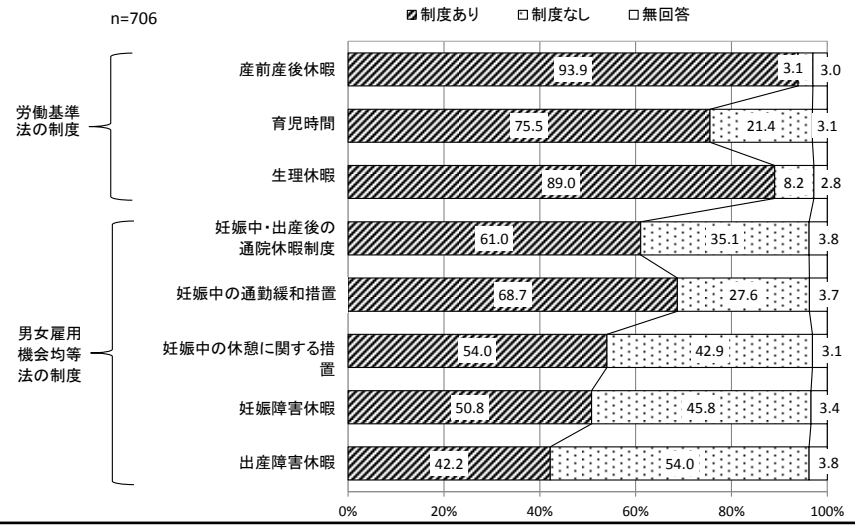
５つすべての制度を有している事業所は 35.7%であり、かつ労働基準法の３つのすべての制度も有している事業所は 33.9%である。一方、１つも有していない事業所は 2.7%である。**（図表 2-5-2）**

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給)」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(40.8%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(36.8%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(34.6%)、「妊娠障害休暇」(32.4%)、「出産障害休暇」(25.2%）の順に高い。**（図表 2-5-3）**

通院休暇制度：妊娠中および産後１年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

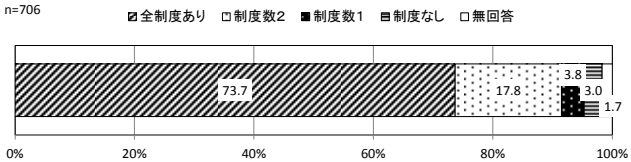
通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇
：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。
これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1　母性保護等に関する制度の有無

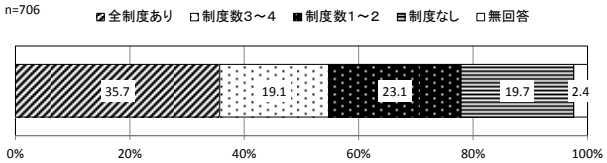


図表 2-5-2　母性保護等に関する制度数

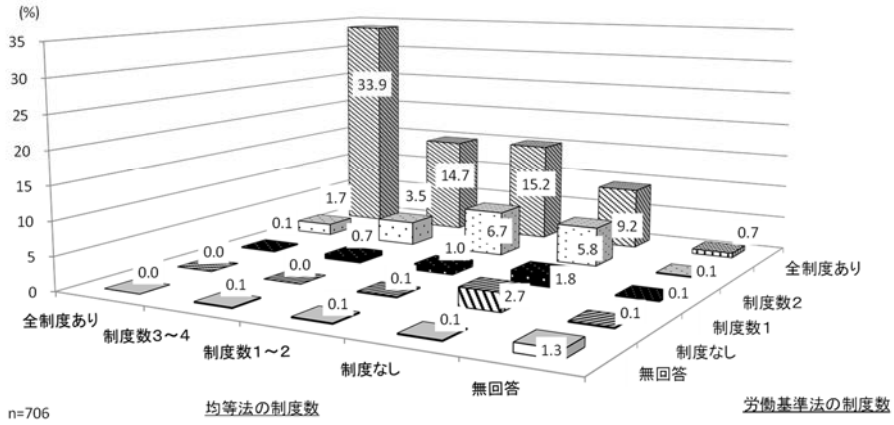
【労働基準法の制度数】



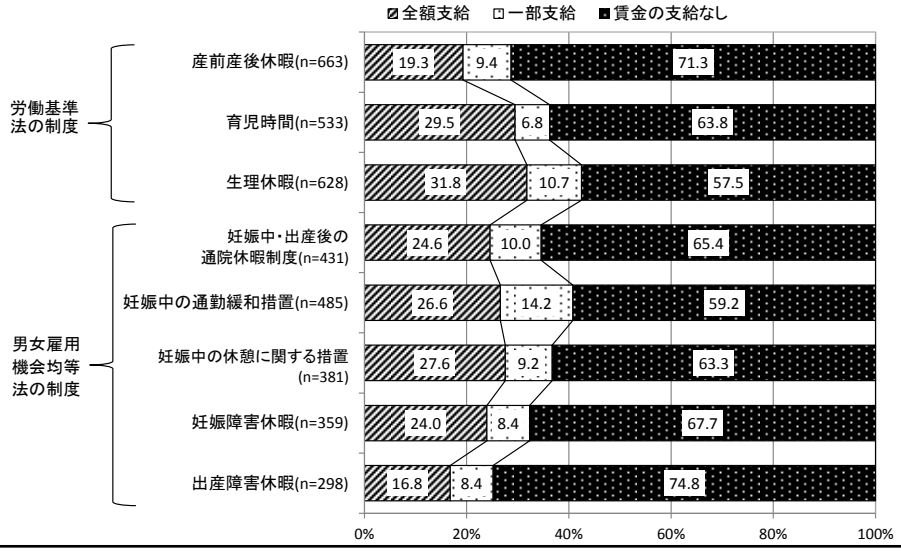
【男女雇用機会均等法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3　母性保護等に関する制度の給与支給の状況



５－１　母性保護制度の過去３年間の利用実績

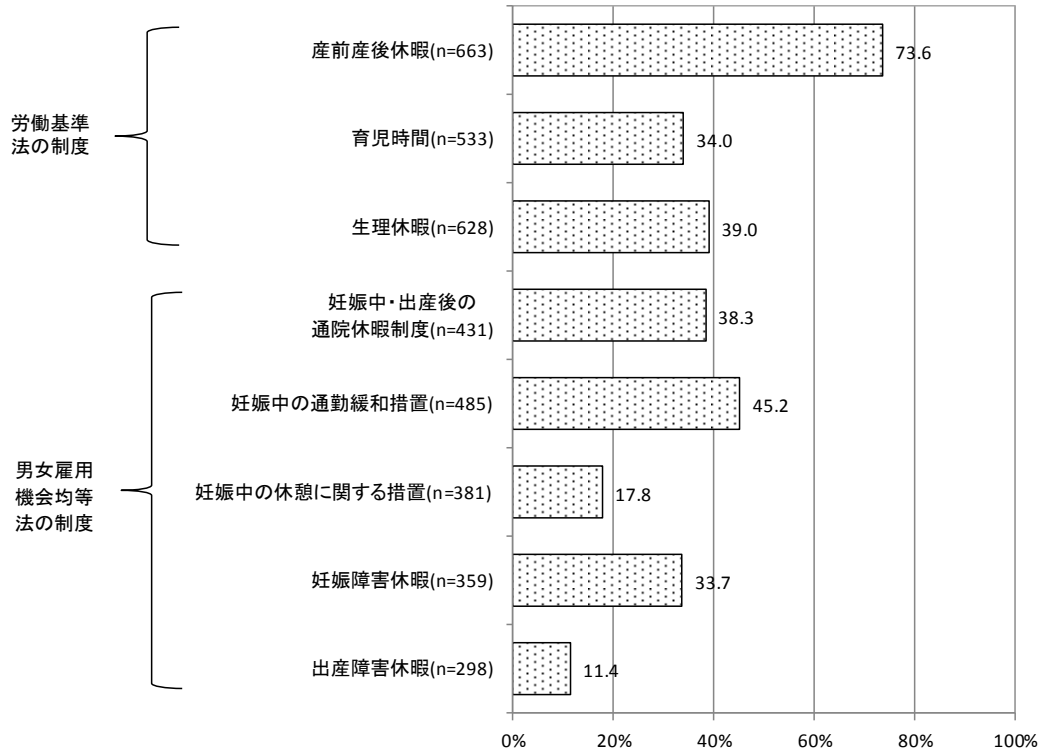
最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で７割前半

母性保護制度の過去３年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」（73.6％）、「生理休暇」（39.0％）、「育児時間」（34.0％）の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（45.2％）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（38.3％）、「妊娠障害休暇」（33.7％）、「妊娠中の休憩に関する措置」（17.8％）、「出産障害休暇」（11.4％）の順になっている。（図表 2-5-4）

図表 2-5-4　母性保護制度の利用実績



６ 離職について

離職者数平均は男性 17.6 人、女性 15.6 人。男性の離職者がいた事業所は８割前半、女性は７割半ば

過去１年間（平成 30 年４月１日～平成 31 年３月 31 日）における離職者数の平均は、男性が 17.6 人、女性が 15.6 人となっている。

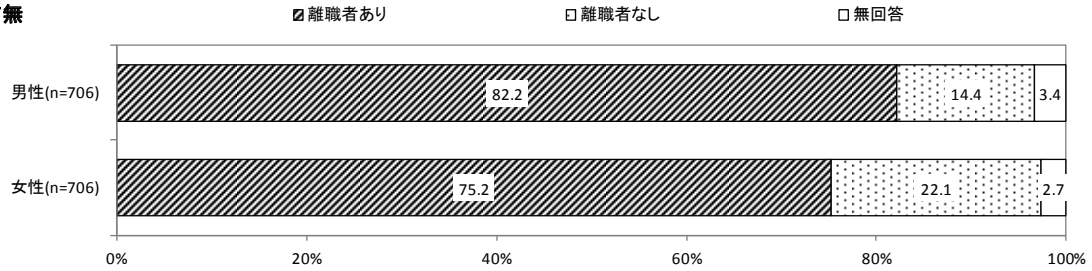
男性の離職者がいた事業所は 82.2%、女性の離職者がいた事業所は 75.2%となっている。**（図表 2-6-1）**

図表 2-6-1　離職について

規模別離職者数平均

	男性	女性
30～99人	3.1人	2.7人
100～299人	7.2人	6.3人
300～499人	16.5人	12.6人
500～999人	20.9人	19.7人
1,000人以上	39.0人	35.3人
全体平均	17.6人	15.6人

離職者の有無



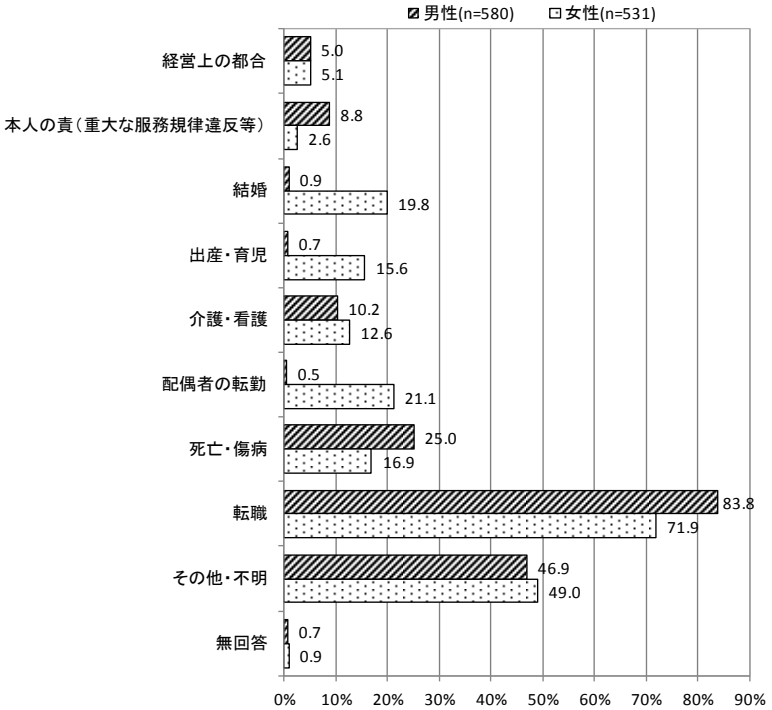
６－１ 離職理由（複数回答）

離職理由は男女とも「転職」が７割以上で最多

離職者がいた事業所（男性　n=580、女性　n=531）に対してその理由をたずねた。

男女とも「転職」が最も多く、男性で 83.8%、女性で 71.9%となっている。「その他・不明」を挟んで男性は「死亡・傷病」25.0%、「介護・看護」10.2%と続くが、女性は「配偶者の転勤」21.1%、「結婚」19.8%、「死亡、傷病」16.9%、「出産・育児」15.6%と続く。**（図表 2-6-2）**

図表 2-6-2　離職理由（複数回答）



Ⅱ　育児・介護休業法等に関する事項

１　育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が 2.5%、取得可能期間を法定未満（最長が２歳未満）としている事業所が 31.6%

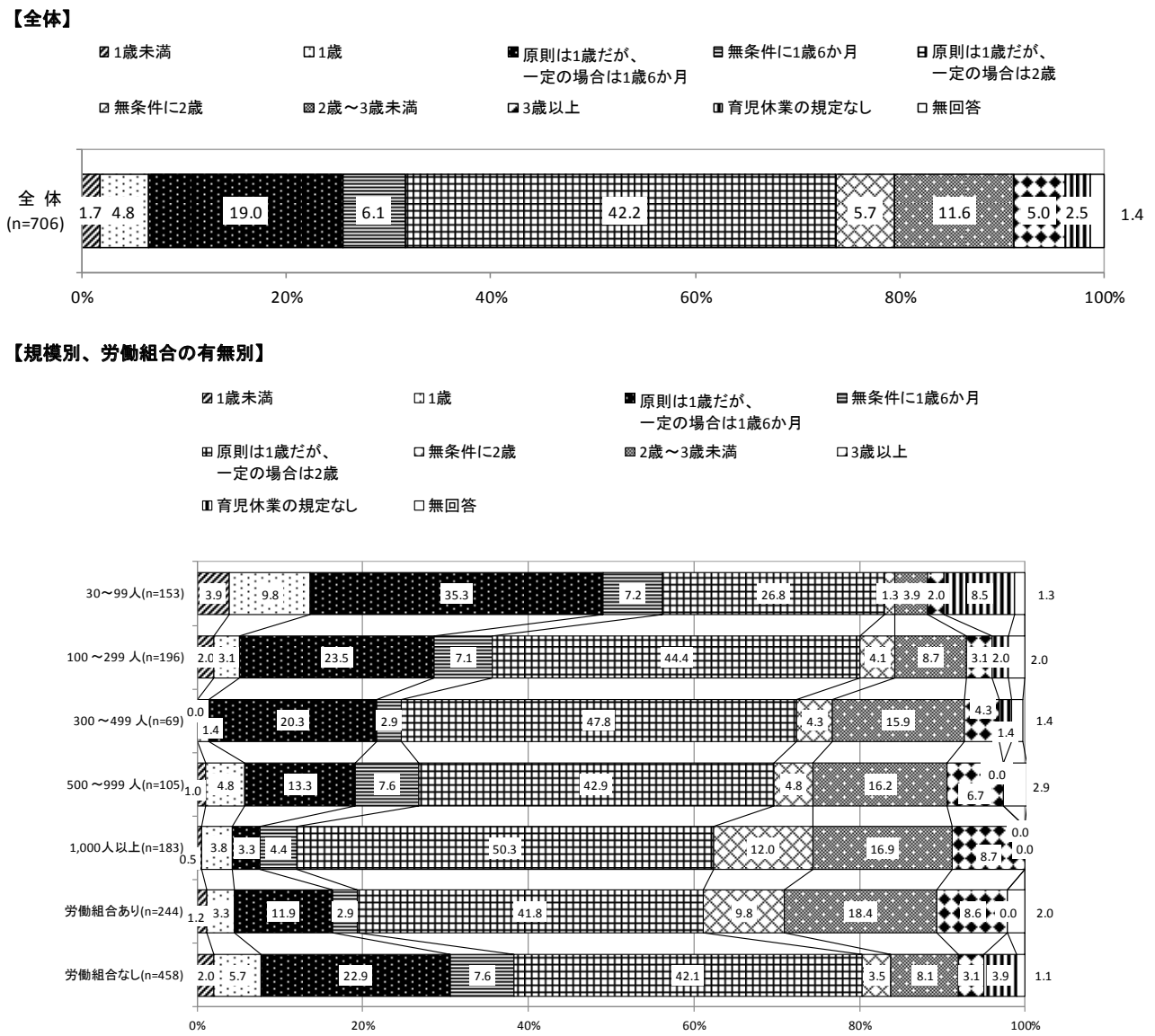
育児休業は、原則として、子が出生した日から１歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、１歳２か月まで、保育園に入所できない等の場合には、１歳６か月または２歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第９条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（ｎ=706）の 2.5%で、「30～99 人」の事業所では、8.5%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は１歳だが、一定の場合は２歳」までとする事業所が 42.2%と最も高い。また２歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所は、合わせて 22.3%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が２歳未満）とする事業所は、合わせて 31.6%となっている。

規模別にみると、「1,000 人以上」では 87.9%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99 人」では 34.0%となっている。（図表 2-7）

図表 2-7　育児休業の取得可能期間



2　育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性 11.8%、女性 95.6%と男女差が大きい

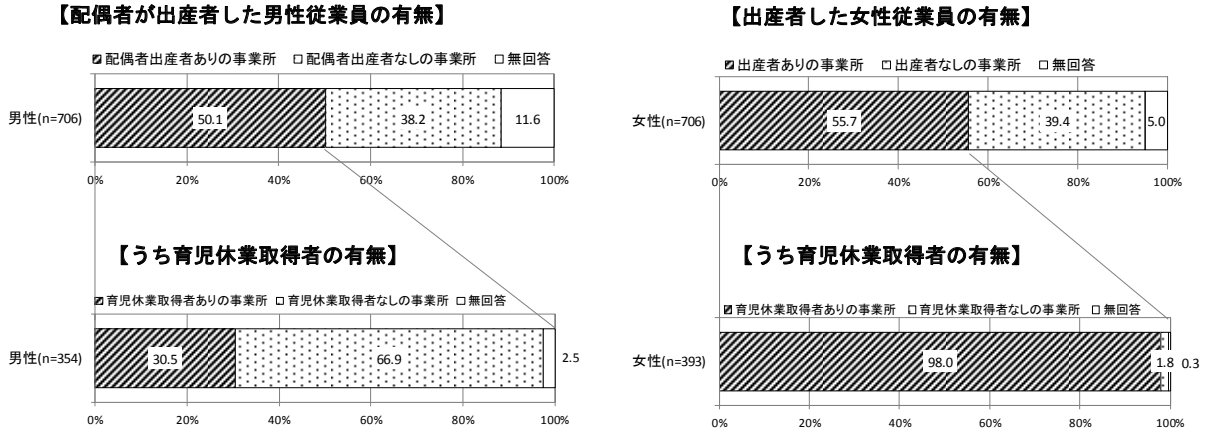
過去１年間（平成 30 年４月 1 日～平成 31 年３月 31 日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は 50.1%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は 30.5%である。また、出産した女性がいた事業所は 55.7%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は 98.0%である。育児休業取得率は男性 11.8%、女性 95.6%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（16.6%）から 4.8 ポイント低下した。(**図表 2-8-1**)

図表 2-8-1　育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得者の有無

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	3,478人	2,200人
②育児休業取得者数	410人	2,103人
③育児休業取得率	11.8%	95.6%

出産者の有無・育児休業取得者の有無



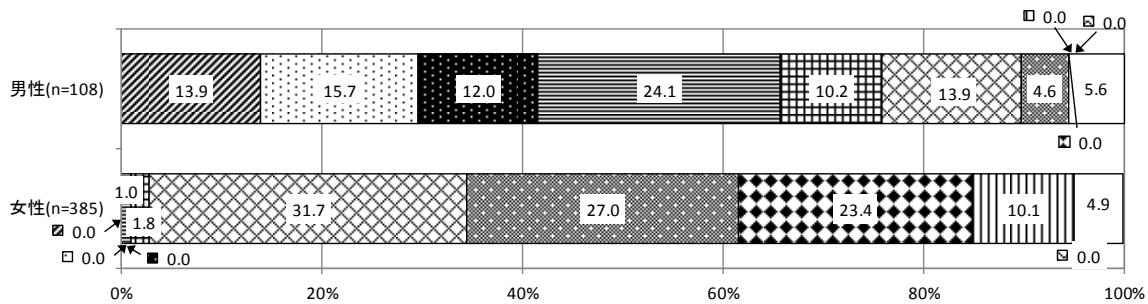
２－１　育児休業の取得期間

女性は「６か月～１年未満」、男性は「１か月～３か月未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が１人でもいたと回答した事業所（男性ｎ=108、女性ｎ=385）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「１か月～３か月未満」(24.1%）が最も多く、次いで「５日～２週間未満」(15.7%）となっている。女性では「６か月～１年未満」(31.7%）が最も多く、次いで「１年」(27.0%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。(**図表 2-8-2**)

図表 2-8-2　育児休業の取得期間



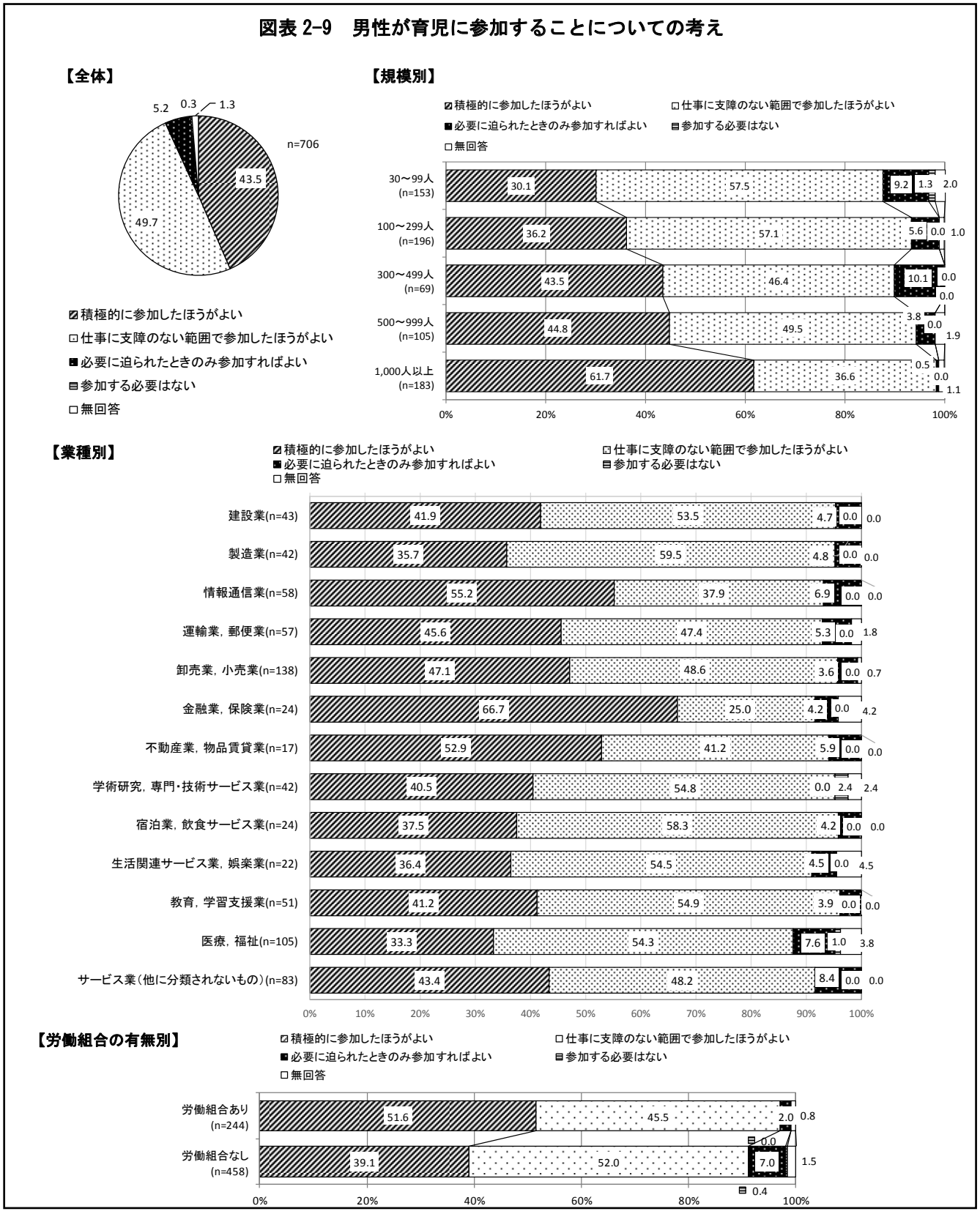
3　男性が育児に参加することについての考え

男性の育児参加に前向きな事業所は９割前半

全体では「積極的に参加した方がよい」43.5%と「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」49.7%で合計すると 93.2%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

規模別でみると、規模が大きい方が「積極的に参加した方がよい」の割合が高くなる傾向があるが、「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で８割以上が参加した方がよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でも全ての区分で８割以上が育児に参加した方がよいと考えている。(**図表 2-9**)

図表 2-9　男性が育児に参加することについての考え



4　男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は約６割、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が７割前半と最も多い

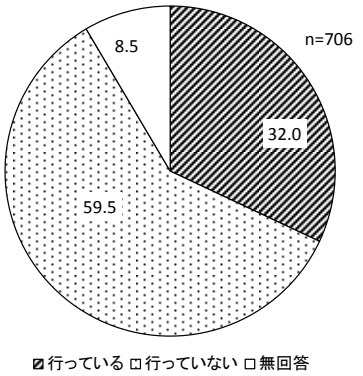
男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で32.0%にとどまる。規模別では「1,000 人以上」が 50.3%、労働組合の有無別では「あり」が 41.0%とそれぞれ割合が高くなっている。

取組を「行っている」事業所（n=226）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が 72.6%で最も多く、次いで「個別に働きかけをする」(34.5%)、「取得事例の紹介をする」(17.3%)、「法を上回る制度設計をする」(14.6%）と続いている。(図表 2-10)

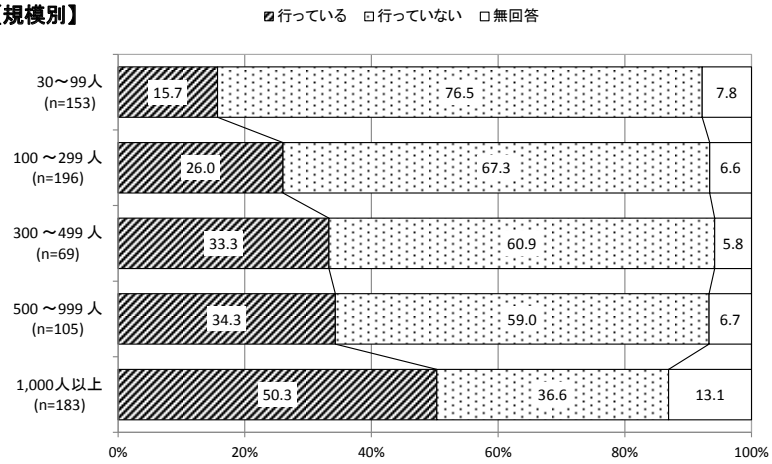
図表 2-10　男性の育児休業取得促進のための取組

男性の育児休業取得促進のための取組の有無

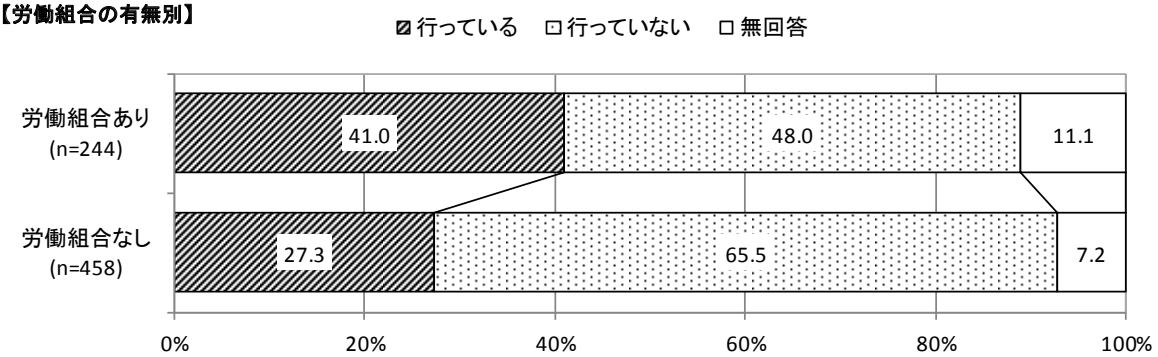
【全体】



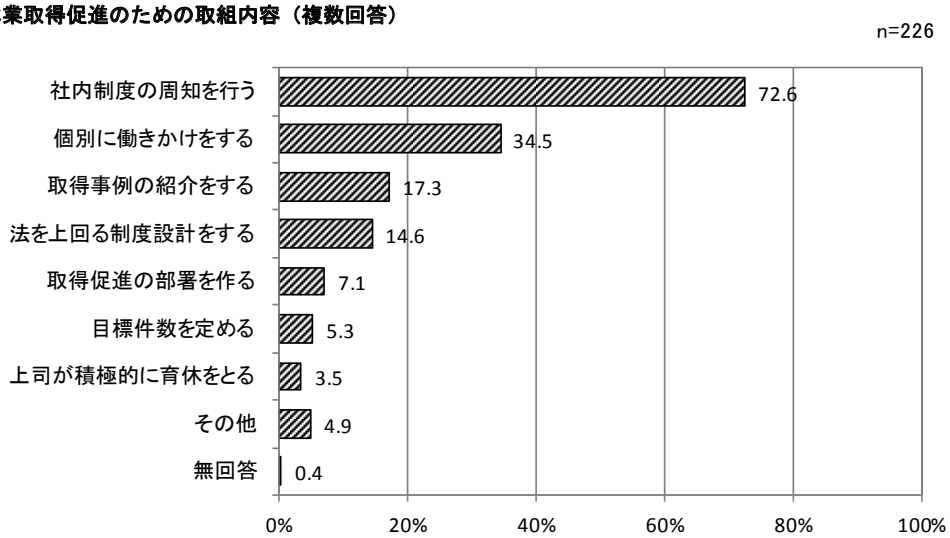
【規模別】



【労働組合の有無別】



男性の育児休業取得促進のための取組内容（複数回答）



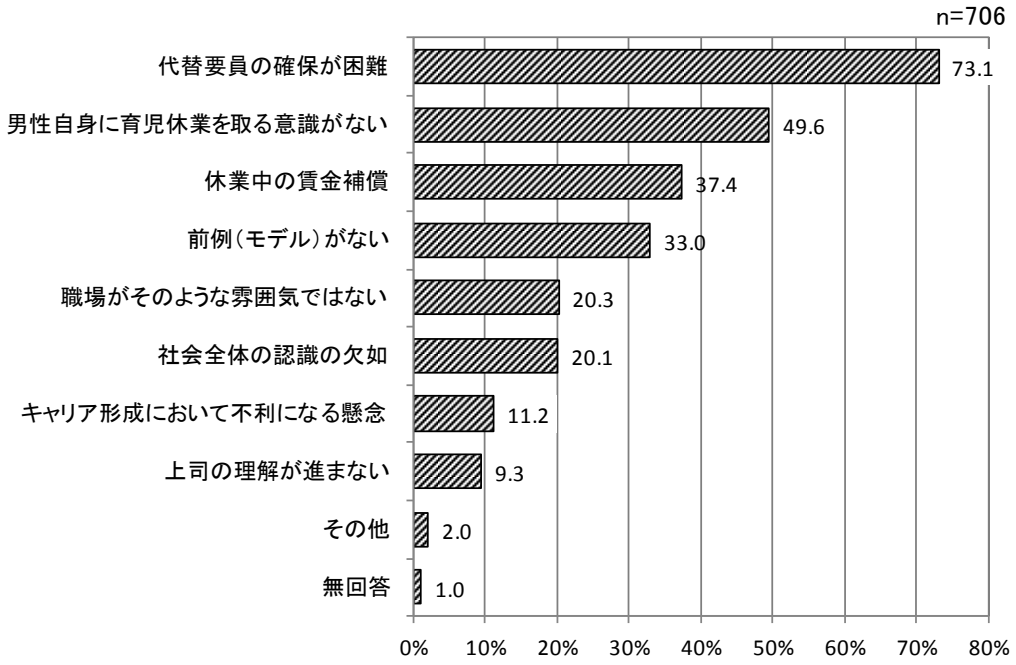
５　男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が７割前半

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」（73.1％）が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」（49.6％）、「休業中の賃金補償」（37.4％）、「前例（モデル）がない」（33.0％）の順に割合が高い。（**図表 2-11**）

図表 2-11　男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）



６　子どもの看護休暇について

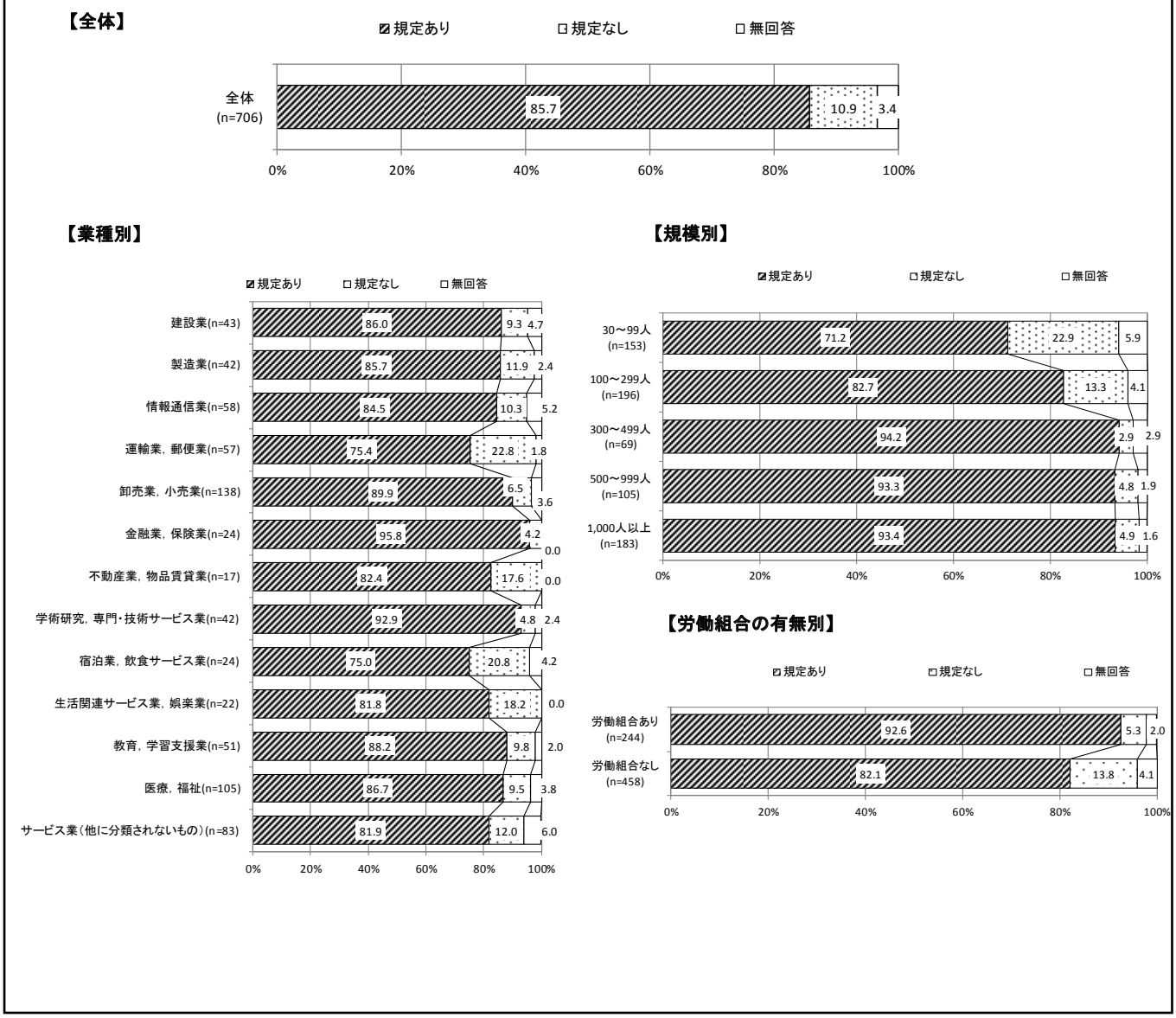
小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ることで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第 16 条の２、３）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（１）子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は８割半ば

子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は 85.7%、「規定なし」は 10.9%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」(95.8%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(92.9%)、「卸売業, 小売業」(89.9%)、「教育, 学習支援業」(88.2%)である。規模別にみると、「300～499 人」では 94.2%である一方で、「30～99 人」では 71.2%である。労働組合の有無別では「あり」が 92.6%、「なし」が 82.1%である。(図表 2-12-1)

図表 2-12-1　子どもの看護休暇制度の有無



（２）子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

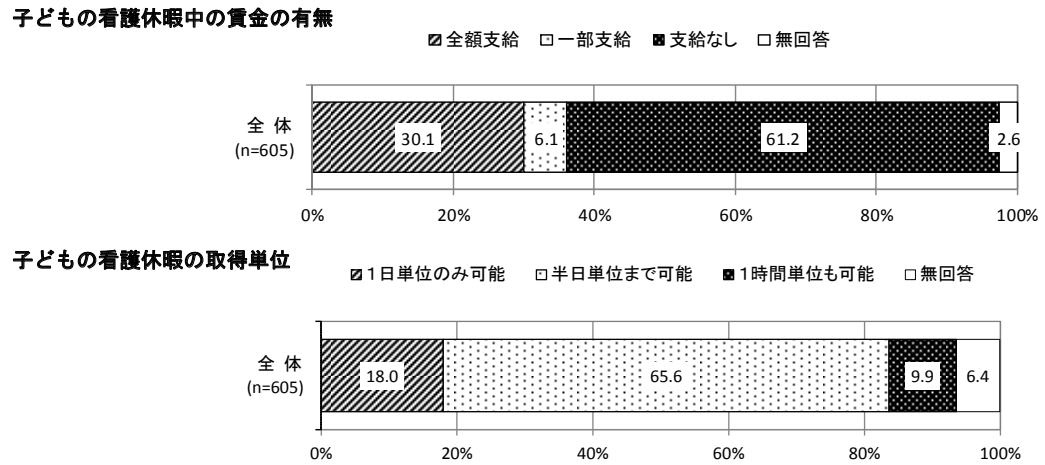
看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
看護休暇の取得単位については、労働者は１日又は半日（所定労働時間の２分の１）単位で取得できることが法律で定められています（育児・介護休業法第 16 条の２、施行規則第 34 条）。なお、１時間単位の取得も可能とすることは差し支えありません。

休暇中に給与を支給している事業所は約３割

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（ｎ=605）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は 36.2%（全額支給（30.1%）+一部支給（6.1%））、一方、支給のない事業所は 61.2%である。

取得単位については、法定どおり「半日単位まで可能」(65.6%）とする事業所が最も多く、法定を上回る「１時間単位も可能」とする事業所は 9.9%となっている。一方、法定を下回る「１日単位のみ可能」とする事業所は 18.0%である。(図表 2-12-2)

図表 2-12-2　子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位



６－１　子どもの看護休暇の取得可能期間

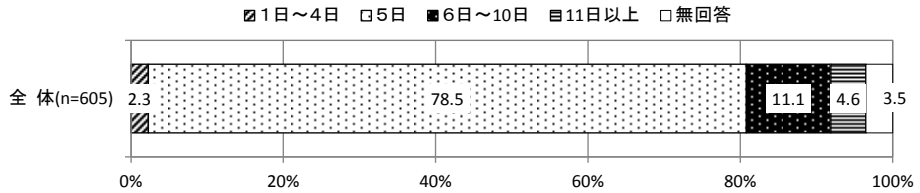
労働者は事業主に申し出ることで、小学校就学前の子が１人であれば、年５日、２人以上であれば、年 10 日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第 16 条の２）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（５日）以上の休暇を付与している事業所が９割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（ｎ=605）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年５日としている事業所が 78.5%であり、さらに法定を上回る６日以上の休暇を取得できる事業所は 15.7%（６～10 日（11.1%）+11 日以上（4.6%））で、合計 94.2%の事業所が法定（５日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（５日未満）事業所は 2.3%である。(図表 2-12-3)

図表 2-12-3　子どもの看護休暇の取得可能期間



7　介護休業規定の有無と取得可能期間

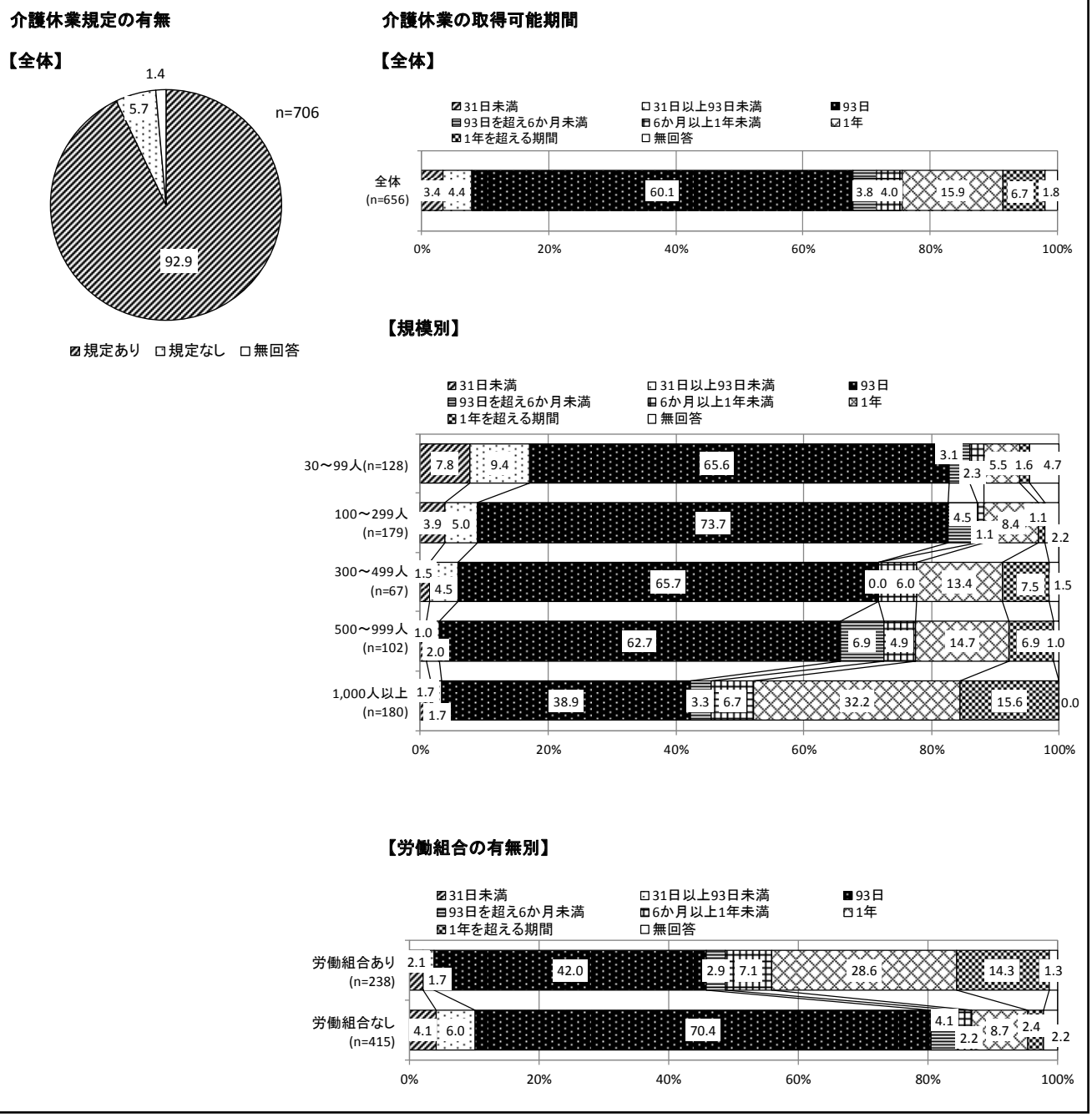
労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族１人につき、通算して（のべ）93 日までです（育児・介護休業法 15 条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は 5.7%、法定基準（93 日）を満たしている事業所は９割前半

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=706）の 5.7%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93 日」が最も多く 60.1%である。法定を上回る 94 日以上の休業が取得できる事業所は 30.4%で、合わせて 90.5%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93 日未満」とした事業所は 7.8%である。規模別にみると、規模が大きいほど 93 日以上の休業が可能な割合が高い。（図表 2-13）

図表 2-13　　介護休業規定の有無と取得可能期間



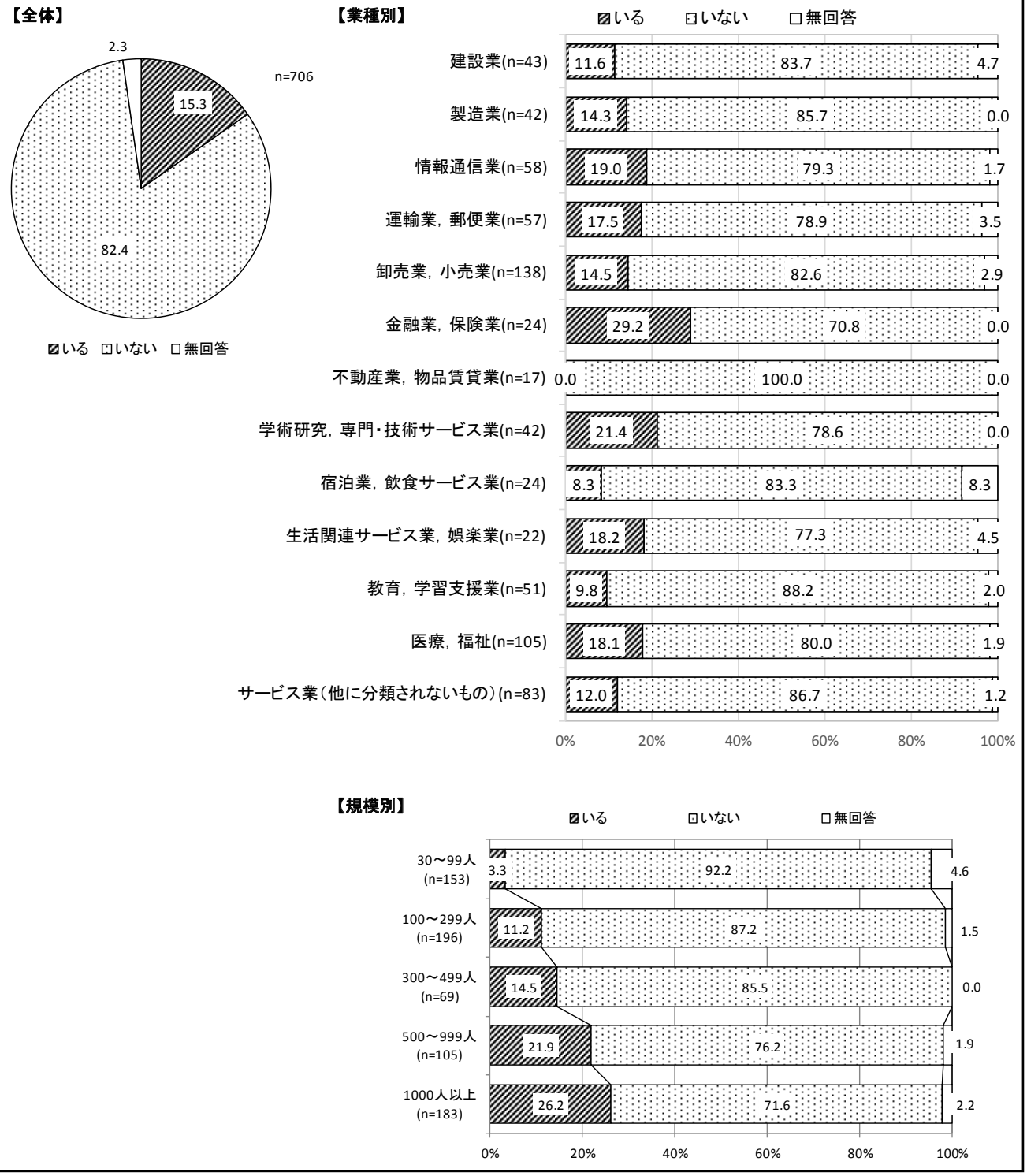
8　介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は１割半ば

過去１年間（平成 30 年４月１日～平成 31 年３月 31 日）に介護休業取得者がいた事業所は 15.3％であり、介護休業取得者がいない事業所は 82.4％である。

業種別にみると「金融業，保険業」（29.2％）、「学術研究，専門・技術サービス業」（21.4％）、「情報通信業」（19.0％）、「生活関連サービス業，娯楽業」（18.2％）、「医療，福祉」（18.1％）の順に介護休業取得者がいる割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（**図表 2-14**）

図表 2-14　介護休業の取得実績



９　介護休暇について

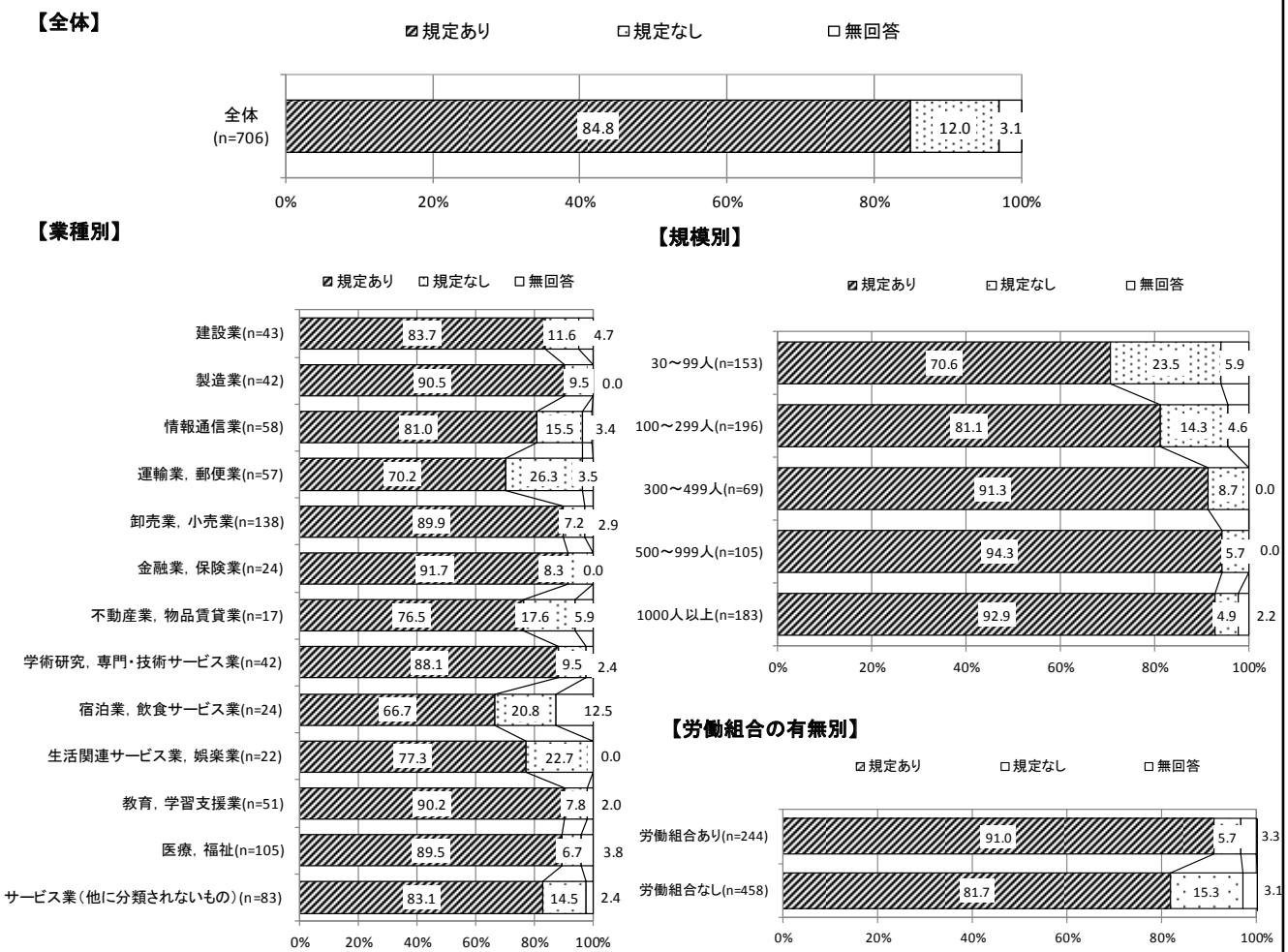
介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ることで、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第 16 条の５）
事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）
また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（１）介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は８割半ば

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は 84.8%、「規定なし」は 12.0%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業,保険業」で 91.7%、最も低いのは「宿泊業，飲食サービス業」で 66.7%である。規模別にみると、「30 人～99 人」は 70.6%であるが、300 人以上の規模ではいずれも９割を超えている。（図表 2-15-1）

図表 2-15-1　介護休暇制度の規定の有無



（２）介護休暇中の賃金の有無・取得単位

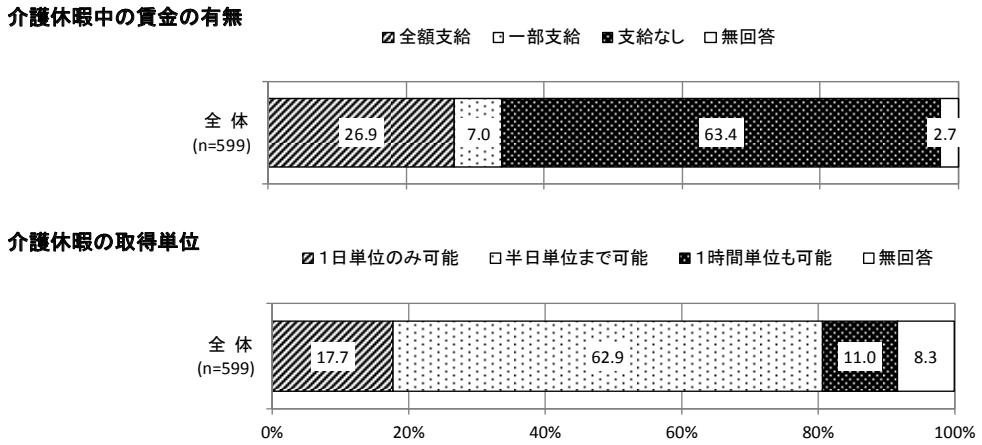
介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
介護休暇の取得単位については、労働者は１日又は半日（所定労働時間の２分の１）単位で取得できることが法律で定められています（育児・介護休業法第 16 条の５、施行規則第 40 条）。なお、１時間単位の取得も可能とすることは差し支えありません。

休暇中に給与を支給している事業所は３割前半、取得単位は「半日単位まで可能」が６割前半

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（ｎ=599）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は 33.9%（全額支給（26.9%）+一部支給（7.0%））、一方、支給のない事業所は 63.4%である。

取得単位については、法定どおり「半日単位まで可能」(62.9%）とする事業所が最も多く、法定を上回る「１時間単位も可能」とする事業所は 11.0%となっている。一方、法定を下回る「１日単位のみ可能」とする事業所は 17.7%である。(図表 2-15-2)

図表 2-15-2　介護休暇中の賃金の有無・取得単位



９－１　介護休暇の取得可能期間

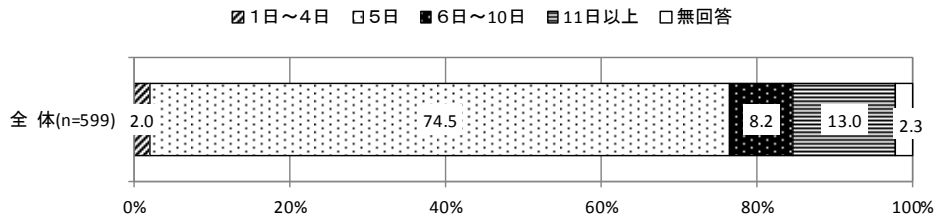
労働者は事業主に申し出ることで、要介護状態の対象家族が１人であれば、年５日、２人以上であれば、年 10 日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第 16 条の５）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（５日）以上の休暇を付与している事業所が９割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（ｎ=599）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年５日としている事業所が 74.5%であり、さらに法定を上回る６日以上の休暇を取得できる事業所は 21.2%（６～10 日（8.2%）+11 日以上（13.0%））で、合計 95.7%の事業所が法定（５日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（５日未満）事業所は 2.0%である。(図表 2-15-3)

図表 2-15-3　介護休暇の取得可能期間



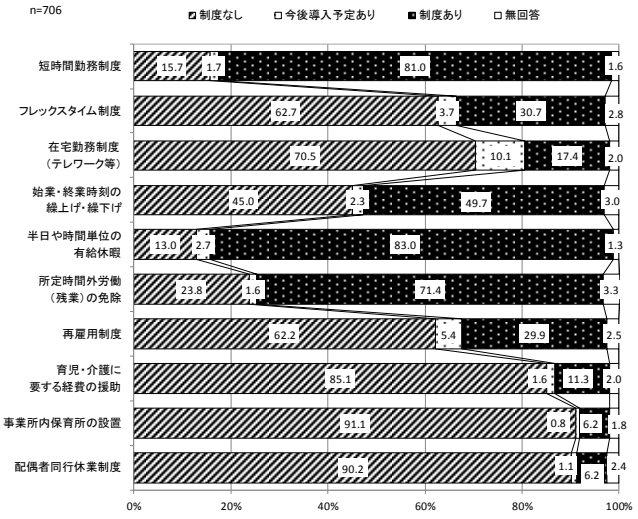
10　生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況

（１）制度の有無

制度がある割合が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」で８割前半

従業員の生活と仕事の両立を支援する制度 10 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。「制度あり」の割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」（83.0%）、「短時間勤務制度」（81.0%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（71.4%）である。「制度なし」の割合が高いのは、「事業所内保育所の設置」（91.1%）、「配偶者同行休業制度」（90.2%）、「育児・介護に要する経費の援助」（85.1%）などとなっている。（**図表 2-16-1**）

図表 2-16-1　両立支援制度の有無

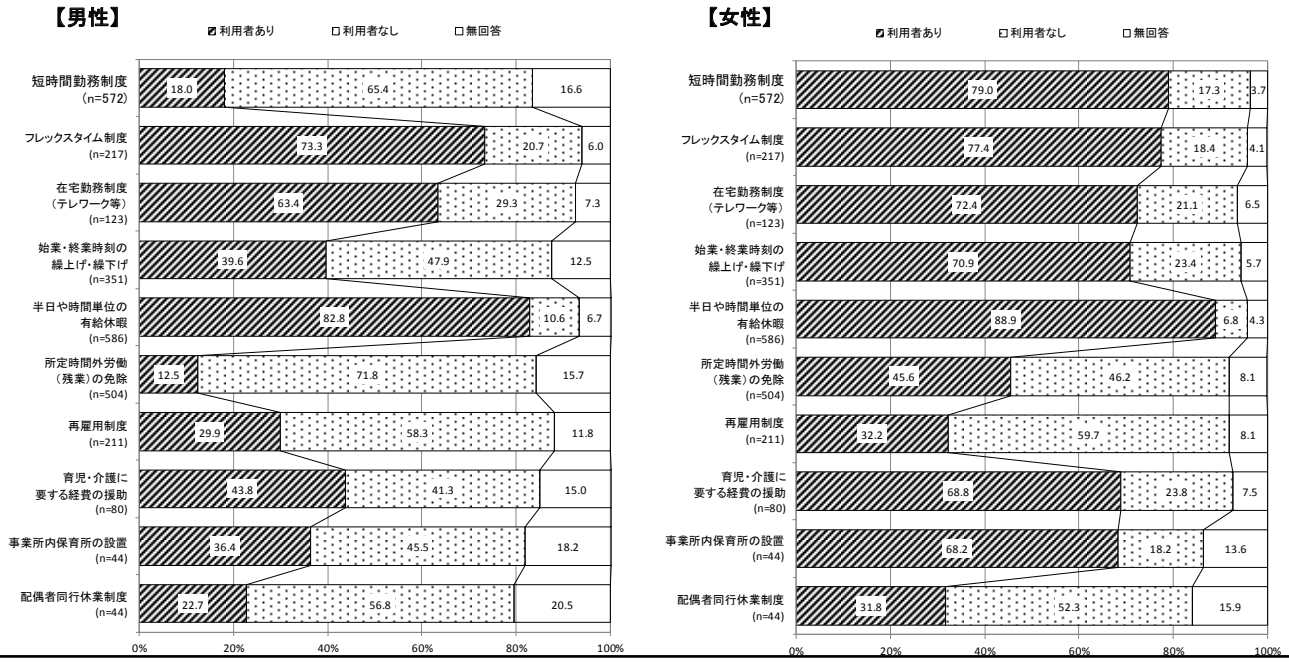


（２）利用実績

利用実績の割合は「半日や時間単位の有給休暇」が最も高く、男女ともに８割以上

「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」の割合が高いのは、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」（男性 82.8%、女性 88.9%）である。一方、「利用者なし」の割合が高いのは、男性は「所定時間外労働（残業）の免除」（71.8%）、女性は「再雇用制度」（59.7%）などとなっている。（**図表 2-16-2**）

図表 2-16-2　両立支援制度の利用実績



Ⅲ　職場のハラスメントに関する事項

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント（以下「妊娠等に関するハラスメント」という。）の防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。

さらに、令和元年５月、改正労働施策総合推進法が成立し、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられました。（※）施行日は令和２年６月１日。ただし中小企業は令和４年３月 31 日までの間は努力義務。

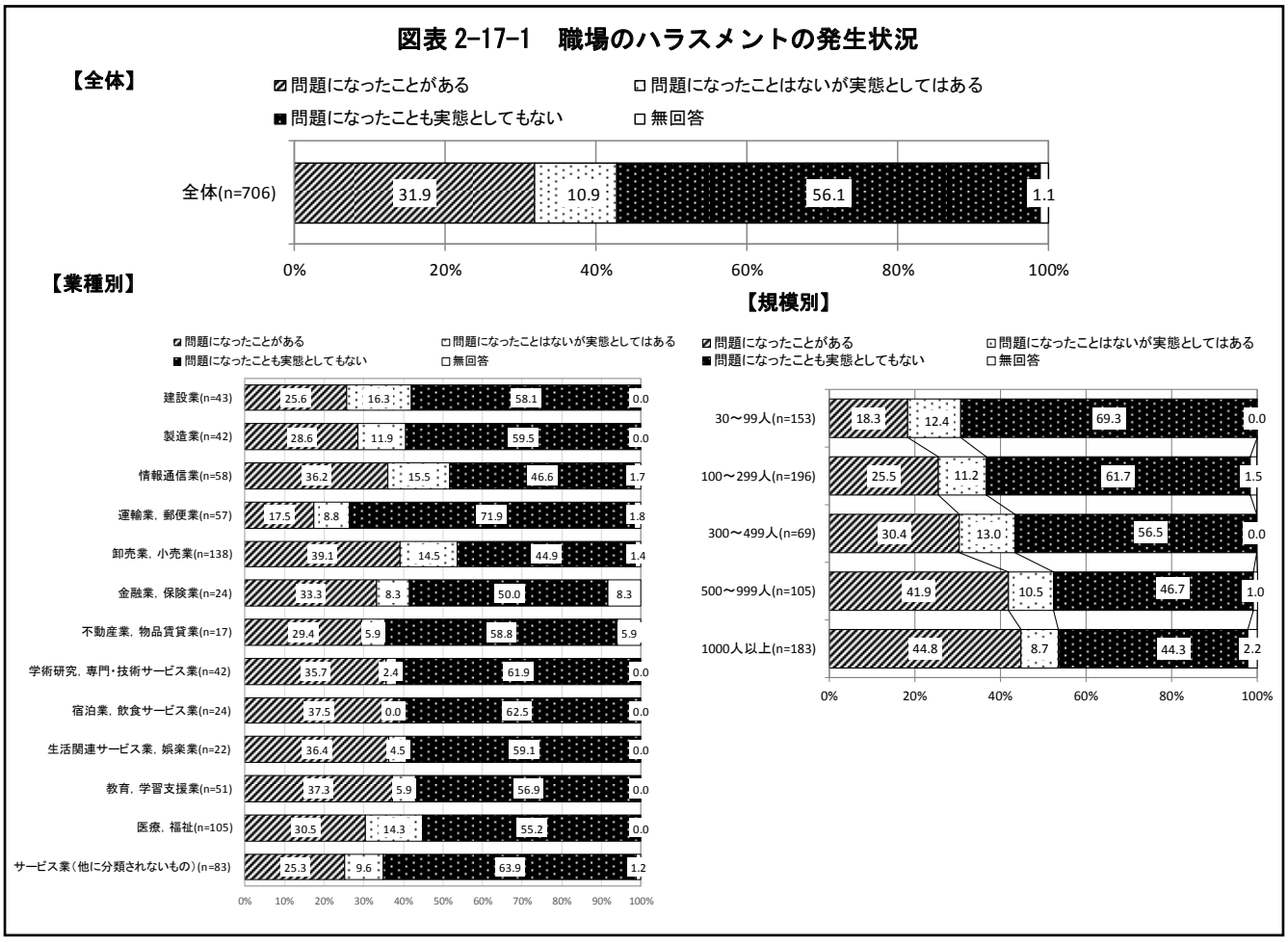
１　職場のハラスメントの発生状況

（１）ハラスメント問題の有無

何らかの職場のハラスメントがあると認識している事業所が４割前半

過去 5 年間に、何らかのハラスメントが問題になったことがあるかたずねたところ、「問題になったことがある」は 31.9%、「問題になったことはないが実態としてはある」は 10.9%で、合わせて 42.8%の事業所が、何らかの職場のハラスメントがあると認識している。一方、「問題になったことも実態としてもない」は 56.1%となっている。業種別にみると、「問題になったことがある」が最も高いのは、「卸売業，小売業」で 39.1%、最も低いのは「運輸業，郵便業」（17.5%）である。規模別にみると、規模が大きいほど「問題になったことがある」割合が高くなり、「1000 人以上」では、44.8%が「問題になったことがある」と回答し、「問題になったことはないが実態としてある」（8.7%）と合わせると、53.5%の事業所で何らかの職場のハラスメントがあると認識されている。一方、「30～99 人」では、「問題になったことがある」が 18.3%、「問題になったことはないが実態としてはある」が 12.4%にとどまっている。（図表 2-17-1）

図表 2-17-1　職場のハラスメントの発生状況

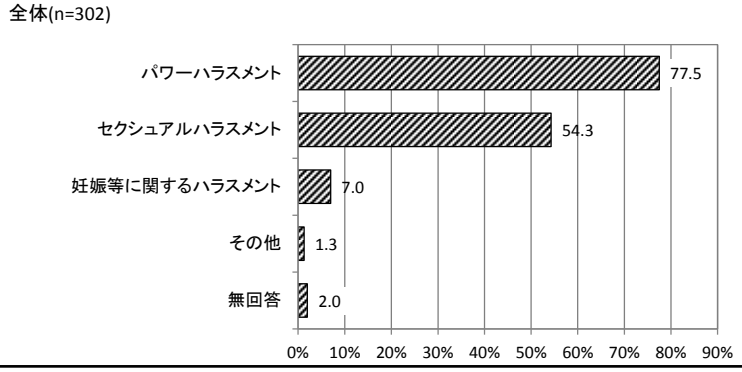


（２）問題となったハラスメントの種類（複数回答）

「パワーハラスメント」が７割後半、「セクシュアルハラスメント」が５割半ば

職場のハラスメントが「問題になったことがある」、「問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所（n=302）に対し、ハラスメントの種類についてたずねたところ、「パワーハラスメント」（77.5%）が最も多く、次いで「セクシュアルハラスメント」（54.3%）、「妊娠等に関するハラスメント」（7.0%）の順となった。（図表 2-17-2）

図表 2-17-2　問題となったハラスメントの内容

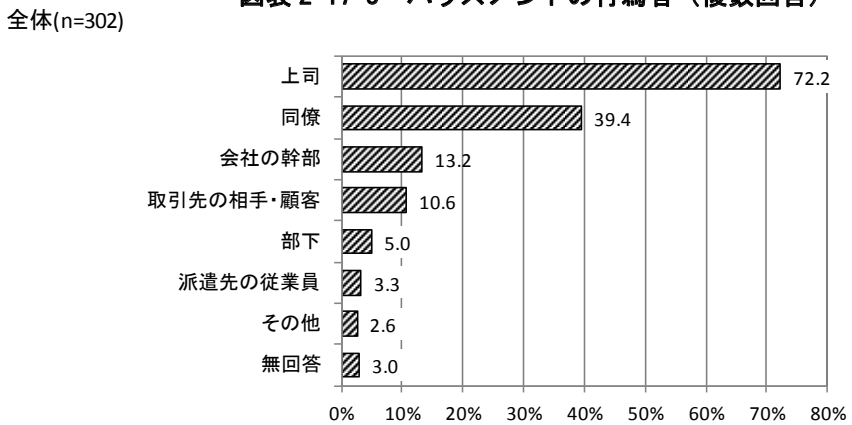


（３）ハラスメントの行為者（複数回答）

「上司」が７割前半、「同僚」が約４割

被害者からみて、ハラスメントの行為を行った者は、「上司」（72.2%）が最も多く、次いで「同僚」（39.4%）、「会社の幹部」（13.2%）、「取引先の相手・顧客」（10.6%）、「部下」（5.0%）、「派遣先の従業員」（3.3%）の順となっている。（図表 2-17-3）

図表 2-17-3　ハラスメントの行為者（複数回答）



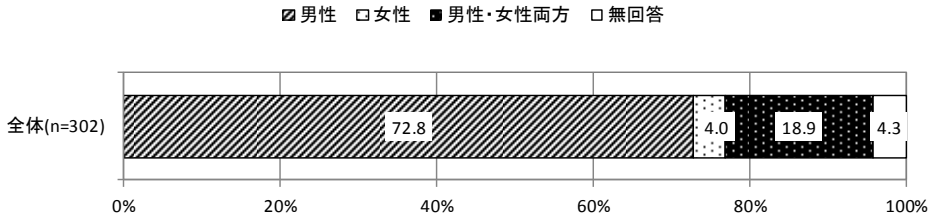
（４）行為者の性別

「男性」によるハラスメントが約９割、「女性」は２割前半

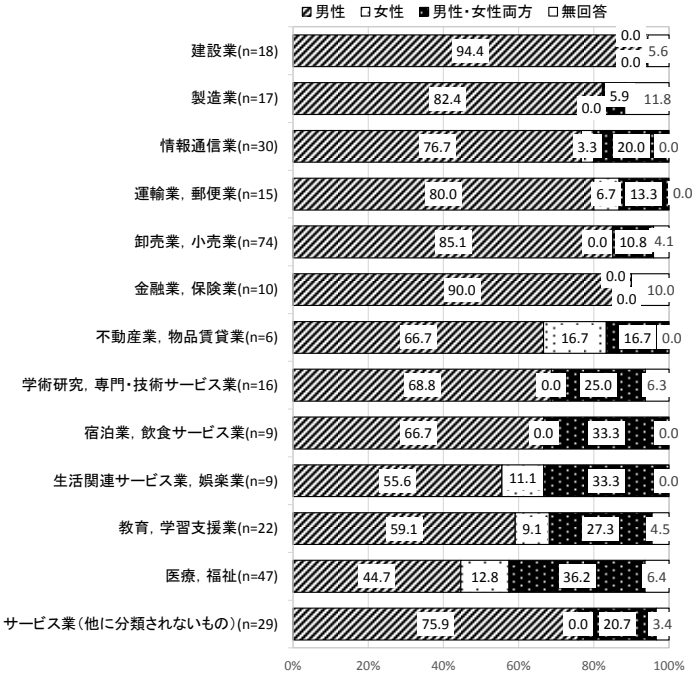
ハラスメントの行為を行った者の性別は、「男性」（72.8%）、「女性」（4.0%）、「男性、女性両方」（18.9%）となっており、「男性」と「男性、女性両方」を合わせると、男性によるハラスメントがあるとした事業所は91.7%となる。一方、女性によるハラスメントがあるとする事業所は22.9%である。業種別でみると、男性によるハラスメントが比較的多いのは「宿泊業，飲食サービス業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で、いずれも９割後半を超えている。一方、女性によるハラスメントが比較的多いのは「医療，福祉」、「生活関連サービス業，娯楽業」で、いずれも４割を超えている。（**図表 2-17-4**）

図表 2-17-4　ハラスメントの行為者の性別

【全体】



【業種別】



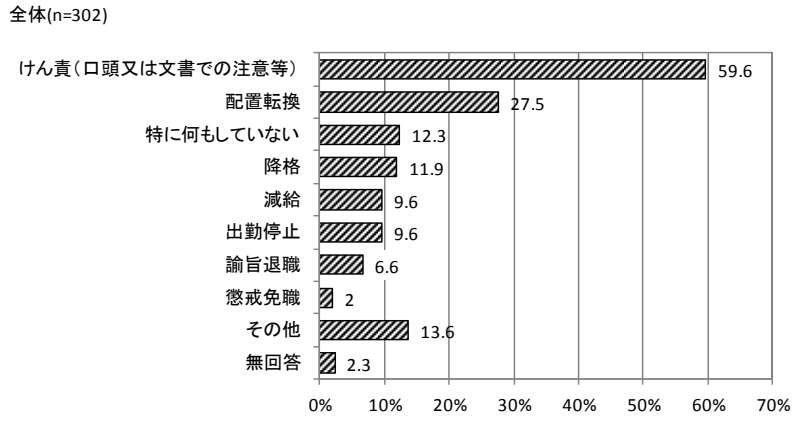
（５）行為者への処分（複数回答）

「けん責（口頭又は文書での注意等）」が約６割

ハラスメントの行為者への処分についてたずねた。

ハラスメント行為を行った者への処分は、「けん責（口頭又は文書での注意等）」（59.6％）が最も多く、次いで「配置転換」（27.5％）、「特に何もしていない」（12.3％）、「降格」（11.9％）と続いている。（図表 2-17-5）

図表 2-17-5　行為者への処分（複数回答）



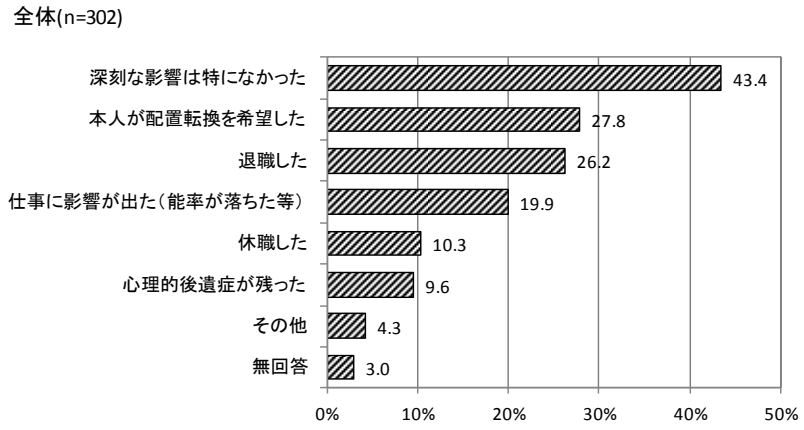
（６）被害者への影響（複数回答）

「深刻な影響は特になかった」が４割前半

ハラスメントの被害者にはどのような影響があったかについてたずねた。

「深刻な影響は特になかった」（43.4％）が最も多く、次いで、「本人が配置転換を希望した」（27.8％）、「退職した」（26.2％）、「仕事に影響が出た（能率が落ちた等）」（19.9％）、「休職した」（10.3％）、「心理的後遺症が残った」（9.6％）の順である。（図表 2-17-6）

図表 2-17-6　被害者への影響



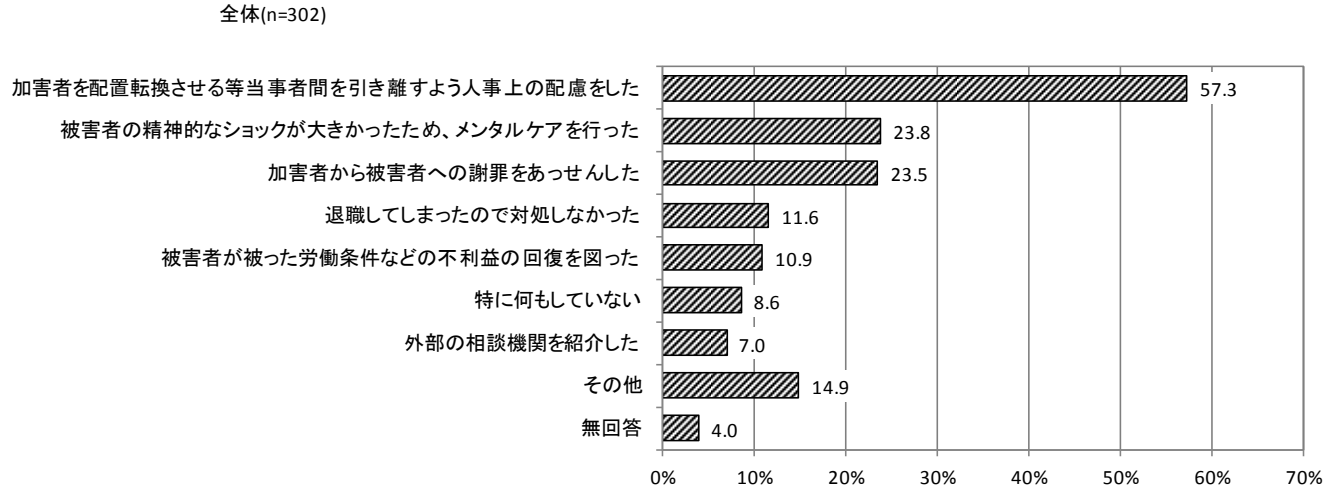
（７）ハラスメントの被害者への対応（複数回答）

「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」が５割後半

会社としてハラスメントの被害者へどのように対応したかたずねた。

「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」（57.3%）が最も多く、次いで、「被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った」（23.8%）、「加害者から被害者への謝罪をあっせんした」（23.5%）と続いている。一方、「特に何もしていない」とする事業所は8.6%である。（図表 2-17-7）

図表 2-17-7　ハラスメントの被害者への対応



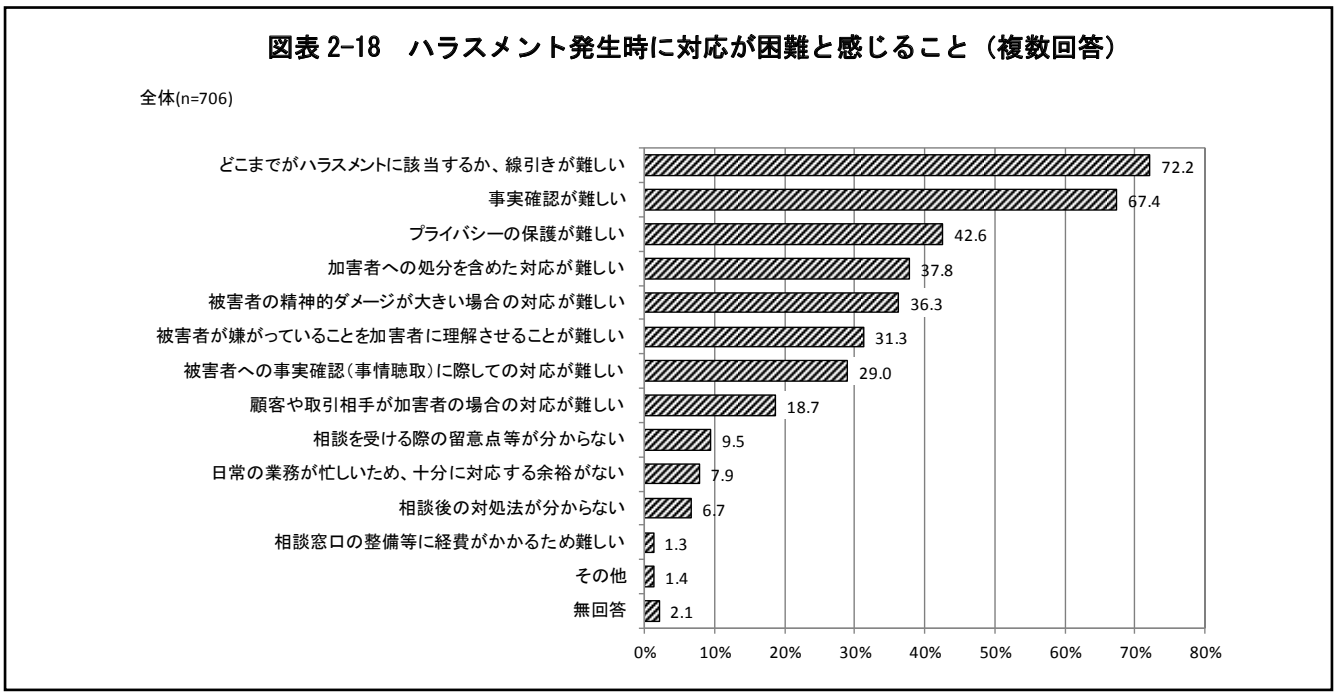
２　ハラスメント発生時に対応が困難と感じること（複数回答）

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が７割前半、「事実確認が難しい」が６割後半

ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることをたずねた。

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」（72.2%）が最も多く、次いで「事実確認が難しい」（67.4%）、「プライバシーの保護が難しい」（42.6%）、「加害者への処分を含めた対応が難しい」（37.8%）、「被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい」（36.3%）、「被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい」（31.3%）の順に割合が高い。（図表 2-18）

図表 2-18　ハラスメント発生時に対応が困難と感じること（複数回答）



3　ハラスメント防止策の実施状況

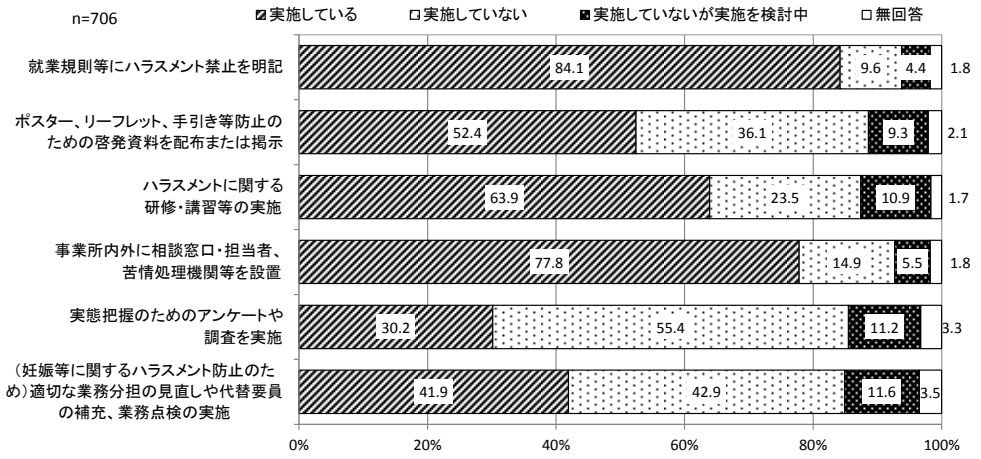
最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で８割半ば

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が 84.1%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」（77.8%）となっている。

防止策の取組数は「取組数３～４」が 36.8%で最も多く、次いで「取組数５～６」（34.0%）となっている。また、規模が大きくなるほど取組数が多い。（図表 2-19-1）

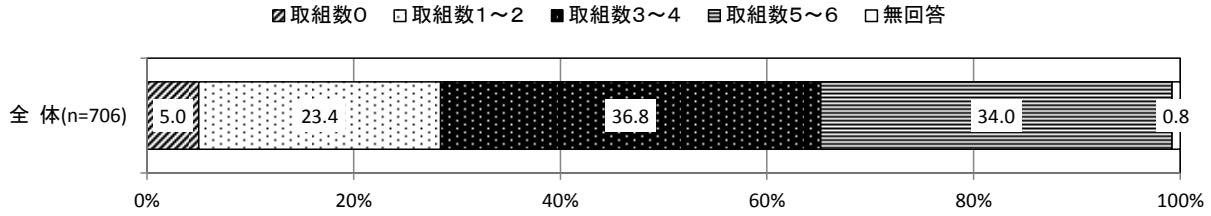
図表 2-19-1　ハラスメント防止策の実施状況

ハラスメント防止策の実施状況

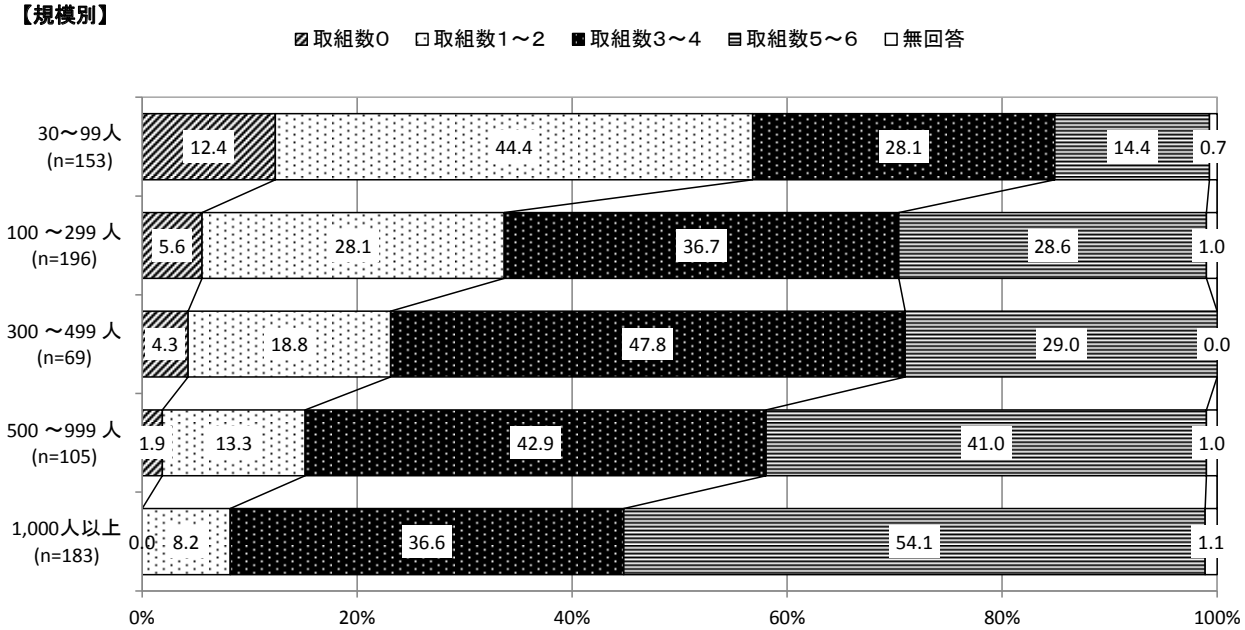


ハラスメント防止策の取組数

【全体】



【規模別】



（１）就業規則等にハラスメント禁止を明記

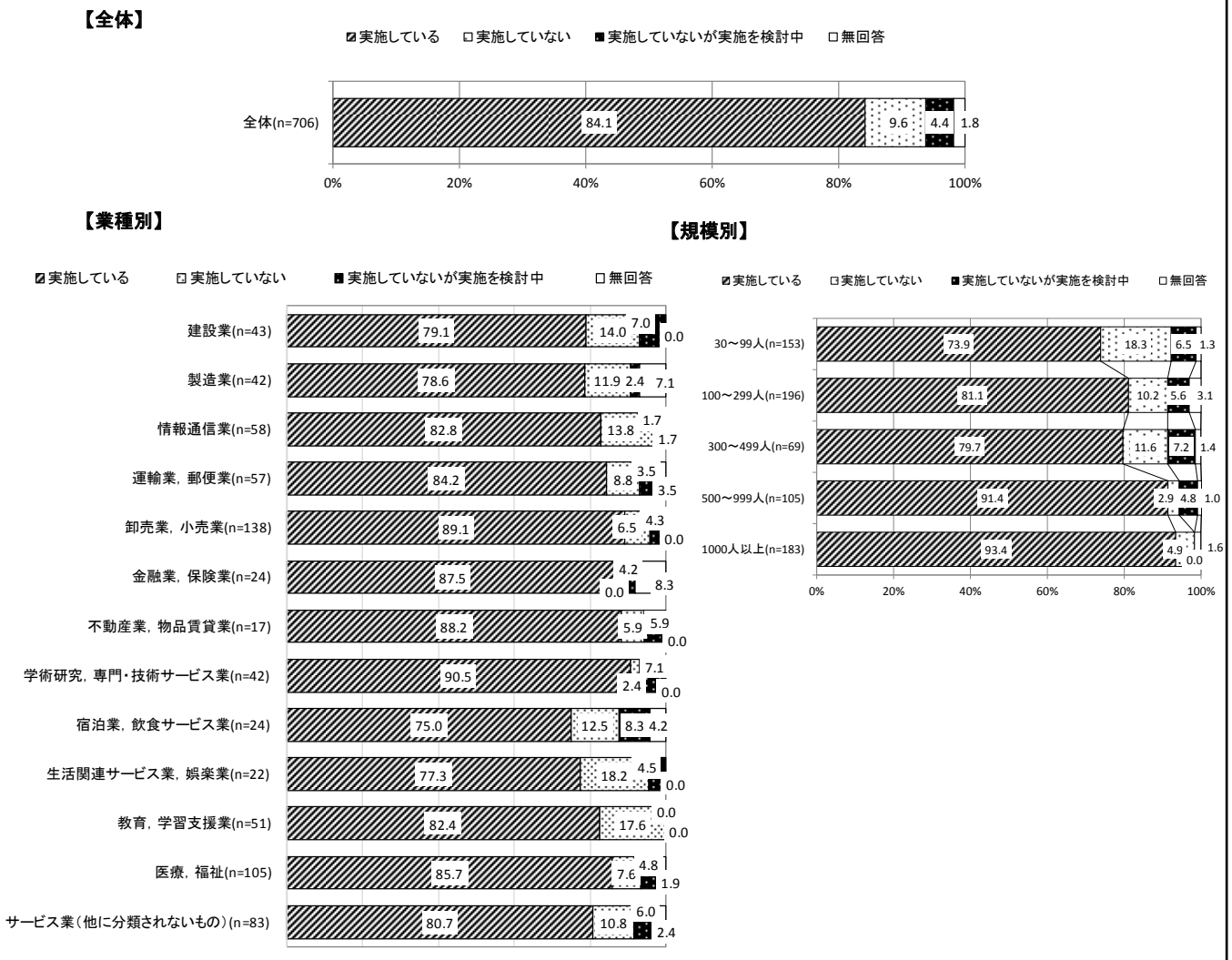
「実施している」事業所は８割半ば

就業規則等にハラスメント禁止を明記しているかたずねたところ、「実施している」が 84.1％で、「実施していない」は 9.6％、「実施していないが実施を検討中」は 4.4％となっている。

業種別でみると、すべての業種で「実施している」が７割を超えており、特に「学術研究，専門・技術サービス業」は 90.5％と他の業種と比べて高くなっている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなる傾向にあり、500 人以上の規模ではいずれも９割を超えている。（図表 2-19-2）

図表 2-19-2　就業規則等にハラスメント禁止を明記



（２）ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示

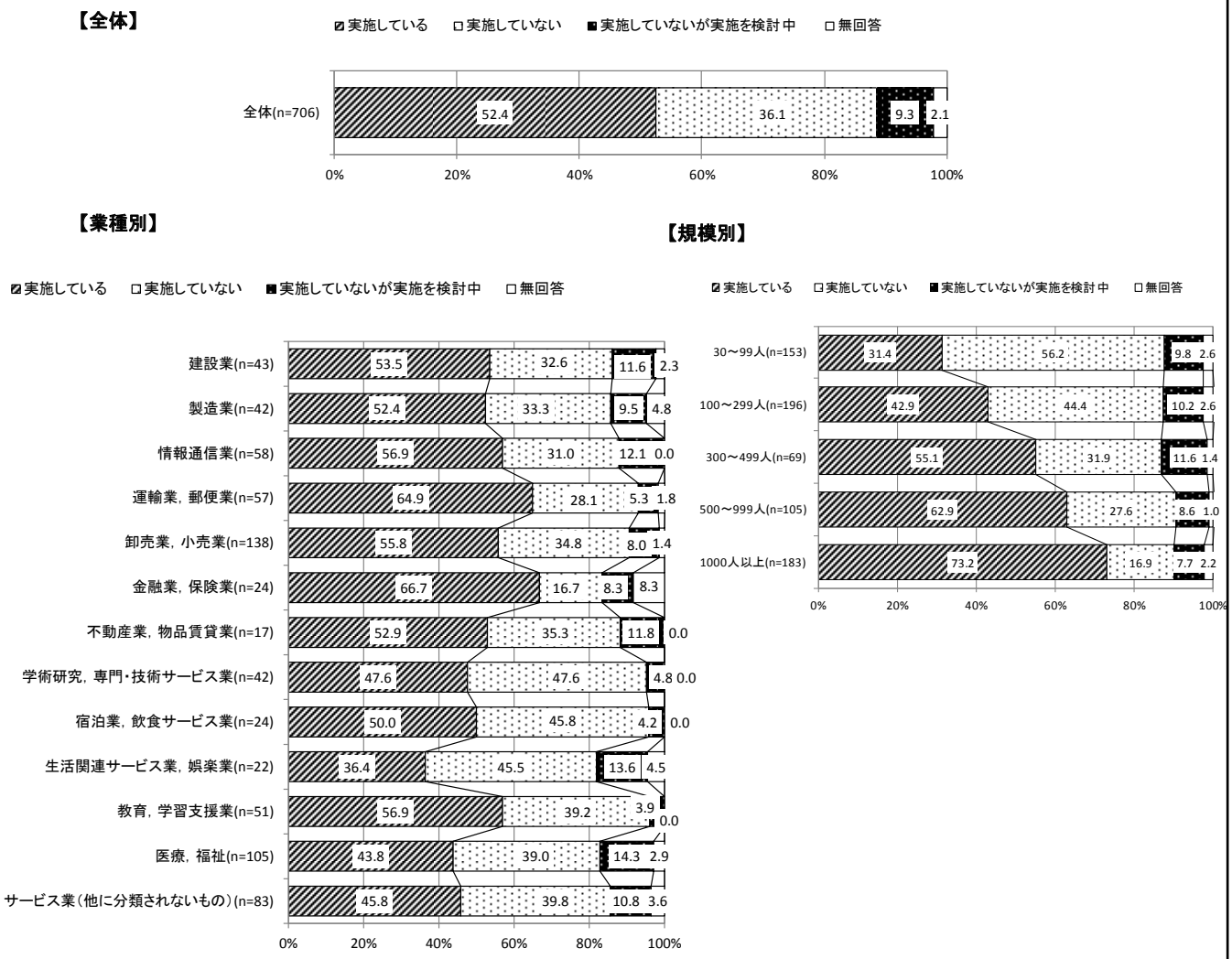
「実施している」事業所は５割前半

ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示しているかたずねたところ、「実施している」が 52.4%で、「実施していない」は 36.1%、「実施していないが実施を検討中」は 9.3%となっている。

業種別にみると、「実施している」割合が高いのは、「金融業,保険業」、「運輸業,郵便業」で、６割を超えていた。一方、「生活関連サービス業，娯楽業」は 36.4%と他の業種より低くなった。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなり、「30～99 人」では 31.4%であるのに対し、「1000 人以上」では 73.2%となっている。(図表 2-19-3)

図表 2-19-3　ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示



（３）ハラスメントに関する研修・講習等の実施

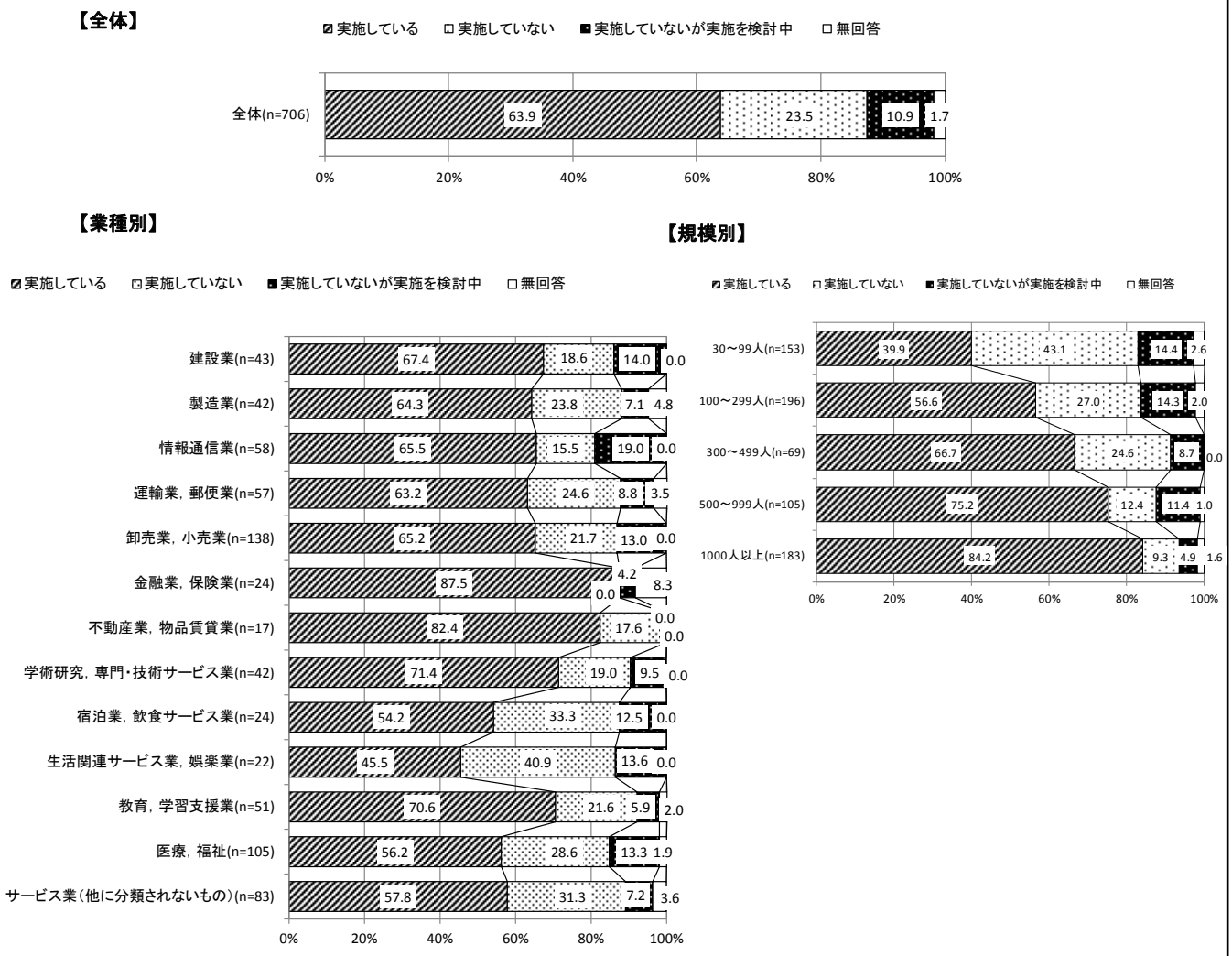
「実施している」事業所は６割前半

ハラスメントに関する研修・講習等（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）を実施しているかたずねたところ、「実施している」が 63.9％で、「実施していない」は 23.5％、「実施していないが実施を検討中」は 10.9％となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も高いのは「金融業，保険業」で 87.5％、次いで「不動産業，物品賃貸業」が 82.4％となった。一方、「生活関連サービス業，娯楽業」では 45.5％となっている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなり、「30～99 人」では 39.9％であるのに対し、「1000 人以上」では 84.2％となっている。（**図表 2-19-4**）

図表 2-19-4　ハラスメントに関する研修・講習等の実施



（４）事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

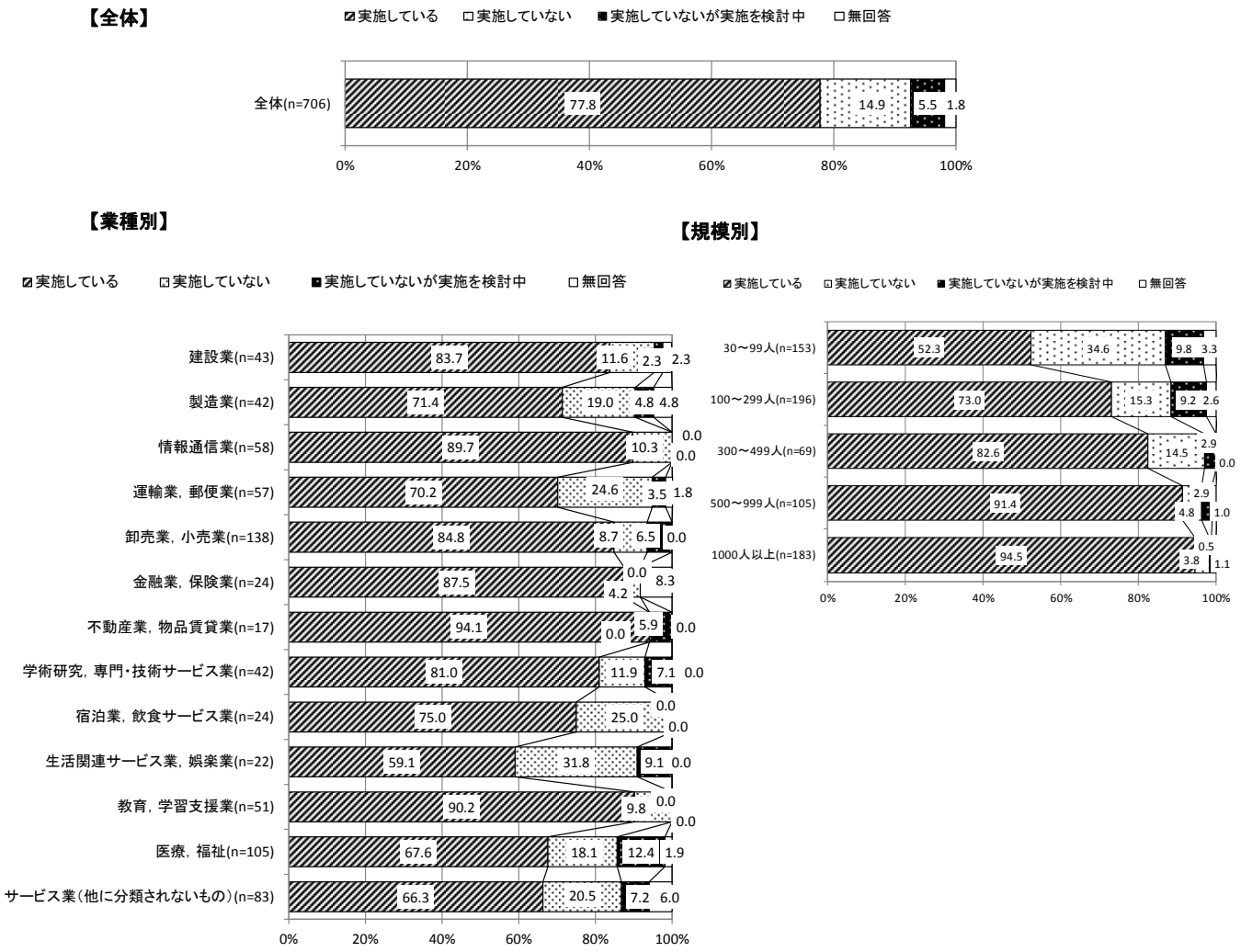
「実施している」事業所は７割後半

事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置しているかたずねたところ、「実施している」が 77.8%で、「実施していない」は 14.9%、「実施していないが実施を検討中」は 5.5%となっている。

業種別でみると、「不動産業，物品賃貸業」、「教育，学習支援業」で「実施している」割合が９割を超えている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなり、500 人以上の規模ではいずれも「実施している」が９割を超えている。一方、「30～99 人」では 52.3%となっている。**（図表 2-19-5）**

図表 2-19-5　事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置



（５）実態把握のためのアンケートや調査を実施

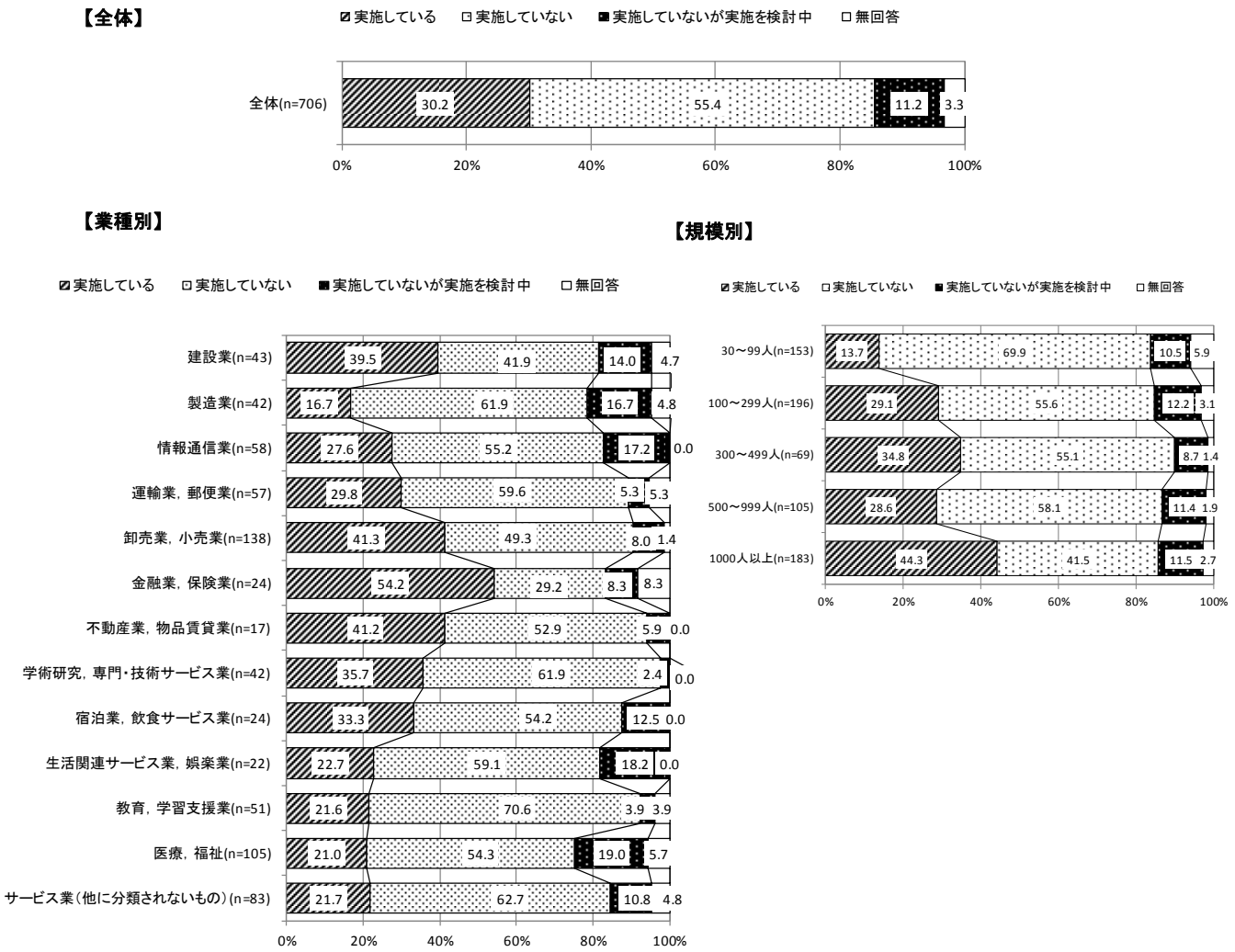
「実施している」事業所は約３割

実態把握のためのアンケートや調査を実施しているかたずねたところ、「実施している」が 30.2%で、「実施していない」は 55.4%、「実施していないが実施を検討中」は 11.2%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も高いのは「金融業，保険業」で 54.2%、次いで「卸売業，小売業」（41.3%）、「不動産業、物品賃貸業」（41.2%）と続いた。

規模別でみると、「1000 人以上」では「実施している」が 44.3%で「実施していない」の 41.5%を上回っているが、500 人以下の規模では、「実施していない」が「実施している」を上回っている。**（図表 2-19-6）**

図表 2-19-6　実態把握のためのアンケートや調査を実施



（６）（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施

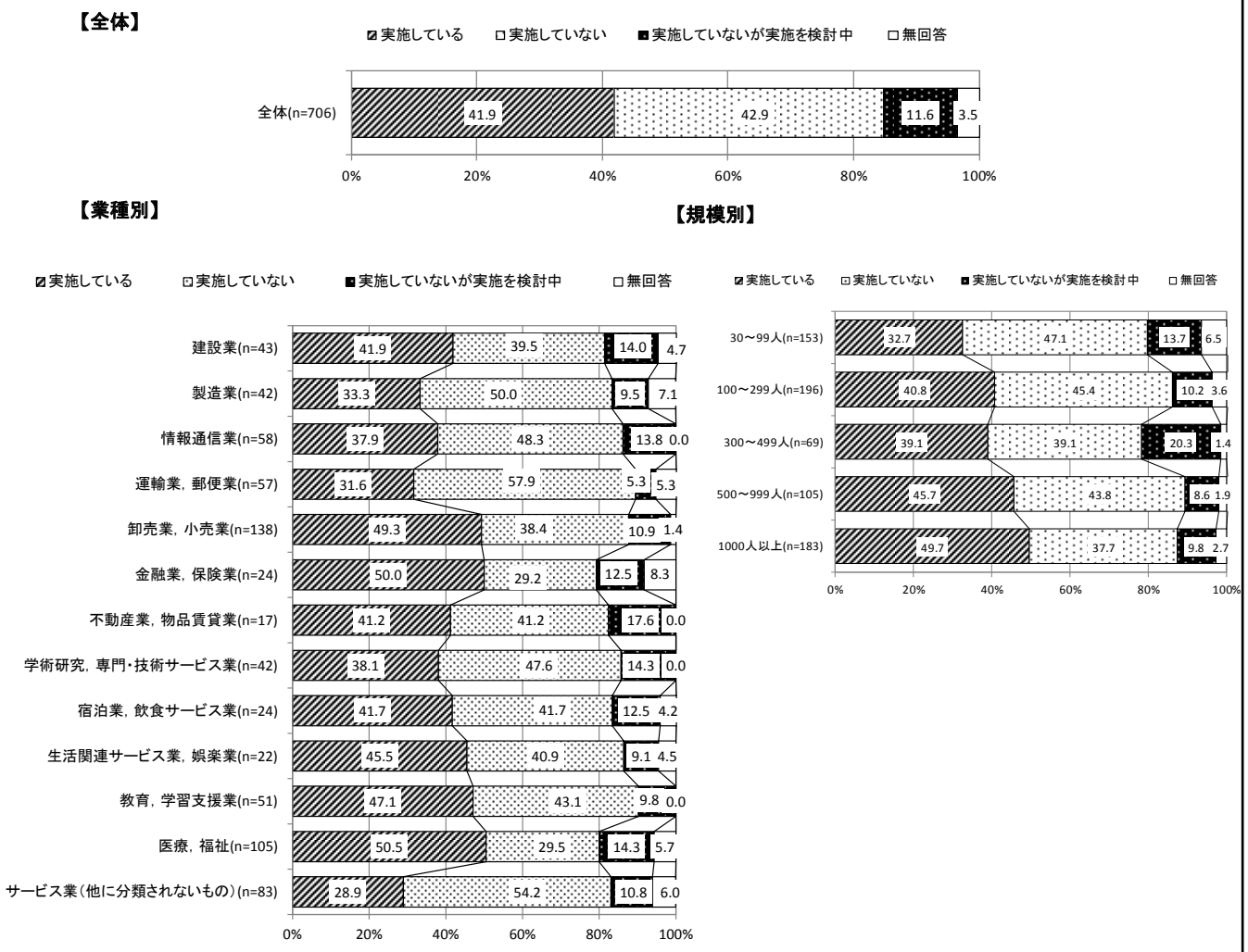
「実施している」事業所は約４割

（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施しているかたずねたところ、「実施している」が 41.9%で、「実施していない」は 42.9%、「実施していないが実施を検討中」は 11.6%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も高いのは「医療，福祉」で 50.5%、次いで「金融業，保険業」（50.0%）、「卸売業，小売業」（49.3%）、「教育、学習支援業」（47.1%）と続いた。

規模別でみると、「30～99 人」では、「実施していない」（47.1%）が「実施している」（32.7%）を上回っているのに対し、「1000 人以上」では、「実施している」（49.7%）が「実施していない」（37.7%）を上回っている。（図表 2-19-7）

図表 2-19-7　（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施



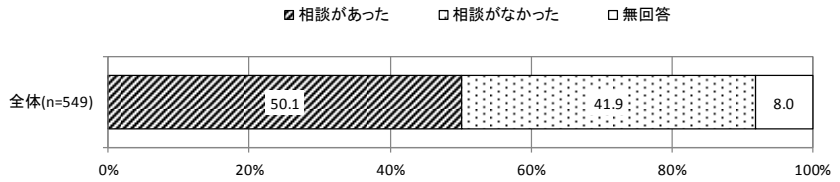
（７）ハラスメントに関する相談の有無

「相談があった」事業所は約５割、「相談がなかった」事業所は約４割

「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」していると回答した事業所（ｎ=549）に、過去５年間にハラスメントに関する相談があったかどうかたずねた。

「相談があった」事業所は 50.1％で、「相談がなかった」の 41.9％を上回っている。**（図表 2-19-8）**

図表 2-19-8　ハラスメントに関する相談の有無



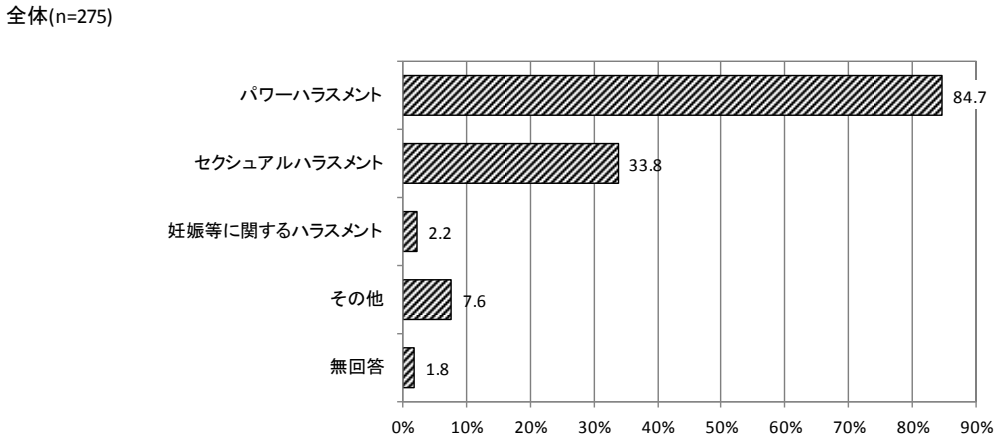
（８）増加傾向にあるハラスメントの種類（複数回答）

「パワーハラスメント」が８割半ば、「セクシュアルハラスメント」は３割前半

ハラスメントに関する相談について「相談があった」と回答した事業所（ｎ=275）に、増加傾向にあるハラスメントの種類についてたずねた。

「パワーハラスメント」が 84.7％で最も多く、「セクシュアルハラスメント」は 33.8％、「妊娠等に関するハラスメント」は 2.2％となった。**（図表 2-19-9）**

図表 2-19-9　増加傾向にあるハラスメントの種類



Ⅳ　自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（706 人）のうち、58 人（回答者の 8.2%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が 24 件と最も多く、次いで「ハラスメントに関すること」、「雇用環境や社会に対する要望」がそれぞれ７件、「行政に望むこと」が６件、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が５件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

１　男女雇用平等に関すること

◆ 弊社は製造業の為製造現場における男女の機能の差を埋める取り組みを実施し始めた（力の差を埋めるための紙積みロボットの導入など）。近年女性の採用が増え、単なる言葉だけの男女平等ではなく、身体的機能の違いを認め、男女それぞれの特性が生かせるような社風にしていきたい。（製造業　30～99 人）

◆ 建設業という事もあり、男女不問で求人募集をしても応募がない。又、説明会で業務内容（施工管理有り）を説明すると辞退される。よって全体の従業員に占める女性の割合が極端に低く、管理職や役員登用もない。（建設業　100～299 人）

◆ 「男女平等」という言葉があることが男女平等ではないと思います。平等が当り前、「男女平等」というワードを耳にしなくなって初めて平等を感じられると思います。難しいと思いますが、女性差別のない社会を望みます。（建設業　30～99 人）

◆ 女性育成、登用や家庭と仕事の両立支援については 1on1 ミーティングの実施等によるきめ細かな対話フォローが重要と感じます。（情報通信業　500～999 人）

◆ 職場における男女平等に関して、必ずしもすべての女性社員が異動・転勤等を望むとはいえない現状において、個々の意向やキャリアプランを尊重しつつ、男女平等を実現するための運用、制度設計に悩むことがある。（卸売業、小売業　100～299 人）

◆ 平等の定義を職場に当てはめることに苦労している。シフト勤務や力仕事等、女性に気を使い日勤のみとした時、女性社員よりシフト勤務の希望があり、男性社員と同様に勤務を組んだが結果として長続きしなかった。事務職であれば時間や業務を男女平等にできるが、現場、体を使う業務に於いて平等とはどのような物かがあいまいである。（サービス業（他に分類されないもの　500～999 人）

２　職場のハラスメントに関すること

◆ ハラスメントは加害者がどう考えているかよりも被害者がどう感じているかが大きく左右される為、判断するのに事実関係だけではなく、本人との聞き取りが重要であると感じる。（運輸業、郵便業　1,000 人以上）

◆ ハラスメント研修など全社実施しているので以前より認識が高くなったと思う。今後も定期的に実施。ハラスメントについて人事へ相談しやすい環境はあるが、申し立て内容がどうみてもハラスメントでない（ただの上司への不満）パターンもある（情報通信業　100～299 人）

◆ マタニティハラスメント（パタニティ含）について、職場で逆マタハラが起こることも増えており、管理者側が、妊娠、出産者に対して必要以上に留意してしまうケースも散見されるようになってきているように感じる。労使双方が気持ちよく勤務する・できる職場を目指し、対応する必要性が増えている。男女平等の風土を国を中心として醸成していく必要があると考える。（教育、学習支援業　1,000 人以上）

◆ パワーハラスメントはいけない事であると認識しているが、線引きが非常に難しい。実際に注意すべきことが生じてもパワハラを恐れて指導しないケースも出てきている。マスコミを含め過剰な報道は控えてほしい。また線引きをしっかりと設けてほしい。（情報通信業　300 人～499 人）

３　育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

◆ 妊娠による女性の産休育休の代替要員の確保が困難（宿泊業、飲食サービス業　1,000 人以上）

◆ 育児短時間勤務等、制度はあっても、責任感から皆に迷惑をかけたくないと考え、退職してしまう女性社員もいる。（学術研究、専門・技術サービス業　500～999 人）

◆ 育児・介護休暇は私たちのような小さな企業では制度化するのは難しい事ですが、対象となる従業員とコミュニケーションを取りながら可能な限りは会社としても努力するつもりでいます。実際に制度はなくても休みを取らせることもありますが、規定を作ってそのルールの中で運用するのは人員不足で無理がある場合の方が多くなります。雇用する側は更に厳しい状況となっています。労働者だけでなく小さな会社へ雇用者の事も考えてほしいです。（宿泊業、飲食サービス業　30～99 人）

４　男性の育児参加に関すること

◆ どれだけ制度を充実させようと、男性が利用しない限り意味がないのではないでしょうか。当社は女性比率が高い為、フレキシブルな働き方が定着しつつありますが、男性が多い会社では相当難しいと聞いています。（卸売業、小売業　1,000 人以上）

５　保育所に関すること

◆ 子供を安心して預けられる保育園の増設をお願いします。職場に復帰できるように（早く）お願いします。（卸売業、小売業　100～299 人）

◆ 待機児童問題解決のため、行政が主体となり、さらに多くの認可保育所を設置していただきたいと思います。（先日の報道で、今年の待機児童数は過去最少になったとありましたが、まだ１万６千人以上もいるようなので）また、保育所の数を増やすだけでなく、保育費や保育時間のサービス向上させるため助成金など保育所への金銭的補助も今まで以上に必要だと考えます。そうすることで、保育所での児童虐待を減らすことにもつながると思います。（教育、学習支援業　1,000 人以上）

６　行政に望むこと

◆ 保育施設の拡充など子育てしやすい環境づくりと経済的な支援が女性の社会進出を加速させると思いますので、行政が今まで以上に取り組んでいただけると助かります。（運輸業、郵便業　1,000 人以上）

◆ 男性と女性は平等ではありますが、妊娠・出産や体力の違いなど、性による質の違いがあり、その違いを是正するために推進しているのが現在の「男女平等」であると感じています。しかし、ＬＧＢＴや性的マイノリティのように、性への考え方や生き方が多様化している現代において、「男女」という１本の線引きのみで制度や設備を整備するのは難しくなってきていると実感しています。様々な考え方が、より生きやすくなるように、東京都においても法案の検討をさらに推進していただきたいと思います。（運輸業、郵便業　1,000 人以上）

7　雇用環境や社会に対する要望

◆ 男女平等実現のために、この 30 年ほど女性の社会参画は著しく進みましたが、体のつくりも機能や得手不得手の傾向はやはり異なるものであり、長らく男性が築き上げてきた社会で肩ひじを張って働いてきた女性程、不妊等人口減にかかわる問題を抱えてしまう事態に陥っていると感じます。”真の平等”とはどのようなことか欧米諸国の取り組みなどから学び、取り入れることが働き方改革にも期待されます。（卸売業、小売業　1,000 人）

◆ 職場のみが男女平等を達成できるはずもなく、社会でジェンダーロールへの意識改革が必要になると思います。また、長時間労働は明らかに男女平等の阻害要因です。（製造業　100～299 人）

第３章　従業員調査結果

【回答者（従業員）の属性】

（１）性別と年代

上段：実数 下段：%		全体								うち非正社員							
		全体		性別						全体		性別					
				男性		女性		無回答				男性		女性		無回答	
全体		1,228		590		635		3		56		20		36		0	
		100.0	(100.0)	100.0	(48.0)	100.0	(51.7)	100.0	(0.2)	100.0	(100.0)	100.0	(35.7)	100.0	(64.3)	0.0	(0.0)
年代	10代	0		0		0		0		0		0		0		0	
		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
	20代	162		66		96		0		2		0		2		0	
		13.2	(100.0)	11.2	(40.7)	15.1	(59.3)	0.0	(0.6)	3.6	(100.0)	0.0	(0.0)	5.6	(100.0)	0.0	(0.0)
	30代	468		249		218		1		9		4		5		0	
		38.1	(100.0)	42.2	(53.2)	34.3	(46.6)	33.3	(0.2)	16.1	(100.0)	20.0	(44.4)	13.9	(55.6)	0.0	(0.0)
	40代	403		182		221		0		16		5		11		0	
		32.8	(100.0)	30.8	(45.2)	34.8	(54.8)	0.0	(0.0)	28.6	(100.0)	25.0	(31.3)	30.6	(68.8)	0.0	(0.0)
	50代	149		69		80		0		10		2		8		0	
		12.1	(100.0)	11.7	(46.3)	12.6	(53.7)	0.0	(0.0)	17.9	(100.0)	10.0	(20.0)	22.2	(80.0)	0.0	(0.0)
	60代以上	40		21		19		0		19		9		10		0	
		3.3	(100.0)	3.6	(52.5)	3.0	(47.5)	0.0	(0.0)	33.9	(100.0)	45.0	(47.4)	27.8	(52.6)	0.0	(0.0)
	無回答	6		3		1		2		0		0		0		0	
		0.5	(100.0)	0.5	(50.0)	0.2	(16.7)	66.7	(33.3)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)

（２）勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,228	590	635	3
	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	75	32	42	1
	6.1	5.4	6.6	33.3
製造業	165	83	82	0
	13.4	14.1	12.9	0.0
情報通信業	97	47	50	0
	7.9	8.0	7.9	0.0
運輸業、郵便業	75	39	36	0
	6.1	6.6	5.7	0.0
卸売業、小売業	160	77	82	1
	13.0	13.1	12.9	33.3
金融業、保険業	46	18	28	0
	3.7	3.1	4.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	11	11	0
	1.8	1.9	1.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	43	26	17	0
	3.5	4.4	2.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	16	13	0
	2.4	2.7	2.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20	11	9	0
	1.6	1.9	1.4	0.0
教育、学習支援業	94	46	48	0
	7.7	7.8	7.6	0.0
医療、福祉	184	85	99	0
	15.0	14.4	15.6	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	188	86	101	1
	15.3	14.6	15.9	33.3
その他	25	11	14	0
	2.0	1.9	2.2	0.0
無回答	5	2	3	0
	0.4	0.3	0.5	0.0

（３）勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,228	590	635	3
	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99人	231	113	116	2
	18.8	19.2	18.3	66.7
100～299人	301	133	168	0
	24.5	22.5	26.5	0.0
300～499人	146	75	70	1
	11.9	12.7	11.0	33.3
500～999人	193	93	100	0
	15.7	15.8	15.7	0.0
1,000人以上	357	176	181	0
	29.1	29.8	28.5	0.0
無回答	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

（４）回答者の職種

上段：実数 下段：％	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,228	590	635	3
	100.0	100.0	100.0	100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	230	132	97	1
	18.7	22.4	15.3	33.3
事務職（経理事務、オペレーター等）	678	249	428	1
	55.2	42.2	67.4	33.3
営業職	114	84	30	0
	9.3	14.2	4.7	0.0
販売・サービス職（店員等）	60	28	32	0
	4.9	4.7	5.0	0.0
技能・労務職（運転手、作業員等）	35	24	11	0
	2.9	4.1	1.7	0.0
管理職（課長相当職以上）	64	50	14	0
	5.2	8.5	2.2	0.0
その他	41	21	20	0
	3.3	3.6	3.1	0.0
無回答	6	2	3	1
	0.5	0.3	0.5	33.3

（５）回答者の勤続年数

上段：実数 下段：％	合計	勤続年数					
		３年未満	３年以上 ５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全　体	1,228	97	132	344	459	193	3
	100.0	7.9	10.7	28.0	37.4	15.7	0.2
男性	590	45	59	189	210	87	0
	100.0	7.6	10.0	32.0	35.6	14.7	0.0
女性	635	52	73	152	249	106	3
	100.0	8.2	11.5	23.9	39.2	16.7	0.5
無回答	3	0	0	3	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

（６）回答者の役職

上段：実数 下段：％	合計	役職						
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全　体	1,228	643	254	182	68	28	36	17
	100.0	52.4	20.7	14.8	5.5	2.3	2.9	1.4
男性	590	240	124	126	51	23	17	9
	100.0	40.7	21.0	21.4	8.6	3.9	2.9	1.5
女性	635	402	129	56	17	5	18	8
	100.0	63.3	20.3	8.8	2.7	0.8	2.8	1.3
無回答	3	1	1	0	0	0	1	0
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

（７）回答者の雇用形態

上段：実数 下段：％	合計	雇用形態			
		正社員	パートタイマー	その他	無回答
全　体	1,228	1162	25	31	10
	100.0	94.6	2.0	2.5	0.8
男性	590	565	5	15	5
	100.0	95.8	0.8	2.5	0.8
女性	635	594	20	16	5
	100.0	93.5	3.1	2.5	0.8
無回答	3	3	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

（８）回答者の１か月平均残業時間

上段：実数 下段：％	合計	１か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全　体	1,228	217	375	292	287	33	14	10
	100.0	17.7	30.5	23.8	23.4	2.7	1.1	0.8
男性	590	43	151	167	187	26	11	5
	100.0	7.3	25.6	28.3	31.7	4.4	1.9	0.8
女性	635	172	224	125	100	7	2	5
	100.0	27.1	35.3	19.7	15.7	1.1	0.3	0.8
無回答	3	2	0	0	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

（９）昨年度の年次有給休暇取得日数

上段：実数 下段：％	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		０日	１～５日	６～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全　体	1,228	69	241	375	276	202	51	14
	100.0	5.6	19.6	30.5	22.5	16.4	4.2	1.1
男性	590	33	134	206	134	65	15	3
	100.0	5.6	22.7	34.9	22.7	11.0	2.5	0.5
女性	635	36	104	169	142	137	36	11
	100.0	5.7	16.4	26.6	22.4	21.6	5.7	1.7
無回答	3	0	3	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（10）配偶者の有無

上段：実数 下段：％	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全　体	1,228	720	504	4
	100.0	58.6	41.0	0.3
男性	590	382	207	1
	100.0	64.7	35.1	0.2
女性	635	335	297	3
	100.0	52.8	46.8	0.5
無回答	3	3	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0

（11）子どもの有無

上段：実数 下段：％	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全　体	1,228	311	129	192	591	5
	100.0	25.3	10.5	15.6	48.1	0.4
男性	590	173	61	89	263	4
	100.0	29.3	10.3	15.1	44.6	0.7
女性	635	138	68	103	325	1
	100.0	21.7	10.7	16.2	51.2	0.2
無回答	3	0	0	0	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

（12）勤務先労働組合の有無

上段：実数 下段：％	合計	労働組合の有無				
		あって加入 している	あるが加入 していない	ない	わからない	無回答
全　体	1,228	325	141	622	122	18
	100.0	26.5	11.5	50.7	9.9	1.5
男性	590	148	74	302	58	8
	100.0	25.1	12.5	51.2	9.8	1.4
女性	635	176	67	318	64	10
	100.0	27.7	10.6	50.1	10.1	1.6
無回答	3	1	0	2	0	0
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0

Ⅰ　職場の雇用管理の概況

１　母性保護等に関する制度の有無

８項目中5項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

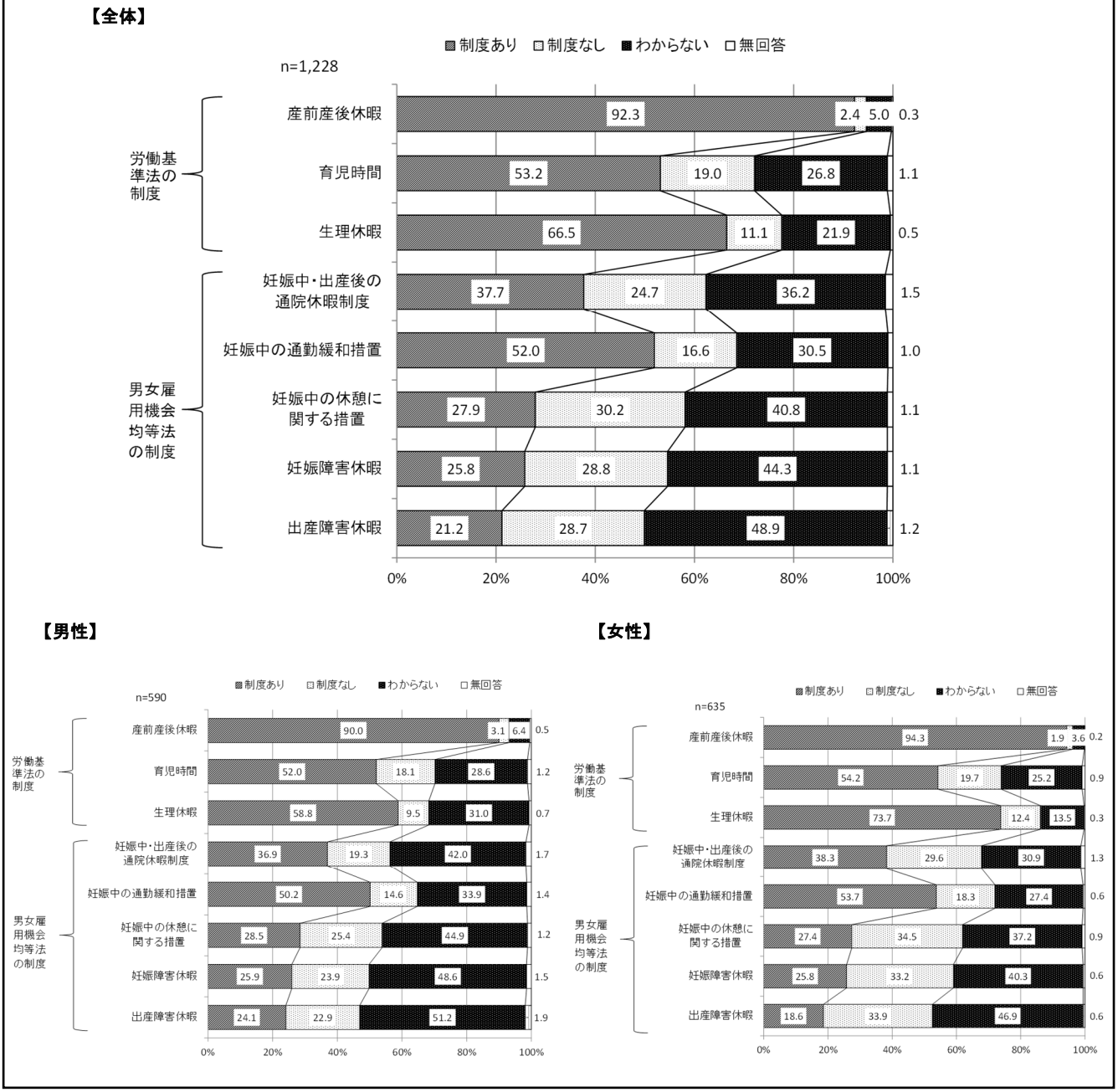
職場における母性保護に関する８項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた３つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(92.3%)、「生理休暇」(66.5%)、「育児時間」(53.2%) となっている。

男女雇用均等法で定められた５つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(52.0%) の割合が高い。ただし、５項目とも「わからない」の割合が３割を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は４割以上が「わからない」と回答している。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。（図表 3-1）

図表 3-1　母性保護等に関する制度の有無



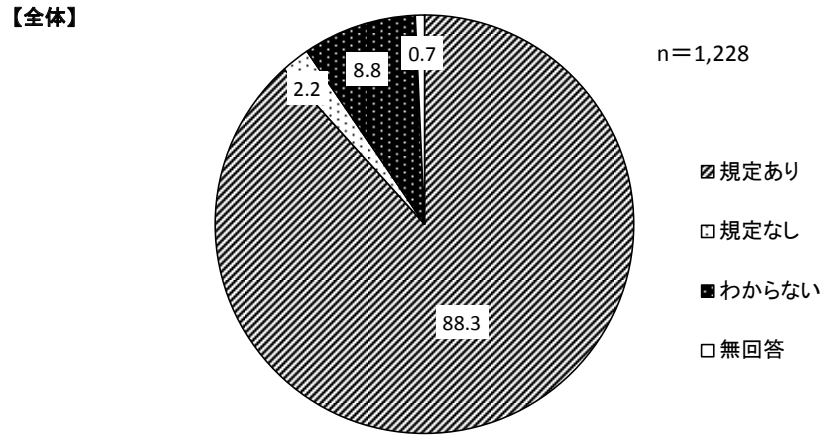
Ⅱ　育児・介護休業法等に関する事項

1　育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は８割後半

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは 88.3%、「規定なし」は 2.2%、「わからない」は 8.8%となっている。（図表 3-2）

図表 3-2　育児休業制度の規定の有無



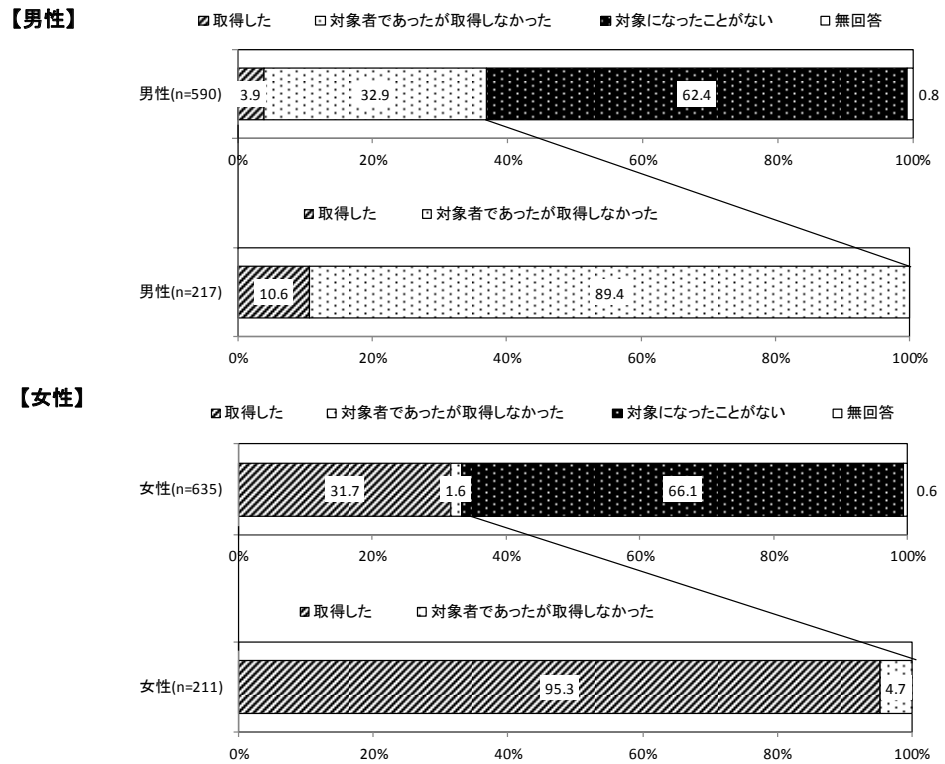
2　育児休業取得の有無

女性の取得率 95.3%に対して、男性の取得率は 10.6%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性 36.8%（「取得した」（3.9%）+「取得しなかった」（32.9%））、女性は 33.3%（同様に（31.7%）+（1.6%））である。

育児休業対象者（男性ｎ=217、女性ｎ=211）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 10.6%、女性 95.3%であり、男女の差が大きい。（図表 3-3-1）

図表 3-3-1　育児休業取得の有無



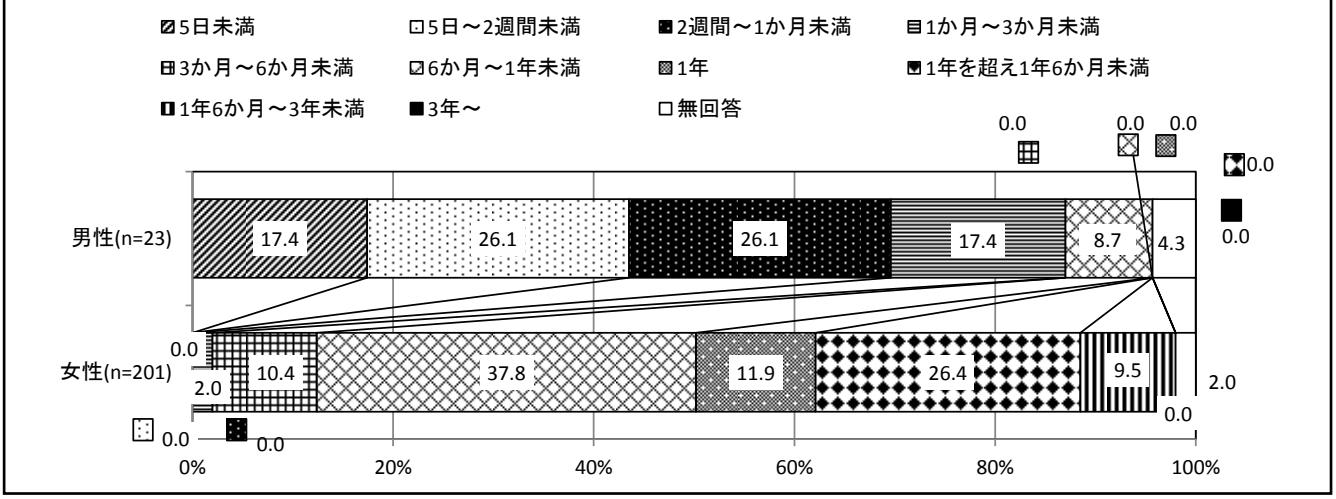
２－１　育児休業の取得期間

女性は「６か月～１年未満」、男性は「５日～２週間未満」、「２週間～１か月未満」が最も高い

育児休業取得者（男性：ｎ=23、女性：ｎ=201）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「５日～２週間未満」、「２週間～１か月未満」（26.1％）が最も高く、次いで「５日未満」、「１か月～３か月未満」（17.4％）となっている。女性では「６か月～１年未満」（37.8％）が最も高く、次いで「１年を超え１年６か月未満」（26.4％）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がみられる。（図表 3-3-2）

図表 3-3-2　育児休業の取得期間



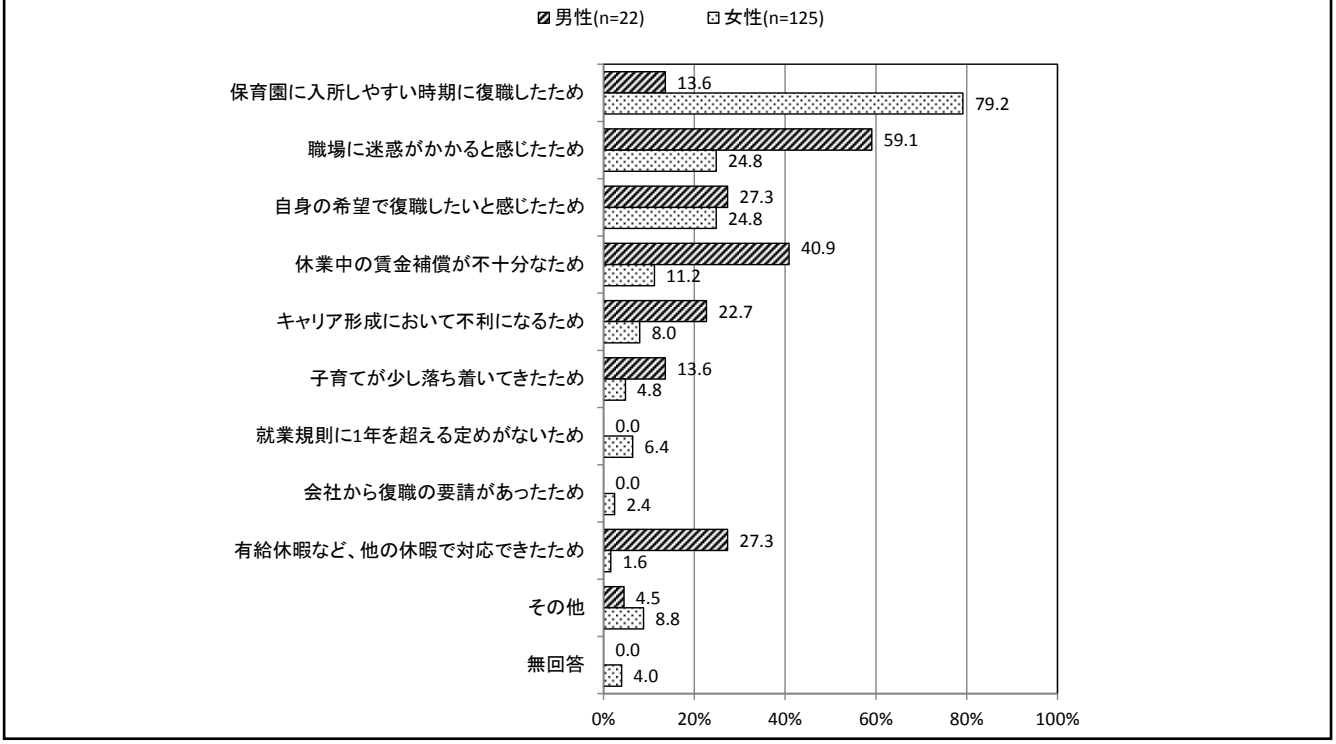
２－２　１年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「職場に迷惑がかかると感じたため」、女性は「保育園に入所しやすい時期に復職したため」が最も高い

育児休業取得者で１年以内に復職した理由をたずねた。

男性では「職場に迷惑がかかると感じたため」（59.1％）が最も高く、次いで「休業中の賃金保証が不十分なため」（40.9％）となっている。女性では「保育園に入所しやすい時期に復職したため」（79.2％）が最も高くなっており、男女の意識が異なる。（図表 3-3-3）

図表 3-3-3　１年以内に復職した理由（複数回答）

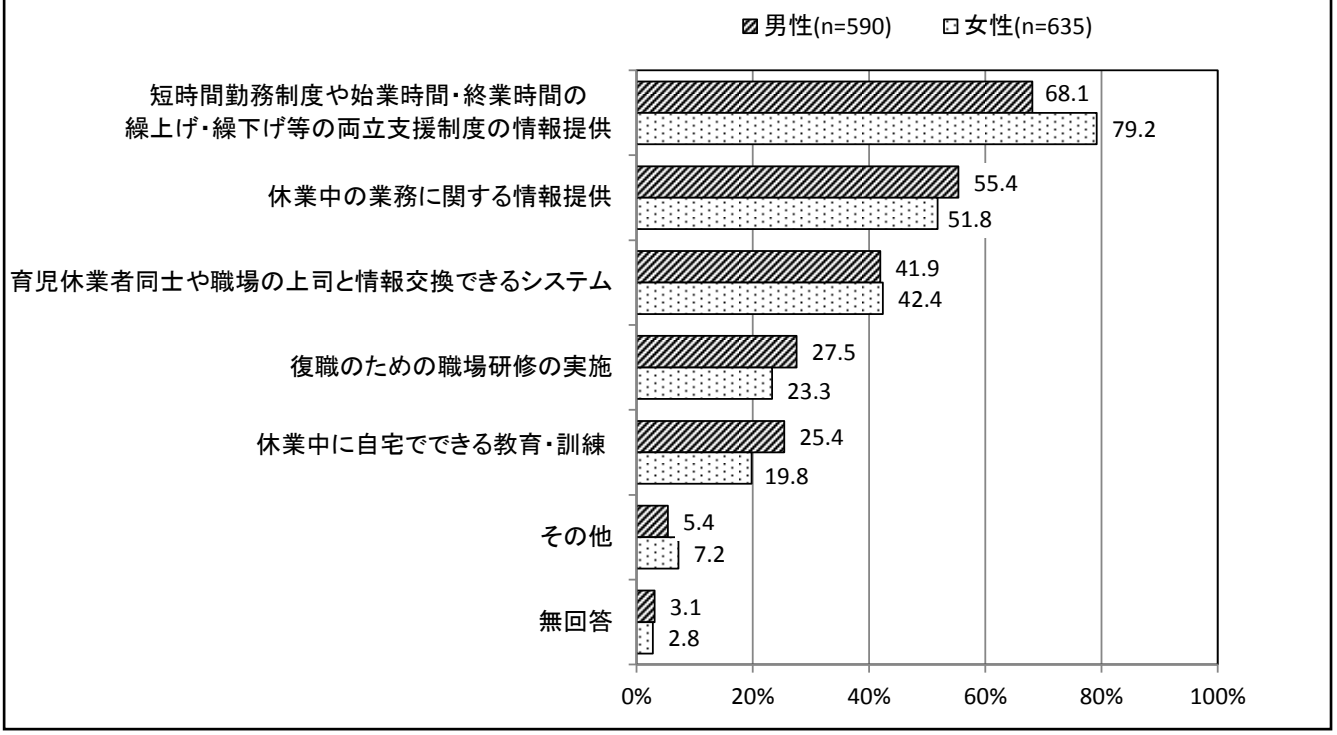


3　育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも５項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性 68.1%、女性 79.2%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」（男性 55.4%、女性 51.8%）、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」（男性 41.9%、女性 42.4%）となっている。**（図表 3-4）**

図表 3-4　育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）



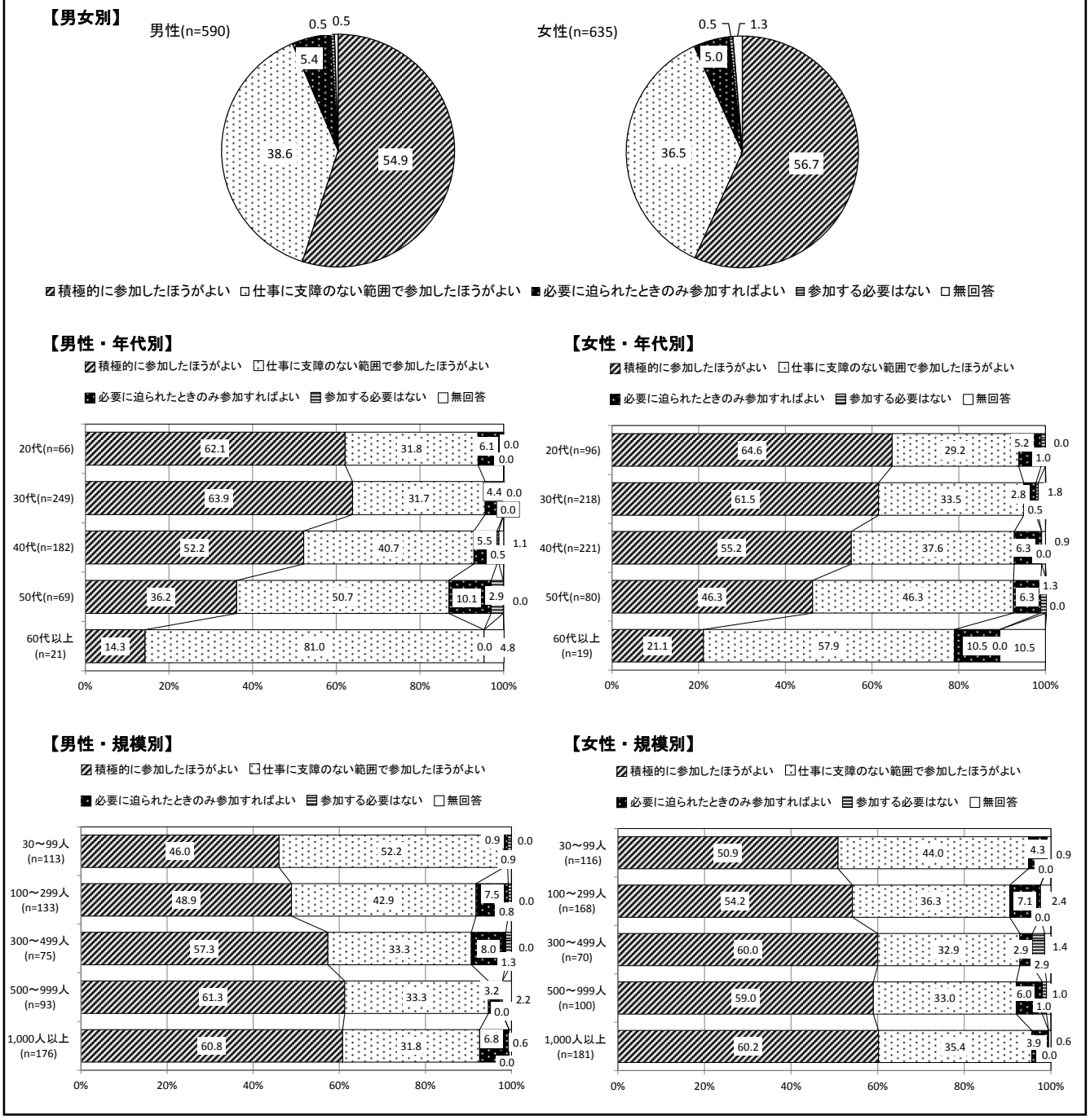
4　男性が育児に参加することについての考え

男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も高い

男性の育児参加への考えをたずねた。男性は「積極的に参加した方がよい」（54.9%）、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（38.6%）、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」（5.4%）の順、女性は「積極的に参加した方がよい」（56.7%）、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（36.5%）、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」（5.0%）の順となっている。

年代別にみると、男性では30代、女性では20代で「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっている。規模別にみると、男性は「500～999人」、「1,000人以上」で「積極的に参加したほうがよい」が６割を超えているが、「30～99人」、「100～299人」では４割台となった。一方、女性は規模によらず「積極的に参加したほうがよい」が５割を超えている。（**図表3-5**）

図表3-5　男性が育児に参加することについての考え

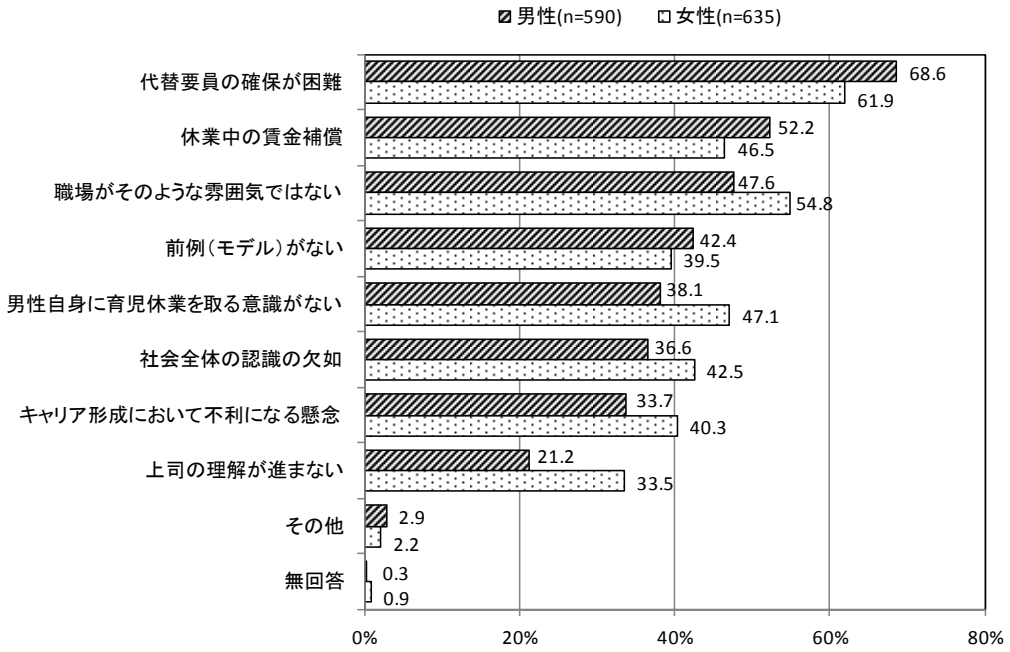


5　男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）

男女ともに「代替要員の確保が困難」が最も高い

男性の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（68.6%）、「休業中の賃金補償」（52.2%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（47.6%）、女性では「代替要員の確保が困難」（61.9%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（54.8%）、「男性自身に育児休業を取る意識がない」（47.1%）の順に割合が高い。（図表 3-6）

図表 3-6　男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）



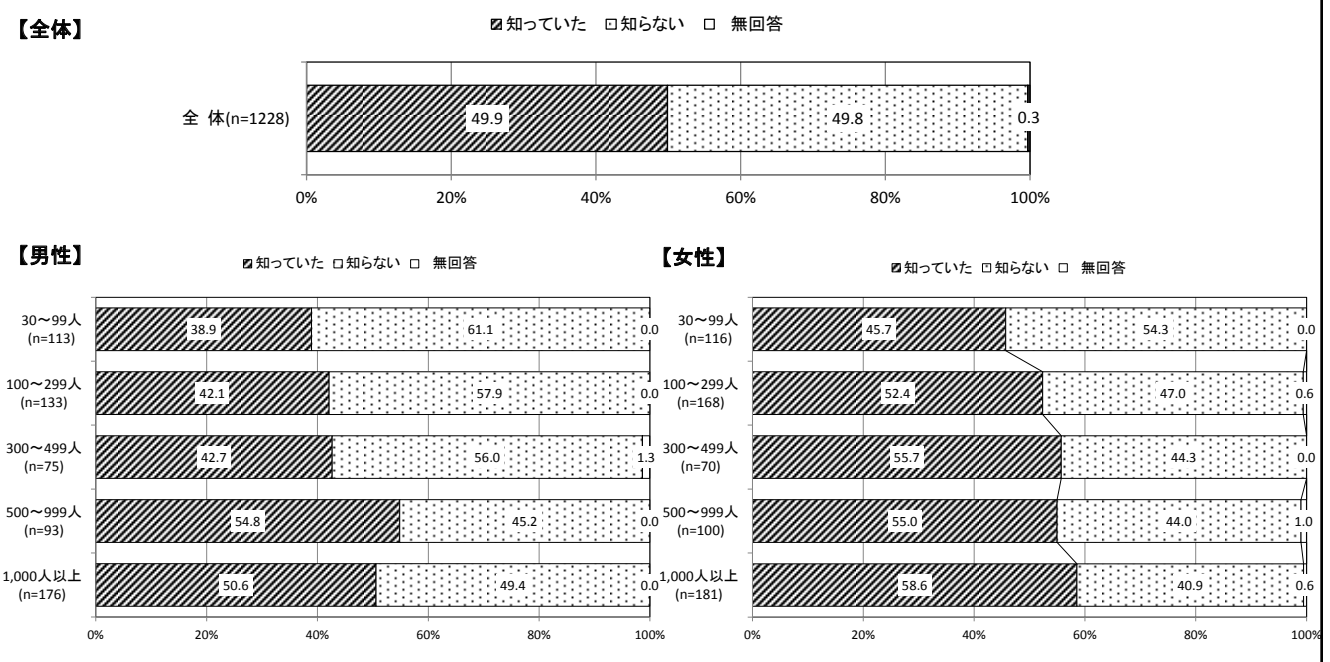
6　子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知っていた」、「知らない」ともに約5割

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知っていた」が 49.9%「知らない」が 49.8%とほぼ同じ割合になっている。

規模別にみると「知っていた」割合は、男性では「500～999 人」、「1000 人以上」の企業で５割以上であるのに対し、女性では「30～99 人」を除くすべての規模で５割以上となっている。（図表 3-7）

図表 3-7　子どもの看護休暇の認知度

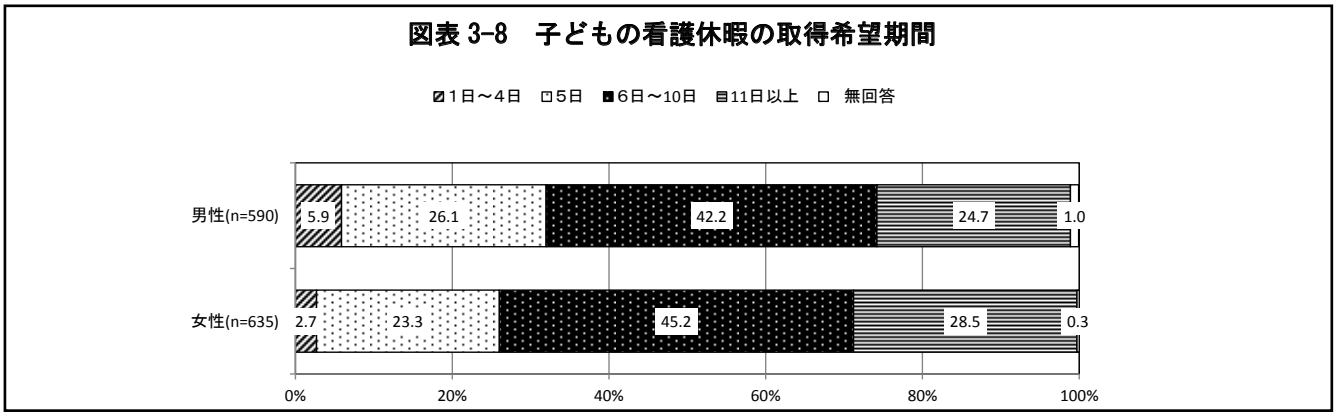


7　子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「６～10 日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「６～10 日」（男性 42.2%、女性 45.2%）が最も割合が高い。以下、男性では「５日」（26.1%）、「11 日以上」（24.7%）の順、女性では「11 日以上」（28.5%）、「５日」（23.3%）となっており、男女とも法律で定められた年「５日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-8）

図表 3-8　子どもの看護休暇の取得希望期間

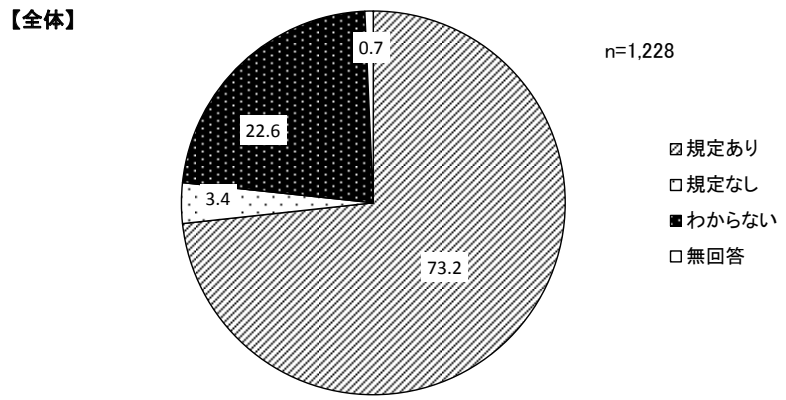


8　介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は7割前半

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは 73.2%、「規定なし」は 3.4%、「わからない」は 22.6%となっている。（**図表 3-9**）

図表 3-9　介護休業制度の規定の有無



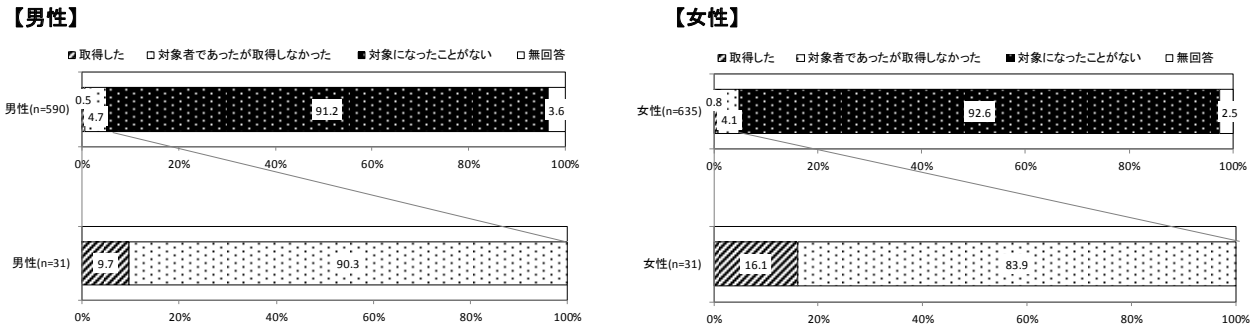
9　介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は 5.2%（取得した（0.5%）+取得しなかった（4.7%））、女性は 4.9%（同様に（0.8%）+（4.1%））であった。

介護休業対象者（男性：n=31、女性：n=31）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 9.7%（３名）、女性 16.1%（５名）であった。（**図表 3-10-1**）

図表 3-10-1　介護休業取得の有無

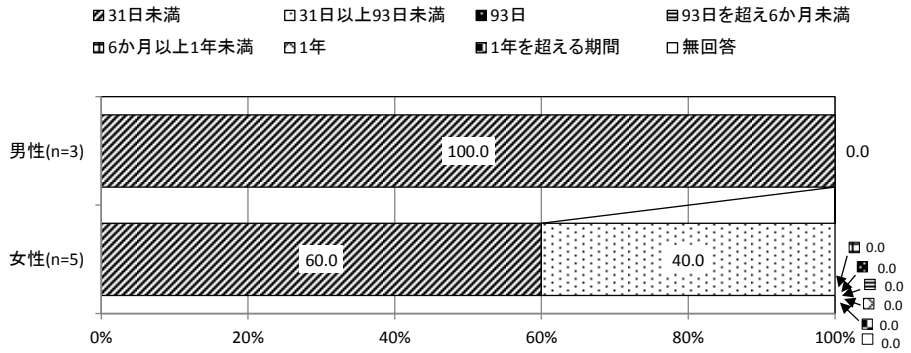


９－１　介護休業取得期間

「31 日未満」６名、「31 日以上 93 日未満」２名

介護休業を取得したと回答した者（男性：ｎ＝３、女性：ｎ＝５）に、取得期間をたずねた。男性は「31 日未満」が３名、女性は「31 日未満」が３名、「31 日以上 93 日未満」が２名となっている。（図表 3-10-2）

図表 3-10-2　介護休業取得期間



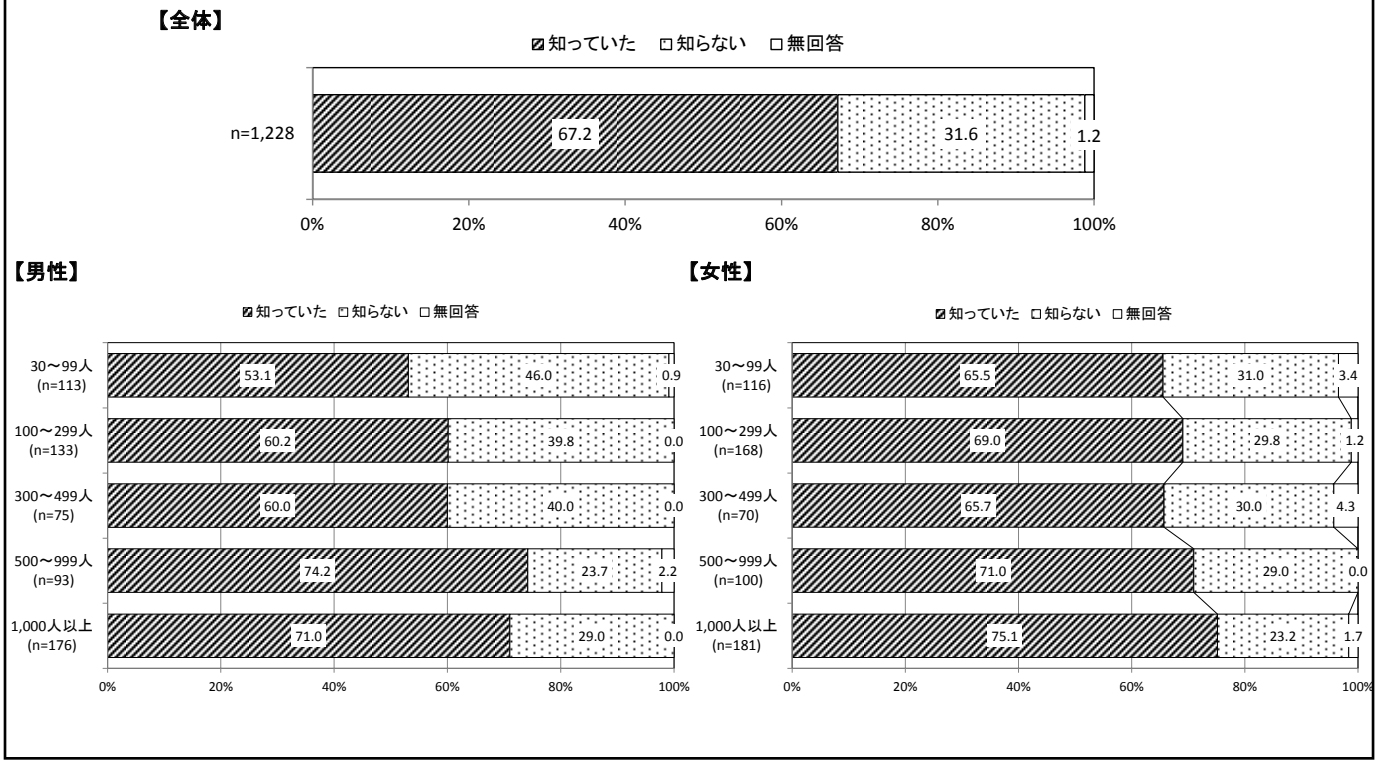
10　介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は６割後半

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が 67.2％となっている。

男女別にみると、「500～999 人」を除く、すべての規模で女性の方が男性より「知っていた」の割合が高くなっている。（図表 3-11）

図表 3-11　介護休暇の認知度

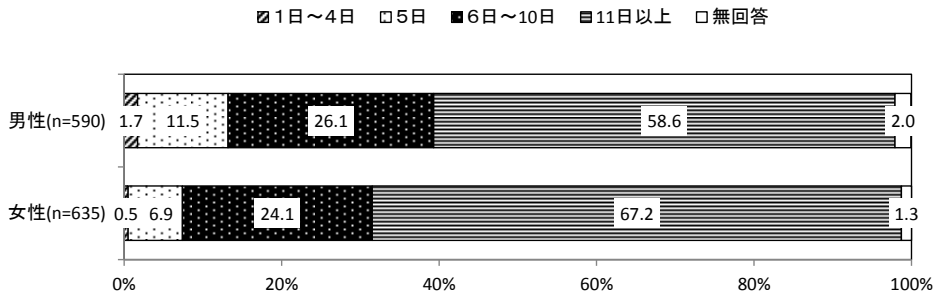


11　介護休暇の取得希望期間

男女とも「11 日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11 日以上」（男性 58.6%、女性 67.2%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「６日～10 日」（男性 26.1%、女性 24.1%）、「５日」（男性 11.5%、女性 6.9%）となっている。男女とも、法律に定められた年「５日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-12）

図表 3-12　介護休暇の取得希望期間

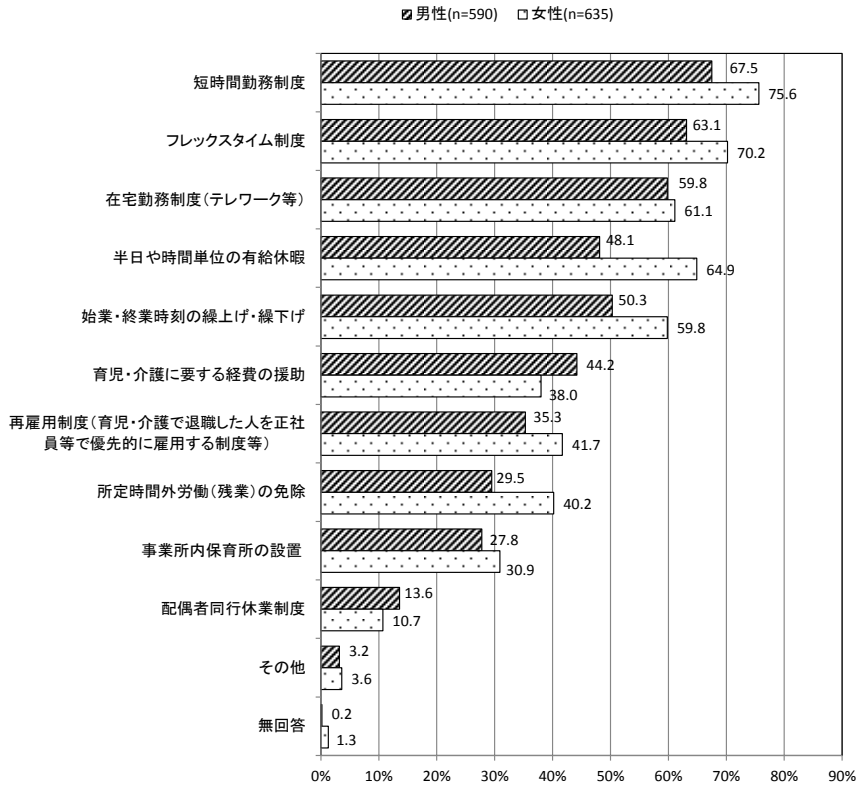


12　従業員が生活（育児・介護等）と仕事を両立するために必要な制度（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度」の割合が最も高い

生活と仕事を両立するために必要な支援制度についてたずねた。男女とも「短時間勤務制度」が最も高く、男性 67.5%、女性 75.6%、次いで、「フレックスタイム制度」（男性 63.1%、女性 70.2%）となっている。続いて男性は「在宅勤務制度（テレワーク等）」（59.8%）、女性は「半日や時間単位の有給休暇」（64.9%）となっている。（図表 3-13）

図表 3-13　必要な両立支援制度



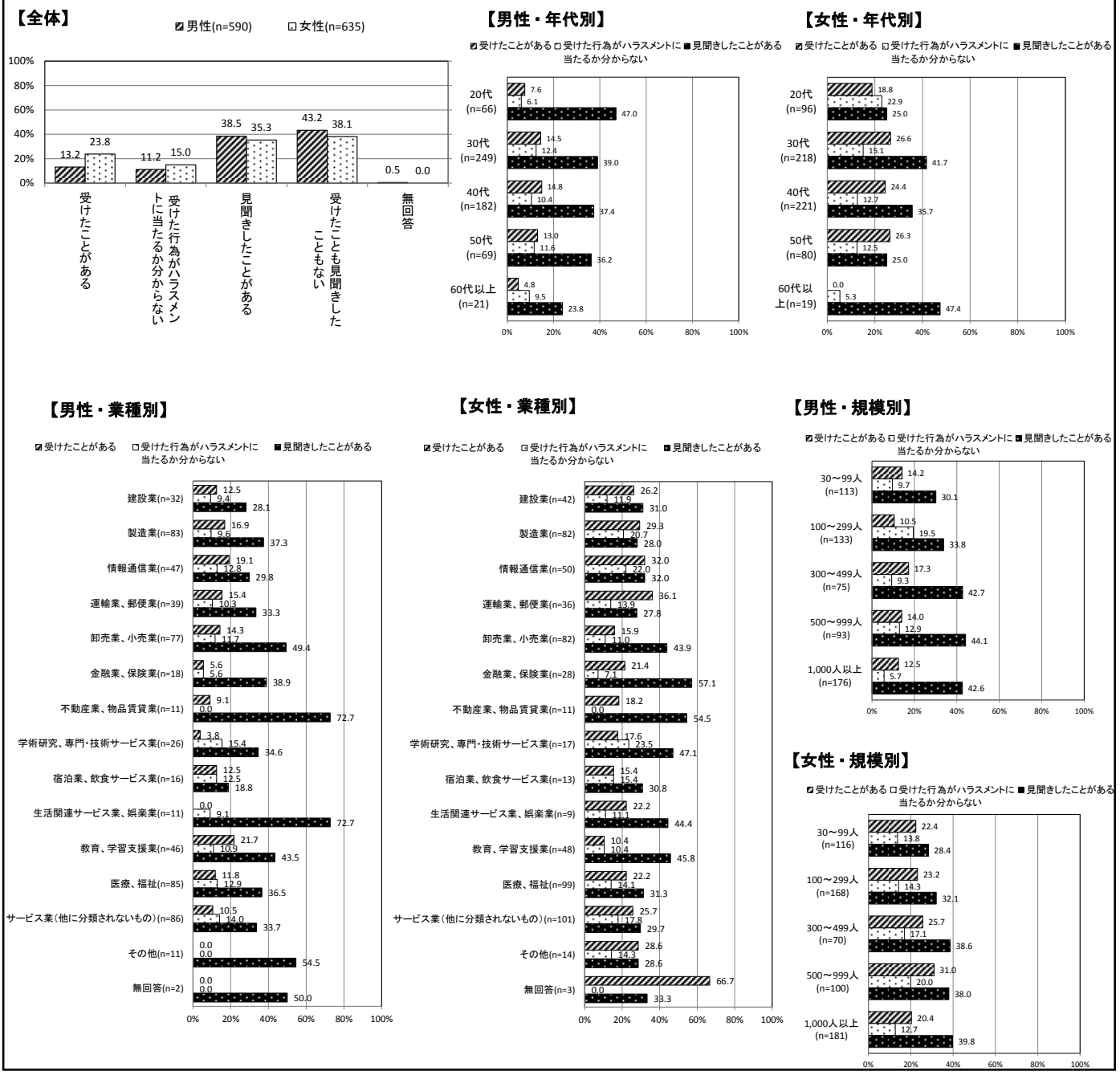
Ⅲ　職場のハラスメントに関する事項

1　職場のハラスメントの発生状況（複数回答）

何らかのハラスメントを受けたことがあるのは、男性１割前半、女性２割前半

過去５年間に、職場で何らかのハラスメントを受けたこと、見聞きしたことがあるか従業員にたずねたところ、「受けたことがある」は男性が 13.2%、女性が 23.8%である。また、「見聞きしたことがある」は男性が 38.5%、女性が 35.3%で、約３人に１人が職場で何らかのハラスメントを見聞きしている。年代別にみると、「受けたことがある」と回答した割合が高いのは、男性は「40 代」（14.8%）、女性は「30 代」（26.6%）で、「見聞きしたことがある」が高いのは男性は「20 代」（47.0%）、女性は「60 代」（47.4%）であった。業種別にみると、「見聞きしたことがある」の割合が高いのは男性は「不動産業，物品賃貸業」、「生活関連サービス業，娯楽業」でいずれも 72.7%、女性は「金融業，保険業」で 57.1%となっている。規模別では、男女ともに規模が大きくなるにつれて「見聞きしたことがある」割合が高くなる傾向がややみられる。（図表 3-14-1）

図表 3-14-1　職場のハラスメントの発生状況



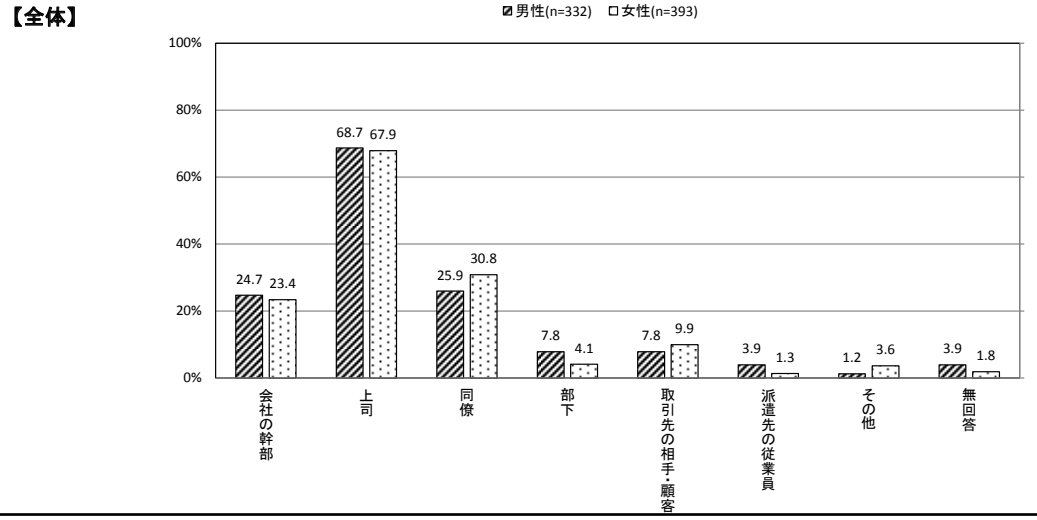
１－１　行為者（複数回答）

男女ともに「上司」の割合が最も高い

ハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」と回答した者に行為者についてたずねた。

男女とも、「上司」（男性 68.7%、女性 67.9%）が最も多く、次いで、「同僚」（男性 25.9%、女性 30.8%）、「会社の幹部」（男性 24.7%、女性 23.4%）等と、ほぼ同様の傾向となっている。（図表 3-14-2）

図表 3-14-2　行為者（複数回答）

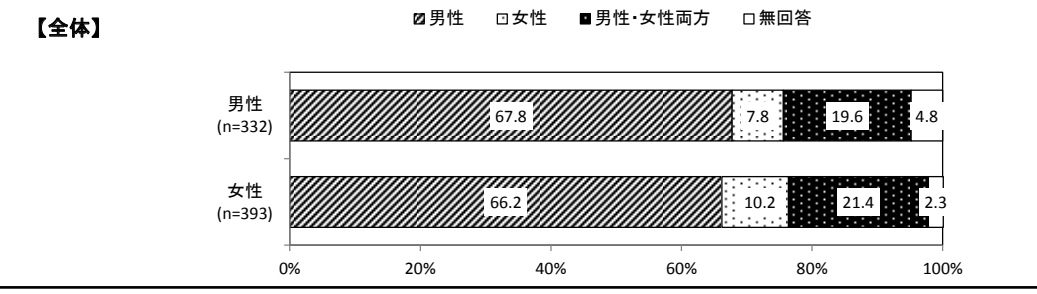


１－２　行為者の性別

男女ともに「男性」が８割後半

行為者の性別についてたずねたところ、「男性」（男性 67.8%、女性 66.2%）、「男性・女性両方」（男性 19.6% 女性 21.4%）、「女性」（男性 7.8%、女性 10.2%）の順となっており、「男性」と「男性・女性両方」を合わせると、行為者が男性と答えた割合は男女とも８割以上となる。一方で、「女性」と「男性・女性両方」を合わせると、行為者が女性と答えた割合は、２割後半から３割程度となっている。（図 3-14-3）

図 3-14-3　行為者の性別

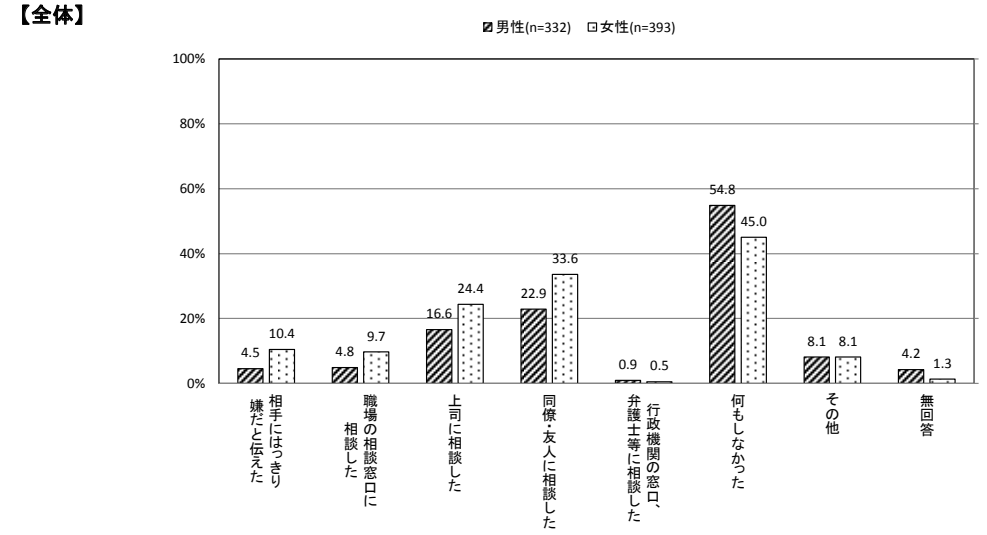


１－３　行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）

男女ともに「何もしなかった」が最も多い

行為を受けた・見聞きした際の対処方法は、男女ともに「何もしなかった」（男性 54.8%、女性 45.0%）が最も多く、次いで「同僚・友人に相談した」（男性 22.9%、女性 33.6%）、「上司に相談した」（男性 16.6%、女性 24.4%）と続いている。（図 3-14-4）

図 3-14-4　行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）

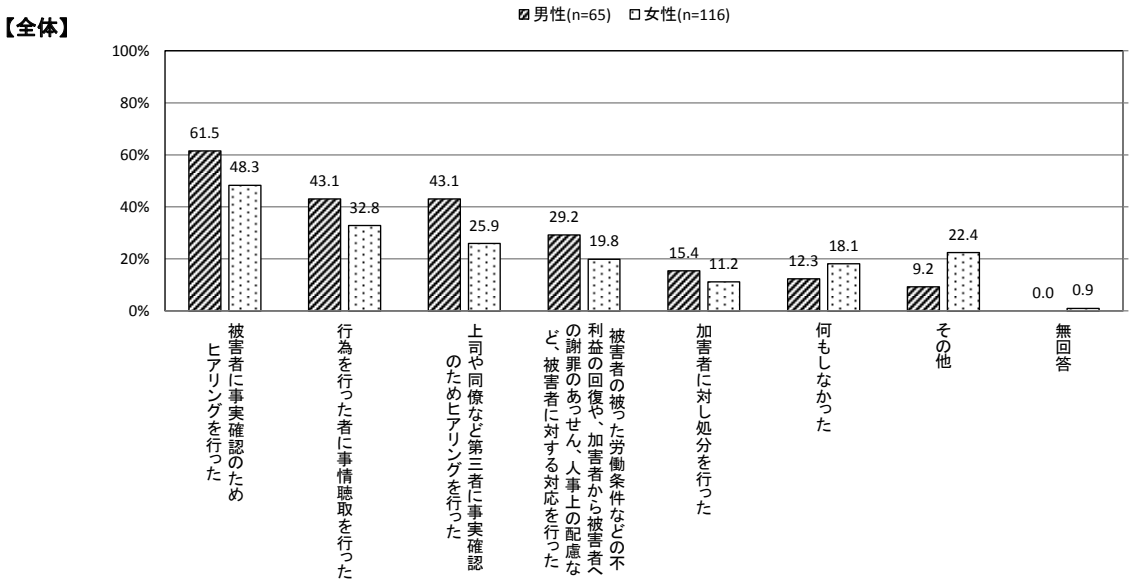


１－４　行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）

男女ともに「被害者に事実確認のためヒアリングを行った」が最も多い

行為を受けた、見聞きした際の対処方法として、「職場の相談窓口に相談した」、「上司に相談した」と回答した者に、職場がどのような対処をしたかたずねた。「被害者に事実確認のためヒアリングを行った」（男性 61.5%、女性 48.3%）が最も多く、次いで、男性は「行為を行った者に事情聴取を行った」、「上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った」がそれぞれ 43.1%となっている。女性は「行為を行った者に事情聴取を行った」（32.8%）、「上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った」（25.9%）と続いている。（図 3-14-5）

図 3-14-5　行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）



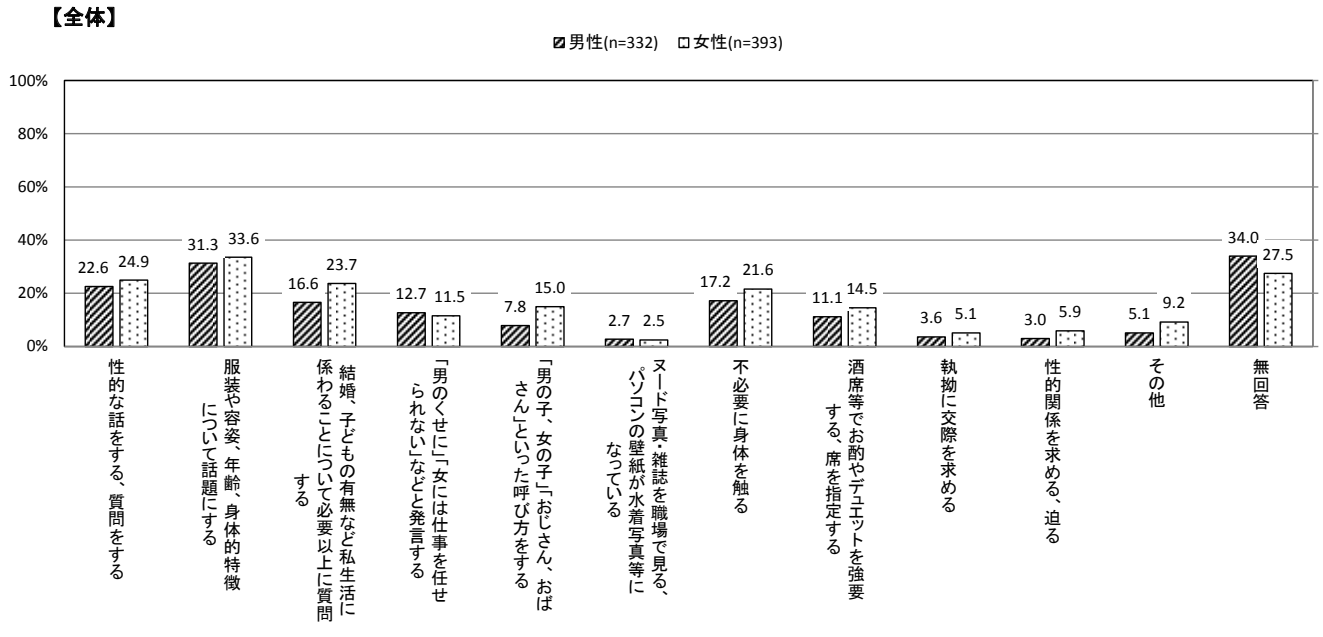
2　セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」が最も多い

セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為がどのようなものかたずねた。

男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」（男性 31.3%、女性 33.6%）が最も多く、次いで「性的な話をする、質問をする」（男性 22.6%、女性 24.9%）となっている。続いて、男性は「不必要に身体を触る」(17.2%)、「結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する」(16.6%)の順、女性は「結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する」(23.7%)、「不必要に身体を触る」(21.6%）の順となっている。(図 3-15)

図 3-15　セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）



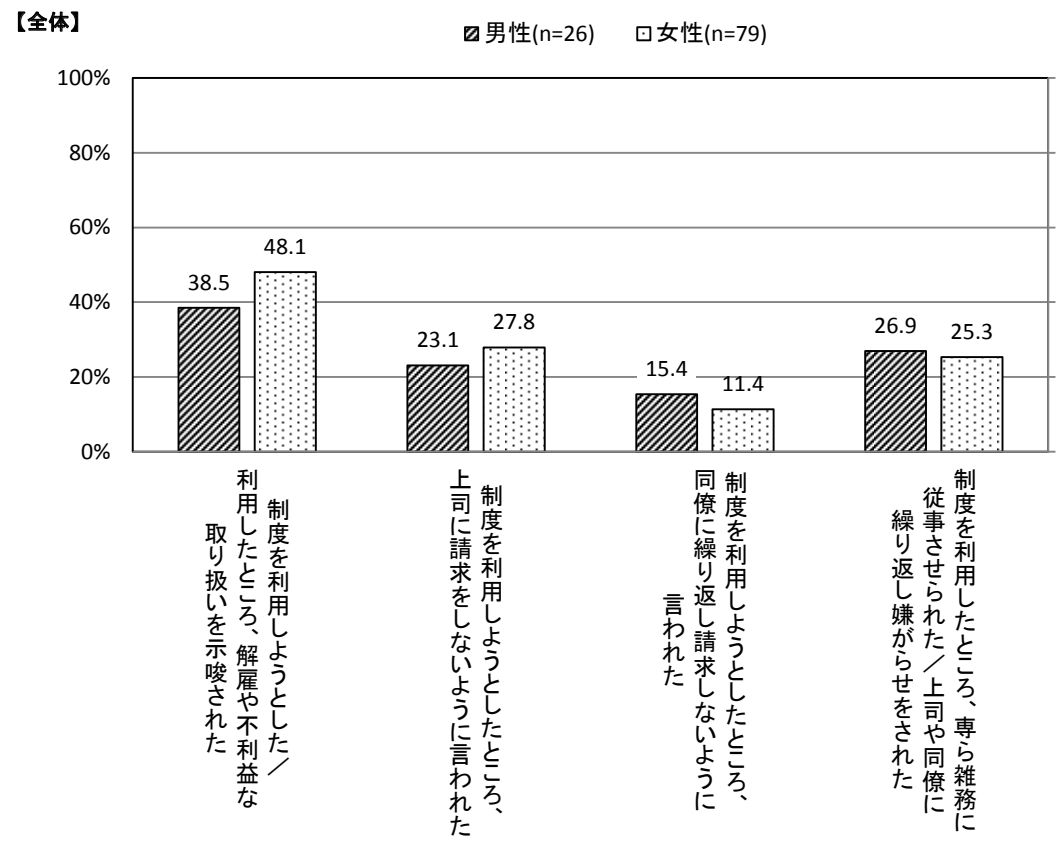
3　妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された」が最も多い

妊娠等に関するハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為がどのようなものかたずねた。(無回答を除いて分析)

男女とも「制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された」(男性 38.5%、女性 48.1%）が最も多く、次いで、男性は「制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた」(26.9%)、「制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた」(23.1%）の順、女性は「制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた」(27.8%)、「制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた」(25.3%）の順となっている。(図 3-16)

図 3-16　妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）

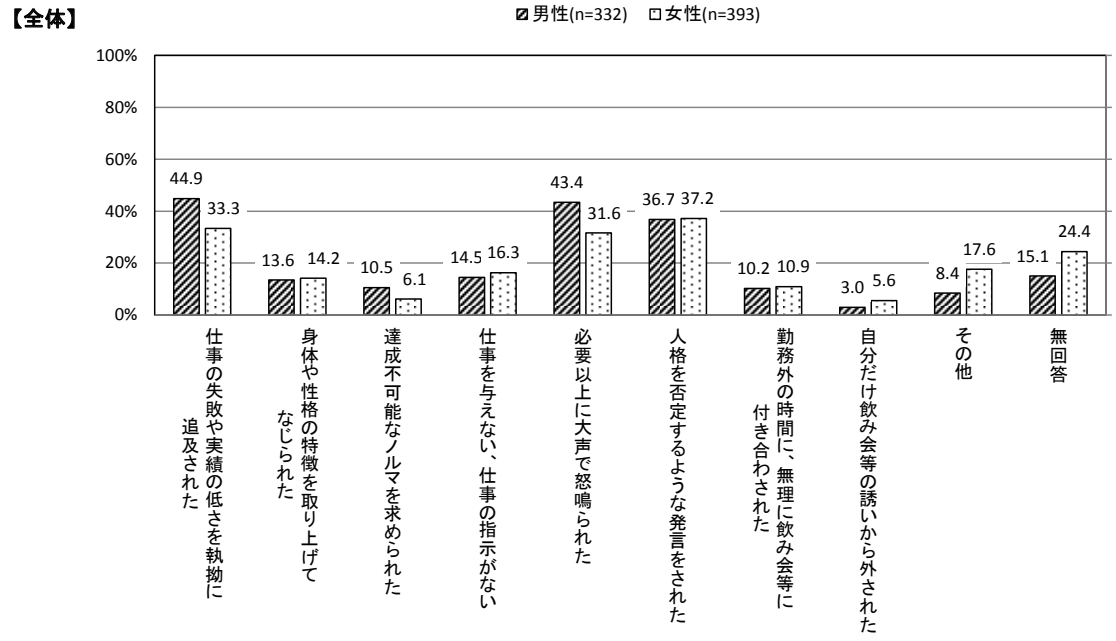


4　パワーハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「仕事の失敗を執拗に追及」「大声で怒鳴る」「人格を否定する発言」が上位３項目

パワーハラスメントについて、受けた行為、又は見聞きした行為がどのようなものかたずねた。男性は「仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された」（44.9%）が最も多く、次いで、「必要以上に大声で怒鳴られた」（43.4%）、「人格を否定するような発言をされた」（36.7%）の順、女性は「人格を否定するような発言をされた」（37.2%）が最も多く、次いで、「仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された」（33.3%）、「必要以上に大声で怒鳴られた」（31.6%）の順となり、上位３項目は男女とも同じとなった。（図 3-17）

図 3-17　パワーハラスメントの行為内容（複数回答）

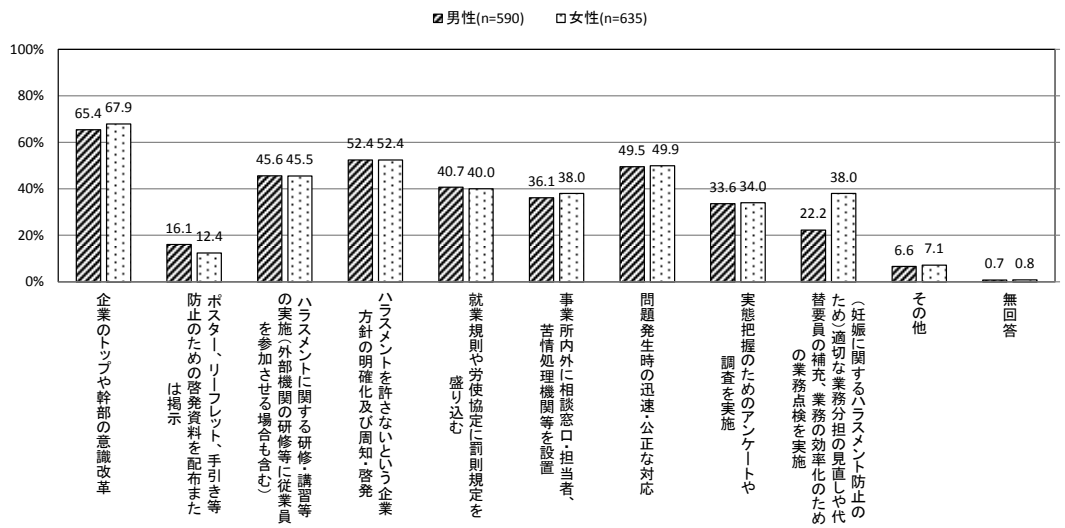


5　ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）

男女とも「企業のトップや幹部の意識改革」が最も多い

ハラスメント防止のために、どのような取組が必要かたずねた。男女とも「企業のトップや幹部の意識改革」（男性 65.4%、女性 67.9%）が最も高く、次いで「ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発」（男性 52.4%、女性 52.4%）、「問題発生時の迅速・公正な対応」（男性 49.5%、女性 49.9%）と続いている。（図 3-18）

図 3-18　ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）



Ⅳ　自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,228 人（男性 590 人、女性 635 人、性別無回答３人））のうち、273 人（男性 98 人、女性 175 人、性別無回答０人）、回答者の 22.2%（男性 16.6%、女性 27.6%、性別無回答０%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が 95 件（男性 38 件、女性 57 件）と最も多く、次いで「行政に望むこと」が 39 件（男性 17 件、女性 22 件）、「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が 38 件（男性６件、女性 32 件）、「職場のハラスメントに関すること」が 35 件（男性 13 件、女性 22 件）、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が 21 件（男性７件、女性 14 件）となっている。

1　男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 私の会社では業種柄かもしれないが、女性社員よりも男性社員の方が仕事の割り当ての比重が大きい傾向にある。男女平等というのは必ずしも女性を優遇するものではないと思うので、その当りも世の中の理解が進まなければ本当の意味での平等とはならないと思います。（建設業　500～999 人）
- ◆ 男女平等に関して、女性活躍推進の取り組みもあり、同じ条件であると女性が優先して昇格される傾向があるのではないかと思ってしまいます。（教育、学習支援業　300～499 人）
- ◆ 制度の面でも考え方の面でも男性だから女性だからという固定観念が強い。いかなる性別でもいかなる状況でも柔軟に対応できる制度が求められると思う。（製造業　1000 人以上）
- ◆ 派遣型の仕事の場合、仕事に関する能力で職場が決まります。育児中の女性をあえて指名することで職場が有利になるような仕組みがあると、どのような職場でも育児中の女性が活躍する機会が得られると思います。（情報通信業　500～999 人）

【女性】

- ◆ 給与の差がある。昇進にも差がある。(同じ仕事をしているのに)　お茶を出すのは女性という意識がまだある。（製造業　30～99 人）
- ◆ 業務に対して積極性を感じない女性が多い(特に 40 代以降)。積極的に勤務をしていない従来の女性を見て、女性全体を軽んじて評価されてしまっている様にも思う。男性(優位側)だけではなく、女性の意識を変える施策が必要だと思う（製造業　1,000 人以上）
- ◆ 政府の施策で「女性活躍」と掲げられたことで、社内でも急ピッチで制度を整える等、対応してくれるのは有難いものの、実態が伴わないことも多い。（例：テレワークや時短があっても、使える職種が限定されている）上層部は表向きは女性活躍というものの、自身達の配偶者は専業主婦という方が圧倒的に多い年代の為、まだまだ本気度合いが低いというのが現実のように思います。（製造業 1,000 人以上）
- ◆ 男女が平等ですべて同じという考え方に違和感を感じます。人によって働き方や得意なことは様々で、それぞれの生活にあった働き方を選択し、周りが受入れ、お互いに不公平感を感じない職場が理想です。子育てをしている女性は、全員が男性と同じ働き方を求めてはいません。出世はしなくても賃金が安くても、その分重くない仕事をし、決まった時間に帰れる働き方ではないと働くことが出来ない人はたくさんいます。逆に男性でもこのような働き方を希望する人はたくさんいるのではないでしょうか。（その他　100～299 人）

２　職場のハラスメントに関すること

【男性】

◆ 日本ではまだまだ中小企業での職場のハラスメントに対する意識が低いので啓発すべきだ。（卸売業、小売業　100～299 人）

◆ 我々現在の 20 代の間では、生まれたころからセクハラ等に関する関心が高かったため、それほど問題は多くないと思います。一方で 40 代～50 代以上にかけての層で時代の変化についていけず旧態依然としてセクハラやパワハラを行う人、そして女性でもそれを受け入れてしまう人が多いように感じます。セクハラを例にとっても現在の受けた人がどう思うかを基準にせず、「異性の体に触れるのはＮＧ」というようにより厳格に対処していくことが大切だと考えます。（製造業　1,000 人以上）

◆ 条例で罰則を決めてはいかがかと。「ハラスメントという罪はない」という人がいるくらいなので。（製造業　300～499 人）

◆ 男、女、年上、年下と性別や年齢が違うことで意見の違いや物の見え方の受け取り方が違うので、業務上、トラブルとなることが多々ある。パワハラ、セクハラについても個人の受け取り方が違うので、一歩まちがえるとすぐに訴えると言われかねない世の中になっている。（教育、学習支援業　1,000 人以上）

【女性】

◆ 自分ではないが男性上司よりパワーハラスメントととれるような事をされている同僚がいます。会社の窓口に相談したが、結局は幹部より話を丸くおさめられてしまったままでした。相談しても結果がこれでは・・・ですね。（医療、福祉　1,000 人以上）

◆ ハラスメントを受けたと表明する人は言った者の勝ちの感がある。過度に反応して周囲を振り回す場合が多いように思う。被害者意識が強く病気と称して好き放題にしている人も見受けられるので、判断がかなり難しい。一方、ハラスメントをする側は自分が悪いとは全く気付いていない。職場の担当者にはきちんと見極めて対応して欲しい。（運輸業、郵便業　30～99 人）

◆ 現在の職場では経験ありませんが、以前の職場では多くのハラスメントがありました。組合がないような小規模な会社では少なくない事例だと思います。労働者からの最終的な解決は職場を辞める事しかない事と考えると、行政から企業への直接的な指導や罰則が必要であると思っています。（製造業 30～99 人）

◆ パワハラ、セクハラについて、具体的な言動について、会社内での研修をすることが、必要と思う。米国などでは社員にＤＶＤなどにて一人一人講習をしている。企業のトップ、幹部ほど、パワハラ、セクハラ言動をしていることが多いのではと感じます。（建設業　500～999 人）

３　育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

◆ 出産を経験した女性職員の多くは、出産と育児により一定期間仕事を離れることとなるが、育児休業期間の延長可能期間がさらに延長されたこともあるので復帰する際に、不安を感じることなく復帰できる仕組みを会社だけでなく、国全体でつくっていくことが大切であると感じる。（医療、福祉　100～299 人）

【女性】

◆ 産休、育休、介護等様々な休暇制度が設置されていることは非常に良い事である。反面、近年は業務多忙で非常に疲弊している。休暇制度を利用できる人は良いが、残される社員等の業務負担緩和のための制度(体制)を整備する必要があると感じる。働き方改革ももっと進めてほしい。（学術研究、専門・技術サービス業　30～99 人）

4　男性の育児参加に関すること

【男性】

◆ そろそろ、育児に対して「男性が参加する」といったおまけ的な意味合いの表現は止めるべきだと思う。父親が育児をするのは当然で、できないこと自体が問題だという価値観を持ち込んでも良い時期だと感じる。（医療、福祉　30～99 人）

◆ 上司など年齢の高い人が昔の考え方を押し付けてくる。昔はどうだった、今の若い人はダメだとか。そういう考えの人が多くいるので、男性が育休を取りづらかったり、女性が働きにくくなったりしているように思える。昔の考えも大事かもしれないが、今の時代のやり方も取り入れていく事が必要だと思う。例えば、男性の育休であれば、実際に自分の会社で取得している人がいない場合、情報を知りようがない。なかなか調べようがないので、例えば、他の企業の取得実績の情報を東京都のホームページに載せるなどし、情報収集しやすくできるとよいと思う。個人情報は伏せて。実績がないところはなかなか一歩を踏み出せないので、一歩を後押ししてくれるようなことをしてくれると助かります。（情報通信業　100～299 人）

【女性】

◆ 子どもの病気等育児に対応しているのは女性というのは変わりなく、それによってどうしても業務に支障をきたしてしまうのは仕方がないのですが、やはりもっと男性にも状況を理解してもらい、男性も育児に積極的に参加できる環境作りや意識を持ってほしいです。「男性の育児休暇取得」だけが目標ではなく、日頃から育児参加してほしいというのが願いです。（製造業　1,000 人以上）

◆ 男性が育児参加しにくい社会に疑問に感じる。女性ばかりが育児家事の負担をし、会社で肩身の狭い思いをするのは何故なのか。制度は名ばかり、、、空気が変らないと日本社会は少子化を加速させるばかり。退職しようか悩んでいるほどです。（医療、福祉　300～499 人）

5　保育所に関すること

【女性】

◆ まだまだ男性社会と考えます女性には出産、育児、介護が当たり前のような社会で変化が認められません。保育園の充実、補助、支援、根本的に見直してください。出産が仕事の犠牲にならないようにして下さい。（卸売業、小売業　500～999 人）

◆ 小さな子供がいる場合、呼び出し対応も多くある中、事業所内保育所の設置は大変望ましいものでありますが、実際の通勤状況を考えた時、電車の混雑状況が懸念されます。ただ、今後事業所内保育所設置が当たり前の世の中になれば、自然と男性も積極的に行動できるようになっていくと思います。（宿泊業、飲食サービス業　1,000 人以上）

６　行政に望むこと

【男性】

◆ テレワークの活用をもっと積極的に進めて欲しい。特に労働人口の減少が問題となっていく中で妊娠や介護の為という理由で優秀な人材を手放してしまうことは企業にとっても大きな損失となるからだ。また、男性の育児休暇取得が向上しないのは「仕事を奪われ、キャリアが失われてしまう」という恐怖心からだと思うが、テレワークの活用を促し、ノルマを与え「これだけやれば他の人と同等」とハッキリ明示できれば生産性も落とさず、男性も育児へ積極的に参加できると思う。女性もまた然りだが。（教育、学習支援業　300～499 人）

◆ 男女平等を実施するに当たって、次の４点が必要である。１.精神面（意識改革）、２.人員面（人手不足）、３.経済面（予算不足）、４.施設面（旧式による男女別の不備、スペース問題）上記４点を補完する施策を希望します。（運輸業、郵便業　30～99 人）

【女性】

◆ 男性はもとより女性の社会進出にあたり妊娠、育児、介護に関しての両立支援はあるが、不妊治療と仕事の両立に関しては支援が少ないと感じています。通院のための急な休み申請に、申し訳なく思うことがよくあるので、不妊治療期間中の時短等、柔軟に働ける環境つくりのための両立支援があるといいと思います。（卸売業、小売業　300～499 人）

◆ 子供が三歳になったので時短勤務が終了しました。就業規則には三歳までと記載されていたので、会社側に時短延長を申し出をしましたが、却下されました。三歳以降は義務ではないので変更されない企業が殆どです。国のほうで義務として小学校卒業まで時短勤務可能として頂きたいです。三歳以降は時短勤務が使えないのは非常に厳しいです。退職も考えてしまうほどです。早急に変更していただけるよう働きかけをよろしくお願いいたします。（サービス業（他に分類されないもの）　100～299 人）

７　雇用環境や社会に対する要望

【男性】

◆ 国や地方自治体の法整備は素晴らしいと思う。反面、法律や条例に対応できる人間、ソフト面での課題が大きいように思う。特に年齢が上の方程、継続できなかったり、古き良き習慣から抜け出せないように思う。（サービス業（他に分類されないもの）　100～299 人）

【女性】

◆ 女性活躍推進などの取り組を都や国が実施してくれていることは女性としてありがたいと感じている。働き方の多様性という意味で、会社としては働きやすい制度を取り入れていることに対して評価はできるが、会社の一部門として見たときには、例えばお客様対応部門なので、フレックスは認めない、などの意識が残っていることに関して、社会全体での意識改革が必要なのではと感じる。（情報通信業　1,000 人以上）

◆ 長い間、男性社会であることが当たり前だったので、女性自身が不当にあつかわれていることに気づかないことが多々あるように思う。外国の方に指摘されて初めて気づいたという経験が何度かある。日本人全体の意識を変えていくために、教育や、社会に出てからの研修が必要。又、役職者の女性の割合を上げるためのルールが必要。（卸売業、小売業　1,000 人以上）

第４章　参考資料

「事業所調査票」

令和元年９月
東京都産業労働局

～令和元年度東京都男女雇用平等参画状況調査～

「職場のハラスメント防止への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査」

事 業 所 調 査 票

＜記入にあたってのお願い＞

(1)　ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。

(2)　この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。

(3)　原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
＊先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。

(4)　「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、(　　)内に具体的な内容をご回答ください。

(5)　特に断りのない限り、令和元年9月1日現在でご回答ください。

(6)　ご記入いただいた調査票は、同封の封筒（切手不要）にて、令和元年9月20日（金）までにご返送ください。
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】
東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当　　担当　太田・山敷
住所　〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1　　電話　03-5320-4649（直通）　　ＦＡＸ　03-5388-1469

Ⅰ　貴事業所の概要　(n=706)

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者の所属			
業種（注）１つ選択	１．建設業(6.1%)　２．製造業(5.9%)　３．情報通信業(8.2%)　４．運輸業、郵便業(8.1%) ５．卸売業、小売業(19.5%)　６．金融業、保険業(3.4%)　７．不動産業、物品賃貸業(2.4%) ８．学術研究、専門・技術サービス業(5.9%)　９．宿泊業、飲食サービス業(3.4%) 10．生活関連サービス業、娯楽業(3.1%)　11．教育、学習支援業(7.2%) 12．医療、福祉(14.9%)　13．サービス業（他に分類されないもの）(11.8%)　14.その他(0.0%)		
企業全体の常用労働者数 ※1	一般労働者　※2	男性　人	女性　人
	パートタイマー等　※3	男性　人	女性　人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。			
事業所の性格	１．単独事業所 (21.7%)　２．本社・本店 (47.3%)　３．支社・支店 (28.6%)　NA=2.4%	労働組合の有無 (NA=0.6%)	有(34.6%) 無(64.9%)

※１「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
④上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く）

※２「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※３「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。
貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ　男女雇用管理に関する取組

採用について

問１　貴事業所では、平成31年３月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去１年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、４に○をつけてください。

(n=706)

採用区分 ＼ 採用の有無			採用した：男女とも採用	採用した：男性のみ採用	採用した：女性のみ採用	採用していない	
新規採用者	四年制大学卒（大学院卒含む）	事務・営業系	１（27.6%）	２（4.7%）	３（6.8%）	４（51.8%）	NA=9.1%
		技術系	１（21.0%）	２（5.7%）	３（2.8%）	４（58.4%）	NA=12.2%
	短大・高専卒	事務・営業系	１（5.0%）	２（1.4%）	３（3.4%）	４（74.6%）	NA=15.6%
		技術系	１（8.4%）	２（5.7%）	３（2.8%）	４（68.6%）	NA=14.6%
	高校卒	事務・営業系	１（4.4%）	２（0.8%）	３（3.0%）	４（76.3%）	NA=15.4%
		技術系	１（5.0%）	２（4.7%）	３（0.3%）	４（74.9%）	NA=15.2%
中途採用者		事務・営業系	１（43.1%）	２（9.8%）	３（7.6%）	４（30.3%）	NA=9.2%
		技術系	１（29.6%）	２（14.9%）	３（4.4%）	４（40.2%）	NA=10.9%

勤続年数について

問２　貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第２位を四捨五入してください。

(n=706)

	男性	女性
平均年齢	44.4 歳	41.1 歳
平均勤続年数	11.7 年	9.0 年

▶ **○付問２－１　女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い**事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。

(n=490)

１．女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(31.4%)
２．女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(28.2%)
３．育児休業等を取得しにくい職場環境だから(1.8%)
４．所定時間外労働（残業）が多い又は休日が少ないから(5.7%)
５．不規則勤務又は深夜勤務があるから(9.8%)　６．全国転勤があるから(5.9%)
７．雇用形態として短期間を予定しているから(6.5%)
８．女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(33.1%)　９．その他(36.1%)　NA=8.2%

コース別雇用管理について

問３　貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=706)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
（例：総合職、一般職等のコース別管理）

１．ある（コース転換制度あり）(26.9%)　２．ある（コース転換制度なし）(5.5%)
３．以前はあったが廃止した(2.5%)　４．導入したことはない(63.2%)　NA=1.8%

昇進について

問４　貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「０」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=706)

登用状況 / 管理職	管理職数	うち女性
役　　員	3,102人	248人
部長相当職	10,319人	662人
課長相当職	25,633人	2,681人
係長相当職	24,959人	5,506人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○付問４－１　女性管理職が少ない（１割未満）又は全くいない区分が１つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=569)

１．必要な経験・判断力を有する女性がいないから(33.6%)
２．女性が管理職になることを希望しないから(21.3%)
３．将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから(26.5%)
４．勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから(20.2%)
５．男性従業員が女性管理職を希望しないから(0.7%)　６．顧客が女性管理職を希望しないから(0.7%)
７．女性従業員が少ない又はいないから(35.7%)　８．その他(7.4%)　NA=13.7%

母性保護等について

問５　貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は１に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を２～４から**１つ**選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成28年４月１日から平成31年３月31日の利用実績について、実績があるもの**すべて**に○をつけてください。(n=706)

制度、賃金、実績の有無 / 制度の種類	制度なし	制度あり：賃金の支給あり：全額支給	制度あり：賃金の支給あり：一部支給	制度あり：賃金の支給なし		実績あり	
産前産後休暇	1 (3.1%)	2 (18.1%)	3 (8.8%)	4 (67.0%)	NA=3.0%	1 (73.6%)	(n=663)
育児時間（授乳等のための時間）	1 (21.4%)	2 (22.2%)	3 (5.1%)	4 (48.2%)	NA=3.1%	1 (34.0%)	(n=533)
生理休暇	1 (8.2%)	2 (28.3%)	3 (9.5%)	4 (51.1%)	NA=2.8%	1 (39.0%)	(n=628)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (35.1%)	2 (15.0%)	3 (6.1%)	4 (39.9%)	NA=3.8%	1 (38.3%)	(n=431)
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	1 (27.6%)	2 (18.3%)	3 (9.8%)	4 (40.7%)	NA=3.7%	1 (45.2%)	(n=485)
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	1 (42.9%)	2 (14.9%)	3 (5.0%)	4 (34.1%)	NA=3.1%	1 (17.8%)	(n=381)
妊娠障害休暇（つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (45.8%)	2 (12.2%)	3 (4.2%)	4 (34.4%)	NA=3.4%	1 (33.7%)	(n=359)
出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (54.0%)	2 (7.1%)	3 (3.5%)	4 (31.6%)	NA=3.8%	1 (11.4%)	(n=298)

※**「制度あり」の項目についてのみ**、右欄に実績を回答してください。

離職について

問６　貴事業所では、平成30年４月１日～平成31年３月31日までの間に離職した人は何人いましたか。該当者がいない場合は、「０」をご記入ください。(n=706)

（注）定年、契約期間の満了、他企業への出向及び他企業からの出向者の復帰による離職は含めずにお答えください。

離職者数（平成30年４月１日～平成31年３月31日）	男性　（平均）17.6人	女性　（平均）15.6人

付問６－１　離職者が１人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

離職の原因・理由は何ですか。男女別に、該当する番号**すべて**に○をつけてください。

（注）退職届等の記載から具体的な離職理由が読み取れない場合は、貴事業所が真の原因・理由と考える事由を選択してください。

	経営上の都合	本人の責（重大な服務規律違反等）	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
男性 (n=580)	1 (5.0%)	2 (8.8%)	3 (0.9%)	4 (0.7%)	5 (10.2%)	6 (0.5%)	7 (25.0%)	8 (83.8%)	9 (46.9%)	NA=0.7%
女性 (n=531)	1 (5.1%)	2 (2.6%)	3 (19.8%)	4 (15.6%)	5 (12.6%)	6 (21.1%)	7 (16.9%)	8 (71.9%)	9 (49.0%)	NA=0.9%

Ⅲ　育児・介護休業法等に関する事項

～　育児・介護休業法の改正について　～

平成29年１月１日及び同年10月１日に、育児・介護休業法が改正されました。

【 概 要 抜 粋 】※ 詳細は厚生労働省のＨＰをご覧ください。

＜平成29年１月１日改正＞

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が１歳６か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：１日単位）が柔軟化され、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族１人につき、通算93日間、３回を上限として分割取得が可能になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：１日単位）が柔軟化され、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。

＜平成29年10月１日改正＞

育児休業等	⑤ 育児休業（原則１歳まで）を６か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に６か月（２歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。

育児休業について

問７　貴事業所では、就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=706)

１歳未満	１歳	原則は１歳だが、一定の場合は１歳６か月	無条件に１歳６か月	原則は１歳だが、一定の場合は２歳	無条件に２歳	２歳～３歳未満	３歳以上	育児休業の規定なし	
1 (1.7%)	2 (4.8%)	3 (19.0%)	4 (6.1%)	5 (42.2%)	6 (5.7%)	7 (11.6%)	8 (5.0%)	9 (2.5%)	NA=1.4%

問８　貴事業所では、平成30年４月１日～平成31年３月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和元年９月１日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「０」をご記入ください。(n=706)

出産者数（平成30年４月１日～平成31年３月31日）	男性　3,478人	女性　2,200人
うち**令和元年９月１日まで**に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち　410　人	うち　2,103　人

付問８－１　育児休業取得者及び申し出をした者が１人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成30年４月１日～平成31年３月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を**１つ**選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後６週間～８週間）は除いてお答えください。

	１か月未満			１か月～３か月未満	３か月～６か月未満	６か月～１年未満	１年	１年を超え１年６か月未満	１年６か月～３年未満	３年～
	５日未満	５日～２週間未満	２週間～１か月未満							
男性 (n=108)	1 (13.9%)	2 (15.7%)	3 (12.0%)	4 (24.1%)	5 (10.2%)	6 (13.9%)	7 (4.6%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 (n=385)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (1.0%)	5 (1.8%)	6 (31.7%)	7 (27.0%)	8 (23.4%)	9 (10.1%)	10 (0.0%)

男性 NA=5.6%　　女性 NA=4.9%

男性の育児休業について

○**問９**　男性従業員が**育児に参加すること**についてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。(n=706)

１．積極的に参加したほうがよい(43.5%)　２．仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(49.7%)
３．必要に迫られたときのみ参加すればよい(5.2%)　４．参加する必要はない(0.3%)　NA=1.3%

問10　貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=706)

１．行っている(32.0%)　２．行っていない(59.5%)　NA=8.5%

１．上司が積極的に育休をとる(3.5%)　２．個別に働きかけをする(34.5%)　３．取得促進の部署を作る(7.1%)
４．法を上回る制度設計をする(14.6%)　５．社内制度の周知を行う(72.6%)　６．目標件数を定める(5.3%)
７．取得事例の紹介をする(17.3%)　８．その他(4.9%)　NA=0.4%

○**問11**　男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=706)

１．職場がそのような雰囲気ではない(20.3%)　２．代替要員の確保が困難(73.1%)
３．キャリア形成において不利になる懸念(11.2%)　４．上司の理解が進まない(9.3%)
５．前例（モデル）がない(33.0%)　６．男性自身に育児休業を取る意識がない(49.6%)
７．休業中の賃金補償(37.4%)　８．社会全体の認識の欠如(20.1%)
９．その他(2.0%)　NA=1.0%

子どもの看護休暇について

問12　貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=706)	賃金の有無(n=605)		取得単位(n=605)
1.規定あり (85.7%)	有	1．全額支給 (30.1%)	1．１日単位のみ可能 (18.0%)
		2．一部支給 (6.1%)	2．半日単位まで可能 (65.6%)
	無	3．支給なし (61.2%)	3．１時間単位も可能 (9.9%)
	NA=2.6%		NA=6.4%
2.規定なし (10.9%) NA=3.4%			

付問12－１　子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども１人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=605)

１日～４日	５日	６日～10日	11日以上	
1 (2.3%)	2 (78.5%)	3 (11.1%)	4 (4.6%)	NA=3.5%

介護休業制度について

問13　貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=706)

1．規定あり(92.9%)	2．規定なし(5.7%)	NA=1.4%

付問13－１　介護休業制度の「１.規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を１つ選び、○をつけてください。(n=656)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え ６か月未満	６か月以上 １年未満	１年	１年を超える期間	
1 (3.4%)	2 (4.4%)	3 (60.1%)	4 (3.8%)	5 (4.0%)	6 (15.9%)	7 (6.7%)	NA=1.8%

問14　貴事業所では、平成30年４月１日～平成31年３月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=706)

1．いる(15.3%)	2．いない(82.4%)	NA=2.3%

介護休暇制度について

問15　貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=706)	賃金の有無(n=599)		取得単位(n=599)
1.規定あり (84.8%)	有	1．全額支給 (26.9%)	1．１日単位のみ可能 (17.7%)
		2．一部支給 (7.0%)	2．半日単位まで可能 (62.9%)
	無	3．支給なし (63.4%)	3．１時間単位も可能 (11.0%)
	NA=2.7%		NA=8.3%
2.規定なし (12.0%) NA=3.1%			

（次頁へ続く）

（前頁から続く）

付問15－１　介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。(n=599)

貴事業所では、要介護状態の対象家族１人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

１日～４日	５日	６日～10日	11日以上	
１(2.0%)	２(74.5%)	３(8.2%)	４(13.0%)	NA=2.3%

生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度について

問16　貴事業所において、以下の制度はありますか。**制度がない場合は１に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は２に**○をつけてください。**制度がある場合は３に○をつけ、平成30年４月１日～平成31年３月31日までの利用者の有無**を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=706)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無／制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり			男性 利用者あり	男性 利用者なし	女性 利用者あり	女性 利用者なし
短時間勤務制度	1 (15.7%)	2 (1.7%)	3 (81.0%)	NA=1.6%	n=572	1 (18.0%)	2 (65.4%)	1 (79.0%)	2 (17.3%)
フレックスタイム制度	1 (62.7%)	2 (3.7%)	3 (30.7%)	NA=2.8%	n=217	1 (73.3%)	2 (20.7%)	1 (77.4%)	2 (18.4%)
在宅勤務制度（テレワーク等）	1 (70.5%)	2 (10.1%)	3 (17.4%)	NA=2.0%	n=123	1 (63.4%)	2 (29.3%)	1 (72.4%)	2 (21.1%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (45.0%)	2 (2.3%)	3 (49.7%)	NA=3.0%	n=351	1 (39.6%)	2 (47.9%)	1 (70.9%)	2 (23.4%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (13.0%)	2 (2.7%)	3 (83.0%)	NA=1.3%	n=586	1 (82.8%)	2 (10.6%)	1 (88.9%)	2 (6.8%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (23.8%)	2 (1.6%)	3 (71.4%)	NA=3.3%	n=504	1 (12.5%)	2 (71.8%)	1 (45.6%)	2 (46.2%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (62.2%)	2 (5.4%)	3 (29.9%)	NA=2.5%	n=211	1 (29.9%)	2 (58.3%)	1 (32.2%)	2 (59.7%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (85.1%)	2 (1.6%)	3 (11.3%)	NA=2.0%	n=80	1 (43.8%)	2 (41.3%)	1 (68.8%)	2 (23.8%)
事業所内保育所の設置	1 (91.1%)	2 (0.8%)	3 (6.2%)	NA=1.8%	n=44	1 (36.4%)	2 (45.5%)	1 (68.2%)	2 (18.2%)
配偶者同行休業制度	1 (90.2%)	2 (1.1%)	3 (6.2%)	NA=2.4%	n=44	1 (22.7%)	2 (56.8%)	1 (31.8%)	2 (52.3%)

Ⅳ　職場のハラスメントに関する事項

～　職場のハラスメント　～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘルスに不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることになります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、**職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント**の防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年５月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。(※)

さらに令和元年５月、改正労働施策総合推進法が成立し、**職場におけるパワーハラスメント**が「優越的な関係を背景に、業務上必要かつ相当な範囲を超えて、労働者の就業環境を害する」行為と定義され、防止措置を講じることが、事業主に義務付けられました。(※)

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

※ いずれも施行期日は、公布日(令和元年６月５日)から起算して１年を超えない範囲内において政令で定める日。
(パワーハラスメント防止対策については、中小事業主は公布日から起算して３年を超えない範囲内において政令で定める日までは努力義務)

本調査においては、**職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。**

問17　貴事業所では、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について)(n=706)

１．問題になったことがある(31.9%)　２．問題になったことはないが実態としてはある(10.9%)
３．問題になったことも実態としてもない(56.1%)　NA=1.1%

問17の付問については、問17で「１.問題になったことがある」又は「２.問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所のみお答えください。それ以外の事業所は問18へお進みください。

付問17－１　問題となったハラスメントは何ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=302)

１．セクシュアルハラスメント(54.3%)　２．妊娠等に関するハラスメント(7.0%)
３．パワーハラスメント(77.5%)　４．その他(1.3%)　NA=2.0%

付問17－２　ハラスメントの行為を行った者（被害者から見て）は誰ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=302)

１．会社の幹部(13.2%)　２．上司(72.2%)　３．同僚(39.4%)　４．部下(5.0%)
５．取引先の相手・顧客(10.6%)　６．派遣先の従業員(3.3%)　７．その他(2.6%)　NA=3.0%

付問17－３　上記（付問17-２の行為を行った者）の性別をお答えください。(n=302)

１．男性(72.8%)　２．女性(4.0%)　３．男性、女性両方(18.9%)　NA=4.3%

(次頁へ続く)

（前頁から続く）

付問17－４　上記（付問17―２の行為を行った者）に対し、どのような処分を行いましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=302)

１．けん責（口頭又は文書での注意等）(59.6%)　２．減給(9.6%)　３．出勤停止(9.6%)　４．降格(11.9%)
５．配置転換(27.5%)　６．諭旨退職(6.6%)　７．懲戒免職(2.0%)　８．特に何もしていない(12.3%)
９．その他(13.6%)　NA=2.3%

付問17－５　ハラスメントの被害者にはどのような影響がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=302)

１．退職した(26.2%)　２．休職した(10.3%)　３．本人が配置転換を希望した(27.8%)
４．仕事に影響が出た（能率が落ちた等）(19.9%)　５．心理的後遺症が残った(9.6%)
６．深刻な影響は特になかった(43.4%)　７．その他(4.3%)　NA=3.0%

付問17－６　会社として被害者に対し、どのような対応をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=302)

１．加害者から被害者への謝罪をあっせんした(23.5%)
２．被害者が被った労働条件などの不利益の回復を図った（10.9%)
３．加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした(57.3%)
４．被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った(23.8%)
５．外部の相談機関を紹介した(7.0%)
６．退職してしまったので対処しなかった(11.6%)
７．特に何もしていない(8.6%)
８．その他(14.9%)　NA=4.0%

＊ここから先は、再び全事業所にお伺いします

○問18　ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=706)

１．事実確認が難しい(67.4%)
２．プライバシーの保護が難しい(42.6%)
３．どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい(72.2%)
４．被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい(31.3%)
５．相談を受ける際の留意点等が分からない(9.5%)
６．被害者への事実確認（事情聴取）に際しての対応が難しい(29.0%)
７．被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい(36.3%)
８．加害者への処分を含めた対応が難しい(37.8%)
９．顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい(18.7%)
10．相談後の対処法が分からない(6.7%)
11．日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない(7.9%)
12．相談窓口の整備等に経費がかかるため難しい(1.3%)
13．その他(1.4%)　NA=2.1%

問19　貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。
①～⑥**それぞれの**取組内容について、該当する番号を**１つずつ**選び、○をつけてください。(n=706)

取　組　内　容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (84.1%)	2 (9.6%)	3 (4.4%)	NA=1.8%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (52.4%)	2 (36.1%)	3 (9.3%)	NA=2.1%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 （外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）	1 (63.9%)	2 (23.5%)	3 (10.9%)	NA=1.7%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (77.8%)	2 (14.9%)	3 (5.5%)	NA=1.8%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (30.2%)	2 (55.4%)	3 (11.2%)	NA=3.3%
⑥ （妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (41.9%)	2 (42.9%)	3 (11.6%)	NA=3.5%

付問19－１　「④ 事業所内外に相談窓口等を設置」で「１．実施している」と回答した事業所のみお答えください。
過去５年間において、ハラスメントに関する相談はありましたか。また、相談がある場合、増加傾向にあるハラスメントは何ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=549)

１．相談があった(50.1%)	２．相談がなかった(41.9%)	NA=8.0%

＜増加傾向にあるハラスメント＞
１．セクシュアルハラスメント(33.8%)　２．妊娠等に関するハラスメント(2.2%)
３．パワーハラスメント(84.7%)　４．その他(7.6%)　NA=1.8%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和２年３月頃、以下のＨＰで公開予定です。
東京都 産業労働局ＨＰ（http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/koyou/danjo/）

令 和 元 年 9 月
東京都産業労働局

～令和元年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「職場のハラスメント防止への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、職場のハラスメント防止への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

(1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ〇をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
＊先頭に〇が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。

(2) 「その他」に〇をつけた場合は、お手数ですが、(　　)内に具体的な内容をご回答ください。

(3) 特に断りのない限り、令和元年9月1日現在でご回答ください。

(4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和元年9月28日(土)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】
東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当　　担当　太田・山敷
住所　〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1　　電話　03-5320-4649（直通）　　ＦＡＸ　03-5388-1469

Ⅰ　回答者プロフィール

＊　この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,228)
（注）各項目について、該当する番号を１つ選択してください（業種・職種など複数該当する場合は、主なものを１つのみ選択）。

性　　別	１．男(48.0%)　　２．女(51.7%)　　NA=0.2%
年　　代	１．10代(0.0%)　２．20代(13.2%)　３．30代(38.1%)　４．40代(32.8%)　５．50代(12.1%) ６．60代以上(3.3%)　NA=0.5%
勤務先の業　種	１．建設業(6.1%)　２．製造業(13.4%)　３．情報通信業(7.9%)　４．運輸業、郵便業(6.1%) ５．卸売業、小売業(13.0%)　６．金融業、保険業(3.7%)　７．不動産業、物品賃貸業(1.8%) ８．学術研究、専門・技術サービス業(3.5%)　９．宿泊業、飲食サービス業(2.4%) 10．生活関連サービス業、娯楽業(1.6%)　11．教育、学習支援業(7.7%)　12．医療、福祉（15.0%) 13．サービス業（他に分類されないもの）（15.3%)　14.その他（2.0%)　NA=0.4%
勤務先の企業規模(※)	1．30～99人(18.8%)　2．100～299人（24.5%)　3．300～499人(11.9%) 4．500～999人（15.7%)　5．1000人以上(29.1%)　NA=0.0% ※　他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職　　種	１．専門・技術職（技術者、看護師、教員等）(18.7%) ２．事務職（経理事務、ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ等）(55.2%)　３．営業職(9.3%) ４．販売・サービス職（店員等）(4.9%)　５．技能・労務職（運転手、作業員等）(2.9%) ６．管理職（課長相当職以上）(5.2%)　７．その他（3.3%)　NA=0.5%

勤 続 年 数	１．３年未満(7.9%)　２．３年以上５年未満(10.7%)　３．５年以上10年未満(28.0%) ４．10年以上20年未満(37.4%)　５．20年以上(15.7%)　NA=0.2%
役　　職	１．役職についていない(52.4%)　２．主任級(20.7%)　３．係長級(14.8%) ４．課長級(5.5%)　５．部長級(2.3%)　６．その他（2.9%）　NA=1.4%
雇 用 形 態	１．正社員(94.6%)　２．パートタイマー(2.0%)　３．その他（2.5%）　NA=0.8%
１か月の平均 残 業 時 間	１．残業なし(17.7%)　２．10時間以下(30.5%)　３．10時間超20時間以下(23.8%) ４．20時間超45時間以下(23.4%)　５．45時間超60時間以下(2.7%)　６．60時間超(1.1%) NA=0.8%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	１．０日(5.6%)　２．１～５日(19.6%)　３．６～10日(30.5%) ４．11～15日(22.5%)　５．16～20日(16.4%)　６．21日以上(4.2%)　NA=1.1%
配偶者の有無	１．いる(58.6%)　２．いない(41.0%)　NA=0.3%
子どもの有無	１．末子が就学前(25.3%)　２．末子が小学生(10.5%)　３．末子が中学生以上(15.6%) ４．いない(48.1%)　NA=0.4%
労働組合の有無	１．あって加入している(26.5%)　２．あるが加入していない(11.5%) ３．ない(50.7%)　４．わからない(9.9%)　NA=1.5%

★ **調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。**

以下、（　）内は男性の調査回答%、〈　〉内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ　雇用管理の概況について

母性保護等について

問１　あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=590)〈n=635〉

制度の種類 ＼ 制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇　NA=(0.5%)〈0.2%〉	1 (90.0%)〈94.3%〉	2 (3.1%)〈1.9%〉	3 (6.4%)〈3.6%〉
育児時間（授乳等のための時間）　NA=(1.2%)〈0.9%〉	1 (52.0%)〈54.2%〉	2 (18.1%)〈19.7%〉	3 (28.6%)〈25.2%〉
生理休暇　NA=(0.7%)〈0.3%〉	1 (58.8%)〈73.7%〉	2 (9.5%)〈12.4%〉	3 (31.0%)〈13.5%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度　NA=(1.7%)〈1.3%〉	1 (36.9%)〈38.3%〉	2 (19.3%)〈29.6%〉	3 (42.0%)〈30.9%〉
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）　NA=(1.4%)〈0.6%〉	1 (50.2%)〈53.7%〉	2 (14.6%)〈18.3%〉	3 (33.9%)〈27.4%〉
妊娠中の休憩に関する措置　NA=(1.2%)〈0.9%〉 （休憩時間の延長など）	1 (28.5%)〈27.4%〉	2 (25.4%)〈34.5%〉	3 (44.9%)〈37.2%〉
妊娠障害休暇　NA=(1.5%)〈0.6%〉 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (25.9%)〈25.8%〉	2 (23.9%)〈33.2%〉	3 (48.6%)〈40.3%〉
出産障害休暇　NA=(1.9%)〈0.6%〉 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (24.1%)〈18.6%〉	2 (22.9%)〈33.9%〉	3 (51.2%)〈46.9%〉

Ⅲ　育児・介護休業法等に関する事項

～　育児・介護休業法の改正について　～

平成29年１月１日及び同年10月１日に、育児・介護休業法が改正されました。

【 概 要 抜 粋 】※ 詳細は厚生労働省のＨＰをご覧ください。

＜平成29年１月１日改正＞

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が１歳６か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：１日単位）が柔軟化され、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族１人につき、通算93日間、３回を上限として分割取得が可能になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：１日単位）が柔軟化され、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。

＜平成29年10月１日改正＞

育児休業等	⑤ 育児休業（原則１歳まで）を６か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に６か月（２歳まで）の再延長が可能となりました（併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。

育児休業について

問２　あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=590)〈n=635〉

１．規定あり(85.9%)〈90.4%〉　２．規定なし(2.7%)〈1.7%〉　３．わからない(10.7%)〈7.1%〉　NA=(0.7%)〈0.8%〉

問３　あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ **男女とも**、原則として子が１歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=590)〈n=635〉

１．取得した (3.9%)〈31.7%〉　２．対象者であったが取得しなかった (32.9%)〈1.6%〉　３．対象になったことがない (62.4%)〈66.1%〉

NA=(0.8%)〈0.6%〉

付問３－１　問３で**育児休業を取得した方**のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

（注）女性は、産後休業期間（産後６週間～８週間）は除いてお答えください。(n=23)〈n=201〉

	１か月未満			１か月～３か月未満	３か月～６か月未満	６か月～１年未満	１年	１年を超え１年６か月未満	１年６か月～３年未満	３年～
	５日未満	５日～２週間未満	２週間～１か月未満							
男性	1 (17.4%)	2 (26.1%)	3 (26.1%)	4 (17.4%)	5 (0.0%)	6 (8.7%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 〈0.0%〉	2 〈0.0%〉	3 〈0.0%〉	4 〈2.0%〉	5 〈10.4%〉	6 〈37.8%〉	7 〈11.9%〉	8 〈26.4%〉	9 〈9.5%〉	10 〈0.0%〉

NA=(4.3%)〈2.0%〉

付問３－２　付問３－１で**育児休業を取得した期間が１年以内の方**のみお答えください。

１年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=22)〈n=125〉

１．就業規則に１年を越える定めがないため(0.0%)〈6.4%〉　２．会社から復職の要請があったため(0.0%)〈2.4%〉

３．職場に迷惑がかかると感じたため(59.1%)〈24.8%〉　４．休業中の賃金補償が不十分なため(40.9%)〈11.2%〉

５．キャリア形成において不利になるため(22.7%)〈8.0%〉

６．有給休暇など、他の休暇で対応できたため(27.3%)〈1.6%〉７．子育てが少し落ち着いてきたため(13.6%)〈4.8%〉

８．自身の希望で復職したいと感じたため(27.3%)〈24.8%〉

９．保育園に入所しやすい時期に復職したため(13.6%)〈79.2%〉　10．その他(4.5%)〈8.8%〉　NA=(0.0%)〈4.0%〉

○問４　育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。**これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女とも**ご回答ください。(n=590)〈n=635〉

１．復職のための職場研修の実施(27.5%)〈23.3%〉　２．休業中の業務に関する情報提供(55.4%)〈51.8%〉
３．休業中に自宅でできる教育・訓練(25.4%)〈19.8%〉
４．育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(41.9%)〈42.4%〉
５．短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(68.1%)〈79.2%〉
６．その他(5.4%)〈7.2%〉　NA=(3.1%)〈2.8%〉

男性の育児休業について

○問５　男性従業員が**育児に参加すること**についてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

１．積極的に参加したほうがよい(54.9%)〈56.7%〉　２．仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(38.6%)〈36.5%〉
３．必要に迫られたときのみ参加すればよい(5.4%)〈5.0%〉　４．参加する必要はない(0.5%)〈0.5%〉　NA=(0.5%)〈1.3%〉

○問６　男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

１．職場がそのような雰囲気ではない(47.6%)〈54.8%〉　２．代替要員の確保が困難(68.6%)〈61.9%〉
３．キャリア形成において不利になる懸念(33.7%)〈40.3%〉　４．上司の理解が進まない(21.2%)〈33.5%〉
５．前例（モデル）がない(42.4%)〈39.5%〉　６．男性自身に育児休業を取る意識がない(38.1%)〈47.1%〉
７．休業中の賃金補償(52.5%)〈46.5%〉　８．社会全体の認識の欠如(36.6%)〈42.5%〉
９．その他(2.9%)〈2.2%〉　NA=(0.3%)〈0.9%〉

子どもの看護休暇について

問７　あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=590)〈n=635〉

１．知っていた(46.1%)〈53.7%〉　２．知らない(53.7%)〈45.8%〉　NA=(0.2%)〈0.5%〉

○問８　子どもの看護休暇は、子ども１人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

１日～４日	５日	６日～10日	11日以上
１(5.9%)〈2.7%〉	２(26.1%)〈23.3%〉	３(42.2%)〈45.2%〉	４(24.7%)〈28.5%〉

NA=(1.0%)〈0.3%〉

介護休業について

問９　あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=590)〈n=635〉

１．規定あり(68.8%)〈77.3%〉　２．規定なし(4.1%)〈2.7%〉　３．わからない(26.4%)〈19.2%〉　NA=(0.7%)〈0.8%〉

問10　あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=590)〈n=635〉

１．取得した(0.5%)〈0.8%〉　２．対象者であったが取得しなかった(4.7%)〈4.1%〉　３．対象になったことがない(91.2%)〈92.6%〉

付問10－１　介護休業を「１.取得した」と回答された方のみお答えください。　NA=(3.6%)〈2.5%〉

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を**１つ**選び、○をつけてください。(n=3)〈n=5〉

31日未満	31日以上93日未満	93日	93日を超え６か月未満	６か月以上１年未満	１年	１年を超える期間
1 (100.0%)〈60.0%〉	2 (0.0%)〈40.0%〉	3 (0.0%)〈0.0%〉	4 (0.0%)〈0.0%〉	5 (0.0%)〈0.0%〉	6 (0.0%)〈0.0%〉	7 (0.0%)〈0.0%〉

NA=(0.0%)〈0.0%〉

介護休暇制度について

問11　あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=590)〈n=635〉

１．知っていた(64.2%)〈70.1%〉	２．知らない(35.3%)〈28.0%〉	NA=(0.5%)〈1.9%〉

○**問12**　介護休暇は、要介護状態の対象家族１人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

１日～４日	５日	６日～10日	11日以上	
１(1.7%)〈0.5%〉	２(11.5%)〈6.9%〉	３(26.1%)〈24.1%〉	４(58.6%)〈67.2%〉	NA=(2.0%)〈1.3%〉

生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度について

○**問13**　従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

１．短時間勤務制度(67.5%)〈75.6%〉　２．フレックスタイム制度(63.1%)〈70.2%〉
３．在宅勤務制度（テレワーク等）(59.8%)〈61.1%〉
４．始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(50.3%)〈59.8%〉
５．半日や時間単位の有給休暇(48.1%)〈64.9%〉
６．所定時間外労働（残業）の免除(29.5%)〈40.2%〉
７．再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）(35.3%)〈41.7%〉
８．育児・介護に要する経費の援助(44.2%)〈38.0%〉
９．事業所内保育所の設置（27.8%)〈30.9%〉
10．配偶者同行休業制度(13.6%)〈10.7%〉　11．その他(3.2%)〈3.6%〉　NA=(0.2%)〈1.3%〉

Ⅳ　職場のハラスメントに関する事項

～　職場のハラスメント　～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘルスに不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることになります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、**職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント**の防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年５月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。(※)

さらに令和元年５月、改正労働施策総合推進法が成立し、**職場におけるパワーハラスメント**が「優越的な関係を背景に、業務上必要かつ相当な範囲を超えて、労働者の就業環境を害する」行為と定義され、防止措置を講じることが、事業主に義務付けられました。(※)

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

※ いずれも施行期日は、公布日(令和元年６月５日)から起算して１年を超えない範囲内において政令で定める日。
(パワーハラスメント防止対策については、中小事業主は公布日から起算して３年を超えない範囲内において政令で定める日までは努力義務)

本調査においては、**職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。**

職場のハラスメントの状況について　（注）過去5年間についてお答えください。

問14　あなたは、職場でセクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントを受けたこと、または、見聞きしたことはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

＊「職場」とは、「労働者が業務を遂行する場所」を指していますので、事業所内に限らず、出張先や取引先の事務所、取引先と打ち合わせをするための飲食店、営業車中なども含まれます。(n=590)〈n=635〉

1．受けたことがある(13.2%)〈23.8%〉　2．受けた行為がハラスメントに当たるか分からない(11.2%)〈15.0%〉
3．見聞きしたことがある(38.5%)〈35.3%〉　4．受けたことも見聞きしたこともない(43.2%)〈38.1%〉

NA=(0.5%)〈0.0%〉

※ 問14の付問および問15から問17までについては、問14で「1．受けたことがある」、「2．受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」 又は「3．見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。それ以外の方は、問18にお進みください。

付問14－1　その行為を行った者（被害者から見て）は誰ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=332)〈n=393〉

1．会社の幹部(24.7%)〈23.4%〉　2．上司(68.7%)〈67.9%〉　3．同僚(25.9%)〈30.8%〉　4．部下（7.8%)〈4.1%〉
5．取引先の相手・顧客(7.8%)〈9.9%〉　6．派遣先の従業員(3.9%)〈1.3%〉　7．その他(1.2%)〈3.6%〉

NA=(3.9%)〈1.8%〉

付問14－2　上記（付問14-1の行為を行った者）の性別をお答えください。(n=332)〈n=393〉

1．男性(67.8%)〈66.2%〉　2．女性(7.8%)〈10.2%〉　3．男性、女性両方(19.6%)〈21.4%〉　NA=(4.8%)〈2.3%〉

付問14－3　あなたはその行為を受けた・見聞きした際、どのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=332)〈n=393〉

1．相手にはっきり嫌だと伝えた(4.5%)〈10.4%〉
2．職場の相談窓口に相談した(4.8%)〈9.7%〉
3．上司に相談した(16.6%)〈24.4%〉
4．同僚・友人に相談した(22.9%)〈33.6%〉
5．行政機関の窓口、弁護士等に相談した（0.9%)〈0.5%〉
6．何もしなかった(54.8%)〈45.0%〉
7．その他(8.1%)〈8.1%〉　NA=(4.2%)〈1.3%〉

付問14－4　**問14-3で「2．職場の相談窓口に相談した」、「3．上司に相談した」と回答された方のみお答えください。**

あなたが相談した際、職場はどのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=65)〈n=116〉

1．被害者に事実確認のためヒアリングを行った(61.5%)〈48.3%〉
2．（問14-1の）行為を行った者に事情聴取を行った(43.1%)〈32.8%〉
3．上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った(43.1%)〈25.9%〉
4．被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪のあっせん、人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った(29.2%)〈19.8%〉
5．加害者に対し処分を行った(15.4%)〈11.2%〉　6．何もしなかった(12.3%)〈18.1%〉7．その他(9.2%)〈22.4%〉

NA=(0.0%)〈0.9%〉

※問15から問17までについては、問14で「１．受けたことがある」、「２．受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」 又は「３．見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。
それ以外の方は、問18にお進みください。

セクシュアルハラスメントについて

問15 セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=332)<n=393>

１．性的な話をする、質問をする(22.6%)<24.9%>
２．服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする(31.3%)<33.6%>
３．結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する(16.6%)<23.7%>
４．「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する(12.7%)<11.5%>
５．「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする(7.8%)<15.0%>
６．ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている(2.7%)<2.5%>
７．不必要に身体を触る(17.2%)<21.6%>
８．酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する(11.1%)<14.5%>
９．執拗に交際を求める(3.6%)<5.1%>
10．性的関係を求める、迫る(3.0%)<5.9%>
11．その他(5.1%)<9.2%>　NA=(34.0%)<27.5%>

妊娠等に関するハラスメントについて

問16 妊娠等に関するハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=332)<n=393>

１．制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された(3.0%)<9.7%>
２．制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた(1.8%)<5.6%>
３．制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた(1.2%)<2.3%>
４．制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた(2.1%)<5.1%>　NA=(92.2%)<79.9%>

パワーハラスメントについて

問17 パワーハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=332)<n=393>

１．仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された(44.9%)<33.3%>
２．身体や性格の特徴を取り上げてなじられた(13.6%)<14.2%>
３．達成不可能なノルマを求められた(10.5%)<6.1%>
４．仕事を与えない、仕事の指示がない(14.5%)<16.3%>
５．必要以上に大声で怒鳴られた(43.4%)<31.6%>
６．人格を否定するような発言をされた(36.7%)<37.2%>
７．勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた(10.2%)<10.9%>
８．自分だけ飲み会等の誘いから外された(3.0%)<5.6%>
９．その他(8.4%)<17.6%>　NA=(15.1%)<24.4%>

＊問18は再び全ての方にお伺いします。

○問18　あなたはハラスメントを防止するためにどのような取組が必要だと思いますか。
該当する番号すべてに○をつけてください。(n=590)〈n=635〉

1．企業のトップや幹部の意識改革(65.4%)〈67.9%〉

2．ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示(16.1%)〈12.4%〉

3．ハラスメントに関する研修・講習等の実施(45.6%)〈45.5%〉
（外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む）

4．ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発(52.4%)〈52.4%〉

5．就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む(40.7%)〈40.0%〉

6．事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置(36.1%)〈38.0%〉

7．問題発生時の迅速・公正な対応(49.5%)〈49.9%〉

8．実態把握のためのアンケートや調査を実施(33.6%)〈34.0%〉

9．（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施(22.2%)〈38.0%〉

10．その他(6.6%)〈7.1%〉　　NA=(0.7%)〈0.8%〉

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で９月28日（土）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、令和２年３月頃、以下のＨＰで公開予定です。
東京都 産業労働局ＨＰ(http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/koyou/danjo/)

3　事業所調査集計表

		合計	企業全体の常用労働者数計						平均（人）
			30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答	
全体		706 100.0	153 21.7	196 27.8	69 9.8	105 14.9	183 25.9	0 0.0	2,077.2
業種別	建設業	43 100.0	14 32.6	3 7.0	4 9.3	11 25.6	11 25.6	0 0.0	1,361.3
	製造業	42 100.0	13 31.0	13 31.0	6 14.3	2 4.8	8 19.0	0 0.0	803.5
	情報通信業	58 100.0	9 15.5	22 37.9	9 15.5	11 19.0	7 12.1	0 0.0	704.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	10 17.5	16 28.1	3 5.3	8 14.0	20 35.1	0 0.0	9,441.0
	卸売業、小売業	138 100.0	20 14.5	42 30.4	10 7.2	17 12.3	49 35.5	0 0.0	2,924.4
	金融業、保険業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	1 4.2	4 16.7	9 37.5	0 0.0	1,552.5
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	2 11.8	1 5.9	5 29.4	0 0.0	1,034.4
	学術研究、 専門・技術サービス業	42 100.0	6 14.3	12 28.6	6 14.3	8 19.0	10 23.8	0 0.0	765.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	7 29.2	4 16.7	0 0.0	3 12.5	10 41.7	0 0.0	3,861.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	3 13.6	4 18.2	0 0.0	1,082.0
	教育、学習支援業	51 100.0	9 17.6	11 21.6	8 15.7	7 13.7	16 31.4	0 0.0	1,067.3
	医療、福祉	105 100.0	36 34.3	39 37.1	7 6.7	14 13.3	9 8.6	0 0.0	466.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	83 100.0	12 14.5	19 22.9	11 13.3	16 19.3	25 30.1	0 0.0	1,245.7
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	34 19.0	34 19.0	22 12.3	35 19.6	54 30.2	0 0.0	3,050.0
	20～40％未満	200 100.0	44 22.0	70 35.0	20 10.0	26 13.0	40 20.0	0 0.0	830.5
	40～60％未満	129 100.0	25 19.4	36 27.9	13 10.1	18 14.0	37 28.7	0 0.0	2,498.4
	60％以上	198 100.0	50 25.3	56 28.3	14 7.1	26 13.1	52 26.3	0 0.0	2,173.3
労組有無別	有	244 100.0	13 5.3	52 21.3	28 11.5	42 17.2	109 44.7	0 0.0	4,574.6
	無	458 100.0	139 30.3	143 31.2	41 9.0	61 13.3	74 16.2	0 0.0	773.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	157.0

		合計	業種												
			建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体		706 100.0	43 6.1	42 5.9	58 8.2	57 8.1	138 19.5	24 3.4	17 2.4	42 5.9	24 3.4	22 3.1	51 7.2	105 14.9	83 11.8
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	14 9.2	13 8.5	9 5.9	10 6.5	20 13.1	6 3.9	3 2.0	6 3.9	7 4.6	8 5.2	9 5.9	36 23.5	12 7.8
	100～299人	196 100.0	3 1.5	13 6.6	22 11.2	16 8.2	42 21.4	4 2.0	6 3.1	12 6.1	4 2.0	5 2.6	11 5.6	39 19.9	19 9.7
	300～499人	69 100.0	4 5.8	6 8.7	9 13.0	3 4.3	10 14.5	1 1.4	2 2.9	6 8.7	0 0.0	2 2.9	8 11.6	7 10.1	11 15.9
	500～999人	105 100.0	11 10.5	2 1.9	11 10.5	8 7.6	17 16.2	4 3.8	1 1.0	8 7.6	3 2.9	3 2.9	7 6.7	14 13.3	16 15.2
	1,000人以上	183 100.0	11 6.0	8 4.4	7 3.8	20 10.9	49 26.8	9 4.9	5 2.7	10 5.5	10 5.5	4 2.2	16 8.7	9 4.9	25 13.7
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	31 17.3	21 11.7	24 13.4	37 20.7	26 14.5	2 1.1	2 1.1	13 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	22 12.3
	20～40％未満	200 100.0	11 5.5	17 8.5	28 14.0	10 5.0	52 26.0	7 3.5	11 5.5	18 9.0	7 3.5	7 3.5	14 7.0	0 0.0	18 9.0
	40～60％未満	129 100.0	1 0.8	1 0.8	3 2.3	7 5.4	28 21.7	11 8.5	3 2.3	9 7.0	5 3.9	12 9.3	19 14.7	14 10.9	16 12.4
	60％以上	198 100.0	0 0.0	3 1.5	3 1.5	3 1.5	32 16.2	4 2.0	1 0.5	2 1.0	12 6.1	3 1.5	18 9.1	90 45.5	27 13.6
労組有無別	有	244 100.0	20 8.2	16 6.6	12 4.9	32 13.1	62 25.4	12 4.9	3 1.2	17 7.0	8 3.3	5 2.0	25 10.2	17 7.0	15 6.1
	無	458 100.0	23 5.0	25 5.5	46 10.0	25 5.5	75 16.4	12 2.6	14 3.1	25 5.5	15 3.3	17 3.7	26 5.7	87 19.0	68 14.8
	無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

		合計	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均) 男性計	女性計	男性 一般労働者	男性 パートタイマー等	女性 一般労働者	女性 パートタイマー等
全体		1,427,024 2,077.2	864,063 1,259.6	562,961 819.4	643,589 939.5	220,474 351.1	230,312 335.7	332,649 524.7
業種別	建設業	57,174 1,361.3	49,883 1,187.7	7,291 173.6	45,858 1,091.9	4,025 103.2	5,615 133.7	1,676 41.9
	製造業	33,749 803.5	25,882 616.2	7,867 187.3	24,572 585.0	1,310 33.6	5,608 133.5	2,259 59.4
	情報通信業	40,850 704.3	32,224 555.6	8,626 148.7	31,381 541.1	843 17.9	8,112 139.9	514 10.7
	運輸業、郵便業	509,814 9,441.0	387,111 7,168.7	122,703 2,272.3	284,824 5,274.5	102,287 2,223.6	63,780 1,181.1	58,923 1,280.9
	卸売業、小売業	394,788 2,924.4	196,622 1,456.5	198,166 1,467.9	135,733 1,005.4	60,889 507.4	42,545 315.1	155,621 1,275.6
	金融業、保険業	35,707 1,552.5	19,512 848.3	16,195 704.1	17,557 763.3	1,955 88.9	12,150 528.3	4,045 183.9
	不動産業、物品賃貸業	16,551 1,034.4	9,473 592.1	7,078 442.4	8,461 528.8	1,012 67.5	5,285 330.3	1,793 119.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32,136 765.1	23,981 571.0	8,155 194.2	21,631 515.0	2,350 60.3	5,353 127.5	2,802 73.7
	宿泊業、飲食サービス業	81,088 3,861.3	23,959 1,140.9	57,129 2,720.4	12,246 583.1	11,713 616.5	14,495 690.2	42,634 2,243.9
	生活関連サービス業、娯楽業	23,803 1,082.0	11,248 501.8	12,555 580.1	5,924 269.3	5,324 255.8	5,116 242.0	7,439 372.0
	教育、学習支援業	53,366 1,067.3	26,139 522.8	27,227 544.5	14,315 292.1	11,824 241.3	15,554 317.4	11,673 233.5
	医療、福祉	47,100 466.3	15,073 150.7	32,027 317.1	10,853 108.5	4,220 43.1	21,020 208.1	11,007 109.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100,898 1,245.7	43,164 532.9	57,734 712.8	30,234 373.3	12,930 172.4	25,471 314.5	32,263 430.2
企業全体の規模別	30～99人	8,430 55.1	4,834 31.8	3,596 23.5	4,208 27.9	626 4.7	2,152 14.2	1,444 10.6
	100～299人	34,369 177.2	20,020 103.2	14,349 74.0	17,199 88.7	2,821 16.3	8,797 45.3	5,552 31.7
	300～499人	26,920 390.1	17,332 251.2	9,588 139.0	14,525 210.5	2,807 42.5	6,039 87.5	3,549 53.8
	500～999人	74,184 720.2	46,796 454.3	27,388 265.9	38,454 373.3	8,342 83.4	16,029 155.6	11,359 113.6
	1,000人以上	1,283,121 7,637.6	775,081 4,613.6	508,040 3,024.0	569,203 3,388.1	205,878 1,311.3	197,295 1,174.4	310,745 1,979.3
女性比率別	0～20%未満	539,852 3,050.0	461,350 2,606.5	78,502 443.5	443,609 2,506.3	17,741 115.2	72,268 408.3	6,234 40.5
	20～40%未満	161,953 830.5	111,367 571.1	50,586 259.4	87,876 450.6	23,491 137.4	27,572 141.4	23,014 134.6
	40～60%未満	312,297 2,498.4	174,706 1,397.6	137,591 1,100.7	56,912 455.3	117,794 981.6	51,694 413.6	85,897 709.9
	60%以上	412,922 2,173.3	116,640 617.1	296,282 1,559.4	55,192 293.6	61,448 335.8	78,778 416.8	217,504 1,156.9
労組有無別	有	1,079,610 4,574.6	678,594 2,875.4	401,016 1,699.2	497,465 2,107.9	181,129 827.1	154,256 653.6	246,760 1,126.8
	無	347,100 773.1	185,215 413.4	161,885 360.5	145,870 326.3	39,345 96.2	75,996 169.6	85,889 207.0
	無回答	314 157.0	254 127.0	60 30.0	254 127.0	0 0.0	60 30.0	0 0.0

		合計	企業全体に占める女性従業員の割合 0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答	平均（%）
全体		706 100.0	179 25.4	200 28.3	129 18.3	198 28.0	0 0.0	41.1
業種別	建設業	43 100.0	31 72.1	11 25.6	1 2.3	0 0.0	0 0.0	15.1
	製造業	42 100.0	21 50.0	17 40.5	1 2.4	3 7.1	0 0.0	24.7
	情報通信業	58 100.0	24 41.4	28 48.3	3 5.2	3 5.2	0 0.0	25.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	37 64.9	10 17.5	7 12.3	3 5.3	0 0.0	20.5
	卸売業、小売業	138 100.0	26 18.8	52 37.7	28 20.3	32 23.2	0 0.0	41.2
	金融業、保険業	24 100.0	2 8.3	7 29.2	11 45.8	4 16.7	0 0.0	43.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	11 64.7	3 17.6	1 5.9	0 0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	13 31.0	18 42.9	9 21.4	2 4.8	0 0.0	30.5
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	0 0.0	7 29.2	5 20.8	12 50.0	0 0.0	57.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	7 31.8	12 54.5	3 13.6	0 0.0	45.4
	教育、学習支援業	51 100.0	0 0.0	14 27.5	19 37.3	18 35.3	0 0.0	51.5
	医療、福祉	105 100.0	1 1.0	0 0.0	14 13.3	90 85.7	0 0.0	72.4
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	22 26.5	18 21.7	16 19.3	27 32.5	0 0.0	42.2
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	34 22.2	44 28.8	25 16.3	50 32.7	0 0.0	44.3
	100～299人	196 100.0	34 17.3	70 35.7	36 18.4	56 28.6	0 0.0	42.5
	300～499人	69 100.0	22 31.9	20 29.0	13 18.8	14 20.3	0 0.0	35.4
	500～999人	105 100.0	35 33.3	26 24.8	18 17.1	26 24.8	0 0.0	37.4
	1,000人以上	183 100.0	54 29.5	40 21.9	37 20.2	52 28.4	0 0.0	41.1
労組有無別	有	244 100.0	83 34.0	62 25.4	45 18.4	54 22.1	0 0.0	36.5
	無	458 100.0	95 20.7	137 29.9	83 18.1	143 31.2	0 0.0	43.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	39.5

		合計	事業所の性格			
			単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体		706 100.0	153 21.7	334 47.3	202 28.6	17 2.4
業種別	建設業	43 100.0	8 18.6	22 51.2	13 30.2	0 0.0
	製造業	42 100.0	11 26.2	24 57.1	7 16.7	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	18 31.0	32 55.2	8 13.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	15 26.3	19 33.3	22 38.6	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	5 3.6	92 66.7	36 26.1	5 3.6
	金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	16 66.7	3 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	5 29.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	11 26.2	22 52.4	9 21.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	4 16.7	8 33.3	12 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	4 18.2	12 54.5	6 27.3	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	19 37.3	15 29.4	14 27.5	3 5.9
	医療、福祉	105 100.0	43 41.0	20 19.0	36 34.3	6 5.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	8 9.6	42 50.6	31 37.3	2 2.4
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	54 35.3	60 39.2	33 21.6	6 3.9
	100～299人	196 100.0	49 25.0	100 51.0	45 23.0	2 1.0
	300～499人	69 100.0	16 23.2	33 47.8	19 27.5	1 1.4
	500～999人	105 100.0	13 12.4	62 59.0	29 27.6	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	21 11.5	79 43.2	76 41.5	7 3.8
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	35 19.6	90 50.3	51 28.5	3 1.7
	20～40%未満	200 100.0	37 18.5	113 56.5	49 24.5	1 0.5
	40～60%未満	129 100.0	25 19.4	64 49.6	35 27.1	5 3.9
	60%以上	198 100.0	56 28.3	67 33.8	67 33.8	8 4.0
労組有無別	有	244 100.0	40 16.4	114 46.7	81 33.2	9 3.7
	無	458 100.0	113 24.7	218 47.6	120 26.2	7 1.5
	無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0

		合計	労働組合の有無		
			有	無	無回答
全体		706 100.0	244 34.6	458 64.9	4 0.6
業種別	建設業	43 100.0	20 46.5	23 53.5	0 0.0
	製造業	42 100.0	16 38.1	25 59.5	1 2.4
	情報通信業	58 100.0	12 20.7	46 79.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	32 56.1	25 43.9	0 0.0
	卸売業、小売業	138 100.0	62 44.9	75 54.3	1 0.7
	金融業、保険業	24 100.0	12 50.0	12 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	17 40.5	25 59.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	25 49.0	26 51.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	17 16.2	87 82.9	1 1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	15 18.1	68 81.9	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	13 8.5	139 90.8	1 0.7
	100～299人	196 100.0	52 26.5	143 73.0	1 0.5
	300～499人	69 100.0	28 40.6	41 59.4	0 0.0
	500～999人	105 100.0	42 40.0	61 58.1	2 1.9
	1,000人以上	183 100.0	109 59.6	74 40.4	0 0.0
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	83 46.4	95 53.1	1 0.6
	20～40%未満	200 100.0	62 31.0	137 68.5	1 0.5
	40～60%未満	129 100.0	45 34.9	83 64.3	1 0.8
	60%以上	198 100.0	54 27.3	143 72.2	1 0.5

問1.採用状況について
新規採用

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	429	247	30	429	318	57	54
		100.0	60.8	35.0	4.2	100.0	74.1	13.3	12.6
業種別	建設業	43	35	6	2	35	23	10	2
		100.0	81.4	14.0	4.7	100.0	65.7	28.6	5.7
	製造業	42	24	16	2	24	17	7	0
		100.0	57.1	38.1	4.8	100.0	70.8	29.2	0.0
	情報通信業	58	51	7	0	51	43	4	4
		100.0	87.9	12.1	0.0	100.0	84.3	7.8	7.8
	運輸業、郵便業	57	24	29	4	24	16	8	0
		100.0	42.1	50.9	7.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	卸売業、小売業	138	95	37	6	95	76	8	11
		100.0	68.8	26.8	4.3	100.0	80.0	8.4	11.6
	金融業、保険業	24	16	8	0	16	10	4	2
		100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	62.5	25.0	12.5
	不動産業、物品賃貸業	17	9	7	1	9	7	1	1
		100.0	52.9	41.2	5.9	100.0	77.8	11.1	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	42	36	4	2	36	33	2	1
		100.0	85.7	9.5	4.8	100.0	91.7	5.6	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	24	12	12	0	12	10	0	2
		100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	83.3	0.0	16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22	13	8	1	13	10	0	3
		100.0	59.1	36.4	4.5	100.0	76.9	0.0	23.1
	教育、学習支援業	51	30	21	0	30	22	2	6
		100.0	58.8	41.2	0.0	100.0	73.3	6.7	20.0
	医療、福祉	105	58	39	8	58	33	6	19
		100.0	55.2	37.1	7.6	100.0	56.9	10.3	32.8
	サービス業（他に分類されないもの）	83	26	53	4	26	18	5	3
		100.0	31.3	63.9	4.8	100.0	69.2	19.2	11.5
企業全体の規模別	30～99人	153	55	84	14	55	24	14	17
		100.0	35.9	54.9	9.2	100.0	43.6	25.5	30.9
	100～299人	196	122	66	8	122	86	19	17
		100.0	62.2	33.7	4.1	100.0	70.5	15.6	13.9
	300～499人	69	41	28	0	41	36	3	2
		100.0	59.4	40.6	0.0	100.0	87.8	7.3	4.9
	500～999人	105	79	23	3	79	64	9	6
		100.0	75.2	21.9	2.9	100.0	81.0	11.4	7.6
	1,000人以上	183	132	46	5	132	108	12	12
		100.0	72.1	25.1	2.7	100.0	81.8	9.1	9.1
女性比率別	0～20%未満	179	116	57	6	116	82	28	6
		100.0	64.8	31.8	3.4	100.0	70.7	24.1	5.2
	20～40%未満	200	128	61	11	128	109	16	3
		100.0	64.0	30.5	5.5	100.0	85.2	12.5	2.3
	40～60%未満	129	82	44	3	82	61	7	14
		100.0	63.6	34.1	2.3	100.0	74.4	8.5	17.1
	60%以上	198	103	85	10	103	66	6	31
		100.0	52.0	42.9	5.1	100.0	64.1	5.8	30.1
労組有無別	有	244	181	57	6	181	139	24	18
		100.0	74.2	23.4	2.5	100.0	76.8	13.3	9.9
	無	458	247	188	23	247	178	33	36
		100.0	53.9	41.0	5.0	100.0	72.1	13.4	14.6
	無回答	4	1	2	1	1	1	0	0
		100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0

問1.採用状況について
四年制大学卒_事務・営業系

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	276	366	64	276	195	33	48
		100.0	39.1	51.8	9.1	100.0	70.7	12.0	17.4
業種別	建設業	43	22	14	7	22	14	5	3
		100.0	51.2	32.6	16.3	100.0	63.6	22.7	13.6
	製造業	42	14	22	6	14	10	3	1
		100.0	33.3	52.4	14.3	100.0	71.4	21.4	7.1
	情報通信業	58	19	34	5	19	12	3	4
		100.0	32.8	58.6	8.6	100.0	63.2	15.8	21.1
	運輸業、郵便業	57	15	37	5	15	12	3	0
		100.0	26.3	64.9	8.8	100.0	80.0	20.0	0.0
	卸売業、小売業	138	91	39	8	91	72	9	10
		100.0	65.9	28.3	5.8	100.0	79.1	9.9	11.0
	金融業、保険業	24	15	8	1	15	10	3	2
		100.0	62.5	33.3	4.2	100.0	66.7	20.0	13.3
	不動産業、物品賃貸業	17	8	8	1	8	6	1	1
		100.0	47.1	47.1	5.9	100.0	75.0	12.5	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	42	22	15	5	22	17	1	4
		100.0	52.4	35.7	11.9	100.0	77.3	4.5	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	24	5	16	3	5	3	0	2
		100.0	20.8	66.7	12.5	100.0	60.0	0.0	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	9	11	2	9	6	1	2
		100.0	40.9	50.0	9.1	100.0	66.7	11.1	22.2
	教育、学習支援業	51	23	28	0	23	16	1	6
		100.0	45.1	54.9	0.0	100.0	69.6	4.3	26.1
	医療、福祉	105	17	73	15	17	5	2	10
		100.0	16.2	69.5	14.3	100.0	29.4	11.8	58.8
	サービス業（他に分類されないもの）	83	16	61	6	16	12	1	3
		100.0	19.3	73.5	7.2	100.0	75.0	6.3	18.8
企業全体の規模別	30～99人	153	22	106	25	22	6	6	10
		100.0	14.4	69.3	16.3	100.0	27.3	27.3	45.5
	100～299人	196	70	108	18	70	44	11	15
		100.0	35.7	55.1	9.2	100.0	62.9	15.7	21.4
	300～499人	69	28	38	3	28	21	2	5
		100.0	40.6	55.1	4.3	100.0	75.0	7.1	17.9
	500～999人	105	53	44	8	53	41	4	8
		100.0	50.5	41.9	7.6	100.0	77.4	7.5	15.1
	1,000人以上	183	103	70	10	103	83	10	10
		100.0	56.3	38.3	5.5	100.0	80.6	9.7	9.7
女性比率別	0～20%未満	179	66	96	17	66	49	10	7
		100.0	36.9	53.6	9.5	100.0	74.2	15.2	10.6
	20～40%未満	200	94	84	22	94	73	13	8
		100.0	47.0	42.0	11.0	100.0	77.7	13.8	8.5
	40～60%未満	129	56	67	6	56	37	8	11
		100.0	43.4	51.9	4.7	100.0	66.1	14.3	19.6
	60%以上	198	60	119	19	60	36	2	22
		100.0	30.3	60.1	9.6	100.0	60.0	3.3	36.7
労組有無別	有	244	136	91	17	136	96	18	22
		100.0	55.7	37.3	7.0	100.0	70.6	13.2	16.2
	無	458	140	273	45	140	99	15	26
		100.0	30.6	59.6	9.8	100.0	70.7	10.7	18.6
	無回答	4	0	2	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問1.採用状況について
四年制大学卒_技術系

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	208	412	86	208	148	40	20
		100.0	29.5	58.4	12.2	100.0	71.2	19.2	9.6
業種別	建設業	43	25	12	6	25	15	9	1
		100.0	58.1	27.9	14.0	100.0	60.0	36.0	4.0
	製造業	42	13	26	3	13	9	3	1
		100.0	31.0	61.9	7.1	100.0	69.2	23.1	7.7
	情報通信業	58	45	11	2	45	35	9	1
		100.0	77.6	19.0	3.4	100.0	77.8	20.0	2.2
	運輸業、郵便業	57	7	42	8	7	6	1	0
		100.0	12.3	73.7	14.0	100.0	85.7	14.3	0.0
	卸売業、小売業	138	23	90	25	23	14	7	2
		100.0	16.7	65.2	18.1	100.0	60.9	30.4	8.7
	金融業、保険業	24	1	21	2	1	1	0	0
		100.0	4.2	87.5	8.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	2	11	4	2	2	0	0
		100.0	11.8	64.7	23.5	100.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	28	10	4	28	24	4	0
		100.0	66.7	23.8	9.5	100.0	85.7	14.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	3	15	6	3	3	0	0
		100.0	12.5	62.5	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	4	12	6	4	3	0	1
		100.0	18.2	54.5	27.3	100.0	75.0	0.0	25.0
	教育、学習支援業	51	11	39	1	11	8	2	1
		100.0	21.6	76.5	2.0	100.0	72.7	18.2	9.1
	医療、福祉	105	35	56	14	35	20	3	12
		100.0	33.3	53.3	13.3	100.0	57.1	8.6	34.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	11	67	5	11	8	2	1
		100.0	13.3	80.7	6.0	100.0	72.7	18.2	9.1
企業全体の規模別	30～99人	153	24	102	27	24	9	7	8
		100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	37.5	29.2	33.3
	100～299人	196	50	118	28	50	30	14	6
		100.0	25.5	60.2	14.3	100.0	60.0	28.0	12.0
	300～499人	69	22	42	5	22	17	5	0
		100.0	31.9	60.9	7.2	100.0	77.3	22.7	0.0
	500～999人	105	47	52	6	47	38	8	1
		100.0	44.8	49.5	5.7	100.0	80.9	17.0	2.1
	1,000人以上	183	65	98	20	65	54	6	5
		100.0	35.5	53.6	10.9	100.0	83.1	9.2	7.7
女性比率別	0～20%未満	179	80	86	13	80	58	20	2
		100.0	44.7	48.0	7.3	100.0	72.5	25.0	2.5
	20～40%未満	200	61	110	29	61	47	13	1
		100.0	30.5	55.0	14.5	100.0	77.0	21.3	1.6
	40～60%未満	129	25	86	18	25	17	3	5
		100.0	19.4	66.7	14.0	100.0	68.0	12.0	20.0
	60%以上	198	42	130	26	42	26	4	12
		100.0	21.2	65.7	13.1	100.0	61.9	9.5	28.6
労組有無別	有	244	79	130	35	79	66	11	2
		100.0	32.4	53.3	14.3	100.0	83.5	13.9	2.5
	無	458	128	280	50	128	81	29	18
		100.0	27.9	61.1	10.9	100.0	63.3	22.7	14.1
	無回答	4	1	2	1	1	1	0	0
		100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0

問1.採用状況について
短大・高専卒_事務・営業系

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	69	527	110	69	35	10	24
		100.0	9.8	74.6	15.6	100.0	50.7	14.5	34.8
業種別	建設業	43	5	30	8	5	3	1	1
		100.0	11.6	69.8	18.6	100.0	60.0	20.0	20.0
	製造業	42	1	33	8	1	1	0	0
		100.0	2.4	78.6	19.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	58	7	40	11	7	2	2	3
		100.0	12.1	69.0	19.0	100.0	28.6	28.6	42.9
	運輸業、郵便業	57	6	43	8	6	5	1	0
		100.0	10.5	75.4	14.0	100.0	83.3	16.7	0.0
	卸売業、小売業	138	24	91	23	24	10	2	12
		100.0	17.4	65.9	16.7	100.0	41.7	8.3	50.0
	金融業、保険業	24	1	19	4	1	1	0	0
		100.0	4.2	79.2	16.7	100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	0	13	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	4	31	7	4	2	1	1
		100.0	9.5	73.8	16.7	100.0	50.0	25.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	4	16	4	4	3	0	1
		100.0	16.7	66.7	16.7	100.0	75.0	0.0	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	5	11	6	5	3	1	1
		100.0	22.7	50.0	27.3	100.0	60.0	20.0	20.0
	教育、学習支援業	51	1	48	2	1	0	0	1
		100.0	2.0	94.1	3.9	100.0	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	105	7	79	19	7	2	2	3
		100.0	6.7	75.2	18.1	100.0	28.6	28.6	42.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83	4	73	6	4	3	0	1
		100.0	4.8	88.0	7.2	100.0	75.0	0.0	25.0
企業全体の規模別	30～99人	153	4	117	32	4	1	0	3
		100.0	2.6	76.5	20.9	100.0	25.0	0.0	75.0
	100～299人	196	20	143	33	20	7	3	10
		100.0	10.2	73.0	16.8	100.0	35.0	15.0	50.0
	300～499人	69	3	59	7	3	2	0	1
		100.0	4.3	85.5	10.1	100.0	66.7	0.0	33.3
	500～999人	105	15	74	16	15	5	3	7
		100.0	14.3	70.5	15.2	100.0	33.3	20.0	46.7
	1,000人以上	183	27	134	22	27	20	4	3
		100.0	14.8	73.2	12.0	100.0	74.1	14.8	11.1
女性比率別	0～20%未満	179	11	143	25	11	6	3	2
		100.0	6.1	79.9	14.0	100.0	54.5	27.3	18.2
	20～40%未満	200	19	140	41	19	7	3	9
		100.0	9.5	70.0	20.5	100.0	36.8	15.8	47.4
	40～60%未満	129	16	96	17	16	12	2	2
		100.0	12.4	74.4	13.2	100.0	75.0	12.5	12.5
	60%以上	198	23	148	27	23	10	2	11
		100.0	11.6	74.7	13.6	100.0	43.5	8.7	47.8
労組有無別	有	244	32	172	40	32	19	6	7
		100.0	13.1	70.5	16.4	100.0	59.4	18.8	21.9
	無	458	37	353	68	37	16	4	17
		100.0	8.1	77.1	14.8	100.0	43.2	10.8	45.9
	無回答	4	0	2	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問1.採用状況について
短大・高専卒_技術系

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	119	484	103	119	59	40	20
		100.0	16.9	68.6	14.6	100.0	49.6	33.6	16.8
業種別	建設業	43	14	22	7	14	6	7	1
		100.0	32.6	51.2	16.3	100.0	42.9	50.0	7.1
	製造業	42	6	29	7	6	3	2	1
		100.0	14.3	69.0	16.7	100.0	50.0	33.3	16.7
	情報通信業	58	19	31	8	19	9	9	1
		100.0	32.8	53.4	13.8	100.0	47.4	47.4	5.3
	運輸業、郵便業	57	6	43	8	6	4	2	0
		100.0	10.5	75.4	14.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	卸売業、小売業	138	11	99	28	11	3	7	1
		100.0	8.0	71.7	20.3	100.0	27.3	63.6	9.1
	金融業、保険業	24	2	19	3	2	0	2	0
		100.0	8.3	79.2	12.5	100.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	1	12	4	1	0	1	0
		100.0	5.9	70.6	23.5	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	9	28	5	9	6	3	0
		100.0	21.4	66.7	11.9	100.0	66.7	33.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	3	15	6	3	3	0	0
		100.0	12.5	62.5	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	3	13	6	3	3	0	0
		100.0	13.6	59.1	27.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	2	48	1	2	2	0	0
		100.0	3.9	94.1	2.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	105	39	51	15	39	19	4	16
		100.0	37.1	48.6	14.3	100.0	48.7	10.3	41.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	4	74	5	4	1	3	0
		100.0	4.8	89.2	6.0	100.0	25.0	75.0	0.0
企業全体の規模別	30～99人	153	16	109	28	16	4	5	7
		100.0	10.5	71.2	18.3	100.0	25.0	31.3	43.8
	100～299人	196	29	133	34	29	12	7	10
		100.0	14.8	67.9	17.3	100.0	41.4	24.1	34.5
	300～499人	69	8	53	8	8	6	1	1
		100.0	11.6	76.8	11.6	100.0	75.0	12.5	12.5
	500～999人	105	31	64	10	31	19	11	1
		100.0	29.5	61.0	9.5	100.0	61.3	35.5	3.2
	1,000人以上	183	35	125	23	35	18	16	1
		100.0	19.1	68.3	12.6	100.0	51.4	45.7	2.9
女性比率別	0～20%未満	179	43	122	14	43	19	23	1
		100.0	24.0	68.2	7.8	100.0	44.2	53.5	2.3
	20～40%未満	200	22	136	42	22	11	10	1
		100.0	11.0	68.0	21.0	100.0	50.0	45.5	4.5
	40～60%未満	129	15	94	20	15	8	3	4
		100.0	11.6	72.9	15.5	100.0	53.3	20.0	26.7
	60%以上	198	39	132	27	39	21	4	14
		100.0	19.7	66.7	13.6	100.0	53.8	10.3	35.9
労組有無別	有	244	40	164	40	40	22	15	3
		100.0	16.4	67.2	16.4	100.0	55.0	37.5	7.5
	無	458	78	318	62	78	37	25	16
		100.0	17.0	69.4	13.5	100.0	47.4	32.1	20.5
	無回答	4	1	2	1	1	0	0	1
		100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	0.0	0.0	100.0

問1.採用状況について
高校卒_事務・営業系

		合計	採用した	採用していない	無回答	採用した 計	採用した 男女とも採用	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
全体		706	58	539	109	58	31	6	21
		100.0	8.2	76.3	15.4	100.0	53.4	10.3	36.2
業種別	建設業	43	4	28	11	4	1	1	2
		100.0	9.3	65.1	25.6	100.0	25.0	25.0	50.0
	製造業	42	2	31	9	2	0	1	1
		100.0	4.8	73.8	21.4	100.0	0.0	50.0	50.0
	情報通信業	58	4	43	11	4	2	1	1
		100.0	6.9	74.1	19.0	100.0	50.0	25.0	25.0
	運輸業、郵便業	57	5	45	7	5	5	0	0
		100.0	8.8	78.9	12.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	138	18	96	24	18	11	0	7
		100.0	13.0	69.6	17.4	100.0	61.1	0.0	38.9
	金融業、保険業	24	2	18	4	2	0	0	2
		100.0	8.3	75.0	16.7	100.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	17	1	12	4	1	1	0	0
		100.0	5.9	70.6	23.5	100.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	4	31	7	4	2	1	1
		100.0	9.5	73.8	16.7	100.0	50.0	25.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	4	17	3	4	4	0	0
		100.0	16.7	70.8	12.5	100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	3	15	4	3	1	0	2
		100.0	13.6	68.2	18.2	100.0	33.3	0.0	66.7
	教育、学習支援業	51	0	50	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	105	5	82	18	5	1	0	4
		100.0	4.8	78.1	17.1	100.0	20.0	0.0	80.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	6	71	6	6	3	2	1
		100.0	7.2	85.5	7.2	100.0	50.0	33.3	16.7
企業全体の規模別	30～99人	153	0	120	33	0	0	0	0
		100.0	0.0	78.4	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	196	15	149	32	15	8	1	6
		100.0	7.7	76.0	16.3	100.0	53.3	6.7	40.0
	300～499人	69	4	58	7	4	2	0	2
		100.0	5.8	84.1	10.1	100.0	50.0	0.0	50.0
	500～999人	105	9	83	13	9	3	1	5
		100.0	8.6	79.0	12.4	100.0	33.3	11.1	55.6
	1,000人以上	183	30	129	24	30	18	4	8
		100.0	16.4	70.5	13.1	100.0	60.0	13.3	26.7
女性比率別	0～20%未満	179	10	142	27	10	5	3	2
		100.0	5.6	79.3	15.1	100.0	50.0	30.0	20.0
	20～40%未満	200	15	145	40	15	8	2	5
		100.0	7.5	72.5	20.0	100.0	53.3	13.3	33.3
	40～60%未満	129	12	99	18	12	9	0	3
		100.0	9.3	76.7	14.0	100.0	75.0	0.0	25.0
	60%以上	198	21	153	24	21	9	1	11
		100.0	10.6	77.3	12.1	100.0	42.9	4.8	52.4
労組有無別	有	244	30	176	38	30	16	3	11
		100.0	12.3	72.1	15.6	100.0	53.3	10.0	36.7
	無	458	28	361	69	28	15	3	10
		100.0	6.1	78.8	15.1	100.0	53.6	10.7	35.7
	無回答	4	0	2	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問1.採用状況について 高校卒_技術系 採用した	採用していない	無回答	採用した 計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		706	70	529	107	70	35	33	2
		100.0	9.9	74.9	15.2	100.0	50.0	47.1	2.9
業種別	建設業	43	14	24	5	14	7	7	0
		100.0	32.6	55.8	11.6	100.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	42	12	24	6	12	5	7	0
		100.0	28.6	57.1	14.3	100.0	41.7	58.3	0.0
	情報通信業	58	5	42	11	5	4	1	0
		100.0	8.6	72.4	19.0	100.0	80.0	20.0	0.0
	運輸業、郵便業	57	7	44	6	7	3	4	0
		100.0	12.3	77.2	10.5	100.0	42.9	57.1	0.0
	卸売業、小売業	138	9	100	29	9	5	4	0
		100.0	6.5	72.5	21.0	100.0	55.6	44.4	0.0
	金融業、保険業	24	0	20	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	0	13	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	7	29	6	7	5	2	0
		100.0	16.7	69.0	14.3	100.0	71.4	28.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	0	18	6	0	0	0	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	3	14	5	3	2	1	0
		100.0	13.6	63.6	22.7	100.0	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業	51	1	49	1	1	0	1	0
		100.0	2.0	96.1	2.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	105	8	78	19	8	3	3	2
		100.0	7.6	74.3	18.1	100.0	37.5	37.5	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	4	74	5	4	1	3	0
		100.0	4.8	89.2	6.0	100.0	25.0	75.0	0.0
企業全体の規模別	30～99人	153	10	117	26	10	3	7	0
		100.0	6.5	76.5	17.0	100.0	30.0	70.0	0.0
	100～299人	196	12	150	34	12	6	5	1
		100.0	6.1	76.5	17.3	100.0	50.0	41.7	8.3
	300～499人	69	6	56	7	6	2	4	0
		100.0	8.7	81.2	10.1	100.0	33.3	66.7	0.0
	500～999人	105	12	80	13	12	5	7	0
		100.0	11.4	76.2	12.4	100.0	41.7	58.3	0.0
	1,000人以上	183	30	126	27	30	19	10	1
		100.0	16.4	68.9	14.8	100.0	63.3	33.3	3.3
女性比率別	0～20%未満	179	39	124	16	39	16	23	0
		100.0	21.8	69.3	8.9	100.0	41.0	59.0	0.0
	20～40%未満	200	13	146	41	13	6	7	0
		100.0	6.5	73.0	20.5	100.0	46.2	53.8	0.0
	40～60%未満	129	6	102	21	6	6	0	0
		100.0	4.7	79.1	16.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	60%以上	198	12	157	29	12	7	3	2
		100.0	6.1	79.3	14.6	100.0	58.3	25.0	16.7
労組有無別	有	198	12	157	29	12	7	3	2
		100.0	6.1	79.3	14.6	100.0	58.3	25.0	16.7
	無	244	31	170	43	31	14	16	1
		100.0	12.7	69.7	17.6	100.0	45.2	51.6	3.2
	無回答	458	39	357	62	39	21	17	1
		100.0	8.5	77.9	13.5	100.0	53.8	43.6	2.6

		合計	問1.採用状況について 中途採用 採用した	採用していない	無回答	採用した 計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		706	548	136	22	548	396	97	55
		100.0	77.6	19.3	3.1	100.0	72.3	17.7	10.0
業種別	建設業	43	38	4	1	38	22	14	2
		100.0	88.4	9.3	2.3	100.0	57.9	36.8	5.3
	製造業	42	35	6	1	35	19	14	2
		100.0	83.3	14.3	2.4	100.0	54.3	40.0	5.7
	情報通信業	58	45	10	3	45	37	7	1
		100.0	77.6	17.2	5.2	100.0	82.2	15.6	2.2
	運輸業、郵便業	57	36	17	4	36	24	12	0
		100.0	63.2	29.8	7.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	卸売業、小売業	138	105	24	9	105	86	15	4
		100.0	76.1	17.4	6.5	100.0	81.9	14.3	3.8
	金融業、保険業	24	14	10	0	14	10	1	3
		100.0	58.3	41.7	0.0	100.0	71.4	7.1	21.4
	不動産業、物品賃貸業	17	16	1	0	16	9	5	2
		100.0	94.1	5.9	0.0	100.0	56.3	31.3	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	42	39	3	0	39	29	8	2
		100.0	92.9	7.1	0.0	100.0	74.4	20.5	5.1
	宿泊業、飲食サービス業	24	15	8	1	15	13	2	0
		100.0	62.5	33.3	4.2	100.0	86.7	13.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	17	5	0	17	11	3	3
		100.0	77.3	22.7	0.0	100.0	64.7	17.6	17.6
	教育、学習支援業	51	38	13	0	38	25	5	8
		100.0	74.5	25.5	0.0	100.0	65.8	13.2	21.1
	医療、福祉	105	87	16	2	87	64	1	22
		100.0	82.9	15.2	1.9	100.0	73.6	1.1	25.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	63	19	1	63	47	10	6
		100.0	75.9	22.9	1.2	100.0	74.6	15.9	9.5
企業全体の規模別	30～99人	153	108	39	6	108	61	24	23
		100.0	70.6	25.5	3.9	100.0	56.5	22.2	21.3
	100～299人	196	162	27	7	162	125	26	11
		100.0	82.7	13.8	3.6	100.0	77.2	16.0	6.8
	300～499人	69	52	14	3	52	37	14	1
		100.0	75.4	20.3	4.3	100.0	71.2	26.9	1.9
	500～999人	105	85	17	3	85	70	9	6
		100.0	81.0	16.2	2.9	100.0	82.4	10.6	7.1
	1,000人以上	183	141	39	3	141	103	24	14
		100.0	77.0	21.3	1.6	100.0	73.0	17.0	9.9
女性比率別	0～20%未満	179	143	32	4	143	96	45	2
		100.0	79.9	17.9	2.2	100.0	67.1	31.5	1.4
	20～40%未満	200	160	31	9	160	117	33	10
		100.0	80.0	15.5	4.5	100.0	73.1	20.6	6.3
	40～60%未満	129	102	24	3	102	78	10	14
		100.0	79.1	18.6	2.3	100.0	76.5	9.8	13.7
	60%以上	198	143	49	6	143	105	9	29
		100.0	72.2	24.7	3.0	100.0	73.4	6.3	20.3
労組有無別	有	244	180	56	8	180	125	34	21
		100.0	73.8	23.0	3.3	100.0	69.4	18.9	11.7
	無	458	364	80	14	364	267	63	34
		100.0	79.5	17.5	3.1	100.0	73.4	17.3	9.3
	無回答	4	4	0	0	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

		合計	問1.採用状況について 中途採用_事務・営業系 採用した	採用していない	無回答	採用した 計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		706	427	214	65	427	304	69	54
		100.0	60.5	30.3	9.2	100.0	71.2	16.2	12.6
業種別	建設業	43	25	16	2	25	18	3	4
		100.0	58.1	37.2	4.7	100.0	72.0	12.0	16.0
	製造業	42	25	12	5	25	14	10	1
		100.0	59.5	28.6	11.9	100.0	56.0	40.0	4.0
	情報通信業	58	28	24	6	28	22	4	2
		100.0	48.3	41.4	10.3	100.0	78.6	14.3	7.1
	運輸業、郵便業	57	27	23	7	27	19	6	2
		100.0	47.4	40.4	12.3	100.0	70.4	22.2	7.4
	卸売業、小売業	138	103	25	10	103	84	14	5
		100.0	74.6	18.1	7.2	100.0	81.6	13.6	4.9
	金融業、保険業	24	14	10	0	14	10	1	3
		100.0	58.3	41.7	0.0	100.0	71.4	7.1	21.4
	不動産業、物品賃貸業	17	16	1	0	16	8	6	2
		100.0	94.1	5.9	0.0	100.0	50.0	37.5	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	42	28	9	5	28	21	6	1
		100.0	66.7	21.4	11.9	100.0	75.0	21.4	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	24	10	11	3	10	8	1	1
		100.0	41.7	45.8	12.5	100.0	80.0	10.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	15	6	1	15	9	3	3
		100.0	68.2	27.3	4.5	100.0	60.0	20.0	20.0
	教育、学習支援業	51	33	17	1	33	20	3	10
		100.0	64.7	33.3	2.0	100.0	60.6	9.1	30.3
	医療、福祉	105	48	37	20	48	32	5	11
		100.0	45.7	35.2	19.0	100.0	66.7	10.4	22.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83	55	23	5	55	39	7	9
		100.0	66.3	27.7	6.0	100.0	70.9	12.7	16.4
企業全体の規模別	30～99人	153	70	54	29	70	37	17	16
		100.0	45.8	35.3	19.0	100.0	52.9	24.3	22.9
	100～299人	196	127	52	17	127	96	19	12
		100.0	64.8	26.5	8.7	100.0	75.6	15.0	9.4
	300～499人	69	40	24	5	40	30	9	1
		100.0	58.0	34.8	7.2	100.0	75.0	22.5	2.5
	500～999人	105	70	27	8	70	55	7	8
		100.0	66.7	25.7	7.6	100.0	78.6	10.0	11.4
	1,000人以上	183	120	57	6	120	86	17	17
		100.0	65.6	31.1	3.3	100.0	71.7	14.2	14.2
女性比率別	0～20%未満	179	104	61	14	104	70	25	9
		100.0	58.1	34.1	7.8	100.0	67.3	24.0	8.7
	20～40%未満	200	132	49	19	132	99	22	11
		100.0	66.0	24.5	9.5	100.0	75.0	16.7	8.3
	40～60%未満	129	87	33	9	87	59	12	16
		100.0	67.4	25.6	7.0	100.0	67.8	13.8	18.4
	60%以上	198	104	71	23	104	76	10	18
		100.0	52.5	35.9	11.6	100.0	73.1	9.6	17.3
労組有無別	有	244	151	80	13	151	102	27	22
		100.0	61.9	32.8	5.3	100.0	67.5	17.9	14.6
	無	458	273	134	51	273	199	42	32
		100.0	59.6	29.3	11.1	100.0	72.9	15.4	11.7
	無回答	4	3	0	1	3	3	0	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0

		合計	問1.採用状況について 中途採用_技術系 採用した	採用していない	無回答	採用した 計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		706 100.0	345 48.9	284 40.2	77 10.9	345 100.0	209 60.6	105 30.4	31 9.0
業種別	建設業	43 100.0	30 69.8	8 18.6	5 11.6	30 100.0	9 30.0	21 70.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	27 64.3	11 26.2	4 9.5	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1
	情報通信業	58 100.0	41 70.7	12 20.7	5 8.6	41 100.0	29 70.7	11 26.8	1 2.4
	運輸業、郵便業	57 100.0	19 33.3	31 54.4	7 12.3	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
	卸売業、小売業	138 100.0	47 34.1	64 46.4	27 19.6	47 100.0	28 59.6	19 40.4	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	0 0.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	32 76.2	9 21.4	1 2.4	32 100.0	23 71.9	8 25.0	1 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	10 41.7	6 25.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	12 54.5	5 22.7	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	教育、学習支援業	51 100.0	20 39.2	29 56.9	2 3.9	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	79 75.2	18 17.1	8 7.6	79 100.0	52 65.8	3 3.8	24 30.4
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	28 33.7	52 62.7	3 3.6	28 100.0	21 75.0	7 25.0	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	71 46.4	63 41.2	19 12.4	71 100.0	29 40.8	23 32.4	19 26.8
	100～299人	196 100.0	99 50.5	70 35.7	27 13.8	99 100.0	67 67.7	24 24.2	8 8.1
	300～499人	69 100.0	35 50.7	31 44.9	3 4.3	35 100.0	19 54.3	16 45.7	0 0.0
	500～999人	105 100.0	57 54.3	40 38.1	8 7.6	57 100.0	41 71.9	15 26.3	1 1.8
	1,000人以上	183 100.0	83 45.4	80 43.7	20 10.9	83 100.0	53 63.9	27 32.5	3 3.6
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	111 62.0	59 33.0	9 5.0	111 100.0	53 47.7	57 51.4	1 0.9
	20～40%未満	200 100.0	93 46.5	78 39.0	29 14.5	93 100.0	59 63.4	31 33.3	3 3.2
	40～60%未満	129 100.0	51 39.5	61 47.3	17 13.2	51 100.0	38 74.5	8 15.7	5 9.8
	60%以上	198 100.0	90 45.5	86 43.4	22 11.1	90 100.0	59 65.6	9 10.0	22 24.4
労組有無別	有	244 100.0	102 41.8	109 44.7	33 13.5	102 100.0	55 53.9	41 40.2	6 5.9
	無	458 100.0	240 52.4	175 38.2	43 9.4	240 100.0	152 63.3	63 26.3	25 10.4
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

		平均年齢（歳） 男性	女性	平均勤続年数（年） 男性	女性
全体		44.4	41.1	11.7	9.0
業種別	建設業	44.4	39.6	15.1	10.1
	製造業	45.3	41.1	15.8	11.8
	情報通信業	39.2	35.1	11.8	8.9
	運輸業、郵便業	47.2	44.3	12.6	9.3
	卸売業、小売業	43.7	39.1	14.1	10.3
	金融業、保険業	46.0	42.0	12.8	10.6
	不動産業、物品賃貸業	49.1	43.4	10.6	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	44.4	39.8	12.2	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	41.8	41.0	8.8	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41.3	37.8	10.7	7.2
	教育、学習支援業	46.2	42.9	11.7	10.1
	医療、福祉	42.9	44.1	7.8	7.6
	サービス業（他に分類されないもの）	47.6	43.5	8.8	6.9
企業全体の規模別	30～99人	44.4	42.1	10.1	8.2
	100～299人	44.7	41.9	10.5	8.6
	300～499人	45.2	41.5	11.9	9.6
	500～999人	44.5	40.1	12.6	9.1
	1,000人以上	43.6	40.0	13.5	9.8
女性比率別	0～20%未満	45.5	41.0	13.6	9.8
	20～40%未満	44.0	39.6	12.2	9.6
	40～60%未満	43.8	40.7	11.8	8.6
	60%以上	44.2	43.1	9.4	8.0
労組有無別	有	45.2	41.3	14.6	10.9
	無	44.0	41.1	10.1	8.0
	無回答	38.0	37.6	9.3	8.6

		合計	付問2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)									
			女性が結婚を機に自ら退職してしまうから	女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから	育児休業等を取得しにくい職場環境だから	所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから	不規則勤務又は深夜勤務があるから	全国転勤があるから	雇用形態として短期間を予定しているから	女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから	その他	無回答
全体		490 100.0	154 31.4	138 28.2	9 1.8	28 5.7	48 9.8	29 5.9	32 6.5	162 33.1	177 36.1	40 8.2
業種別	建設業	34 100.0	13 38.2	10 29.4	1 2.9	3 8.8	0 0.0	5 14.7	3 8.8	14 41.2	14 41.2	4 11.8
	製造業	32 100.0	13 40.6	9 28.1	2 6.3	2 6.3	4 12.5	4 12.5	3 9.4	9 28.1	13 40.6	2 6.3
	情報通信業	45 100.0	12 26.7	12 26.7	2 4.4	4 8.9	5 11.1	2 4.4	0 0.0	13 28.9	17 37.8	5 11.1
	運輸業、郵便業	37 100.0	14 37.8	12 32.4	0 0.0	2 5.4	3 8.1	1 2.7	3 8.1	10 27.0	13 35.1	1 2.7
	卸売業、小売業	106 100.0	35 33.0	35 33.0	0 0.0	5 4.7	8 7.5	7 6.6	2 1.9	50 47.2	37 34.9	5 4.7
	金融業、保険業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	5 31.3	1 6.3
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	11 32.4	13 38.2	0 0.0	3 8.8	1 2.9	3 8.8	3 8.8	18 52.9	8 23.5	3 8.8
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	6 46.2	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	7 38.9	1 5.6	2 11.1	3 16.7	1 5.6	4 22.2	5 27.8	5 27.8	1 5.6
	教育、学習支援業	37 100.0	9 24.3	7 18.9	0 0.0	1 2.7	4 10.8	0 0.0	1 2.7	9 24.3	18 48.6	4 10.8
	医療、福祉	53 100.0	16 30.2	13 24.5	0 0.0	0 0.0	14 26.4	0 0.0	3 5.7	15 28.3	16 30.2	8 15.1
	サービス業(他に分類されないもの)	55 100.0	9 16.4	7 12.7	1 1.8	4 7.3	3 5.5	3 5.5	4 7.3	7 12.7	28 50.9	4 7.3
企業全体の規模別	30～99人	92 100.0	24 26.1	21 22.8	6 6.5	5 5.4	6 6.5	0 0.0	7 7.6	21 22.8	36 39.1	9 9.8
	100～299人	122 100.0	44 36.1	35 28.7	0 0.0	6 4.9	14 11.5	5 4.1	8 6.6	40 32.8	41 33.6	9 7.4
	300～499人	46 100.0	13 28.3	10 21.7	0 0.0	3 6.5	5 10.9	1 2.2	4 8.7	15 32.6	17 37.0	5 10.9
	500～999人	82 100.0	25 30.5	26 31.7	3 3.7	5 6.1	7 8.5	5 6.1	6 7.3	38 46.3	23 28.0	7 8.5
	1,000人以上	148 100.0	48 32.4	46 31.1	0 0.0	9 6.1	16 10.8	18 12.2	7 4.7	48 32.4	60 40.5	10 6.8
女性比率別	0～20%未満	132 100.0	44 33.3	45 34.1	5 3.8	8 6.1	7 5.3	8 6.1	8 6.1	41 31.1	53 40.2	9 6.8
	20～40%未満	143 100.0	54 37.8	40 28.0	2 1.4	11 7.7	7 4.9	9 6.3	3 2.1	63 44.1	42 29.4	11 7.7
	40～60%未満	101 100.0	26 25.7	26 25.7	2 2.0	4 4.0	13 12.9	9 8.9	12 11.9	25 24.8	37 36.6	9 8.9
	60%以上	114 100.0	30 26.3	27 23.7	0 0.0	5 4.4	21 18.4	3 2.6	9 7.9	33 28.9	45 39.5	11 9.6
労組有無別	有	183 100.0	60 32.8	59 32.2	1 0.5	6 3.3	18 9.8	18 9.8	12 6.6	60 32.8	70 38.3	15 8.2
	無	306 100.0	93 30.4	78 25.5	8 2.6	22 7.2	30 9.8	11 3.6	20 6.5	102 33.3	107 35.0	25 8.2
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問3.管理制度						
			コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	コース転換制度		
							合計	コース転換制度あり	コース転換制度なし
全体		706 100.0	229 32.4	18 2.5	446 63.2	13 1.8	229 100.0	190 83.0	39 17.0
業種別	建設業	43 100.0	19 44.2	3 7.0	19 44.2	2 4.7	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	製造業	42 100.0	13 31.0	2 4.8	26 61.9	1 2.4	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	情報通信業	58 100.0	16 27.6	2 3.4	39 67.2	1 1.7	16 100.0	12 75.0	4 25.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	19 33.3	2 3.5	36 63.2	0 0.0	19 100.0	13 68.4	6 31.6
	卸売業、小売業	138 100.0	64 46.4	5 3.6	69 50.0	0 0.0	64 100.0	59 92.2	5 7.8
	金融業、保険業	24 100.0	12 50.0	1 4.2	11 45.8	0 0.0	12 100.0	12 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	7 41.2	0 0.0	10 100.0	10 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	19 45.2	1 2.4	22 52.4	0 0.0	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	12 50.0	2 8.3	9 100.0	9 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	11 50.0	0 0.0	10 45.5	1 4.5	11 100.0	9 81.8	2 18.2
	教育、学習支援業	51 100.0	7 13.7	0 0.0	44 86.3	0 0.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6
	医療、福祉	105 100.0	15 14.3	0 0.0	84 80.0	6 5.7	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	サービス業(他に分類されないもの)	83 100.0	15 18.1	1 1.2	67 80.7	0 0.0	15 100.0	12 80.0	3 20.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	27 17.6	0 0.0	121 79.1	5 3.3	27 100.0	21 77.8	6 22.2
	100～299人	196 100.0	55 28.1	1 0.5	136 69.4	4 2.0	55 100.0	45 81.8	10 18.2
	300～499人	69 100.0	25 36.2	5 7.2	38 55.1	1 1.4	25 100.0	19 76.0	6 24.0
	500～999人	105 100.0	38 36.2	3 2.9	62 59.0	2 1.9	38 100.0	33 86.8	5 13.2
	1,000人以上	183 100.0	84 45.9	9 4.9	89 48.6	1 0.5	84 100.0	72 85.7	12 14.3
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	60 33.5	9 5.0	110 61.5	0 0.0	60 100.0	45 75.0	15 25.0
	20～40%未満	200 100.0	73 36.5	4 2.0	116 58.0	7 3.5	73 100.0	61 83.6	12 16.4
	40～60%未満	129 100.0	47 36.4	3 2.3	79 61.2	0 0.0	47 100.0	43 91.5	4 8.5
	60%以上	198 100.0	49 24.7	2 1.0	141 71.2	6 3.0	49 100.0	41 83.7	8 16.3
労組有無別	有	244 100.0	101 41.4	12 4.9	128 52.5	3 1.2	101 100.0	84 83.2	17 16.8
	無	458 100.0	126 27.5	6 1.3	316 69.0	10 2.2	126 100.0	104 82.5	22 17.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0

		合計	問4.昇進について ①女性管理職を有する事業所数						
			女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	管理職別			
						役員	部長	課長	係長
	全体	706	554	134	18	153	230	398	384
		100.0	78.5	19.0	2.5	21.7	32.6	56.4	54.4
業種別	建設業	43	31	10	2	4	4	24	22
		100.0	72.1	23.3	4.7	9.3	9.3	55.8	51.2
	製造業	42	31	9	2	7	10	17	25
		100.0	73.8	21.4	4.8	16.7	23.8	40.5	59.5
	情報通信業	58	56	2	0	15	30	47	37
		100.0	96.6	3.4	0.0	25.9	51.7	81.0	63.8
	運輸業、郵便業	57	30	26	1	6	5	15	18
		100.0	52.6	45.6	1.8	10.5	8.8	26.3	31.6
	卸売業、小売業	138	119	17	2	30	49	85	85
		100.0	86.2	12.3	1.4	21.7	35.5	61.6	61.6
	金融業、保険業	24	19	4	1	4	10	16	14
		100.0	79.2	16.7	4.2	16.7	41.7	66.7	58.3
	不動産業、物品賃貸業	17	14	3	0	0	3	10	11
		100.0	82.4	17.6	0.0	0.0	17.6	58.8	64.7
	学術研究、専門・技術サービス業	42	31	10	1	9	16	25	22
		100.0	73.8	23.8	2.4	21.4	38.1	59.5	52.4
	宿泊業、飲食サービス業	24	13	9	2	5	2	5	10
		100.0	54.2	37.5	8.3	20.8	8.3	20.8	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22	17	4	1	6	5	12	10
		100.0	77.3	18.2	4.5	27.3	22.7	54.5	45.5
	教育、学習支援業	51	48	3	0	18	31	37	32
		100.0	94.1	5.9	0.0	35.3	60.8	72.5	62.7
	医療、福祉	105	95	6	4	36	53	71	69
		100.0	90.5	5.7	3.8	34.3	50.5	67.6	65.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83	50	31	2	13	12	34	29
		100.0	60.2	37.3	2.4	15.7	14.5	41.0	34.9
企業全体の規模別	30～99人	153	107	41	5	38	30	59	63
		100.0	69.9	26.8	3.3	24.8	19.6	38.6	41.2
	100～299人	196	157	31	8	54	70	111	100
		100.0	80.1	15.8	4.1	27.6	35.7	56.6	51.0
	300～499人	69	57	12	0	7	26	44	41
		100.0	82.6	17.4	0.0	10.1	37.7	63.8	59.4
	500～999人	105	86	19	0	20	42	68	69
		100.0	81.9	18.1	0.0	19.0	40.0	64.8	65.7
	1,000人以上	183	147	31	5	34	62	116	111
		100.0	80.3	16.9	2.7	18.6	33.9	63.4	60.7
女性比率別	0～20%未満	179	114	59	6	22	31	74	84
		100.0	63.7	33.0	3.4	12.3	17.3	41.3	46.9
	20～40%未満	200	164	33	3	35	63	119	104
		100.0	82.0	16.5	1.5	17.5	31.5	59.5	52.0
	40～60%未満	129	111	15	3	30	50	78	77
		100.0	86.0	11.6	2.3	23.3	38.8	60.5	59.7
	60%以上	198	165	27	6	66	86	127	119
		100.0	83.3	13.6	3.0	33.3	43.4	64.1	60.1
労組有無別	有	244	195	44	5	37	73	150	143
		100.0	79.9	18.0	2.0	15.2	29.9	61.5	58.6
	無	458	355	90	13	116	157	247	237
		100.0	77.5	19.7	2.8	25.3	34.3	53.9	51.7
	無回答	4	4	0	0	0	0	1	4
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0

		問4.昇進について ②管理職人数									
		管理職計		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
		全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性
	全体	64,013	9,097	3,102	248	10,319	662	25,633	2,681	24,959	5,506
		100.0	14.2	100.0	8.0	100.0	6.4	100.0	10.5	100.0	22.1
業種別	建設業	8,678	394	293	7	1,750	5	3,687	94	2,948	288
		100.0	4.5	100.0	2.4	100.0	0.3	100.0	2.5	100.0	9.8
	製造業	2,660	176	211	11	461	18	859	56	1,129	91
		100.0	6.6	100.0	5.2	100.0	3.9	100.0	6.5	100.0	8.1
	情報通信業	8,412	922	316	18	1,360	81	2,887	277	3,849	546
		100.0	11.0	100.0	5.7	100.0	6.0	100.0	9.6	100.0	14.2
	運輸業、郵便業	2,130	170	183	7	332	6	927	56	688	101
		100.0	8.0	100.0	3.8	100.0	1.8	100.0	6.0	100.0	14.7
	卸売業、小売業	25,201	3,394	890	40	3,190	128	10,456	833	10,665	2,393
		100.0	13.5	100.0	4.5	100.0	4.0	100.0	8.0	100.0	22.4
	金融業、保険業	2,460	505	129	5	480	25	1,041	153	810	322
		100.0	20.5	100.0	3.9	100.0	5.2	100.0	14.7	100.0	39.8
	不動産業、物品賃貸業	785	80	56	0	171	11	285	22	273	47
		100.0	10.2	100.0	0.0	100.0	6.4	100.0	7.7	100.0	17.2
	学術研究、専門・技術サービス業	4,218	560	229	11	1,107	84	1,614	191	1,268	274
		100.0	13.3	100.0	4.8	100.0	7.6	100.0	11.8	100.0	21.6
	宿泊業、飲食サービス業	838	130	63	7	73	3	291	19	411	101
		100.0	15.5	100.0	11.1	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	24.6
	生活関連サービス業、娯楽業	990	194	70	9	133	12	395	68	392	105
		100.0	19.6	100.0	12.9	100.0	9.0	100.0	17.2	100.0	26.8
	教育、学習支援業	2,583	1,008	195	47	441	114	1,033	375	914	472
		100.0	39.0	100.0	24.1	100.0	25.9	100.0	36.3	100.0	51.6
	医療、福祉	2,280	1,067	242	66	475	139	747	342	816	520
		100.0	46.8	100.0	27.3	100.0	29.3	100.0	45.8	100.0	63.7
	サービス業（他に分類されないもの）	2,778	497	225	20	346	36	1,411	195	796	246
		100.0	17.9	100.0	8.9	100.0	10.4	100.0	13.8	100.0	30.9
企業全体の規模別	30～99人	1,849	370	391	60	391	40	610	126	457	144
		100.0	20.0	100.0	15.3	100.0	10.2	100.0	20.7	100.0	31.5
	100～299人	6,226	1,066	725	74	1,239	133	2,361	357	1,901	502
		100.0	17.1	100.0	10.2	100.0	10.7	100.0	15.1	100.0	26.4
	300～499人	4,497	683	289	8	900	67	1,680	204	1,628	404
		100.0	15.2	100.0	2.8	100.0	7.4	100.0	12.1	100.0	24.8
	500～999人	11,841	1,480	622	32	2,343	115	4,287	425	4,589	908
		100.0	12.5	100.0	5.1	100.0	4.9	100.0	9.9	100.0	19.8
	1,000人以上	39,600	5,498	1,075	74	5,446	307	16,695	1,569	16,384	3,548
		100.0	13.9	100.0	6.9	100.0	5.6	100.0	9.4	100.0	21.7
女性比率別	0～20%未満	21,872	1,100	908	28	4,012	65	9,231	339	7,721	668
		100.0	5.0	100.0	3.1	100.0	1.6	100.0	3.7	100.0	8.7
	20～40%未満	22,270	2,398	1,068	43	3,724	165	10,425	943	7,053	1,247
		100.0	10.8	100.0	4.0	100.0	4.4	100.0	9.0	100.0	17.7
	40～60%未満	7,087	1,493	497	42	1,098	127	2,596	379	2,896	945
		100.0	21.1	100.0	8.5	100.0	11.6	100.0	14.6	100.0	32.6
	60%以上	12,784	4,106	629	135	1,485	305	3,381	1,020	7,289	2,646
		100.0	32.1	100.0	21.5	100.0	20.5	100.0	30.2	100.0	36.3
労組有無別	有	40,414	5,295	1,425	71	6,109	300	16,231	1,415	16,649	3,509
		100.0	13.1	100.0	5.0	100.0	4.9	100.0	8.7	100.0	21.1
	無	23,508	3,796	1,671	177	4,196	362	9,366	1,265	8,275	1,992
		100.0	16.1	100.0	10.6	100.0	8.6	100.0	13.5	100.0	24.1
	無回答	91	6	6	0	14	0	36	1	35	5
		100.0	6.6	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	2.8	100.0	14.3

		合計	付問4-1.女性管理職が少ない理由(複数回答) 必要な経験・判断力を有する女性がいないから	女性が管理職になることを希望しないから	将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから	勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから	男性従業員が女性管理職を希望しないから	顧客が女性管理職を良く思わないから	女性従業員が少ない又はいないから	その他	無回答
全体		569 100.0	191 33.6	121 21.3	151 26.5	115 20.2	4 0.7	4 0.7	203 35.7	42 7.4	78 13.7
業種別	建設業	41 100.0	15 36.6	7 17.1	12 29.3	9 22.0	0 0.0	0 0.0	30 73.2	0 0.0	3 7.3
	製造業	39 100.0	17 43.6	10 25.6	9 23.1	13 33.3	0 0.0	0 0.0	15 38.5	1 2.6	5 12.8
	情報通信業	52 100.0	17 32.7	14 26.9	13 25.0	9 17.3	0 0.0	0 0.0	32 61.5	2 3.8	4 7.7
	運輸業、郵便業	54 100.0	11 20.4	11 20.4	13 24.1	11 20.4	0 0.0	0 0.0	26 48.1	2 3.7	5 9.3
	卸売業、小売業	119 100.0	48 40.3	30 25.2	38 31.9	24 20.2	2 1.7	2 1.7	44 37.0	9 7.6	7 5.9
	金融業、保険業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	8 42.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	6 31.6	2 10.5	3 15.8
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	5 29.4	4 23.5	0 0.0	0 0.0	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	12 36.4	4 12.1	8 24.2	8 24.2	0 0.0	0 0.0	9 27.3	1 3.0	6 18.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	6 33.3	7 38.9	0 0.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	4 25.0	3 18.8	6 37.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	教育、学習支援業	34 100.0	7 20.6	5 14.7	7 20.6	7 20.6	0 0.0	0 0.0	5 14.7	5 14.7	9 26.5
	医療、福祉	51 100.0	6 11.8	11 21.6	8 15.7	2 3.9	1 2.0	0 0.0	1 2.0	7 13.7	24 47.1
	サービス業(他に分類されないもの)	76 100.0	25 32.9	11 14.5	18 23.7	16 21.1	0 0.0	1 1.3	25 32.9	10 13.2	8 10.5
企業全体の規模別	30～99人	116 100.0	32 27.6	19 16.4	27 23.3	20 17.2	2 1.7	1 0.9	45 38.8	5 4.3	19 16.4
	100～299人	157 100.0	59 37.6	35 22.3	41 26.1	28 17.8	1 0.6	1 0.6	42 26.8	10 6.4	26 16.6
	300～499人	59 100.0	23 39.0	13 22.0	17 28.8	14 23.7	0 0.0	0 0.0	24 40.7	5 8.5	4 6.8
	500～999人	86 100.0	28 32.6	25 29.1	22 25.6	22 25.6	1 1.2	1 1.2	34 39.5	6 7.0	13 15.1
	1,000人以上	151 100.0	49 32.5	29 19.2	44 29.1	31 20.5	0 0.0	1 0.7	58 38.4	16 10.6	16 10.6
女性比率別	0～20%未満	170 100.0	54 31.8	31 18.2	41 24.1	32 18.8	1 0.6	1 0.6	113 66.5	6 3.5	9 5.3
	20～40%未満	181 100.0	64 35.4	42 23.2	59 32.6	36 19.9	1 0.6	1 0.6	70 38.7	10 5.5	23 12.7
	40～60%未満	99 100.0	39 39.4	21 21.2	28 28.3	24 24.2	2 2.0	0 0.0	13 13.1	9 9.1	13 13.1
	60%以上	119 100.0	34 28.6	27 22.7	23 19.3	23 19.3	0 0.0	2 1.7	7 5.9	17 14.3	33 27.7
労組有無別	有	211 100.0	64 30.3	43 20.4	54 25.6	36 17.1	1 0.5	2 0.9	81 38.4	17 8.1	36 17.1
	無	356 100.0	126 35.4	78 21.9	96 27.0	79 22.2	3 0.8	2 0.6	122 34.3	25 7.0	41 11.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

		合計	問5.母性保護制度の有無 産前産後休暇 制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり 制度あり計	有給	無給	有給計 有給計	全額支給	一部支給
全体		706 100.0	22 3.1	128 18.1	62 8.8	473 67.0	21 3.0	663 100.0	190 28.7	473 71.3	190 100.0	128 67.4	62 32.6
業種別	建設業	43 100.0	1 2.3	12 27.9	2 4.7	28 65.1	0 0.0	42 100.0	14 33.3	28 66.7	14 100.0	12 85.7	2 14.3
	製造業	42 100.0	1 2.4	2 4.8	2 4.8	35 83.3	2 4.8	39 100.0	4 10.3	35 89.7	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	情報通信業	58 100.0	0 0.0	8 13.8	4 6.9	45 77.6	1 1.7	57 100.0	12 21.1	45 78.9	12 100.0	8 66.7	4 33.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	4 7.0	7 12.3	40 70.2	1 1.8	51 100.0	11 21.6	40 78.4	11 100.0	4 36.4	7 63.6
	卸売業、小売業	138 100.0	0 0.0	18 13.0	13 9.4	102 73.9	5 3.6	133 100.0	31 23.3	102 76.7	31 100.0	18 58.1	13 41.9
	金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	6 25.0	7 29.2	2 8.3	21 100.0	14 66.7	7 33.3	14 100.0	8 57.1	6 42.9
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	2 11.8	10 58.8	0 0.0	16 100.0	6 37.5	10 62.5	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	1 2.4	14 33.3	2 4.8	25 59.5	0 0.0	41 100.0	16 39.0	25 61.0	16 100.0	14 87.5	2 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	3 12.5	1 4.2	6 25.0	14 58.3	0 0.0	21 100.0	7 33.3	14 66.7	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	2 9.1	2 9.1	0 0.0	16 72.7	2 9.1	18 100.0	2 11.1	16 88.9	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	1 2.0	31 60.8	6 11.8	13 25.5	0 0.0	50 100.0	37 74.0	13 26.0	37 100.0	31 83.8	6 16.2
	医療、福祉	105 100.0	0 0.0	15 14.3	8 7.6	77 73.3	5 4.8	100 100.0	23 23.0	77 77.0	23 100.0	15 65.2	8 34.8
	サービス業(他に分類されないもの)	83 100.0	6 7.2	9 10.8	4 4.8	61 73.5	3 3.6	74 100.0	13 17.6	61 82.4	13 100.0	9 69.2	4 30.8
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	9 5.9	21 13.7	12 7.8	104 68.0	7 4.6	137 100.0	33 24.1	104 75.9	33 100.0	21 63.6	12 36.4
	100～299人	196 100.0	8 4.1	23 11.7	12 6.1	149 76.0	4 2.0	184 100.0	35 19.0	149 81.0	35 100.0	23 65.7	12 34.3
	300～499人	69 100.0	2 2.9	18 26.1	5 7.2	42 60.9	2 2.9	65 100.0	23 35.4	42 64.6	23 100.0	18 78.3	5 21.7
	500～999人	105 100.0	1 1.0	25 23.8	11 10.5	65 61.9	3 2.9	101 100.0	36 35.6	65 64.4	36 100.0	25 69.4	11 30.6
	1,000人以上	183 100.0	2 1.1	41 22.4	22 12.0	113 61.7	5 2.7	176 100.0	63 35.8	113 64.2	63 100.0	41 65.1	22 34.9
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	10 5.6	29 16.2	15 8.4	121 67.6	4 2.2	165 100.0	44 26.7	121 73.3	44 100.0	29 65.9	15 34.1
	20～40%未満	200 100.0	4 2.0	39 19.5	17 8.5	134 67.0	6 3.0	190 100.0	56 29.5	134 70.5	56 100.0	39 69.6	17 30.4
	40～60%未満	129 100.0	3 2.3	32 24.8	8 6.2	81 62.8	5 3.9	121 100.0	40 33.1	81 66.9	40 100.0	32 80.0	8 20.0
	60%以上	198 100.0	5 2.5	28 14.1	22 11.1	137 69.2	6 3.0	187 100.0	50 26.7	137 73.3	50 100.0	28 56.0	22 44.0
労組有無別	有	244 100.0	1 0.4	67 27.5	39 16.0	131 53.7	6 2.5	237 100.0	106 44.7	131 55.3	106 100.0	67 63.2	39 36.8
	無	458 100.0	21 4.6	60 13.1	22 4.8	340 74.2	15 3.3	422 100.0	82 19.4	340 80.6	82 100.0	60 73.2	22 26.8
	無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 育児時間										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給　計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706 100.0	151 21.4	157 22.2	36 5.1	340 48.2	22 3.1	533 100.0	193 36.2	340 63.8	193 100.0	157 81.3	36 18.7
業種別	建設業	43 100.0	12 27.9	12 27.9	2 4.7	17 39.5	0 0.0	31 100.0	14 45.2	17 54.8	14 100.0	12 85.7	2 14.3
	製造業	42 100.0	10 23.8	7 16.7	0 0.0	24 57.1	1 2.4	31 100.0	7 22.6	24 77.4	7 100.0	7 100.0	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	16 27.6	10 17.2	2 3.4	28 48.3	2 3.4	40 100.0	12 30.0	28 70.0	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	16 28.1	10 17.5	2 3.5	27 47.4	2 3.5	39 100.0	12 30.8	27 69.2	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	卸売業、小売業	138 100.0	32 23.2	34 24.6	7 5.1	61 44.2	4 2.9	102 100.0	41 40.2	61 59.8	41 100.0	34 82.9	7 17.1
	金融業、保険業	24 100.0	4 16.7	4 16.7	3 12.5	10 41.7	3 12.5	17 100.0	7 41.2	10 58.8	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	2 11.8	6 35.3	0 0.0	14 100.0	8 57.1	6 42.9	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	9 21.4	13 31.0	3 7.1	17 40.5	0 0.0	33 100.0	16 48.5	17 51.5	16 100.0	13 81.3	3 18.8
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	6 25.0	2 8.3	3 12.5	12 50.0	1 4.2	17 100.0	5 29.4	12 70.6	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	5 22.7	1 4.5	9 40.9	2 9.1	15 100.0	6 40.0	9 60.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	教育、学習支援業	51 100.0	2 3.9	25 49.0	4 7.8	20 39.2	0 0.0	49 100.0	29 59.2	20 40.8	29 100.0	25 86.2	4 13.8
	医療、福祉	105 100.0	18 17.1	17 16.2	3 2.9	63 60.0	4 3.8	83 100.0	20 24.1	63 75.9	20 100.0	17 85.0	3 15.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	18 21.7	12 14.5	4 4.8	46 55.4	3 3.6	62 100.0	16 25.8	46 74.2	16 100.0	12 75.0	4 25.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	27 17.6	28 18.3	9 5.9	81 52.9	8 5.2	118 100.0	37 31.4	81 68.6	37 100.0	28 75.7	9 24.3
	100～299人	196 100.0	45 23.0	31 15.8	14 7.1	102 52.0	4 2.0	147 100.0	45 30.6	102 69.4	45 100.0	31 68.9	14 31.1
	300～499人	69 100.0	19 27.5	12 17.4	1 1.4	33 47.8	4 5.8	46 100.0	13 28.3	33 71.7	13 100.0	12 92.3	1 7.7
	500～999人	105 100.0	24 22.9	23 21.9	4 3.8	53 50.5	1 1.0	80 100.0	27 33.8	53 66.3	27 100.0	23 85.2	4 14.8
	1,000人以上	183 100.0	36 19.7	63 34.4	8 4.4	71 38.8	5 2.7	142 100.0	71 50.0	71 50.0	71 100.0	63 88.7	8 11.3
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	48 26.8	43 24.0	10 5.6	71 39.7	7 3.9	124 100.0	53 42.7	71 57.3	53 100.0	43 81.1	10 18.9
	20～40%未満	200 100.0	44 22.0	48 24.0	11 5.5	93 46.5	4 2.0	152 100.0	59 38.8	93 61.2	59 100.0	48 81.4	11 18.6
	40～60%未満	129 100.0	21 16.3	31 24.0	3 2.3	68 52.7	6 4.7	102 100.0	34 33.3	68 66.7	34 100.0	31 91.2	3 8.8
	60%以上	198 100.0	38 19.2	35 17.7	12 6.1	108 54.5	5 2.5	155 100.0	47 30.3	108 69.7	47 100.0	35 74.5	12 25.5
労組有無別	有	244 100.0	48 19.7	84 34.4	17 7.0	85 34.8	10 4.1	186 100.0	101 54.3	85 45.7	101 100.0	84 83.2	17 16.8
	無	458 100.0	102 22.3	72 15.7	19 4.1	253 55.2	12 2.6	344 100.0	91 26.5	253 73.5	91 100.0	72 79.1	19 20.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 100.0	1 100.0	0 0.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 生理休暇										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給　計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706 100.0	58 8.2	200 28.3	67 9.5	361 51.1	20 2.8	628 100.0	267 42.5	361 57.5	267 100.0	200 74.9	67 25.1
業種別	建設業	43 100.0	1 2.3	20 46.5	2 4.7	19 44.2	1 2.3	41 100.0	22 53.7	19 46.3	22 100.0	20 90.9	2 9.1
	製造業	42 100.0	3 7.1	10 23.8	6 14.3	22 52.4	1 2.4	38 100.0	16 42.1	22 57.9	16 100.0	10 62.5	6 37.5
	情報通信業	58 100.0	3 5.2	18 31.0	4 6.9	33 56.9	0 0.0	55 100.0	22 40.0	33 60.0	22 100.0	18 81.8	4 18.2
	運輸業、郵便業	57 100.0	9 15.8	11 19.3	8 14.0	28 49.1	1 1.8	47 100.0	19 40.4	28 59.6	19 100.0	11 57.9	8 42.1
	卸売業、小売業	138 100.0	10 7.2	32 23.2	18 13.0	74 53.6	4 2.9	124 100.0	50 40.3	74 59.7	50 100.0	32 64.0	18 36.0
	金融業、保険業	24 100.0	0 0.0	11 45.8	7 29.2	4 16.7	2 8.3	22 100.0	18 81.8	4 18.2	18 100.0	11 61.1	7 38.9
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	7 41.2	0 0.0	15 100.0	8 53.3	7 46.7	8 100.0	4 50.0	4 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	2 4.8	16 38.1	5 11.9	18 42.9	1 2.4	39 100.0	21 53.8	18 46.2	21 100.0	16 76.2	5 23.8
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	7 29.2	3 12.5	1 4.2	12 50.0	1 4.2	16 100.0	4 25.0	12 75.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	4 18.2	5 22.7	2 9.1	10 45.5	1 4.5	17 100.0	7 41.2	10 58.8	7 100.0	5 71.4	2 28.6
	教育、学習支援業	51 100.0	2 3.9	34 66.7	1 2.0	14 27.5	0 0.0	49 100.0	35 71.4	14 28.6	35 100.0	34 97.1	1 2.9
	医療、福祉	105 100.0	7 6.7	19 18.1	3 2.9	70 66.7	6 5.7	92 100.0	22 23.9	70 76.1	22 100.0	19 86.4	3 13.6
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	8 9.6	17 20.5	6 7.2	50 60.2	2 2.4	73 100.0	23 31.5	50 68.5	23 100.0	17 73.9	6 26.1
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	17 11.1	32 20.9	9 5.9	90 58.8	5 3.3	131 100.0	41 31.3	90 68.7	41 100.0	32 78.0	9 22.0
	100～299人	196 100.0	19 9.7	47 24.0	15 7.7	111 56.6	4 2.0	173 100.0	62 35.8	111 64.2	62 100.0	47 75.8	15 24.2
	300～499人	69 100.0	7 10.1	21 30.4	7 10.1	31 44.9	3 4.3	59 100.0	28 47.5	31 52.5	28 100.0	21 75.0	7 25.0
	500～999人	105 100.0	8 7.6	36 34.3	7 6.7	52 49.5	2 1.9	95 100.0	43 45.3	52 54.7	43 100.0	36 83.7	7 16.3
	1,000人以上	183 100.0	7 3.8	64 35.0	29 15.8	77 42.1	6 3.3	170 100.0	93 54.7	77 45.3	93 100.0	64 68.8	29 31.2
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	14 7.8	61 34.1	26 14.5	74 41.3	4 2.2	161 100.0	87 54.0	74 46.0	87 100.0	61 70.1	26 29.9
	20～40%未満	200 100.0	17 8.5	58 29.0	17 8.5	103 51.5	5 2.5	178 100.0	75 42.1	103 57.9	75 100.0	58 77.3	17 22.7
	40～60%未満	129 100.0	9 7.0	42 32.6	11 8.5	62 48.1	5 3.9	115 100.0	53 46.1	62 53.9	53 100.0	42 79.2	11 20.8
	60%以上	198 100.0	18 9.1	39 19.7	13 6.6	122 61.6	6 3.0	174 100.0	52 29.9	122 70.1	52 100.0	39 75.0	13 25.0
労組有無別	有	244 100.0	7 2.9	109 44.7	39 16.0	81 33.2	8 3.3	229 100.0	148 64.6	81 35.4	148 100.0	109 73.6	39 26.4
	無	458 100.0	50 10.9	91 19.9	28 6.1	277 60.5	12 2.6	396 100.0	119 30.1	277 69.9	119 100.0	91 76.5	28 23.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇制度										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給 計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706	248	106	43	282	27	431	149	282	149	106	43
		100.0	35.1	15.0	6.1	39.9	3.8	100.0	34.6	65.4	100.0	71.1	28.9
業種別	建設業	43	16	10	0	16	1	26	10	16	10	10	0
		100.0	37.2	23.3	0.0	37.2	2.3	100.0	38.5	61.5	100.0	100.0	0.0
	製造業	42	14	2	3	22	1	27	5	22	5	2	3
		100.0	33.3	4.8	7.1	52.4	2.4	100.0	18.5	81.5	100.0	40.0	60.0
	情報通信業	58	23	5	5	23	2	33	10	23	10	5	5
		100.0	39.7	8.6	8.6	39.7	3.4	100.0	30.3	69.7	100.0	50.0	50.0
	運輸業、郵便業	57	21	4	2	27	3	33	6	27	6	4	2
		100.0	36.8	7.0	3.5	47.4	5.3	100.0	18.2	81.8	100.0	66.7	33.3
	卸売業、小売業	138	52	20	11	51	4	82	31	51	31	20	11
		100.0	37.7	14.5	8.0	37.0	2.9	100.0	37.8	62.2	100.0	64.5	35.5
	金融業、保険業	24	8	6	4	5	1	15	10	5	10	6	4
		100.0	33.3	25.0	16.7	20.8	4.2	100.0	66.7	33.3	100.0	60.0	40.0
	不動産業、物品賃貸業	17	9	3	2	3	0	8	5	3	5	3	2
		100.0	52.9	17.6	11.8	17.6	0.0	100.0	62.5	37.5	100.0	60.0	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	14	6	2	20	0	28	8	20	8	6	2
		100.0	33.3	14.3	4.8	47.6	0.0	100.0	28.6	71.4	100.0	75.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	6	2	1	10	5	13	3	10	3	2	1
		100.0	25.0	8.3	4.2	41.7	20.8	100.0	23.1	76.9	100.0	66.7	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	22	6	3	2	9	2	14	5	9	5	3	2
		100.0	27.3	13.6	9.1	40.9	9.1	100.0	35.7	64.3	100.0	60.0	40.0
	教育、学習支援業	51	16	23	1	11	0	35	24	11	24	23	1
		100.0	31.4	45.1	2.0	21.6	0.0	100.0	68.6	31.4	100.0	95.8	4.2
	医療、福祉	105	34	11	5	51	4	67	16	51	16	11	5
		100.0	32.4	10.5	4.8	48.6	3.8	100.0	23.9	76.1	100.0	68.8	31.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	29	11	5	34	4	50	16	34	16	11	5
		100.0	34.9	13.3	6.0	41.0	4.8	100.0	32.0	68.0	100.0	68.8	31.3
企業全体の規模別	30～99人	153	42	19	14	70	8	103	33	70	33	19	14
		100.0	27.5	12.4	9.2	45.8	5.2	100.0	32.0	68.0	100.0	57.6	42.4
	100～299人	196	82	20	9	80	5	109	29	80	29	20	9
		100.0	41.8	10.2	4.6	40.8	2.6	100.0	26.6	73.4	100.0	69.0	31.0
	300～499人	69	36	11	0	18	4	29	11	18	11	11	0
		100.0	52.2	15.9	0.0	26.1	5.8	100.0	37.9	62.1	100.0	100.0	0.0
	500～999人	105	37	17	7	41	3	65	24	41	24	17	7
		100.0	35.2	16.2	6.7	39.0	2.9	100.0	36.9	63.1	100.0	70.8	29.2
	1,000人以上	183	51	39	13	73	7	125	52	73	52	39	13
		100.0	27.9	21.3	7.1	39.9	3.8	100.0	41.6	58.4	100.0	75.0	25.0
女性比率別	0～20%未満	179	64	21	12	75	7	108	33	75	33	21	12
		100.0	35.8	11.7	6.7	41.9	3.9	100.0	30.6	69.4	100.0	63.6	36.4
	20～40%未満	200	79	23	16	77	5	116	39	77	39	23	16
		100.0	39.5	11.5	8.0	38.5	2.5	100.0	33.6	66.4	100.0	59.0	41.0
	40～60%未満	129	40	27	4	50	8	81	31	50	31	27	4
		100.0	31.0	20.9	3.1	38.8	6.2	100.0	38.3	61.7	100.0	87.1	12.9
	60%以上	198	65	35	11	80	7	126	46	80	46	35	11
		100.0	32.8	17.7	5.6	40.4	3.5	100.0	36.5	63.5	100.0	76.1	23.9
労組有無別	有	244	77	60	21	75	11	156	81	75	81	60	21
		100.0	31.6	24.6	8.6	30.7	4.5	100.0	51.9	48.1	100.0	74.1	25.9
	無	458	170	46	22	204	16	272	68	204	68	46	22
		100.0	37.1	10.0	4.8	44.5	3.5	100.0	25.0	75.0	100.0	67.6	32.4
	無回答	4	1	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の通勤緩和措置										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給 計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706	195	129	69	287	26	485	198	287	198	129	69
		100.0	27.6	18.3	9.8	40.7	3.7	100.0	40.8	59.2	100.0	65.2	34.8
業種別	建設業	43	11	11	5	15	1	31	16	15	16	11	5
		100.0	25.6	25.6	11.6	34.9	2.3	100.0	51.6	48.4	100.0	68.8	31.3
	製造業	42	8	4	3	25	2	32	7	25	7	4	3
		100.0	19.0	9.5	7.1	59.5	4.8	100.0	21.9	78.1	100.0	57.1	42.9
	情報通信業	58	15	12	5	25	1	42	17	25	17	12	5
		100.0	25.9	20.7	8.6	43.1	1.7	100.0	40.5	59.5	100.0	70.6	29.4
	運輸業、郵便業	57	22	5	6	22	2	33	11	22	11	5	6
		100.0	38.6	8.8	10.5	38.6	3.5	100.0	33.3	66.7	100.0	45.5	54.5
	卸売業、小売業	138	36	29	16	54	3	99	45	54	45	29	16
		100.0	26.1	21.0	11.6	39.1	2.2	100.0	45.5	54.5	100.0	64.4	35.6
	金融業、保険業	24	3	8	6	5	2	19	14	5	14	8	6
		100.0	12.5	33.3	25.0	20.8	8.3	100.0	73.7	26.3	100.0	57.1	42.9
	不動産業、物品賃貸業	17	6	2	1	8	0	11	3	8	3	2	1
		100.0	35.3	11.8	5.9	47.1	0.0	100.0	27.3	72.7	100.0	66.7	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	42	7	9	7	17	2	33	16	17	16	9	7
		100.0	16.7	21.4	16.7	40.5	4.8	100.0	48.5	51.5	100.0	56.3	43.8
	宿泊業、飲食サービス業	24	5	2	2	11	4	15	4	11	4	2	2
		100.0	20.8	8.3	8.3	45.8	16.7	100.0	26.7	73.3	100.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	6	3	2	9	2	14	5	9	5	3	2
		100.0	27.3	13.6	9.1	40.9	9.1	100.0	35.7	64.3	100.0	60.0	40.0
	教育、学習支援業	51	19	20	2	10	0	32	22	10	22	20	2
		100.0	37.3	39.2	3.9	19.6	0.0	100.0	68.8	31.3	100.0	90.9	9.1
	医療、福祉	105	31	12	8	51	3	71	20	51	20	12	8
		100.0	29.5	11.4	7.6	48.6	2.9	100.0	28.2	71.8	100.0	60.0	40.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	26	12	6	35	4	53	18	35	18	12	6
		100.0	31.3	14.5	7.2	42.2	4.8	100.0	34.0	66.0	100.0	66.7	33.3
企業全体の規模別	30～99人	153	35	23	23	63	9	109	46	63	46	23	23
		100.0	22.9	15.0	15.0	41.2	5.9	100.0	42.2	57.8	100.0	50.0	50.0
	100～299人	196	63	30	14	85	4	129	44	85	44	30	14
		100.0	32.1	15.3	7.1	43.4	2.0	100.0	34.1	65.9	100.0	68.2	31.8
	300～499人	69	26	10	5	24	4	39	15	24	15	10	5
		100.0	37.7	14.5	7.2	34.8	5.8	100.0	38.5	61.5	100.0	66.7	33.3
	500～999人	105	29	21	10	41	4	72	31	41	31	21	10
		100.0	27.6	20.0	9.5	39.0	3.8	100.0	43.1	56.9	100.0	67.7	32.3
	1,000人以上	183	42	45	17	74	5	136	62	74	62	45	17
		100.0	23.0	24.6	9.3	40.4	2.7	100.0	45.6	54.4	100.0	72.6	27.4
女性比率別	0～20%未満	179	54	31	22	66	6	119	53	66	53	31	22
		100.0	30.2	17.3	12.3	36.9	3.4	100.0	44.5	55.5	100.0	58.5	41.5
	20～40%未満	200	53	40	15	82	10	137	55	82	55	40	15
		100.0	26.5	20.0	7.5	41.0	5.0	100.0	40.1	59.9	100.0	72.7	27.3
	40～60%未満	129	35	23	17	50	4	90	40	50	40	23	17
		100.0	27.1	17.8	13.2	38.8	3.1	100.0	44.4	55.6	100.0	57.5	42.5
	60%以上	198	53	35	15	89	6	139	50	89	50	35	15
		100.0	26.8	17.7	7.6	44.9	3.0	100.0	36.0	64.0	100.0	70.0	30.0
労組有無別	有	244	63	67	28	76	10	171	95	76	95	67	28
		100.0	25.8	27.5	11.5	31.1	4.1	100.0	55.6	44.4	100.0	70.5	29.5
	無	458	131	62	41	208	16	311	103	208	103	62	41
		100.0	28.6	13.5	9.0	45.4	3.5	100.0	33.1	66.9	100.0	60.2	39.8
	無回答	4	1	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の休憩に関する措置										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給 計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706	303	105	35	241	22	381	140	241	140	105	35
		100.0	42.9	14.9	5.0	34.1	3.1	100.0	36.7	63.3	100.0	75.0	25.0
業種別	建設業	43	22	8	1	12	0	21	9	12	9	8	1
		100.0	51.2	18.6	2.3	27.9	0.0	100.0	42.9	57.1	100.0	88.9	11.1
	製造業	42	12	4	1	24	1	29	5	24	5	4	1
		100.0	28.6	9.5	2.4	57.1	2.4	100.0	17.2	82.8	100.0	80.0	20.0
	情報通信業	58	24	8	3	22	1	33	11	22	11	8	3
		100.0	41.4	13.8	5.2	37.9	1.7	100.0	33.3	66.7	100.0	72.7	27.3
	運輸業、郵便業	57	25	6	3	21	2	30	9	21	9	6	3
		100.0	43.9	10.5	5.3	36.8	3.5	100.0	30.0	70.0	100.0	66.7	33.3
	卸売業、小売業	138	58	25	10	43	2	78	35	43	35	25	10
		100.0	42.0	18.1	7.2	31.2	1.4	100.0	44.9	55.1	100.0	71.4	28.6
	金融業、保険業	24	9	6	4	4	1	14	10	4	10	6	4
		100.0	37.5	25.0	16.7	16.7	4.2	100.0	71.4	28.6	100.0	60.0	40.0
	不動産業、物品賃貸業	17	10	3	1	3	0	7	4	3	4	3	1
		100.0	58.8	17.6	5.9	17.6	0.0	100.0	57.1	42.9	100.0	75.0	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	16	7	2	16	1	25	9	16	9	7	2
		100.0	38.1	16.7	4.8	38.1	2.4	100.0	36.0	64.0	100.0	77.8	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	24	6	1	1	11	5	13	2	11	2	1	1
		100.0	25.0	4.2	4.2	45.8	20.8	100.0	15.4	84.6	100.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	9	2	1	8	2	11	3	8	3	2	1
		100.0	40.9	9.1	4.5	36.4	9.1	100.0	27.3	72.7	100.0	66.7	33.3
	教育、学習支援業	51	26	15	2	8	0	25	17	8	17	15	2
		100.0	51.0	29.4	3.9	15.7	0.0	100.0	68.0	32.0	100.0	88.2	11.8
	医療、福祉	105	44	12	2	44	3	58	14	44	14	12	2
		100.0	41.9	11.4	1.9	41.9	2.9	100.0	24.1	75.9	100.0	85.7	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	42	8	4	25	4	37	12	25	12	8	4
		100.0	50.6	9.6	4.8	30.1	4.8	100.0	32.4	67.6	100.0	66.7	33.3
企業全体の規模別	30～99人	153	44	28	15	58	8	101	43	58	43	28	15
		100.0	28.8	18.3	9.8	37.9	5.2	100.0	42.6	57.4	100.0	65.1	34.9
	100～299人	196	90	25	8	70	3	103	33	70	33	25	8
		100.0	45.9	12.8	4.1	35.7	1.5	100.0	32.0	68.0	100.0	75.8	24.2
	300～499人	69	40	4	1	20	4	25	5	20	5	4	1
		100.0	58.0	5.8	1.4	29.0	5.8	100.0	20.0	80.0	100.0	80.0	20.0
	500～999人	105	54	12	3	33	3	48	15	33	15	12	3
		100.0	51.4	11.4	2.9	31.4	2.9	100.0	31.3	68.8	100.0	80.0	20.0
	1,000人以上	183	75	36	8	60	4	104	44	60	44	36	8
		100.0	41.0	19.7	4.4	32.8	2.2	100.0	42.3	57.7	100.0	81.8	18.2
女性比率別	0～20%未満	179	79	23	10	63	4	96	33	63	33	23	10
		100.0	44.1	12.8	5.6	35.2	2.2	100.0	34.4	65.6	100.0	69.7	30.3
	20～40%未満	200	93	26	10	65	6	101	36	65	36	26	10
		100.0	46.5	13.0	5.0	32.5	3.0	100.0	35.6	64.4	100.0	72.2	27.8
	40～60%未満	129	52	25	8	39	5	72	33	39	33	25	8
		100.0	40.3	19.4	6.2	30.2	3.9	100.0	45.8	54.2	100.0	75.8	24.2
	60%以上	198	79	31	7	74	7	112	38	74	38	31	7
		100.0	39.9	15.7	3.5	37.4	3.5	100.0	33.9	66.1	100.0	81.6	18.4
労組有無別	有	244	103	54	12	67	8	133	66	67	66	54	12
		100.0	42.2	22.1	4.9	27.5	3.3	100.0	49.6	50.4	100.0	81.8	18.2
	無	458	199	51	23	171	14	245	74	171	74	51	23
		100.0	43.4	11.1	5.0	37.3	3.1	100.0	30.2	69.8	100.0	68.9	31.1
	無回答	4	1	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠障害休暇										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給 計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706	323	86	30	243	24	359	116	243	116	86	30
		100.0	45.8	12.2	4.2	34.4	3.4	100.0	32.3	67.7	100.0	74.1	25.9
業種別	建設業	43	22	10	0	11	0	21	10	11	10	10	0
		100.0	51.2	23.3	0.0	25.6	0.0	100.0	47.6	52.4	100.0	100.0	0.0
	製造業	42	16	3	1	21	1	25	4	21	4	3	1
		100.0	38.1	7.1	2.4	50.0	2.4	100.0	16.0	84.0	100.0	75.0	25.0
	情報通信業	58	26	5	4	22	1	31	9	22	9	5	4
		100.0	44.8	8.6	6.9	37.9	1.7	100.0	29.0	71.0	100.0	55.6	44.4
	運輸業、郵便業	57	28	4	1	22	2	27	5	22	5	4	1
		100.0	49.1	7.0	1.8	38.6	3.5	100.0	18.5	81.5	100.0	80.0	20.0
	卸売業、小売業	138	65	16	9	46	2	71	25	46	25	16	9
		100.0	47.1	11.6	6.5	33.3	1.4	100.0	35.2	64.8	100.0	64.0	36.0
	金融業、保険業	24	9	4	4	5	2	13	8	5	8	4	4
		100.0	37.5	16.7	16.7	20.8	8.3	100.0	61.5	38.5	100.0	50.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	17	8	1	3	4	1	8	4	4	4	1	3
		100.0	47.1	5.9	17.6	23.5	5.9	100.0	50.0	50.0	100.0	25.0	75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	18	7	0	16	1	23	7	16	7	7	0
		100.0	42.9	16.7	0.0	38.1	2.4	100.0	30.4	69.6	100.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	7	1	1	12	3	14	2	12	2	1	1
		100.0	29.2	4.2	4.2	50.0	12.5	100.0	14.3	85.7	100.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	9	2	1	7	3	10	3	7	3	2	1
		100.0	40.9	9.1	4.5	31.8	13.6	100.0	30.0	70.0	100.0	66.7	33.3
	教育、学習支援業	51	27	13	2	9	0	24	15	9	15	13	2
		100.0	52.9	25.5	3.9	17.6	0.0	100.0	62.5	37.5	100.0	86.7	13.3
	医療、福祉	105	45	13	2	41	4	56	15	41	15	13	2
		100.0	42.9	12.4	1.9	39.0	3.8	100.0	26.8	73.2	100.0	86.7	13.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	43	7	2	27	4	36	9	27	9	7	2
		100.0	51.8	8.4	2.4	32.5	4.8	100.0	25.0	75.0	100.0	77.8	22.2
企業全体の規模別	30～99人	153	56	23	8	58	8	89	31	58	31	23	8
		100.0	36.6	15.0	5.2	37.9	5.2	100.0	34.8	65.2	100.0	74.2	25.8
	100～299人	196	103	16	5	69	3	90	21	69	21	16	5
		100.0	52.6	8.2	2.6	35.2	1.5	100.0	23.3	76.7	100.0	76.2	23.8
	300～499人	69	38	6	1	20	4	27	7	20	7	6	1
		100.0	55.1	8.7	1.4	29.0	5.8	100.0	25.9	74.1	100.0	85.7	14.3
	500～999人	105	49	16	4	34	2	54	20	34	20	16	4
		100.0	46.7	15.2	3.8	32.4	1.9	100.0	37.0	63.0	100.0	80.0	20.0
	1,000人以上	183	77	25	12	62	7	99	37	62	37	25	12
		100.0	42.1	13.7	6.6	33.9	3.8	100.0	37.4	62.6	100.0	67.6	32.4
女性比率別	0～20%未満	179	82	20	5	67	5	92	25	67	25	20	5
		100.0	45.8	11.2	2.8	37.4	2.8	100.0	27.2	72.8	100.0	80.0	20.0
	20～40%未満	200	108	19	10	56	7	85	29	56	29	19	10
		100.0	54.0	9.5	5.0	28.0	3.5	100.0	34.1	65.9	100.0	65.5	34.5
	40～60%未満	129	55	21	6	42	5	69	27	42	27	21	6
		100.0	42.6	16.3	4.7	32.6	3.9	100.0	39.1	60.9	100.0	77.8	22.2
	60%以上	198	78	26	9	78	7	113	35	78	35	26	9
		100.0	39.4	13.1	4.5	39.4	3.5	100.0	31.0	69.0	100.0	74.3	25.7
労組有無別	有	244	108	47	16	64	9	127	63	64	63	47	16
		100.0	44.3	19.3	6.6	26.2	3.7	100.0	49.6	50.4	100.0	74.6	25.4
	無	458	214	39	14	176	15	229	53	176	53	39	14
		100.0	46.7	8.5	3.1	38.4	3.3	100.0	23.1	76.9	100.0	73.6	26.4
	無回答	4	1	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問5.母性保護制度の有無 出産障害休暇										
			制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり			有給　計		
								制度あり 計	有給	無給	有給 計	全額支給	一部支給
全体		706 100.0	381 54.0	50 7.1	25 3.5	223 31.6	27 3.8	298 100.0	75 25.2	223 74.8	75 100.0	50 66.7	25 33.3
業種別	建設業	43 100.0	26 60.5	6 14.0	0 0.0	11 25.6	0 0.0	17 100.0	6 35.3	11 64.7	6 100.0	6 100.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	20 47.6	0 0.0	1 2.4	19 45.2	2 4.8	20 100.0	1 5.0	19 95.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	58 100.0	32 55.2	3 5.2	3 5.2	19 32.8	1 1.7	25 100.0	6 24.0	19 76.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	29 50.9	2 3.5	0 0.0	24 42.1	2 3.5	26 100.0	2 7.7	24 92.3	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	138 100.0	84 60.9	8 5.8	8 5.8	36 26.1	2 1.4	52 100.0	16 30.8	36 69.2	16 100.0	8 50.0	8 50.0
	金融業、保険業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	4 16.7	5 20.8	1 4.2	11 100.0	6 54.5	5 45.5	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	2 11.8	4 23.5	0 0.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	20 47.6	4 9.5	0 0.0	16 38.1	2 4.8	20 100.0	4 20.0	16 80.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	1 4.2	1 4.2	9 37.5	5 20.8	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	10 45.5	1 4.5	0 0.0	8 36.4	3 13.6	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	32 62.7	8 15.7	1 2.0	10 19.6	0 0.0	19 100.0	9 47.4	10 52.6	9 100.0	8 88.9	1 11.1
	医療、福祉	105 100.0	53 50.5	8 7.6	2 1.9	37 35.2	5 4.8	47 100.0	10 21.3	37 78.7	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	45 54.2	6 7.2	3 3.6	25 30.1	4 4.8	34 100.0	9 26.5	25 73.5	9 100.0	6 66.7	3 33.3
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	65 42.5	15 9.8	7 4.6	57 37.3	9 5.9	79 100.0	22 27.8	57 72.2	22 100.0	15 68.2	7 31.8
	100～299人	196 100.0	115 58.7	10 5.1	4 2.0	63 32.1	4 2.0	77 100.0	14 18.2	63 81.8	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	300～499人	69 100.0	41 59.4	4 5.8	1 1.4	19 27.5	4 5.8	24 100.0	5 20.8	19 79.2	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	500～999人	105 100.0	58 55.2	8 7.6	4 3.8	31 29.5	4 3.8	43 100.0	12 27.9	31 72.1	12 100.0	8 66.7	4 33.3
	1,000人以上	183 100.0	102 55.7	13 7.1	9 4.9	53 29.0	6 3.3	75 100.0	22 29.3	53 70.7	22 100.0	13 59.1	9 40.9
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	98 54.7	10 5.6	4 2.2	62 34.6	5 2.8	76 100.0	14 18.4	62 81.6	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	20～40％未満	200 100.0	117 58.5	10 5.0	9 4.5	57 28.5	7 3.5	76 100.0	19 25.0	57 75.0	19 100.0	10 52.6	9 47.4
	40～60％未満	129 100.0	66 51.2	15 11.6	6 4.7	36 27.9	6 4.7	57 100.0	21 36.8	36 63.2	21 100.0	15 71.4	6 28.6
	60％以上	198 100.0	100 50.5	15 7.6	6 3.0	68 34.3	9 4.5	89 100.0	21 23.6	68 76.4	21 100.0	15 71.4	6 28.6
労組有無別	有	244 100.0	139 57.0	25 10.2	11 4.5	58 23.8	11 4.5	94 100.0	36 38.3	58 61.7	36 100.0	25 69.4	11 30.6
	無	458 100.0	241 52.6	25 5.5	14 3.1	162 35.4	16 3.5	201 100.0	39 19.4	162 80.6	39 100.0	25 64.1	14 35.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問5.労働基準法の制度数					
			全制度あり	制度数2	制度数1	制度なし	無回答	平均
全体		706 100.0	520 73.7	126 17.8	27 3.8	21 3.0	12 1.7	2.6
業種別	建設業	43 100.0	31 72.1	11 25.6	0 0.0	1 2.3	0 0.0	2.7
	製造業	42 100.0	29 69.0	10 23.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2.6
	情報通信業	58 100.0	41 70.7	14 24.1	3 5.2	0 0.0	0 0.0	2.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	38 66.7	11 19.3	2 3.5	5 8.8	1 1.8	2.5
	卸売業、小売業	138 100.0	99 71.7	29 21.0	8 5.8	0 0.0	2 1.4	2.7
	金融業、保険業	24 100.0	18 75.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3	2.8
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	32 76.2	9 21.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	16 66.7	3 12.5	2 8.3	3 12.5	0 0.0	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	14 63.6	3 13.6	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2.4
	教育、学習支援業	51 100.0	48 94.1	2 3.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2.9
	医療、福祉	105 100.0	80 76.2	17 16.2	4 3.8	1 1.0	3 2.9	2.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	61 73.5	11 13.3	4 4.8	5 6.0	2 2.4	2.6
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	118 77.1	15 9.8	6 3.9	10 6.5	4 2.6	2.6
	100～299人	196 100.0	145 74.0	31 15.8	11 5.6	8 4.1	1 0.5	2.6
	300～499人	69 100.0	45 65.2	18 26.1	2 2.9	2 2.9	2 2.9	2.6
	500～999人	105 100.0	74 70.5	25 23.8	5 4.8	0 0.0	1 1.0	2.7
	1,000人以上	183 100.0	138 75.4	37 20.2	3 1.6	1 0.5	4 2.2	2.7
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	125 69.8	38 21.2	4 2.2	9 5.0	3 1.7	2.6
	20～40％未満	200 100.0	146 73.0	38 19.0	10 5.0	4 2.0	2 1.0	2.6
	40～60％未満	129 100.0	100 77.5	19 14.7	3 2.3	3 2.3	4 3.1	2.7
	60％以上	198 100.0	149 75.3	31 15.7	10 5.1	5 2.5	3 1.5	2.7
労組有無別	有	244 100.0	188 77.0	46 18.9	4 1.6	1 0.4	5 2.0	2.8
	無	458 100.0	329 71.8	80 17.5	22 4.8	20 4.4	7 1.5	2.6
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2.5

		合計	問5.男女雇用機会均等法の制度数					
			全制度あり	制度数3～4	制度数1～2	制度なし	無回答	平均
全体		706 100.0	252 35.7	135 19.1	163 23.1	139 19.7	17 2.4	2.8
業種別	建設業	43 100.0	16 37.2	6 14.0	11 25.6	10 23.3	0 0.0	2.7
	製造業	42 100.0	19 45.2	8 19.0	7 16.7	7 16.7	1 2.4	3.2
	情報通信業	58 100.0	18 31.0	15 25.9	14 24.1	10 17.2	1 1.7	2.9
	運輸業、郵便業	57 100.0	18 31.6	12 21.1	13 22.8	12 21.1	2 3.5	2.7
	卸売業、小売業	138 100.0	44 31.9	32 23.2	35 25.4	25 18.1	2 1.4	2.8
	金融業、保険業	24 100.0	7 29.2	8 33.3	7 29.2	1 4.2	1 4.2	3.1
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	6 35.3	4 23.5	0 0.0	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	18 42.9	8 19.0	9 21.4	7 16.7	0 0.0	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	11 45.8	2 8.3	3 12.5	5 20.8	3 12.5	3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	8 36.4	4 18.2	3 13.6	5 22.7	2 9.1	2.9
	教育、学習支援業	51 100.0	19 37.3	7 13.7	13 25.5	12 23.5	0 0.0	2.6
	医療、福祉	105 100.0	42 40.0	17 16.2	22 21.0	22 21.0	2 1.9	2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	27 32.5	14 16.9	20 24.1	19 22.9	3 3.6	2.6
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	74 48.4	22 14.4	21 13.7	30 19.6	6 3.9	3.3
	100～299人	196 100.0	71 36.2	30 15.3	39 19.9	53 27.0	3 1.5	2.6
	300～499人	69 100.0	16 23.2	10 14.5	20 29.0	19 27.5	4 5.8	2.2
	500～999人	105 100.0	34 32.4	19 18.1	34 32.4	17 16.2	1 1.0	2.7
	1,000人以上	183 100.0	57 31.1	54 29.5	49 26.8	20 10.9	3 1.6	3.0
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	62 34.6	36 20.1	44 24.6	33 18.4	4 2.2	2.8
	20～40％未満	200 100.0	64 32.0	34 17.0	56 28.0	41 20.5	5 2.5	2.6
	40～60％未満	129 100.0	50 38.8	24 18.6	26 20.2	26 20.2	3 2.3	2.9
	60％以上	198 100.0	76 38.4	41 20.7	37 18.7	39 19.7	5 2.5	3.0
労組有無別	有	244 100.0	74 30.3	66 27.0	63 25.8	35 14.3	6 2.5	2.9
	無	458 100.0	175 38.2	69 15.1	100 21.8	103 22.5	11 2.4	2.8
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3.8

問5.母性保護制度の利用実績

		産前産後休暇		育児時間		生理休暇		妊娠中・出産後の通院休暇制度		妊娠中の通勤緩和措置		妊娠中の休憩に関する措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
		制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり
全体		663 100.0	488 73.6	533 100.0	181 34.0	628 100.0	245 39.0	431 100.0	165 38.3	485 100.0	219 45.2	381 100.0	68 17.8	359 100.0	121 33.7	298 100.0	34 11.4
業種別	建設業	42 100.0	29 69.0	31 100.0	8 25.8	41 100.0	16 39.0	26 100.0	12 46.2	31 100.0	14 45.2	21 100.0	4 19.0	21 100.0	5 23.8	17 100.0	0 0.0
	製造業	39 100.0	24 61.5	31 100.0	8 25.8	38 100.0	11 28.9	27 100.0	7 25.9	32 100.0	8 25.0	29 100.0	2 6.9	25 100.0	4 16.0	20 100.0	0 0.0
	情報通信業	57 100.0	50 87.7	40 100.0	13 32.5	55 100.0	34 61.8	33 100.0	18 54.5	42 100.0	26 61.9	33 100.0	12 36.4	31 100.0	16 51.6	25 100.0	2 8.0
	運輸業、郵便業	51 100.0	24 47.1	39 100.0	9 23.1	47 100.0	11 23.4	33 100.0	6 18.2	33 100.0	7 21.2	30 100.0	3 10.0	27 100.0	6 22.2	26 100.0	4 15.4
	卸売業、小売業	133 100.0	109 82.0	102 100.0	36 35.3	124 100.0	59 47.6	82 100.0	35 42.7	99 100.0	58 58.6	78 100.0	11 14.1	71 100.0	26 36.6	52 100.0	8 15.4
	金融業、保険業	21 100.0	15 71.4	17 100.0	7 41.2	22 100.0	8 36.4	15 100.0	7 46.7	19 100.0	7 36.8	14 100.0	3 21.4	13 100.0	6 46.2	11 100.0	2 18.2
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	15 93.8	14 100.0	9 64.3	15 100.0	7 46.7	8 100.0	5 62.5	11 100.0	4 36.4	7 100.0	1 14.3	8 100.0	4 50.0	7 100.0	2 28.6
	学術研究、 専門・技術サービス業	41 100.0	35 85.4	33 100.0	11 33.3	39 100.0	25 64.1	28 100.0	11 39.3	33 100.0	23 69.7	25 100.0	5 20.0	23 100.0	8 34.8	20 100.0	3 15.0
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	10 47.6	17 100.0	4 23.5	16 100.0	3 18.8	13 100.0	4 30.8	15 100.0	4 26.7	13 100.0	3 23.1	14 100.0	3 21.4	11 100.0	1 9.1
	生活関連サービス業、 娯楽業	18 100.0	10 55.6	15 100.0	4 26.7	17 100.0	8 47.1	14 100.0	5 35.7	14 100.0	3 21.4	11 100.0	3 27.3	10 100.0	3 30.0	9 100.0	2 22.2
	教育、学習支援業	50 100.0	44 88.0	49 100.0	22 44.9	49 100.0	20 40.8	35 100.0	19 54.3	32 100.0	12 37.5	25 100.0	7 28.0	24 100.0	13 54.2	19 100.0	2 10.5
	医療、福祉	100 100.0	77 77.0	83 100.0	33 39.8	92 100.0	23 25.0	67 100.0	20 29.9	71 100.0	30 42.3	58 100.0	11 19.0	56 100.0	16 28.6	47 100.0	3 6.4
	サービス業 （他に分類されないもの）	74 100.0	46 62.2	62 100.0	17 27.4	73 100.0	20 27.4	50 100.0	16 32.0	53 100.0	23 43.4	37 100.0	3 8.1	36 100.0	11 30.6	34 100.0	5 14.7
企業全体の規模別	30～99人	137 100.0	77 56.2	118 100.0	31 26.3	131 100.0	27 20.6	103 100.0	29 28.2	109 100.0	31 28.4	101 100.0	16 15.8	89 100.0	16 18.0	79 100.0	4 5.1
	100～299人	184 100.0	133 72.3	147 100.0	43 29.3	173 100.0	61 35.3	109 100.0	34 31.2	129 100.0	56 43.4	103 100.0	14 13.6	90 100.0	23 25.6	77 100.0	3 3.9
	300～499人	65 100.0	55 84.6	46 100.0	15 32.6	59 100.0	25 42.4	29 100.0	14 48.3	39 100.0	21 53.8	25 100.0	3 12.0	27 100.0	11 40.7	24 100.0	2 8.3
	500～999人	101 100.0	77 76.2	80 100.0	32 40.0	95 100.0	43 45.3	65 100.0	32 49.2	72 100.0	37 51.4	48 100.0	10 20.8	54 100.0	22 40.7	43 100.0	8 18.6
	1,000人以上	176 100.0	146 83.0	142 100.0	60 42.3	170 100.0	89 52.4	125 100.0	56 44.8	136 100.0	74 54.4	104 100.0	25 24.0	99 100.0	49 49.5	75 100.0	17 22.7
女性比率別	0～20％未満	165 100.0	101 61.2	124 100.0	29 23.4	161 100.0	64 39.8	108 100.0	29 26.9	119 100.0	41 34.5	96 100.0	10 10.4	92 100.0	22 23.9	76 100.0	5 6.6
	20～40％未満	190 100.0	150 78.9	152 100.0	54 35.5	178 100.0	77 43.3	116 100.0	50 43.1	137 100.0	72 52.6	101 100.0	20 19.8	85 100.0	35 41.2	76 100.0	8 10.5
	40～60％未満	121 100.0	97 80.2	102 100.0	38 37.3	115 100.0	44 38.3	81 100.0	36 44.4	90 100.0	42 46.7	72 100.0	15 20.8	69 100.0	25 36.2	57 100.0	8 14.0
	60％以上	187 100.0	140 74.9	155 100.0	60 38.7	174 100.0	60 34.5	126 100.0	50 39.7	139 100.0	64 46.0	112 100.0	23 20.5	113 100.0	39 34.5	89 100.0	13 14.6
労組有無別	有	237 100.0	186 78.5	186 100.0	86 46.2	229 100.0	120 52.4	156 100.0	71 45.5	171 100.0	85 49.7	133 100.0	28 21.1	127 100.0	55 43.3	94 100.0	11 11.7
	無	422 100.0	301 71.3	344 100.0	94 27.3	396 100.0	125 31.6	272 100.0	94 34.6	311 100.0	133 42.8	245 100.0	40 16.3	229 100.0	66 28.8	201 100.0	23 11.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

		合計	問6.男性の離職者の有無、離職者数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）			平均（人）
			離職者あり	離職者なし	無回答	
全体		706 100.0	580 82.2	102 14.4	24 3.4	17.6
業種別	建設業	43 100.0	39 90.7	3 7.0	1 2.3	16.0
	製造業	42 100.0	36 85.7	4 9.5	2 4.8	8.4
	情報通信業	58 100.0	56 96.6	2 3.4	0 0.0	18.9
	運輸業、郵便業	57 100.0	46 80.7	10 17.5	1 1.8	21.0
	卸売業、小売業	138 100.0	116 84.1	16 11.6	6 4.3	25.9
	金融業、保険業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2	8.4
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	9.3
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	40 95.2	2 4.8	0 0.0	12.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0	22.0
	教育、学習支援業	51 100.0	37 72.5	13 25.5	1 2.0	19.3
	医療、福祉	105 100.0	78 74.3	18 17.1	9 8.6	10.5
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	61 73.5	20 24.1	2 2.4	22.1
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	114 74.5	29 19.0	10 6.5	3.1
	100～299人	196 100.0	168 85.7	23 11.7	5 2.6	7.2
	300～499人	69 100.0	60 87.0	8 11.6	1 1.4	16.5
	500～999人	105 100.0	91 86.7	12 11.4	2 1.9	20.9
	1,000人以上	183 100.0	147 80.3	30 16.4	6 3.3	39.0
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	155 86.6	21 11.7	3 1.7	16.5
	20～40%未満	200 100.0	179 89.5	17 8.5	4 2.0	25.6
	40～60%未満	129 100.0	104 80.6	21 16.3	4 3.1	16.3
	60%以上	198 100.0	142 71.7	43 21.7	13 6.6	10.9
労組有無別	有	244 100.0	201 82.4	38 15.6	5 2.0	16.8
	無	458 100.0	376 82.1	64 14.0	18 3.9	18.1
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	2.3

		合計	問6.女性の離職者の有無、離職者数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）			平均（人）
			離職者あり	離職者なし	無回答	
全体		706 100.0	531 75.2	156 22.1	19 2.7	15.6
業種別	建設業	43 100.0	25 58.1	17 39.5	1 2.3	2.3
	製造業	42 100.0	29 69.0	12 28.6	1 2.4	3.8
	情報通信業	58 100.0	50 86.2	8 13.8	0 0.0	8.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	32 56.1	23 40.4	2 3.5	7.1
	卸売業、小売業	138 100.0	105 76.1	27 19.6	6 4.3	17.2
	金融業、保険業	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2	5.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	13 76.5	4 23.5	0 0.0	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	29 69.0	11 26.2	2 4.8	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2	13.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5	27.0
	教育、学習支援業	51 100.0	40 78.4	11 21.6	0 0.0	24.2
	医療、福祉	105 100.0	98 93.3	6 5.7	1 1.0	27.1
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	57 68.7	23 27.7	3 3.6	24.3
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	99 64.7	48 31.4	6 3.9	2.7
	100～299人	196 100.0	161 82.1	32 16.3	3 1.5	6.3
	300～499人	69 100.0	53 76.8	14 20.3	2 2.9	12.6
	500～999人	105 100.0	78 74.3	26 24.8	1 1.0	19.7
	1,000人以上	183 100.0	140 76.5	36 19.7	7 3.8	35.3
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	104 58.1	70 39.1	5 2.8	3.4
	20～40%未満	200 100.0	149 74.5	44 22.0	7 3.5	11.3
	40～60%未満	129 100.0	102 79.1	23 17.8	4 3.1	18.8
	60%以上	198 100.0	176 88.9	19 9.6	3 1.5	28.7
労組有無別	有	244 100.0	180 73.8	57 23.4	7 2.9	14.2
	無	458 100.0	349 76.2	97 21.2	12 2.6	16.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0.5

		合計	付問6-1.男性の離職の原因(複数回答) 経営上の都合	本人の責(重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	無回答
全体		580	29	51	5	4	59	3	145	486	272	4
		100.0	5.0	8.8	0.9	0.7	10.2	0.5	25.0	83.8	46.9	0.7
業種別	建設業	39	1	5	1	0	3	0	10	37	17	0
		100.0	2.6	12.8	2.6	0.0	7.7	0.0	25.6	94.9	43.6	0.0
	製造業	36	1	4	0	0	2	0	9	28	16	0
		100.0	2.8	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	25.0	77.8	44.4	0.0
	情報通信業	56	4	4	0	0	12	1	22	52	21	1
		100.0	7.1	7.1	0.0	0.0	21.4	1.8	39.3	92.9	37.5	1.8
	運輸業、郵便業	46	0	4	0	0	8	0	13	39	20	0
		100.0	0.0	8.7	0.0	0.0	17.4	0.0	28.3	84.8	43.5	0.0
	卸売業、小売業	116	12	10	1	2	11	1	30	103	48	1
		100.0	10.3	8.6	0.9	1.7	9.5	0.9	25.9	88.8	41.4	0.9
	金融業、保険業	19	1	3	0	0	1	0	5	17	9	0
		100.0	5.3	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	26.3	89.5	47.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	1	0	0	0	1	0	2	13	5	0
		100.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	92.9	35.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40	1	1	1	1	3	0	6	36	15	0
		100.0	2.5	2.5	2.5	2.5	7.5	0.0	15.0	90.0	37.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	21	0	1	0	0	2	0	3	15	7	1
		100.0	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	14.3	71.4	33.3	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	17	2	3	1	0	1	0	3	11	12	0
		100.0	11.8	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	64.7	70.6	0.0
	教育、学習支援業	37	0	3	0	0	0	0	14	27	22	0
		100.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8	73.0	59.5	0.0
	医療、福祉	78	1	7	1	1	8	1	15	60	42	1
		100.0	1.3	9.0	1.3	1.3	10.3	1.3	19.2	76.9	53.8	1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	61	5	6	0	0	7	0	13	48	38	0
		100.0	8.2	9.8	0.0	0.0	11.5	0.0	21.3	78.7	62.3	0.0
企業全体の規模別	30～99人	114	4	9	0	0	5	0	17	85	40	2
		100.0	3.5	7.9	0.0	0.0	4.4	0.0	14.9	74.6	35.1	1.8
	100～299人	168	9	14	1	1	9	0	35	138	76	1
		100.0	5.4	8.3	0.6	0.6	5.4	0.0	20.8	82.1	45.2	0.6
	300～499人	60	6	3	1	0	8	0	14	52	31	0
		100.0	10.0	5.0	1.7	0.0	13.3	0.0	23.3	86.7	51.7	0.0
	500～999人	91	4	8	0	0	12	1	26	86	46	0
		100.0	4.4	8.8	0.0	0.0	13.2	1.1	28.6	94.5	50.5	0.0
	1,000人以上	147	6	17	3	3	25	2	53	125	79	1
		100.0	4.1	11.6	2.0	2.0	17.0	1.4	36.1	85.0	53.7	0.7
女性比率別	0～20%未満	155	5	12	1	0	23	0	55	136	63	2
		100.0	3.2	7.7	0.6	0.0	14.8	0.0	35.5	87.7	40.6	1.3
	20～40%未満	179	14	16	0	0	15	1	40	159	79	1
		100.0	7.8	8.9	0.0	0.0	8.4	0.6	22.3	88.8	44.1	0.6
	40～60%未満	104	6	9	2	2	7	0	26	85	53	0
		100.0	5.8	8.7	1.9	1.9	6.7	0.0	25.0	81.7	51.0	0.0
	60%以上	142	4	14	2	2	14	2	24	106	77	1
		100.0	2.8	9.9	1.4	1.4	9.9	1.4	16.9	74.6	54.2	0.7
労組有無別	有	201	6	15	2	1	19	0	57	170	93	1
		100.0	3.0	7.5	1.0	0.5	9.5	0.0	28.4	84.6	46.3	0.5
	無	376	23	36	3	3	40	3	87	313	179	3
		100.0	6.1	9.6	0.8	0.8	10.6	0.8	23.1	83.2	47.6	0.8
	無回答	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0

		合計	付問6-1.女性の離職の原因(複数回答) 経営上の都合	本人の責(重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	無回答
全体		531	27	14	105	83	67	112	90	382	260	5
		100.0	5.1	2.6	19.8	15.6	12.6	21.1	16.9	71.9	49.0	0.9
業種別	建設業	25	0	0	8	0	1	5	2	20	8	0
		100.0	0.0	0.0	32.0	0.0	4.0	20.0	8.0	80.0	32.0	0.0
	製造業	29	1	0	4	3	2	2	5	21	13	0
		100.0	3.4	0.0	13.8	10.3	6.9	6.9	17.2	72.4	44.8	0.0
	情報通信業	50	4	1	11	11	9	15	14	40	13	1
		100.0	8.0	2.0	22.0	22.0	18.0	30.0	28.0	80.0	26.0	2.0
	運輸業、郵便業	32	1	0	5	4	5	6	3	24	12	0
		100.0	3.1	0.0	15.6	12.5	15.6	18.8	9.4	75.0	37.5	0.0
	卸売業、小売業	105	11	1	22	17	8	24	20	81	48	0
		100.0	10.5	1.0	21.0	16.2	7.6	22.9	19.0	77.1	45.7	0.0
	金融業、保険業	18	1	1	5	4	2	5	4	15	9	0
		100.0	5.6	5.6	27.8	22.2	11.1	27.8	22.2	83.3	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	0	0	1	0	2	1	9	5	0
		100.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	15.4	7.7	69.2	38.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29	1	3	4	5	3	9	2	19	17	0
		100.0	3.4	10.3	13.8	17.2	10.3	31.0	6.9	65.5	58.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19	0	1	7	3	1	0	3	10	8	2
		100.0	0.0	5.3	36.8	15.8	5.3	0.0	15.8	52.6	42.1	10.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16	2	0	5	4	3	2	2	9	12	0
		100.0	12.5	0.0	31.3	25.0	18.8	12.5	12.5	56.3	75.0	0.0
	教育、学習支援業	40	1	2	4	5	2	5	8	24	29	0
		100.0	2.5	5.0	10.0	12.5	5.0	12.5	20.0	60.0	72.5	0.0
	医療、福祉	98	1	5	24	17	19	26	17	72	53	2
		100.0	1.0	5.1	24.5	17.3	19.4	26.5	17.3	73.5	54.1	2.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	3	0	6	9	12	11	9	38	33	0
		100.0	5.3	0.0	10.5	15.8	21.1	19.3	15.8	66.7	57.9	0.0
企業全体の規模別	30～99人	99	6	3	14	11	7	9	10	60	45	1
		100.0	6.1	3.0	14.1	11.1	7.1	9.1	10.1	60.6	45.5	1.0
	100～299人	161	9	5	16	12	16	26	21	116	71	1
		100.0	5.6	3.1	9.9	7.5	9.9	16.1	13.0	72.0	44.1	0.6
	300～499人	53	5	2	11	7	8	17	15	39	29	0
		100.0	9.4	3.8	20.8	13.2	15.1	32.1	28.3	73.6	54.7	0.0
	500～999人	78	1	0	27	18	11	22	12	62	38	1
		100.0	1.3	0.0	34.6	23.1	14.1	28.2	15.4	79.5	48.7	1.3
	1,000人以上	140	6	4	37	35	25	38	32	105	77	2
		100.0	4.3	2.9	26.4	25.0	17.9	27.1	22.9	75.0	55.0	1.4
女性比率別	0～20%未満	104	5	0	11	16	9	22	16	76	41	0
		100.0	4.8	0.0	10.6	15.4	8.7	21.2	15.4	73.1	39.4	0.0
	20～40%未満	149	10	3	31	17	14	27	23	114	59	2
		100.0	6.7	2.0	20.8	11.4	9.4	18.1	15.4	76.5	39.6	1.3
	40～60%未満	102	7	4	24	19	10	14	20	69	63	0
		100.0	6.9	3.9	23.5	18.6	9.8	13.7	19.6	67.6	61.8	0.0
	60%以上	176	5	7	39	31	34	49	31	123	97	3
		100.0	2.8	4.0	22.2	17.6	19.3	27.8	17.6	69.9	55.1	1.7
労組有無別	有	180	5	4	35	30	23	39	26	123	88	2
		100.0	2.8	2.2	19.4	16.7	12.8	21.7	14.4	68.3	48.9	1.1
	無	349	22	10	70	53	44	73	64	258	171	3
		100.0	6.3	2.9	20.1	15.2	12.6	20.9	18.3	73.9	49.0	0.9
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

		合計	問7.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか									
			1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答
全体		706 100.0	12 1.7	34 4.8	134 19.0	43 6.1	298 42.2	40 5.7	82 11.6	35 5.0	18 2.5	10 1.4
業種別	建設業	43 100.0	0 0.0	1 2.3	8 18.6	1 2.3	18 41.9	4 9.3	6 14.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3
	製造業	42 100.0	0 0.0	2 4.8	9 21.4	4 9.5	17 40.5	3 7.1	2 4.8	1 2.4	3 7.1	1 2.4
	情報通信業	58 100.0	1 1.7	3 5.2	13 22.4	6 10.3	21 36.2	2 3.4	8 13.8	3 5.2	0 0.0	1 1.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	2 3.5	15 26.3	3 5.3	11 19.3	0 0.0	12 21.1	3 5.3	2 3.5	3 5.3
	卸売業、小売業	138 100.0	2 1.4	9 6.5	19 13.8	8 5.8	70 50.7	13 9.4	10 7.2	7 5.1	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	13 54.2	3 12.5	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	9 52.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	42 100.0	0 0.0	1 2.4	8 19.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	3 7.1	1 2.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	1 4.2	8 33.3	1 4.2	2 8.3	3 12.5	3 12.5	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	1 4.5	0 0.0	4 18.2	1 4.5	8 36.4	2 9.1	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	0 0.0	4 7.8	10 19.6	2 3.9	21 41.2	2 3.9	9 17.6	2 3.9	1 2.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	1 1.0	5 4.8	22 21.0	8 7.6	52 49.5	2 1.9	7 6.7	4 3.8	2 1.9	2 1.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	83 100.0	1 1.2	4 4.8	19 22.9	8 9.6	33 39.8	3 3.6	9 10.8	3 3.6	1 1.2	2 2.4
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	6 3.9	15 9.8	54 35.3	11 7.2	41 26.8	2 1.3	6 3.9	3 2.0	13 8.5	2 1.3
	100～299人	196 100.0	4 2.0	6 3.1	46 23.5	14 7.1	87 44.4	8 4.1	17 8.7	6 3.1	4 2.0	4 2.0
	300～499人	69 100.0	0 0.0	1 1.4	14 20.3	2 2.9	33 47.8	3 4.3	11 15.9	3 4.3	1 1.4	1 1.4
	500～999人	105 100.0	1 1.0	5 4.8	14 13.3	8 7.6	45 42.9	5 4.8	17 16.2	7 6.7	0 0.0	3 2.9
	1,000人以上	183 100.0	1 0.5	7 3.8	6 3.3	8 4.4	92 50.3	22 12.0	31 16.9	16 8.7	0 0.0	0 0.0
女性比率別	0～20％未満	179 100.0	7 3.9	8 4.5	38 21.2	10 5.6	64 35.8	10 5.6	24 13.4	7 3.9	7 3.9	4 2.2
	20～40％未満	200 100.0	1 0.5	6 3.0	39 19.5	15 7.5	88 44.0	12 6.0	19 9.5	12 6.0	5 2.5	3 1.5
	40～60％未満	129 100.0	1 0.8	7 5.4	22 17.1	4 3.1	62 48.1	7 5.4	16 12.4	6 4.7	3 2.3	1 0.8
	60％以上	198 100.0	3 1.5	13 6.6	35 17.7	14 7.1	84 42.4	11 5.6	23 11.6	10 5.1	3 1.5	2 1.0
労組有無別	有	244 100.0	3 1.2	8 3.3	29 11.9	7 2.9	102 41.8	24 9.8	45 18.4	21 8.6	0 0.0	5 2.0
	無	458 100.0	9 2.0	26 5.7	105 22.9	35 7.6	193 42.1	16 3.5	37 8.1	14 3.1	18 3.9	5 1.1
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		問8.出産者数、育児休業取得者数、取得率					
		男性			女性		
		配偶者出産者数（人）	育児休業取得者（人）	取得率（％）	出産者数（人）	育児休業取得者（人）	取得率（％）
全体		3,478	410	11.8	2,200	2,103	95.6
業種別	建設業	315	11	3.5	44	43	97.7
	製造業	235	11	4.7	79	78	98.7
	情報通信業	519	116	22.4	166	165	99.4
	運輸業、郵便業	219	13	5.9	68	59	86.8
	卸売業、小売業	1,336	115	8.6	642	615	95.8
	金融業、保険業	126	59	46.8	106	106	100.0
	不動産業、物品賃貸業	37	3	8.1	30	28	93.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	217	38	17.5	138	137	99.3
	宿泊業、飲食サービス業	67	5	7.5	43	22	51.2
	生活関連サービス業、 娯楽業	23	2	8.7	93	93	100.0
	教育、学習支援業	159	15	9.4	180	174	96.7
	医療、福祉	86	12	14.0	444	418	94.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	139	10	7.2	167	165	98.8
企業全体の規模別	30～99人	69	2	2.9	79	76	96.2
	100～299人	287	16	5.6	260	243	93.5
	300～499人	228	19	8.3	151	146	96.7
	500～999人	510	96	18.8	376	361	96.0
	1,000人以上	2,384	277	11.6	1,334	1,277	95.7
女性比率別	0～20％未満	1,419	91	6.4	292	287	98.3
	20～40％未満	1,359	212	15.6	618	596	96.4
	40～60％未満	431	45	10.4	432	402	93.1
	60％以上	269	62	23.0	858	818	95.3
労組有無別	有	2,159	267	12.4	933	890	95.4
	無	1,318	142	10.8	1,264	1,210	95.7
	無回答	1	1	100.0	3	3	100.0

		合計	付問8-1.育児休業取得期間(男性)											
			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体		108 100.0	15 13.9	17 15.7	13 12.0	26 24.1	11 10.2	15 13.9	5 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.6
業種別	建設業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	情報通信業	23 100.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	5 21.7	3 13.0	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7
	運輸業、郵便業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	2 11.1	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	医療、福祉	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	300～499人	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	4 30.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	32 100.0	3 9.4	5 15.6	6 18.8	7 21.9	3 9.4	5 15.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4
	1,000人以上	46 100.0	9 19.6	8 17.4	3 6.5	12 26.1	4 8.7	4 8.7	4 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3
女性比率別	0～20%未満	40 100.0	5 12.5	2 5.0	7 17.5	15 37.5	4 10.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0
	20～40%未満	36 100.0	7 19.4	8 22.2	3 8.3	8 22.2	4 11.1	3 8.3	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6
	40～60%未満	16 100.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	60%以上	16 100.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
労組有無別	有	57 100.0	10 17.5	10 17.5	5 8.8	15 26.3	6 10.5	7 12.3	2 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.5
	無	50 100.0	5 10.0	7 14.0	8 16.0	10 20.0	5 10.0	8 16.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問8-1.育児休業取得期間(女性)											
			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体		385 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.0	7 1.8	122 31.7	104 27.0	90 23.4	39 10.1	0 0.0	19 4.9
業種別	建設業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	4 22.2	7 38.9	2 11.1	0 0.0	2 11.1
	製造業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	7 36.8	4 21.1	4 21.1	1 5.3	0 0.0	2 10.5
	情報通信業	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	12 30.8	12 30.8	5 12.8	7 17.9	0 0.0	2 5.1
	運輸業、郵便業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	7 41.2	1 5.9	3 17.6	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	卸売業、小売業	84 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	27 32.1	19 22.6	26 31.0	8 9.5	0 0.0	3 3.6
	金融業、保険業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	1 6.3	5 31.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	13 44.8	7 24.1	7 24.1	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	2 22.2
	教育、学習支援業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.4	17 48.6	8 22.9	2 5.7	2 5.7	0 0.0	2 5.7
	医療、福祉	68 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 30.9	24 35.3	14 20.6	6 8.8	0 0.0	3 4.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	5 15.6	14 43.8	7 21.9	4 12.5	0 0.0	1 3.1
企業全体の規模別	30～99人	48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 25.0	14 29.2	17 35.4	3 6.3	0 0.0	2 4.2
	100～299人	105 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	2 1.9	32 30.5	34 32.4	20 19.0	9 8.6	0 0.0	6 5.7
	300～499人	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	18 40.9	8 18.2	12 27.3	2 4.5	0 0.0	2 4.5
	500～999人	63 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	24 38.1	15 23.8	9 14.3	9 14.3	0 0.0	4 6.3
	1,000人以上	125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 1.6	36 28.8	33 26.4	32 25.6	16 12.8	0 0.0	5 4.0
女性比率別	0～20%未満	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	1 1.4	24 33.3	20 27.8	14 19.4	5 6.9	0 0.0	6 8.3
	20～40%未満	120 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	2 1.7	40 33.3	29 24.2	26 21.7	14 11.7	0 0.0	7 5.8
	40～60%未満	76 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	23 30.3	17 22.4	22 28.9	8 10.5	0 0.0	4 5.3
	60%以上	117 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	35 29.9	38 32.5	28 23.9	12 10.3	0 0.0	2 1.7
労組有無別	有	151 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	3 2.0	47 31.1	34 22.5	39 25.8	17 11.3	0 0.0	10 6.6
	無	233 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3	4 1.7	75 32.2	69 29.6	51 21.9	22 9.4	0 0.0	9 3.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問9.男性従業員が育児に参加することへの考え				
			積極的に参加したほうがよい	仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい	必要に迫られたときのみ参加すればよい	参加する必要はない	無回答
全体		706 100.0	307 43.5	351 49.7	37 5.2	2 0.3	9 1.3
業種別	建設業	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	15 35.7	25 59.5	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	32 55.2	22 37.9	4 6.9	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	26 45.6	27 47.4	3 5.3	0 0.0	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	65 47.1	67 48.6	5 3.6	0 0.0	1 0.7
	金融業、保険業	24 100.0	16 66.7	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	17 40.5	23 54.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	9 37.5	14 58.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	8 36.4	12 54.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	21 41.2	28 54.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	35 33.3	57 54.3	8 7.6	1 1.0	4 3.8
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	36 43.4	40 48.2	7 8.4	0 0.0	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	46 30.1	88 57.5	14 9.2	2 1.3	3 2.0
	100～299人	196 100.0	71 36.2	112 57.1	11 5.6	0 0.0	2 1.0
	300～499人	69 100.0	30 43.5	32 46.4	7 10.1	0 0.0	0 0.0
	500～999人	105 100.0	47 44.8	52 49.5	4 3.8	0 0.0	2 1.9
	1,000人以上	183 100.0	113 61.7	67 36.6	1 0.5	0 0.0	2 1.1
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	73 40.8	89 49.7	15 8.4	1 0.6	1 0.6
	20～40%未満	200 100.0	88 44.0	105 52.5	5 2.5	0 0.0	2 1.0
	40～60%未満	129 100.0	60 46.5	63 48.8	5 3.9	0 0.0	1 0.8
	60%以上	198 100.0	86 43.4	94 47.5	12 6.1	1 0.5	5 2.5
労組有無別	有	244 100.0	126 51.6	111 45.5	5 2.0	0 0.0	2 0.8
	無	458 100.0	179 39.1	238 52.0	32 7.0	2 0.4	7 1.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問10.男性の育休取得促進のための取組の有無		
			行っている	行っていない	無回答
全体		706 100.0	226 32.0	420 59.5	60 8.5
業種別	建設業	43 100.0	22 51.2	17 39.5	4 9.3
	製造業	42 100.0	14 33.3	25 59.5	3 7.1
	情報通信業	58 100.0	23 39.7	29 50.0	6 10.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	18 31.6	33 57.9	6 10.5
	卸売業、小売業	138 100.0	39 28.3	87 63.0	12 8.7
	金融業、保険業	24 100.0	17 70.8	7 29.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	17 40.5	22 52.4	3 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	5 20.8	13 54.2	6 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	6 27.3	15 68.2	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	16 31.4	35 68.6	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	24 22.9	70 66.7	11 10.5
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	17 20.5	59 71.1	7 8.4
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	24 15.7	117 76.5	12 7.8
	100～299人	196 100.0	51 26.0	132 67.3	13 6.6
	300～499人	69 100.0	23 33.3	42 60.9	4 5.8
	500～999人	105 100.0	36 34.3	62 59.0	7 6.7
	1,000人以上	183 100.0	92 50.3	67 36.6	24 13.1
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	65 36.3	99 55.3	15 8.4
	20～40%未満	200 100.0	66 33.0	118 59.0	16 8.0
	40～60%未満	129 100.0	40 31.0	82 63.6	7 5.4
	60%以上	198 100.0	55 27.8	121 61.1	22 11.1
労組有無別	有	244 100.0	100 41.0	117 48.0	27 11.1
	無	458 100.0	125 27.3	300 65.5	33 7.2
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

		合計	問10.男性の育休取得促進のための取組 取組内容（複数回答）								
			上司が積極的に育休をとる	個別に働きかけをする	取得促進の部署を作る	法を上回る制度設計をする	社内制度の周知を行う	目標件数を定める	取得事例の紹介をする	その他	無回答
全体		226 100.0	8 3.5	78 34.5	16 7.1	33 14.6	164 72.6	12 5.3	39 17.3	11 4.9	1 0.4
業種別	建設業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	2 9.1	1 4.5	18 81.8	1 4.5	3 13.6	2 9.1	1 4.5
	製造業	14 100.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	0 0.0	10 43.5	4 17.4	6 26.1	15 65.2	0 0.0	7 30.4	2 8.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	14 77.8	0 0.0	4 22.2	1 5.6	0 0.0
	卸売業、小売業	39 100.0	1 2.6	16 41.0	6 15.4	7 17.9	27 69.2	2 5.1	8 20.5	2 5.1	0 0.0
	金融業、保険業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	2 11.8	4 23.5	15 88.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	0 0.0	4 23.5	0 0.0	5 29.4	14 82.4	1 5.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	13 81.3	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	24 100.0	0 0.0	9 37.5	0 0.0	1 4.2	15 62.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	17 100.0	1 5.9	8 47.1	0 0.0	3 17.6	9 52.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	24 100.0	2 8.3	11 45.8	0 0.0	1 4.2	16 66.7	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2
	100～299人	51 100.0	3 5.9	17 33.3	4 7.8	1 2.0	36 70.6	0 0.0	6 11.8	1 2.0	0 0.0
	300～499人	23 100.0	0 0.0	12 52.2	0 0.0	3 13.0	14 60.9	1 4.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	500～999人	36 100.0	0 0.0	14 38.9	2 5.6	7 19.4	25 69.4	0 0.0	5 13.9	3 8.3	0 0.0
	1,000人以上	92 100.0	3 3.3	24 26.1	10 10.9	21 22.8	73 79.3	11 12.0	21 22.8	7 7.6	0 0.0
女性比率別	0～20%未満	65 100.0	2 3.1	14 21.5	5 7.7	11 16.9	46 70.8	3 4.6	13 20.0	3 4.6	0 0.0
	20～40%未満	66 100.0	1 1.5	25 37.9	3 4.5	12 18.2	54 81.8	4 6.1	14 21.2	5 7.6	1 1.5
	40～60%未満	40 100.0	2 5.0	21 52.5	2 5.0	4 10.0	28 70.0	1 2.5	5 12.5	2 5.0	0 0.0
	60%以上	55 100.0	3 5.5	18 32.7	6 10.9	6 10.9	36 65.5	4 7.3	7 12.7	1 1.8	0 0.0
労組有無別	有	100 100.0	6 6.0	34 34.0	10 10.0	14 14.0	74 74.0	11 11.0	20 20.0	6 6.0	0 0.0
	無	125 100.0	2 1.6	44 35.2	6 4.8	18 14.4	90 72.0	1 0.8	19 15.2	5 4.0	1 0.8
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問11. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)									
			職場がそのような雰囲気ではない	代替要員の確保が困難	キャリア形成において不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例（モデル）がない	男性自身に育児休業を取る意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答
全体		706	143	516	79	66	233	350	264	142	14	7
		100.0	20.3	73.1	11.2	9.3	33.0	49.6	37.4	20.1	2.0	1.0
業種別	建設業	43	11	37	3	6	16	23	17	8	0	0
		100.0	25.6	86.0	7.0	14.0	37.2	53.5	39.5	18.6	0.0	0.0
	製造業	42	10	32	5	7	15	27	13	8	1	1
		100.0	23.8	76.2	11.9	16.7	35.7	64.3	31.0	19.0	2.4	2.4
	情報通信業	58	13	39	12	4	11	36	28	14	0	0
		100.0	22.4	67.2	20.7	6.9	19.0	62.1	48.3	24.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	57	12	38	2	2	16	29	18	12	1	1
		100.0	21.1	66.7	3.5	3.5	28.1	50.9	31.6	21.1	1.8	1.8
	卸売業、小売業	138	34	105	22	24	57	86	52	23	2	1
		100.0	24.6	76.1	15.9	17.4	41.3	62.3	37.7	16.7	1.4	0.7
	金融業、保険業	24	4	17	4	3	5	11	10	3	1	0
		100.0	16.7	70.8	16.7	12.5	20.8	45.8	41.7	12.5	4.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	2	12	2	2	3	8	7	2	0	0
		100.0	11.8	70.6	11.8	11.8	17.6	47.1	41.2	11.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	7	31	5	1	8	20	12	7	1	0
		100.0	16.7	73.8	11.9	2.4	19.0	47.6	28.6	16.7	2.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	5	18	1	1	10	10	12	7	0	1
		100.0	20.8	75.0	4.2	4.2	41.7	41.7	50.0	29.2	0.0	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22	6	15	5	3	9	9	3	6	0	0
		100.0	27.3	68.2	22.7	13.6	40.9	40.9	13.6	27.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	14	33	5	4	15	21	16	11	3	0
		100.0	27.5	64.7	9.8	7.8	29.4	41.2	31.4	21.6	5.9	0.0
	医療、福祉	105	8	79	7	3	31	35	45	30	3	3
		100.0	7.6	75.2	6.7	2.9	29.5	33.3	42.9	28.6	2.9	2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83	17	60	6	6	37	35	31	11	2	0
		100.0	20.5	72.3	7.2	7.2	44.6	42.2	37.3	13.3	2.4	0.0
企業全体の規模別	30～99人	153	24	116	7	7	65	58	54	29	4	3
		100.0	15.7	75.8	4.6	4.6	42.5	37.9	35.3	19.0	2.6	2.0
	100～299人	196	34	139	17	14	67	99	62	38	2	2
		100.0	17.3	70.9	8.7	7.1	34.2	50.5	31.6	19.4	1.0	1.0
	300～499人	69	20	51	13	9	26	39	26	14	2	1
		100.0	29.0	73.9	18.8	13.0	37.7	56.5	37.7	20.3	2.9	1.4
	500～999人	105	24	78	14	12	28	58	41	28	2	0
		100.0	22.9	74.3	13.3	11.4	26.7	55.2	39.0	26.7	1.9	0.0
	1,000人以上	183	41	132	28	24	47	96	81	33	4	1
		100.0	22.4	72.1	15.3	13.1	25.7	52.5	44.3	18.0	2.2	0.5
女性比率別	0～20%未満	179	41	132	20	21	51	95	69	32	2	1
		100.0	22.9	73.7	11.2	11.7	28.5	53.1	38.5	17.9	1.1	0.6
	20～40%未満	200	45	147	22	16	69	109	75	37	3	2
		100.0	22.5	73.5	11.0	8.0	34.5	54.5	37.5	18.5	1.5	1.0
	40～60%未満	129	29	93	17	15	41	62	44	26	2	0
		100.0	22.5	72.1	13.2	11.6	31.8	48.1	34.1	20.2	1.6	0.0
	60%以上	198	28	144	20	14	72	84	76	47	7	4
		100.0	14.1	72.7	10.1	7.1	36.4	42.4	38.4	23.7	3.5	2.0
労組有無別	有	244	54	180	32	27	71	134	82	42	5	2
		100.0	22.1	73.8	13.1	11.1	29.1	54.9	33.6	17.2	2.0	0.8
	無	458	88	332	47	39	162	214	181	99	9	5
		100.0	19.2	72.5	10.3	8.5	35.4	46.7	39.5	21.6	2.0	1.1
	無回答	4	1	4	0	0	0	2	1	1	0	0
		100.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0

		合計	問12.子どもの看護休暇													付問12-1.看護休暇取得期間(子ども1人あたり)					
			規定の有無			賃金の有無					取得単位										
			規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		706	605	77	24	605	182	37	370	16	605	109	397	60	39	605	14	475	67	28	21
		100.0	85.7	10.9	3.4	100.0	30.1	6.1	61.2	2.6	100.0	18.0	65.6	9.9	6.4	100.0	2.3	78.5	11.1	4.6	3.5
業種別	建設業	43	37	4	2	37	18	0	19	0	37	4	28	3	2	37	0	30	3	2	2
		100.0	86.0	9.3	4.7	100.0	48.6	0.0	51.4	0.0	100.0	10.8	75.7	8.1	5.4	100.0	0.0	81.1	8.1	5.4	5.4
	製造業	42	36	5	1	36	8	3	23	2	36	6	25	1	4	36	0	29	3	2	2
		100.0	85.7	11.9	2.4	100.0	22.2	8.3	63.9	5.6	100.0	16.7	69.4	2.8	11.1	100.0	0.0	80.6	8.3	5.6	5.6
	情報通信業	58	49	6	3	49	11	2	35	1	49	6	36	5	2	49	0	42	5	1	1
		100.0	84.5	10.3	5.2	100.0	22.4	4.1	71.4	2.0	100.0	12.2	73.5	10.2	4.1	100.0	0.0	85.7	10.2	2.0	2.0
	運輸業、郵便業	57	43	13	1	43	7	5	31	0	43	14	25	2	2	43	2	31	4	5	1
		100.0	75.4	22.8	1.8	100.0	16.3	11.6	72.1	0.0	100.0	32.6	58.1	4.7	4.7	100.0	4.7	72.1	9.3	11.6	2.3
	卸売業、小売業	138	124	9	5	124	39	8	74	3	124	21	92	8	3	124	3	102	10	7	2
		100.0	89.9	6.5	3.6	100.0	31.5	6.5	59.7	2.4	100.0	16.9	74.2	6.5	2.4	100.0	2.4	82.3	8.1	5.6	1.6
	金融業、保険業	24	23	1	0	23	10	3	9	1	23	2	14	6	1	23	0	18	1	2	2
		100.0	95.8	4.2	0.0	100.0	43.5	13.0	39.1	4.3	100.0	8.7	60.9	26.1	4.3	100.0	0.0	78.3	4.3	8.7	8.7
	不動産業、物品賃貸業	17	14	3	0	14	7	2	5	0	14	0	12	2	0	14	0	11	3	0	0
		100.0	82.4	17.6	0.0	100.0	50.0	14.3	35.7	0.0	100.0	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	39	2	1	39	18	3	17	1	39	8	26	3	2	39	1	28	8	1	1
		100.0	92.9	4.8	2.4	100.0	46.2	7.7	43.6	2.6	100.0	20.5	66.7	7.7	5.1	100.0	2.6	71.8	20.5	2.6	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	24	18	5	1	18	2	3	11	2	18	4	9	0	5	18	0	13	1	2	2
		100.0	75.0	20.8	4.2	100.0	11.1	16.7	61.1	11.1	100.0	22.2	50.0	0.0	27.8	100.0	0.0	72.2	5.6	11.1	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	22	18	4	0	18	8	1	7	2	18	4	9	2	3	18	3	11	3	1	0
		100.0	81.8	18.2	0.0	100.0	44.4	5.6	38.9	11.1	100.0	22.2	50.0	11.1	16.7	100.0	16.7	61.1	16.7	5.6	0.0
	教育、学習支援業	51	45	5	1	45	23	1	19	2	45	2	31	10	2	45	1	36	7	1	0
		100.0	88.2	9.8	2.0	100.0	51.1	2.2	42.2	4.4	100.0	4.4	68.9	22.2	4.4	100.0	2.2	80.0	15.6	2.2	0.0
	医療、福祉	105	91	10	4	91	17	3	70	1	91	22	49	12	8	91	3	70	12	2	4
		100.0	86.7	9.5	3.8	100.0	18.7	3.3	76.9	1.1	100.0	24.2	53.8	13.2	8.8	100.0	3.3	76.9	13.2	2.2	4.4
	サービス業（他に分類されないもの）	83	68	10	5	68	14	3	50	1	68	16	41	6	5	68	1	54	7	2	4
		100.0	81.9	12.0	6.0	100.0	20.6	4.4	73.5	1.5	100.0	23.5	60.3	8.8	7.4	100.0	1.5	79.4	10.3	2.9	5.9
企業全体の規模別	30～99人	153	109	35	9	109	27	6	70	6	109	29	57	10	13	109	7	77	9	7	9
		100.0	71.2	22.9	5.9	100.0	24.8	5.5	64.2	5.5	100.0	26.6	52.3	9.2	11.9	100.0	6.4	70.6	8.3	6.4	8.3
	100～299人	196	162	26	8	162	36	8	116	2	162	32	107	13	10	162	6	130	22	1	3
		100.0	82.7	13.3	4.1	100.0	22.2	4.9	71.6	1.2	100.0	19.8	66.0	8.0	6.2	100.0	3.7	80.2	13.6	0.6	1.9
	300～499人	69	65	2	2	65	25	2	37	1	65	11	42	9	3	65	0	57	4	2	2
		100.0	94.2	2.9	2.9	100.0	38.5	3.1	56.9	1.5	100.0	16.9	64.6	13.8	4.6	100.0	0.0	87.7	6.2	3.1	3.1
	500～999人	105	98	5	2	98	33	6	56	3	98	16	66	10	6	98	0	80	9	6	3
		100.0	93.3	4.8	1.9	100.0	33.7	6.1	57.1	3.1	100.0	16.3	67.3	10.2	6.1	100.0	0.0	81.6	9.2	6.1	3.1
	1,000人以上	183	171	9	3	171	61	15	91	4	171	21	125	18	7	171	1	131	23	12	4
		100.0	93.4	4.9	1.6	100.0	35.7	8.8	53.2	2.3	100.0	12.3	73.1	10.5	4.1	100.0	0.6	76.6	13.5	7.0	2.3
女性比率別	0～20%未満	179	148	27	4	148	52	8	87	1	148	24	103	11	10	148	1	120	15	8	4
		100.0	82.7	15.1	2.2	100.0	35.1	5.4	58.8	0.7	100.0	16.2	69.6	7.4	6.8	100.0	0.7	81.1	10.1	5.4	2.7
	20～40%未満	200	174	18	8	174	52	15	101	6	174	30	121	15	8	174	7	137	15	7	8
		100.0	87.0	9.0	4.0	100.0	29.9	8.6	58.0	3.4	100.0	17.2	69.5	8.6	4.6	100.0	4.0	78.7	8.6	4.0	4.6
	40～60%未満	129	112	14	3	112	38	6	64	4	112	21	66	16	9	112	2	85	16	6	3
		100.0	86.8	10.9	2.3	100.0	33.9	5.4	57.1	3.6	100.0	18.8	58.9	14.3	8.0	100.0	1.8	75.9	14.3	5.4	2.7
	60%以上	198	171	18	9	171	40	8	118	5	171	34	107	18	12	171	4	133	21	7	6
		100.0	86.4	9.1	4.5	100.0	23.4	4.7	69.0	2.9	100.0	19.9	62.6	10.5	7.0	100.0	2.3	77.8	12.3	4.1	3.5
労組有無別	有	244	226	13	5	226	94	21	107	4	226	27	165	24	10	226	2	175	29	15	5
		100.0	92.6	5.3	2.0	100.0	41.6	9.3	47.3	1.8	100.0	11.9	73.0	10.6	4.4	100.0	0.9	77.4	12.8	6.6	2.2
	無	458	376	63	19	376	88	16	260	12	376	82	230	36	28	376	12	298	37	13	16
		100.0	82.1	13.8	4.1	100.0	23.4	4.3	69.1	3.2	100.0	21.8	61.2	9.6	7.4	100.0	3.2	79.3	9.8	3.5	4.3
	無回答	4	3	1	0	3	0	0	3	0	3	0	2	0	1	3	0	2	1	0	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0

		合計	問13.介護休業制度の規定			付問13-1.介護休業取得期間									合計	問14.介護休業取得者の有無(平成30年4月1日～平成31年3月31日)		
			規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	31日未満	31日以上93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答		いる	いない	無回答
全体		706 100.0	656 92.9	40 5.7	10 1.4	656 100.0	22 3.4	29 4.4	394 60.1	25 3.8	26 4.0	104 15.9	44 6.7	12 1.8	706 100.0	108 15.3	582 82.4	16 2.3
業種別	建設業	43 100.0	39 90.7	2 4.7	2 4.7	39 100.0	2 5.1	3 7.7	18 46.2	0 0.0	8 20.5	5 12.8	3 7.7	0 0.0	43 100.0	5 11.6	36 83.7	2 4.7
	製造業	42 100.0	39 92.9	3 7.1	0 0.0	39 100.0	1 2.6	3 7.7	21 53.8	1 2.6	1 2.6	9 23.1	3 7.7	0 0.0	42 100.0	6 14.3	36 85.7	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	57 98.3	1 1.7	0 0.0	57 100.0	0 0.0	1 1.8	40 70.2	1 1.8	2 3.5	9 15.8	3 5.3	1 1.8	58 100.0	11 19.0	46 79.3	1 1.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	46 80.7	10 17.5	1 1.8	46 100.0	6 13.0	4 8.7	17 37.0	1 2.2	2 4.3	11 23.9	5 10.9	0 0.0	57 100.0	10 17.5	45 78.9	2 3.5
	卸売業、小売業	138 100.0	131 94.9	4 2.9	3 2.2	131 100.0	4 3.1	1 0.8	79 60.3	5 3.8	2 1.5	26 19.8	11 8.4	3 2.3	138 100.0	20 14.5	114 82.6	4 2.9
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0	1 4.2	9 37.5	2 8.3	0 0.0	5 20.8	6 25.0	1 4.2	24 100.0	7 29.2	17 70.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	14 100.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	1 7.1	0 0.0	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	42 100.0	41 97.6	1 2.4	0 0.0	41 100.0	1 2.4	0 0.0	22 53.7	3 7.3	3 7.3	10 24.4	2 4.9	0 0.0	42 100.0	9 21.4	33 78.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	0 0.0	18 100.0	1 5.6	1 5.6	14 77.8	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0	19 100.0	1 5.3	2 10.5	7 36.8	1 5.3	1 5.3	4 21.1	3 15.8	0 0.0	22 100.0	4 18.2	17 77.3	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	48 94.1	3 5.9	0 0.0	48 100.0	0 0.0	1 2.1	29 60.4	5 10.4	4 8.3	6 12.5	3 6.3	0 0.0	51 100.0	5 9.8	45 88.2	1 2.0
	医療、福祉	105 100.0	103 98.1	1 1.0	1 1.0	103 100.0	2 1.9	6 5.8	82 79.6	2 1.9	1 1.0	3 2.9	1 1.0	6 5.8	105 100.0	19 18.1	84 80.0	2 1.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	77 92.8	4 4.8	2 2.4	77 100.0	4 5.2	5 6.5	49 63.6	4 5.2	1 1.3	10 13.0	3 3.9	1 1.3	83 100.0	10 12.0	72 86.7	1 1.2
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	128 83.7	22 14.4	3 2.0	128 100.0	10 7.8	12 9.4	84 65.6	4 3.1	3 2.3	7 5.5	2 1.6	6 4.7	153 100.0	5 3.3	141 92.2	7 4.6
	100～299人	196 100.0	179 91.3	13 6.6	4 2.0	179 100.0	7 3.9	9 5.0	132 73.7	8 4.5	2 1.1	15 8.4	2 1.1	4 2.2	196 100.0	22 11.2	171 87.2	3 1.5
	300～499人	69 100.0	67 97.1	1 1.4	1 1.4	67 100.0	1 1.5	3 4.5	44 65.7	0 0.0	4 6.0	9 13.4	5 7.5	1 1.5	69 100.0	10 14.5	59 85.5	0 0.0
	500～999人	105 100.0	102 97.1	2 1.9	1 1.0	102 100.0	1 1.0	2 2.0	64 62.7	7 6.9	5 4.9	15 14.7	7 6.9	1 1.0	105 100.0	23 21.9	80 76.2	2 1.9
	1,000人以上	183 100.0	180 98.4	2 1.1	1 0.5	180 100.0	3 1.7	3 1.7	70 38.9	6 3.3	12 6.7	58 32.2	28 15.6	0 0.0	183 100.0	48 26.2	131 71.6	4 2.2
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	158 88.3	18 10.1	3 1.7	158 100.0	8 5.1	6 3.8	80 50.6	5 3.2	9 5.7	39 24.7	10 6.3	1 0.6	179 100.0	29 16.2	145 81.0	5 2.8
	20～40%未満	200 100.0	189 94.5	8 4.0	3 1.5	189 100.0	6 3.2	11 5.8	110 58.2	6 3.2	9 4.8	31 16.4	12 6.3	4 2.1	200 100.0	28 14.0	170 85.0	2 1.0
	40～60%未満	129 100.0	121 93.8	7 5.4	1 0.8	121 100.0	4 3.3	4 3.3	73 60.3	7 5.8	3 2.5	19 15.7	9 7.4	2 1.7	129 100.0	21 16.3	103 79.8	5 3.9
	60%以上	198 100.0	188 94.9	7 3.5	3 1.5	188 100.0	4 2.1	8 4.3	131 69.7	7 3.7	5 2.7	15 8.0	13 6.9	5 2.7	198 100.0	30 15.2	164 82.8	4 2.0
労組有無別	有	244 100.0	238 97.5	4 1.6	2 0.8	238 100.0	5 2.1	4 1.7	100 42.0	7 2.9	17 7.1	68 28.6	34 14.3	3 1.3	244 100.0	57 23.4	182 74.6	5 2.0
	無	458 100.0	415 90.6	35 7.6	8 1.7	415 100.0	17 4.1	25 6.0	292 70.4	17 4.1	9 2.2	36 8.7	10 2.4	9 2.2	458 100.0	51 11.1	397 86.7	10 2.2
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0

		合計	問15.介護休暇													付問15-1.介護休暇取得期間(対象家族1人につき)					
			規定の有無			賃金の有無					取得単位										
			規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		706	599	85	22	599	161	42	380	16	599	106	377	66	50	599	12	446	49	78	14
		100.0	84.8	12.0	3.1	100.0	26.9	7.0	63.4	2.7	100.0	17.7	62.9	11.0	8.3	100.0	2.0	74.5	8.2	13.0	2.3
業種別	建設業	43	36	5	2	36	18	0	18	0	36	6	26	3	1	36	0	28	2	6	0
		100.0	83.7	11.6	4.7	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	16.7	72.2	8.3	2.8	100.0	0.0	77.8	5.6	16.7	0.0
	製造業	42	38	4	0	38	10	2	26	0	38	6	24	3	5	38	0	29	5	3	1
		100.0	90.5	9.5	0.0	100.0	26.3	5.3	68.4	0.0	100.0	15.8	63.2	7.9	13.2	100.0	0.0	76.3	13.2	7.9	2.6
	情報通信業	58	47	9	2	47	11	2	32	2	47	5	37	3	2	47	0	36	6	5	0
		100.0	81.0	15.5	3.4	100.0	23.4	4.3	68.1	4.3	100.0	10.6	78.7	6.4	4.3	100.0	0.0	76.6	12.8	10.6	0.0
	運輸業、郵便業	57	40	15	2	40	6	2	31	1	40	14	23	2	1	40	2	25	3	9	1
		100.0	70.2	26.3	3.5	100.0	15.0	5.0	77.5	2.5	100.0	35.0	57.5	5.0	2.5	100.0	5.0	62.5	7.5	22.5	2.5
	卸売業、小売業	138	124	10	4	124	35	6	81	2	124	18	88	11	7	124	1	98	11	11	3
		100.0	89.9	7.2	2.9	100.0	28.2	4.8	65.3	1.6	100.0	14.5	71.0	8.9	5.6	100.0	0.8	79.0	8.9	8.9	2.4
	金融業、保険業	24	22	2	0	22	10	3	8	1	22	2	12	6	2	22	0	17	1	3	1
		100.0	91.7	8.3	0.0	100.0	45.5	13.6	36.4	4.5	100.0	9.1	54.5	27.3	9.1	100.0	0.0	77.3	4.5	13.6	4.5
	不動産業、物品賃貸業	17	13	3	1	13	6	2	5	0	13	0	11	2	0	13	0	11	1	1	0
		100.0	76.5	17.6	5.9	100.0	46.2	15.4	38.5	0.0	100.0	0.0	84.6	15.4	0.0	100.0	0.0	84.6	7.7	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	37	4	1	37	11	4	22	0	37	6	25	5	1	37	1	23	4	8	1
		100.0	88.1	9.5	2.4	100.0	29.7	10.8	59.5	0.0	100.0	16.2	67.6	13.5	2.7	100.0	2.7	62.2	10.8	21.6	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	24	16	5	3	16	1	4	10	1	16	5	7	0	4	16	2	13	0	1	0
		100.0	66.7	20.8	12.5	100.0	6.3	25.0	62.5	6.3	100.0	31.3	43.8	0.0	25.0	100.0	12.5	81.3	0.0	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	17	5	0	17	7	1	8	1	17	4	9	2	2	17	3	11	1	2	0
		100.0	77.3	22.7	0.0	100.0	41.2	5.9	47.1	5.9	100.0	23.5	52.9	11.8	11.8	100.0	17.6	64.7	5.9	11.8	0.0
	教育、学習支援業	51	46	4	1	46	22	5	17	2	46	5	29	9	3	46	0	38	5	3	0
		100.0	90.2	7.8	2.0	100.0	47.8	10.9	37.0	4.3	100.0	10.9	63.0	19.6	6.5	100.0	0.0	82.6	10.9	6.5	0.0
	医療、福祉	105	94	7	4	94	12	8	71	3	94	19	45	15	15	94	2	67	8	11	6
		100.0	89.5	6.7	3.8	100.0	12.8	8.5	75.5	3.2	100.0	20.2	47.9	16.0	16.0	100.0	2.1	71.3	8.5	11.7	6.4
	サービス業(他に分類されないもの)	83	69	12	2	69	12	3	51	3	69	16	41	5	7	69	1	50	2	15	1
		100.0	83.1	14.5	2.4	100.0	17.4	4.3	73.9	4.3	100.0	23.2	59.4	7.2	10.1	100.0	1.4	72.5	2.9	21.7	1.4
企業全体の規模別	30～99人	153	108	36	9	108	22	10	70	6	108	27	54	11	16	108	7	73	6	15	7
		100.0	70.6	23.5	5.9	100.0	20.4	9.3	64.8	5.6	100.0	25.0	50.0	10.2	14.8	100.0	6.5	67.6	5.6	13.9	6.5
	100～299人	196	159	28	9	159	30	8	119	2	159	33	93	15	18	159	4	116	16	19	4
		100.0	81.1	14.3	4.6	100.0	18.9	5.0	74.8	1.3	100.0	20.8	58.5	9.4	11.3	100.0	2.5	73.0	10.1	11.9	2.5
	300～499人	69	63	6	0	63	20	3	40	0	63	9	40	9	5	63	0	51	2	9	1
		100.0	91.3	8.7	0.0	100.0	31.7	4.8	63.5	0.0	100.0	14.3	63.5	14.3	7.9	100.0	0.0	81.0	3.2	14.3	1.6
	500～999人	105	99	6	0	99	31	5	59	4	99	16	67	12	4	99	0	83	7	8	1
		100.0	94.3	5.7	0.0	100.0	31.3	5.1	59.6	4.0	100.0	16.2	67.7	12.1	4.0	100.0	0.0	83.8	7.1	8.1	1.0
	1,000人以上	183	170	9	4	170	58	16	92	4	170	21	123	19	7	170	1	123	18	27	1
		100.0	92.9	4.9	2.2	100.0	34.1	9.4	54.1	2.4	100.0	12.4	72.4	11.2	4.1	100.0	0.6	72.4	10.6	15.9	0.6
女性比率別	0～20%未満	179	148	27	4	148	47	8	89	4	148	21	103	14	10	148	1	108	11	26	2
		100.0	82.7	15.1	2.2	100.0	31.8	5.4	60.1	2.7	100.0	14.2	69.6	9.5	6.8	100.0	0.7	73.0	7.4	17.6	1.4
	20～40%未満	200	167	27	6	167	42	13	109	3	167	31	108	14	14	167	6	126	14	16	5
		100.0	83.5	13.5	3.0	100.0	25.1	7.8	65.3	1.8	100.0	18.6	64.7	8.4	8.4	100.0	3.6	75.4	8.4	9.6	3.0
	40～60%未満	129	112	13	4	112	40	5	64	3	112	23	63	18	8	112	2	83	11	14	2
		100.0	86.8	10.1	3.1	100.0	35.7	4.5	57.1	2.7	100.0	20.5	56.3	16.1	7.1	100.0	1.8	74.1	9.8	12.5	1.8
	60%以上	198	172	18	8	172	32	16	118	6	172	31	103	20	18	172	3	129	13	22	5
		100.0	86.9	9.1	4.0	100.0	18.6	9.3	68.6	3.5	100.0	18.0	59.9	11.6	10.5	100.0	1.7	75.0	7.6	12.8	2.9
労組有無別	有	244	222	14	8	222	85	21	111	5	222	28	157	26	11	222	3	162	25	28	4
		100.0	91.0	5.7	3.3	100.0	38.3	9.5	50.0	2.3	100.0	12.6	70.7	11.7	5.0	100.0	1.4	73.0	11.3	12.6	1.8
	無	458	374	70	14	374	76	21	266	11	374	78	218	40	38	374	9	282	24	49	10
		100.0	81.7	15.3	3.1	100.0	20.3	5.6	71.1	2.9	100.0	20.9	58.3	10.7	10.2	100.0	2.4	75.4	6.4	13.1	2.7
	無回答	4	3	1	0	3	0	0	3	0	3	0	2	0	1	3	0	2	0	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ①短時間勤務制度											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	111	12	572	11	572	103	374	95	572	452	99	21
		100.0	15.7	1.7	81.0	1.6	100.0	18.0	65.4	16.6	100.0	79.0	17.3	3.7
業種別	建設業	43	9	1	33	0	33	4	24	5	33	29	4	0
		100.0	20.9	2.3	76.7	0.0	100.0	12.1	72.7	15.2	100.0	87.9	12.1	0.0
	製造業	42	9	1	32	0	32	7	24	1	32	24	8	0
		100.0	21.4	2.4	76.2	0.0	100.0	21.9	75.0	3.1	100.0	75.0	25.0	0.0
	情報通信業	58	3	0	55	0	55	17	32	6	55	46	8	1
		100.0	5.2	0.0	94.8	0.0	100.0	30.9	58.2	10.9	100.0	83.6	14.5	1.8
	運輸業、郵便業	57	17	2	37	1	37	9	24	4	37	23	11	3
		100.0	29.8	3.5	64.9	1.8	100.0	24.3	64.9	10.8	100.0	62.2	29.7	8.1
	卸売業、小売業	138	12	1	122	3	122	14	82	26	122	105	13	4
		100.0	8.7	0.7	88.4	2.2	100.0	11.5	67.2	21.3	100.0	86.1	10.7	3.3
	金融業、保険業	24	1	0	23	0	23	5	16	2	23	19	4	0
		100.0	4.2	0.0	95.8	0.0	100.0	21.7	69.6	8.7	100.0	82.6	17.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	3	0	14	0	14	2	10	2	14	13	1	0
		100.0	17.6	0.0	82.4	0.0	100.0	14.3	71.4	14.3	100.0	92.9	7.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	5	0	37	0	37	6	30	1	37	30	7	0
		100.0	11.9	0.0	88.1	0.0	100.0	16.2	81.1	2.7	100.0	81.1	18.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	3	1	20	0	20	4	13	3	20	12	6	2
		100.0	12.5	4.2	83.3	0.0	100.0	20.0	65.0	15.0	100.0	60.0	30.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	7	0	14	1	14	2	10	2	14	14	0	0
		100.0	31.8	0.0	63.6	4.5	100.0	14.3	71.4	14.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	6	0	45	0	45	12	25	8	45	34	8	3
		100.0	11.8	0.0	88.2	0.0	100.0	26.7	55.6	17.8	100.0	75.6	17.8	6.7
	医療、福祉	105	15	5	82	3	82	10	50	22	82	65	14	3
		100.0	14.3	4.8	78.1	2.9	100.0	12.2	61.0	26.8	100.0	79.3	17.1	3.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83	21	1	58	3	58	11	34	13	58	38	15	5
		100.0	25.3	1.2	69.9	3.6	100.0	19.0	58.6	22.4	100.0	65.5	25.9	8.6
企業全体の規模別	30～99人	153	41	6	98	8	98	11	67	20	98	64	30	4
		100.0	26.8	3.9	64.1	5.2	100.0	11.2	68.4	20.4	100.0	65.3	30.6	4.1
	100～299人	196	35	6	152	3	152	18	103	31	152	122	23	7
		100.0	17.9	3.1	77.6	1.5	100.0	11.8	67.8	20.4	100.0	80.3	15.1	4.6
	300～499人	69	9	0	60	0	60	17	35	8	60	51	9	0
		100.0	13.0	0.0	87.0	0.0	100.0	28.3	58.3	13.3	100.0	85.0	15.0	0.0
	500～999人	105	10	0	95	0	95	18	63	14	95	71	18	6
		100.0	9.5	0.0	90.5	0.0	100.0	18.9	66.3	14.7	100.0	74.7	18.9	6.3
	1,000人以上	183	16	0	167	0	167	39	106	22	167	144	19	4
		100.0	8.7	0.0	91.3	0.0	100.0	23.4	63.5	13.2	100.0	86.2	11.4	2.4
女性比率別	0～20%未満	179	38	3	135	3	135	29	87	19	135	95	34	6
		100.0	21.2	1.7	75.4	1.7	100.0	21.5	64.4	14.1	100.0	70.4	25.2	4.4
	20～40%未満	200	29	3	167	1	167	37	103	27	167	141	22	4
		100.0	14.5	1.5	83.5	0.5	100.0	22.2	61.7	16.2	100.0	84.4	13.2	2.4
	40～60%未満	129	15	1	110	3	110	16	78	16	110	93	13	4
		100.0	11.6	0.8	85.3	2.3	100.0	14.5	70.9	14.5	100.0	84.5	11.8	3.6
	60%以上	198	29	5	160	4	160	21	106	33	160	123	30	7
		100.0	14.6	2.5	80.8	2.0	100.0	13.1	66.3	20.6	100.0	76.9	18.8	4.4
労組有無別	有	244	20	4	219	1	219	44	143	32	219	180	30	9
		100.0	8.2	1.6	89.8	0.4	100.0	20.1	65.3	14.6	100.0	82.2	13.7	4.1
	無	458	91	8	349	10	349	59	228	62	349	269	68	12
		100.0	19.9	1.7	76.2	2.2	100.0	16.9	65.3	17.8	100.0	77.1	19.5	3.4
	無回答	4	0	0	4	0	4	0	3	1	4	3	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ②フレックスタイム制度											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	443	26	217	20	217	159	45	13	217	168	40	9
		100.0	62.7	3.7	30.7	2.8	100.0	73.3	20.7	6.0	100.0	77.4	18.4	4.1
業種別	建設業	43	29	3	11	0	11	7	4	0	11	8	3	0
		100.0	67.4	7.0	25.6	0.0	100.0	63.6	36.4	0.0	100.0	72.7	27.3	0.0
	製造業	42	25	1	15	1	15	14	0	1	15	14	0	1
		100.0	59.5	2.4	35.7	2.4	100.0	93.3	0.0	6.7	100.0	93.3	0.0	6.7
	情報通信業	58	24	3	31	0	31	28	3	0	31	28	3	0
		100.0	41.4	5.2	53.4	0.0	100.0	90.3	9.7	0.0	100.0	90.3	9.7	0.0
	運輸業、郵便業	57	33	2	21	1	21	17	4	0	21	16	3	2
		100.0	57.9	3.5	36.8	1.8	100.0	81.0	19.0	0.0	100.0	76.2	14.3	9.5
	卸売業、小売業	138	76	6	54	2	54	37	14	3	54	39	12	3
		100.0	55.1	4.3	39.1	1.4	100.0	68.5	25.9	5.6	100.0	72.2	22.2	5.6
	金融業、保険業	24	10	0	14	0	14	10	4	0	14	11	3	0
		100.0	41.7	0.0	58.3	0.0	100.0	71.4	28.6	0.0	100.0	78.6	21.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	12	0	4	1	4	3	1	0	4	4	0	0
		100.0	70.6	0.0	23.5	5.9	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	23	2	17	0	17	16	1	0	17	15	2	0
		100.0	54.8	4.8	40.5	0.0	100.0	94.1	5.9	0.0	100.0	88.2	11.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	14	3	4	3	4	1	2	1	4	2	2	0
		100.0	58.3	12.5	16.7	12.5	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	17	1	3	1	3	2	1	0	3	2	1	0
		100.0	77.3	4.5	13.6	4.5	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業	51	44	1	6	0	6	3	2	1	6	4	1	1
		100.0	86.3	2.0	11.8	0.0	100.0	50.0	33.3	16.7	100.0	66.7	16.7	16.7
	医療、福祉	105	81	2	14	8	14	5	4	5	14	8	4	2
		100.0	77.1	1.9	13.3	7.6	100.0	35.7	28.6	35.7	100.0	57.1	28.6	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	55	2	23	3	23	16	5	2	23	17	6	0
		100.0	66.3	2.4	27.7	3.6	100.0	69.6	21.7	8.7	100.0	73.9	26.1	0.0
企業全体の規模別	30～99人	153	109	6	27	11	27	14	8	5	27	19	7	1
		100.0	71.2	3.9	17.6	7.2	100.0	51.9	29.6	18.5	100.0	70.4	25.9	3.7
	100～299人	196	128	8	52	8	52	38	10	4	52	41	6	5
		100.0	65.3	4.1	26.5	4.1	100.0	73.1	19.2	7.7	100.0	78.8	11.5	9.6
	300～499人	69	47	3	19	0	19	17	2	0	19	16	3	0
		100.0	68.1	4.3	27.5	0.0	100.0	89.5	10.5	0.0	100.0	84.2	15.8	0.0
	500～999人	105	64	3	38	0	38	26	10	2	38	28	8	2
		100.0	61.0	2.9	36.2	0.0	100.0	68.4	26.3	5.3	100.0	73.7	21.1	5.3
	1,000人以上	183	95	6	81	1	81	64	15	2	81	64	16	1
		100.0	51.9	3.3	44.3	0.5	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	79.0	19.8	1.2
女性比率別	0～20%未満	179	100	7	71	1	71	56	14	1	71	54	14	3
		100.0	55.9	3.9	39.7	0.6	100.0	78.9	19.7	1.4	100.0	76.1	19.7	4.2
	20～40%未満	200	122	11	62	5	62	54	8	0	62	54	8	0
		100.0	61.0	5.5	31.0	2.5	100.0	87.1	12.9	0.0	100.0	87.1	12.9	0.0
	40～60%未満	129	83	4	36	6	36	26	7	3	36	30	5	1
		100.0	64.3	3.1	27.9	4.7	100.0	72.2	19.4	8.3	100.0	83.3	13.9	2.8
	60%以上	198	138	4	48	8	48	23	16	9	48	30	13	5
		100.0	69.7	2.0	24.2	4.0	100.0	47.9	33.3	18.8	100.0	62.5	27.1	10.4
労組有無別	有	244	129	9	102	4	102	76	22	4	102	81	16	5
		100.0	52.9	3.7	41.8	1.6	100.0	74.5	21.6	3.9	100.0	79.4	15.7	4.9
	無	458	312	17	113	16	113	81	23	9	113	85	24	4
		100.0	68.1	3.7	24.7	3.5	100.0	71.7	20.4	8.0	100.0	75.2	21.2	3.5
	無回答	4	2	0	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ③在宅勤務制度(テレワーク等) 制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	498	71	123	14	123	78	36	9	123	89	26	8
		100.0	70.5	10.1	17.4	2.0	100.0	63.4	29.3	7.3	100.0	72.4	21.1	6.5
業種別	建設業	43	31	8	4	0	4	2	0	2	4	2	1	1
		100.0	72.1	18.6	9.3	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	25.0	25.0
	製造業	42	25	6	11	0	11	6	5	0	11	8	3	0
		100.0	59.5	14.3	26.2	0.0	100.0	54.5	45.5	0.0	100.0	72.7	27.3	0.0
	情報通信業	58	26	10	22	0	22	19	2	1	22	20	2	0
		100.0	44.8	17.2	37.9	0.0	100.0	86.4	9.1	4.5	100.0	90.9	9.1	0.0
	運輸業、郵便業	57	44	6	6	1	6	5	1	0	6	5	1	0
		100.0	77.2	10.5	10.5	1.8	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
	卸売業、小売業	138	82	17	36	3	36	21	12	3	36	22	9	5
		100.0	59.4	12.3	26.1	2.2	100.0	58.3	33.3	8.3	100.0	61.1	25.0	13.9
	金融業、保険業	24	17	1	6	0	6	4	2	0	6	4	2	0
		100.0	70.8	4.2	25.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	10	1	5	1	5	4	1	0	5	4	1	0
		100.0	58.8	5.9	29.4	5.9	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	22	9	11	0	11	8	2	1	11	10	1	0
		100.0	52.4	21.4	26.2	0.0	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	90.9	9.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	16	4	2	2	2	0	2	0	2	2	0	0
		100.0	66.7	16.7	8.3	8.3	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	19	2	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0
		100.0	86.4	9.1	4.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	44	2	4	1	4	2	2	0	4	2	1	1
		100.0	86.3	3.9	7.8	2.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0
	医療、福祉	105	98	0	4	3	4	0	3	1	4	2	2	0
		100.0	93.3	0.0	3.8	2.9	100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	64	5	11	3	11	6	4	1	11	7	3	1
		100.0	77.1	6.0	13.3	3.6	100.0	54.5	36.4	9.1	100.0	63.6	27.3	9.1
企業全体の規模別	30～99人	153	119	7	18	9	18	7	9	2	18	13	4	1
		100.0	77.8	4.6	11.8	5.9	100.0	38.9	50.0	11.1	100.0	72.2	22.2	5.6
	100～299人	196	144	21	28	3	28	20	5	3	28	19	7	2
		100.0	73.5	10.7	14.3	1.5	100.0	71.4	17.9	10.7	100.0	67.9	25.0	7.1
	300～499人	69	50	11	8	0	8	6	2	0	8	6	2	0
		100.0	72.5	15.9	11.6	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
	500～999人	105	76	11	18	0	18	14	2	2	18	16	0	2
		100.0	72.4	10.5	17.1	0.0	100.0	77.8	11.1	11.1	100.0	88.9	0.0	11.1
	1,000人以上	183	109	21	51	2	51	31	18	2	51	35	13	3
		100.0	59.6	11.5	27.9	1.1	100.0	60.8	35.3	3.9	100.0	68.6	25.5	5.9
女性比率別	0～20%未満	179	121	26	31	1	31	23	6	2	31	24	4	3
		100.0	67.6	14.5	17.3	0.6	100.0	74.2	19.4	6.5	100.0	77.4	12.9	9.7
	20～40%未満	200	125	25	46	4	46	33	9	4	46	35	8	3
		100.0	62.5	12.5	23.0	2.0	100.0	71.7	19.6	8.7	100.0	76.1	17.4	6.5
	40～60%未満	129	95	8	23	3	23	14	8	1	23	16	6	1
		100.0	73.6	6.2	17.8	2.3	100.0	60.9	34.8	4.3	100.0	69.6	26.1	4.3
	60%以上	198	157	12	23	6	23	8	13	2	23	14	8	1
		100.0	79.3	6.1	11.6	3.0	100.0	34.8	56.5	8.7	100.0	60.9	34.8	4.3
労組有無別	有	244	156	34	49	5	49	30	17	2	49	33	12	4
		100.0	63.9	13.9	20.1	2.0	100.0	61.2	34.7	4.1	100.0	67.3	24.5	8.2
	無	458	339	37	73	9	73	47	19	7	73	56	13	4
		100.0	74.0	8.1	15.9	2.0	100.0	64.4	26.0	9.6	100.0	76.7	17.8	5.5
	無回答	4	3	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	318	16	351	21	351	139	168	44	351	249	82	20
		100.0	45.0	2.3	49.7	3.0	100.0	39.6	47.9	12.5	100.0	70.9	23.4	5.7
業種別	建設業	43	19	0	22	2	22	3	13	6	22	13	8	1
		100.0	44.2	0.0	51.2	4.7	100.0	13.6	59.1	27.3	100.0	59.1	36.4	4.5
	製造業	42	18	0	24	0	24	11	12	1	24	13	11	0
		100.0	42.9	0.0	57.1	0.0	100.0	45.8	50.0	4.2	100.0	54.2	45.8	0.0
	情報通信業	58	24	0	33	1	33	16	15	2	33	24	8	1
		100.0	41.4	0.0	56.9	1.7	100.0	48.5	45.5	6.1	100.0	72.7	24.2	3.0
	運輸業、郵便業	57	31	2	21	3	21	8	11	2	21	11	7	3
		100.0	54.4	3.5	36.8	5.3	100.0	38.1	52.4	9.5	100.0	52.4	33.3	14.3
	卸売業、小売業	138	58	7	69	4	69	31	29	9	69	53	12	4
		100.0	42.0	5.1	50.0	2.9	100.0	44.9	42.0	13.0	100.0	76.8	17.4	5.8
	金融業、保険業	24	5	0	18	1	18	7	9	2	18	13	5	0
		100.0	20.8	0.0	75.0	4.2	100.0	38.9	50.0	11.1	100.0	72.2	27.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	7	0	9	1	9	6	2	1	9	7	1	1
		100.0	41.2	0.0	52.9	5.9	100.0	66.7	22.2	11.1	100.0	77.8	11.1	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	42	21	0	20	1	20	10	9	1	20	18	1	1
		100.0	50.0	0.0	47.6	2.4	100.0	50.0	45.0	5.0	100.0	90.0	5.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	11	2	8	3	8	6	2	0	8	5	2	1
		100.0	45.8	8.3	33.3	12.5	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	62.5	25.0	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	22	10	2	10	0	10	2	7	1	10	7	3	0
		100.0	45.5	9.1	45.5	0.0	100.0	20.0	70.0	10.0	100.0	70.0	30.0	0.0
	教育、学習支援業	51	26	1	24	0	24	8	12	4	24	16	6	2
		100.0	51.0	2.0	47.1	0.0	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	66.7	25.0	8.3
	医療、福祉	105	49	2	52	2	52	15	25	12	52	41	7	4
		100.0	46.7	1.9	49.5	1.9	100.0	28.8	48.1	23.1	100.0	78.8	13.5	7.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83	39	0	41	3	41	16	22	3	41	28	11	2
		100.0	47.0	0.0	49.4	3.6	100.0	39.0	53.7	7.3	100.0	68.3	26.8	4.9
企業全体の規模別	30～99人	153	75	5	64	9	64	28	25	11	64	43	16	5
		100.0	49.0	3.3	41.8	5.9	100.0	43.8	39.1	17.2	100.0	67.2	25.0	7.8
	100～299人	196	86	8	95	7	95	31	51	13	95	68	22	5
		100.0	43.9	4.1	48.5	3.6	100.0	32.6	53.7	13.7	100.0	71.6	23.2	5.3
	300～499人	69	33	0	36	0	36	17	16	3	36	27	8	1
		100.0	47.8	0.0	52.2	0.0	100.0	47.2	44.4	8.3	100.0	75.0	22.2	2.8
	500～999人	105	47	0	54	4	54	22	28	4	54	38	14	2
		100.0	44.8	0.0	51.4	3.8	100.0	40.7	51.9	7.4	100.0	70.4	25.9	3.7
	1,000人以上	183	77	3	102	1	102	41	48	13	102	73	22	7
		100.0	42.1	1.6	55.7	0.5	100.0	40.2	47.1	12.7	100.0	71.6	21.6	6.9
女性比率別	0～20%未満	179	94	3	78	4	78	31	41	6	78	48	25	5
		100.0	52.5	1.7	43.6	2.2	100.0	39.7	52.6	7.7	100.0	61.5	32.1	6.4
	20～40%未満	200	84	5	103	8	103	50	41	12	103	79	21	3
		100.0	42.0	2.5	51.5	4.0	100.0	48.5	39.8	11.7	100.0	76.7	20.4	2.9
	40～60%未満	129	51	4	71	3	71	24	38	9	71	50	16	5
		100.0	39.5	3.1	55.0	2.3	100.0	33.8	53.5	12.7	100.0	70.4	22.5	7.0
	60%以上	198	89	4	99	6	99	34	48	17	99	72	20	7
		100.0	44.9	2.0	50.0	3.0	100.0	34.3	48.5	17.2	100.0	72.7	20.2	7.1
労組有無別	有	244	96	5	136	7	136	53	63	20	136	94	33	9
		100.0	39.3	2.0	55.7	2.9	100.0	39.0	46.3	14.7	100.0	69.1	24.3	6.6
	無	458	219	11	214	14	214	86	105	23	214	155	48	11
		100.0	47.8	2.4	46.7	3.1	100.0	40.2	49.1	10.7	100.0	72.4	22.4	5.1
	無回答	4	3	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑤半日や時間単位の有給休暇											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	92	19	586	9	586	485	62	39	586	521	40	25
		100.0	13.0	2.7	83.0	1.3	100.0	82.8	10.6	6.7	100.0	88.9	6.8	4.3
業種別	建設業	43	5	0	38	0	38	29	6	3	38	34	3	1
		100.0	11.6	0.0	88.4	0.0	100.0	76.3	15.8	7.9	100.0	89.5	7.9	2.6
	製造業	42	4	1	36	1	36	31	5	0	36	33	3	0
		100.0	9.5	2.4	85.7	2.4	100.0	86.1	13.9	0.0	100.0	91.7	8.3	0.0
	情報通信業	58	2	2	54	0	54	50	2	2	54	51	2	1
		100.0	3.4	3.4	93.1	0.0	100.0	92.6	3.7	3.7	100.0	94.4	3.7	1.9
	運輸業、郵便業	57	20	2	33	2	33	26	6	1	33	25	4	4
		100.0	35.1	3.5	57.9	3.5	100.0	78.8	18.2	3.0	100.0	75.8	12.1	12.1
	卸売業、小売業	138	10	5	121	2	121	106	8	7	121	110	6	5
		100.0	7.2	3.6	87.7	1.4	100.0	87.6	6.6	5.8	100.0	90.9	5.0	4.1
	金融業、保険業	24	0	0	24	0	24	23	1	0	24	23	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	95.8	4.2	0.0	100.0	95.8	4.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	2	0	15	0	15	15	0	0	15	14	1	0
		100.0	11.8	0.0	88.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	93.3	6.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	1	0	41	0	41	38	3	0	41	40	1	0
		100.0	2.4	0.0	97.6	0.0	100.0	92.7	7.3	0.0	100.0	97.6	2.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	7	3	14	0	14	9	2	3	14	9	2	3
		100.0	29.2	12.5	58.3	0.0	100.0	64.3	14.3	21.4	100.0	64.3	14.3	21.4
	生活関連サービス業、娯楽業	22	4	1	17	0	17	15	2	0	17	17	0	0
		100.0	18.2	4.5	77.3	0.0	100.0	88.2	11.8	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	5	0	46	0	46	39	4	3	46	41	4	1
		100.0	9.8	0.0	90.2	0.0	100.0	84.8	8.7	6.5	100.0	89.1	8.7	2.2
	医療、福祉	105	11	2	89	3	89	60	14	15	89	77	8	4
		100.0	10.5	1.9	84.8	2.9	100.0	67.4	15.7	16.9	100.0	86.5	9.0	4.5
	サービス業（他に分類されないもの）	83	21	3	58	1	58	44	9	5	58	47	5	6
		100.0	25.3	3.6	69.9	1.2	100.0	75.9	15.5	8.6	100.0	81.0	8.6	10.3
企業全体の規模別	30～99人	153	31	3	114	5	114	87	16	11	114	98	11	5
		100.0	20.3	2.0	74.5	3.3	100.0	76.3	14.0	9.6	100.0	86.0	9.6	4.4
	100～299人	196	30	5	158	3	158	130	17	11	158	141	12	5
		100.0	15.3	2.6	80.6	1.5	100.0	82.3	10.8	7.0	100.0	89.2	7.6	3.2
	300～499人	69	7	2	60	0	60	51	6	3	60	52	4	4
		100.0	10.1	2.9	87.0	0.0	100.0	85.0	10.0	5.0	100.0	86.7	6.7	6.7
	500～999人	105	6	4	94	1	94	80	7	7	94	84	5	5
		100.0	5.7	3.8	89.5	1.0	100.0	85.1	7.4	7.4	100.0	89.4	5.3	5.3
	1,000人以上	183	18	5	160	0	160	137	16	7	160	146	8	6
		100.0	9.8	2.7	87.4	0.0	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	91.3	5.0	3.8
女性比率別	0～20%未満	179	34	4	140	1	140	122	15	3	140	122	12	6
		100.0	19.0	2.2	78.2	0.6	100.0	87.1	10.7	2.1	100.0	87.1	8.6	4.3
	20～40%未満	200	20	7	172	1	172	156	10	6	172	161	7	4
		100.0	10.0	3.5	86.0	0.5	100.0	90.7	5.8	3.5	100.0	93.6	4.1	2.3
	40～60%未満	129	15	2	109	3	109	90	11	8	109	99	5	5
		100.0	11.6	1.6	84.5	2.3	100.0	82.6	10.1	7.3	100.0	90.8	4.6	4.6
	60%以上	198	23	6	165	4	165	117	26	22	165	139	16	10
		100.0	11.6	3.0	83.3	2.0	100.0	70.9	15.8	13.3	100.0	84.2	9.7	6.1
労組有無別	有	244	28	5	209	2	209	181	18	10	209	190	9	10
		100.0	11.5	2.0	85.7	0.8	100.0	86.6	8.6	4.8	100.0	90.9	4.3	4.8
	無	458	64	14	373	7	373	301	44	28	373	328	30	15
		100.0	14.0	3.1	81.4	1.5	100.0	80.7	11.8	7.5	100.0	87.9	8.0	4.0
	無回答	4	0	0	4	0	4	3	0	1	4	3	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑥所定時間外労働（残業）の免除											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	168	11	504	23	504	63	362	79	504	230	233	41
		100.0	23.8	1.6	71.4	3.3	100.0	12.5	71.8	15.7	100.0	45.6	46.2	8.1
業種別	建設業	43	12	0	31	0	31	5	20	6	31	16	14	1
		100.0	27.9	0.0	72.1	0.0	100.0	16.1	64.5	19.4	100.0	51.6	45.2	3.2
	製造業	42	11	0	29	2	29	3	23	3	29	12	16	1
		100.0	26.2	0.0	69.0	4.8	100.0	10.3	79.3	10.3	100.0	41.4	55.2	3.4
	情報通信業	58	8	0	49	1	49	13	29	7	49	29	19	1
		100.0	13.8	0.0	84.5	1.7	100.0	26.5	59.2	14.3	100.0	59.2	38.8	2.0
	運輸業、郵便業	57	25	2	27	3	27	3	19	5	27	11	12	4
		100.0	43.9	3.5	47.4	5.3	100.0	11.1	70.4	18.5	100.0	40.7	44.4	14.8
	卸売業、小売業	138	21	1	113	3	113	13	86	14	113	50	53	10
		100.0	15.2	0.7	81.9	2.2	100.0	11.5	76.1	12.4	100.0	44.2	46.9	8.8
	金融業、保険業	24	1	1	21	1	21	5	15	1	21	11	10	0
		100.0	4.2	4.2	87.5	4.2	100.0	23.8	71.4	4.8	100.0	52.4	47.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	4	0	13	0	13	1	12	0	13	2	11	0
		100.0	23.5	0.0	76.5	0.0	100.0	7.7	92.3	0.0	100.0	15.4	84.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	8	1	33	0	33	4	25	4	33	15	16	2
		100.0	19.0	2.4	78.6	0.0	100.0	12.1	75.8	12.1	100.0	45.5	48.5	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	24	7	2	12	3	12	2	9	1	12	6	6	0
		100.0	29.2	8.3	50.0	12.5	100.0	16.7	75.0	8.3	100.0	50.0	50.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	9	0	12	1	12	1	9	2	12	9	3	0
		100.0	40.9	0.0	54.5	4.5	100.0	8.3	75.0	16.7	100.0	75.0	25.0	0.0
	教育、学習支援業	51	13	1	35	2	35	3	27	5	35	13	19	3
		100.0	25.5	2.0	68.6	3.9	100.0	8.6	77.1	14.3	100.0	37.1	54.3	8.6
	医療、福祉	105	26	2	74	3	74	6	46	22	74	38	26	10
		100.0	24.8	1.9	70.5	2.9	100.0	8.1	62.2	29.7	100.0	51.4	35.1	13.5
	サービス業（他に分類されないもの）	83	23	1	55	4	55	4	42	9	55	18	28	9
		100.0	27.7	1.2	66.3	4.8	100.0	7.3	76.4	16.4	100.0	32.7	50.9	16.4
企業全体の規模別	30～99人	153	60	6	77	10	77	8	54	15	77	29	43	5
		100.0	39.2	3.9	50.3	6.5	100.0	10.4	70.1	19.5	100.0	37.7	55.8	6.5
	100～299人	196	48	3	140	5	140	10	101	29	140	62	66	12
		100.0	24.5	1.5	71.4	2.6	100.0	7.1	72.1	20.7	100.0	44.3	47.1	8.6
	300～499人	69	12	0	56	1	56	5	48	3	56	21	32	3
		100.0	17.4	0.0	81.2	1.4	100.0	8.9	85.7	5.4	100.0	37.5	57.1	5.4
	500～999人	105	19	1	82	3	82	11	59	12	82	37	35	10
		100.0	18.1	1.0	78.1	2.9	100.0	13.4	72.0	14.6	100.0	45.1	42.7	12.2
	1,000人以上	183	29	1	149	4	149	29	100	20	149	81	57	11
		100.0	15.8	0.5	81.4	2.2	100.0	19.5	67.1	13.4	100.0	54.4	38.3	7.4
女性比率別	0～20%未満	179	51	2	123	3	123	18	91	14	123	49	66	8
		100.0	28.5	1.1	68.7	1.7	100.0	14.6	74.0	11.4	100.0	39.8	53.7	6.5
	20～40%未満	200	48	5	141	6	141	20	95	26	141	67	62	12
		100.0	24.0	2.5	70.5	3.0	100.0	14.2	67.4	18.4	100.0	47.5	44.0	8.5
	40～60%未満	129	25	1	97	6	97	14	76	7	97	44	50	3
		100.0	19.4	0.8	75.2	4.7	100.0	14.4	78.4	7.2	100.0	45.4	51.5	3.1
	60%以上	198	44	3	143	8	143	11	100	32	143	70	55	18
		100.0	22.2	1.5	72.2	4.0	100.0	7.7	69.9	22.4	100.0	49.0	38.5	12.6
労組有無別	有	244	43	2	190	9	190	26	141	23	190	89	88	13
		100.0	17.6	0.8	77.9	3.7	100.0	13.7	74.2	12.1	100.0	46.8	46.3	6.8
	無	458	124	9	311	14	311	37	219	55	311	140	143	28
		100.0	27.1	2.0	67.9	3.1	100.0	11.9	70.4	17.7	100.0	45.0	46.0	9.0
	無回答	4	1	0	3	0	3	0	2	1	3	1	2	0
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	33.3	66.7	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑦再雇用制度											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	439	38	211	18	211	63	123	25	211	68	126	17
		100.0	62.2	5.4	29.9	2.5	100.0	29.9	58.3	11.8	100.0	32.2	59.7	8.1
業種別	建設業	43	23	4	16	0	16	2	11	3	16	2	12	2
		100.0	53.5	9.3	37.2	0.0	100.0	12.5	68.8	18.8	100.0	12.5	75.0	12.5
	製造業	42	22	2	16	2	16	5	10	1	16	4	11	1
		100.0	52.4	4.8	38.1	4.8	100.0	31.3	62.5	6.3	100.0	25.0	68.8	6.3
	情報通信業	58	30	5	21	2	21	6	15	0	21	6	15	0
		100.0	51.7	8.6	36.2	3.4	100.0	28.6	71.4	0.0	100.0	28.6	71.4	0.0
	運輸業、郵便業	57	34	5	18	0	18	4	11	3	18	4	11	3
		100.0	59.6	8.8	31.6	0.0	100.0	22.2	61.1	16.7	100.0	22.2	61.1	16.7
	卸売業、小売業	138	82	3	51	2	51	16	30	5	51	18	30	3
		100.0	59.4	2.2	37.0	1.4	100.0	31.4	58.8	9.8	100.0	35.3	58.8	5.9
	金融業、保険業	24	12	1	11	0	11	5	6	0	11	4	7	0
		100.0	50.0	4.2	45.8	0.0	100.0	45.5	54.5	0.0	100.0	36.4	63.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	11	1	5	0	5	1	4	0	5	0	4	1
		100.0	64.7	5.9	29.4	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	80.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	25	4	13	0	13	5	6	2	13	5	8	0
		100.0	59.5	9.5	31.0	0.0	100.0	38.5	46.2	15.4	100.0	38.5	61.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	10	5	6	3	6	2	3	1	6	2	2	2
		100.0	41.7	20.8	25.0	12.5	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	33.3	33.3	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	22	15	2	4	1	4	1	3	0	4	2	2	0
		100.0	68.2	9.1	18.2	4.5	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	51	46	2	3	0	3	0	2	1	3	0	2	1
		100.0	90.2	3.9	5.9	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	0.0	66.7	33.3
	医療、福祉	105	66	3	32	4	32	10	14	8	32	15	14	3
		100.0	62.9	2.9	30.5	3.8	100.0	31.3	43.8	25.0	100.0	46.9	43.8	9.4
	サービス業（他に分類されないもの）	83	63	1	15	4	15	6	8	1	15	6	8	1
		100.0	75.9	1.2	18.1	4.8	100.0	40.0	53.3	6.7	100.0	40.0	53.3	6.7
企業全体の規模別	30～99人	153	90	12	37	14	37	11	16	10	37	12	20	5
		100.0	58.8	7.8	24.2	9.2	100.0	29.7	43.2	27.0	100.0	32.4	54.1	13.5
	100～299人	196	134	11	49	2	49	21	24	4	49	19	26	4
		100.0	68.4	5.6	25.0	1.0	100.0	42.9	49.0	8.2	100.0	38.8	53.1	8.2
	300～499人	69	51	3	15	0	15	6	9	0	15	7	8	0
		100.0	73.9	4.3	21.7	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0	100.0	46.7	53.3	0.0
	500～999人	105	74	3	28	0	28	7	17	4	28	10	15	3
		100.0	70.5	2.9	26.7	0.0	100.0	25.0	60.7	14.3	100.0	35.7	53.6	10.7
	1,000人以上	183	90	9	82	2	82	18	57	7	82	20	57	5
		100.0	49.2	4.9	44.8	1.1	100.0	22.0	69.5	8.5	100.0	24.4	69.5	6.1
女性比率別	0～20%未満	179	110	12	55	2	55	16	36	3	55	13	41	1
		100.0	61.5	6.7	30.7	1.1	100.0	29.1	65.5	5.5	100.0	23.6	74.5	1.8
	20～40%未満	200	129	13	57	1	57	17	34	6	57	13	38	6
		100.0	64.5	6.5	28.5	0.5	100.0	29.8	59.6	10.5	100.0	22.8	66.7	10.5
	40～60%未満	129	83	3	39	4	39	13	22	4	39	17	18	4
		100.0	64.3	2.3	30.2	3.1	100.0	33.3	56.4	10.3	100.0	43.6	46.2	10.3
	60%以上	198	117	10	60	11	60	17	31	12	60	25	29	6
		100.0	59.1	5.1	30.3	5.6	100.0	28.3	51.7	20.0	100.0	41.7	48.3	10.0
労組有無別	有	244	142	12	87	3	87	18	60	9	87	21	59	7
		100.0	58.2	4.9	35.7	1.2	100.0	20.7	69.0	10.3	100.0	24.1	67.8	8.0
	無	458	295	26	122	15	122	43	63	16	122	46	66	10
		100.0	64.4	5.7	26.6	3.3	100.0	35.2	51.6	13.1	100.0	37.7	54.1	8.2
	無回答	4	2	0	2	0	2	2	0	0	2	1	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑧育児・介護に要する経費の援助											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	601	11	80	14	80	35	33	12	80	55	19	6
		100.0	85.1	1.6	11.3	2.0	100.0	43.8	41.3	15.0	100.0	68.8	23.8	7.5
業種別	建設業	43	42	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0
		100.0	97.7	0.0	2.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	42	38	1	3	0	3	1	2	0	3	3	0	0
		100.0	90.5	2.4	7.1	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	58	49	2	6	1	6	3	3	0	6	5	1	0
		100.0	84.5	3.4	10.3	1.7	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	57	52	0	5	0	5	3	1	1	5	2	2	1
		100.0	91.2	0.0	8.8	0.0	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	40.0	40.0	20.0
	卸売業、小売業	138	114	0	22	2	22	12	8	2	22	17	5	0
		100.0	82.6	0.0	15.9	1.4	100.0	54.5	36.4	9.1	100.0	77.3	22.7	0.0
	金融業、保険業	24	17	0	7	0	7	3	2	2	7	4	3	0
		100.0	70.8	0.0	29.2	0.0	100.0	42.9	28.6	28.6	100.0	57.1	42.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	12	0	5	0	5	3	1	1	5	3	1	1
		100.0	70.6	0.0	29.4	0.0	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	60.0	20.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	35	1	6	0	6	3	3	0	6	5	1	0
		100.0	83.3	2.4	14.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	14	4	5	1	5	1	2	2	5	0	3	2
		100.0	58.3	16.7	20.8	4.2	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	0.0	60.0	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	19	0	2	1	2	0	2	0	2	1	1	0
		100.0	86.4	0.0	9.1	4.5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	51	48	0	3	0	3	1	2	0	3	2	1	0
		100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	医療、福祉	105	92	2	7	4	7	0	4	3	7	6	0	1
		100.0	87.6	1.9	6.7	3.8	100.0	0.0	57.1	42.9	100.0	85.7	0.0	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	83	69	1	8	5	8	4	3	1	8	6	1	1
		100.0	83.1	1.2	9.6	6.0	100.0	50.0	37.5	12.5	100.0	75.0	12.5	12.5
企業全体の規模別	30～99人	153	131	4	9	9	9	2	3	4	9	3	4	2
		100.0	85.6	2.6	5.9	5.9	100.0	22.2	33.3	44.4	100.0	33.3	44.4	22.2
	100～299人	196	179	2	12	3	12	4	7	1	12	8	4	0
		100.0	91.3	1.0	6.1	1.5	100.0	33.3	58.3	8.3	100.0	66.7	33.3	0.0
	300～499人	69	62	2	5	0	5	2	3	0	5	3	2	0
		100.0	89.9	2.9	7.2	0.0	100.0	40.0	60.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
	500～999人	105	92	0	13	0	13	6	7	0	13	11	2	0
		100.0	87.6	0.0	12.4	0.0	100.0	46.2	53.8	0.0	100.0	84.6	15.4	0.0
	1,000人以上	183	137	3	41	2	41	21	13	7	41	30	7	4
		100.0	74.9	1.6	22.4	1.1	100.0	51.2	31.7	17.1	100.0	73.2	17.1	9.8
女性比率別	0～20%未満	179	159	0	19	1	19	13	4	2	19	16	1	2
		100.0	88.8	0.0	10.6	0.6	100.0	68.4	21.1	10.5	100.0	84.2	5.3	10.5
	20～40%未満	200	169	5	24	2	24	10	11	3	24	16	7	1
		100.0	84.5	2.5	12.0	1.0	100.0	41.7	45.8	12.5	100.0	66.7	29.2	4.2
	40～60%未満	129	104	2	19	4	19	7	9	3	19	11	7	1
		100.0	80.6	1.6	14.7	3.1	100.0	36.8	47.4	15.8	100.0	57.9	36.8	5.3
	60%以上	198	169	4	18	7	18	5	9	4	18	12	4	2
		100.0	85.4	2.0	9.1	3.5	100.0	27.8	50.0	22.2	100.0	66.7	22.2	11.1
労組有無別	有	244	194	4	43	3	43	20	18	5	43	30	11	2
		100.0	79.5	1.6	17.6	1.2	100.0	46.5	41.9	11.6	100.0	69.8	25.6	4.7
	無	458	404	7	36	11	36	15	14	7	36	25	7	4
		100.0	88.2	1.5	7.9	2.4	100.0	41.7	38.9	19.4	100.0	69.4	19.4	11.1
	無回答	4	3	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑨事業所内保育所の設置											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	643	6	44	13	44	16	20	8	44	30	8	6
		100.0	91.1	0.8	6.2	1.8	100.0	36.4	45.5	18.2	100.0	68.2	18.2	13.6
業種別	建設業	43	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	42	41	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1
		100.0	97.6	0.0	2.4	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	58	56	0	2	0	2	1	1	0	2	2	0	0
		100.0	96.6	0.0	3.4	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	57	52	1	4	0	4	2	2	0	4	0	3	1
		100.0	91.2	1.8	7.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	75.0	25.0
	卸売業、小売業	138	130	0	6	2	6	3	2	1	6	5	1	0
		100.0	94.2	0.0	4.3	1.4	100.0	50.0	33.3	16.7	100.0	83.3	16.7	0.0
	金融業、保険業	24	22	0	2	0	2	0	1	1	2	1	1	0
		100.0	91.7	0.0	8.3	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	16	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	18	1	1	4	1	0	1	0	1	0	1	0
		100.0	75.0	4.2	4.2	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	21	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	95.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	51	45	0	6	0	6	2	2	2	6	5	0	1
		100.0	88.2	0.0	11.8	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	100.0	83.3	0.0	16.7
	医療、福祉	105	82	3	18	2	18	7	8	3	18	15	1	2
		100.0	78.1	2.9	17.1	1.9	100.0	38.9	44.4	16.7	100.0	83.3	5.6	11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	83	75	1	3	4	3	0	2	1	3	2	0	1
		100.0	90.4	1.2	3.6	4.8	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	66.7	0.0	33.3
企業全体の規模別	30～99人	153	133	4	6	10	6	0	3	3	6	3	2	1
		100.0	86.9	2.6	3.9	6.5	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	33.3	16.7
	100～299人	196	188	2	5	1	5	1	3	1	5	4	0	1
		100.0	95.9	1.0	2.6	0.5	100.0	20.0	60.0	20.0	100.0	80.0	0.0	20.0
	300～499人	69	65	0	4	0	4	2	2	0	4	4	0	0
		100.0	94.2	0.0	5.8	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	500～999人	105	97	0	8	0	8	5	3	0	8	6	1	1
		100.0	92.4	0.0	7.6	0.0	100.0	62.5	37.5	0.0	100.0	75.0	12.5	12.5
	1,000人以上	183	160	0	21	2	21	8	9	4	21	13	5	3
		100.0	87.4	0.0	11.5	1.1	100.0	38.1	42.9	19.0	100.0	61.9	23.8	14.3
女性比率別	0～20%未満	179	173	1	5	0	5	4	1	0	5	2	2	1
		100.0	96.6	0.6	2.8	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	40.0	40.0	20.0
	20～40%未満	200	186	1	11	2	11	4	5	2	11	6	3	2
		100.0	93.0	0.5	5.5	1.0	100.0	36.4	45.5	18.2	100.0	54.5	27.3	18.2
	40～60%未満	129	121	0	4	4	4	0	2	2	4	2	2	0
		100.0	93.8	0.0	3.1	3.1	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	60%以上	198	163	4	24	7	24	8	12	4	24	20	1	3
		100.0	82.3	2.0	12.1	3.5	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	83.3	4.2	12.5
労組有無別	有	244	223	0	19	2	19	10	5	4	19	13	3	3
		100.0	91.4	0.0	7.8	0.8	100.0	52.6	26.3	21.1	100.0	68.4	15.8	15.8
	無	458	416	6	25	11	25	6	15	4	25	17	5	3
		100.0	90.8	1.3	5.5	2.4	100.0	24.0	60.0	16.0	100.0	68.0	20.0	12.0
	無回答	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問16.生活と仕事の両立支援制度 ⑩配偶者同行休業制度											
			制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
			制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答
全体		706	637	8	44	17	44	10	25	9	44	14	23	7
		100.0	90.2	1.1	6.2	2.4	100.0	22.7	56.8	20.5	100.0	31.8	52.3	15.9
業種別	建設業	43	41	0	2	0	2	1	1	0	2	0	2	0
		100.0	95.3	0.0	4.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	製造業	42	40	0	2	0	2	0	1	1	2	1	1	0
		100.0	95.2	0.0	4.8	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	58	52	1	5	0	5	3	2	0	5	0	3	2
		100.0	89.7	1.7	8.6	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	60.0	40.0
	運輸業、郵便業	57	46	1	10	0	10	2	6	2	10	4	5	1
		100.0	80.7	1.8	17.5	0.0	100.0	20.0	60.0	20.0	100.0	40.0	50.0	10.0
	卸売業、小売業	138	128	1	5	4	5	1	2	2	5	2	1	2
		100.0	92.8	0.7	3.6	2.9	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	40.0	20.0	40.0
	金融業、保険業	24	21	0	3	0	3	0	2	1	3	2	1	0
		100.0	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	36	1	5	0	5	1	4	0	5	3	2	0
		100.0	85.7	2.4	11.9	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	18	1	1	4	1	0	1	0	1	0	1	0
		100.0	75.0	4.2	4.2	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22	19	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
		100.0	86.4	4.5	4.5	4.5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	51	47	0	4	0	4	1	3	0	4	0	4	0
		100.0	92.2	0.0	7.8	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	105	96	1	4	4	4	1	1	2	4	1	2	1
		100.0	91.4	1.0	3.8	3.8	100.0	25.0	25.0	50.0	100.0	25.0	50.0	25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	76	1	2	4	2	0	1	1	2	1	0	1
		100.0	91.6	1.2	2.4	4.8	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0
企業全体の規模別	30～99人	153	135	3	4	11	4	0	3	1	4	1	3	0
		100.0	88.2	2.0	2.6	7.2	100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	25.0	75.0	0.0
	100～299人	196	185	3	5	3	5	2	2	1	5	2	2	1
		100.0	94.4	1.5	2.6	1.5	100.0	40.0	40.0	20.0	100.0	40.0	40.0	20.0
	300～499人	69	65	2	2	0	2	0	2	0	2	1	1	0
		100.0	94.2	2.9	2.9	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	500～999人	105	93	0	11	1	11	3	6	2	11	3	6	2
		100.0	88.6	0.0	10.5	1.0	100.0	27.3	54.5	18.2	100.0	27.3	54.5	18.2
	1,000人以上	183	159	0	22	2	22	5	12	5	22	7	11	4
		100.0	86.9	0.0	12.0	1.1	100.0	22.7	54.5	22.7	100.0	31.8	50.0	18.2
女性比率別	0～20%未満	179	163	1	14	1	14	4	9	1	14	3	10	1
		100.0	91.1	0.6	7.8	0.6	100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	21.4	71.4	7.1
	20～40%未満	200	178	4	15	3	15	5	6	4	15	5	6	4
		100.0	89.0	2.0	7.5	1.5	100.0	33.3	40.0	26.7	100.0	33.3	40.0	26.7
	40～60%未満	129	119	1	5	4	5	0	4	1	5	4	1	0
		100.0	92.2	0.8	3.9	3.1	100.0	0.0	80.0	20.0	100.0	80.0	20.0	0.0
	60%以上	198	177	2	10	9	10	1	6	3	10	2	6	2
		100.0	89.4	1.0	5.1	4.5	100.0	10.0	60.0	30.0	100.0	20.0	60.0	20.0
労組有無別	有	244	209	3	30	2	30	7	17	6	30	10	16	4
		100.0	85.7	1.2	12.3	0.8	100.0	23.3	56.7	20.0	100.0	33.3	53.3	13.3
	無	458	424	5	14	15	14	3	8	3	14	4	7	3
		100.0	92.6	1.1	3.1	3.3	100.0	21.4	57.1	21.4	100.0	28.6	50.0	21.4
	無回答	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問17.ハラスメント問題の有無			
			問題になったことがある	問題になったことはないが実態としてはある	問題になったことも実態としてもない	無回答
全体		706 100.0	225 31.9	77 10.9	396 56.1	8 1.1
業種別	建設業	43 100.0	11 25.6	7 16.3	25 58.1	0 0.0
	製造業	42 100.0	12 28.6	5 11.9	25 59.5	0 0.0
	情報通信業	58 100.0	21 36.2	9 15.5	27 46.6	1 1.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	10 17.5	5 8.8	41 71.9	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	54 39.1	20 14.5	62 44.9	2 1.4
	金融業、保険業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	12 50.0	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	10 58.8	1 5.9
	学術研究、 専門・技術サービス業	42 100.0	15 35.7	1 2.4	26 61.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	9 37.5	0 0.0	15 62.5	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	8 36.4	1 4.5	13 59.1	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	19 37.3	3 5.9	29 56.9	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	32 30.5	15 14.3	58 55.2	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	83 100.0	21 25.3	8 9.6	53 63.9	1 1.2
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	28 18.3	19 12.4	106 69.3	0 0.0
	100～299人	196 100.0	50 25.5	22 11.2	121 61.7	3 1.5
	300～499人	69 100.0	21 30.4	9 13.0	39 56.5	0 0.0
	500～999人	105 100.0	44 41.9	11 10.5	49 46.7	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	82 44.8	16 8.7	81 44.3	4 2.2
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	49 27.4	25 14.0	103 57.5	2 1.1
	20～40%未満	200 100.0	69 34.5	18 9.0	112 56.0	1 0.5
	40～60%未満	129 100.0	42 32.6	13 10.1	69 53.5	5 3.9
	60%以上	198 100.0	65 32.8	21 10.6	112 56.6	0 0.0
労組有無別	有	244 100.0	90 36.9	27 11.1	124 50.8	3 1.2
	無	458 100.0	133 29.0	50 10.9	270 59.0	5 1.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

		合計	付問17-1.問題となったハラスメントの種類（複数回答）				
			セクシュアルハラスメント	妊娠等に関するハラスメント	パワーハラスメント	その他	無回答
全体		302 100.0	164 54.3	21 7.0	234 77.5	4 1.3	6 2.0
業種別	建設業	18 100.0	12 66.7	2 11.1	12 66.7	1 5.6	1 5.6
	製造業	17 100.0	7 41.2	0 0.0	13 76.5	0 0.0	1 5.9
	情報通信業	30 100.0	20 66.7	3 10.0	25 83.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	10 66.7	1 6.7	10 66.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	74 100.0	39 52.7	4 5.4	59 79.7	1 1.4	2 2.7
	金融業、保険業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	10 62.5	2 12.5	13 81.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	14 63.6	0 0.0	16 72.7	2 9.1	0 0.0
	医療、福祉	47 100.0	20 42.6	4 8.5	37 78.7	0 0.0	1 2.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	14 48.3	2 6.9	23 79.3	0 0.0	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	14 29.8	2 4.3	38 80.9	2 4.3	0 0.0
	100～299人	72 100.0	39 54.2	8 11.1	59 81.9	0 0.0	1 1.4
	300～499人	30 100.0	21 70.0	2 6.7	20 66.7	1 3.3	0 0.0
	500～999人	55 100.0	27 49.1	5 9.1	40 72.7	0 0.0	3 5.5
	1,000人以上	98 100.0	63 64.3	4 4.1	77 78.6	1 1.0	2 2.0
女性比率別	0～20%未満	74 100.0	41 55.4	4 5.4	58 78.4	0 0.0	2 2.7
	20～40%未満	87 100.0	51 58.6	6 6.9	62 71.3	1 1.1	2 2.3
	40～60%未満	55 100.0	26 47.3	6 10.9	47 85.5	2 3.6	0 0.0
	60%以上	86 100.0	46 53.5	5 5.8	67 77.9	1 1.2	2 2.3
労組有無別	有	117 100.0	71 60.7	9 7.7	89 76.1	2 1.7	3 2.6
	無	183 100.0	91 49.7	12 6.6	144 78.7	2 1.1	3 1.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問17-2.ハラスメントの行為者（複数回答）							
			会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体		302 100.0	40 13.2	218 72.2	119 39.4	15 5.0	32 10.6	10 3.3	8 2.6	9 3.0
業種別	建設業	18 100.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0 0.0	2 11.1
	製造業	17 100.0	2 11.8	12 70.6	6 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
	情報通信業	30 100.0	9 30.0	22 73.3	11 36.7	0 0.0	9 30.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	74 100.0	8 10.8	61 82.4	29 39.2	1 1.4	4 5.4	2 2.7	1 1.4	1 1.4
	金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	0 0.0	15 93.8	11 68.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	5 55.6	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	1 4.5	12 54.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0	4 18.2	1 4.5
	医療、福祉	47 100.0	4 8.5	30 63.8	18 38.3	5 10.6	6 12.8	1 2.1	1 2.1	2 4.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	6 20.7	19 65.5	10 34.5	2 6.9	5 17.2	3 10.3	1 3.4	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	9 19.1	27 57.4	15 31.9	1 2.1	6 12.8	0 0.0	2 4.3	2 4.3
	100～299人	72 100.0	11 15.3	51 70.8	30 41.7	2 2.8	7 9.7	1 1.4	2 2.8	1 1.4
	300～499人	30 100.0	4 13.3	22 73.3	11 36.7	2 6.7	4 13.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0
	500～999人	55 100.0	4 7.3	38 69.1	19 34.5	6 10.9	6 10.9	5 9.1	2 3.6	3 5.5
	1,000人以上	98 100.0	12 12.2	80 81.6	44 44.9	4 4.1	9 9.2	4 4.1	1 1.0	3 3.1
女性比率別	0～20％未満	74 100.0	12 16.2	52 70.3	26 35.1	5 6.8	6 8.1	4 5.4	0 0.0	3 4.1
	20～40％未満	87 100.0	12 13.8	63 72.4	40 46.0	0 0.0	11 12.6	2 2.3	3 3.4	2 2.3
	40～60％未満	55 100.0	7 12.7	44 80.0	19 34.5	3 5.5	5 9.1	0 0.0	4 7.3	1 1.8
	60％以上	86 100.0	9 10.5	59 68.6	34 39.5	7 8.1	10 11.6	4 4.7	1 1.2	3 3.5
労組有無別	有	117 100.0	18 15.4	86 73.5	48 41.0	4 3.4	8 6.8	5 4.3	3 2.6	4 3.4
	無	183 100.0	22 12.0	131 71.6	70 38.3	10 5.5	23 12.6	5 2.7	5 2.7	5 2.7
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問17-3.行為者の性別			
			男性	女性	男性・女性両方	無回答
全体		302 100.0	220 72.8	12 4.0	57 18.9	13 4.3
業種別	建設業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	製造業	17 100.0	14 82.4	0 0.0	1 5.9	2 11.8
	情報通信業	30 100.0	23 76.7	1 3.3	6 20.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	卸売業、小売業	74 100.0	63 85.1	0 0.0	8 10.8	3 4.1
	金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	4 25.0	1 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	13 59.1	2 9.1	6 27.3	1 4.5
	医療、福祉	47 100.0	21 44.7	6 12.8	17 36.2	3 6.4
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	22 75.9	0 0.0	6 20.7	1 3.4
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	36 76.6	5 10.6	4 8.5	2 4.3
	100～299人	72 100.0	52 72.2	3 4.2	13 18.1	4 5.6
	300～499人	30 100.0	22 73.3	1 3.3	7 23.3	0 0.0
	500～999人	55 100.0	40 72.7	1 1.8	11 20.0	3 5.5
	1,000人以上	98 100.0	70 71.4	2 2.0	22 22.4	4 4.1
女性比率別	0～20％未満	74 100.0	63 85.1	1 1.4	8 10.8	2 2.7
	20～40％未満	87 100.0	73 83.9	1 1.1	10 11.5	3 3.4
	40～60％未満	55 100.0	33 60.0	4 7.3	16 29.1	2 3.6
	60％以上	86 100.0	51 59.3	6 7.0	23 26.7	6 7.0
労組有無別	有	117 100.0	88 75.2	2 1.7	22 18.8	5 4.3
	無	183 100.0	130 71.0	10 5.5	35 19.1	8 4.4
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問17-4.行為者への処分（複数回答）									
			けん責（口頭又は文書での注意等）	減給	出勤停止	降格	配置転換	諭旨退職	懲戒免職	特に何もしていない	その他	無回答
全体		302 100.0	180 59.6	29 9.6	29 9.6	36 11.9	83 27.5	20 6.6	6 2.0	37 12.3	41 13.6	7 2.3
業種別	建設業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	0 0.0	4 22.2	6 33.3	1 5.6	0 0.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6
	製造業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8
	情報通信業	30 100.0	19 63.3	2 6.7	3 10.0	4 13.3	8 26.7	3 10.0	1 3.3	3 10.0	4 13.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	5 33.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	74 100.0	44 59.5	9 12.2	10 13.5	10 13.5	24 32.4	5 6.8	1 1.4	10 13.5	3 4.1	1 1.4
	金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	3 18.8	3 18.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	1 11.1	4 44.4	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	12 54.5	3 13.6	2 9.1	1 4.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	7 31.8	1 4.5
	医療、福祉	47 100.0	29 61.7	4 8.5	3 6.4	3 6.4	9 19.1	1 2.1	0 0.0	6 12.8	9 19.1	1 2.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	10 34.5	1 3.4	3 10.3	2 6.9	10 34.5	3 10.3	0 0.0	7 24.1	4 13.8	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	28 59.6	2 4.3	2 4.3	0 0.0	2 4.3	2 4.3	0 0.0	11 23.4	8 17.0	1 2.1
	100～299人	72 100.0	40 55.6	7 9.7	4 5.6	5 6.9	13 18.1	4 5.6	1 1.4	12 16.7	13 18.1	1 1.4
	300～499人	30 100.0	17 56.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	9 30.0	3 10.0	1 3.3	4 13.3	3 10.0	0 0.0
	500～999人	55 100.0	33 60.0	4 7.3	5 9.1	8 14.5	15 27.3	3 5.5	0 0.0	2 3.6	8 14.5	3 5.5
	1,000人以上	98 100.0	62 63.3	14 14.3	17 17.3	22 22.4	44 44.9	8 8.2	4 4.1	8 8.2	9 9.2	2 2.0
女性比率別	0～20%未満	74 100.0	39 52.7	5 6.8	7 9.5	10 13.5	25 33.8	7 9.5	2 2.7	12 16.2	9 12.2	2 2.7
	20～40%未満	87 100.0	50 57.5	12 13.8	10 11.5	10 11.5	22 25.3	3 3.4	1 1.1	9 10.3	13 14.9	2 2.3
	40～60%未満	55 100.0	36 65.5	4 7.3	5 9.1	4 7.3	13 23.6	5 9.1	1 1.8	8 14.5	6 10.9	1 1.8
	60%以上	86 100.0	55 64.0	8 9.3	7 8.1	12 14.0	23 26.7	5 5.8	2 2.3	8 9.3	13 15.1	2 2.3
労組有無別	有	117 100.0	66 56.4	10 8.5	13 11.1	18 15.4	35 29.9	12 10.3	5 4.3	13 11.1	16 13.7	3 2.6
	無	183 100.0	112 61.2	19 10.4	16 8.7	18 9.8	48 26.2	8 4.4	1 0.5	24 13.1	25 13.7	4 2.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問17-5.被害者への影響（複数回答）							
			退職した	休職した	本人が配置転換を希望した	仕事に影響が出た（能率が落ちた等）	心理的後遺症が残った	深刻な影響は特になかった	その他	無回答
全体		302 100.0	79 26.2	31 10.3	84 27.8	60 19.9	29 9.6	131 43.4	13 4.3	9 3.0
業種別	建設業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	4 22.2	0 0.0	1 5.6	9 50.0	2 11.1	1 5.6
	製造業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	6 35.3	5 29.4	2 11.8	2 11.8	0 0.0	2 11.8
	情報通信業	30 100.0	7 23.3	4 13.3	6 20.0	9 30.0	3 10.0	14 46.7	2 6.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	9 60.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	74 100.0	22 29.7	9 12.2	21 28.4	12 16.2	9 12.2	34 45.9	4 5.4	1 1.4
	金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8	4 25.0	9 56.3	1 6.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	5 55.6	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	4 18.2	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	9 40.9	1 4.5	2 9.1
	医療、福祉	47 100.0	13 27.7	2 4.3	12 25.5	11 23.4	2 4.3	19 40.4	2 4.3	2 4.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	8 27.6	2 6.9	12 41.4	3 10.3	2 6.9	13 44.8	1 3.4	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	11 23.4	2 4.3	6 12.8	6 12.8	1 2.1	23 48.9	2 4.3	3 6.4
	100～299人	72 100.0	22 30.6	9 12.5	21 29.2	12 16.7	10 13.9	31 43.1	2 2.8	1 1.4
	300～499人	30 100.0	7 23.3	0 0.0	7 23.3	6 20.0	1 3.3	12 40.0	3 10.0	0 0.0
	500～999人	55 100.0	9 16.4	5 9.1	13 23.6	16 29.1	4 7.3	25 45.5	3 5.5	3 5.5
	1,000人以上	98 100.0	30 30.6	15 15.3	37 37.8	20 20.4	13 13.3	40 40.8	3 3.1	2 2.0
女性比率別	0～20%未満	74 100.0	17 23.0	8 10.8	22 29.7	18 24.3	9 12.2	31 41.9	6 8.1	2 2.7
	20～40%未満	87 100.0	20 23.0	9 10.3	22 25.3	15 17.2	8 9.2	42 48.3	1 1.1	3 3.4
	40～60%未満	55 100.0	15 27.3	5 9.1	14 25.5	14 25.5	7 12.7	24 43.6	3 5.5	1 1.8
	60%以上	86 100.0	27 31.4	9 10.5	26 30.2	13 15.1	5 5.8	34 39.5	3 3.5	3 3.5
労組有無別	有	117 100.0	30 25.6	16 13.7	36 30.8	29 24.8	16 13.7	50 42.7	7 6.0	3 2.6
	無	183 100.0	49 26.8	15 8.2	47 25.7	30 16.4	13 7.1	80 43.7	6 3.3	6 3.3
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問17-6.ハラスメントの被害者への対応（複数回答）								
			加害者から被害者への謝罪をあっせんした	被害者が被った労働条件などの不利益の回復を図った	加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした	被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った	外部の相談機関を紹介した	退職してしまったので対処しなかった	特に何もしていない	その他	無回答
全体		302 100.0	71 23.5	33 10.9	173 57.3	72 23.8	21 7.0	35 11.6	26 8.6	45 14.9	12 4.0
業種別	建設業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	10 55.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	4 22.2	2 11.1
	製造業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	10 58.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	0 0.0	6 35.3	2 11.8
	情報通信業	30 100.0	8 26.7	4 13.3	19 63.3	11 36.7	4 13.3	2 6.7	1 3.3	6 20.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	8 53.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	卸売業、小売業	74 100.0	15 20.3	5 6.8	46 62.2	19 25.7	6 8.1	13 17.6	7 9.5	7 9.5	2 2.7
	金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	11 68.8	3 18.8	1 6.3	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	7 77.8	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	22 100.0	4 18.2	3 13.6	8 36.4	4 18.2	1 4.5	2 9.1	2 9.1	5 22.7	2 9.1
	医療、福祉	47 100.0	10 21.3	6 12.8	19 40.4	15 31.9	7 14.9	6 12.8	5 10.6	9 19.1	2 4.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	4 13.8	3 10.3	20 69.0	3 10.3	0 0.0	3 10.3	4 13.8	3 10.3	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	47 100.0	13 27.7	4 8.5	9 19.1	10 21.3	5 10.6	4 8.5	9 19.1	9 19.1	3 6.4
	100～299人	72 100.0	18 25.0	10 13.9	40 55.6	20 27.8	7 9.7	12 16.7	7 9.7	8 11.1	2 2.8
	300～499人	30 100.0	8 26.7	1 3.3	19 63.3	8 26.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	6 20.0	0 0.0
	500～999人	55 100.0	9 16.4	4 7.3	32 58.2	10 18.2	3 5.5	6 10.9	2 3.6	12 21.8	4 7.3
	1,000人以上	98 100.0	23 23.5	14 14.3	73 74.5	24 24.5	5 5.1	11 11.2	6 6.1	10 10.2	3 3.1
女性比率別	0～20%未満	74 100.0	21 28.4	5 6.8	44 59.5	14 18.9	4 5.4	9 12.2	5 6.8	16 21.6	4 5.4
	20～40%未満	87 100.0	21 24.1	9 10.3	51 58.6	23 26.4	6 6.9	7 8.0	9 10.3	9 10.3	3 3.4
	40～60%未満	55 100.0	12 21.8	8 14.5	29 52.7	12 21.8	2 3.6	9 16.4	7 12.7	8 14.5	1 1.8
	60%以上	86 100.0	17 19.8	11 12.8	49 57.0	23 26.7	9 10.5	10 11.6	5 5.8	12 14.0	4 4.7
労組有無別	有	117 100.0	28 23.9	16 13.7	69 59.0	32 27.4	7 6.0	11 9.4	10 8.5	21 17.9	6 5.1
	無	183 100.0	43 23.5	17 9.3	104 56.8	40 21.9	14 7.7	24 13.1	15 8.2	23 12.6	6 3.3
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

		合計	問18.ハラスメント発生時に対応が困難と感じること(複数回答)													
			事実確認が難しい	プライバシーの保護が難しい	どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい	被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい	相談を受ける際の留意点等が分からない	被害者への事実確認(事情聴取)に際しての対応が難しい	被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい	加害者への処分を含めた対応が難しい	顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい	相談後の対処法が分からない	日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない	相談窓口の整備等に経費がかかるため難しい	その他	無回答
全体		706 100.0	476 67.4	301 42.6	510 72.2	221 31.3	67 9.5	205 29.0	256 36.3	267 37.8	132 18.7	47 6.7	56 7.9	9 1.3	10 1.4	15 2.1
業種別	建設業	43 100.0	33 76.7	19 44.2	31 72.1	11 25.6	1 2.3	10 23.3	10 23.3	13 30.2	8 18.6	3 7.0	2 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	28 66.7	23 54.8	29 69.0	16 38.1	4 9.5	13 31.0	24 57.1	16 38.1	9 21.4	6 14.3	5 11.9	2 4.8	0 0.0	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	45 77.6	25 43.1	42 72.4	24 41.4	7 12.1	20 34.5	25 43.1	21 36.2	16 27.6	5 8.6	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	39 68.4	25 43.9	42 73.7	8 14.0	6 10.5	19 33.3	19 33.3	15 26.3	10 17.5	2 3.5	4 7.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	82 59.4	55 39.9	102 73.9	41 29.7	13 9.4	35 25.4	45 32.6	47 34.1	24 17.4	4 2.9	3 2.2	1 0.7	1 0.7	1 0.7
	金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	16 66.7	9 37.5	1 4.2	9 37.5	7 29.2	13 54.2	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	13 76.5	6 35.3	13 76.5	3 17.6	2 11.8	10 58.8	4 23.5	6 35.3	1 5.9	2 11.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	42 100.0	30 71.4	28 66.7	32 76.2	15 35.7	5 11.9	13 31.0	18 42.9	18 42.9	9 21.4	3 7.1	4 9.5	1 2.4	4 9.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	15 62.5	9 37.5	17 70.8	7 29.2	3 12.5	6 25.0	11 45.8	11 45.8	10 41.7	1 4.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	12 54.5	7 31.8	14 63.6	9 40.9	1 4.5	7 31.8	7 31.8	6 27.3	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	35 68.6	25 49.0	43 84.3	13 25.5	6 11.8	17 33.3	15 29.4	26 51.0	4 7.8	4 7.8	9 17.6	0 0.0	2 3.9	2 3.9
	医療、福祉	105 100.0	77 73.3	46 43.8	75 71.4	44 41.9	14 13.3	33 31.4	42 40.0	48 45.7	14 13.3	11 10.5	13 12.4	2 1.9	2 1.9	2 1.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	53 63.9	23 27.7	54 65.1	21 25.3	4 4.8	13 15.7	29 34.9	27 32.5	22 26.5	5 6.0	6 7.2	1 1.2	0 0.0	3 3.6
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	105 68.6	68 44.4	116 75.8	52 34.0	21 13.7	40 26.1	50 32.7	57 37.3	34 22.2	16 10.5	16 10.5	6 3.9	1 0.7	3 2.0
	100～299人	196 100.0	133 67.9	80 40.8	144 73.5	61 31.1	20 10.2	57 29.1	74 37.8	71 36.2	36 18.4	13 6.6	13 6.6	0 0.0	6 3.1	4 2.0
	300～499人	69 100.0	42 60.9	33 47.8	41 59.4	24 34.8	7 10.1	22 31.9	27 39.1	31 44.9	13 18.8	4 5.8	8 11.6	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	500～999人	105 100.0	70 66.7	45 42.9	75 71.4	39 37.1	6 5.7	32 30.5	40 38.1	45 42.9	19 18.1	9 8.6	11 10.5	2 1.9	1 1.0	3 2.9
	1,000人以上	183 100.0	126 68.9	75 41.0	134 73.2	45 24.6	13 7.1	54 29.5	65 35.5	63 34.4	30 16.4	5 2.7	8 4.4	0 0.0	1 0.5	5 2.7
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	119 66.5	80 44.7	133 74.3	48 26.8	14 7.8	51 28.5	74 41.3	60 33.5	39 21.8	12 6.7	12 6.7	3 1.7	1 0.6	3 1.7
	20～40%未満	200 100.0	133 66.5	86 43.0	154 77.0	59 29.5	23 11.5	70 35.0	72 36.0	79 39.5	43 21.5	15 7.5	17 8.5	3 1.5	2 1.0	3 1.5
	40～60%未満	129 100.0	86 66.7	61 47.3	89 69.0	44 34.1	16 12.4	32 24.8	42 32.6	48 37.2	17 13.2	10 7.8	11 8.5	0 0.0	5 3.9	6 4.7
	60%以上	198 100.0	138 69.7	74 37.4	134 67.7	70 35.4	14 7.1	52 26.3	68 34.3	80 40.4	33 16.7	10 5.1	16 8.1	3 1.5	2 1.0	3 1.5
労組有無別	有	244 100.0	153 62.7	104 42.6	175 71.7	69 28.3	22 9.0	75 30.7	92 37.7	102 41.8	34 13.9	8 3.3	12 4.9	2 0.8	5 2.0	9 3.7
	無	458 100.0	319 69.7	195 42.6	331 72.3	151 33.0	45 9.8	130 28.4	162 35.4	164 35.8	97 21.2	39 8.5	43 9.4	7 1.5	5 1.1	6 1.3
	無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を明記			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	594 84.1	68 9.6	31 4.4	13 1.8
業種別	建設業	43 100.0	34 79.1	6 14.0	3 7.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	33 78.6	5 11.9	1 2.4	3 7.1
	情報通信業	58 100.0	48 82.8	8 13.8	1 1.7	1 1.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	48 84.2	5 8.8	2 3.5	2 3.5
	卸売業、小売業	138 100.0	123 89.1	9 6.5	6 4.3	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	21 87.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	38 90.5	1 2.4	3 7.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	18 75.0	3 12.5	2 8.3	1 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	42 82.4	9 17.6	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	90 85.7	8 7.6	5 4.8	2 1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	67 80.7	9 10.8	5 6.0	2 2.4
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	113 73.9	28 18.3	10 6.5	2 1.3
	100～299人	196 100.0	159 81.1	20 10.2	11 5.6	6 3.1
	300～499人	69 100.0	55 79.7	8 11.6	5 7.2	1 1.4
	500～999人	105 100.0	96 91.4	3 2.9	5 4.8	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	171 93.4	9 4.9	0 0.0	3 1.6
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	142 79.3	25 14.0	7 3.9	5 2.8
	20～40%未満	200 100.0	163 81.5	21 10.5	14 7.0	2 1.0
	40～60%未満	129 100.0	113 87.6	8 6.2	4 3.1	4 3.1
	60%以上	198 100.0	176 88.9	14 7.1	6 3.0	2 1.0
労組有無別	有	244 100.0	211 86.5	19 7.8	6 2.5	8 3.3
	無	458 100.0	379 82.8	49 10.7	25 5.5	5 1.1
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	370 52.4	255 36.1	66 9.3	15 2.1
業種別	建設業	43 100.0	23 53.5	14 32.6	5 11.6	1 2.3
	製造業	42 100.0	22 52.4	14 33.3	4 9.5	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	33 56.9	18 31.0	7 12.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	37 64.9	16 28.1	3 5.3	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	77 55.8	48 34.8	11 8.0	2 1.4
	金融業、保険業	24 100.0	16 66.7	4 16.7	2 8.3	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	20 47.6	20 47.6	2 4.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	8 36.4	10 45.5	3 13.6	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	29 56.9	20 39.2	2 3.9	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	46 43.8	41 39.0	15 14.3	3 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	38 45.8	33 39.8	9 10.8	3 3.6
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	48 31.4	86 56.2	15 9.8	4 2.6
	100～299人	196 100.0	84 42.9	87 44.4	20 10.2	5 2.6
	300～499人	69 100.0	38 55.1	22 31.9	8 11.6	1 1.4
	500～999人	105 100.0	66 62.9	29 27.6	9 8.6	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	134 73.2	31 16.9	14 7.7	4 2.2
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	108 60.3	58 32.4	10 5.6	3 1.7
	20～40%未満	200 100.0	96 48.0	76 38.0	25 12.5	3 1.5
	40～60%未満	129 100.0	67 51.9	51 39.5	6 4.7	5 3.9
	60%以上	198 100.0	99 50.0	70 35.4	25 12.6	4 2.0
労組有無別	有	244 100.0	163 66.8	54 22.1	22 9.0	5 2.0
	無	458 100.0	204 44.5	200 43.7	44 9.6	10 2.2
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・講習等の実施			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	451 63.9	166 23.5	77 10.9	12 1.7
業種別	建設業	43 100.0	29 67.4	8 18.6	6 14.0	0 0.0
	製造業	42 100.0	27 64.3	10 23.8	3 7.1	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	38 65.5	9 15.5	11 19.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	36 63.2	14 24.6	5 8.8	2 3.5
	卸売業、小売業	138 100.0	90 65.2	30 21.7	18 13.0	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	21 87.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	30 71.4	8 19.0	4 9.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	13 54.2	8 33.3	3 12.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	10 45.5	9 40.9	3 13.6	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	36 70.6	11 21.6	3 5.9	1 2.0
	医療、福祉	105 100.0	59 56.2	30 28.6	14 13.3	2 1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	48 57.8	26 31.3	6 7.2	3 3.6
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	61 39.9	66 43.1	22 14.4	4 2.6
	100～299人	196 100.0	111 56.6	53 27.0	28 14.3	4 2.0
	300～499人	69 100.0	46 66.7	17 24.6	6 8.7	0 0.0
	500～999人	105 100.0	79 75.2	13 12.4	12 11.4	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	154 84.2	17 9.3	9 4.9	3 1.6
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	125 69.8	36 20.1	14 7.8	4 2.2
	20～40%未満	200 100.0	131 65.5	42 21.0	26 13.0	1 0.5
	40～60%未満	129 100.0	76 58.9	37 28.7	11 8.5	5 3.9
	60%以上	198 100.0	119 60.1	51 25.8	26 13.1	2 1.0
労組有無別	有	244 100.0	193 79.1	26 10.7	20 8.2	5 2.0
	無	458 100.0	254 55.5	140 30.6	57 12.4	7 1.5
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	549 77.8	105 14.9	39 5.5	13 1.8
業種別	建設業	43 100.0	36 83.7	5 11.6	1 2.3	1 2.3
	製造業	42 100.0	30 71.4	8 19.0	2 4.8	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	52 89.7	6 10.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	14 24.6	2 3.5	1 1.8
	卸売業、小売業	138 100.0	117 84.8	12 8.7	9 6.5	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	21 87.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	34 81.0	5 11.9	3 7.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	46 90.2	5 9.8	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	71 67.6	19 18.1	13 12.4	2 1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	55 66.3	17 20.5	6 7.2	5 6.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	80 52.3	53 34.6	15 9.8	5 3.3
	100～299人	196 100.0	143 73.0	30 15.3	18 9.2	5 2.6
	300～499人	69 100.0	57 82.6	10 14.5	2 2.9	0 0.0
	500～999人	105 100.0	96 91.4	5 4.8	3 2.9	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	173 94.5	7 3.8	1 0.5	2 1.1
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	140 78.2	27 15.1	8 4.5	4 2.2
	20～40%未満	200 100.0	160 80.0	31 15.5	7 3.5	2 1.0
	40～60%未満	129 100.0	99 76.7	16 12.4	9 7.0	5 3.9
	60%以上	198 100.0	150 75.8	31 15.7	15 7.6	2 1.0
労組有無別	有	244 100.0	221 90.6	14 5.7	5 2.0	4 1.6
	無	458 100.0	325 71.0	91 19.9	33 7.2	9 2.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	213 30.2	391 55.4	79 11.2	23 3.3
業種別	建設業	43 100.0	17 39.5	18 41.9	6 14.0	2 4.7
	製造業	42 100.0	7 16.7	26 61.9	7 16.7	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	16 27.6	32 55.2	10 17.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	17 29.8	34 59.6	3 5.3	3 5.3
	卸売業、小売業	138 100.0	57 41.3	68 49.3	11 8.0	2 1.4
	金融業、保険業	24 100.0	13 54.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	15 35.7	26 61.9	1 2.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	13 54.2	3 12.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	13 59.1	4 18.2	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	11 21.6	36 70.6	2 3.9	2 3.9
	医療、福祉	105 100.0	22 21.0	57 54.3	20 19.0	6 5.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	18 21.7	52 62.7	9 10.8	4 4.8
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	21 13.7	107 69.9	16 10.5	9 5.9
	100～299人	196 100.0	57 29.1	109 55.6	24 12.2	6 3.1
	300～499人	69 100.0	24 34.8	38 55.1	6 8.7	1 1.4
	500～999人	105 100.0	30 28.6	61 58.1	12 11.4	2 1.9
	1,000人以上	183 100.0	81 44.3	76 41.5	21 11.5	5 2.7
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	56 31.3	99 55.3	18 10.1	6 3.4
	20～40%未満	200 100.0	67 33.5	117 58.5	14 7.0	2 1.0
	40～60%未満	129 100.0	37 28.7	70 54.3	14 10.9	8 6.2
	60%以上	198 100.0	53 26.8	105 53.0	33 16.7	7 3.5
労組有無別	有	244 100.0	107 43.9	107 43.9	22 9.0	8 3.3
	無	458 100.0	102 22.3	284 62.0	57 12.4	15 3.3
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19. ハラスメント防止への取組 ⑥（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務点検の実施			
			実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答
全体		706 100.0	296 41.9	303 42.9	82 11.6	25 3.5
業種別	建設業	43 100.0	18 41.9	17 39.5	6 14.0	2 4.7
	製造業	42 100.0	14 33.3	21 50.0	4 9.5	3 7.1
	情報通信業	58 100.0	22 37.9	28 48.3	8 13.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	18 31.6	33 57.9	3 5.3	3 5.3
	卸売業、小売業	138 100.0	68 49.3	53 38.4	15 10.9	2 1.4
	金融業、保険業	24 100.0	12 50.0	7 29.2	3 12.5	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	16 38.1	20 47.6	6 14.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	10 41.7	10 41.7	3 12.5	1 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	10 45.5	9 40.9	2 9.1	1 4.5
	教育、学習支援業	51 100.0	24 47.1	22 43.1	5 9.8	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	53 50.5	31 29.5	15 14.3	6 5.7
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	24 28.9	45 54.2	9 10.8	5 6.0
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	50 32.7	72 47.1	21 13.7	10 6.5
	100～299人	196 100.0	80 40.8	89 45.4	20 10.2	7 3.6
	300～499人	69 100.0	27 39.1	27 39.1	14 20.3	1 1.4
	500～999人	105 100.0	48 45.7	46 43.8	9 8.6	2 1.9
	1,000人以上	183 100.0	91 49.7	69 37.7	18 9.8	5 2.7
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	66 36.9	86 48.0	21 11.7	6 3.4
	20～40%未満	200 100.0	86 43.0	87 43.5	23 11.5	4 2.0
	40～60%未満	129 100.0	54 41.9	55 42.6	12 9.3	8 6.2
	60%以上	198 100.0	90 45.5	75 37.9	26 13.1	7 3.5
労組有無別	有	244 100.0	126 51.6	85 34.8	25 10.2	8 3.3
	無	458 100.0	166 36.2	218 47.6	57 12.4	17 3.7
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問19.ハラスメント防止への取組 取組項目数				
			取組数5～6	取組数3～4	取組数1～2	取組数0	無回答
全体		706 100.0	240 34.0	260 36.8	165 23.4	35 5.0	6 0.8
業種別	建設業	43 100.0	19 44.2	11 25.6	9 20.9	4 9.3	0 0.0
	製造業	42 100.0	10 23.8	19 45.2	8 19.0	3 7.1	2 4.8
	情報通信業	58 100.0	19 32.8	25 43.1	14 24.1	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	17 29.8	17 29.8	3 5.3	0 0.0
	卸売業、小売業	138 100.0	61 44.2	45 32.6	27 19.6	5 3.6	0 0.0
	金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	7 29.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	16 38.1	13 31.0	10 23.8	3 7.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	7 29.2	10 41.7	3 12.5	4 16.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	7 31.8	9 40.9	1 4.5	0 0.0
	教育、学習支援業	51 100.0	18 35.3	20 39.2	12 23.5	1 2.0	0 0.0
	医療、福祉	105 100.0	24 22.9	45 42.9	31 29.5	5 4.8	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83 100.0	21 25.3	31 37.3	23 27.7	6 7.2	2 2.4
企業全体の規模別	30～99人	153 100.0	22 14.4	43 28.1	68 44.4	19 12.4	1 0.7
	100～299人	196 100.0	56 28.6	72 36.7	55 28.1	11 5.6	2 1.0
	300～499人	69 100.0	20 29.0	33 47.8	13 18.8	3 4.3	0 0.0
	500～999人	105 100.0	43 41.0	45 42.9	14 13.3	2 1.9	1 1.0
	1,000人以上	183 100.0	99 54.1	67 36.6	15 8.2	0 0.0	2 1.1
女性比率別	0～20%未満	179 100.0	68 38.0	60 33.5	35 19.6	14 7.8	2 1.1
	20～40%未満	200 100.0	69 34.5	75 37.5	48 24.0	7 3.5	1 0.5
	40～60%未満	129 100.0	42 32.6	45 34.9	33 25.6	6 4.7	3 2.3
	60%以上	198 100.0	61 30.8	80 40.4	49 24.7	8 4.0	0 0.0
労組有無別	有	244 100.0	119 48.8	90 36.9	30 12.3	2 0.8	3 1.2
	無	458 100.0	117 25.5	170 37.1	135 29.5	33 7.2	3 0.7
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問19-1. ハラスメントに関する相談の有無			付問19-1.増加傾向にあるハラスメント（複数回答）					
			相談があった	相談がなかった	無回答	相談があった 計	セクシュアルハラスメント	妊娠等に関するハラスメント	パワーハラスメント	その他	無回答
全体		549 100.0	275 50.1	230 41.9	44 8.0	275 100.0	93 33.8	6 2.2	233 84.7	21 7.6	5 1.8
業種別	建設業	36 100.0	21 58.3	15 41.7	0 0.0	21 100.0	8 38.1	0 0.0	16 76.2	2 9.5	1 4.8
	製造業	30 100.0	14 46.7	16 53.3	0 0.0	14 100.0	5 35.7	0 0.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
	情報通信業	52 100.0	25 48.1	23 44.2	4 7.7	25 100.0	7 28.0	1 4.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	17 42.5	18 45.0	5 12.5	17 100.0	11 64.7	0 0.0	15 88.2	0 0.0	1 5.9
	卸売業、小売業	117 100.0	69 59.0	38 32.5	10 8.5	69 100.0	26 37.7	1 1.4	58 84.1	7 10.1	2 2.9
	金融業、保険業	21 100.0	12 57.1	8 38.1	1 4.8	12 100.0	2 16.7	1 8.3	8 66.7	3 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0	10 100.0	4 40.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9	14 100.0	3 21.4	1 7.1	12 85.7	1 7.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	11 100.0	3 27.3	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	4 100.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	46 100.0	23 50.0	18 39.1	5 10.9	23 100.0	5 21.7	0 0.0	18 78.3	4 17.4	0 0.0
	医療、福祉	71 100.0	32 45.1	32 45.1	7 9.9	32 100.0	9 28.1	1 3.1	28 87.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	55 100.0	23 41.8	25 45.5	7 12.7	23 100.0	8 34.8	1 4.3	21 91.3	1 4.3	0 0.0
企業全体の規模別	30～99人	80 100.0	29 36.3	43 53.8	8 10.0	29 100.0	3 10.3	1 3.4	23 79.3	2 6.9	1 3.4
	100～299人	143 100.0	58 40.6	77 53.8	8 5.6	58 100.0	21 36.2	2 3.4	45 77.6	9 15.5	0 0.0
	300～499人	57 100.0	27 47.4	26 45.6	4 7.0	27 100.0	9 33.3	0 0.0	23 85.2	3 11.1	0 0.0
	500～999人	96 100.0	54 56.3	35 36.5	7 7.3	54 100.0	14 25.9	1 1.9	47 87.0	1 1.9	2 3.7
	1,000人以上	173 100.0	107 61.8	49 28.3	17 9.8	107 100.0	46 43.0	2 1.9	95 88.8	6 5.6	2 1.9
女性比率別	0～20%未満	140 100.0	68 48.6	66 47.1	6 4.3	68 100.0	31 45.6	1 1.5	58 85.3	3 4.4	2 2.9
	20～40%未満	160 100.0	81 50.6	63 39.4	16 10.0	81 100.0	23 28.4	2 2.5	62 76.5	10 12.3	3 3.7
	40～60%未満	99 100.0	50 50.5	41 41.4	8 8.1	50 100.0	12 24.0	2 4.0	45 90.0	5 10.0	0 0.0
	60%以上	150 100.0	76 50.7	60 40.0	14 9.3	76 100.0	27 35.5	1 1.3	68 89.5	3 3.9	0 0.0
労組有無別	有	221 100.0	116 52.5	88 39.8	17 7.7	116 100.0	44 37.9	2 1.7	96 82.8	11 9.5	4 3.4
	無	325 100.0	158 48.6	140 43.1	27 8.3	158 100.0	48 30.4	4 2.5	137 86.7	10 6.3	1 0.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

4　従業員調査集計表

		合計	性別【全体】 男性	女性	無回答
全体		1,228 100.0	590 48.0	635 51.7	3 0.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	162 100.0	66 40.7	96 59.3	0 0.0
	30代	468 100.0	249 53.2	218 46.6	1 0.2
	40代	403 100.0	182 45.2	221 54.8	0 0.0
	50代	149 100.0	69 46.3	80 53.7	0 0.0
	60代以上	40 100.0	21 52.5	19 47.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
業種別	建設業	75 100.0	32 42.7	42 56.0	1 1.3
	製造業	165 100.0	83 50.3	82 49.7	0 0.0
	情報通信業	97 100.0	47 48.5	50 51.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	39 52.0	36 48.0	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	77 48.1	82 51.3	1 0.6
	金融業、保険業	46 100.0	18 39.1	28 60.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	43 100.0	26 60.5	17 39.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	16 55.2	13 44.8	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	20 100.0	11 55.0	9 45.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	46 48.9	48 51.1	0 0.0
	医療、福祉	184 100.0	85 46.2	99 53.8	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	188 100.0	86 45.7	101 53.7	1 0.5
	その他	25 100.0	11 44.0	14 56.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	113 48.9	116 50.2	2 0.9
	100～299人	301 100.0	133 44.2	168 55.8	0 0.0
	300～499人	146 100.0	75 51.4	70 47.9	1 0.7
	500～999人	193 100.0	93 48.2	100 51.8	0 0.0
	1,000人以上	357 100.0	176 49.3	181 50.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	148 45.5	176 54.2	1 0.3
	あるが加入していない	141 100.0	74 52.5	67 47.5	0 0.0
	ない	622 100.0	302 48.6	318 51.1	2 0.3
	わからない	122 100.0	58 47.5	64 52.5	0 0.0
	無回答	18 100.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0

		合計	年代【全体】 10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体		1,228 100.0	0 0.0	162 13.2	468 38.1	403 32.8	149 12.1	40 3.3	6 0.5
業種別	建設業	75 100.0	0 0.0	10 13.3	40 53.3	21 28.0	4 5.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	165 100.0	0 0.0	19 11.5	59 35.8	63 38.2	21 12.7	2 1.2	1 0.6
	情報通信業	97 100.0	0 0.0	14 14.4	43 44.3	32 33.0	8 8.2	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	0 0.0	13 17.3	20 26.7	24 32.0	15 20.0	3 4.0	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	0 0.0	28 17.5	53 33.1	55 34.4	18 11.3	3 1.9	3 1.9
	金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	6 13.0	22 47.8	11 23.9	5 10.9	2 4.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	15 68.2	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	43 100.0	0 0.0	8 18.6	13 30.2	17 39.5	5 11.6	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	0 0.0	6 20.7	10 34.5	8 27.6	4 13.8	1 3.4	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	20 100.0	0 0.0	3 15.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	0 0.0	10 10.6	40 42.6	30 31.9	11 11.7	3 3.2	0 0.0
	医療、福祉	184 100.0	0 0.0	19 10.3	70 38.0	62 33.7	22 12.0	11 6.0	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	188 100.0	0 0.0	20 10.6	69 36.7	56 29.8	30 16.0	11 5.9	2 1.1
	その他	25 100.0	0 0.0	3 12.0	7 28.0	8 32.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	0 0.0	24 10.4	79 34.2	82 35.5	30 13.0	14 6.1	2 0.9
	100～299人	301 100.0	0 0.0	47 15.6	115 38.2	91 30.2	37 12.3	11 3.7	0 0.0
	300～499人	146 100.0	0 0.0	22 15.1	45 30.8	56 38.4	19 13.0	3 2.1	1 0.7
	500～999人	193 100.0	0 0.0	20 10.4	75 38.9	62 32.1	27 14.0	7 3.6	2 1.0
	1,000人以上	357 100.0	0 0.0	49 13.7	154 43.1	112 31.4	36 10.1	5 1.4	1 0.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	0 0.0	43 13.2	142 43.7	103 31.7	28 8.6	8 2.5	1 0.3
	あるが加入していない	141 100.0	0 0.0	11 7.8	52 36.9	51 36.2	27 19.1	0 0.0	0 0.0
	ない	622 100.0	0 0.0	59 9.5	221 35.5	222 35.7	88 14.1	28 4.5	4 0.6
	わからない	122 100.0	0 0.0	45 36.9	47 38.5	21 17.2	5 4.1	3 2.5	1 0.8
	無回答	18 100.0	0 0.0	4 22.2	6 33.3	6 33.3	1 5.6	1 5.6	0 0.0

		合計	年代【男性】						
			10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体		590	0	66	249	182	69	21	3
		100.0	0.0	11.2	42.2	30.8	11.7	3.6	0.5
業種別	建設業	32	0	5	19	7	1	0	0
		100.0	0.0	15.6	59.4	21.9	3.1	0.0	0.0
	製造業	83	0	9	31	26	14	2	1
		100.0	0.0	10.8	37.3	31.3	16.9	2.4	1.2
	情報通信業	47	0	5	22	15	5	0	0
		100.0	0.0	10.6	46.8	31.9	10.6	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	0	8	8	17	4	2	0
		100.0	0.0	20.5	20.5	43.6	10.3	5.1	0.0
	卸売業、小売業	77	0	8	29	29	9	1	1
		100.0	0.0	10.4	37.7	37.7	11.7	1.3	1.3
	金融業、保険業	18	0	1	11	4	1	1	0
		100.0	0.0	5.6	61.1	22.2	5.6	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	0	11	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	0	4	8	10	4	0	0
		100.0	0.0	15.4	30.8	38.5	15.4	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	1	5	5	4	1	0
		100.0	0.0	6.3	31.3	31.3	25.0	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	5	2	1	0	0
		100.0	0.0	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	0	6	23	10	6	1	0
		100.0	0.0	13.0	50.0	21.7	13.0	2.2	0.0
	医療、福祉	85	0	9	37	29	6	4	0
		100.0	0.0	10.6	43.5	34.1	7.1	4.7	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	0	3	39	25	12	6	1
		100.0	0.0	3.5	45.3	29.1	14.0	7.0	1.2
	その他	11	0	3	1	2	2	3	0
		100.0	0.0	27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	0.0
	無回答	2	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	0	8	46	36	15	7	1
		100.0	0.0	7.1	40.7	31.9	13.3	6.2	0.9
	100～299人	133	0	19	59	39	12	4	0
		100.0	0.0	14.3	44.4	29.3	9.0	3.0	0.0
	300～499人	75	0	8	23	32	11	1	0
		100.0	0.0	10.7	30.7	42.7	14.7	1.3	0.0
	500～999人	93	0	7	39	27	14	5	1
		100.0	0.0	7.5	41.9	29.0	15.1	5.4	1.1
	1,000人以上	176	0	24	82	48	17	4	1
		100.0	0.0	13.6	46.6	27.3	9.7	2.3	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	0	17	71	44	10	5	1
		100.0	0.0	11.5	48.0	29.7	6.8	3.4	0.7
	あるが加入していない	74	0	6	28	23	17	0	0
		100.0	0.0	8.1	37.8	31.1	23.0	0.0	0.0
	ない	302	0	20	125	100	41	14	2
		100.0	0.0	6.6	41.4	33.1	13.6	4.6	0.7
	わからない	58	0	22	21	13	1	1	0
		100.0	0.0	37.9	36.2	22.4	1.7	1.7	0.0
	無回答	8	0	1	4	2	0	1	0
		100.0	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0

		合計	年代【女性】						
			10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体		635	0	96	218	221	80	19	1
		100.0	0.0	15.1	34.3	34.8	12.6	3.0	0.2
業種別	建設業	42	0	5	20	14	3	0	0
		100.0	0.0	11.9	47.6	33.3	7.1	0.0	0.0
	製造業	82	0	10	28	37	7	0	0
		100.0	0.0	12.2	34.1	45.1	8.5	0.0	0.0
	情報通信業	50	0	9	21	17	3	0	0
		100.0	0.0	18.0	42.0	34.0	6.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	0	5	12	7	11	1	0
		100.0	0.0	13.9	33.3	19.4	30.6	2.8	0.0
	卸売業、小売業	82	0	20	24	26	9	2	1
		100.0	0.0	24.4	29.3	31.7	11.0	2.4	1.2
	金融業、保険業	28	0	5	11	7	4	1	0
		100.0	0.0	17.9	39.3	25.0	14.3	3.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	2	4	5	0	0	0
		100.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	0	4	5	7	1	0	0
		100.0	0.0	23.5	29.4	41.2	5.9	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	0	5	5	3	0	0	0
		100.0	0.0	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	2	5	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1	0.0
	教育、学習支援業	48	0	4	17	20	5	2	0
		100.0	0.0	8.3	35.4	41.7	10.4	4.2	0.0
	医療、福祉	99	0	10	33	33	16	7	0
		100.0	0.0	10.1	33.3	33.3	16.2	7.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	0	17	30	31	18	5	0
		100.0	0.0	16.8	29.7	30.7	17.8	5.0	0.0
	その他	14	0	0	6	6	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
	無回答	3	0	0	0	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	0	16	32	46	15	7	0
		100.0	0.0	13.8	27.6	39.7	12.9	6.0	0.0
	100～299人	168	0	28	56	52	25	7	0
		100.0	0.0	16.7	33.3	31.0	14.9	4.2	0.0
	300～499人	70	0	14	22	24	8	2	0
		100.0	0.0	20.0	31.4	34.3	11.4	2.9	0.0
	500～999人	100	0	13	36	35	13	2	1
		100.0	0.0	13.0	36.0	35.0	13.0	2.0	1.0
	1,000人以上	181	0	25	72	64	19	1	0
		100.0	0.0	13.8	39.8	35.4	10.5	0.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	0	26	70	59	18	3	0
		100.0	0.0	14.8	39.8	33.5	10.2	1.7	0.0
	あるが加入していない	67	0	5	24	28	10	0	0
		100.0	0.0	7.5	35.8	41.8	14.9	0.0	0.0
	ない	318	0	39	96	122	47	14	0
		100.0	0.0	12.3	30.2	38.4	14.8	4.4	0.0
	わからない	64	0	23	26	8	4	2	1
		100.0	0.0	35.9	40.6	12.5	6.3	3.1	1.6
	無回答	10	0	3	2	4	1	0	0
		100.0	0.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0

		合計	勤務先の業種【全体】 建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体		1,228	75	165	97	75	160	46	22	43	29	20	94	184	188	25	5
		100.0	6.1	13.4	7.9	6.1	13.0	3.7	1.8	3.5	2.4	1.6	7.7	15.0	15.3	2.0	0.4
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	10	19	14	13	28	6	2	8	6	3	10	19	20	3	1
		100.0	6.2	11.7	8.6	8.0	17.3	3.7	1.2	4.9	3.7	1.9	6.2	11.7	12.3	1.9	0.6
	30代	468	40	59	43	20	53	22	15	13	10	7	40	70	69	7	0
		100.0	8.5	12.6	9.2	4.3	11.3	4.7	3.2	2.8	2.1	1.5	8.5	15.0	14.7	1.5	0.0
	40代	403	21	63	32	24	55	11	5	17	8	7	30	62	56	8	4
		100.0	5.2	15.6	7.9	6.0	13.6	2.7	1.2	4.2	2.0	1.7	7.4	15.4	13.9	2.0	1.0
	50代	149	4	21	8	15	18	5	0	5	4	2	11	22	30	4	0
		100.0	2.7	14.1	5.4	10.1	12.1	3.4	0.0	3.4	2.7	1.3	7.4	14.8	20.1	2.7	0.0
	60代以上	40	0	2	0	3	3	2	0	0	1	1	3	11	11	3	0
		100.0	0.0	5.0	0.0	7.5	7.5	5.0	0.0	0.0	2.5	2.5	7.5	27.5	27.5	7.5	0.0
	無回答	6	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	17	21	10	13	24	5	2	8	7	1	19	60	42	2	0
		100.0	7.4	9.1	4.3	5.6	10.4	2.2	0.9	3.5	3.0	0.4	8.2	26.0	18.2	0.9	0.0
	100～299人	301	9	24	41	15	44	11	6	8	2	3	25	59	44	9	1
		100.0	3.0	8.0	13.6	5.0	14.6	3.7	2.0	2.7	0.7	1.0	8.3	19.6	14.6	3.0	0.3
	300～499人	146	6	17	10	4	23	2	3	10	1	4	14	14	33	4	1
		100.0	4.1	11.6	6.8	2.7	15.8	1.4	2.1	6.8	0.7	2.7	9.6	9.6	22.6	2.7	0.7
	500～999人	193	19	28	20	5	18	9	2	11	4	2	15	27	27	5	1
		100.0	9.8	14.5	10.4	2.6	9.3	4.7	1.0	5.7	2.1	1.0	7.8	14.0	14.0	2.6	0.5
	1,000人以上	357	24	75	16	38	51	19	9	6	15	10	21	24	42	5	2
		100.0	6.7	21.0	4.5	10.6	14.3	5.3	2.5	1.7	4.2	2.8	5.9	6.7	11.8	1.4	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	30	76	17	28	54	16	4	9	10	6	15	24	26	8	2
		100.0	9.2	23.4	5.2	8.6	16.6	4.9	1.2	2.8	3.1	1.8	4.6	7.4	8.0	2.5	0.6
	あるが加入していない	141	4	16	8	18	11	6	0	7	8	3	28	14	15	3	0
		100.0	2.8	11.3	5.7	12.8	7.8	4.3	0.0	5.0	5.7	2.1	19.9	9.9	10.6	2.1	0.0
	ない	622	32	68	54	27	81	21	18	20	9	9	38	105	128	10	2
		100.0	5.1	10.9	8.7	4.3	13.0	3.4	2.9	3.2	1.4	1.4	6.1	16.9	20.6	1.6	0.3
	わからない	122	8	4	17	1	13	3	0	6	2	2	9	35	19	2	1
		100.0	6.6	3.3	13.9	0.8	10.7	2.5	0.0	4.9	1.6	1.6	7.4	28.7	15.6	1.6	0.8
	無回答	18	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	4	6	0	2	0
		100.0	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0

		合計	勤務先の業種【男性】 建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体		590	32	83	47	39	77	18	11	26	16	11	46	85	86	11	2
		100.0	5.4	14.1	8.0	6.6	13.1	3.1	1.9	4.4	2.7	1.9	7.8	14.4	14.6	1.9	0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	5	9	5	8	8	1	0	4	1	3	6	9	3	3	1
		100.0	7.6	13.6	7.6	12.1	12.1	1.5	0.0	6.1	1.5	4.5	9.1	13.6	4.5	4.5	1.5
	30代	249	19	31	22	8	29	11	11	8	5	5	23	37	39	1	0
		100.0	7.6	12.4	8.8	3.2	11.6	4.4	4.4	3.2	2.0	2.0	9.2	14.9	15.7	0.4	0.0
	40代	182	7	26	15	17	29	4	0	10	5	2	10	29	25	2	1
		100.0	3.8	14.3	8.2	9.3	15.9	2.2	0.0	5.5	2.7	1.1	5.5	15.9	13.7	1.1	0.5
	50代	69	1	14	5	4	9	1	0	4	4	1	6	6	12	2	0
		100.0	1.4	20.3	7.2	5.8	13.0	1.4	0.0	5.8	5.8	1.4	8.7	8.7	17.4	2.9	0.0
	60代以上	21	0	2	0	2	1	1	0	0	1	0	1	4	6	3	0
		100.0	0.0	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	19.0	28.6	14.3	0.0
	無回答	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	7	9	4	8	13	1	1	4	4	1	11	29	20	1	0
		100.0	6.2	8.0	3.5	7.1	11.5	0.9	0.9	3.5	3.5	0.9	9.7	25.7	17.7	0.9	0.0
	100～299人	133	4	11	19	6	19	4	2	4	0	0	13	25	23	3	0
		100.0	3.0	8.3	14.3	4.5	14.3	3.0	1.5	3.0	0.0	0.0	9.8	18.8	17.3	2.3	0.0
	300～499人	75	3	9	5	3	12	0	2	9	1	2	7	5	15	2	0
		100.0	4.0	12.0	6.7	4.0	16.0	0.0	2.7	12.0	1.3	2.7	9.3	6.7	20.0	2.7	0.0
	500～999人	93	8	17	10	2	10	5	1	4	3	2	6	11	11	3	0
		100.0	8.6	18.3	10.8	2.2	10.8	5.4	1.1	4.3	3.2	2.2	6.5	11.8	11.8	3.2	0.0
	1,000人以上	176	10	37	9	20	23	8	5	5	8	6	9	15	17	2	2
		100.0	5.7	21.0	5.1	11.4	13.1	4.5	2.8	2.8	4.5	3.4	5.1	8.5	9.7	1.1	1.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	12	37	9	13	26	6	2	6	4	3	6	9	12	3	0
		100.0	8.1	25.0	6.1	8.8	17.6	4.1	1.4	4.1	2.7	2.0	4.1	6.1	8.1	2.0	0.0
	あるが加入していない	74	2	12	3	12	4	3	0	4	5	1	16	3	8	1	0
		100.0	2.7	16.2	4.1	16.2	5.4	4.1	0.0	5.4	6.8	1.4	21.6	4.1	10.8	1.4	0.0
	ない	302	14	32	25	14	42	8	9	12	6	6	20	46	62	5	1
		100.0	4.6	10.6	8.3	4.6	13.9	2.6	3.0	4.0	2.0	2.0	6.6	15.2	20.5	1.7	0.3
	わからない	58	3	2	10	0	5	1	0	4	1	1	2	22	4	2	1
		100.0	5.2	3.4	17.2	0.0	8.6	1.7	0.0	6.9	1.7	1.7	3.4	37.9	6.9	3.4	1.7
	無回答	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0
		100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0

		合計	勤務先の業種【女性】 建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体		635	42	82	50	36	82	28	11	17	13	9	48	99	101	14	3
		100.0	6.6	12.9	7.9	5.7	12.9	4.4	1.7	2.7	2.0	1.4	7.6	15.6	15.9	2.2	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	5	10	9	5	20	5	2	4	5	0	4	10	17	0	0
		100.0	5.2	10.4	9.4	5.2	20.8	5.2	2.1	4.2	5.2	0.0	4.2	10.4	17.7	0.0	0.0
	30代	218	20	28	21	12	24	11	4	5	5	2	17	33	30	6	0
		100.0	9.2	12.8	9.6	5.5	11.0	5.0	1.8	2.3	2.3	0.9	7.8	15.1	13.8	2.8	0.0
	40代	221	14	37	17	7	26	7	5	7	3	5	20	33	31	6	3
		100.0	6.3	16.7	7.7	3.2	11.8	3.2	2.3	3.2	1.4	2.3	9.0	14.9	14.0	2.7	1.4
	50代	80	3	7	3	11	9	4	0	1	0	1	5	16	18	2	0
		100.0	3.8	8.8	3.8	13.8	11.3	5.0	0.0	1.3	0.0	1.3	6.3	20.0	22.5	2.5	0.0
	60代以上	19	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	2	7	5	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	36.8	26.3	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	9	12	6	5	10	4	1	4	3	0	8	31	22	1	0
		100.0	7.8	10.3	5.2	4.3	8.6	3.4	0.9	3.4	2.6	0.0	6.9	26.7	19.0	0.9	0.0
	100～299人	168	5	13	22	9	25	7	4	4	2	3	12	34	21	6	1
		100.0	3.0	7.7	13.1	5.4	14.9	4.2	2.4	2.4	1.2	1.8	7.1	20.2	12.5	3.6	0.6
	300～499人	70	3	8	5	1	11	2	1	1	0	2	7	9	17	2	1
		100.0	4.3	11.4	7.1	1.4	15.7	2.9	1.4	1.4	0.0	2.9	10.0	12.9	24.3	2.9	1.4
	500～999人	100	11	11	10	3	8	4	1	7	1	0	9	16	16	2	1
		100.0	11.0	11.0	10.0	3.0	8.0	4.0	1.0	7.0	1.0	0.0	9.0	16.0	16.0	2.0	1.0
	1,000人以上	181	14	38	7	18	28	11	4	1	7	4	12	9	25	3	0
		100.0	7.7	21.0	3.9	9.9	15.5	6.1	2.2	0.6	3.9	2.2	6.6	5.0	13.8	1.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	17	39	8	15	28	10	2	3	6	3	9	15	14	5	2
		100.0	9.7	22.2	4.5	8.5	15.9	5.7	1.1	1.7	3.4	1.7	5.1	8.5	8.0	2.8	1.1
	あるが加入していない	67	2	4	5	6	7	3	0	3	3	2	12	11	7	2	0
		100.0	3.0	6.0	7.5	9.0	10.4	4.5	0.0	4.5	4.5	3.0	17.9	16.4	10.4	3.0	0.0
	ない	318	18	36	29	13	38	13	9	8	3	3	18	59	65	5	1
		100.0	5.7	11.3	9.1	4.1	11.9	4.1	2.8	2.5	0.9	0.9	5.7	18.6	20.4	1.6	0.3
	わからない	64	5	2	7	1	8	2	0	2	1	1	7	13	15	0	0
		100.0	7.8	3.1	10.9	1.6	12.5	3.1	0.0	3.1	1.6	1.6	10.9	20.3	23.4	0.0	0.0
	無回答	10	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	2	1	0	2	0
		100.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0

		勤務先の企業規模【全体】						
		合計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		1,228	231	301	146	193	357	0
		100.0	18.8	24.5	11.9	15.7	29.1	0.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	24	47	22	20	49	0
		100.0	14.8	29.0	13.6	12.3	30.2	0.0
	30代	468	79	115	45	75	154	0
		100.0	16.9	24.6	9.6	16.0	32.9	0.0
	40代	403	82	91	56	62	112	0
		100.0	20.3	22.6	13.9	15.4	27.8	0.0
	50代	149	30	37	19	27	36	0
		100.0	20.1	24.8	12.8	18.1	24.2	0.0
	60代以上	40	14	11	3	7	5	0
		100.0	35.0	27.5	7.5	17.5	12.5	0.0
	無回答	6	2	0	1	2	1	0
		100.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
業種別	建設業	75	17	9	6	19	24	0
		100.0	22.7	12.0	8.0	25.3	32.0	0.0
	製造業	165	21	24	17	28	75	0
		100.0	12.7	14.5	10.3	17.0	45.5	0.0
	情報通信業	97	10	41	10	20	16	0
		100.0	10.3	42.3	10.3	20.6	16.5	0.0
	運輸業、郵便業	75	13	15	4	5	38	0
		100.0	17.3	20.0	5.3	6.7	50.7	0.0
	卸売業、小売業	160	24	44	23	18	51	0
		100.0	15.0	27.5	14.4	11.3	31.9	0.0
	金融業、保険業	46	5	11	2	9	19	0
		100.0	10.9	23.9	4.3	19.6	41.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	2	6	3	2	9	0
		100.0	9.1	27.3	13.6	9.1	40.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	8	8	10	11	6	0
		100.0	18.6	18.6	23.3	25.6	14.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	7	2	1	4	15	0
		100.0	24.1	6.9	3.4	13.8	51.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	1	3	4	2	10	0
		100.0	5.0	15.0	20.0	10.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	94	19	25	14	15	21	0
		100.0	20.2	26.6	14.9	16.0	22.3	0.0
	医療、福祉	184	60	59	14	27	24	0
		100.0	32.6	32.1	7.6	14.7	13.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	42	44	33	27	42	0
		100.0	22.3	23.4	17.6	14.4	22.3	0.0
	その他	25	2	9	4	5	5	0
		100.0	8.0	36.0	16.0	20.0	20.0	0.0
	無回答	5	0	1	1	1	2	0
		100.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	19	51	34	58	163	0
		100.0	5.8	15.7	10.5	17.8	50.2	0.0
	あるが加入していない	141	6	27	22	28	58	0
		100.0	4.3	19.1	15.6	19.9	41.1	0.0
	ない	622	165	176	77	96	108	0
		100.0	26.5	28.3	12.4	15.4	17.4	0.0
	わからない	122	33	42	13	9	25	0
		100.0	27.0	34.4	10.7	7.4	20.5	0.0
	無回答	18	8	5	0	2	3	0
		100.0	44.4	27.8	0.0	11.1	16.7	0.0

		勤務先の企業規模【男性】						
		合計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		590	113	133	75	93	176	0
		100.0	19.2	22.5	12.7	15.8	29.8	0.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	8	19	8	7	24	0
		100.0	12.1	28.8	12.1	10.6	36.4	0.0
	30代	249	46	59	23	39	82	0
		100.0	18.5	23.7	9.2	15.7	32.9	0.0
	40代	182	36	39	32	27	48	0
		100.0	19.8	21.4	17.6	14.8	26.4	0.0
	50代	69	15	12	11	14	17	0
		100.0	21.7	17.4	15.9	20.3	24.6	0.0
	60代以上	21	7	4	1	5	4	0
		100.0	33.3	19.0	4.8	23.8	19.0	0.0
	無回答	3	1	0	0	1	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
業種別	建設業	32	7	4	3	8	10	0
		100.0	21.9	12.5	9.4	25.0	31.3	0.0
	製造業	83	9	11	9	17	37	0
		100.0	10.8	13.3	10.8	20.5	44.6	0.0
	情報通信業	47	4	19	5	10	9	0
		100.0	8.5	40.4	10.6	21.3	19.1	0.0
	運輸業、郵便業	39	8	6	3	2	20	0
		100.0	20.5	15.4	7.7	5.1	51.3	0.0
	卸売業、小売業	77	13	19	12	10	23	0
		100.0	16.9	24.7	15.6	13.0	29.9	0.0
	金融業、保険業	18	1	4	0	5	8	0
		100.0	5.6	22.2	0.0	27.8	44.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	2	2	1	5	0
		100.0	9.1	18.2	18.2	9.1	45.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	4	4	9	4	5	0
		100.0	15.4	15.4	34.6	15.4	19.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	4	0	1	3	8	0
		100.0	25.0	0.0	6.3	18.8	50.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	0	2	2	6	0
		100.0	9.1	0.0	18.2	18.2	54.5	0.0
	教育、学習支援業	46	11	13	7	6	9	0
		100.0	23.9	28.3	15.2	13.0	19.6	0.0
	医療、福祉	85	29	25	5	11	15	0
		100.0	34.1	29.4	5.9	12.9	17.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	20	23	15	11	17	0
		100.0	23.3	26.7	17.4	12.8	19.8	0.0
	その他	11	1	3	2	3	2	0
		100.0	9.1	27.3	18.2	27.3	18.2	0.0
	無回答	2	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	8	17	16	30	77	0
		100.0	5.4	11.5	10.8	20.3	52.0	0.0
	あるが加入していない	74	2	16	11	14	31	0
		100.0	2.7	21.6	14.9	18.9	41.9	0.0
	ない	302	82	75	41	47	57	0
		100.0	27.2	24.8	13.6	15.6	18.9	0.0
	わからない	58	15	23	7	2	11	0
		100.0	25.9	39.7	12.1	3.4	19.0	0.0
	無回答	8	6	2	0	0	0	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		勤務先の企業規模【女性】						
		合計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		635	116	168	70	100	181	0
		100.0	18.3	26.5	11.0	15.7	28.5	0.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	16	28	14	13	25	0
		100.0	16.7	29.2	14.6	13.5	26.0	0.0
	30代	218	32	56	22	36	72	0
		100.0	14.7	25.7	10.1	16.5	33.0	0.0
	40代	221	46	52	24	35	64	0
		100.0	20.8	23.5	10.9	15.8	29.0	0.0
	50代	80	15	25	8	13	19	0
		100.0	18.8	31.3	10.0	16.3	23.8	0.0
	60代以上	19	7	7	2	2	1	0
		100.0	36.8	36.8	10.5	10.5	5.3	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	9	5	3	11	14	0
		100.0	21.4	11.9	7.1	26.2	33.3	0.0
	製造業	82	12	13	8	11	38	0
		100.0	14.6	15.9	9.8	13.4	46.3	0.0
	情報通信業	50	6	22	5	10	7	0
		100.0	12.0	44.0	10.0	20.0	14.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	5	9	1	3	18	0
		100.0	13.9	25.0	2.8	8.3	50.0	0.0
	卸売業、小売業	82	10	25	11	8	28	0
		100.0	12.2	30.5	13.4	9.8	34.1	0.0
	金融業、保険業	28	4	7	2	4	11	0
		100.0	14.3	25.0	7.1	14.3	39.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	4	1	1	4	0
		100.0	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	4	1	7	1	0
		100.0	23.5	23.5	5.9	41.2	5.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	3	2	0	1	7	0
		100.0	23.1	15.4	0.0	7.7	53.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	3	2	0	4	0
		100.0	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4	0.0
	教育、学習支援業	48	8	12	7	9	12	0
		100.0	16.7	25.0	14.6	18.8	25.0	0.0
	医療、福祉	99	31	34	9	16	9	0
		100.0	31.3	34.3	9.1	16.2	9.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	22	21	17	16	25	0
		100.0	21.8	20.8	16.8	15.8	24.8	0.0
	その他	14	1	6	2	2	3	0
		100.0	7.1	42.9	14.3	14.3	21.4	0.0
	無回答	3	0	1	1	1	0	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	10	34	18	28	86	0
		100.0	5.7	19.3	10.2	15.9	48.9	0.0
	あるが加入していない	67	4	11	11	14	27	0
		100.0	6.0	16.4	16.4	20.9	40.3	0.0
	ない	318	82	101	35	49	51	0
		100.0	25.8	31.8	11.0	15.4	16.0	0.0
	わからない	64	18	19	6	7	14	0
		100.0	28.1	29.7	9.4	10.9	21.9	0.0
	無回答	10	2	3	0	2	3	0
		100.0	20.0	30.0	0.0	20.0	30.0	0.0

職種【全体】

		合計	専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	事務職（経理事務、オペレーター等）	営業職	販売・サービス職（店員等）	技能・労務職（運転手、作業員等）	管理職（課長相当職以上）	その他	無回答
全体		1,228	230	678	114	60	35	64	41	6
		100.0	18.7	55.2	9.3	4.9	2.9	5.2	3.3	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	30	99	14	12	5	0	2	0
		100.0	18.5	61.1	8.6	7.4	3.1	0.0	1.2	0.0
	30代	468	108	249	57	13	12	13	13	3
		100.0	23.1	53.2	12.2	2.8	2.6	2.8	2.8	0.6
	40代	403	66	229	30	23	12	26	16	1
		100.0	16.4	56.8	7.4	5.7	3.0	6.5	4.0	0.2
	50代	149	22	77	10	9	4	20	6	1
		100.0	14.8	51.7	6.7	6.0	2.7	13.4	4.0	0.7
	60代以上	40	4	21	2	3	2	5	3	0
		100.0	10.0	52.5	5.0	7.5	5.0	12.5	7.5	0.0
	無回答	6	0	3	1	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
業種別	建設業	75	17	50	4	0	1	0	2	1
		100.0	22.7	66.7	5.3	0.0	1.3	0.0	2.7	1.3
	製造業	165	12	110	23	0	5	10	5	0
		100.0	7.3	66.7	13.9	0.0	3.0	6.1	3.0	0.0
	情報通信業	97	33	49	8	0	1	4	1	1
		100.0	34.0	50.5	8.2	0.0	1.0	4.1	1.0	1.0
	運輸業、郵便業	75	6	44	6	2	10	5	2	0
		100.0	8.0	58.7	8.0	2.7	13.3	6.7	2.7	0.0
	卸売業、小売業	160	5	95	22	26	1	7	2	2
		100.0	3.1	59.4	13.8	16.3	0.6	4.4	1.3	1.3
	金融業、保険業	46	0	31	9	0	0	6	0	0
		100.0	0.0	67.4	19.6	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	0	15	5	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	68.2	22.7	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	14	18	4	0	1	3	3	0
		100.0	32.6	41.9	9.3	0.0	2.3	7.0	7.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	3	8	1	12	0	5	0	0
		100.0	10.3	27.6	3.4	41.4	0.0	17.2	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	0	15	1	1	0	3	0	0
		100.0	0.0	75.0	5.0	5.0	0.0	15.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	94	31	58	0	2	0	1	2	0
		100.0	33.0	61.7	0.0	2.1	0.0	1.1	2.1	0.0
	医療、福祉	184	99	62	0	1	4	5	12	1
		100.0	53.8	33.7	0.0	0.5	2.2	2.7	6.5	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	8	100	30	15	12	13	9	1
		100.0	4.3	53.2	16.0	8.0	6.4	6.9	4.8	0.5
	その他	25	2	18	1	1	0	1	2	0
		100.0	8.0	72.0	4.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0
	無回答	5	0	5	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	67	93	20	10	10	15	14	2
		100.0	29.0	40.3	8.7	4.3	4.3	6.5	6.1	0.9
	100～299人	301	67	163	31	6	9	14	10	1
		100.0	22.3	54.2	10.3	2.0	3.0	4.7	3.3	0.3
	300～499人	146	22	87	14	9	2	6	5	1
		100.0	15.1	59.6	9.6	6.2	1.4	4.1	3.4	0.7
	500～999人	193	24	130	16	5	3	11	3	1
		100.0	12.4	67.4	8.3	2.6	1.6	5.7	1.6	0.5
	1,000人以上	357	50	205	33	30	11	18	9	1
		100.0	14.0	57.4	9.2	8.4	3.1	5.0	2.5	0.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	58	179	36	27	11	7	4	3
		100.0	17.8	55.1	11.1	8.3	3.4	2.2	1.2	0.9
	あるが加入していない	141	19	90	4	3	3	16	6	0
		100.0	13.5	63.8	2.8	2.1	2.1	11.3	4.3	0.0
	ない	622	100	352	64	22	19	41	22	2
		100.0	16.1	56.6	10.3	3.5	3.1	6.6	3.5	0.3
	わからない	122	45	49	10	6	2	0	9	1
		100.0	36.9	40.2	8.2	4.9	1.6	0.0	7.4	0.8
	無回答	18	8	8	0	2	0	0	0	0
		100.0	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0

職種【男性】

		合計	専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	事務職（経理事務、オペレーター等）	営業職	販売・サービス職（店員等）	技能・労務職（運転手、作業員等）	管理職（課長相当職以上）	その他	無回答
全体		590	132	249	84	28	24	50	21	2
		100.0	22.4	42.2	14.2	4.7	4.1	8.5	3.6	0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	19	35	8	2	1	0	1	0
		100.0	28.8	53.0	12.1	3.0	1.5	0.0	1.5	0.0
	30代	249	63	105	44	9	11	8	8	1
		100.0	25.3	42.2	17.7	3.6	4.4	3.2	3.2	0.4
	40代	182	38	70	21	13	10	22	7	1
		100.0	20.9	38.5	11.5	7.1	5.5	12.1	3.8	0.5
	50代	69	12	27	9	2	1	16	2	0
		100.0	17.4	39.1	13.0	2.9	1.4	23.2	2.9	0.0
	60代以上	21	0	11	1	2	1	4	2	0
		100.0	0.0	52.4	4.8	9.5	4.8	19.0	9.5	0.0
	無回答	3	0	1	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
業種別	建設業	32	12	15	2	0	1	0	1	1
		100.0	37.5	46.9	6.3	0.0	3.1	0.0	3.1	3.1
	製造業	83	6	43	20	0	4	10	0	0
		100.0	7.2	51.8	24.1	0.0	4.8	12.0	0.0	0.0
	情報通信業	47	21	13	8	0	1	3	1	0
		100.0	44.7	27.7	17.0	0.0	2.1	6.4	2.1	0.0
	運輸業、郵便業	39	6	15	4	1	7	4	2	0
		100.0	15.4	38.5	10.3	2.6	17.9	10.3	5.1	0.0
	卸売業、小売業	77	4	36	19	11	0	5	1	1
		100.0	5.2	46.8	24.7	14.3	0.0	6.5	1.3	1.3
	金融業、保険業	18	0	12	3	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	5	5	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	45.5	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	11	8	2	0	0	3	2	0
		100.0	42.3	30.8	7.7	0.0	0.0	11.5	7.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	2	1	9	0	3	0	0
		100.0	6.3	12.5	6.3	56.3	0.0	18.8	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	7	1	1	0	2	0	0
		100.0	0.0	63.6	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	16	28	0	1	0	0	1	0
		100.0	34.8	60.9	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0
	医療、福祉	85	48	30	0	0	1	3	3	0
		100.0	56.5	35.3	0.0	0.0	1.2	3.5	3.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	7	25	19	5	10	13	7	0
		100.0	8.1	29.1	22.1	5.8	11.6	15.1	8.1	0.0
	その他	11	0	8	0	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0
	無回答	2	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	38	27	17	5	6	12	7	1
		100.0	33.6	23.9	15.0	4.4	5.3	10.6	6.2	0.9
	100～299人	133	36	51	22	1	6	11	5	1
		100.0	27.1	38.3	16.5	0.8	4.5	8.3	3.8	0.8
	300～499人	75	14	34	12	5	2	4	4	0
		100.0	18.7	45.3	16.0	6.7	2.7	5.3	5.3	0.0
	500～999人	93	15	52	12	2	1	10	1	0
		100.0	16.1	55.9	12.9	2.2	1.1	10.8	1.1	0.0
	1,000人以上	176	29	85	21	15	9	13	4	0
		100.0	16.5	48.3	11.9	8.5	5.1	7.4	2.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	29	69	25	12	7	5	1	0
		100.0	19.6	46.6	16.9	8.1	4.7	3.4	0.7	0.0
	あるが加入していない	74	9	42	3	3	2	12	3	0
		100.0	12.2	56.8	4.1	4.1	2.7	16.2	4.1	0.0
	ない	302	58	122	50	10	14	33	14	1
		100.0	19.2	40.4	16.6	3.3	4.6	10.9	4.6	0.3
	わからない	58	30	14	6	3	1	0	3	1
		100.0	51.7	24.1	10.3	5.2	1.7	0.0	5.2	1.7
	無回答	8	6	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

職種【女性】

		合計	専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	事務職（経理事務、オペレーター等）	営業職	販売・サービス職（店員等）	技能・労務職（運転手、作業員等）	管理職（課長相当職以上）	その他	無回答
全体		635	97	428	30	32	11	14	20	3
		100.0	15.3	67.4	4.7	5.0	1.7	2.2	3.1	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	11	64	6	10	4	0	1	0
		100.0	11.5	66.7	6.3	10.4	4.2	0.0	1.0	0.0
	30代	218	44	144	13	4	1	5	5	2
		100.0	20.2	66.1	6.0	1.8	0.5	2.3	2.3	0.9
	40代	221	28	159	9	10	2	4	9	0
		100.0	12.7	71.9	4.1	4.5	0.9	1.8	4.1	0.0
	50代	80	10	50	1	7	3	4	4	1
		100.0	12.5	62.5	1.3	8.8	3.8	5.0	5.0	1.3
	60代以上	19	4	10	1	1	1	1	1	0
		100.0	21.1	52.6	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	4	35	2	0	0	0	1	0
		100.0	9.5	83.3	4.8	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	製造業	82	6	67	3	0	1	0	5	0
		100.0	7.3	81.7	3.7	0.0	1.2	0.0	6.1	0.0
	情報通信業	50	12	36	0	0	0	1	0	1
		100.0	24.0	72.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	0	29	2	1	3	1	0	0
		100.0	0.0	80.6	5.6	2.8	8.3	2.8	0.0	0.0
	卸売業、小売業	82	1	58	3	15	1	2	1	1
		100.0	1.2	70.7	3.7	18.3	1.2	2.4	1.2	1.2
	金融業、保険業	28	0	19	6	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	67.9	21.4	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	10	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	3	10	2	0	1	0	1	0
		100.0	17.6	58.8	11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	6	0	3	0	2	0	0
		100.0	15.4	46.2	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	8	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	15	30	0	1	0	1	1	0
		100.0	31.3	62.5	0.0	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0
	医療、福祉	99	51	32	0	1	3	2	9	1
		100.0	51.5	32.3	0.0	1.0	3.0	2.0	9.1	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	1	75	11	10	2	0	2	0
		100.0	1.0	74.3	10.9	9.9	2.0	0.0	2.0	0.0
	その他	14	2	10	1	1	0	0	0	0
		100.0	14.3	71.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	0	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	28	65	3	5	4	3	7	1
		100.0	24.1	56.0	2.6	4.3	3.4	2.6	6.0	0.9
	100～299人	168	31	112	9	5	3	3	5	0
		100.0	18.5	66.7	5.4	3.0	1.8	1.8	3.0	0.0
	300～499人	70	8	53	2	4	0	2	1	0
		100.0	11.4	75.7	2.9	5.7	0.0	2.9	1.4	0.0
	500～999人	100	9	78	4	3	2	1	2	1
		100.0	9.0	78.0	4.0	3.0	2.0	1.0	2.0	1.0
	1,000人以上	181	21	120	12	15	2	5	5	1
		100.0	11.6	66.3	6.6	8.3	1.1	2.8	2.8	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	28	110	11	15	4	2	3	3
		100.0	15.9	62.5	6.3	8.5	2.3	1.1	1.7	1.7
	あるが加入していない	67	10	48	1	0	1	4	3	0
		100.0	14.9	71.6	1.5	0.0	1.5	6.0	4.5	0.0
	ない	318	42	229	14	12	5	8	8	0
		100.0	13.2	72.0	4.4	3.8	1.6	2.5	2.5	0.0
	わからない	64	15	35	4	3	1	0	6	0
		100.0	23.4	54.7	6.3	4.7	1.6	0.0	9.4	0.0
	無回答	10	2	6	0	2	0	0	0	0
		100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		勤続年数【全体】						
		合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答
全体		1,228	97	132	344	459	193	3
		100.0	7.9	10.7	28.0	37.4	15.7	0.2
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	34	45	82	1	0	0
		100.0	21.0	27.8	50.6	0.6	0.0	0.0
	30代	468	28	36	165	232	6	1
		100.0	6.0	7.7	35.3	49.6	1.3	0.2
	40代	403	26	34	57	172	113	1
		100.0	6.5	8.4	14.1	42.7	28.0	0.2
	50代	149	9	13	28	41	57	1
		100.0	6.0	8.7	18.8	27.5	38.3	0.7
	60代以上	40	0	4	9	11	16	0
		100.0	0.0	10.0	22.5	27.5	40.0	0.0
	無回答	6	0	0	3	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
業種別	建設業	75	2	9	24	29	11	0
		100.0	2.7	12.0	32.0	38.7	14.7	0.0
	製造業	165	16	10	39	61	39	0
		100.0	9.7	6.1	23.6	37.0	23.6	0.0
	情報通信業	97	11	8	27	42	9	0
		100.0	11.3	8.2	27.8	43.3	9.3	0.0
	運輸業、郵便業	75	4	7	20	31	13	0
		100.0	5.3	9.3	26.7	41.3	17.3	0.0
	卸売業、小売業	160	8	15	41	62	34	0
		100.0	5.0	9.4	25.6	38.8	21.3	0.0
	金融業、保険業	46	3	4	17	17	5	0
		100.0	6.5	8.7	37.0	37.0	10.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	2	2	8	10	0	0
		100.0	9.1	9.1	36.4	45.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7	2	13	14	7	0
		100.0	16.3	4.7	30.2	32.6	16.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	3	5	7	8	6	0
		100.0	10.3	17.2	24.1	27.6	20.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	2	2	3	5	8	0
		100.0	10.0	10.0	15.0	25.0	40.0	0.0
	教育、学習支援業	94	4	7	27	40	16	0
		100.0	4.3	7.4	28.7	42.6	17.0	0.0
	医療、福祉	184	17	27	57	64	17	2
		100.0	9.2	14.7	31.0	34.8	9.2	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	15	32	54	66	20	1
		100.0	8.0	17.0	28.7	35.1	10.6	0.5
	その他	25	3	1	7	8	6	0
		100.0	12.0	4.0	28.0	32.0	24.0	0.0
	無回答	5	0	1	0	2	2	0
		100.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	29	34	70	66	32	0
		100.0	12.6	14.7	30.3	28.6	13.9	0.0
	100～299人	301	30	32	92	112	34	1
		100.0	10.0	10.6	30.6	37.2	11.3	0.3
	300～499人	146	8	13	40	57	27	1
		100.0	5.5	8.9	27.4	39.0	18.5	0.7
	500～999人	193	8	20	53	80	31	1
		100.0	4.1	10.4	27.5	41.5	16.1	0.5
	1,000人以上	357	22	33	89	144	69	0
		100.0	6.2	9.2	24.9	40.3	19.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	15	26	80	144	60	0
		100.0	4.6	8.0	24.6	44.3	18.5	0.0
	あるが加入していない	141	3	10	28	66	34	0
		100.0	2.1	7.1	19.9	46.8	24.1	0.0
	ない	622	53	75	185	215	91	3
		100.0	8.5	12.1	29.7	34.6	14.6	0.5
	わからない	122	24	18	42	31	7	0
		100.0	19.7	14.8	34.4	25.4	5.7	0.0
	無回答	18	2	3	9	3	1	0
		100.0	11.1	16.7	50.0	16.7	5.6	0.0

		勤続年数【男性】						
		合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答
全体		590	45	59	189	210	87	0
		100.0	7.6	10.0	32.0	35.6	14.7	0.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	13	17	36	0	0	0
		100.0	19.7	25.8	54.5	0.0	0.0	0.0
	30代	249	15	21	100	109	4	0
		100.0	6.0	8.4	40.2	43.8	1.6	0.0
	40代	182	11	14	32	83	42	0
		100.0	6.0	7.7	17.6	45.6	23.1	0.0
	50代	69	6	3	14	14	32	0
		100.0	8.7	4.3	20.3	20.3	46.4	0.0
	60代以上	21	0	4	6	3	8	0
		100.0	0.0	19.0	28.6	14.3	38.1	0.0
	無回答	3	0	0	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
業種別	建設業	32	2	4	10	13	3	0
		100.0	6.3	12.5	31.3	40.6	9.4	0.0
	製造業	83	8	6	23	30	16	0
		100.0	9.6	7.2	27.7	36.1	19.3	0.0
	情報通信業	47	6	3	13	19	6	0
		100.0	12.8	6.4	27.7	40.4	12.8	0.0
	運輸業、郵便業	39	1	3	13	14	8	0
		100.0	2.6	7.7	33.3	35.9	20.5	0.0
	卸売業、小売業	77	3	5	23	26	20	0
		100.0	3.9	6.5	29.9	33.8	26.0	0.0
	金融業、保険業	18	2	1	8	6	1	0
		100.0	11.1	5.6	44.4	33.3	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	1	7	3	0	0
		100.0	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	4	1	7	10	4	0
		100.0	15.4	3.8	26.9	38.5	15.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	2	2	4	3	5	0
		100.0	12.5	12.5	25.0	18.8	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	2	3	4	1	0
		100.0	9.1	18.2	27.3	36.4	9.1	0.0
	教育、学習支援業	46	0	3	17	20	6	0
		100.0	0.0	6.5	37.0	43.5	13.0	0.0
	医療、福祉	85	9	13	30	31	2	0
		100.0	10.6	15.3	35.3	36.5	2.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	5	13	29	28	11	0
		100.0	5.8	15.1	33.7	32.6	12.8	0.0
	その他	11	2	1	2	2	4	0
		100.0	18.2	9.1	18.2	18.2	36.4	0.0
	無回答	2	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	11	16	39	30	17	0
		100.0	9.7	14.2	34.5	26.5	15.0	0.0
	100～299人	133	13	14	52	40	14	0
		100.0	9.8	10.5	39.1	30.1	10.5	0.0
	300～499人	75	5	5	20	30	15	0
		100.0	6.7	6.7	26.7	40.0	20.0	0.0
	500～999人	93	5	7	29	39	13	0
		100.0	5.4	7.5	31.2	41.9	14.0	0.0
	1,000人以上	176	11	17	49	71	28	0
		100.0	6.3	9.7	27.8	40.3	15.9	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	8	9	39	66	26	0
		100.0	5.4	6.1	26.4	44.6	17.6	0.0
	あるが加入していない	74	1	7	13	34	19	0
		100.0	1.4	9.5	17.6	45.9	25.7	0.0
	ない	302	24	34	112	93	39	0
		100.0	7.9	11.3	37.1	30.8	12.9	0.0
	わからない	58	11	9	21	14	3	0
		100.0	19.0	15.5	36.2	24.1	5.2	0.0
	無回答	8	1	0	4	3	0	0
		100.0	12.5	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0

		勤続年数【女性】						
		合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答
全体		635	52	73	152	249	106	3
		100.0	8.2	11.5	23.9	39.2	16.7	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	21	28	46	1	0	0
		100.0	21.9	29.2	47.9	1.0	0.0	0.0
	30代	218	13	15	64	123	2	1
		100.0	6.0	6.9	29.4	56.4	0.9	0.5
	40代	221	15	20	25	89	71	1
		100.0	6.8	9.0	11.3	40.3	32.1	0.5
	50代	80	3	10	14	27	25	1
		100.0	3.8	12.5	17.5	33.8	31.3	1.3
	60代以上	19	0	0	3	8	8	0
		100.0	0.0	0.0	15.8	42.1	42.1	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	0	5	13	16	8	0
		100.0	0.0	11.9	31.0	38.1	19.0	0.0
	製造業	82	8	4	16	31	23	0
		100.0	9.8	4.9	19.5	37.8	28.0	0.0
	情報通信業	50	5	5	14	23	3	0
		100.0	10.0	10.0	28.0	46.0	6.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	3	4	7	17	5	0
		100.0	8.3	11.1	19.4	47.2	13.9	0.0
	卸売業、小売業	82	5	10	17	36	14	0
		100.0	6.1	12.2	20.7	43.9	17.1	0.0
	金融業、保険業	28	1	3	9	11	4	0
		100.0	3.6	10.7	32.1	39.3	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	1	1	7	0	0
		100.0	18.2	9.1	9.1	63.6	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	3	1	6	4	3	0
		100.0	17.6	5.9	35.3	23.5	17.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	1	3	3	5	1	0
		100.0	7.7	23.1	23.1	38.5	7.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	0	1	7	0
		100.0	11.1	0.0	0.0	11.1	77.8	0.0
	教育、学習支援業	48	4	4	10	20	10	0
		100.0	8.3	8.3	20.8	41.7	20.8	0.0
	医療、福祉	99	8	14	27	33	15	2
		100.0	8.1	14.1	27.3	33.3	15.2	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	10	19	24	38	9	1
		100.0	9.9	18.8	23.8	37.6	8.9	1.0
	その他	14	1	0	5	6	2	0
		100.0	7.1	0.0	35.7	42.9	14.3	0.0
	無回答	3	0	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
企業規模別	30～99人	116	18	18	29	36	15	0
		100.0	15.5	15.5	25.0	31.0	12.9	0.0
	100～299人	168	17	18	40	72	20	1
		100.0	10.1	10.7	23.8	42.9	11.9	0.6
	300～499人	70	3	8	19	27	12	1
		100.0	4.3	11.4	27.1	38.6	17.1	1.4
	500～999人	100	3	13	24	41	18	1
		100.0	3.0	13.0	24.0	41.0	18.0	1.0
	1,000人以上	181	11	16	40	73	41	0
		100.0	6.1	8.8	22.1	40.3	22.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	7	17	40	78	34	0
		100.0	4.0	9.7	22.7	44.3	19.3	0.0
	あるが加入していない	67	2	3	15	32	15	0
		100.0	3.0	4.5	22.4	47.8	22.4	0.0
	ない	318	29	41	71	122	52	3
		100.0	9.1	12.9	22.3	38.4	16.4	0.9
	わからない	64	13	9	21	17	4	0
		100.0	20.3	14.1	32.8	26.6	6.3	0.0
	無回答	10	1	3	5	0	1	0
		100.0	10.0	30.0	50.0	0.0	10.0	0.0

		役職【全体】							
		合計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体		1,228	643	254	182	68	28	36	17
		100.0	52.4	20.7	14.8	5.5	2.3	2.9	1.4
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	137	18	4	0	0	2	1
		100.0	84.6	11.1	2.5	0.0	0.0	1.2	0.6
	30代	468	236	119	75	14	5	11	8
		100.0	50.4	25.4	16.0	3.0	1.1	2.4	1.7
	40代	403	182	86	80	33	6	11	5
		100.0	45.2	21.3	19.9	8.2	1.5	2.7	1.2
	50代	149	64	27	18	18	14	6	2
		100.0	43.0	18.1	12.1	12.1	9.4	4.0	1.3
	60代以上	40	21	3	4	3	3	5	1
		100.0	52.5	7.5	10.0	7.5	7.5	12.5	2.5
	無回答	6	3	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
業種別	建設業	75	42	19	12	1	0	0	1
		100.0	56.0	25.3	16.0	1.3	0.0	0.0	1.3
	製造業	165	89	32	24	13	4	2	1
		100.0	53.9	19.4	14.5	7.9	2.4	1.2	0.6
	情報通信業	97	58	17	14	7	0	1	0
		100.0	59.8	17.5	14.4	7.2	0.0	1.0	0.0
	運輸業、郵便業	75	44	12	11	1	3	3	1
		100.0	58.7	16.0	14.7	1.3	4.0	4.0	1.3
	卸売業、小売業	160	74	34	30	14	3	1	4
		100.0	46.3	21.3	18.8	8.8	1.9	0.6	2.5
	金融業、保険業	46	21	5	13	4	1	2	0
		100.0	45.7	10.9	28.3	8.7	2.2	4.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	7	5	9	1	0	0	0
		100.0	31.8	22.7	40.9	4.5	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	21	8	9	2	2	1	0
		100.0	48.8	18.6	20.9	4.7	4.7	2.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	14	6	2	2	4	0	1
		100.0	48.3	20.7	6.9	6.9	13.8	0.0	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	13	3	1	2	1	0	0
		100.0	65.0	15.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	94	53	21	12	3	1	3	1
		100.0	56.4	22.3	12.8	3.2	1.1	3.2	1.1
	医療、福祉	184	101	41	16	4	3	15	4
		100.0	54.9	22.3	8.7	2.2	1.6	8.2	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	188	92	44	26	12	5	6	3
		100.0	48.9	23.4	13.8	6.4	2.7	3.2	1.6
	その他	25	12	6	3	2	1	1	0
		100.0	48.0	24.0	12.0	8.0	4.0	4.0	0.0
	無回答	5	2	1	0	0	0	1	1
		100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
企業規模別	30～99人	231	130	41	25	11	10	9	5
		100.0	56.3	17.7	10.8	4.8	4.3	3.9	2.2
	100～299人	301	168	58	39	19	6	6	5
		100.0	55.8	19.3	13.0	6.3	2.0	2.0	1.7
	300～499人	146	63	33	29	10	4	6	1
		100.0	43.2	22.6	19.9	6.8	2.7	4.1	0.7
	500～999人	193	94	44	29	13	4	7	2
		100.0	48.7	22.8	15.0	6.7	2.1	3.6	1.0
	1,000人以上	357	188	78	60	15	4	8	4
		100.0	52.7	21.8	16.8	4.2	1.1	2.2	1.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	180	76	45	11	1	6	6
		100.0	55.4	23.4	13.8	3.4	0.3	1.8	1.8
	あるが加入していない	141	62	24	25	18	7	5	0
		100.0	44.0	17.0	17.7	12.8	5.0	3.5	0.0
	ない	622	305	124	106	39	20	19	9
		100.0	49.0	19.9	17.0	6.3	3.2	3.1	1.4
	わからない	122	85	25	6	0	0	4	2
		100.0	69.7	20.5	4.9	0.0	0.0	3.3	1.6
	無回答	18	11	5	0	0	0	2	0
		100.0	61.1	27.8	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

		役職【男性】							
		合計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体		590	240	124	126	51	23	17	9
		100.0	40.7	21.0	21.4	8.6	3.9	2.9	1.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	51	9	3	0	0	2	1
		100.0	77.3	13.6	4.5	0.0	0.0	3.0	1.5
	30代	249	105	64	57	11	3	5	4
		100.0	42.2	25.7	22.9	4.4	1.2	2.0	1.6
	40代	182	52	41	53	25	5	4	2
		100.0	28.6	22.5	29.1	13.7	2.7	2.2	1.1
	50代	69	20	9	11	14	12	2	1
		100.0	29.0	13.0	15.9	20.3	17.4	2.9	1.4
	60代以上	21	10	1	1	1	3	4	1
		100.0	47.6	4.8	4.8	4.8	14.3	19.0	4.8
	無回答	3	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	13	9	8	1	0	0	1
		100.0	40.6	28.1	25.0	3.1	0.0	0.0	3.1
	製造業	83	38	12	18	10	4	1	0
		100.0	45.8	14.5	21.7	12.0	4.8	1.2	0.0
	情報通信業	47	22	10	9	6	0	0	0
		100.0	46.8	21.3	19.1	12.8	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	16	7	9	0	3	3	1
		100.0	41.0	17.9	23.1	0.0	7.7	7.7	2.6
	卸売業、小売業	77	20	21	22	10	3	0	1
		100.0	26.0	27.3	28.6	13.0	3.9	0.0	1.3
	金融業、保険業	18	7	2	7	2	0	0	0
		100.0	38.9	11.1	38.9	11.1	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	3	8	0	0	0	0
		100.0	0.0	27.3	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	10	3	8	2	2	1	0
		100.0	38.5	11.5	30.8	7.7	7.7	3.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	5	5	1	2	3	0	0
		100.0	31.3	31.3	6.3	12.5	18.8	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	7	2	0	1	1	0	0
		100.0	63.6	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	25	9	8	1	1	1	1
		100.0	54.3	19.6	17.4	2.2	2.2	2.2	2.2
	医療、福祉	85	42	19	12	3	1	6	2
		100.0	49.4	22.4	14.1	3.5	1.2	7.1	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	86	30	20	15	11	4	4	2
		100.0	34.9	23.3	17.4	12.8	4.7	4.7	2.3
	その他	11	4	2	1	2	1	1	0
		100.0	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0
	無回答	2	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
企業規模別	30～99人	113	50	24	17	7	9	4	2
		100.0	44.2	21.2	15.0	6.2	8.0	3.5	1.8
	100～299人	133	57	25	28	13	5	2	3
		100.0	42.9	18.8	21.1	9.8	3.8	1.5	2.3
	300～499人	75	23	15	24	7	3	3	0
		100.0	30.7	20.0	32.0	9.3	4.0	4.0	0.0
	500～999人	93	36	16	22	12	3	3	1
		100.0	38.7	17.2	23.7	12.9	3.2	3.2	1.1
	1,000人以上	176	74	44	35	12	3	5	3
		100.0	42.0	25.0	19.9	6.8	1.7	2.8	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	62	41	32	8	1	1	3
		100.0	41.9	27.7	21.6	5.4	0.7	0.7	2.0
	あるが加入していない	74	26	10	14	15	6	3	0
		100.0	35.1	13.5	18.9	20.3	8.1	4.1	0.0
	ない	302	113	57	76	28	16	8	4
		100.0	37.4	18.9	25.2	9.3	5.3	2.6	1.3
	わからない	58	35	14	4	0	0	3	2
		100.0	60.3	24.1	6.9	0.0	0.0	5.2	3.4
	無回答	8	4	2	0	0	0	2	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

		役職【女性】							
		合計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体		635	402	129	56	17	5	18	8
		100.0	63.3	20.3	8.8	2.7	0.8	2.8	1.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	86	9	1	0	0	0	0
		100.0	89.6	9.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	218	131	54	18	3	2	6	4
		100.0	60.1	24.8	8.3	1.4	0.9	2.8	1.8
	40代	221	130	45	27	8	1	7	3
		100.0	58.8	20.4	12.2	3.6	0.5	3.2	1.4
	50代	80	44	18	7	4	2	4	1
		100.0	55.0	22.5	8.8	5.0	2.5	5.0	1.3
	60代以上	19	11	2	3	2	0	1	0
		100.0	57.9	10.5	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	29	9	4	0	0	0	0
		100.0	69.0	21.4	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	82	51	20	6	3	0	1	1
		100.0	62.2	24.4	7.3	3.7	0.0	1.2	1.2
	情報通信業	50	36	7	5	1	0	1	0
		100.0	72.0	14.0	10.0	2.0	0.0	2.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	28	5	2	1	0	0	0
		100.0	77.8	13.9	5.6	2.8	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	82	53	13	8	4	0	1	3
		100.0	64.6	15.9	9.8	4.9	0.0	1.2	3.7
	金融業、保険業	28	14	3	6	2	1	2	0
		100.0	50.0	10.7	21.4	7.1	3.6	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	7	2	1	1	0	0	0
		100.0	63.6	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11	5	1	0	0	0	0
		100.0	64.7	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	9	1	1	0	1	0	1
		100.0	69.2	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	1	1	1	0	0	0
		100.0	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	28	12	4	2	0	2	0
		100.0	58.3	25.0	8.3	4.2	0.0	4.2	0.0
	医療、福祉	99	59	22	4	1	2	9	2
		100.0	59.6	22.2	4.0	1.0	2.0	9.1	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	62	24	11	1	1	1	1
		100.0	61.4	23.8	10.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	その他	14	8	4	2	0	0	0	0
		100.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	1	1	0	0	0	1	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	79	16	8	4	1	5	3
		100.0	68.1	13.8	6.9	3.4	0.9	4.3	2.6
	100～299人	168	111	33	11	6	1	4	2
		100.0	66.1	19.6	6.5	3.6	0.6	2.4	1.2
	300～499人	70	40	18	5	3	1	2	1
		100.0	57.1	25.7	7.1	4.3	1.4	2.9	1.4
	500～999人	100	58	28	7	1	1	4	1
		100.0	58.0	28.0	7.0	1.0	1.0	4.0	1.0
	1,000人以上	181	114	34	25	3	1	3	1
		100.0	63.0	18.8	13.8	1.7	0.6	1.7	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	118	34	13	3	0	5	3
		100.0	67.0	19.3	7.4	1.7	0.0	2.8	1.7
	あるが加入していない	67	36	14	11	3	1	2	0
		100.0	53.7	20.9	16.4	4.5	1.5	3.0	0.0
	ない	318	191	67	30	11	4	10	5
		100.0	60.1	21.1	9.4	3.5	1.3	3.1	1.6
	わからない	64	50	11	2	0	0	1	0
		100.0	78.1	17.2	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0
	無回答	10	7	3	0	0	0	0	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		雇用形態【全体】				
		合計	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体		1,228 100.0	1,162 94.6	25 2.0	31 2.5	10 0.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	162 100.0	160 98.8	0 0.0	2 1.2	0 0.0
	30代	468 100.0	453 96.8	6 1.3	3 0.6	6 1.3
	40代	403 100.0	384 95.3	6 1.5	10 2.5	3 0.7
	50代	149 100.0	138 92.6	5 3.4	5 3.4	1 0.7
	60代以上	40 100.0	21 52.5	8 20.0	11 27.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	75 100.0	75 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	165 100.0	161 97.6	0 0.0	3 1.8	1 0.6
	情報通信業	97 100.0	96 99.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	72 96.0	2 2.7	1 1.3	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	149 93.1	6 3.8	3 1.9	2 1.3
	金融業、保険業	46 100.0	43 93.5	0 0.0	2 4.3	1 2.2
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	43 100.0	40 93.0	0 0.0	2 4.7	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	28 96.6	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	91 96.8	1 1.1	2 2.1	0 0.0
	医療、福祉	184 100.0	172 93.5	5 2.7	6 3.3	1 0.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	188 100.0	170 90.4	8 4.3	7 3.7	3 1.6
	その他	25 100.0	20 80.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	211 91.3	12 5.2	5 2.2	3 1.3
	100～299人	301 100.0	284 94.4	5 1.7	11 3.7	1 0.3
	300～499人	146 100.0	138 94.5	1 0.7	5 3.4	2 1.4
	500～999人	193 100.0	187 96.9	2 1.0	4 2.1	0 0.0
	1,000人以上	357 100.0	342 95.8	5 1.4	6 1.7	4 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	312 96.0	5 1.5	5 1.5	3 0.9
	あるが加入していない	141 100.0	133 94.3	2 1.4	5 3.5	1 0.7
	ない	622 100.0	592 95.2	11 1.8	14 2.3	5 0.8
	わからない	122 100.0	109 89.3	6 4.9	7 5.7	0 0.0
	無回答	18 100.0	16 88.9	1 5.6	0 0.0	1 5.6

		雇用形態【男性】				
		合計	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体		590 100.0	565 95.8	5 0.8	15 2.5	5 0.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	66 100.0	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	249 100.0	242 97.2	2 0.8	2 0.8	3 1.2
	40代	182 100.0	176 96.7	1 0.5	4 2.2	1 0.5
	50代	69 100.0	66 95.7	0 0.0	2 2.9	1 1.4
	60代以上	21 100.0	12 57.1	2 9.5	7 33.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	32 100.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	83 100.0	81 97.6	0 0.0	2 2.4	0 0.0
	情報通信業	47 100.0	47 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	39 100.0	38 97.4	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	卸売業、小売業	77 100.0	73 94.8	0 0.0	2 2.6	2 2.6
	金融業、保険業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	23 88.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	46 100.0	45 97.8	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	医療、福祉	85 100.0	82 96.5	1 1.2	2 2.4	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	86 100.0	80 93.0	3 3.5	1 1.2	2 2.3
	その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	113 100.0	107 94.7	4 3.5	1 0.9	1 0.9
	100～299人	133 100.0	129 97.0	0 0.0	4 3.0	0 0.0
	300～499人	75 100.0	71 94.7	0 0.0	2 2.7	2 2.7
	500～999人	93 100.0	90 96.8	0 0.0	3 3.2	0 0.0
	1,000人以上	176 100.0	168 95.5	1 0.6	5 2.8	2 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	148 100.0	145 98.0	0 0.0	2 1.4	1 0.7
	あるが加入していない	74 100.0	70 94.6	1 1.4	2 2.7	1 1.4
	ない	302 100.0	288 95.4	3 1.0	8 2.6	3 1.0
	わからない	58 100.0	54 93.1	1 1.7	3 5.2	0 0.0
	無回答	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		雇用形態【女性】				
		合計	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体		635 100.0	594 93.5	20 3.1	16 2.5	5 0.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	94 97.9	0 0.0	2 2.1	0 0.0
	30代	218 100.0	210 96.3	4 1.8	1 0.5	3 1.4
	40代	221 100.0	208 94.1	5 2.3	6 2.7	2 0.9
	50代	80 100.0	72 90.0	5 6.3	3 3.8	0 0.0
	60代以上	19 100.0	9 47.4	6 31.6	4 21.1	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	82 100.0	80 97.6	0 0.0	1 1.2	1 1.2
	情報通信業	50 100.0	49 98.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	34 94.4	2 5.6	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	75 91.5	6 7.3	1 1.2	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	26 92.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	46 95.8	1 2.1	1 2.1	0 0.0
	医療、福祉	99 100.0	90 90.9	4 4.0	4 4.0	1 1.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	101 100.0	89 88.1	5 5.0	6 5.9	1 1.0
	その他	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	102 87.9	8 6.9	4 3.4	2 1.7
	100～299人	168 100.0	155 92.3	5 3.0	7 4.2	1 0.6
	300～499人	70 100.0	66 94.3	1 1.4	3 4.3	0 0.0
	500～999人	100 100.0	97 97.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0
	1,000人以上	181 100.0	174 96.1	4 2.2	1 0.6	2 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	166 94.3	5 2.8	3 1.7	2 1.1
	あるが加入していない	67 100.0	63 94.0	1 1.5	3 4.5	0 0.0
	ない	318 100.0	302 95.0	8 2.5	6 1.9	2 0.6
	わからない	64 100.0	55 85.9	5 7.8	4 6.3	0 0.0
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0

		合計	1か月の平均残業時間【全体】 残業なし	10時間以下	以上10時間超20時間	以上20時間超45時間	以上45時間超60時間	60時間超	無回答
全体		1,228	217	375	292	287	33	14	10
		100.0	17.7	30.5	23.8	23.4	2.7	1.1	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	25	43	44	42	3	1	4
		100.0	15.4	26.5	27.2	25.9	1.9	0.6	2.5
	30代	468	83	132	110	120	16	6	1
		100.0	17.7	28.2	23.5	25.6	3.4	1.3	0.2
	40代	403	61	139	93	98	6	4	2
		100.0	15.1	34.5	23.1	24.3	1.5	1.0	0.5
	50代	149	27	51	37	26	5	2	1
		100.0	18.1	34.2	24.8	17.4	3.4	1.3	0.7
	60代以上	40	18	9	7	0	3	1	2
		100.0	45.0	22.5	17.5	0.0	7.5	2.5	5.0
	無回答	6	3	1	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	75	20	16	15	18	4	2	0
		100.0	26.7	21.3	20.0	24.0	5.3	2.7	0.0
	製造業	165	23	50	42	47	3	0	0
		100.0	13.9	30.3	25.5	28.5	1.8	0.0	0.0
	情報通信業	97	16	25	31	24	1	0	0
		100.0	16.5	25.8	32.0	24.7	1.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	75	13	20	22	14	4	2	0
		100.0	17.3	26.7	29.3	18.7	5.3	2.7	0.0
	卸売業、小売業	160	29	47	38	42	4	0	0
		100.0	18.1	29.4	23.8	26.3	2.5	0.0	0.0
	金融業、保険業	46	5	13	11	15	0	1	1
		100.0	10.9	28.3	23.9	32.6	0.0	2.2	2.2
	不動産業、物品賃貸業	22	3	6	3	9	1	0	0
		100.0	13.6	27.3	13.6	40.9	4.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	8	6	13	13	3	0	0
		100.0	18.6	14.0	30.2	30.2	7.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	5	7	9	6	1	1	0
		100.0	17.2	24.1	31.0	20.7	3.4	3.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5	3	4	6	2	0	0
		100.0	25.0	15.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	94	17	21	20	24	5	5	2
		100.0	18.1	22.3	21.3	25.5	5.3	5.3	2.1
	医療、福祉	184	33	83	41	19	3	0	5
		100.0	17.9	45.1	22.3	10.3	1.6	0.0	2.7
	サービス業（他に分類されないもの）	188	36	63	35	48	2	3	1
		100.0	19.1	33.5	18.6	25.5	1.1	1.6	0.5
	その他	25	4	11	8	1	0	0	1
		100.0	16.0	44.0	32.0	4.0	0.0	0.0	4.0
	無回答	5	0	4	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	51	67	51	43	8	7	4
		100.0	22.1	29.0	22.1	18.6	3.5	3.0	1.7
	100～299人	301	58	100	74	55	9	3	2
		100.0	19.3	33.2	24.6	18.3	3.0	1.0	0.7
	300～499人	146	30	44	25	40	4	2	1
		100.0	20.5	30.1	17.1	27.4	2.7	1.4	0.7
	500～999人	193	30	54	51	52	2	1	3
		100.0	15.5	28.0	26.4	26.9	1.0	0.5	1.6
	1,000人以上	357	48	110	91	97	10	1	0
		100.0	13.4	30.8	25.5	27.2	2.8	0.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	48	112	77	74	9	3	2
		100.0	14.8	34.5	23.7	22.8	2.8	0.9	0.6
	あるが加入していない	141	24	36	32	45	2	2	0
		100.0	17.0	25.5	22.7	31.9	1.4	1.4	0.0
	ない	622	114	175	157	144	19	8	5
		100.0	18.3	28.1	25.2	23.2	3.1	1.3	0.8
	わからない	122	24	47	24	22	3	1	1
		100.0	19.7	38.5	19.7	18.0	2.5	0.8	0.8
	無回答	18	7	5	2	2	0	0	2
		100.0	38.9	27.8	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1

		合計	1か月の平均残業時間【男性】 残業なし	10時間以下	以上10時間超20時間	以上20時間超45時間	以上45時間超60時間	60時間超	無回答
全体		590	43	151	167	187	26	11	5
		100.0	7.3	25.6	28.3	31.7	4.4	1.9	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	4	15	21	22	1	1	2
		100.0	6.1	22.7	31.8	33.3	1.5	1.5	3.0
	30代	249	12	65	72	84	12	4	0
		100.0	4.8	26.1	28.9	33.7	4.8	1.6	0.0
	40代	182	8	49	49	66	6	4	0
		100.0	4.4	26.9	26.9	36.3	3.3	2.2	0.0
	50代	69	9	17	22	14	5	1	1
		100.0	13.0	24.6	31.9	20.3	7.2	1.4	1.4
	60代以上	21	9	4	3	0	2	1	2
		100.0	42.9	19.0	14.3	0.0	9.5	4.8	9.5
	無回答	3	1	1	0	1	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	1	5	9	13	3	1	0
		100.0	3.1	15.6	28.1	40.6	9.4	3.1	0.0
	製造業	83	5	20	27	30	1	0	0
		100.0	6.0	24.1	32.5	36.1	1.2	0.0	0.0
	情報通信業	47	1	13	17	16	0	0	0
		100.0	2.1	27.7	36.2	34.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	4	4	12	13	4	2	0
		100.0	10.3	10.3	30.8	33.3	10.3	5.1	0.0
	卸売業、小売業	77	4	16	26	28	3	0	0
		100.0	5.2	20.8	33.8	36.4	3.9	0.0	0.0
	金融業、保険業	18	0	5	3	9	0	1	0
		100.0	0.0	27.8	16.7	50.0	0.0	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	3	2	5	1	0	0
		100.0	0.0	27.3	18.2	45.5	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	4	3	9	7	3	0	0
		100.0	15.4	11.5	34.6	26.9	11.5	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	4	5	4	1	1	0
		100.0	6.3	25.0	31.3	25.0	6.3	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	1	3	5	2	0	0
		100.0	0.0	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	4	9	13	12	4	3	1
		100.0	8.7	19.6	28.3	26.1	8.7	6.5	2.2
	医療、福祉	85	9	38	21	13	2	0	2
		100.0	10.6	44.7	24.7	15.3	2.4	0.0	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	86	9	24	16	31	2	3	1
		100.0	10.5	27.9	18.6	36.0	2.3	3.5	1.2
	その他	11	1	5	4	0	0	0	1
		100.0	9.1	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1
	無回答	2	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	12	29	28	29	7	6	2
		100.0	10.6	25.7	24.8	25.7	6.2	5.3	1.8
	100～299人	133	12	44	35	34	5	2	1
		100.0	9.0	33.1	26.3	25.6	3.8	1.5	0.8
	300～499人	75	8	18	15	28	4	2	0
		100.0	10.7	24.0	20.0	37.3	5.3	2.7	0.0
	500～999人	93	2	18	35	34	2	0	2
		100.0	2.2	19.4	37.6	36.6	2.2	0.0	2.2
	1,000人以上	176	9	42	54	62	8	1	0
		100.0	5.1	23.9	30.7	35.2	4.5	0.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	6	40	47	46	7	1	1
		100.0	4.1	27.0	31.8	31.1	4.7	0.7	0.7
	あるが加入していない	74	8	11	20	31	2	2	0
		100.0	10.8	14.9	27.0	41.9	2.7	2.7	0.0
	ない	302	24	74	85	94	15	7	3
		100.0	7.9	24.5	28.1	31.1	5.0	2.3	1.0
	わからない	58	3	23	14	15	2	1	0
		100.0	5.2	39.7	24.1	25.9	3.4	1.7	0.0
	無回答	8	2	3	1	1	0	0	1
		100.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5

		合計	1か月の平均残業時間【女性】 残業なし	10時間以下	以上10時間超20時間	以上20時間超45時間	以上45時間超60時間	60時間超	無回答
全体		635	172	224	125	100	7	2	5
		100.0	27.1	35.3	19.7	15.7	1.1	0.3	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	21	28	23	20	2	0	2
		100.0	21.9	29.2	24.0	20.8	2.1	0.0	2.1
	30代	218	71	67	38	36	4	1	1
		100.0	32.6	30.7	17.4	16.5	1.8	0.5	0.5
	40代	221	53	90	44	32	0	0	2
		100.0	24.0	40.7	19.9	14.5	0.0	0.0	0.9
	50代	80	18	34	15	12	0	1	0
		100.0	22.5	42.5	18.8	15.0	0.0	1.3	0.0
	60代以上	19	9	5	4	0	1	0	0
		100.0	47.4	26.3	21.1	0.0	5.3	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	19	11	6	5	1	0	0
		100.0	45.2	26.2	14.3	11.9	2.4	0.0	0.0
	製造業	82	18	30	15	17	2	0	0
		100.0	22.0	36.6	18.3	20.7	2.4	0.0	0.0
	情報通信業	50	15	12	14	8	1	0	0
		100.0	30.0	24.0	28.0	16.0	2.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	9	16	10	1	0	0	0
		100.0	25.0	44.4	27.8	2.8	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	82	24	31	12	14	1	0	0
		100.0	29.3	37.8	14.6	17.1	1.2	0.0	0.0
	金融業、保険業	28	5	8	8	6	0	0	1
		100.0	17.9	28.6	28.6	21.4	0.0	0.0	3.6
	不動産業、物品賃貸業	11	3	3	1	4	0	0	0
		100.0	27.3	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	3	4	6	0	0	0
		100.0	23.5	17.6	23.5	35.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	3	4	2	0	0	0
		100.0	30.8	23.1	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	5	2	1	1	0	0	0
		100.0	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	13	12	7	12	1	2	1
		100.0	27.1	25.0	14.6	25.0	2.1	4.2	2.1
	医療、福祉	99	24	45	20	6	1	0	3
		100.0	24.2	45.5	20.2	6.1	1.0	0.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	26	39	19	17	0	0	0
		100.0	25.7	38.6	18.8	16.8	0.0	0.0	0.0
	その他	14	3	6	4	1	0	0	0
		100.0	21.4	42.9	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	0	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	38	38	23	14	1	0	2
		100.0	32.8	32.8	19.8	12.1	0.9	0.0	1.7
	100～299人	168	46	56	39	21	4	1	1
		100.0	27.4	33.3	23.2	12.5	2.4	0.6	0.6
	300～499人	70	21	26	10	12	0	0	1
		100.0	30.0	37.1	14.3	17.1	0.0	0.0	1.4
	500～999人	100	28	36	16	18	0	1	1
		100.0	28.0	36.0	16.0	18.0	0.0	1.0	1.0
	1,000人以上	181	39	68	37	35	2	0	0
		100.0	21.5	37.6	20.4	19.3	1.1	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	42	72	30	28	2	1	1
		100.0	23.9	40.9	17.0	15.9	1.1	0.6	0.6
	あるが加入していない	67	16	25	12	14	0	0	0
		100.0	23.9	37.3	17.9	20.9	0.0	0.0	0.0
	ない	318	88	101	72	50	4	1	2
		100.0	27.7	31.8	22.6	15.7	1.3	0.3	0.6
	わからない	64	21	24	10	7	1	0	1
		100.0	32.8	37.5	15.6	10.9	1.6	0.0	1.6
	無回答	10	5	2	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0

		合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【全体】 0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		1,228	69	241	375	276	202	51	14
		100.0	5.6	19.6	30.5	22.5	16.4	4.2	1.1
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	12	31	55	40	18	2	4
		100.0	7.4	19.1	34.0	24.7	11.1	1.2	2.5
	30代	468	29	90	143	113	68	20	5
		100.0	6.2	19.2	30.6	24.1	14.5	4.3	1.1
	40代	403	15	78	120	84	78	24	4
		100.0	3.7	19.4	29.8	20.8	19.4	6.0	1.0
	50代	149	10	35	43	30	28	2	1
		100.0	6.7	23.5	28.9	20.1	18.8	1.3	0.7
	60代以上	40	3	5	12	7	10	3	0
		100.0	7.5	12.5	30.0	17.5	25.0	7.5	0.0
	無回答	6	0	2	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	75	5	12	18	19	17	4	0
		100.0	6.7	16.0	24.0	25.3	22.7	5.3	0.0
	製造業	165	2	22	60	45	24	10	2
		100.0	1.2	13.3	36.4	27.3	14.5	6.1	1.2
	情報通信業	97	5	8	31	24	23	5	1
		100.0	5.2	8.2	32.0	24.7	23.7	5.2	1.0
	運輸業、郵便業	75	11	18	13	11	15	5	2
		100.0	14.7	24.0	17.3	14.7	20.0	6.7	2.7
	卸売業、小売業	160	8	33	62	33	19	5	0
		100.0	5.0	20.6	38.8	20.6	11.9	3.1	0.0
	金融業、保険業	46	2	3	11	18	9	3	0
		100.0	4.3	6.5	23.9	39.1	19.6	6.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	0	2	9	7	4	0	0
		100.0	0.0	9.1	40.9	31.8	18.2	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2	7	17	12	3	1	1
		100.0	4.7	16.3	39.5	27.9	7.0	2.3	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29	3	15	8	1	1	1	0
		100.0	10.3	51.7	27.6	3.4	3.4	3.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	2	7	3	5	2	1	0
		100.0	10.0	35.0	15.0	25.0	10.0	5.0	0.0
	教育、学習支援業	94	10	21	27	13	15	4	4
		100.0	10.6	22.3	28.7	13.8	16.0	4.3	4.3
	医療、福祉	184	7	39	52	38	39	5	4
		100.0	3.8	21.2	28.3	20.7	21.2	2.7	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	188	10	50	56	45	22	5	0
		100.0	5.3	26.6	29.8	23.9	11.7	2.7	0.0
	その他	25	2	3	6	4	8	2	0
		100.0	8.0	12.0	24.0	16.0	32.0	8.0	0.0
	無回答	5	0	1	2	1	1	0	0
		100.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	21	50	69	49	25	11	6
		100.0	9.1	21.6	29.9	21.2	10.8	4.8	2.6
	100～299人	301	21	53	91	64	56	14	2
		100.0	7.0	17.6	30.2	21.3	18.6	4.7	0.7
	300～499人	146	3	36	40	41	20	6	0
		100.0	2.1	24.7	27.4	28.1	13.7	4.1	0.0
	500～999人	193	7	28	75	47	29	6	1
		100.0	3.6	14.5	38.9	24.4	15.0	3.1	0.5
	1,000人以上	357	17	74	100	75	72	14	5
		100.0	4.8	20.7	28.0	21.0	20.2	3.9	1.4
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	20	59	93	68	63	21	1
		100.0	6.2	18.2	28.6	20.9	19.4	6.5	0.3
	あるが加入していない	141	8	27	36	36	25	7	2
		100.0	5.7	19.1	25.5	25.5	17.7	5.0	1.4
	ない	622	31	124	209	142	92	20	4
		100.0	5.0	19.9	33.6	22.8	14.8	3.2	0.6
	わからない	122	9	26	34	29	19	2	3
		100.0	7.4	21.3	27.9	23.8	15.6	1.6	2.5
	無回答	18	1	5	3	1	3	1	4
		100.0	5.6	27.8	16.7	5.6	16.7	5.6	22.2

		合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】 0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		590	33	134	206	134	65	15	3
		100.0	5.6	22.7	34.9	22.7	11.0	2.5	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	3	11	25	19	6	1	1
		100.0	4.5	16.7	37.9	28.8	9.1	1.5	1.5
	30代	249	13	55	86	62	29	3	1
		100.0	5.2	22.1	34.5	24.9	11.6	1.2	0.4
	40代	182	9	47	60	38	20	7	1
		100.0	4.9	25.8	33.0	20.9	11.0	3.8	0.5
	50代	69	7	19	26	10	6	1	0
		100.0	10.1	27.5	37.7	14.5	8.7	1.4	0.0
	60代以上	21	1	2	8	3	4	3	0
		100.0	4.8	9.5	38.1	14.3	19.0	14.3	0.0
	無回答	3	0	0	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	1	7	9	10	4	1	0
		100.0	3.1	21.9	28.1	31.3	12.5	3.1	0.0
	製造業	83	2	13	38	22	6	1	1
		100.0	2.4	15.7	45.8	26.5	7.2	1.2	1.2
	情報通信業	47	1	4	21	11	8	2	0
		100.0	2.1	8.5	44.7	23.4	17.0	4.3	0.0
	運輸業、郵便業	39	5	11	6	5	8	3	1
		100.0	12.8	28.2	15.4	12.8	20.5	7.7	2.6
	卸売業、小売業	77	5	20	28	14	7	3	0
		100.0	6.5	26.0	36.4	18.2	9.1	3.9	0.0
	金融業、保険業	18	0	1	7	6	3	1	0
		100.0	0.0	5.6	38.9	33.3	16.7	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	1	4	5	1	0	0
		100.0	0.0	9.1	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	1	4	12	8	1	0	0
		100.0	3.8	15.4	46.2	30.8	3.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	2	7	6	1	0	0	0
		100.0	12.5	43.8	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	4	2	4	0	0	0
		100.0	9.1	36.4	18.2	36.4	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	6	11	12	8	6	2	1
		100.0	13.0	23.9	26.1	17.4	13.0	4.3	2.2
	医療、福祉	85	4	23	27	18	12	1	0
		100.0	4.7	27.1	31.8	21.2	14.1	1.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	4	26	30	19	7	0	0
		100.0	4.7	30.2	34.9	22.1	8.1	0.0	0.0
	その他	11	1	1	4	2	2	1	0
		100.0	9.1	9.1	36.4	18.2	18.2	9.1	0.0
	無回答	2	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	13	31	33	23	8	4	1
		100.0	11.5	27.4	29.2	20.4	7.1	3.5	0.9
	100～299人	133	8	27	47	31	15	5	0
		100.0	6.0	20.3	35.3	23.3	11.3	3.8	0.0
	300～499人	75	2	18	23	21	10	1	0
		100.0	2.7	24.0	30.7	28.0	13.3	1.3	0.0
	500～999人	93	5	20	42	23	2	1	0
		100.0	5.4	21.5	45.2	24.7	2.2	1.1	0.0
	1,000人以上	176	5	38	61	36	30	4	2
		100.0	2.8	21.6	34.7	20.5	17.0	2.3	1.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	7	30	51	29	23	7	1
		100.0	4.7	20.3	34.5	19.6	15.5	4.7	0.7
	あるが加入していない	74	5	15	26	16	9	2	1
		100.0	6.8	20.3	35.1	21.6	12.2	2.7	1.4
	ない	302	18	72	110	74	22	6	0
		100.0	6.0	23.8	36.4	24.5	7.3	2.0	0.0
	わからない	58	2	14	19	14	9	0	0
		100.0	3.4	24.1	32.8	24.1	15.5	0.0	0.0
	無回答	8	1	3	0	1	2	0	1
		100.0	12.5	37.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5

		合計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】 0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		635	36	104	169	142	137	36	11
		100.0	5.7	16.4	26.6	22.4	21.6	5.7	1.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	9	20	30	21	12	1	3
		100.0	9.4	20.8	31.3	21.9	12.5	1.0	3.1
	30代	218	16	34	57	51	39	17	4
		100.0	7.3	15.6	26.1	23.4	17.9	7.8	1.8
	40代	221	6	31	60	46	58	17	3
		100.0	2.7	14.0	27.1	20.8	26.2	7.7	1.4
	50代	80	3	16	17	20	22	1	1
		100.0	3.8	20.0	21.3	25.0	27.5	1.3	1.3
	60代以上	19	2	3	4	4	6	0	0
		100.0	10.5	15.8	21.1	21.1	31.6	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	4	4	9	9	13	3	0
		100.0	9.5	9.5	21.4	21.4	31.0	7.1	0.0
	製造業	82	0	9	22	23	18	9	1
		100.0	0.0	11.0	26.8	28.0	22.0	11.0	1.2
	情報通信業	50	4	4	10	13	15	3	1
		100.0	8.0	8.0	20.0	26.0	30.0	6.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	6	7	7	6	7	2	1
		100.0	16.7	19.4	19.4	16.7	19.4	5.6	2.8
	卸売業、小売業	82	3	12	34	19	12	2	0
		100.0	3.7	14.6	41.5	23.2	14.6	2.4	0.0
	金融業、保険業	28	2	2	4	12	6	2	0
		100.0	7.1	7.1	14.3	42.9	21.4	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	1	5	2	3	0	0
		100.0	0.0	9.1	45.5	18.2	27.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	1	3	5	4	2	1	1
		100.0	5.9	17.6	29.4	23.5	11.8	5.9	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	13	1	8	2	0	1	1	0
		100.0	7.7	61.5	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	1	3	1	1	2	1	0
		100.0	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0
	教育、学習支援業	48	4	10	15	5	9	2	3
		100.0	8.3	20.8	31.3	10.4	18.8	4.2	6.3
	医療、福祉	99	3	16	25	20	27	4	4
		100.0	3.0	16.2	25.3	20.2	27.3	4.0	4.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	6	23	26	26	15	5	0
		100.0	5.9	22.8	25.7	25.7	14.9	5.0	0.0
	その他	14	1	2	2	2	6	1	0
		100.0	7.1	14.3	14.3	14.3	42.9	7.1	0.0
	無回答	3	0	0	2	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	8	17	36	26	17	7	5
		100.0	6.9	14.7	31.0	22.4	14.7	6.0	4.3
	100～299人	168	13	26	44	33	41	9	2
		100.0	7.7	15.5	26.2	19.6	24.4	5.4	1.2
	300～499人	70	1	17	17	20	10	5	0
		100.0	1.4	24.3	24.3	28.6	14.3	7.1	0.0
	500～999人	100	2	8	33	24	27	5	1
		100.0	2.0	8.0	33.0	24.0	27.0	5.0	1.0
	1,000人以上	181	12	36	39	39	42	10	3
		100.0	6.6	19.9	21.5	21.5	23.2	5.5	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	13	28	42	39	40	14	0
		100.0	7.4	15.9	23.9	22.2	22.7	8.0	0.0
	あるが加入していない	67	3	12	10	20	16	5	1
		100.0	4.5	17.9	14.9	29.9	23.9	7.5	1.5
	ない	318	13	50	99	68	70	14	4
		100.0	4.1	15.7	31.1	21.4	22.0	4.4	1.3
	わからない	64	7	12	15	15	10	2	3
		100.0	10.9	18.8	23.4	23.4	15.6	3.1	4.7
	無回答	10	0	2	3	0	1	1	3
		100.0	0.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	30.0

		合計	配偶者の有無【全体】 いる	いない	無回答
全体		1,228	720	504	4
		100.0	58.6	41.0	0.3
年代別	10代	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	28	134	0
		100.0	17.3	82.7	0.0
	30代	468	294	172	2
		100.0	62.8	36.8	0.4
	40代	403	266	135	2
		100.0	66.0	33.5	0.5
	50代	149	95	54	0
		100.0	63.8	36.2	0.0
	60代以上	40	31	9	0
		100.0	77.5	22.5	0.0
	無回答	6	6	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	75	47	28	0
		100.0	62.7	37.3	0.0
	製造業	165	95	70	0
		100.0	57.6	42.4	0.0
	情報通信業	97	52	45	0
		100.0	53.6	46.4	0.0
	運輸業、郵便業	75	42	33	0
		100.0	56.0	44.0	0.0
	卸売業、小売業	160	94	66	0
		100.0	58.8	41.3	0.0
	金融業、保険業	46	31	15	0
		100.0	67.4	32.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	13	9	0
		100.0	59.1	40.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	27	16	0
		100.0	62.8	37.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	15	14	0
		100.0	51.7	48.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	9	11	0
		100.0	45.0	55.0	0.0
	教育、学習支援業	94	66	27	1
		100.0	70.2	28.7	1.1
	医療、福祉	184	109	73	2
		100.0	59.2	39.7	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	103	84	1
		100.0	54.8	44.7	0.5
	その他	25	15	10	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	無回答	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	132	97	2
		100.0	57.1	42.0	0.9
	100～299人	301	163	137	1
		100.0	54.2	45.5	0.3
	300～499人	146	92	54	0
		100.0	63.0	37.0	0.0
	500～999人	193	113	80	0
		100.0	58.5	41.5	0.0
	1,000人以上	357	220	136	1
		100.0	61.6	38.1	0.3
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	199	123	3
		100.0	61.2	37.8	0.9
	あるが加入していない	141	93	48	0
		100.0	66.0	34.0	0.0
	ない	622	361	261	0
		100.0	58.0	42.0	0.0
	わからない	122	56	66	0
		100.0	45.9	54.1	0.0
	無回答	18	11	6	1
		100.0	61.1	33.3	5.6

		合計	配偶者の有無【男性】 いる	いない	無回答
全体		590	382	207	1
		100.0	64.7	35.1	0.2
年代別	10代	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	13	53	0
		100.0	19.7	80.3	0.0
	30代	249	160	88	1
		100.0	64.3	35.3	0.4
	40代	182	135	47	0
		100.0	74.2	25.8	0.0
	50代	69	52	17	0
		100.0	75.4	24.6	0.0
	60代以上	21	19	2	0
		100.0	90.5	9.5	0.0
	無回答	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	23	9	0
		100.0	71.9	28.1	0.0
	製造業	83	54	29	0
		100.0	65.1	34.9	0.0
	情報通信業	47	24	23	0
		100.0	51.1	48.9	0.0
	運輸業、郵便業	39	20	19	0
		100.0	51.3	48.7	0.0
	卸売業、小売業	77	56	21	0
		100.0	72.7	27.3	0.0
	金融業、保険業	18	13	5	0
		100.0	72.2	27.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	8	3	0
		100.0	72.7	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	17	9	0
		100.0	65.4	34.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	11	5	0
		100.0	68.8	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	3	8	0
		100.0	27.3	72.7	0.0
	教育、学習支援業	46	35	11	0
		100.0	76.1	23.9	0.0
	医療、福祉	85	54	31	0
		100.0	63.5	36.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	57	28	1
		100.0	66.3	32.6	1.2
	その他	11	7	4	0
		100.0	63.6	36.4	0.0
	無回答	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	68	45	0
		100.0	60.2	39.8	0.0
	100～299人	133	81	52	0
		100.0	60.9	39.1	0.0
	300～499人	75	57	18	0
		100.0	76.0	24.0	0.0
	500～999人	93	61	32	0
		100.0	65.6	34.4	0.0
	1,000人以上	176	115	60	1
		100.0	65.3	34.1	0.6
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	98	49	1
		100.0	66.2	33.1	0.7
	あるが加入していない	74	55	19	0
		100.0	74.3	25.7	0.0
	ない	302	198	104	0
		100.0	65.6	34.4	0.0
	わからない	58	26	32	0
		100.0	44.8	55.2	0.0
	無回答	8	5	3	0
		100.0	62.5	37.5	0.0

		合計	配偶者の有無【女性】 いる	いない	無回答
全体		635	335	297	3
		100.0	52.8	46.8	0.5
年代別	10代	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	15	81	0
		100.0	15.6	84.4	0.0
	30代	218	133	84	1
		100.0	61.0	38.5	0.5
	40代	221	131	88	2
		100.0	59.3	39.8	0.9
	50代	80	43	37	0
		100.0	53.8	46.3	0.0
	60代以上	19	12	7	0
		100.0	63.2	36.8	0.0
	無回答	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	23	19	0
		100.0	54.8	45.2	0.0
	製造業	82	41	41	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	50	28	22	0
		100.0	56.0	44.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	22	14	0
		100.0	61.1	38.9	0.0
	卸売業、小売業	82	37	45	0
		100.0	45.1	54.9	0.0
	金融業、保険業	28	18	10	0
		100.0	64.3	35.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	5	6	0
		100.0	45.5	54.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	10	7	0
		100.0	58.8	41.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	9	0
		100.0	30.8	69.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	3	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	31	16	1
		100.0	64.6	33.3	2.1
	医療、福祉	99	55	42	2
		100.0	55.6	42.4	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	45	56	0
		100.0	44.6	55.4	0.0
	その他	14	8	6	0
		100.0	57.1	42.9	0.0
	無回答	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	62	52	2
		100.0	53.4	44.8	1.7
	100～299人	168	82	85	1
		100.0	48.8	50.6	0.6
	300～499人	70	34	36	0
		100.0	48.6	51.4	0.0
	500～999人	100	52	48	0
		100.0	52.0	48.0	0.0
	1,000人以上	181	105	76	0
		100.0	58.0	42.0	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	100	74	2
		100.0	56.8	42.0	1.1
	あるが加入していない	67	38	29	0
		100.0	56.7	43.3	0.0
	ない	318	161	157	0
		100.0	50.6	49.4	0.0
	わからない	64	30	34	0
		100.0	46.9	53.1	0.0
	無回答	10	6	3	1
		100.0	60.0	30.0	10.0

		子どもの有無【全体】					
		合計	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生以上	いない	無回答
全体		1,228	311	129	192	591	5
		100.0	25.3	10.5	15.6	48.1	0.4
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	15	1	1	145	0
		100.0	9.3	0.6	0.6	89.5	0.0
	30代	468	199	34	8	225	2
		100.0	42.5	7.3	1.7	48.1	0.4
	40代	403	92	84	77	148	2
		100.0	22.8	20.8	19.1	36.7	0.5
	50代	149	5	9	76	59	0
		100.0	3.4	6.0	51.0	39.6	0.0
	60代以上	40	0	1	29	9	1
		100.0	0.0	2.5	72.5	22.5	2.5
	無回答	6	0	0	1	5	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
業種別	建設業	75	34	4	7	30	0
		100.0	45.3	5.3	9.3	40.0	0.0
	製造業	165	38	25	19	82	1
		100.0	23.0	15.2	11.5	49.7	0.6
	情報通信業	97	26	10	9	52	0
		100.0	26.8	10.3	9.3	53.6	0.0
	運輸業、郵便業	75	18	7	16	34	0
		100.0	24.0	9.3	21.3	45.3	0.0
	卸売業、小売業	160	34	19	22	85	0
		100.0	21.3	11.9	13.8	53.1	0.0
	金融業、保険業	46	15	2	6	23	0
		100.0	32.6	4.3	13.0	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	8	2	1	11	0
		100.0	36.4	9.1	4.5	50.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	11	5	5	22	0
		100.0	25.6	11.6	11.6	51.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	5	6	3	15	0
		100.0	17.2	20.7	10.3	51.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	4	2	2	12	0
		100.0	20.0	10.0	10.0	60.0	0.0
	教育、学習支援業	94	29	8	16	41	0
		100.0	30.9	8.5	17.0	43.6	0.0
	医療、福祉	184	45	22	40	73	4
		100.0	24.5	12.0	21.7	39.7	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	188	38	14	39	97	0
		100.0	20.2	7.4	20.7	51.6	0.0
	その他	25	6	2	6	11	0
		100.0	24.0	8.0	24.0	44.0	0.0
	無回答	5	0	1	1	3	0
		100.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	53	19	47	110	2
		100.0	22.9	8.2	20.3	47.6	0.9
	100～299人	301	70	25	55	149	2
		100.0	23.3	8.3	18.3	49.5	0.7
	300～499人	146	35	20	22	69	0
		100.0	24.0	13.7	15.1	47.3	0.0
	500～999人	193	42	23	29	99	0
		100.0	21.8	11.9	15.0	51.3	0.0
	1,000人以上	357	111	42	39	164	1
		100.0	31.1	11.8	10.9	45.9	0.3
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	94	32	48	150	1
		100.0	28.9	9.8	14.8	46.2	0.3
	あるが加入していない	141	35	27	18	61	0
		100.0	24.8	19.1	12.8	43.3	0.0
	ない	622	142	64	118	296	2
		100.0	22.8	10.3	19.0	47.6	0.3
	わからない	122	35	5	5	77	0
		100.0	28.7	4.1	4.1	63.1	0.0
	無回答	18	5	1	3	7	2
		100.0	27.8	5.6	16.7	38.9	11.1

		子どもの有無【男性】					
		合計	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生以上	いない	無回答
全体		590	173	61	89	263	4
		100.0	29.3	10.3	15.1	44.6	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	9	0	0	57	0
		100.0	13.6	0.0	0.0	86.4	0.0
	30代	249	115	13	5	114	2
		100.0	46.2	5.2	2.0	45.8	0.8
	40代	182	45	42	32	62	1
		100.0	24.7	23.1	17.6	34.1	0.5
	50代	69	4	5	36	24	0
		100.0	5.8	7.2	52.2	34.8	0.0
	60代以上	21	0	1	15	4	1
		100.0	0.0	4.8	71.4	19.0	4.8
	無回答	3	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
業種別	建設業	32	17	1	2	12	0
		100.0	53.1	3.1	6.3	37.5	0.0
	製造業	83	25	11	13	33	1
		100.0	30.1	13.3	15.7	39.8	1.2
	情報通信業	47	11	2	3	31	0
		100.0	23.4	4.3	6.4	66.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	11	4	6	18	0
		100.0	28.2	10.3	15.4	46.2	0.0
	卸売業、小売業	77	22	10	12	33	0
		100.0	28.6	13.0	15.6	42.9	0.0
	金融業、保険業	18	7	1	4	6	0
		100.0	38.9	5.6	22.2	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	6	1	0	4	0
		100.0	54.5	9.1	0.0	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	7	3	4	12	0
		100.0	26.9	11.5	15.4	46.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	3	6	2	5	0
		100.0	18.8	37.5	12.5	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	0	9	0
		100.0	9.1	9.1	0.0	81.8	0.0
	教育、学習支援業	46	16	6	7	17	0
		100.0	34.8	13.0	15.2	37.0	0.0
	医療、福祉	85	23	10	14	35	3
		100.0	27.1	11.8	16.5	41.2	3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	86	23	4	18	41	0
		100.0	26.7	4.7	20.9	47.7	0.0
	その他	11	1	1	4	5	0
		100.0	9.1	9.1	36.4	45.5	0.0
	無回答	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	31	11	17	53	1
		100.0	27.4	9.7	15.0	46.9	0.9
	100～299人	133	31	12	21	67	2
		100.0	23.3	9.0	15.8	50.4	1.5
	300～499人	75	22	14	12	27	0
		100.0	29.3	18.7	16.0	36.0	0.0
	500～999人	93	23	7	16	47	0
		100.0	24.7	7.5	17.2	50.5	0.0
	1,000人以上	176	66	17	23	69	1
		100.0	37.5	9.7	13.1	39.2	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	51	13	21	62	1
		100.0	34.5	8.8	14.2	41.9	0.7
	あるが加入していない	74	20	15	12	27	0
		100.0	27.0	20.3	16.2	36.5	0.0
	ない	302	84	30	53	133	2
		100.0	27.8	9.9	17.5	44.0	0.7
	わからない	58	17	2	1	38	0
		100.0	29.3	3.4	1.7	65.5	0.0
	無回答	8	1	1	2	3	1
		100.0	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5

		子どもの有無【女性】					
		合計	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生以上	いない	無回答
全体		635	138	68	103	325	1
		100.0	21.7	10.7	16.2	51.2	0.2
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	6	1	1	88	0
		100.0	6.3	1.0	1.0	91.7	0.0
	30代	218	84	21	3	110	0
		100.0	38.5	9.6	1.4	50.5	0.0
	40代	221	47	42	45	86	1
		100.0	21.3	19.0	20.4	38.9	0.5
	50代	80	1	4	40	35	0
		100.0	1.3	5.0	50.0	43.8	0.0
	60代以上	19	0	0	14	5	0
		100.0	0.0	0.0	73.7	26.3	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	17	3	5	17	0
		100.0	40.5	7.1	11.9	40.5	0.0
	製造業	82	13	14	6	49	0
		100.0	15.9	17.1	7.3	59.8	0.0
	情報通信業	50	15	8	6	21	0
		100.0	30.0	16.0	12.0	42.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	7	3	10	16	0
		100.0	19.4	8.3	27.8	44.4	0.0
	卸売業、小売業	82	12	9	10	51	0
		100.0	14.6	11.0	12.2	62.2	0.0
	金融業、保険業	28	8	1	2	17	0
		100.0	28.6	3.6	7.1	60.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	1	1	7	0
		100.0	18.2	9.1	9.1	63.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	2	1	10	0
		100.0	23.5	11.8	5.9	58.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	0	1	10	0
		100.0	15.4	0.0	7.7	76.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	3	1	2	3	0
		100.0	33.3	11.1	22.2	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	13	2	9	24	0
		100.0	27.1	4.2	18.8	50.0	0.0
	医療、福祉	99	22	12	26	38	1
		100.0	22.2	12.1	26.3	38.4	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	15	10	21	55	0
		100.0	14.9	9.9	20.8	54.5	0.0
	その他	14	5	1	2	6	0
		100.0	35.7	7.1	14.3	42.9	0.0
	無回答	3	0	1	1	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	22	8	30	55	1
		100.0	19.0	6.9	25.9	47.4	0.9
	100～299人	168	39	13	34	82	0
		100.0	23.2	7.7	20.2	48.8	0.0
	300～499人	70	13	6	10	41	0
		100.0	18.6	8.6	14.3	58.6	0.0
	500～999人	100	19	16	13	52	0
		100.0	19.0	16.0	13.0	52.0	0.0
	1,000人以上	181	45	25	16	95	0
		100.0	24.9	13.8	8.8	52.5	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	43	19	27	87	0
		100.0	24.4	10.8	15.3	49.4	0.0
	あるが加入していない	67	15	12	6	34	0
		100.0	22.4	17.9	9.0	50.7	0.0
	ない	318	58	34	65	161	0
		100.0	18.2	10.7	20.4	50.6	0.0
	わからない	64	18	3	4	39	0
		100.0	28.1	4.7	6.3	60.9	0.0
	無回答	10	4	0	1	4	1
		100.0	40.0	0.0	10.0	40.0	10.0

		合計	労働組合の有無【全体】 あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答
全体		1,228	325	141	622	122	18
		100.0	26.5	11.5	50.7	9.9	1.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	43	11	59	45	4
		100.0	26.5	6.8	36.4	27.8	2.5
	30代	468	142	52	221	47	6
		100.0	30.3	11.1	47.2	10.0	1.3
	40代	403	103	51	222	21	6
		100.0	25.6	12.7	55.1	5.2	1.5
	50代	149	28	27	88	5	1
		100.0	18.8	18.1	59.1	3.4	0.7
	60代以上	40	8	0	28	3	1
		100.0	20.0	0.0	70.0	7.5	2.5
	無回答	6	1	0	4	1	0
		100.0	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
業種別	建設業	75	30	4	32	8	1
		100.0	40.0	5.3	42.7	10.7	1.3
	製造業	165	76	16	68	4	1
		100.0	46.1	9.7	41.2	2.4	0.6
	情報通信業	97	17	8	54	17	1
		100.0	17.5	8.2	55.7	17.5	1.0
	運輸業、郵便業	75	28	18	27	1	1
		100.0	37.3	24.0	36.0	1.3	1.3
	卸売業、小売業	160	54	11	81	13	1
		100.0	33.8	6.9	50.6	8.1	0.6
	金融業、保険業	46	16	6	21	3	0
		100.0	34.8	13.0	45.7	6.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	4	0	18	0	0
		100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	9	7	20	6	1
		100.0	20.9	16.3	46.5	14.0	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29	10	8	9	2	0
		100.0	34.5	27.6	31.0	6.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	6	3	9	2	0
		100.0	30.0	15.0	45.0	10.0	0.0
	教育、学習支援業	94	15	28	38	9	4
		100.0	16.0	29.8	40.4	9.6	4.3
	医療、福祉	184	24	14	105	35	6
		100.0	13.0	7.6	57.1	19.0	3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	188	26	15	128	19	0
		100.0	13.8	8.0	68.1	10.1	0.0
	その他	25	8	3	10	2	2
		100.0	32.0	12.0	40.0	8.0	8.0
	無回答	5	2	0	2	1	0
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	19	6	165	33	8
		100.0	8.2	2.6	71.4	14.3	3.5
	100～299人	301	51	27	176	42	5
		100.0	16.9	9.0	58.5	14.0	1.7
	300～499人	146	34	22	77	13	0
		100.0	23.3	15.1	52.7	8.9	0.0
	500～999人	193	58	28	96	9	2
		100.0	30.1	14.5	49.7	4.7	1.0
	1,000人以上	357	163	58	108	25	3
		100.0	45.7	16.2	30.3	7.0	0.8
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	労働組合の有無【男性】 あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答
全体		590	148	74	302	58	8
		100.0	25.1	12.5	51.2	9.8	1.4
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	17	6	20	22	1
		100.0	25.8	9.1	30.3	33.3	1.5
	30代	249	71	28	125	21	4
		100.0	28.5	11.2	50.2	8.4	1.6
	40代	182	44	23	100	13	2
		100.0	24.2	12.6	54.9	7.1	1.1
	50代	69	10	17	41	1	0
		100.0	14.5	24.6	59.4	1.4	0.0
	60代以上	21	5	0	14	1	1
		100.0	23.8	0.0	66.7	4.8	4.8
	無回答	3	1	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
業種別	建設業	32	12	2	14	3	1
		100.0	37.5	6.3	43.8	9.4	3.1
	製造業	83	37	12	32	2	0
		100.0	44.6	14.5	38.6	2.4	0.0
	情報通信業	47	9	3	25	10	0
		100.0	19.1	6.4	53.2	21.3	0.0
	運輸業、郵便業	39	13	12	14	0	0
		100.0	33.3	30.8	35.9	0.0	0.0
	卸売業、小売業	77	26	4	42	5	0
		100.0	33.8	5.2	54.5	6.5	0.0
	金融業、保険業	18	6	3	8	1	0
		100.0	33.3	16.7	44.4	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	0	9	0	0
		100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	6	4	12	4	0
		100.0	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	4	5	6	1	0
		100.0	25.0	31.3	37.5	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	3	1	6	1	0
		100.0	27.3	9.1	54.5	9.1	0.0
	教育、学習支援業	46	6	16	20	2	2
		100.0	13.0	34.8	43.5	4.3	4.3
	医療、福祉	85	9	3	46	22	5
		100.0	10.6	3.5	54.1	25.9	5.9
	サービス業（他に分類されないもの）	86	12	8	62	4	0
		100.0	14.0	9.3	72.1	4.7	0.0
	その他	11	3	1	5	2	0
		100.0	27.3	9.1	45.5	18.2	0.0
	無回答	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	8	2	82	15	6
		100.0	7.1	1.8	72.6	13.3	5.3
	100～299人	133	17	16	75	23	2
		100.0	12.8	12.0	56.4	17.3	1.5
	300～499人	75	16	11	41	7	0
		100.0	21.3	14.7	54.7	9.3	0.0
	500～999人	93	30	14	47	2	0
		100.0	32.3	15.1	50.5	2.2	0.0
	1,000人以上	176	77	31	57	11	0
		100.0	43.8	17.6	32.4	6.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	労働組合の有無【女性】 あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答
全体		635	176	67	318	64	10
		100.0	27.7	10.6	50.1	10.1	1.6
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	26	5	39	23	3
		100.0	27.1	5.2	40.6	24.0	3.1
	30代	218	70	24	96	26	2
		100.0	32.1	11.0	44.0	11.9	0.9
	40代	221	59	28	122	8	4
		100.0	26.7	12.7	55.2	3.6	1.8
	50代	80	18	10	47	4	1
		100.0	22.5	12.5	58.8	5.0	1.3
	60代以上	19	3	0	14	2	0
		100.0	15.8	0.0	73.7	10.5	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	17	2	18	5	0
		100.0	40.5	4.8	42.9	11.9	0.0
	製造業	82	39	4	36	2	1
		100.0	47.6	4.9	43.9	2.4	1.2
	情報通信業	50	8	5	29	7	1
		100.0	16.0	10.0	58.0	14.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	15	6	13	1	1
		100.0	41.7	16.7	36.1	2.8	2.8
	卸売業、小売業	82	28	7	38	8	1
		100.0	34.1	8.5	46.3	9.8	1.2
	金融業、保険業	28	10	3	13	2	0
		100.0	35.7	10.7	46.4	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	0	9	0	0
		100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	3	3	8	2	1
		100.0	17.6	17.6	47.1	11.8	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	13	6	3	3	1	0
		100.0	46.2	23.1	23.1	7.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	3	2	3	1	0
		100.0	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0
	教育、学習支援業	48	9	12	18	7	2
		100.0	18.8	25.0	37.5	14.6	4.2
	医療、福祉	99	15	11	59	13	1
		100.0	15.2	11.1	59.6	13.1	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	14	7	65	15	0
		100.0	13.9	6.9	64.4	14.9	0.0
	その他	14	5	2	5	0	2
		100.0	35.7	14.3	35.7	0.0	14.3
	無回答	3	2	0	1	0	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	10	4	82	18	2
		100.0	8.6	3.4	70.7	15.5	1.7
	100～299人	168	34	11	101	19	3
		100.0	20.2	6.5	60.1	11.3	1.8
	300～499人	70	18	11	35	6	0
		100.0	25.7	15.7	50.0	8.6	0.0
	500～999人	100	28	14	49	7	2
		100.0	28.0	14.0	49.0	7.0	2.0
	1,000人以上	181	86	27	51	14	3
		100.0	47.5	14.9	28.2	7.7	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問1.制度_産前産後休暇【全体】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228 100.0	1,133 92.3	30 2.4	61 5.0	4 0.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	162 100.0	154 95.1	4 2.5	4 2.5	0 0.0
	30代	468 100.0	445 95.1	6 1.3	16 3.4	1 0.2
	40代	403 100.0	367 91.1	11 2.7	24 6.0	1 0.2
	50代	149 100.0	130 87.2	4 2.7	14 9.4	1 0.7
	60代以上	40 100.0	32 80.0	5 12.5	2 5.0	1 2.5
	無回答	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
業種別	建設業	75 100.0	68 90.7	5 6.7	1 1.3	1 1.3
	製造業	165 100.0	157 95.2	1 0.6	7 4.2	0 0.0
	情報通信業	97 100.0	95 97.9	0 0.0	1 1.0	1 1.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	63 84.0	5 6.7	7 9.3	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	155 96.9	1 0.6	4 2.5	0 0.0
	金融業、保険業	46 100.0	45 97.8	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	43 100.0	41 95.3	0 0.0	2 4.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	23 79.3	2 6.9	4 13.8	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	89 94.7	0 0.0	4 4.3	1 1.1
	医療、福祉	184 100.0	170 92.4	7 3.8	7 3.8	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	188 100.0	158 84.0	8 4.3	21 11.2	1 0.5
	その他	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	185 80.1	16 6.9	29 12.6	1 0.4
	100～299人	301 100.0	279 92.7	7 2.3	14 4.7	1 0.3
	300～499人	146 100.0	137 93.8	3 2.1	5 3.4	1 0.7
	500～999人	193 100.0	182 94.3	4 2.1	6 3.1	1 0.5
	1,000人以上	357 100.0	350 98.0	0 0.0	7 2.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	311 95.7	6 1.8	8 2.5	0 0.0
	あるが加入していない	141 100.0	138 97.9	1 0.7	2 1.4	0 0.0
	ない	622 100.0	564 90.7	21 3.4	33 5.3	4 0.6
	わからない	122 100.0	103 84.4	2 1.6	17 13.9	0 0.0
	無回答	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0

		合計	問1.制度_産前産後休暇【男性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590 100.0	531 90.0	18 3.1	38 6.4	3 0.5
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	66 100.0	65 98.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
	30代	249 100.0	231 92.8	5 2.0	12 4.8	1 0.4
	40代	182 100.0	157 86.3	8 4.4	17 9.3	0 0.0
	50代	69 100.0	60 87.0	2 2.9	6 8.7	1 1.4
	60代以上	21 100.0	16 76.2	3 14.3	1 4.8	1 4.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
業種別	建設業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	0 0.0	1 3.1
	製造業	83 100.0	78 94.0	1 1.2	4 4.8	0 0.0
	情報通信業	47 100.0	46 97.9	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	39 100.0	32 82.1	4 10.3	3 7.7	0 0.0
	卸売業、小売業	77 100.0	73 94.8	1 1.3	3 3.9	0 0.0
	金融業、保険業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	25 96.2	0 0.0	1 3.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	教育、学習支援業	46 100.0	43 93.5	0 0.0	2 4.3	1 2.2
	医療、福祉	85 100.0	76 89.4	3 3.5	6 7.1	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	86 100.0	68 79.1	5 5.8	12 14.0	1 1.2
	その他	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	113 100.0	86 76.1	7 6.2	19 16.8	1 0.9
	100～299人	133 100.0	119 89.5	4 3.0	10 7.5	0 0.0
	300～499人	75 100.0	69 92.0	3 4.0	2 2.7	1 1.3
	500～999人	93 100.0	85 91.4	4 4.3	3 3.2	1 1.1
	1,000人以上	176 100.0	172 97.7	0 0.0	4 2.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	148 100.0	141 95.3	4 2.7	3 2.0	0 0.0
	あるが加入していない	74 100.0	72 97.3	1 1.4	1 1.4	0 0.0
	ない	302 100.0	261 86.4	13 4.3	25 8.3	3 1.0
	わからない	58 100.0	49 84.5	0 0.0	9 15.5	0 0.0
	無回答	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問1.制度_産前産後休暇【女性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635 100.0	599 94.3	12 1.9	23 3.6	1 0.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	89 92.7	4 4.2	3 3.1	0 0.0
	30代	218 100.0	213 97.7	1 0.5	4 1.8	0 0.0
	40代	221 100.0	210 95.0	3 1.4	7 3.2	1 0.5
	50代	80 100.0	70 87.5	2 2.5	8 10.0	0 0.0
	60代以上	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	39 92.9	2 4.8	1 2.4	0 0.0
	製造業	82 100.0	79 96.3	0 0.0	3 3.7	0 0.0
	情報通信業	50 100.0	49 98.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	31 86.1	1 2.8	4 11.1	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	81 98.8	0 0.0	1 1.2	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	46 95.8	0 0.0	2 4.2	0 0.0
	医療、福祉	99 100.0	94 94.9	4 4.0	1 1.0	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	101 100.0	89 88.1	3 3.0	9 8.9	0 0.0
	その他	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	97 83.6	9 7.8	10 8.6	0 0.0
	100～299人	168 100.0	160 95.2	3 1.8	4 2.4	1 0.6
	300～499人	70 100.0	67 95.7	0 0.0	3 4.3	0 0.0
	500～999人	100 100.0	97 97.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0
	1,000人以上	181 100.0	178 98.3	0 0.0	3 1.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	169 96.0	2 1.1	5 2.8	0 0.0
	あるが加入していない	67 100.0	66 98.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
	ない	318 100.0	301 94.7	8 2.5	8 2.5	1 0.3
	わからない	64 100.0	54 84.4	2 3.1	8 12.5	0 0.0
	無回答	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0

		合計	問1.制度_育児時間【全体】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	653	233	329	13
		100.0	53.2	19.0	26.8	1.1
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	78	27	55	2
		100.0	48.1	16.7	34.0	1.2
	30代	468	255	83	127	3
		100.0	54.5	17.7	27.1	0.6
	40代	403	216	83	100	4
		100.0	53.6	20.6	24.8	1.0
	50代	149	83	28	36	2
		100.0	55.7	18.8	24.2	1.3
	60代以上	40	19	11	9	1
		100.0	47.5	27.5	22.5	2.5
	無回答	6	2	1	2	1
		100.0	33.3	16.7	33.3	16.7
業種別	建設業	75	37	18	18	2
		100.0	49.3	24.0	24.0	2.7
	製造業	165	87	35	42	1
		100.0	52.7	21.2	25.5	0.6
	情報通信業	97	57	16	23	1
		100.0	58.8	16.5	23.7	1.0
	運輸業、郵便業	75	33	13	27	2
		100.0	44.0	17.3	36.0	2.7
	卸売業、小売業	160	89	34	34	3
		100.0	55.6	21.3	21.3	1.9
	金融業、保険業	46	28	7	11	0
		100.0	60.9	15.2	23.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	14	3	5	0
		100.0	63.6	13.6	22.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	25	8	10	0
		100.0	58.1	18.6	23.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	10	7	12	0
		100.0	34.5	24.1	41.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10	3	7	0
		100.0	50.0	15.0	35.0	0.0
	教育、学習支援業	94	58	13	22	1
		100.0	61.7	13.8	23.4	1.1
	医療、福祉	184	105	26	53	0
		100.0	57.1	14.1	28.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	82	43	61	2
		100.0	43.6	22.9	32.4	1.1
	その他	25	18	4	3	0
		100.0	72.0	16.0	12.0	0.0
	無回答	5	0	3	1	1
		100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
企業規模別	30～99人	231	103	45	81	2
		100.0	44.6	19.5	35.1	0.9
	100～299人	301	152	66	82	1
		100.0	50.5	21.9	27.2	0.3
	300～499人	146	77	33	34	2
		100.0	52.7	22.6	23.3	1.4
	500～999人	193	106	38	46	3
		100.0	54.9	19.7	23.8	1.6
	1,000人以上	357	215	51	86	5
		100.0	60.2	14.3	24.1	1.4
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	182	68	73	2
		100.0	56.0	20.9	22.5	0.6
	あるが加入していない	141	94	22	24	1
		100.0	66.7	15.6	17.0	0.7
	ない	622	314	129	171	8
		100.0	50.5	20.7	27.5	1.3
	わからない	122	48	12	60	2
		100.0	39.3	9.8	49.2	1.6
	無回答	18	15	2	1	0
		100.0	83.3	11.1	5.6	0.0

		合計	問1.制度_育児時間【男性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	307	107	169	7
		100.0	52.0	18.1	28.6	1.2
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	34	8	22	2
		100.0	51.5	12.1	33.3	3.0
	30代	249	134	42	71	2
		100.0	53.8	16.9	28.5	0.8
	40代	182	86	40	56	0
		100.0	47.3	22.0	30.8	0.0
	50代	69	40	11	16	2
		100.0	58.0	15.9	23.2	2.9
	60代以上	21	13	5	2	1
		100.0	61.9	23.8	9.5	4.8
	無回答	3	0	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
業種別	建設業	32	17	5	9	1
		100.0	53.1	15.6	28.1	3.1
	製造業	83	44	17	22	0
		100.0	53.0	20.5	26.5	0.0
	情報通信業	47	27	7	13	0
		100.0	57.4	14.9	27.7	0.0
	運輸業、郵便業	39	15	8	14	2
		100.0	38.5	20.5	35.9	5.1
	卸売業、小売業	77	43	17	16	1
		100.0	55.8	22.1	20.8	1.3
	金融業、保険業	18	9	2	7	0
		100.0	50.0	11.1	38.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	4	3	4	0
		100.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	14	5	7	0
		100.0	53.8	19.2	26.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	6	4	6	0
		100.0	37.5	25.0	37.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	7	1	3	0
		100.0	63.6	9.1	27.3	0.0
	教育、学習支援業	46	23	7	15	1
		100.0	50.0	15.2	32.6	2.2
	医療、福祉	85	50	11	24	0
		100.0	58.8	12.9	28.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	39	19	27	1
		100.0	45.3	22.1	31.4	1.2
	その他	11	9	1	1	0
		100.0	81.8	9.1	9.1	0.0
	無回答	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
企業規模別	30～99人	113	48	20	44	1
		100.0	42.5	17.7	38.9	0.9
	100～299人	133	67	27	39	0
		100.0	50.4	20.3	29.3	0.0
	300～499人	75	38	19	17	1
		100.0	50.7	25.3	22.7	1.3
	500～999人	93	50	18	23	2
		100.0	53.8	19.4	24.7	2.2
	1,000人以上	176	104	23	46	3
		100.0	59.1	13.1	26.1	1.7
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	79	28	40	1
		100.0	53.4	18.9	27.0	0.7
	あるが加入していない	74	48	13	12	1
		100.0	64.9	17.6	16.2	1.4
	ない	302	148	59	90	5
		100.0	49.0	19.5	29.8	1.7
	わからない	58	25	6	27	0
		100.0	43.1	10.3	46.6	0.0
	無回答	8	7	1	0	0
		100.0	87.5	12.5	0.0	0.0

		合計	問1.制度_育児時間【女性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	344	125	160	6
		100.0	54.2	19.7	25.2	0.9
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	44	19	33	0
		100.0	45.8	19.8	34.4	0.0
	30代	218	121	40	56	1
		100.0	55.5	18.3	25.7	0.5
	40代	221	130	43	44	4
		100.0	58.8	19.5	19.9	1.8
	50代	80	43	17	20	0
		100.0	53.8	21.3	25.0	0.0
	60代以上	19	6	6	7	0
		100.0	31.6	31.6	36.8	0.0
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業種別	建設業	42	20	12	9	1
		100.0	47.6	28.6	21.4	2.4
	製造業	82	43	18	20	1
		100.0	52.4	22.0	24.4	1.2
	情報通信業	50	30	9	10	1
		100.0	60.0	18.0	20.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	18	5	13	0
		100.0	50.0	13.9	36.1	0.0
	卸売業、小売業	82	45	17	18	2
		100.0	54.9	20.7	22.0	2.4
	金融業、保険業	28	19	5	4	0
		100.0	67.9	17.9	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	10	0	1	0
		100.0	90.9	0.0	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11	3	3	0
		100.0	64.7	17.6	17.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	3	6	0
		100.0	30.8	23.1	46.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	3	2	4	0
		100.0	33.3	22.2	44.4	0.0
	教育、学習支援業	48	35	6	7	0
		100.0	72.9	12.5	14.6	0.0
	医療、福祉	99	55	15	29	0
		100.0	55.6	15.2	29.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	42	24	34	1
		100.0	41.6	23.8	33.7	1.0
	その他	14	9	3	2	0
		100.0	64.3	21.4	14.3	0.0
	無回答	3	0	3	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	54	24	37	1
		100.0	46.6	20.7	31.9	0.9
	100～299人	168	85	39	43	1
		100.0	50.6	23.2	25.6	0.6
	300～499人	70	38	14	17	1
		100.0	54.3	20.0	24.3	1.4
	500～999人	100	56	20	23	1
		100.0	56.0	20.0	23.0	1.0
	1,000人以上	181	111	28	40	2
		100.0	61.3	15.5	22.1	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	103	39	33	1
		100.0	58.5	22.2	18.8	0.6
	あるが加入していない	67	46	9	12	0
		100.0	68.7	13.4	17.9	0.0
	ない	318	164	70	81	3
		100.0	51.6	22.0	25.5	0.9
	わからない	64	23	6	33	2
		100.0	35.9	9.4	51.6	3.1
	無回答	10	8	1	1	0
		100.0	80.0	10.0	10.0	0.0

		合計	問1.制度_生理休暇【全体】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	817	136	269	6
		100.0	66.5	11.1	21.9	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	106	20	36	0
		100.0	65.4	12.3	22.2	0.0
	30代	468	311	53	103	1
		100.0	66.5	11.3	22.0	0.2
	40代	403	265	38	99	1
		100.0	65.8	9.4	24.6	0.2
	50代	149	107	16	23	3
		100.0	71.8	10.7	15.4	2.0
	60代以上	40	24	9	6	1
		100.0	60.0	22.5	15.0	2.5
	無回答	6	4	0	2	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
業種別	建設業	75	50	5	19	1
		100.0	66.7	6.7	25.3	1.3
	製造業	165	130	11	24	0
		100.0	78.8	6.7	14.5	0.0
	情報通信業	97	72	9	15	1
		100.0	74.2	9.3	15.5	1.0
	運輸業、郵便業	75	48	8	18	1
		100.0	64.0	10.7	24.0	1.3
	卸売業、小売業	160	118	11	31	0
		100.0	73.8	6.9	19.4	0.0
	金融業、保険業	46	33	3	10	0
		100.0	71.7	6.5	21.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	16	4	2	0
		100.0	72.7	18.2	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	29	2	12	0
		100.0	67.4	4.7	27.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	13	8	8	0
		100.0	44.8	27.6	27.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	12	2	6	0
		100.0	60.0	10.0	30.0	0.0
	教育、学習支援業	94	65	10	18	1
		100.0	69.1	10.6	19.1	1.1
	医療、福祉	184	98	30	56	0
		100.0	53.3	16.3	30.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	111	28	47	2
		100.0	59.0	14.9	25.0	1.1
	その他	25	20	4	1	0
		100.0	80.0	16.0	4.0	0.0
	無回答	5	2	1	2	0
		100.0	40.0	20.0	40.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	117	41	72	1
		100.0	50.6	17.7	31.2	0.4
	100～299人	301	177	50	72	2
		100.0	58.8	16.6	23.9	0.7
	300～499人	146	101	15	29	1
		100.0	69.2	10.3	19.9	0.7
	500～999人	193	147	12	33	1
		100.0	76.2	6.2	17.1	0.5
	1,000人以上	357	275	18	63	1
		100.0	77.0	5.0	17.6	0.3
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	246	16	62	1
		100.0	75.7	4.9	19.1	0.3
	あるが加入していない	141	121	8	12	0
		100.0	85.8	5.7	8.5	0.0
	ない	622	392	91	134	5
		100.0	63.0	14.6	21.5	0.8
	わからない	122	48	18	56	0
		100.0	39.3	14.8	45.9	0.0
	無回答	18	10	3	5	0
		100.0	55.6	16.7	27.8	0.0

		合計	問1.制度_生理休暇【男性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	347	56	183	4
		100.0	58.8	9.5	31.0	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	32	8	26	0
		100.0	48.5	12.1	39.4	0.0
	30代	249	147	25	76	1
		100.0	59.0	10.0	30.5	0.4
	40代	182	102	15	65	0
		100.0	56.0	8.2	35.7	0.0
	50代	69	52	4	11	2
		100.0	75.4	5.8	15.9	2.9
	60代以上	21	13	4	3	1
		100.0	61.9	19.0	14.3	4.8
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
業種別	建設業	32	18	1	12	1
		100.0	56.3	3.1	37.5	3.1
	製造業	83	60	6	17	0
		100.0	72.3	7.2	20.5	0.0
	情報通信業	47	29	5	13	0
		100.0	61.7	10.6	27.7	0.0
	運輸業、郵便業	39	24	4	10	1
		100.0	61.5	10.3	25.6	2.6
	卸売業、小売業	77	50	4	23	0
		100.0	64.9	5.2	29.9	0.0
	金融業、保険業	18	10	1	7	0
		100.0	55.6	5.6	38.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	7	2	2	0
		100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	15	1	10	0
		100.0	57.7	3.8	38.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	8	3	5	0
		100.0	50.0	18.8	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	6	1	4	0
		100.0	54.5	9.1	36.4	0.0
	教育、学習支援業	46	28	4	13	1
		100.0	60.9	8.7	28.3	2.2
	医療、福祉	85	41	11	33	0
		100.0	48.2	12.9	38.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	41	13	31	1
		100.0	47.7	15.1	36.0	1.2
	その他	11	10	0	1	0
		100.0	90.9	0.0	9.1	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	48	17	47	1
		100.0	42.5	15.0	41.6	0.9
	100～299人	133	71	15	47	0
		100.0	53.4	11.3	35.3	0.0
	300～499人	75	44	7	23	1
		100.0	58.7	9.3	30.7	1.3
	500～999人	93	67	8	17	1
		100.0	72.0	8.6	18.3	1.1
	1,000人以上	176	117	9	49	1
		100.0	66.5	5.1	27.8	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	97	6	44	1
		100.0	65.5	4.1	29.7	0.7
	あるが加入していない	74	62	4	8	0
		100.0	83.8	5.4	10.8	0.0
	ない	302	170	36	93	3
		100.0	56.3	11.9	30.8	1.0
	わからない	58	15	7	36	0
		100.0	25.9	12.1	62.1	0.0
	無回答	8	3	3	2	0
		100.0	37.5	37.5	25.0	0.0

		合計	問1.制度_生理休暇【女性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	468	79	86	2
		100.0	73.7	12.4	13.5	0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	74	12	10	0
		100.0	77.1	12.5	10.4	0.0
	30代	218	164	27	27	0
		100.0	75.2	12.4	12.4	0.0
	40代	221	163	23	34	1
		100.0	73.8	10.4	15.4	0.5
	50代	80	55	12	12	1
		100.0	68.8	15.0	15.0	1.3
	60代以上	19	11	5	3	0
		100.0	57.9	26.3	15.8	0.0
	無回答	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	32	3	7	0
		100.0	76.2	7.1	16.7	0.0
	製造業	82	70	5	7	0
		100.0	85.4	6.1	8.5	0.0
	情報通信業	50	43	4	2	1
		100.0	86.0	8.0	4.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	24	4	8	0
		100.0	66.7	11.1	22.2	0.0
	卸売業、小売業	82	67	7	8	0
		100.0	81.7	8.5	9.8	0.0
	金融業、保険業	28	23	2	3	0
		100.0	82.1	7.1	10.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	9	2	0	0
		100.0	81.8	18.2	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	14	1	2	0
		100.0	82.4	5.9	11.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	5	5	3	0
		100.0	38.5	38.5	23.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	1	2	0
		100.0	66.7	11.1	22.2	0.0
	教育、学習支援業	48	37	6	5	0
		100.0	77.1	12.5	10.4	0.0
	医療、福祉	99	57	19	23	0
		100.0	57.6	19.2	23.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	69	15	16	1
		100.0	68.3	14.9	15.8	1.0
	その他	14	10	4	0	0
		100.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	無回答	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	68	23	25	0
		100.0	58.6	19.8	21.6	0.0
	100～299人	168	106	35	25	2
		100.0	63.1	20.8	14.9	1.2
	300～499人	70	56	8	6	0
		100.0	80.0	11.4	8.6	0.0
	500～999人	100	80	4	16	0
		100.0	80.0	4.0	16.0	0.0
	1,000人以上	181	158	9	14	0
		100.0	87.3	5.0	7.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	149	9	18	0
		100.0	84.7	5.1	10.2	0.0
	あるが加入していない	67	59	4	4	0
		100.0	88.1	6.0	6.0	0.0
	ない	318	220	55	41	2
		100.0	69.2	17.3	12.9	0.6
	わからない	64	33	11	20	0
		100.0	51.6	17.2	31.3	0.0
	無回答	10	7	0	3	0
		100.0	70.0	0.0	30.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	463	303	444	18
		100.0	37.7	24.7	36.2	1.5
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	54	35	69	4
		100.0	33.3	21.6	42.6	2.5
	30代	468	188	106	171	3
		100.0	40.2	22.6	36.5	0.6
	40代	403	150	110	137	6
		100.0	37.2	27.3	34.0	1.5
	50代	149	56	38	51	4
		100.0	37.6	25.5	34.2	2.7
	60代以上	40	14	13	12	1
		100.0	35.0	32.5	30.0	2.5
	無回答	6	1	1	4	0
		100.0	16.7	16.7	66.7	0.0
業種別	建設業	75	26	22	25	2
		100.0	34.7	29.3	33.3	2.7
	製造業	165	72	45	47	1
		100.0	43.6	27.3	28.5	0.6
	情報通信業	97	48	23	25	1
		100.0	49.5	23.7	25.8	1.0
	運輸業、郵便業	75	29	15	29	2
		100.0	38.7	20.0	38.7	2.7
	卸売業、小売業	160	56	43	58	3
		100.0	35.0	26.9	36.3	1.9
	金融業、保険業	46	19	8	17	2
		100.0	41.3	17.4	37.0	4.3
	不動産業、物品賃貸業	22	11	6	5	0
		100.0	50.0	27.3	22.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	15	9	19	0
		100.0	34.9	20.9	44.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	12	7	10	0
		100.0	41.4	24.1	34.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	6	5	9	0
		100.0	30.0	25.0	45.0	0.0
	教育、学習支援業	94	45	17	30	2
		100.0	47.9	18.1	31.9	2.1
	医療、福祉	184	48	41	93	2
		100.0	26.1	22.3	50.5	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	64	55	67	2
		100.0	34.0	29.3	35.6	1.1
	その他	25	11	6	8	0
		100.0	44.0	24.0	32.0	0.0
	無回答	5	1	1	2	1
		100.0	20.0	20.0	40.0	20.0
企業規模別	30～99人	231	77	62	87	5
		100.0	33.3	26.8	37.7	2.2
	100～299人	301	85	91	123	2
		100.0	28.2	30.2	40.9	0.7
	300～499人	146	55	36	53	2
		100.0	37.7	24.7	36.3	1.4
	500～999人	193	77	46	67	3
		100.0	39.9	23.8	34.7	1.6
	1,000人以上	357	169	68	114	6
		100.0	47.3	19.0	31.9	1.7
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	144	69	109	3
		100.0	44.3	21.2	33.5	0.9
	あるが加入していない	141	70	34	36	1
		100.0	49.6	24.1	25.5	0.7
	ない	622	211	179	218	14
		100.0	33.9	28.8	35.0	2.3
	わからない	122	28	18	76	0
		100.0	23.0	14.8	62.3	0.0
	無回答	18	10	3	5	0
		100.0	55.6	16.7	27.8	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	218	114	248	10
		100.0	36.9	19.3	42.0	1.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	23	7	33	3
		100.0	34.8	10.6	50.0	4.5
	30代	249	91	44	112	2
		100.0	36.5	17.7	45.0	0.8
	40代	182	62	42	76	2
		100.0	34.1	23.1	41.8	1.1
	50代	69	32	16	19	2
		100.0	46.4	23.2	27.5	2.9
	60代以上	21	10	5	5	1
		100.0	47.6	23.8	23.8	4.8
	無回答	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	32	10	6	15	1
		100.0	31.3	18.8	46.9	3.1
	製造業	83	35	21	26	1
		100.0	42.2	25.3	31.3	1.2
	情報通信業	47	23	9	15	0
		100.0	48.9	19.1	31.9	0.0
	運輸業、郵便業	39	18	7	12	2
		100.0	46.2	17.9	30.8	5.1
	卸売業、小売業	77	29	14	32	2
		100.0	37.7	18.2	41.6	2.6
	金融業、保険業	18	4	3	11	0
		100.0	22.2	16.7	61.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	4	4	3	0
		100.0	36.4	36.4	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	7	3	16	0
		100.0	26.9	11.5	61.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	6	3	7	0
		100.0	37.5	18.8	43.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	4	2	5	0
		100.0	36.4	18.2	45.5	0.0
	教育、学習支援業	46	18	6	20	2
		100.0	39.1	13.0	43.5	4.3
	医療、福祉	85	24	11	50	0
		100.0	28.2	12.9	58.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	30	23	32	1
		100.0	34.9	26.7	37.2	1.2
	その他	11	6	2	3	0
		100.0	54.5	18.2	27.3	0.0
	無回答	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
企業規模別	30～99人	113	35	23	53	2
		100.0	31.0	20.4	46.9	1.8
	100～299人	133	40	33	60	0
		100.0	30.1	24.8	45.1	0.0
	300～499人	75	27	13	34	1
		100.0	36.0	17.3	45.3	1.3
	500～999人	93	37	20	33	3
		100.0	39.8	21.5	35.5	3.2
	1,000人以上	176	79	25	68	4
		100.0	44.9	14.2	38.6	2.3
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	64	24	58	2
		100.0	43.2	16.2	39.2	1.4
	あるが加入していない	74	33	20	20	1
		100.0	44.6	27.0	27.0	1.4
	ない	302	104	64	127	7
		100.0	34.4	21.2	42.1	2.3
	わからない	58	13	5	40	0
		100.0	22.4	8.6	69.0	0.0
	無回答	8	4	1	3	0
		100.0	50.0	12.5	37.5	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	243	188	196	8
		100.0	38.3	29.6	30.9	1.3
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	31	28	36	1
		100.0	32.3	29.2	37.5	1.0
	30代	218	96	62	59	1
		100.0	44.0	28.4	27.1	0.5
	40代	221	88	68	61	4
		100.0	39.8	30.8	27.6	1.8
	50代	80	24	22	32	2
		100.0	30.0	27.5	40.0	2.5
	60代以上	19	4	8	7	0
		100.0	21.1	42.1	36.8	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	15	16	10	1
		100.0	35.7	38.1	23.8	2.4
	製造業	82	37	24	21	0
		100.0	45.1	29.3	25.6	0.0
	情報通信業	50	25	14	10	1
		100.0	50.0	28.0	20.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	11	8	17	0
		100.0	30.6	22.2	47.2	0.0
	卸売業、小売業	82	26	29	26	1
		100.0	31.7	35.4	31.7	1.2
	金融業、保険業	28	15	5	6	2
		100.0	53.6	17.9	21.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	11	7	2	2	0
		100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	8	6	3	0
		100.0	47.1	35.3	17.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	6	4	3	0
		100.0	46.2	30.8	23.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	3	4	0
		100.0	22.2	33.3	44.4	0.0
	教育、学習支援業	48	27	11	10	0
		100.0	56.3	22.9	20.8	0.0
	医療、福祉	99	24	30	43	2
		100.0	24.2	30.3	43.4	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	34	31	35	1
		100.0	33.7	30.7	34.7	1.0
	その他	14	5	4	5	0
		100.0	35.7	28.6	35.7	0.0
	無回答	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	40	39	34	3
		100.0	34.5	33.6	29.3	2.6
	100～299人	168	45	58	63	2
		100.0	26.8	34.5	37.5	1.2
	300～499人	70	28	22	19	1
		100.0	40.0	31.4	27.1	1.4
	500～999人	100	40	26	34	0
		100.0	40.0	26.0	34.0	0.0
	1,000人以上	181	90	43	46	2
		100.0	49.7	23.8	25.4	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	79	45	51	1
		100.0	44.9	25.6	29.0	0.6
	あるが加入していない	67	37	14	16	0
		100.0	55.2	20.9	23.9	0.0
	ない	318	106	114	91	7
		100.0	33.3	35.8	28.6	2.2
	わからない	64	15	13	36	0
		100.0	23.4	20.3	56.3	0.0
	無回答	10	6	2	2	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【全体】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	638	204	374	12
		100.0	52.0	16.6	30.5	1.0
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	84	15	61	2
		100.0	51.9	9.3	37.7	1.2
	30代	468	253	67	145	3
		100.0	54.1	14.3	31.0	0.6
	40代	403	210	78	112	3
		100.0	52.1	19.4	27.8	0.7
	50代	149	71	32	43	3
		100.0	47.7	21.5	28.9	2.0
	60代以上	40	18	11	10	1
		100.0	45.0	27.5	25.0	2.5
	無回答	6	2	1	3	0
		100.0	33.3	16.7	50.0	0.0
業種別	建設業	75	33	16	25	1
		100.0	44.0	21.3	33.3	1.3
	製造業	165	99	31	35	0
		100.0	60.0	18.8	21.2	0.0
	情報通信業	97	62	10	24	1
		100.0	63.9	10.3	24.7	1.0
	運輸業、郵便業	75	30	14	28	3
		100.0	40.0	18.7	37.3	4.0
	卸売業、小売業	160	93	23	41	3
		100.0	58.1	14.4	25.6	1.9
	金融業、保険業	46	27	5	14	0
		100.0	58.7	10.9	30.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	15	2	5	0
		100.0	68.2	9.1	22.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	24	5	14	0
		100.0	55.8	11.6	32.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	18	3	8	0
		100.0	62.1	10.3	27.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	8	4	8	0
		100.0	40.0	20.0	40.0	0.0
	教育、学習支援業	94	43	24	26	1
		100.0	45.7	25.5	27.7	1.1
	医療、福祉	184	74	33	76	1
		100.0	40.2	17.9	41.3	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	95	30	61	2
		100.0	50.5	16.0	32.4	1.1
	その他	25	17	2	6	0
		100.0	68.0	8.0	24.0	0.0
	無回答	5	0	2	3	0
		100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	99	44	85	3
		100.0	42.9	19.0	36.8	1.3
	100～299人	301	138	60	100	3
		100.0	45.8	19.9	33.2	1.0
	300～499人	146	81	22	41	2
		100.0	55.5	15.1	28.1	1.4
	500～999人	193	102	37	53	1
		100.0	52.8	19.2	27.5	0.5
	1,000人以上	357	218	41	95	3
		100.0	61.1	11.5	26.6	0.8
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	192	45	86	2
		100.0	59.1	13.8	26.5	0.6
	あるが加入していない	141	83	31	25	2
		100.0	58.9	22.0	17.7	1.4
	ない	622	309	116	189	8
		100.0	49.7	18.6	30.4	1.3
	わからない	122	43	11	68	0
		100.0	35.2	9.0	55.7	0.0
	無回答	18	11	1	6	0
		100.0	61.1	5.6	33.3	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【男性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	296	86	200	8
		100.0	50.2	14.6	33.9	1.4
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	29	4	31	2
		100.0	43.9	6.1	47.0	3.0
	30代	249	128	28	91	2
		100.0	51.4	11.2	36.5	0.8
	40代	182	90	33	58	1
		100.0	49.5	18.1	31.9	0.5
	50代	69	35	17	15	2
		100.0	50.7	24.6	21.7	2.9
	60代以上	21	13	4	3	1
		100.0	61.9	19.0	14.3	4.8
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
業種別	建設業	32	13	4	14	1
		100.0	40.6	12.5	43.8	3.1
	製造業	83	49	14	20	0
		100.0	59.0	16.9	24.1	0.0
	情報通信業	47	30	5	12	0
		100.0	63.8	10.6	25.5	0.0
	運輸業、郵便業	39	17	8	11	3
		100.0	43.6	20.5	28.2	7.7
	卸売業、小売業	77	44	8	24	1
		100.0	57.1	10.4	31.2	1.3
	金融業、保険業	18	8	2	8	0
		100.0	44.4	11.1	44.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	6	0	5	0
		100.0	54.5	0.0	45.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	14	2	10	0
		100.0	53.8	7.7	38.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	9	2	5	0
		100.0	56.3	12.5	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	5	2	4	0
		100.0	45.5	18.2	36.4	0.0
	教育、学習支援業	46	21	11	13	1
		100.0	45.7	23.9	28.3	2.2
	医療、福祉	85	33	12	39	1
		100.0	38.8	14.1	45.9	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	39	15	31	1
		100.0	45.3	17.4	36.0	1.2
	その他	11	8	1	2	0
		100.0	72.7	9.1	18.2	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	42	18	50	3
		100.0	37.2	15.9	44.2	2.7
	100～299人	133	60	26	46	1
		100.0	45.1	19.5	34.6	0.8
	300～499人	75	43	9	22	1
		100.0	57.3	12.0	29.3	1.3
	500～999人	93	52	15	25	1
		100.0	55.9	16.1	26.9	1.1
	1,000人以上	176	99	18	57	2
		100.0	56.3	10.2	32.4	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	88	15	44	1
		100.0	59.5	10.1	29.7	0.7
	あるが加入していない	74	42	21	9	2
		100.0	56.8	28.4	12.2	2.7
	ない	302	145	46	106	5
		100.0	48.0	15.2	35.1	1.7
	わからない	58	16	3	39	0
		100.0	27.6	5.2	67.2	0.0
	無回答	8	5	1	2	0
		100.0	62.5	12.5	25.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中の通勤緩和措置【女性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	341	116	174	4
		100.0	53.7	18.3	27.4	0.6
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	55	11	30	0
		100.0	57.3	11.5	31.3	0.0
	30代	218	125	38	54	1
		100.0	57.3	17.4	24.8	0.5
	40代	221	120	45	54	2
		100.0	54.3	20.4	24.4	0.9
	50代	80	36	15	28	1
		100.0	45.0	18.8	35.0	1.3
	60代以上	19	5	7	7	0
		100.0	26.3	36.8	36.8	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	20	11	11	0
		100.0	47.6	26.2	26.2	0.0
	製造業	82	50	17	15	0
		100.0	61.0	20.7	18.3	0.0
	情報通信業	50	32	5	12	1
		100.0	64.0	10.0	24.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	13	6	17	0
		100.0	36.1	16.7	47.2	0.0
	卸売業、小売業	82	48	15	17	2
		100.0	58.5	18.3	20.7	2.4
	金融業、保険業	28	19	3	6	0
		100.0	67.9	10.7	21.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	9	2	0	0
		100.0	81.8	18.2	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	10	3	4	0
		100.0	58.8	17.6	23.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	9	1	3	0
		100.0	69.2	7.7	23.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	3	2	4	0
		100.0	33.3	22.2	44.4	0.0
	教育、学習支援業	48	22	13	13	0
		100.0	45.8	27.1	27.1	0.0
	医療、福祉	99	41	21	37	0
		100.0	41.4	21.2	37.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	56	14	30	1
		100.0	55.4	13.9	29.7	1.0
	その他	14	9	1	4	0
		100.0	64.3	7.1	28.6	0.0
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	56	25	35	0
		100.0	48.3	21.6	30.2	0.0
	100～299人	168	78	34	54	2
		100.0	46.4	20.2	32.1	1.2
	300～499人	70	38	12	19	1
		100.0	54.3	17.1	27.1	1.4
	500～999人	100	50	22	28	0
		100.0	50.0	22.0	28.0	0.0
	1,000人以上	181	119	23	38	1
		100.0	65.7	12.7	21.0	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	104	29	42	1
		100.0	59.1	16.5	23.9	0.6
	あるが加入していない	67	41	10	16	0
		100.0	61.2	14.9	23.9	0.0
	ない	318	163	69	83	3
		100.0	51.3	21.7	26.1	0.9
	わからない	64	27	8	29	0
		100.0	42.2	12.5	45.3	0.0
	無回答	10	6	0	4	0
		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中の休憩に関する措置【全体】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	343	371	501	13
		100.0	27.9	30.2	40.8	1.1
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	34	44	80	4
		100.0	21.0	27.2	49.4	2.5
	30代	468	120	146	199	3
		100.0	25.6	31.2	42.5	0.6
	40代	403	126	117	157	3
		100.0	31.3	29.0	39.0	0.7
	50代	149	51	47	49	2
		100.0	34.2	31.5	32.9	1.3
	60代以上	40	10	16	13	1
		100.0	25.0	40.0	32.5	2.5
	無回答	6	2	1	3	0
		100.0	33.3	16.7	50.0	0.0
業種別	建設業	75	17	26	31	1
		100.0	22.7	34.7	41.3	1.3
	製造業	165	51	53	61	0
		100.0	30.9	32.1	37.0	0.0
	情報通信業	97	34	26	36	1
		100.0	35.1	26.8	37.1	1.0
	運輸業、郵便業	75	20	18	34	3
		100.0	26.7	24.0	45.3	4.0
	卸売業、小売業	160	46	56	56	2
		100.0	28.8	35.0	35.0	1.3
	金融業、保険業	46	17	8	21	0
		100.0	37.0	17.4	45.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	7	7	8	0
		100.0	31.8	31.8	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	11	10	21	1
		100.0	25.6	23.3	48.8	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29	10	6	13	0
		100.0	34.5	20.7	44.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	2	8	10	0
		100.0	10.0	40.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	94	26	32	35	1
		100.0	27.7	34.0	37.2	1.1
	医療、福祉	184	39	59	85	1
		100.0	21.2	32.1	46.2	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	55	50	80	3
		100.0	29.3	26.6	42.6	1.6
	その他	25	7	10	8	0
		100.0	28.0	40.0	32.0	0.0
	無回答	5	1	2	2	0
		100.0	20.0	40.0	40.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	60	70	99	2
		100.0	26.0	30.3	42.9	0.9
	100～299人	301	62	108	127	4
		100.0	20.6	35.9	42.2	1.3
	300～499人	146	43	38	62	3
		100.0	29.5	26.0	42.5	2.1
	500～999人	193	59	60	72	2
		100.0	30.6	31.1	37.3	1.0
	1,000人以上	357	119	95	141	2
		100.0	33.3	26.6	39.5	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	98	93	133	1
		100.0	30.2	28.6	40.9	0.3
	あるが加入していない	141	51	45	43	2
		100.0	36.2	31.9	30.5	1.4
	ない	622	168	201	245	8
		100.0	27.0	32.3	39.4	1.3
	わからない	122	19	26	76	1
		100.0	15.6	21.3	62.3	0.8
	無回答	18	7	6	4	1
		100.0	38.9	33.3	22.2	5.6

		合計	問1.制度_妊娠中の休憩に関する措置【男性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	168	150	265	7
		100.0	28.5	25.4	44.9	1.2
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	17	11	36	2
		100.0	25.8	16.7	54.5	3.0
	30代	249	61	67	119	2
		100.0	24.5	26.9	47.8	0.8
	40代	182	57	43	81	1
		100.0	31.3	23.6	44.5	0.5
	50代	69	26	22	20	1
		100.0	37.7	31.9	29.0	1.4
	60代以上	21	7	7	6	1
		100.0	33.3	33.3	28.6	4.8
	無回答	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	32	8	8	15	1
		100.0	25.0	25.0	46.9	3.1
	製造業	83	24	24	35	0
		100.0	28.9	28.9	42.2	0.0
	情報通信業	47	19	11	17	0
		100.0	40.4	23.4	36.2	0.0
	運輸業、郵便業	39	13	9	15	2
		100.0	33.3	23.1	38.5	5.1
	卸売業、小売業	77	25	18	33	1
		100.0	32.5	23.4	42.9	1.3
	金融業、保険業	18	2	4	12	0
		100.0	11.1	22.2	66.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	4	6	0
		100.0	9.1	36.4	54.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	7	4	15	0
		100.0	26.9	15.4	57.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	6	3	7	0
		100.0	37.5	18.8	43.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	2	4	5	0
		100.0	18.2	36.4	45.5	0.0
	教育、学習支援業	46	10	14	21	1
		100.0	21.7	30.4	45.7	2.2
	医療、福祉	85	19	23	42	1
		100.0	22.4	27.1	49.4	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	27	20	38	1
		100.0	31.4	23.3	44.2	1.2
	その他	11	4	4	3	0
		100.0	36.4	36.4	27.3	0.0
	無回答	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	26	30	55	2
		100.0	23.0	26.5	48.7	1.8
	100～299人	133	29	42	61	1
		100.0	21.8	31.6	45.9	0.8
	300～499人	75	24	14	36	1
		100.0	32.0	18.7	48.0	1.3
	500～999人	93	33	24	35	1
		100.0	35.5	25.8	37.6	1.1
	1,000人以上	176	56	40	78	2
		100.0	31.8	22.7	44.3	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	46	33	68	1
		100.0	31.1	22.3	45.9	0.7
	あるが加入していない	74	26	27	20	1
		100.0	35.1	36.5	27.0	1.4
	ない	302	82	77	138	5
		100.0	27.2	25.5	45.7	1.7
	わからない	58	10	11	37	0
		100.0	17.2	19.0	63.8	0.0
	無回答	8	4	2	2	0
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠中の休憩に関する措置【女性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	174	219	236	6
		100.0	27.4	34.5	37.2	0.9
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	17	33	44	2
		100.0	17.7	34.4	45.8	2.1
	30代	218	59	78	80	1
		100.0	27.1	35.8	36.7	0.5
	40代	221	69	74	76	2
		100.0	31.2	33.5	34.4	0.9
	50代	80	25	25	29	1
		100.0	31.3	31.3	36.3	1.3
	60代以上	19	3	9	7	0
		100.0	15.8	47.4	36.8	0.0
	無回答	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	9	17	16	0
		100.0	21.4	40.5	38.1	0.0
	製造業	82	27	29	26	0
		100.0	32.9	35.4	31.7	0.0
	情報通信業	50	15	15	19	1
		100.0	30.0	30.0	38.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	7	9	19	1
		100.0	19.4	25.0	52.8	2.8
	卸売業、小売業	82	20	38	23	1
		100.0	24.4	46.3	28.0	1.2
	金融業、保険業	28	15	4	9	0
		100.0	53.6	14.3	32.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	6	3	2	0
		100.0	54.5	27.3	18.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	6	6	1
		100.0	23.5	35.3	35.3	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	3	6	0
		100.0	30.8	23.1	46.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	4	5	0
		100.0	0.0	44.4	55.6	0.0
	教育、学習支援業	48	16	18	14	0
		100.0	33.3	37.5	29.2	0.0
	医療、福祉	99	20	36	43	0
		100.0	20.2	36.4	43.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	28	29	42	2
		100.0	27.7	28.7	41.6	2.0
	その他	14	3	6	5	0
		100.0	21.4	42.9	35.7	0.0
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	33	39	44	0
		100.0	28.4	33.6	37.9	0.0
	100～299人	168	33	66	66	3
		100.0	19.6	39.3	39.3	1.8
	300～499人	70	19	23	26	2
		100.0	27.1	32.9	37.1	2.9
	500～999人	100	26	36	37	1
		100.0	26.0	36.0	37.0	1.0
	1,000人以上	181	63	55	63	0
		100.0	34.8	30.4	34.8	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	52	59	65	0
		100.0	29.5	33.5	36.9	0.0
	あるが加入していない	67	25	18	23	1
		100.0	37.3	26.9	34.3	1.5
	ない	318	85	123	107	3
		100.0	26.7	38.7	33.6	0.9
	わからない	64	9	15	39	1
		100.0	14.1	23.4	60.9	1.6
	無回答	10	3	4	2	1
		100.0	30.0	40.0	20.0	10.0

		合計	問1.制度_妊娠障害休暇【全体】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	317	354	544	13
		100.0	25.8	28.8	44.3	1.1
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	33	41	87	1
		100.0	20.4	25.3	53.7	0.6
	30代	468	113	134	219	2
		100.0	24.1	28.6	46.8	0.4
	40代	403	116	120	162	5
		100.0	28.8	29.8	40.2	1.2
	50代	149	44	44	57	4
		100.0	29.5	29.5	38.3	2.7
	60代以上	40	11	14	14	1
		100.0	27.5	35.0	35.0	2.5
	無回答	6	0	1	5	0
		100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
業種別	建設業	75	12	28	33	2
		100.0	16.0	37.3	44.0	2.7
	製造業	165	45	52	66	2
		100.0	27.3	31.5	40.0	1.2
	情報通信業	97	30	30	36	1
		100.0	30.9	30.9	37.1	1.0
	運輸業、郵便業	75	22	18	33	2
		100.0	29.3	24.0	44.0	2.7
	卸売業、小売業	160	48	43	67	2
		100.0	30.0	26.9	41.9	1.3
	金融業、保険業	46	16	7	23	0
		100.0	34.8	15.2	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	7	7	8	0
		100.0	31.8	31.8	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7	17	19	0
		100.0	16.3	39.5	44.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	12	5	12	0
		100.0	41.4	17.2	41.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	6	7	7	0
		100.0	30.0	35.0	35.0	0.0
	教育、学習支援業	94	27	29	37	1
		100.0	28.7	30.9	39.4	1.1
	医療、福祉	184	40	43	100	1
		100.0	21.7	23.4	54.3	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	38	57	91	2
		100.0	20.2	30.3	48.4	1.1
	その他	25	7	9	9	0
		100.0	28.0	36.0	36.0	0.0
	無回答	5	0	2	3	0
		100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	52	64	112	3
		100.0	22.5	27.7	48.5	1.3
	100～299人	301	51	96	151	3
		100.0	16.9	31.9	50.2	1.0
	300～499人	146	42	38	64	2
		100.0	28.8	26.0	43.8	1.4
	500～999人	193	58	59	74	2
		100.0	30.1	30.6	38.3	1.0
	1,000人以上	357	114	97	143	3
		100.0	31.9	27.2	40.1	0.8
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	100	89	134	2
		100.0	30.8	27.4	41.2	0.6
	あるが加入していない	141	51	46	44	0
		100.0	36.2	32.6	31.2	0.0
	ない	622	146	193	272	11
		100.0	23.5	31.0	43.7	1.8
	わからない	122	14	20	88	0
		100.0	11.5	16.4	72.1	0.0
	無回答	18	6	6	6	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0

		合計	問1.制度_妊娠障害休暇【男性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	153	141	287	9
		100.0	25.9	23.9	48.6	1.5
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	15	10	40	1
		100.0	22.7	15.2	60.6	1.5
	30代	249	61	59	127	2
		100.0	24.5	23.7	51.0	0.8
	40代	182	48	46	86	2
		100.0	26.4	25.3	47.3	1.1
	50代	69	22	19	25	3
		100.0	31.9	27.5	36.2	4.3
	60代以上	21	7	7	6	1
		100.0	33.3	33.3	28.6	4.8
	無回答	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	32	3	10	18	1
		100.0	9.4	31.3	56.3	3.1
	製造業	83	19	22	40	2
		100.0	22.9	26.5	48.2	2.4
	情報通信業	47	15	13	19	0
		100.0	31.9	27.7	40.4	0.0
	運輸業、郵便業	39	14	9	14	2
		100.0	35.9	23.1	35.9	5.1
	卸売業、小売業	77	28	13	35	1
		100.0	36.4	16.9	45.5	1.3
	金融業、保険業	18	4	1	13	0
		100.0	22.2	5.6	72.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	4	5	0
		100.0	18.2	36.4	45.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	3	8	15	0
		100.0	11.5	30.8	57.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	8	3	5	0
		100.0	50.0	18.8	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	4	0
		100.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	教育、学習支援業	46	12	12	21	1
		100.0	26.1	26.1	45.7	2.2
	医療、福祉	85	19	15	50	1
		100.0	22.4	17.6	58.8	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	18	25	42	1
		100.0	20.9	29.1	48.8	1.2
	その他	11	4	3	4	0
		100.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	25	25	61	2
		100.0	22.1	22.1	54.0	1.8
	100～299人	133	26	35	71	1
		100.0	19.5	26.3	53.4	0.8
	300～499人	75	20	17	37	1
		100.0	26.7	22.7	49.3	1.3
	500～999人	93	26	27	38	2
		100.0	28.0	29.0	40.9	2.2
	1,000人以上	176	56	37	80	3
		100.0	31.8	21.0	45.5	1.7
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	43	36	67	2
		100.0	29.1	24.3	45.3	1.4
	あるが加入していない	74	23	28	23	0
		100.0	31.1	37.8	31.1	0.0
	ない	302	78	67	150	7
		100.0	25.8	22.2	49.7	2.3
	わからない	58	6	7	45	0
		100.0	10.3	12.1	77.6	0.0
	無回答	8	3	3	2	0
		100.0	37.5	37.5	25.0	0.0

		合計	問1.制度_妊娠障害休暇【女性】 制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	164	211	256	4
		100.0	25.8	33.2	40.3	0.6
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	18	31	47	0
		100.0	18.8	32.3	49.0	0.0
	30代	218	52	74	92	0
		100.0	23.9	33.9	42.2	0.0
	40代	221	68	74	76	3
		100.0	30.8	33.5	34.4	1.4
	50代	80	22	25	32	1
		100.0	27.5	31.3	40.0	1.3
	60代以上	19	4	7	8	0
		100.0	21.1	36.8	42.1	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	9	17	15	1
		100.0	21.4	40.5	35.7	2.4
	製造業	82	26	30	26	0
		100.0	31.7	36.6	31.7	0.0
	情報通信業	50	15	17	17	1
		100.0	30.0	34.0	34.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	8	9	19	0
		100.0	22.2	25.0	52.8	0.0
	卸売業、小売業	82	20	30	31	1
		100.0	24.4	36.6	37.8	1.2
	金融業、保険業	28	12	6	10	0
		100.0	42.9	21.4	35.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	5	3	3	0
		100.0	45.5	27.3	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	9	4	0
		100.0	23.5	52.9	23.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	2	7	0
		100.0	30.8	15.4	53.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	4	3	0
		100.0	22.2	44.4	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	15	17	16	0
		100.0	31.3	35.4	33.3	0.0
	医療、福祉	99	21	28	50	0
		100.0	21.2	28.3	50.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	20	31	49	1
		100.0	19.8	30.7	48.5	1.0
	その他	14	3	6	5	0
		100.0	21.4	42.9	35.7	0.0
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	27	38	50	1
		100.0	23.3	32.8	43.1	0.9
	100～299人	168	25	61	80	2
		100.0	14.9	36.3	47.6	1.2
	300～499人	70	22	20	27	1
		100.0	31.4	28.6	38.6	1.4
	500～999人	100	32	32	36	0
		100.0	32.0	32.0	36.0	0.0
	1,000人以上	181	58	60	63	0
		100.0	32.0	33.1	34.8	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	57	52	67	0
		100.0	32.4	29.5	38.1	0.0
	あるが加入していない	67	28	18	21	0
		100.0	41.8	26.9	31.3	0.0
	ない	318	68	125	121	4
		100.0	21.4	39.3	38.1	1.3
	わからない	64	8	13	43	0
		100.0	12.5	20.3	67.2	0.0
	無回答	10	3	3	4	0
		100.0	30.0	30.0	40.0	0.0

		合計	問1.制度_出産障害休暇【全体】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		1,228	260	352	601	15
		100.0	21.2	28.7	48.9	1.2
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	25	39	97	1
		100.0	15.4	24.1	59.9	0.6
	30代	468	93	135	237	3
		100.0	19.9	28.8	50.6	0.6
	40代	403	91	124	183	5
		100.0	22.6	30.8	45.4	1.2
	50代	149	39	41	65	4
		100.0	26.2	27.5	43.6	2.7
	60代以上	40	12	12	14	2
		100.0	30.0	30.0	35.0	5.0
	無回答	6	0	1	5	0
		100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
業種別	建設業	75	10	24	39	2
		100.0	13.3	32.0	52.0	2.7
	製造業	165	32	57	74	2
		100.0	19.4	34.5	44.8	1.2
	情報通信業	97	24	31	41	1
		100.0	24.7	32.0	42.3	1.0
	運輸業、郵便業	75	19	16	38	2
		100.0	25.3	21.3	50.7	2.7
	卸売業、小売業	160	35	45	77	3
		100.0	21.9	28.1	48.1	1.9
	金融業、保険業	46	11	9	26	0
		100.0	23.9	19.6	56.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	8	7	7	0
		100.0	36.4	31.8	31.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7	14	22	0
		100.0	16.3	32.6	51.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	10	4	15	0
		100.0	34.5	13.8	51.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5	8	7	0
		100.0	25.0	40.0	35.0	0.0
	教育、学習支援業	94	21	29	43	1
		100.0	22.3	30.9	45.7	1.1
	医療、福祉	184	38	43	102	1
		100.0	20.7	23.4	55.4	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	35	54	97	2
		100.0	18.6	28.7	51.6	1.1
	その他	25	5	9	10	1
		100.0	20.0	36.0	40.0	4.0
	無回答	5	0	2	3	0
		100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	43	62	123	3
		100.0	18.6	26.8	53.2	1.3
	100～299人	301	41	95	161	4
		100.0	13.6	31.6	53.5	1.3
	300～499人	146	35	39	70	2
		100.0	24.0	26.7	47.9	1.4
	500～999人	193	52	62	77	2
		100.0	26.9	32.1	39.9	1.0
	1,000人以上	357	89	94	170	4
		100.0	24.9	26.3	47.6	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	78	84	160	3
		100.0	24.0	25.8	49.2	0.9
	あるが加入していない	141	41	51	49	0
		100.0	29.1	36.2	34.8	0.0
	ない	622	123	194	293	12
		100.0	19.8	31.2	47.1	1.9
	わからない	122	13	17	92	0
		100.0	10.7	13.9	75.4	0.0
	無回答	18	5	6	7	0
		100.0	27.8	33.3	38.9	0.0

		合計	問1.制度_出産障害休暇【男性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		590	142	135	302	11
		100.0	24.1	22.9	51.2	1.9
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	13	8	44	1
		100.0	19.7	12.1	66.7	1.5
	30代	249	51	59	136	3
		100.0	20.5	23.7	54.6	1.2
	40代	182	49	45	86	2
		100.0	26.9	24.7	47.3	1.1
	50代	69	21	18	27	3
		100.0	30.4	26.1	39.1	4.3
	60代以上	21	8	5	6	2
		100.0	38.1	23.8	28.6	9.5
	無回答	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	32	3	8	20	1
		100.0	9.4	25.0	62.5	3.1
	製造業	83	20	21	40	2
		100.0	24.1	25.3	48.2	2.4
	情報通信業	47	13	12	22	0
		100.0	27.7	25.5	46.8	0.0
	運輸業、郵便業	39	13	9	15	2
		100.0	33.3	23.1	38.5	5.1
	卸売業、小売業	77	21	13	41	2
		100.0	27.3	16.9	53.2	2.6
	金融業、保険業	18	3	2	13	0
		100.0	16.7	11.1	72.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	3	4	4	0
		100.0	27.3	36.4	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	3	6	17	0
		100.0	11.5	23.1	65.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	6	2	8	0
		100.0	37.5	12.5	50.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	4	0
		100.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	教育、学習支援業	46	10	12	23	1
		100.0	21.7	26.1	50.0	2.2
	医療、福祉	85	19	18	47	1
		100.0	22.4	21.2	55.3	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	20	23	42	1
		100.0	23.3	26.7	48.8	1.2
	その他	11	4	2	4	1
		100.0	36.4	18.2	36.4	9.1
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	20	25	66	2
		100.0	17.7	22.1	58.4	1.8
	100～299人	133	23	35	73	2
		100.0	17.3	26.3	54.9	1.5
	300～499人	75	19	16	39	1
		100.0	25.3	21.3	52.0	1.3
	500～999人	93	28	26	37	2
		100.0	30.1	28.0	39.8	2.2
	1,000人以上	176	52	33	87	4
		100.0	29.5	18.8	49.4	2.3
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	40	30	75	3
		100.0	27.0	20.3	50.7	2.0
	あるが加入していない	74	24	29	21	0
		100.0	32.4	39.2	28.4	0.0
	ない	302	68	67	159	8
		100.0	22.5	22.2	52.6	2.6
	わからない	58	7	6	45	0
		100.0	12.1	10.3	77.6	0.0
	無回答	8	3	3	2	0
		100.0	37.5	37.5	25.0	0.0

		合計	問1.制度_出産障害休暇【女性】			
			制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体		635	118	215	298	4
		100.0	18.6	33.9	46.9	0.6
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	12	31	53	0
		100.0	12.5	32.3	55.2	0.0
	30代	218	42	75	101	0
		100.0	19.3	34.4	46.3	0.0
	40代	221	42	79	97	3
		100.0	19.0	35.7	43.9	1.4
	50代	80	18	23	38	1
		100.0	22.5	28.8	47.5	1.3
	60代以上	19	4	7	8	0
		100.0	21.1	36.8	42.1	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	7	15	19	1
		100.0	16.7	35.7	45.2	2.4
	製造業	82	12	36	34	0
		100.0	14.6	43.9	41.5	0.0
	情報通信業	50	11	19	19	1
		100.0	22.0	38.0	38.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	6	7	23	0
		100.0	16.7	19.4	63.9	0.0
	卸売業、小売業	82	14	32	35	1
		100.0	17.1	39.0	42.7	1.2
	金融業、保険業	28	8	7	13	0
		100.0	28.6	25.0	46.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	5	3	3	0
		100.0	45.5	27.3	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	8	5	0
		100.0	23.5	47.1	29.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	2	7	0
		100.0	30.8	15.4	53.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	1	5	3	0
		100.0	11.1	55.6	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	11	17	20	0
		100.0	22.9	35.4	41.7	0.0
	医療、福祉	99	19	25	55	0
		100.0	19.2	25.3	55.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	15	30	55	1
		100.0	14.9	29.7	54.5	1.0
	その他	14	1	7	6	0
		100.0	7.1	50.0	42.9	0.0
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	23	36	56	1
		100.0	19.8	31.0	48.3	0.9
	100～299人	168	18	60	88	2
		100.0	10.7	35.7	52.4	1.2
	300～499人	70	16	22	31	1
		100.0	22.9	31.4	44.3	1.4
	500～999人	100	24	36	40	0
		100.0	24.0	36.0	40.0	0.0
	1,000人以上	181	37	61	83	0
		100.0	20.4	33.7	45.9	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	38	53	85	0
		100.0	21.6	30.1	48.3	0.0
	あるが加入していない	67	17	22	28	0
		100.0	25.4	32.8	41.8	0.0
	ない	318	55	126	133	4
		100.0	17.3	39.6	41.8	1.3
	わからない	64	6	11	47	0
		100.0	9.4	17.2	73.4	0.0
	無回答	10	2	3	5	0
		100.0	20.0	30.0	50.0	0.0

		合計	問2. 育児休業制度の規定有無【全体】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		1,228	1,084	27	108	9
		100.0	88.3	2.2	8.8	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	145	3	14	0
		100.0	89.5	1.9	8.6	0.0
	30代	468	426	9	32	1
		100.0	91.0	1.9	6.8	0.2
	40代	403	347	9	41	6
		100.0	86.1	2.2	10.2	1.5
	50代	149	132	4	12	1
		100.0	88.6	2.7	8.1	0.7
	60代以上	40	31	2	6	1
		100.0	77.5	5.0	15.0	2.5
	無回答	6	3	0	3	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
業種別	建設業	75	68	4	3	0
		100.0	90.7	5.3	4.0	0.0
	製造業	165	145	4	14	2
		100.0	87.9	2.4	8.5	1.2
	情報通信業	97	94	1	2	0
		100.0	96.9	1.0	2.1	0.0
	運輸業、郵便業	75	59	3	13	0
		100.0	78.7	4.0	17.3	0.0
	卸売業、小売業	160	147	1	11	1
		100.0	91.9	0.6	6.9	0.6
	金融業、保険業	46	45	0	0	1
		100.0	97.8	0.0	0.0	2.2
	不動産業、物品賃貸業	22	22	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	39	1	3	0
		100.0	90.7	2.3	7.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	25	1	3	0
		100.0	86.2	3.4	10.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	16	1	2	1
		100.0	80.0	5.0	10.0	5.0
	教育、学習支援業	94	85	0	8	1
		100.0	90.4	0.0	8.5	1.1
	医療、福祉	184	158	4	21	1
		100.0	85.9	2.2	11.4	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	155	5	27	1
		100.0	82.4	2.7	14.4	0.5
	その他	25	22	1	1	1
		100.0	88.0	4.0	4.0	4.0
	無回答	5	4	1	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	174	15	39	3
		100.0	75.3	6.5	16.9	1.3
	100～299人	301	269	6	26	0
		100.0	89.4	2.0	8.6	0.0
	300～499人	146	130	1	14	1
		100.0	89.0	0.7	9.6	0.7
	500～999人	193	174	2	14	3
		100.0	90.2	1.0	7.3	1.6
	1,000人以上	357	337	3	15	2
		100.0	94.4	0.8	4.2	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	305	0	18	2
		100.0	93.8	0.0	5.5	0.6
	あるが加入していない	141	131	3	5	2
		100.0	92.9	2.1	3.5	1.4
	ない	622	546	21	51	4
		100.0	87.8	3.4	8.2	0.6
	わからない	122	87	3	32	0
		100.0	71.3	2.5	26.2	0.0
	無回答	18	15	0	2	1
		100.0	83.3	0.0	11.1	5.6

		合計	問2. 育児休業制度の規定有無【男性】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		590	507	16	63	4
		100.0	85.9	2.7	10.7	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	58	0	8	0
		100.0	87.9	0.0	12.1	0.0
	30代	249	220	7	22	0
		100.0	88.4	2.8	8.8	0.0
	40代	182	150	5	24	3
		100.0	82.4	2.7	13.2	1.6
	50代	69	61	3	5	0
		100.0	88.4	4.3	7.2	0.0
	60代以上	21	17	1	2	1
		100.0	81.0	4.8	9.5	4.8
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
業種別	建設業	32	29	2	1	0
		100.0	90.6	6.3	3.1	0.0
	製造業	83	72	2	8	1
		100.0	86.7	2.4	9.6	1.2
	情報通信業	47	45	0	2	0
		100.0	95.7	0.0	4.3	0.0
	運輸業、郵便業	39	31	3	5	0
		100.0	79.5	7.7	12.8	0.0
	卸売業、小売業	77	67	1	8	1
		100.0	87.0	1.3	10.4	1.3
	金融業、保険業	18	18	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	11	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	23	1	2	0
		100.0	88.5	3.8	7.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	13	0	3	0
		100.0	81.3	0.0	18.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	8	1	2	0
		100.0	72.7	9.1	18.2	0.0
	教育、学習支援業	46	40	0	6	0
		100.0	87.0	0.0	13.0	0.0
	医療、福祉	85	69	2	13	1
		100.0	81.2	2.4	15.3	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	70	3	12	1
		100.0	81.4	3.5	14.0	1.2
	その他	11	9	1	1	0
		100.0	81.8	9.1	9.1	0.0
	無回答	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	83	7	22	1
		100.0	73.5	6.2	19.5	0.9
	100～299人	133	113	3	17	0
		100.0	85.0	2.3	12.8	0.0
	300～499人	75	65	1	8	1
		100.0	86.7	1.3	10.7	1.3
	500～999人	93	82	2	7	2
		100.0	88.2	2.2	7.5	2.2
	1,000人以上	176	164	3	9	0
		100.0	93.2	1.7	5.1	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	136	0	11	1
		100.0	91.9	0.0	7.4	0.7
	あるが加入していない	74	67	3	3	1
		100.0	90.5	4.1	4.1	1.4
	ない	302	256	12	32	2
		100.0	84.8	4.0	10.6	0.7
	わからない	58	40	1	17	0
		100.0	69.0	1.7	29.3	0.0
	無回答	8	8	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問2. 育児休業制度の規定有無【女性】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		635	574	11	45	5
		100.0	90.4	1.7	7.1	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	87	3	6	0
		100.0	90.6	3.1	6.3	0.0
	30代	218	205	2	10	1
		100.0	94.0	0.9	4.6	0.5
	40代	221	197	4	17	3
		100.0	89.1	1.8	7.7	1.4
	50代	80	71	1	7	1
		100.0	88.8	1.3	8.8	1.3
	60代以上	19	14	1	4	0
		100.0	73.7	5.3	21.1	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	38	2	2	0
		100.0	90.5	4.8	4.8	0.0
	製造業	82	73	2	6	1
		100.0	89.0	2.4	7.3	1.2
	情報通信業	50	49	1	0	0
		100.0	98.0	2.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	28	0	8	0
		100.0	77.8	0.0	22.2	0.0
	卸売業、小売業	82	79	0	3	0
		100.0	96.3	0.0	3.7	0.0
	金融業、保険業	28	27	0	0	1
		100.0	96.4	0.0	0.0	3.6
	不動産業、物品賃貸業	11	11	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	16	0	1	0
		100.0	94.1	0.0	5.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	12	1	0	0
		100.0	92.3	7.7	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	8	0	0	1
		100.0	88.9	0.0	0.0	11.1
	教育、学習支援業	48	45	0	2	1
		100.0	93.8	0.0	4.2	2.1
	医療、福祉	99	89	2	8	0
		100.0	89.9	2.0	8.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	84	2	15	0
		100.0	83.2	2.0	14.9	0.0
	その他	14	13	0	0	1
		100.0	92.9	0.0	0.0	7.1
	無回答	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	89	8	17	2
		100.0	76.7	6.9	14.7	1.7
	100～299人	168	156	3	9	0
		100.0	92.9	1.8	5.4	0.0
	300～499人	70	64	0	6	0
		100.0	91.4	0.0	8.6	0.0
	500～999人	100	92	0	7	1
		100.0	92.0	0.0	7.0	1.0
	1,000人以上	181	173	0	6	2
		100.0	95.6	0.0	3.3	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	168	0	7	1
		100.0	95.5	0.0	4.0	0.6
	あるが加入していない	67	64	0	2	1
		100.0	95.5	0.0	3.0	1.5
	ない	318	288	9	19	2
		100.0	90.6	2.8	6.0	0.6
	わからない	64	47	2	15	0
		100.0	73.4	3.1	23.4	0.0
	無回答	10	7	0	2	1
		100.0	70.0	0.0	20.0	10.0

		合計	問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【全体】 取得した	取得しなかった	対象者であったが	対象になったことがない	無回答
全体		1,228	224	204	791	9
		100.0	18.2	16.6	64.4	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	7	7	148	0
		100.0	4.3	4.3	91.4	0.0
	30代	468	116	99	250	3
		100.0	24.8	21.2	53.4	0.6
	40代	403	89	76	236	2
		100.0	22.1	18.9	58.6	0.5
	50代	149	10	22	114	3
		100.0	6.7	14.8	76.5	2.0
	60代以上	40	2	0	37	1
		100.0	5.0	0.0	92.5	2.5
	無回答	6	0	0	6	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	75	24	13	38	0
		100.0	32.0	17.3	50.7	0.0
	製造業	165	28	29	107	1
		100.0	17.0	17.6	64.8	0.6
	情報通信業	97	24	13	60	0
		100.0	24.7	13.4	61.9	0.0
	運輸業、郵便業	75	9	15	51	0
		100.0	12.0	20.0	68.0	0.0
	卸売業、小売業	160	26	33	101	0
		100.0	16.3	20.6	63.1	0.0
	金融業、保険業	46	8	9	29	0
		100.0	17.4	19.6	63.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	5	4	13	0
		100.0	22.7	18.2	59.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	9	8	26	0
		100.0	20.9	18.6	60.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	2	5	21	1
		100.0	6.9	17.2	72.4	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	5	2	13	0
		100.0	25.0	10.0	65.0	0.0
	教育、学習支援業	94	21	21	52	0
		100.0	22.3	22.3	55.3	0.0
	医療、福祉	184	36	26	121	1
		100.0	19.6	14.1	65.8	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	188	21	24	139	4
		100.0	11.2	12.8	73.9	2.1
	その他	25	5	2	16	2
		100.0	20.0	8.0	64.0	8.0
	無回答	5	1	0	4	0
		100.0	20.0	0.0	80.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	30	35	163	3
		100.0	13.0	15.2	70.6	1.3
	100～299人	301	53	39	206	3
		100.0	17.6	13.0	68.4	1.0
	300～499人	146	23	29	93	1
		100.0	15.8	19.9	63.7	0.7
	500～999人	193	36	28	128	1
		100.0	18.7	14.5	66.3	0.5
	1,000人以上	357	82	73	201	1
		100.0	23.0	20.4	56.3	0.3
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	75	60	190	0
		100.0	23.1	18.5	58.5	0.0
	あるが加入していない	141	30	29	81	1
		100.0	21.3	20.6	57.4	0.7
	ない	622	96	98	423	5
		100.0	15.4	15.8	68.0	0.8
	わからない	122	18	15	88	1
		100.0	14.8	12.3	72.1	0.8
	無回答	18	5	2	9	2
		100.0	27.8	11.1	50.0	11.1

		合計	問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】 取得した	取得しなかった	対象者であったが	対象になったことがない	無回答
全体		590	23	194	368	5
		100.0	3.9	32.9	62.4	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	1	5	60	0
		100.0	1.5	7.6	90.9	0.0
	30代	249	19	97	131	2
		100.0	7.6	39.0	52.6	0.8
	40代	182	2	71	109	0
		100.0	1.1	39.0	59.9	0.0
	50代	69	0	21	46	2
		100.0	0.0	30.4	66.7	2.9
	60代以上	21	1	0	19	1
		100.0	4.8	0.0	90.5	4.8
	無回答	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	32	4	13	15	0
		100.0	12.5	40.6	46.9	0.0
	製造業	83	4	26	52	1
		100.0	4.8	31.3	62.7	1.2
	情報通信業	47	2	11	34	0
		100.0	4.3	23.4	72.3	0.0
	運輸業、郵便業	39	0	15	24	0
		100.0	0.0	38.5	61.5	0.0
	卸売業、小売業	77	3	32	42	0
		100.0	3.9	41.6	54.5	0.0
	金融業、保険業	18	1	9	8	0
		100.0	5.6	50.0	44.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	3	4	4	0
		100.0	27.3	36.4	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	2	8	16	0
		100.0	7.7	30.8	61.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	4	12	0
		100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	2	9	0
		100.0	0.0	18.2	81.8	0.0
	教育、学習支援業	46	2	20	24	0
		100.0	4.3	43.5	52.2	0.0
	医療、福祉	85	1	25	58	1
		100.0	1.2	29.4	68.2	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	1	23	59	3
		100.0	1.2	26.7	68.6	3.5
	その他	11	0	2	9	0
		100.0	0.0	18.2	81.8	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	2	30	79	2
		100.0	1.8	26.5	69.9	1.8
	100～299人	133	2	37	93	1
		100.0	1.5	27.8	69.9	0.8
	300～499人	75	3	29	42	1
		100.0	4.0	38.7	56.0	1.3
	500～999人	93	3	27	62	1
		100.0	3.2	29.0	66.7	1.1
	1,000人以上	176	13	71	92	0
		100.0	7.4	40.3	52.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	9	58	81	0
		100.0	6.1	39.2	54.7	0.0
	あるが加入していない	74	3	28	42	1
		100.0	4.1	37.8	56.8	1.4
	ない	302	10	93	196	3
		100.0	3.3	30.8	64.9	1.0
	わからない	58	0	13	44	1
		100.0	0.0	22.4	75.9	1.7
	無回答	8	1	2	5	0
		100.0	12.5	25.0	62.5	0.0

		合計	問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】 取得した	取得しなかった	対象者であったが	対象になったことがない	無回答
全体		635	201	10	420	4
		100.0	31.7	1.6	66.1	0.6
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	6	2	88	0
		100.0	6.3	2.1	91.7	0.0
	30代	218	97	2	118	1
		100.0	44.5	0.9	54.1	0.5
	40代	221	87	5	127	2
		100.0	39.4	2.3	57.5	0.9
	50代	80	10	1	68	1
		100.0	12.5	1.3	85.0	1.3
	60代以上	19	1	0	18	0
		100.0	5.3	0.0	94.7	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	20	0	22	0
		100.0	47.6	0.0	52.4	0.0
	製造業	82	24	3	55	0
		100.0	29.3	3.7	67.1	0.0
	情報通信業	50	22	2	26	0
		100.0	44.0	4.0	52.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	9	0	27	0
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	卸売業、小売業	82	23	1	58	0
		100.0	28.0	1.2	70.7	0.0
	金融業、保険業	28	7	0	21	0
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	0	9	0
		100.0	18.2	0.0	81.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	7	0	10	0
		100.0	41.2	0.0	58.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	1	9	1
		100.0	15.4	7.7	69.2	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9	5	0	4	0
		100.0	55.6	0.0	44.4	0.0
	教育、学習支援業	48	19	1	28	0
		100.0	39.6	2.1	58.3	0.0
	医療、福祉	99	35	1	63	0
		100.0	35.4	1.0	63.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	20	1	79	1
		100.0	19.8	1.0	78.2	1.0
	その他	14	5	0	7	2
		100.0	35.7	0.0	50.0	14.3
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
企業規模別	30～99人	116	28	5	82	1
		100.0	24.1	4.3	70.7	0.9
	100～299人	168	51	2	113	2
		100.0	30.4	1.2	67.3	1.2
	300～499人	70	20	0	50	0
		100.0	28.6	0.0	71.4	0.0
	500～999人	100	33	1	66	0
		100.0	33.0	1.0	66.0	0.0
	1,000人以上	181	69	2	109	1
		100.0	38.1	1.1	60.2	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	66	2	108	0
		100.0	37.5	1.1	61.4	0.0
	あるが加入していない	67	27	1	39	0
		100.0	40.3	1.5	58.2	0.0
	ない	318	86	5	225	2
		100.0	27.0	1.6	70.8	0.6
	わからない	64	18	2	44	0
		100.0	28.1	3.1	68.8	0.0
	無回答	10	4	0	4	2
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0

		合計	付問3-1.育児休業はどのくらいの期間取得したか【全体】										
			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体		224 100.0	4 1.8	6 2.7	6 2.7	8 3.6	21 9.4	78 34.8	24 10.7	53 23.7	19 8.5	0 0.0	5 2.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	30代	116 100.0	4 3.4	6 5.2	5 4.3	6 5.2	9 7.8	41 35.3	7 6.0	26 22.4	11 9.5	0 0.0	1 0.9
	40代	89 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	11 12.4	32 36.0	13 14.6	21 23.6	8 9.0	0 0.0	2 2.2
	50代	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5	4 16.7	8 33.3	1 4.2	6 25.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	製造業	28 100.0	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	4 14.3	8 28.6	3 10.7	7 25.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6
	情報通信業	24 100.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	2 8.3	10 41.7	5 20.8	0 0.0	1 4.2
	運輸業、郵便業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1
	卸売業、小売業	26 100.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	2 7.7	11 42.3	2 7.7	4 15.4	4 15.4	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	2 9.5	8 38.1	2 9.5	4 19.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	36 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	5 13.9	16 44.4	5 13.9	6 16.7	0 0.0	0 0.0	2 5.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	7 33.3	6 28.6	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	30 100.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	4 13.3	9 30.0	3 10.0	9 30.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7
	100～299人	53 100.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	2 3.8	5 9.4	25 47.2	6 11.3	10 18.9	3 5.7	0 0.0	1 1.9
	300～499人	23 100.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	7 30.4	2 8.7	9 39.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0
	500～999人	36 100.0	0 0.0	1 2.8	1 2.8	2 5.6	6 16.7	14 38.9	4 11.1	8 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	82 100.0	3 3.7	3 3.7	4 4.9	2 2.4	5 6.1	23 28.0	9 11.0	17 20.7	14 17.1	0 0.0	2 2.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	75 100.0	2 2.7	4 5.3	0 0.0	2 2.7	7 9.3	27 36.0	5 6.7	19 25.3	8 10.7	0 0.0	1 1.3
	あるが加入していない	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	7 23.3	4 13.3	8 26.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0
	ない	96 100.0	2 2.1	2 2.1	4 4.2	3 3.1	9 9.4	36 37.5	14 14.6	22 22.9	3 3.1	0 0.0	1 1.0
	わからない	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	7 38.9	1 5.6	4 22.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0

		合計	付問3-1.育児休業はどのくらいの期間取得したか【男性】										
			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体		23 100.0	4 17.4	6 26.1	6 26.1	4 17.4	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	19 100.0	4 21.1	6 31.6	5 26.3	3 15.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40代	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	100～299人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	13 100.0	3 23.1	3 23.1	4 30.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あるが加入していない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

		合計	付問3-1.育児休業はどのくらいの期間取得したか【女性】										
			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体		201 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.0	21 10.4	76 37.8	24 11.9	53 26.4	19 9.5	0 0.0	4 2.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	30代	97 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	9 9.3	40 41.2	7 7.2	26 26.8	11 11.3	0 0.0	1 1.0
	40代	87 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	11 12.6	31 35.6	13 14.9	21 24.1	8 9.2	0 0.0	2 2.3
	50代	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	8 33.3	3 12.5	7 29.2	1 4.2	0 0.0	1 4.2
	情報通信業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 18.2	2 9.1	10 45.5	5 22.7	0 0.0	1 4.5
	運輸業、郵便業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1
	卸売業、小売業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	11 47.8	2 8.7	4 17.4	4 17.4	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	8 42.1	2 10.5	4 21.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	5 14.3	16 45.7	5 14.3	6 17.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	7 35.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	4 14.3	9 32.1	3 10.7	9 32.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6
	100～299人	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	5 9.8	25 49.0	6 11.8	10 19.6	3 5.9	0 0.0	1 2.0
	300～499人	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	6 18.2	14 42.4	4 12.1	8 24.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.2	22 31.9	9 13.0	17 24.6	14 20.3	0 0.0	2 2.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 10.6	26 39.4	5 7.6	19 28.8	8 12.1	0 0.0	1 1.5
	あるが加入していない	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4	7 25.9	4 14.8	8 29.6	5 18.5	0 0.0	0 0.0
	ない	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	9 10.5	35 40.7	14 16.3	22 25.6	3 3.5	0 0.0	1 1.2
	わからない	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	7 38.9	1 5.6	4 22.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0

付問3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【全体】

		合計	就業規則に1年を越える定めがないため	会社から復職の要請があつたため	職場に迷惑がかかると感じたため	休業中の賃金補償が不十分なため	キャリア形成において不利になるため	有給休暇など、他の休暇で対応できたため	子育てが少し落ち着いてきたため	自身の希望で復職したいと感じたため	保育園に入所しやすい時期に復職したため	その他	無回答
全体		147 100.0	8 5.4	3 2.0	44 29.9	23 15.6	15 10.2	8 5.4	9 6.1	37 25.2	102 69.4	12 8.2	5 3.4
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	30代	78 100.0	2 2.6	2 2.6	24 30.8	11 14.1	11 14.1	7 9.0	6 7.7	23 29.5	53 67.9	6 7.7	1 1.3
	40代	58 100.0	4 6.9	1 1.7	16 27.6	8 13.8	4 6.9	0 0.0	2 3.4	13 22.4	44 75.9	6 10.3	3 5.2
	50代	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	11 64.7	1 5.9	1 5.9
	製造業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	5 26.3	3 15.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3	3 15.8	12 63.2	1 5.3	1 5.3
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	卸売業、小売業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	6 33.3	14 77.8	2 11.1	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	教育、学習支援業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	9 64.3	2 14.3	0 0.0
	医療、福祉	28 100.0	2 7.1	1 3.6	9 32.1	2 7.1	2 7.1	0 0.0	1 3.6	8 28.6	23 82.1	2 7.1	1 3.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	16 100.0	0 0.0	1 6.3	6 37.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	3 18.8	6 37.5	11 68.8	1 6.3	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	18 100.0	0 0.0	1 5.6	9 50.0	4 22.2	2 11.1	0 0.0	1 5.6	5 27.8	15 83.3	2 11.1	0 0.0
	100～299人	39 100.0	4 10.3	1 2.6	7 17.9	2 5.1	2 5.1	0 0.0	4 10.3	6 15.4	31 79.5	2 5.1	1 2.6
	300～499人	13 100.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	1 7.7
	500～999人	28 100.0	2 7.1	1 3.6	7 25.0	5 17.9	2 7.1	2 7.1	1 3.6	8 28.6	21 75.0	1 3.6	0 0.0
	1,000人以上	49 100.0	2 4.1	0 0.0	17 34.7	10 20.4	7 14.3	5 10.2	3 6.1	15 30.6	27 55.1	5 10.2	3 6.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	47 100.0	1 2.1	1 2.1	10 21.3	7 14.9	5 10.6	6 12.8	3 6.4	11 23.4	34 72.3	4 8.5	2 4.3
	あるが加入していない	17 100.0	2 11.8	1 5.9	5 29.4	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	6 35.3	7 41.2	1 5.9	0 0.0
	ない	70 100.0	5 7.1	1 1.4	24 34.3	12 17.1	8 11.4	2 2.9	3 4.3	16 22.9	49 70.0	5 7.1	3 4.3
	わからない	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	4 33.3	11 91.7	2 16.7	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

付問3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【男性】

		合計	就業規則に1年を越える定めがないため	会社から復職の要請があつたため	職場に迷惑がかかると感じたため	休業中の賃金補償が不十分なため	キャリア形成において不利になるため	有給休暇など、他の休暇で対応できたため	子育てが少し落ち着いてきたため	自身の希望で復職したいと感じたため	保育園に入所しやすい時期に復職したため	その他	無回答
全体		22 100.0	0 0.0	0 0.0	13 59.1	9 40.9	5 22.7	6 27.3	3 13.6	6 27.3	3 13.6	1 4.5	0 0.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11 57.9	6 31.6	4 21.1	6 31.6	3 15.8	6 31.6	3 15.8	1 5.3	0 0.0
	40代	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	500～999人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	13 100.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	4 30.8	3 23.1	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	あるが加入していない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	10 100.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)【女性】										
			就業規則に1年を越える定めがないため	会社からあったため復職の要請が	職場に迷惑がかかると感じたため	休業中の賃金補償が不十分なため	キャリア形成において不利になるため	有給休暇など、他の休暇で対応できたため	子育てが少し落ち着いてきたため	自身の希望で復職したいと感じたため	保育園に入所しやすい時期に復職したため	その他	無回答
全体		125 100.0	8 6.4	3 2.4	31 24.8	14 11.2	10 8.0	2 1.6	6 4.8	31 24.8	99 79.2	11 8.8	5 4.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	30代	59 100.0	2 3.4	2 3.4	13 22.0	5 8.5	7 11.9	1 1.7	3 5.1	17 28.8	50 84.7	5 8.5	1 1.7
	40代	56 100.0	4 7.1	1 1.8	15 26.8	6 10.7	3 5.4	0 0.0	2 3.6	13 23.2	44 78.6	6 10.7	3 5.4
	50代	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	10 76.9	1 7.7	1 7.7
	製造業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	1 6.7
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	卸売業、小売業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	4 26.7	13 86.7	2 13.3	0 0.0
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	2 16.7	0 0.0
	医療、福祉	28 100.0	2 7.1	1 3.6	9 32.1	2 7.1	2 7.1	0 0.0	1 3.6	8 28.6	23 82.1	2 7.1	1 3.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	15 100.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	5 33.3	11 73.3	1 6.7	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	17 100.0	0 0.0	1 5.9	9 52.9	3 17.6	1 5.9	0 0.0	1 5.9	5 29.4	15 88.2	2 11.8	0 0.0
	100～299人	37 100.0	4 10.8	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	0 0.0	4 10.8	6 16.2	31 83.8	2 5.4	1 2.7
	300～499人	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0
	500～999人	25 100.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	20 80.0	1 4.0	0 0.0
	1,000人以上	36 100.0	2 5.6	0 0.0	7 19.4	6 16.7	4 11.1	0 0.0	0 0.0	11 30.6	26 72.2	5 13.9	3 8.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	38 100.0	1 2.6	1 2.6	7 18.4	5 13.2	4 10.5	2 5.3	1 2.6	8 21.1	31 81.6	3 7.9	2 5.3
	あるが加入していない	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	0 0.0
	ない	60 100.0	5 8.3	1 1.7	16 26.7	7 11.7	6 10.0	0 0.0	2 3.3	13 21.7	49 81.7	5 8.3	3 5.0
	わからない	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	4 33.3	11 91.7	2 16.7	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

問4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【全体】

		合計	復職のための職場研修の実施	休業中の業務に関する情報提供	休業中に自宅でできる教育・訓練	育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム	短時間勤務制度や始業時間の繰上げ・繰下げ等・両立支援制度の情報提供	その他	無回答
全体		1,228	310	659	276	517	907	78	36
		100.0	25.2	53.7	22.5	42.1	73.9	6.4	2.9
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	51	92	43	71	129	6	2
		100.0	31.5	56.8	26.5	43.8	79.6	3.7	1.2
	30代	468	114	253	110	215	361	30	12
		100.0	24.4	54.1	23.5	45.9	77.1	6.4	2.6
	40代	403	100	216	83	161	282	36	9
		100.0	24.8	53.6	20.6	40.0	70.0	8.9	2.2
	50代	149	38	72	33	57	107	3	9
		100.0	25.5	48.3	22.1	38.3	71.8	2.0	6.0
	60代以上	40	6	22	4	10	25	2	4
		100.0	15.0	55.0	10.0	25.0	62.5	5.0	10.0
	無回答	6	1	4	3	3	3	1	0
		100.0	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	16.7	0.0
業種別	建設業	75	11	41	14	41	54	5	4
		100.0	14.7	54.7	18.7	54.7	72.0	6.7	5.3
	製造業	165	41	93	47	76	123	12	5
		100.0	24.8	56.4	28.5	46.1	74.5	7.3	3.0
	情報通信業	97	33	51	37	46	75	5	2
		100.0	34.0	52.6	38.1	47.4	77.3	5.2	2.1
	運輸業、郵便業	75	25	38	20	27	50	2	3
		100.0	33.3	50.7	26.7	36.0	66.7	2.7	4.0
	卸売業、小売業	160	38	90	30	68	124	14	6
		100.0	23.8	56.3	18.8	42.5	77.5	8.8	3.8
	金融業、保険業	46	17	23	13	19	37	2	0
		100.0	37.0	50.0	28.3	41.3	80.4	4.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	6	15	9	12	18	2	0
		100.0	27.3	68.2	40.9	54.5	81.8	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	13	25	8	15	32	4	1
		100.0	30.2	58.1	18.6	34.9	74.4	9.3	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29	12	17	8	14	18	0	1
		100.0	41.4	58.6	27.6	48.3	62.1	0.0	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	4	7	4	7	17	1	1
		100.0	20.0	35.0	20.0	35.0	85.0	5.0	5.0
	教育、学習支援業	94	15	57	20	37	72	7	1
		100.0	16.0	60.6	21.3	39.4	76.6	7.4	1.1
	医療、福祉	184	48	99	28	74	134	14	6
		100.0	26.1	53.8	15.2	40.2	72.8	7.6	3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	188	44	90	34	69	131	10	5
		100.0	23.4	47.9	18.1	36.7	69.7	5.3	2.7
	その他	25	1	10	4	10	18	0	1
		100.0	4.0	40.0	16.0	40.0	72.0	0.0	4.0
	無回答	5	2	3	0	2	4	0	0
		100.0	40.0	60.0	0.0	40.0	80.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	55	141	39	82	156	17	11
		100.0	23.8	61.0	16.9	35.5	67.5	7.4	4.8
	100～299人	301	65	140	62	111	246	14	6
		100.0	21.6	46.5	20.6	36.9	81.7	4.7	2.0
	300～499人	146	32	75	30	60	105	8	5
		100.0	21.9	51.4	20.5	41.1	71.9	5.5	3.4
	500～999人	193	44	102	49	90	151	18	5
		100.0	22.8	52.8	25.4	46.6	78.2	9.3	2.6
	1,000人以上	357	114	201	96	174	249	21	9
		100.0	31.9	56.3	26.9	48.7	69.7	5.9	2.5
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	91	184	72	156	244	29	7
		100.0	28.0	56.6	22.2	48.0	75.1	8.9	2.2
	あるが加入していない	141	35	75	30	51	96	6	7
		100.0	24.8	53.2	21.3	36.2	68.1	4.3	5.0
	ない	622	150	327	140	254	463	35	12
		100.0	24.1	52.6	22.5	40.8	74.4	5.6	1.9
	わからない	122	31	62	31	48	91	7	8
		100.0	25.4	50.8	25.4	39.3	74.6	5.7	6.6
	無回答	18	3	11	3	8	13	1	2
		100.0	16.7	61.1	16.7	44.4	72.2	5.6	11.1

問4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】

		合計	復職のための職場研修の実施	休業中の業務に関する情報提供	休業中に自宅でできる教育・訓練	育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム	短時間勤務制度や始業時間の繰上げ・繰下げ等・両立支援制度の情報提供	その他	無回答
全体		590	162	327	150	247	402	32	18
		100.0	27.5	55.4	25.4	41.9	68.1	5.4	3.1
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	23	35	21	28	49	0	0
		100.0	34.8	53.0	31.8	42.4	74.2	0.0	0.0
	30代	249	72	144	66	114	184	19	7
		100.0	28.9	57.8	26.5	45.8	73.9	7.6	2.8
	40代	182	44	98	44	69	114	13	4
		100.0	24.2	53.8	24.2	37.9	62.6	7.1	2.2
	50代	69	21	34	15	28	43	0	5
		100.0	30.4	49.3	21.7	40.6	62.3	0.0	7.2
	60代以上	21	2	14	2	6	11	0	2
		100.0	9.5	66.7	9.5	28.6	52.4	0.0	9.5
	無回答	3	0	2	2	2	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
業種別	建設業	32	5	22	7	22	21	2	2
		100.0	15.6	68.8	21.9	68.8	65.6	6.3	6.3
	製造業	83	21	47	29	38	55	6	3
		100.0	25.3	56.6	34.9	45.8	66.3	7.2	3.6
	情報通信業	47	17	24	19	23	33	2	1
		100.0	36.2	51.1	40.4	48.9	70.2	4.3	2.1
	運輸業、郵便業	39	17	21	13	13	23	0	1
		100.0	43.6	53.8	33.3	33.3	59.0	0.0	2.6
	卸売業、小売業	77	20	43	15	36	56	3	3
		100.0	26.0	55.8	19.5	46.8	72.7	3.9	3.9
	金融業、保険業	18	3	12	6	7	14	0	0
		100.0	16.7	66.7	33.3	38.9	77.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	3	7	5	5	7	1	0
		100.0	27.3	63.6	45.5	45.5	63.6	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	8	13	3	7	20	1	1
		100.0	30.8	50.0	11.5	26.9	76.9	3.8	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	16	7	7	6	8	6	0	1
		100.0	43.8	43.8	37.5	50.0	37.5	0.0	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	3	3	9	1	1
		100.0	18.2	27.3	27.3	27.3	81.8	9.1	9.1
	教育、学習支援業	46	6	31	9	17	35	3	1
		100.0	13.0	67.4	19.6	37.0	76.1	6.5	2.2
	医療、福祉	85	25	51	17	34	61	9	2
		100.0	29.4	60.0	20.0	40.0	71.8	10.6	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	86	26	41	16	29	53	4	2
		100.0	30.2	47.7	18.6	33.7	61.6	4.7	2.3
	その他	11	1	5	2	5	7	0	0
		100.0	9.1	45.5	18.2	45.5	63.6	0.0	0.0
	無回答	2	1	0	0	0	2	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	32	76	22	42	72	8	6
		100.0	28.3	67.3	19.5	37.2	63.7	7.1	5.3
	100～299人	133	35	60	29	51	101	3	2
		100.0	26.3	45.1	21.8	38.3	75.9	2.3	1.5
	300～499人	75	18	38	20	30	49	5	3
		100.0	24.0	50.7	26.7	40.0	65.3	6.7	4.0
	500～999人	93	19	55	23	41	68	7	3
		100.0	20.4	59.1	24.7	44.1	73.1	7.5	3.2
	1,000人以上	176	58	98	56	83	112	9	4
		100.0	33.0	55.7	31.8	47.2	63.6	5.1	2.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	40	82	41	71	99	12	4
		100.0	27.0	55.4	27.7	48.0	66.9	8.1	2.7
	あるが加入していない	74	22	40	18	27	45	3	5
		100.0	29.7	54.1	24.3	36.5	60.8	4.1	6.8
	ない	302	84	166	76	122	208	15	5
		100.0	27.8	55.0	25.2	40.4	68.9	5.0	1.7
	わからない	58	14	32	14	24	45	1	3
		100.0	24.1	55.2	24.1	41.4	77.6	1.7	5.2
	無回答	8	2	7	1	3	5	1	1
		100.0	25.0	87.5	12.5	37.5	62.5	12.5	12.5

問4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】

		合計	復職のための職場研修の実施	休業中の業務に関する情報提供	休業中に自宅でできる教育・訓練	育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム	短時間勤務制度や始業時間の繰上げ・繰下げ等・両立支援制度の情報提供	その他	無回答
全体		635	148	329	126	269	503	46	18
		100.0	23.3	51.8	19.8	42.4	79.2	7.2	2.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	28	57	22	43	80	6	2
		100.0	29.2	59.4	22.9	44.8	83.3	6.3	2.1
	30代	218	42	108	44	101	176	11	5
		100.0	19.3	49.5	20.2	46.3	80.7	5.0	2.3
	40代	221	56	118	39	92	168	23	5
		100.0	25.3	53.4	17.6	41.6	76.0	10.4	2.3
	50代	80	17	38	18	29	64	3	4
		100.0	21.3	47.5	22.5	36.3	80.0	3.8	5.0
	60代以上	19	4	8	2	4	14	2	2
		100.0	21.1	42.1	10.5	21.1	73.7	10.5	10.5
	無回答	1	1	0	1	0	1	1	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	6	18	7	19	32	3	2
		100.0	14.3	42.9	16.7	45.2	76.2	7.1	4.8
	製造業	82	20	46	18	38	68	6	2
		100.0	24.4	56.1	22.0	46.3	82.9	7.3	2.4
	情報通信業	50	16	27	18	23	42	3	1
		100.0	32.0	54.0	36.0	46.0	84.0	6.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	8	17	7	14	27	2	2
		100.0	22.2	47.2	19.4	38.9	75.0	5.6	5.6
	卸売業、小売業	82	18	46	15	32	68	11	3
		100.0	22.0	56.1	18.3	39.0	82.9	13.4	3.7
	金融業、保険業	28	14	11	7	12	23	2	0
		100.0	50.0	39.3	25.0	42.9	82.1	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	3	8	4	7	11	1	0
		100.0	27.3	72.7	36.4	63.6	100.0	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	5	12	5	8	12	3	0
		100.0	29.4	70.6	29.4	47.1	70.6	17.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	5	10	2	6	12	0	0
		100.0	38.5	76.9	15.4	46.2	92.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	4	1	4	8	0	0
		100.0	22.2	44.4	11.1	44.4	88.9	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	9	26	11	20	37	4	0
		100.0	18.8	54.2	22.9	41.7	77.1	8.3	0.0
	医療、福祉	99	23	48	11	40	73	5	4
		100.0	23.2	48.5	11.1	40.4	73.7	5.1	4.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	18	48	18	39	77	6	3
		100.0	17.8	47.5	17.8	38.6	76.2	5.9	3.0
	その他	14	0	5	2	5	11	0	1
		100.0	0.0	35.7	14.3	35.7	78.6	0.0	7.1
	無回答	3	1	3	0	2	2	0	0
		100.0	33.3	100.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	23	63	17	40	83	9	5
		100.0	19.8	54.3	14.7	34.5	71.6	7.8	4.3
	100～299人	168	30	80	33	60	145	11	4
		100.0	17.9	47.6	19.6	35.7	86.3	6.5	2.4
	300～499人	70	14	36	10	29	55	3	2
		100.0	20.0	51.4	14.3	41.4	78.6	4.3	2.9
	500～999人	100	25	47	26	49	83	11	2
		100.0	25.0	47.0	26.0	49.0	83.0	11.0	2.0
	1,000人以上	181	56	103	40	91	137	12	5
		100.0	30.9	56.9	22.1	50.3	75.7	6.6	2.8
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	51	101	31	85	144	17	3
		100.0	29.0	57.4	17.6	48.3	81.8	9.7	1.7
	あるが加入していない	67	13	35	12	24	51	3	2
		100.0	19.4	52.2	17.9	35.8	76.1	4.5	3.0
	ない	318	66	159	64	131	254	20	7
		100.0	20.8	50.0	20.1	41.2	79.9	6.3	2.2
	わからない	64	17	30	17	24	46	6	5
		100.0	26.6	46.9	26.6	37.5	71.9	9.4	7.8
	無回答	10	1	4	2	5	8	0	1
		100.0	10.0	40.0	20.0	50.0	80.0	0.0	10.0

		合計	問5.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【全体】				
			積極的に参加したほうがよい	仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい	必要に迫られたときのみ参加すればよい	参加する必要はない	無回答
全体		1,228	685	460	66	6	11
		100.0	55.8	37.5	5.4	0.5	0.9
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	103	49	9	1	0
		100.0	63.6	30.2	5.6	0.6	0.0
	30代	468	294	152	17	1	4
		100.0	62.8	32.5	3.6	0.2	0.9
	40代	403	217	157	24	1	4
		100.0	53.8	39.0	6.0	0.2	1.0
	50代	149	62	72	12	3	0
		100.0	41.6	48.3	8.1	2.0	0.0
	60代以上	40	7	28	2	0	3
		100.0	17.5	70.0	5.0	0.0	7.5
	無回答	6	2	2	2	0	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
業種別	建設業	75	43	28	1	1	2
		100.0	57.3	37.3	1.3	1.3	2.7
	製造業	165	98	57	8	0	2
		100.0	59.4	34.5	4.8	0.0	1.2
	情報通信業	97	66	26	5	0	0
		100.0	68.0	26.8	5.2	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	75	37	28	8	1	1
		100.0	49.3	37.3	10.7	1.3	1.3
	卸売業、小売業	160	81	66	11	1	1
		100.0	50.6	41.3	6.9	0.6	0.6
	金融業、保険業	46	30	13	3	0	0
		100.0	65.2	28.3	6.5	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	14	7	1	0	0
		100.0	63.6	31.8	4.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	27	14	2	0	0
		100.0	62.8	32.6	4.7	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	15	12	2	0	0
		100.0	51.7	41.4	6.9	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	11	7	1	0	1
		100.0	55.0	35.0	5.0	0.0	5.0
	教育、学習支援業	94	55	34	5	0	0
		100.0	58.5	36.2	5.3	0.0	0.0
	医療、福祉	184	93	78	10	1	2
		100.0	50.5	42.4	5.4	0.5	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	99	76	9	2	2
		100.0	52.7	40.4	4.8	1.1	1.1
	その他	25	12	13	0	0	0
		100.0	48.0	52.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	5	4	1	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	112	110	7	1	1
		100.0	48.5	47.6	3.0	0.4	0.4
	100～299人	301	156	118	22	1	4
		100.0	51.8	39.2	7.3	0.3	1.3
	300～499人	146	85	48	9	3	1
		100.0	58.2	32.9	6.2	2.1	0.7
	500～999人	193	116	64	9	1	3
		100.0	60.1	33.2	4.7	0.5	1.6
	1,000人以上	357	216	120	19	0	2
		100.0	60.5	33.6	5.3	0.0	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	204	105	13	0	3
		100.0	62.8	32.3	4.0	0.0	0.9
	あるが加入していない	141	78	49	12	0	2
		100.0	55.3	34.8	8.5	0.0	1.4
	ない	622	314	263	36	5	4
		100.0	50.5	42.3	5.8	0.8	0.6
	わからない	122	77	37	5	1	2
		100.0	63.1	30.3	4.1	0.8	1.6
	無回答	18	12	6	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

		合計	問5.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【男性】				
			積極的に参加したほうがよい	仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい	必要に迫られたときのみ参加すればよい	参加する必要はない	無回答
全体		590	324	228	32	3	3
		100.0	54.9	38.6	5.4	0.5	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	41	21	4	0	0
		100.0	62.1	31.8	6.1	0.0	0.0
	30代	249	159	79	11	0	0
		100.0	63.9	31.7	4.4	0.0	0.0
	40代	182	95	74	10	1	2
		100.0	52.2	40.7	5.5	0.5	1.1
	50代	69	25	35	7	2	0
		100.0	36.2	50.7	10.1	2.9	0.0
	60代以上	21	3	17	0	0	1
		100.0	14.3	81.0	0.0	0.0	4.8
	無回答	3	1	2	0	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	18	12	1	1	0
		100.0	56.3	37.5	3.1	3.1	0.0
	製造業	83	47	30	5	0	1
		100.0	56.6	36.1	6.0	0.0	1.2
	情報通信業	47	33	11	3	0	0
		100.0	70.2	23.4	6.4	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	19	17	2	1	0
		100.0	48.7	43.6	5.1	2.6	0.0
	卸売業、小売業	77	37	34	5	0	1
		100.0	48.1	44.2	6.5	0.0	1.3
	金融業、保険業	18	7	9	2	0	0
		100.0	38.9	50.0	11.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	7	3	1	0	0
		100.0	63.6	27.3	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	16	10	0	0	0
		100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	7	8	1	0	0
		100.0	43.8	50.0	6.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	7	2	1	0	1
		100.0	63.6	18.2	9.1	0.0	9.1
	教育、学習支援業	46	26	18	2	0	0
		100.0	56.5	39.1	4.3	0.0	0.0
	医療、福祉	85	48	33	4	0	0
		100.0	56.5	38.8	4.7	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	47	33	5	1	0
		100.0	54.7	38.4	5.8	1.2	0.0
	その他	11	4	7	0	0	0
		100.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	52	59	1	1	0
		100.0	46.0	52.2	0.9	0.9	0.0
	100～299人	133	65	57	10	1	0
		100.0	48.9	42.9	7.5	0.8	0.0
	300～499人	75	43	25	6	1	0
		100.0	57.3	33.3	8.0	1.3	0.0
	500～999人	93	57	31	3	0	2
		100.0	61.3	33.3	3.2	0.0	2.2
	1,000人以上	176	107	56	12	0	1
		100.0	60.8	31.8	6.8	0.0	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	92	49	6	0	1
		100.0	62.2	33.1	4.1	0.0	0.7
	あるが加入していない	74	41	25	8	0	0
		100.0	55.4	33.8	10.8	0.0	0.0
	ない	302	148	134	15	3	2
		100.0	49.0	44.4	5.0	1.0	0.7
	わからない	58	38	17	3	0	0
		100.0	65.5	29.3	5.2	0.0	0.0
	無回答	8	5	3	0	0	0
		100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0

		合計	問5.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【女性】				
			積極的に参加したほうがよい	仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい	必要に迫られたときのみ参加すればよい	参加する必要はない	無回答
全体		635	360	232	32	3	8
		100.0	56.7	36.5	5.0	0.5	1.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	62	28	5	1	0
		100.0	64.6	29.2	5.2	1.0	0.0
	30代	218	134	73	6	1	4
		100.0	61.5	33.5	2.8	0.5	1.8
	40代	221	122	83	14	0	2
		100.0	55.2	37.6	6.3	0.0	0.9
	50代	80	37	37	5	1	0
		100.0	46.3	46.3	6.3	1.3	0.0
	60代以上	19	4	11	2	0	2
		100.0	21.1	57.9	10.5	0.0	10.5
	無回答	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	24	16	0	0	2
		100.0	57.1	38.1	0.0	0.0	4.8
	製造業	82	51	27	3	0	1
		100.0	62.2	32.9	3.7	0.0	1.2
	情報通信業	50	33	15	2	0	0
		100.0	66.0	30.0	4.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	18	11	6	0	1
		100.0	50.0	30.6	16.7	0.0	2.8
	卸売業、小売業	82	44	32	5	1	0
		100.0	53.7	39.0	6.1	1.2	0.0
	金融業、保険業	28	23	4	1	0	0
		100.0	82.1	14.3	3.6	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	7	4	0	0	0
		100.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11	4	2	0	0
		100.0	64.7	23.5	11.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	8	4	1	0	0
		100.0	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	4	5	0	0	0
		100.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	29	16	3	0	0
		100.0	60.4	33.3	6.3	0.0	0.0
	医療、福祉	99	45	45	6	1	2
		100.0	45.5	45.5	6.1	1.0	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	52	43	3	1	2
		100.0	51.5	42.6	3.0	1.0	2.0
	その他	14	8	6	0	0	0
		100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	3	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	59	51	5	0	1
		100.0	50.9	44.0	4.3	0.0	0.9
	100～299人	168	91	61	12	0	4
		100.0	54.2	36.3	7.1	0.0	2.4
	300～499人	70	42	23	2	2	1
		100.0	60.0	32.9	2.9	2.9	1.4
	500～999人	100	59	33	6	1	1
		100.0	59.0	33.0	6.0	1.0	1.0
	1,000人以上	181	109	64	7	0	1
		100.0	60.2	35.4	3.9	0.0	0.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	111	56	7	0	2
		100.0	63.1	31.8	4.0	0.0	1.1
	あるが加入していない	67	37	24	4	0	2
		100.0	55.2	35.8	6.0	0.0	3.0
	ない	318	166	129	19	2	2
		100.0	52.2	40.6	6.0	0.6	0.6
	わからない	64	39	20	2	1	2
		100.0	60.9	31.3	3.1	1.6	3.1
	無回答	10	7	3	0	0	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問6.男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【全体】									
			職場がそのような雰囲気ではない	代替要員の確保が困難	キャリア形成において不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	男性自身に育児休業を取る意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答
全体		1,228	630	800	456	339	503	524	604	487	31	8
		100.0	51.3	65.1	37.1	27.6	41.0	42.7	49.2	39.7	2.5	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	84	98	66	39	76	71	78	72	2	0
		100.0	51.9	60.5	40.7	24.1	46.9	43.8	48.1	44.4	1.2	0.0
	30代	468	266	294	200	152	208	202	238	207	18	4
		100.0	56.8	62.8	42.7	32.5	44.4	43.2	50.9	44.2	3.8	0.9
	40代	403	190	272	137	105	150	174	207	141	8	3
		100.0	47.1	67.5	34.0	26.1	37.2	43.2	51.4	35.0	2.0	0.7
	50代	149	78	101	44	37	60	60	67	49	0	0
		100.0	52.3	67.8	29.5	24.8	40.3	40.3	45.0	32.9	0.0	0.0
	60代以上	40	11	30	7	3	6	14	12	14	3	1
		100.0	27.5	75.0	17.5	7.5	15.0	35.0	30.0	35.0	7.5	2.5
	無回答	6	1	5	2	3	3	3	2	4	0	0
		100.0	16.7	83.3	33.3	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0
業種別	建設業	75	42	44	32	25	29	28	39	35	2	1
		100.0	56.0	58.7	42.7	33.3	38.7	37.3	52.0	46.7	2.7	1.3
	製造業	165	85	109	64	57	74	73	73	62	5	2
		100.0	51.5	66.1	38.8	34.5	44.8	44.2	44.2	37.6	3.0	1.2
	情報通信業	97	49	66	45	25	35	43	59	41	3	1
		100.0	50.5	68.0	46.4	25.8	36.1	44.3	60.8	42.3	3.1	1.0
	運輸業、郵便業	75	42	48	23	16	25	31	34	28	0	1
		100.0	56.0	64.0	30.7	21.3	33.3	41.3	45.3	37.3	0.0	1.3
	卸売業、小売業	160	77	102	68	45	67	82	80	65	6	0
		100.0	48.1	63.8	42.5	28.1	41.9	51.3	50.0	40.6	3.8	0.0
	金融業、保険業	46	27	25	25	19	20	25	18	22	2	0
		100.0	58.7	54.3	54.3	41.3	43.5	54.3	39.1	47.8	4.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	11	12	7	7	11	12	14	5	1	0
		100.0	50.0	54.5	31.8	31.8	50.0	54.5	63.6	22.7	4.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	23	31	22	15	18	24	24	15	0	0
		100.0	53.5	72.1	51.2	34.9	41.9	55.8	55.8	34.9	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	15	15	6	7	16	12	12	11	0	0
		100.0	51.7	51.7	20.7	24.1	55.2	41.4	41.4	37.9	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	12	15	9	8	9	7	13	9	0	0
		100.0	60.0	75.0	45.0	40.0	45.0	35.0	65.0	45.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	94	57	61	37	30	50	39	43	43	1	0
		100.0	60.6	64.9	39.4	31.9	53.2	41.5	45.7	45.7	1.1	0.0
	医療、福祉	184	88	129	56	31	66	62	95	78	10	1
		100.0	47.8	70.1	30.4	16.8	35.9	33.7	51.6	42.4	5.4	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	188	89	126	56	42	72	72	85	61	1	2
		100.0	47.3	67.0	29.8	22.3	38.3	38.3	45.2	32.4	0.5	1.1
	その他	25	11	13	4	8	8	12	12	9	0	0
		100.0	44.0	52.0	16.0	32.0	32.0	48.0	48.0	36.0	0.0	0.0
	無回答	5	2	4	2	4	3	2	3	3	0	0
		100.0	40.0	80.0	40.0	80.0	60.0	40.0	60.0	60.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	126	154	67	60	111	87	112	98	7	1
		100.0	54.5	66.7	29.0	26.0	48.1	37.7	48.5	42.4	3.0	0.4
	100～299人	8	163	186	103	66	128	123	150	121	5	3
		100.0	54.2	61.8	34.2	21.9	42.5	40.9	49.8	40.2	1.7	1.0
	300～499人	146	62	93	47	37	58	71	70	58	1	3
		100.0	42.5	63.7	32.2	25.3	39.7	48.6	47.9	39.7	0.7	2.1
	500～999人	193	101	135	89	70	76	82	100	79	5	0
		100.0	52.3	69.9	46.1	36.3	39.4	42.5	51.8	40.9	2.6	0.0
	1,000人以上	357	178	232	150	106	130	161	172	131	13	1
		100.0	49.9	65.0	42.0	29.7	36.4	45.1	48.2	36.7	3.6	0.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	163	204	138	103	118	141	157	127	9	2
		100.0	50.2	62.8	42.5	31.7	36.3	43.4	48.3	39.1	2.8	0.6
	あるが加入していない	141	74	100	55	44	58	67	52	48	1	2
		100.0	52.5	70.9	39.0	31.2	41.1	47.5	36.9	34.0	0.7	1.4
	ない	622	319	404	205	155	260	264	319	241	17	2
		100.0	51.3	65.0	33.0	24.9	41.8	42.4	51.3	38.7	2.7	0.3
	わからない	122	64	77	54	33	59	48	66	66	3	2
		100.0	52.5	63.1	44.3	27.0	48.4	39.3	54.1	54.1	2.5	1.6
	無回答	18	10	15	4	4	8	4	10	5	1	0
		100.0	55.6	83.3	22.2	22.2	44.4	22.2	55.6	27.8	5.6	0.0

		合計	問6.男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【男性】									
			職場がそのような雰囲気ではない	代替要員の確保が困難	キャリア形成において不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	男性自身に育児休業を取る意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答
全体		590	281	405	199	125	250	225	308	216	17	2
		100.0	47.6	68.6	33.7	21.2	42.4	38.1	52.2	36.6	2.9	0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	28	46	28	12	29	24	32	28	0	0
		100.0	42.4	69.7	42.4	18.2	43.9	36.4	48.5	42.4	0.0	0.0
	30代	249	135	159	101	65	123	99	139	108	10	1
		100.0	54.2	63.9	40.6	26.1	49.4	39.8	55.8	43.4	4.0	0.4
	40代	182	82	132	51	34	72	62	99	56	5	1
		100.0	45.1	72.5	28.0	18.7	39.6	34.1	54.4	30.8	2.7	0.5
	50代	69	32	48	16	12	23	29	32	18	0	0
		100.0	46.4	69.6	23.2	17.4	33.3	42.0	46.4	26.1	0.0	0.0
	60代以上	21	4	17	2	1	2	9	5	4	2	0
		100.0	19.0	81.0	9.5	4.8	9.5	42.9	23.8	19.0	9.5	0.0
	無回答	3	0	3	1	1	1	2	1	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
業種別	建設業	32	16	16	11	9	13	9	19	14	2	0
		100.0	50.0	50.0	34.4	28.1	40.6	28.1	59.4	43.8	6.3	0.0
	製造業	83	36	57	29	20	37	31	35	30	2	1
		100.0	43.4	68.7	34.9	24.1	44.6	37.3	42.2	36.1	2.4	1.2
	情報通信業	47	25	33	21	11	18	17	34	18	0	1
		100.0	53.2	70.2	44.7	23.4	38.3	36.2	72.3	38.3	0.0	2.1
	運輸業、郵便業	39	21	30	10	5	13	15	14	14	0	0
		100.0	53.8	76.9	25.6	12.8	33.3	38.5	35.9	35.9	0.0	0.0
	卸売業、小売業	77	33	54	33	19	30	37	44	25	2	0
		100.0	42.9	70.1	42.9	24.7	39.0	48.1	57.1	32.5	2.6	0.0
	金融業、保険業	18	11	10	6	5	8	10	6	8	1	0
		100.0	61.1	55.6	33.3	27.8	44.4	55.6	33.3	44.4	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	5	8	3	3	5	6	7	2	1	0
		100.0	45.5	72.7	27.3	27.3	45.5	54.5	63.6	18.2	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	15	19	12	6	13	11	18	9	0	0
		100.0	57.7	73.1	46.2	23.1	50.0	42.3	69.2	34.6	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	8	8	2	1	8	8	6	7	0	0
		100.0	50.0	50.0	12.5	6.3	50.0	50.0	37.5	43.8	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	5	9	5	4	4	2	9	4	0	0
		100.0	45.5	81.8	45.5	36.4	36.4	18.2	81.8	36.4	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	27	33	19	14	25	20	23	21	0	0
		100.0	58.7	71.7	41.3	30.4	54.3	43.5	50.0	45.7	0.0	0.0
	医療、福祉	85	36	62	22	13	38	25	50	35	8	0
		100.0	42.4	72.9	25.9	15.3	44.7	29.4	58.8	41.2	9.4	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	86	38	58	25	12	33	28	38	24	1	0
		100.0	44.2	67.4	29.1	14.0	38.4	32.6	44.2	27.9	1.2	0.0
	その他	11	4	6	0	2	4	5	3	4	0	0
		100.0	36.4	54.5	0.0	18.2	36.4	45.5	27.3	36.4	0.0	0.0
	無回答	2	1	2	1	1	1	1	2	1	0	0
		100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	61	75	27	20	56	37	55	40	6	0
		100.0	54.0	66.4	23.9	17.7	49.6	32.7	48.7	35.4	5.3	0.0
	100～299人	133	70	90	46	25	60	48	74	52	3	0
		100.0	52.6	67.7	34.6	18.8	45.1	36.1	55.6	39.1	2.3	0.0
	300～499人	75	27	49	21	13	29	32	38	26	1	2
		100.0	36.0	65.3	28.0	17.3	38.7	42.7	50.7	34.7	1.3	2.7
	500～999人	93	39	65	37	29	39	30	49	35	4	0
		100.0	41.9	69.9	39.8	31.2	41.9	32.3	52.7	37.6	4.3	0.0
	1,000人以上	176	84	126	68	38	66	78	92	63	3	0
		100.0	47.7	71.6	38.6	21.6	37.5	44.3	52.3	35.8	1.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	63	101	57	35	48	61	74	48	3	1
		100.0	42.6	68.2	38.5	23.6	32.4	41.2	50.0	32.4	2.0	0.7
	あるが加入していない	74	40	54	25	19	35	31	29	29	0	0
		100.0	54.1	73.0	33.8	25.7	47.3	41.9	39.2	39.2	0.0	0.0
	ない	302	145	205	94	58	131	108	167	107	11	1
		100.0	48.0	67.9	31.1	19.2	43.4	35.8	55.3	35.4	3.6	0.3
	わからない	58	28	39	22	12	33	25	33	29	2	0
		100.0	48.3	67.2	37.9	20.7	56.9	43.1	56.9	50.0	3.4	0.0
	無回答	8	5	6	1	1	3	0	5	3	1	0
		100.0	62.5	75.0	12.5	12.5	37.5	0.0	62.5	37.5	12.5	0.0

		合計	問6.男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】									
			職場がそのような雰囲気ではない	代替要員の確保が困難	キャリア形成において不利になる懸念	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	男性自身に育児休業を取る意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答
全体		635 100.0	348 54.8	393 61.9	256 40.3	213 33.5	251 39.5	299 47.1	295 46.5	270 42.5	14 2.2	6 0.9
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	56 58.3	52 54.2	38 39.6	27 28.1	47 49.0	47 49.0	46 47.9	44 45.8	2 2.1	0 0.0
	30代	218 100.0	130 59.6	134 61.5	98 45.0	87 39.9	84 38.5	103 47.2	98 45.0	99 45.4	8 3.7	3 1.4
	40代	221 100.0	108 48.9	140 63.3	86 38.9	71 32.1	78 35.3	112 50.7	108 48.9	85 38.5	3 1.4	2 0.9
	50代	80 100.0	46 57.5	53 66.3	28 35.0	25 31.3	37 46.3	31 38.8	35 43.8	31 38.8	0 0.0	0 0.0
	60代以上	19 100.0	7 36.8	13 68.4	5 26.3	2 10.5	4 21.1	5 26.3	7 36.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	25 59.5	27 64.3	20 47.6	16 38.1	15 35.7	19 45.2	19 45.2	21 50.0	0 0.0	1 2.4
	製造業	82 100.0	49 59.8	52 63.4	35 42.7	37 45.1	37 45.1	42 51.2	38 46.3	32 39.0	3 3.7	1 1.2
	情報通信業	50 100.0	24 48.0	33 66.0	24 48.0	14 28.0	17 34.0	26 52.0	25 50.0	23 46.0	3 6.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	21 58.3	18 50.0	13 36.1	11 30.6	12 33.3	16 44.4	20 55.6	14 38.9	0 0.0	1 2.8
	卸売業、小売業	82 100.0	44 53.7	48 58.5	35 42.7	26 31.7	36 43.9	45 54.9	36 43.9	40 48.8	4 4.9	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	16 57.1	15 53.6	19 67.9	14 50.0	12 42.9	15 53.6	12 42.9	14 50.0	1 3.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	4 36.4	4 36.4	6 54.5	6 54.5	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	8 47.1	12 70.6	10 58.8	9 52.9	5 29.4	13 76.5	6 35.3	6 35.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	7 53.8	4 30.8	6 46.2	8 61.5	4 30.8	6 46.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	7 77.8	6 66.7	4 44.4	4 44.4	5 55.6	5 55.6	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	30 62.5	28 58.3	18 37.5	16 33.3	25 52.1	19 39.6	20 41.7	22 45.8	1 2.1	0 0.0
	医療、福祉	99 100.0	52 52.5	67 67.7	34 34.3	18 18.2	28 28.3	37 37.4	45 45.5	43 43.4	2 2.0	1 1.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	101 100.0	51 50.5	67 66.3	31 30.7	29 28.7	39 38.6	44 43.6	47 46.5	36 35.6	0 0.0	2 2.0
	その他	14 100.0	7 50.0	7 50.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6	7 50.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	64 55.2	78 67.2	39 33.6	40 34.5	53 45.7	50 43.1	56 48.3	58 50.0	1 0.9	1 0.9
	100～299人	168 100.0	93 55.4	96 57.1	57 33.9	41 24.4	68 40.5	75 44.6	76 45.2	69 41.1	2 1.2	3 1.8
	300～499人	70 100.0	35 50.0	43 61.4	26 37.1	23 32.9	29 41.4	39 55.7	32 45.7	31 44.3	0 0.0	1 1.4
	500～999人	100 100.0	62 62.0	70 70.0	52 52.0	41 41.0	37 37.0	52 52.0	51 51.0	44 44.0	1 1.0	0 0.0
	1,000人以上	181 100.0	94 51.9	106 58.6	82 45.3	68 37.6	64 35.4	83 45.9	80 44.2	68 37.6	10 5.5	1 0.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	99 56.3	102 58.0	80 45.5	68 38.6	69 39.2	80 45.5	82 46.6	79 44.9	6 3.4	1 0.6
	あるが加入していない	67 100.0	34 50.7	46 68.7	30 44.8	25 37.3	23 34.3	36 53.7	23 34.3	19 28.4	1 1.5	2 3.0
	ない	318 100.0	174 54.7	198 62.3	111 34.9	96 30.2	128 40.3	156 49.1	152 47.8	133 41.8	6 1.9	1 0.3
	わからない	64 100.0	36 56.3	38 59.4	32 50.0	21 32.8	26 40.6	23 35.9	33 51.6	37 57.8	1 1.6	2 3.1
	無回答	10 100.0	5 50.0	9 90.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】 知っていた	知らない	無回答
全体		1,228 100.0	613 49.9	611 49.8	4 0.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	162 100.0	56 34.6	106 65.4	0 0.0
	30代	468 100.0	237 50.6	229 48.9	2 0.4
	40代	403 100.0	215 53.3	186 46.2	2 0.5
	50代	149 100.0	80 53.7	69 46.3	0 0.0
	60代以上	40 100.0	25 62.5	15 37.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
業種別	建設業	75 100.0	33 44.0	42 56.0	0 0.0
	製造業	165 100.0	91 55.2	73 44.2	1 0.6
	情報通信業	97 100.0	56 57.7	41 42.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	28 37.3	47 62.7	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	79 49.4	81 50.6	0 0.0
	金融業、保険業	46 100.0	35 76.1	11 23.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	19 44.2	24 55.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	9 31.0	20 69.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	11 55.0	9 45.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	53 56.4	41 43.6	0 0.0
	医療、福祉	184 100.0	88 47.8	93 50.5	3 1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	188 100.0	83 44.1	105 55.9	0 0.0
	その他	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	97 42.0	134 58.0	0 0.0
	100～299人	301 100.0	144 47.8	156 51.8	1 0.3
	300～499人	146 100.0	71 48.6	74 50.7	1 0.7
	500～999人	193 100.0	106 54.9	86 44.6	1 0.5
	1,000人以上	357 100.0	195 54.6	161 45.1	1 0.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	167 51.4	157 48.3	1 0.3
	あるが加入していない	141 100.0	90 63.8	51 36.2	0 0.0
	ない	622 100.0	311 50.0	309 49.7	2 0.3
	わからない	122 100.0	34 27.9	87 71.3	1 0.8
	無回答	18 100.0	11 61.1	7 38.9	0 0.0

		合計	問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】 知っていた	知らない	無回答
全体		590 100.0	272 46.1	317 53.7	1 0.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	66 100.0	24 36.4	42 63.6	0 0.0
	30代	249 100.0	113 45.4	135 54.2	1 0.4
	40代	182 100.0	82 45.1	100 54.9	0 0.0
	50代	69 100.0	38 55.1	31 44.9	0 0.0
	60代以上	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
業種別	建設業	32 100.0	16 50.0	16 50.0	0 0.0
	製造業	83 100.0	37 44.6	46 55.4	0 0.0
	情報通信業	47 100.0	25 53.2	22 46.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	39 100.0	15 38.5	24 61.5	0 0.0
	卸売業、小売業	77 100.0	35 45.5	42 54.5	0 0.0
	金融業、保険業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	9 34.6	17 65.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	教育、学習支援業	46 100.0	24 52.2	22 47.8	0 0.0
	医療、福祉	85 100.0	43 50.6	41 48.2	1 1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86 100.0	35 40.7	51 59.3	0 0.0
	その他	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	113 100.0	44 38.9	69 61.1	0 0.0
	100～299人	133 100.0	56 42.1	77 57.9	0 0.0
	300～499人	75 100.0	32 42.7	42 56.0	1 1.3
	500～999人	93 100.0	51 54.8	42 45.2	0 0.0
	1,000人以上	176 100.0	89 50.6	87 49.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	148 100.0	71 48.0	77 52.0	0 0.0
	あるが加入していない	74 100.0	43 58.1	31 41.9	0 0.0
	ない	302 100.0	134 44.4	167 55.3	1 0.3
	わからない	58 100.0	19 32.8	39 67.2	0 0.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0

		合計	問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】 知っていた	知らない	無回答
全体		635 100.0	341 53.7	291 45.8	3 0.5
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	32 33.3	64 66.7	0 0.0
	30代	218 100.0	124 56.9	93 42.7	1 0.5
	40代	221 100.0	133 60.2	86 38.9	2 0.9
	50代	80 100.0	42 52.5	38 47.5	0 0.0
	60代以上	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	17 40.5	25 59.5	0 0.0
	製造業	82 100.0	54 65.9	27 32.9	1 1.2
	情報通信業	50 100.0	31 62.0	19 38.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	13 36.1	23 63.9	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	44 53.7	38 46.3	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	22 78.6	6 21.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	29 60.4	19 39.6	0 0.0
	医療、福祉	99 100.0	45 45.5	52 52.5	2 2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101 100.0	48 47.5	53 52.5	0 0.0
	その他	14 100.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	53 45.7	63 54.3	0 0.0
	100～299人	168 100.0	88 52.4	79 47.0	1 0.6
	300～499人	70 100.0	39 55.7	31 44.3	0 0.0
	500～999人	100 100.0	55 55.0	44 44.0	1 1.0
	1,000人以上	181 100.0	106 58.6	74 40.9	1 0.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	96 54.5	79 44.9	1 0.6
	あるが加入していない	67 100.0	47 70.1	20 29.9	0 0.0
	ない	318 100.0	177 55.7	140 44.0	1 0.3
	わからない	64 100.0	15 23.4	48 75.0	1 1.6
	無回答	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0

		合計	問8. 子どもの看護休暇は、子ども１人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】				
			1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		1,228	53	303	537	327	8
		100.0	4.3	24.7	43.7	26.6	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	5	33	74	49	1
		100.0	3.1	20.4	45.7	30.2	0.6
	30代	468	13	111	210	132	2
		100.0	2.8	23.7	44.9	28.2	0.4
	40代	403	20	110	168	103	2
		100.0	5.0	27.3	41.7	25.6	0.5
	50代	149	14	38	63	33	1
		100.0	9.4	25.5	42.3	22.1	0.7
	60代以上	40	1	9	19	9	2
		100.0	2.5	22.5	47.5	22.5	5.0
	無回答	6	0	2	3	1	0
		100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
業種別	建設業	75	3	16	32	24	0
		100.0	4.0	21.3	42.7	32.0	0.0
	製造業	165	13	38	70	43	1
		100.0	7.9	23.0	42.4	26.1	0.6
	情報通信業	97	2	24	52	19	0
		100.0	2.1	24.7	53.6	19.6	0.0
	運輸業、郵便業	75	2	23	29	21	0
		100.0	2.7	30.7	38.7	28.0	0.0
	卸売業、小売業	160	2	36	81	41	0
		100.0	1.3	22.5	50.6	25.6	0.0
	金融業、保険業	46	1	12	22	11	0
		100.0	2.2	26.1	47.8	23.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	1	3	12	6	0
		100.0	4.5	13.6	54.5	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	3	10	22	8	0
		100.0	7.0	23.3	51.2	18.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	3	8	10	8	0
		100.0	10.3	27.6	34.5	27.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	1	2	11	6	0
		100.0	5.0	10.0	55.0	30.0	0.0
	教育、学習支援業	94	3	30	37	23	1
		100.0	3.2	31.9	39.4	24.5	1.1
	医療、福祉	184	5	49	68	60	2
		100.0	2.7	26.6	37.0	32.6	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	14	44	79	47	4
		100.0	7.4	23.4	42.0	25.0	2.1
	その他	25	0	8	11	6	0
		100.0	0.0	32.0	44.0	24.0	0.0
	無回答	5	0	0	1	4	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	21	44	97	65	4
		100.0	9.1	19.0	42.0	28.1	1.7
	100～299人	301	13	79	130	78	1
		100.0	4.3	26.2	43.2	25.9	0.3
	300～499人	146	2	36	66	40	2
		100.0	1.4	24.7	45.2	27.4	1.4
	500～999人	193	9	55	73	55	1
		100.0	4.7	28.5	37.8	28.5	0.5
	1,000人以上	357	8	89	171	89	0
		100.0	2.2	24.9	47.9	24.9	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	11	77	162	75	0
		100.0	3.4	23.7	49.8	23.1	0.0
	あるが加入していない	141	3	39	52	46	1
		100.0	2.1	27.7	36.9	32.6	0.7
	ない	622	35	160	267	156	4
		100.0	5.6	25.7	42.9	25.1	0.6
	わからない	122	4	22	50	44	2
		100.0	3.3	18.0	41.0	36.1	1.6
	無回答	18	0	5	6	6	1
		100.0	0.0	27.8	33.3	33.3	5.6

		合計	問8. 子どもの看護休暇は、子ども１人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】				
			1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		590	35	154	249	146	6
		100.0	5.9	26.1	42.2	24.7	1.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	2	16	29	18	1
		100.0	3.0	24.2	43.9	27.3	1.5
	30代	249	8	67	110	63	1
		100.0	3.2	26.9	44.2	25.3	0.4
	40代	182	13	46	75	46	2
		100.0	7.1	25.3	41.2	25.3	1.1
	50代	69	12	17	27	13	0
		100.0	17.4	24.6	39.1	18.8	0.0
	60代以上	21	0	7	7	5	2
		100.0	0.0	33.3	33.3	23.8	9.5
	無回答	3	0	1	1	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
業種別	建設業	32	2	8	14	8	0
		100.0	6.3	25.0	43.8	25.0	0.0
	製造業	83	9	16	35	22	1
		100.0	10.8	19.3	42.2	26.5	1.2
	情報通信業	47	2	13	23	9	0
		100.0	4.3	27.7	48.9	19.1	0.0
	運輸業、郵便業	39	2	13	14	10	0
		100.0	5.1	33.3	35.9	25.6	0.0
	卸売業、小売業	77	2	16	37	22	0
		100.0	2.6	20.8	48.1	28.6	0.0
	金融業、保険業	18	1	6	7	4	0
		100.0	5.6	33.3	38.9	22.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	1	4	5	0
		100.0	9.1	9.1	36.4	45.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	1	6	15	4	0
		100.0	3.8	23.1	57.7	15.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	6	4	5	0
		100.0	6.3	37.5	25.0	31.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	6	3	0
		100.0	9.1	9.1	54.5	27.3	0.0
	教育、学習支援業	46	2	13	20	10	1
		100.0	4.3	28.3	43.5	21.7	2.2
	医療、福祉	85	2	27	31	24	1
		100.0	2.4	31.8	36.5	28.2	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	9	22	35	17	3
		100.0	10.5	25.6	40.7	19.8	3.5
	その他	11	0	6	4	1	0
		100.0	0.0	54.5	36.4	9.1	0.0
	無回答	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	16	18	44	31	4
		100.0	14.2	15.9	38.9	27.4	3.5
	100～299人	133	8	43	51	31	0
		100.0	6.0	32.3	38.3	23.3	0.0
	300～499人	75	2	16	38	18	1
		100.0	2.7	21.3	50.7	24.0	1.3
	500～999人	93	5	35	31	21	1
		100.0	5.4	37.6	33.3	22.6	1.1
	1,000人以上	176	4	42	85	45	0
		100.0	2.3	23.9	48.3	25.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	8	38	71	31	0
		100.0	5.4	25.7	48.0	20.9	0.0
	あるが加入していない	74	2	25	24	23	0
		100.0	2.7	33.8	32.4	31.1	0.0
	ない	302	23	78	130	67	4
		100.0	7.6	25.8	43.0	22.2	1.3
	わからない	58	2	11	22	22	1
		100.0	3.4	19.0	37.9	37.9	1.7
	無回答	8	0	2	2	3	1
		100.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5

		合計	問8. 子どもの看護休暇は、子ども１人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】				
			1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		635	17	148	287	181	2
		100.0	2.7	23.3	45.2	28.5	0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	3	17	45	31	0
		100.0	3.1	17.7	46.9	32.3	0.0
	30代	218	4	44	100	69	1
		100.0	1.8	20.2	45.9	31.7	0.5
	40代	221	7	64	93	57	0
		100.0	3.2	29.0	42.1	25.8	0.0
	50代	80	2	21	36	20	1
		100.0	2.5	26.3	45.0	25.0	1.3
	60代以上	19	1	2	12	4	0
		100.0	5.3	10.5	63.2	21.1	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	0	8	18	16	0
		100.0	0.0	19.0	42.9	38.1	0.0
	製造業	82	4	22	35	21	0
		100.0	4.9	26.8	42.7	25.6	0.0
	情報通信業	50	0	11	29	10	0
		100.0	0.0	22.0	58.0	20.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	0	10	15	11	0
		100.0	0.0	27.8	41.7	30.6	0.0
	卸売業、小売業	82	0	20	43	19	0
		100.0	0.0	24.4	52.4	23.2	0.0
	金融業、保険業	28	0	6	15	7	0
		100.0	0.0	21.4	53.6	25.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	2	8	1	0
		100.0	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	2	4	7	4	0
		100.0	11.8	23.5	41.2	23.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	2	6	3	0
		100.0	15.4	15.4	46.2	23.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	1	5	3	0
		100.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	1	17	17	13	0
		100.0	2.1	35.4	35.4	27.1	0.0
	医療、福祉	99	3	22	37	36	1
		100.0	3.0	22.2	37.4	36.4	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	5	21	44	30	1
		100.0	5.0	20.8	43.6	29.7	1.0
	その他	14	0	2	7	5	0
		100.0	0.0	14.3	50.0	35.7	0.0
	無回答	3	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
企業規模別	30～99人	116	4	26	52	34	0
		100.0	3.4	22.4	44.8	29.3	0.0
	100～299人	168	5	36	79	47	1
		100.0	3.0	21.4	47.0	28.0	0.6
	300～499人	70	0	19	28	22	1
		100.0	0.0	27.1	40.0	31.4	1.4
	500～999人	100	4	20	42	34	0
		100.0	4.0	20.0	42.0	34.0	0.0
	1,000人以上	181	4	47	86	44	0
		100.0	2.2	26.0	47.5	24.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	2	39	91	44	0
		100.0	1.1	22.2	51.7	25.0	0.0
	あるが加入していない	67	1	14	28	23	1
		100.0	1.5	20.9	41.8	34.3	1.5
	ない	318	12	81	136	89	0
		100.0	3.8	25.5	42.8	28.0	0.0
	わからない	64	2	11	28	22	1
		100.0	3.1	17.2	43.8	34.4	1.6
	無回答	10	0	3	4	3	0
		100.0	0.0	30.0	40.0	30.0	0.0

		合計	問9. 介護休業制度の規定有無【全体】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		1,228	899	42	278	9
		100.0	73.2	3.4	22.6	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	107	6	48	1
		100.0	66.0	3.7	29.6	0.6
	30代	468	347	13	106	2
		100.0	74.1	2.8	22.6	0.4
	40代	403	302	14	85	2
		100.0	74.9	3.5	21.1	0.5
	50代	149	112	7	29	1
		100.0	75.2	4.7	19.5	0.7
	60代以上	40	28	2	7	3
		100.0	70.0	5.0	17.5	7.5
	無回答	6	3	0	3	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
業種別	建設業	75	57	4	14	0
		100.0	76.0	5.3	18.7	0.0
	製造業	165	139	3	23	0
		100.0	84.2	1.8	13.9	0.0
	情報通信業	97	76	1	19	1
		100.0	78.4	1.0	19.6	1.0
	運輸業、郵便業	75	44	6	25	0
		100.0	58.7	8.0	33.3	0.0
	卸売業、小売業	160	126	2	32	0
		100.0	78.8	1.3	20.0	0.0
	金融業、保険業	46	43	0	3	0
		100.0	93.5	0.0	6.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	19	1	2	0
		100.0	86.4	4.5	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	31	2	10	0
		100.0	72.1	4.7	23.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	15	4	9	1
		100.0	51.7	13.8	31.0	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	14	0	6	0
		100.0	70.0	0.0	30.0	0.0
	教育、学習支援業	94	72	1	20	1
		100.0	76.6	1.1	21.3	1.1
	医療、福祉	184	124	7	51	2
		100.0	67.4	3.8	27.7	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	188	116	9	61	2
		100.0	61.7	4.8	32.4	1.1
	その他	25	20	1	2	2
		100.0	80.0	4.0	8.0	8.0
	無回答	5	3	1	1	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	131	20	78	2
		100.0	56.7	8.7	33.8	0.9
	100～299人	301	206	14	80	1
		100.0	68.4	4.7	26.6	0.3
	300～499人	146	104	4	37	1
		100.0	71.2	2.7	25.3	0.7
	500～999人	193	158	4	30	1
		100.0	81.9	2.1	15.5	0.5
	1,000人以上	357	300	0	53	4
		100.0	84.0	0.0	14.8	1.1
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	259	5	59	2
		100.0	79.7	1.5	18.2	0.6
	あるが加入していない	141	124	4	12	1
		100.0	87.9	2.8	8.5	0.7
	ない	622	451	30	138	3
		100.0	72.5	4.8	22.2	0.5
	わからない	122	54	3	64	1
		100.0	44.3	2.5	52.5	0.8
	無回答	18	11	0	5	2
		100.0	61.1	0.0	27.8	11.1

		合計	問9. 介護休業制度の規定有無【男性】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		590	406	24	156	4
		100.0	68.8	4.1	26.4	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	42	3	21	0
		100.0	63.6	4.5	31.8	0.0
	30代	249	173	6	69	1
		100.0	69.5	2.4	27.7	0.4
	40代	182	123	10	49	0
		100.0	67.6	5.5	26.9	0.0
	50代	69	51	4	14	0
		100.0	73.9	5.8	20.3	0.0
	60代以上	21	16	1	1	3
		100.0	76.2	4.8	4.8	14.3
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
業種別	建設業	32	25	1	6	0
		100.0	78.1	3.1	18.8	0.0
	製造業	83	67	3	13	0
		100.0	80.7	3.6	15.7	0.0
	情報通信業	47	32	0	15	0
		100.0	68.1	0.0	31.9	0.0
	運輸業、郵便業	39	24	5	10	0
		100.0	61.5	12.8	25.6	0.0
	卸売業、小売業	77	57	2	18	0
		100.0	74.0	2.6	23.4	0.0
	金融業、保険業	18	17	0	1	0
		100.0	94.4	0.0	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	10	0	1	0
		100.0	90.9	0.0	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	16	2	8	0
		100.0	61.5	7.7	30.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	7	3	6	0
		100.0	43.8	18.8	37.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	8	0	3	0
		100.0	72.7	0.0	27.3	0.0
	教育、学習支援業	46	33	1	12	0
		100.0	71.7	2.2	26.1	0.0
	医療、福祉	85	54	2	28	1
		100.0	63.5	2.4	32.9	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	46	5	33	2
		100.0	53.5	5.8	38.4	2.3
	その他	11	9	0	1	1
		100.0	81.8	0.0	9.1	9.1
	無回答	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	55	10	46	2
		100.0	48.7	8.8	40.7	1.8
	100～299人	133	83	8	42	0
		100.0	62.4	6.0	31.6	0.0
	300～499人	75	48	3	23	1
		100.0	64.0	4.0	30.7	1.3
	500～999人	93	76	3	14	0
		100.0	81.7	3.2	15.1	0.0
	1,000人以上	176	144	0	31	1
		100.0	81.8	0.0	17.6	0.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	114	3	31	0
		100.0	77.0	2.0	20.9	0.0
	あるが加入していない	74	61	4	8	1
		100.0	82.4	5.4	10.8	1.4
	ない	302	202	16	82	2
		100.0	66.9	5.3	27.2	0.7
	わからない	58	25	1	32	0
		100.0	43.1	1.7	55.2	0.0
	無回答	8	4	0	3	1
		100.0	50.0	0.0	37.5	12.5

		合計	問9. 介護休業制度の規定有無【女性】 規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		635	491	17	122	5
		100.0	77.3	2.7	19.2	0.8
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	65	3	27	1
		100.0	67.7	3.1	28.1	1.0
	30代	218	174	6	37	1
		100.0	79.8	2.8	17.0	0.5
	40代	221	179	4	36	2
		100.0	81.0	1.8	16.3	0.9
	50代	80	61	3	15	1
		100.0	76.3	3.8	18.8	1.3
	60代以上	19	12	1	6	0
		100.0	63.2	5.3	31.6	0.0
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	32	2	8	0
		100.0	76.2	4.8	19.0	0.0
	製造業	82	72	0	10	0
		100.0	87.8	0.0	12.2	0.0
	情報通信業	50	44	1	4	1
		100.0	88.0	2.0	8.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	20	1	15	0
		100.0	55.6	2.8	41.7	0.0
	卸売業、小売業	82	68	0	14	0
		100.0	82.9	0.0	17.1	0.0
	金融業、保険業	28	26	0	2	0
		100.0	92.9	0.0	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	9	1	1	0
		100.0	81.8	9.1	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	15	0	2	0
		100.0	88.2	0.0	11.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	8	1	3	1
		100.0	61.5	7.7	23.1	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	0	3	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	39	0	8	1
		100.0	81.3	0.0	16.7	2.1
	医療、福祉	99	70	5	23	1
		100.0	70.7	5.1	23.2	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	69	4	28	0
		100.0	68.3	4.0	27.7	0.0
	その他	14	11	1	1	1
		100.0	78.6	7.1	7.1	7.1
	無回答	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	75	9	32	0
		100.0	64.7	7.8	27.6	0.0
	100～299人	168	123	6	38	1
		100.0	73.2	3.6	22.6	0.6
	300～499人	70	55	1	14	0
		100.0	78.6	1.4	20.0	0.0
	500～999人	100	82	1	16	1
		100.0	82.0	1.0	16.0	1.0
	1,000人以上	181	156	0	22	3
		100.0	86.2	0.0	12.2	1.7
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	145	1	28	2
		100.0	82.4	0.6	15.9	1.1
	あるが加入していない	67	63	0	4	0
		100.0	94.0	0.0	6.0	0.0
	ない	318	247	14	56	1
		100.0	77.7	4.4	17.6	0.3
	わからない	64	29	2	32	1
		100.0	45.3	3.1	50.0	1.6
	無回答	10	7	0	2	1
		100.0	70.0	0.0	20.0	10.0

		合計	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】 取得した	対象者であったが取得しなかった	対象になったことがない	無回答
全体		1,228	8	54	1,129	37
		100.0	0.7	4.4	91.9	3.0
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	0	1	157	4
		100.0	0.0	0.6	96.9	2.5
	30代	468	3	16	433	16
		100.0	0.6	3.4	92.5	3.4
	40代	403	4	20	374	5
		100.0	1.0	5.0	92.8	1.2
	50代	149	0	13	128	8
		100.0	0.0	8.7	85.9	5.4
	60代以上	40	1	4	32	3
		100.0	2.5	10.0	80.0	7.5
	無回答	6	0	0	5	1
		100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
業種別	建設業	75	0	3	71	1
		100.0	0.0	4.0	94.7	1.3
	製造業	165	1	4	158	2
		100.0	0.6	2.4	95.8	1.2
	情報通信業	97	0	6	88	3
		100.0	0.0	6.2	90.7	3.1
	運輸業、郵便業	75	0	2	72	1
		100.0	0.0	2.7	96.0	1.3
	卸売業、小売業	160	4	8	143	5
		100.0	2.5	5.0	89.4	3.1
	金融業、保険業	46	0	2	44	0
		100.0	0.0	4.3	95.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	0	0	22	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2	39	2
		100.0	0.0	4.7	90.7	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	29	0	1	27	1
		100.0	0.0	3.4	93.1	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	0	3	17	0
		100.0	0.0	15.0	85.0	0.0
	教育、学習支援業	94	0	10	82	2
		100.0	0.0	10.6	87.2	2.1
	医療、福祉	184	1	6	169	8
		100.0	0.5	3.3	91.8	4.3
	サービス業（他に分類されないもの）	188	0	6	171	11
		100.0	0.0	3.2	91.0	5.9
	その他	25	1	0	23	1
		100.0	4.0	0.0	92.0	4.0
	無回答	5	1	1	3	0
		100.0	20.0	20.0	60.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	2	9	212	8
		100.0	0.9	3.9	91.8	3.5
	100～299人	301	0	15	275	11
		100.0	0.0	5.0	91.4	3.7
	300～499人	146	0	6	136	4
		100.0	0.0	4.1	93.2	2.7
	500～999人	193	3	5	179	6
		100.0	1.6	2.6	92.7	3.1
	1,000人以上	357	3	19	327	8
		100.0	0.8	5.3	91.6	2.2
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	4	12	304	5
		100.0	1.2	3.7	93.5	1.5
	あるが加入していない	141	1	8	130	2
		100.0	0.7	5.7	92.2	1.4
	ない	622	2	26	572	22
		100.0	0.3	4.2	92.0	3.5
	わからない	122	1	8	109	4
		100.0	0.8	6.6	89.3	3.3
	無回答	18	0	0	14	4
		100.0	0.0	0.0	77.8	22.2

		合計	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】 取得した	対象者であったが取得しなかった	対象になったことがない	無回答
全体		590	3	28	538	21
		100.0	0.5	4.7	91.2	3.6
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	0	1	64	1
		100.0	0.0	1.5	97.0	1.5
	30代	249	2	8	227	12
		100.0	0.8	3.2	91.2	4.8
	40代	182	1	13	166	2
		100.0	0.5	7.1	91.2	1.1
	50代	69	0	5	60	4
		100.0	0.0	7.2	87.0	5.8
	60代以上	21	0	1	19	1
		100.0	0.0	4.8	90.5	4.8
	無回答	3	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
業種別	建設業	32	0	0	32	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	製造業	83	0	1	80	2
		100.0	0.0	1.2	96.4	2.4
	情報通信業	47	0	2	43	2
		100.0	0.0	4.3	91.5	4.3
	運輸業、郵便業	39	0	1	38	0
		100.0	0.0	2.6	97.4	0.0
	卸売業、小売業	77	3	6	64	4
		100.0	3.9	7.8	83.1	5.2
	金融業、保険業	18	0	1	17	0
		100.0	0.0	5.6	94.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	0	11	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	0	1	23	2
		100.0	0.0	3.8	88.5	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	1	14	1
		100.0	0.0	6.3	87.5	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	2	9	0
		100.0	0.0	18.2	81.8	0.0
	教育、学習支援業	46	0	6	39	1
		100.0	0.0	13.0	84.8	2.2
	医療、福祉	85	0	4	79	2
		100.0	0.0	4.7	92.9	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	86	0	2	77	7
		100.0	0.0	2.3	89.5	8.1
	その他	11	0	0	11	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	2	3	105	3
		100.0	1.8	2.7	92.9	2.7
	100～299人	133	0	7	119	7
		100.0	0.0	5.3	89.5	5.3
	300～499人	75	0	4	68	3
		100.0	0.0	5.3	90.7	4.0
	500～999人	93	0	2	86	5
		100.0	0.0	2.2	92.5	5.4
	1,000人以上	176	1	12	160	3
		100.0	0.6	6.8	90.9	1.7
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	1	7	136	4
		100.0	0.7	4.7	91.9	2.7
	あるが加入していない	74	0	6	67	1
		100.0	0.0	8.1	90.5	1.4
	ない	302	1	11	276	14
		100.0	0.3	3.6	91.4	4.6
	わからない	58	1	4	52	1
		100.0	1.7	6.9	89.7	1.7
	無回答	8	0	0	7	1
		100.0	0.0	0.0	87.5	12.5

		合計	問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】 取得した	対象者であったが取得しなかった	対象になったことがない	無回答
全体		635	5	26	588	16
		100.0	0.8	4.1	92.6	2.5
年代別	10代	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	0	0	93	3
		100.0	0.0	0.0	96.9	3.1
	30代	218	1	8	205	4
		100.0	0.5	3.7	94.0	1.8
	40代	221	3	7	208	3
		100.0	1.4	3.2	94.1	1.4
	50代	80	0	8	68	4
		100.0	0.0	10.0	85.0	5.0
	60代以上	19	1	3	13	2
		100.0	5.3	15.8	68.4	10.5
	無回答	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	0	3	38	1
		100.0	0.0	7.1	90.5	2.4
	製造業	82	1	3	78	0
		100.0	1.2	3.7	95.1	0.0
	情報通信業	50	0	4	45	1
		100.0	0.0	8.0	90.0	2.0
	運輸業、郵便業	36	0	1	34	1
		100.0	0.0	2.8	94.4	2.8
	卸売業、小売業	82	1	2	78	1
		100.0	1.2	2.4	95.1	1.2
	金融業、保険業	28	0	1	27	0
		100.0	0.0	3.6	96.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	0	11	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	0	1	16	0
		100.0	0.0	5.9	94.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	0	0	13	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	1	8	0
		100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
	教育、学習支援業	48	0	4	43	1
		100.0	0.0	8.3	89.6	2.1
	医療、福祉	99	1	2	90	6
		100.0	1.0	2.0	90.9	6.1
	サービス業（他に分類されないもの）	101	0	4	93	4
		100.0	0.0	4.0	92.1	4.0
	その他	14	1	0	12	1
		100.0	7.1	0.0	85.7	7.1
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
企業規模別	30～99人	116	0	6	105	5
		100.0	0.0	5.2	90.5	4.3
	100～299人	168	0	8	156	4
		100.0	0.0	4.8	92.9	2.4
	300～499人	70	0	2	67	1
		100.0	0.0	2.9	95.7	1.4
	500～999人	100	3	3	93	1
		100.0	3.0	3.0	93.0	1.0
	1,000人以上	181	2	7	167	5
		100.0	1.1	3.9	92.3	2.8
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	3	5	167	1
		100.0	1.7	2.8	94.9	0.6
	あるが加入していない	67	1	2	63	1
		100.0	1.5	3.0	94.0	1.5
	ない	318	1	15	294	8
		100.0	0.3	4.7	92.5	2.5
	わからない	64	0	4	57	3
		100.0	0.0	6.3	89.1	4.7
	無回答	10	0	0	7	3
		100.0	0.0	0.0	70.0	30.0

付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】

		合計	31日未満	満31日以上93日未	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答
全体		8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40代	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あるが加入していない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】

		合計	31日未満	満31日以上93日未	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答
全体		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あるが加入していない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】

		合計	31日未満	満31日以上93日未	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答
全体		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40代	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あるが加入していない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	わからない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】 知っていた	知らない	無回答
全体		1,228 100.0	825 67.2	388 31.6	15 1.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	162 100.0	88 54.3	70 43.2	4 2.5
	30代	468 100.0	306 65.4	156 33.3	6 1.3
	40代	403 100.0	281 69.7	119 29.5	3 0.7
	50代	149 100.0	118 79.2	30 20.1	1 0.7
	60代以上	40 100.0	30 75.0	9 22.5	1 2.5
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
業種別	建設業	75 100.0	46 61.3	28 37.3	1 1.3
	製造業	165 100.0	124 75.2	36 21.8	5 3.0
	情報通信業	97 100.0	65 67.0	31 32.0	1 1.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	43 57.3	32 42.7	0 0.0
	卸売業、小売業	160 100.0	107 66.9	53 33.1	0 0.0
	金融業、保険業	46 100.0	38 82.6	8 17.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	14 63.6	8 36.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	30 69.8	13 30.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	11 37.9	18 62.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0
	教育、学習支援業	94 100.0	72 76.6	20 21.3	2 2.1
	医療、福祉	184 100.0	126 68.5	55 29.9	3 1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	188 100.0	114 60.6	71 37.8	3 1.6
	その他	25 100.0	19 76.0	6 24.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	231 100.0	136 58.9	90 39.0	5 2.2
	100～299人	301 100.0	196 65.1	103 34.2	2 0.7
	300～499人	146 100.0	92 63.0	51 34.9	3 2.1
	500～999人	193 100.0	140 72.5	51 26.4	2 1.0
	1,000人以上	357 100.0	261 73.1	93 26.1	3 0.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	325 100.0	225 69.2	96 29.5	4 1.2
	あるが加入していない	141 100.0	113 80.1	28 19.9	0 0.0
	ない	622 100.0	422 67.8	191 30.7	9 1.4
	わからない	122 100.0	52 42.6	68 55.7	2 1.6
	無回答	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0

		合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】 知っていた	知らない	無回答
全体		590 100.0	379 64.2	208 35.3	3 0.5
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	66 100.0	36 54.5	30 45.5	0 0.0
	30代	249 100.0	161 64.7	87 34.9	1 0.4
	40代	182 100.0	113 62.1	68 37.4	1 0.5
	50代	69 100.0	50 72.5	18 26.1	1 1.4
	60代以上	21 100.0	18 85.7	3 14.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
業種別	建設業	32 100.0	20 62.5	12 37.5	0 0.0
	製造業	83 100.0	60 72.3	23 27.7	0 0.0
	情報通信業	47 100.0	31 66.0	16 34.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	39 100.0	23 59.0	16 41.0	0 0.0
	卸売業、小売業	77 100.0	48 62.3	29 37.7	0 0.0
	金融業、保険業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	17 65.4	9 34.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
	教育、学習支援業	46 100.0	36 78.3	10 21.7	0 0.0
	医療、福祉	85 100.0	58 68.2	27 31.8	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86 100.0	48 55.8	35 40.7	3 3.5
	その他	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	113 100.0	60 53.1	52 46.0	1 0.9
	100～299人	133 100.0	80 60.2	53 39.8	0 0.0
	300～499人	75 100.0	45 60.0	30 40.0	0 0.0
	500～999人	93 100.0	69 74.2	22 23.7	2 2.2
	1,000人以上	176 100.0	125 71.0	51 29.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	148 100.0	94 63.5	54 36.5	0 0.0
	あるが加入していない	74 100.0	61 82.4	13 17.6	0 0.0
	ない	302 100.0	194 64.2	105 34.8	3 1.0
	わからない	58 100.0	25 43.1	33 56.9	0 0.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0

		合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】 知っていた	知らない	無回答
全体		635 100.0	445 70.1	178 28.0	12 1.9
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	52 54.2	40 41.7	4 4.2
	30代	218 100.0	145 66.5	68 31.2	5 2.3
	40代	221 100.0	168 76.0	51 23.1	2 0.9
	50代	80 100.0	68 85.0	12 15.0	0 0.0
	60代以上	19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	26 61.9	15 35.7	1 2.4
	製造業	82 100.0	64 78.0	13 15.9	5 6.1
	情報通信業	50 100.0	34 68.0	15 30.0	1 2.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	20 55.6	16 44.4	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	59 72.0	23 28.0	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	13 76.5	4 23.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	36 75.0	10 20.8	2 4.2
	医療、福祉	99 100.0	68 68.7	28 28.3	3 3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101 100.0	65 64.4	36 35.6	0 0.0
	その他	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	76 65.5	36 31.0	4 3.4
	100～299人	168 100.0	116 69.0	50 29.8	2 1.2
	300～499人	70 100.0	46 65.7	21 30.0	3 4.3
	500～999人	100 100.0	71 71.0	29 29.0	0 0.0
	1,000人以上	181 100.0	136 75.1	42 23.2	3 1.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	131 74.4	41 23.3	4 2.3
	あるが加入していない	67 100.0	52 77.6	15 22.4	0 0.0
	ない	318 100.0	227 71.4	85 26.7	6 1.9
	わからない	64 100.0	27 42.2	35 54.7	2 3.1
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0

		合計	問12.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】 1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		1,228	13	112	309	774	20
		100.0	1.1	9.1	25.2	63.0	1.6
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	1	13	45	100	3
		100.0	0.6	8.0	27.8	61.7	1.9
	30代	468	5	33	123	297	10
		100.0	1.1	7.1	26.3	63.5	2.1
	40代	403	3	40	99	257	4
		100.0	0.7	9.9	24.6	63.8	1.0
	50代	149	4	17	33	94	1
		100.0	2.7	11.4	22.1	63.1	0.7
	60代以上	40	0	7	8	23	2
		100.0	0.0	17.5	20.0	57.5	5.0
	無回答	6	0	2	1	3	0
		100.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
業種別	建設業	75	1	2	17	55	0
		100.0	1.3	2.7	22.7	73.3	0.0
	製造業	165	3	12	40	106	4
		100.0	1.8	7.3	24.2	64.2	2.4
	情報通信業	97	0	6	31	60	0
		100.0	0.0	6.2	32.0	61.9	0.0
	運輸業、郵便業	75	1	14	15	43	2
		100.0	1.3	18.7	20.0	57.3	2.7
	卸売業、小売業	160	0	14	43	101	2
		100.0	0.0	8.8	26.9	63.1	1.3
	金融業、保険業	46	0	5	12	29	0
		100.0	0.0	10.9	26.1	63.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	0	3	5	13	1
		100.0	0.0	13.6	22.7	59.1	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	3	12	28	0
		100.0	0.0	7.0	27.9	65.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	0	5	5	17	2
		100.0	0.0	17.2	17.2	58.6	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	0	1	5	14	0
		100.0	0.0	5.0	25.0	70.0	0.0
	教育、学習支援業	94	2	12	29	49	2
		100.0	2.1	12.8	30.9	52.1	2.1
	医療、福祉	184	1	18	46	115	4
		100.0	0.5	9.8	25.0	62.5	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	188	5	14	43	123	3
		100.0	2.7	7.4	22.9	65.4	1.6
	その他	25	0	3	5	17	0
		100.0	0.0	12.0	20.0	68.0	0.0
	無回答	5	0	0	1	4	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	7	20	62	139	3
		100.0	3.0	8.7	26.8	60.2	1.3
	100～299人	301	4	25	77	190	5
		100.0	1.3	8.3	25.6	63.1	1.7
	300～499人	146	0	12	38	94	2
		100.0	0.0	8.2	26.0	64.4	1.4
	500～999人	193	1	22	48	118	4
		100.0	0.5	11.4	24.9	61.1	2.1
	1,000人以上	357	1	33	84	233	6
		100.0	0.3	9.2	23.5	65.3	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	2	26	94	197	6
		100.0	0.6	8.0	28.9	60.6	1.8
	あるが加入していない	141	0	18	35	88	0
		100.0	0.0	12.8	24.8	62.4	0.0
	ない	622	11	61	151	389	10
		100.0	1.8	9.8	24.3	62.5	1.6
	わからない	122	0	6	24	89	3
		100.0	0.0	4.9	19.7	73.0	2.5
	無回答	18	0	1	5	11	1
		100.0	0.0	5.6	27.8	61.1	5.6

		合計	問12.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】 1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		590	10	68	154	346	12
		100.0	1.7	11.5	26.1	58.6	2.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	0	7	22	37	0
		100.0	0.0	10.6	33.3	56.1	0.0
	30代	249	3	22	71	147	6
		100.0	1.2	8.8	28.5	59.0	2.4
	40代	182	3	21	41	113	4
		100.0	1.6	11.5	22.5	62.1	2.2
	50代	69	4	11	16	37	1
		100.0	5.8	15.9	23.2	53.6	1.4
	60代以上	21	0	5	4	11	1
		100.0	0.0	23.8	19.0	52.4	4.8
	無回答	3	0	2	0	1	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
業種別	建設業	32	1	2	10	19	0
		100.0	3.1	6.3	31.3	59.4	0.0
	製造業	83	3	6	20	52	2
		100.0	3.6	7.2	24.1	62.7	2.4
	情報通信業	47	0	4	14	29	0
		100.0	0.0	8.5	29.8	61.7	0.0
	運輸業、郵便業	39	1	10	8	19	1
		100.0	2.6	25.6	20.5	48.7	2.6
	卸売業、小売業	77	0	6	18	51	2
		100.0	0.0	7.8	23.4	66.2	2.6
	金融業、保険業	18	0	2	6	10	0
		100.0	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	1	1	8	1
		100.0	0.0	9.1	9.1	72.7	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	26	0	2	9	15	0
		100.0	0.0	7.7	34.6	57.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	3	4	7	2
		100.0	0.0	18.8	25.0	43.8	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	0	3	8	0
		100.0	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0
	教育、学習支援業	46	1	7	13	25	0
		100.0	2.2	15.2	28.3	54.3	0.0
	医療、福祉	85	1	12	25	46	1
		100.0	1.2	14.1	29.4	54.1	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	86	3	10	20	50	3
		100.0	3.5	11.6	23.3	58.1	3.5
	その他	11	0	3	3	5	0
		100.0	0.0	27.3	27.3	45.5	0.0
	無回答	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	6	9	32	63	3
		100.0	5.3	8.0	28.3	55.8	2.7
	100～299人	133	2	17	36	77	1
		100.0	1.5	12.8	27.1	57.9	0.8
	300～499人	75	0	7	20	47	1
		100.0	0.0	9.3	26.7	62.7	1.3
	500～999人	93	1	15	25	48	4
		100.0	1.1	16.1	26.9	51.6	4.3
	1,000人以上	176	1	20	41	111	3
		100.0	0.6	11.4	23.3	63.1	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	2	16	39	87	4
		100.0	1.4	10.8	26.4	58.8	2.7
	あるが加入していない	74	0	14	21	39	0
		100.0	0.0	18.9	28.4	52.7	0.0
	ない	302	8	34	77	176	7
		100.0	2.6	11.3	25.5	58.3	2.3
	わからない	58	0	3	14	40	1
		100.0	0.0	5.2	24.1	69.0	1.7
	無回答	8	0	1	3	4	0
		100.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0

		合計	問12.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】 1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	無回答
全体		635	3	44	153	427	8
		100.0	0.5	6.9	24.1	67.2	1.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	1	6	23	63	3
		100.0	1.0	6.3	24.0	65.6	3.1
	30代	218	2	11	51	150	4
		100.0	0.9	5.0	23.4	68.8	1.8
	40代	221	0	19	58	144	0
		100.0	0.0	8.6	26.2	65.2	0.0
	50代	80	0	6	17	57	0
		100.0	0.0	7.5	21.3	71.3	0.0
	60代以上	19	0	2	4	12	1
		100.0	0.0	10.5	21.1	63.2	5.3
	無回答	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業種別	建設業	42	0	0	6	36	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	製造業	82	0	6	20	54	2
		100.0	0.0	7.3	24.4	65.9	2.4
	情報通信業	50	0	2	17	31	0
		100.0	0.0	4.0	34.0	62.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	0	4	7	24	1
		100.0	0.0	11.1	19.4	66.7	2.8
	卸売業、小売業	82	0	8	24	50	0
		100.0	0.0	9.8	29.3	61.0	0.0
	金融業、保険業	28	0	3	6	19	0
		100.0	0.0	10.7	21.4	67.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	0	2	4	5	0
		100.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	0	1	3	13	0
		100.0	0.0	5.9	17.6	76.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	0	2	1	10	0
		100.0	0.0	15.4	7.7	76.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	1	2	6	0
		100.0	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0
	教育、学習支援業	48	1	5	16	24	2
		100.0	2.1	10.4	33.3	50.0	4.2
	医療、福祉	99	0	6	21	69	3
		100.0	0.0	6.1	21.2	69.7	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	2	4	23	72	0
		100.0	2.0	4.0	22.8	71.3	0.0
	その他	14	0	0	2	12	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	無回答	3	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
企業規模別	30～99人	116	1	11	28	76	0
		100.0	0.9	9.5	24.1	65.5	0.0
	100～299人	168	2	8	41	113	4
		100.0	1.2	4.8	24.4	67.3	2.4
	300～499人	70	0	5	18	46	1
		100.0	0.0	7.1	25.7	65.7	1.4
	500～999人	100	0	7	23	70	0
		100.0	0.0	7.0	23.0	70.0	0.0
	1,000人以上	181	0	13	43	122	3
		100.0	0.0	7.2	23.8	67.4	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	0	10	54	110	2
		100.0	0.0	5.7	30.7	62.5	1.1
	あるが加入していない	67	0	4	14	49	0
		100.0	0.0	6.0	20.9	73.1	0.0
	ない	318	3	27	73	212	3
		100.0	0.9	8.5	23.0	66.7	0.9
	わからない	64	0	3	10	49	2
		100.0	0.0	4.7	15.6	76.6	3.1
	無回答	10	0	0	2	7	1
		100.0	0.0	0.0	20.0	70.0	10.0

		合計	問13.従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答)【全体】											
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度（テレワーク等）	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	半日や時間単位の有給休暇	所定時間外労働（残業）の免除	再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	その他	無回答
全体		1,228	880	819	742	679	698	429	474	502	360	148	42	9
		100.0	71.7	66.7	60.4	55.3	56.8	34.9	38.6	40.9	29.3	12.1	3.4	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	120	101	102	87	93	51	52	81	63	26	3	2
		100.0	74.1	62.3	63.0	53.7	57.4	31.5	32.1	50.0	38.9	16.0	1.9	1.2
	30代	468	341	322	327	253	262	168	193	211	154	65	17	3
		100.0	72.9	68.8	69.9	54.1	56.0	35.9	41.2	45.1	32.9	13.9	3.6	0.6
	40代	403	284	270	225	229	235	144	156	152	105	45	16	1
		100.0	70.5	67.0	55.8	56.8	58.3	35.7	38.7	37.7	26.1	11.2	4.0	0.2
	50代	149	105	101	68	90	86	48	58	46	28	9	4	2
		100.0	70.5	67.8	45.6	60.4	57.7	32.2	38.9	30.9	18.8	6.0	2.7	1.3
	60代以上	40	27	23	16	17	18	18	13	10	8	2	2	1
		100.0	67.5	57.5	40.0	42.5	45.0	45.0	32.5	25.0	20.0	5.0	5.0	2.5
	無回答	6	3	2	4	3	4	0	2	2	2	1	0	0
		100.0	50.0	33.3	66.7	50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
業種別	建設業	75	50	57	49	43	45	21	34	35	25	9	0	0
		100.0	66.7	76.0	65.3	57.3	60.0	28.0	45.3	46.7	33.3	12.0	0.0	0.0
	製造業	165	113	124	124	76	97	51	65	58	45	27	8	2
		100.0	68.5	75.2	75.2	46.1	58.8	30.9	39.4	35.2	27.3	16.4	4.8	1.2
	情報通信業	97	72	64	82	54	60	39	47	51	29	13	3	0
		100.0	74.2	66.0	84.5	55.7	61.9	40.2	48.5	52.6	29.9	13.4	3.1	0.0
	運輸業、郵便業	75	53	43	41	36	37	22	25	35	19	7	3	1
		100.0	70.7	57.3	54.7	48.0	49.3	29.3	33.3	46.7	25.3	9.3	4.0	1.3
	卸売業、小売業	160	117	110	93	95	100	58	61	60	43	16	7	1
		100.0	73.1	68.8	58.1	59.4	62.5	36.3	38.1	37.5	26.9	10.0	4.4	0.6
	金融業、保険業	46	36	33	32	26	26	22	17	19	14	8	1	0
		100.0	78.3	71.7	69.6	56.5	56.5	47.8	37.0	41.3	30.4	17.4	2.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	16	17	17	11	13	6	11	9	6	2	2	0
		100.0	72.7	77.3	77.3	50.0	59.1	27.3	50.0	40.9	27.3	9.1	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	30	29	33	22	27	16	18	22	14	7	2	0
		100.0	69.8	67.4	76.7	51.2	62.8	37.2	41.9	51.2	32.6	16.3	4.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	20	15	11	16	11	9	7	8	6	1	0	0
		100.0	69.0	51.7	37.9	55.2	37.9	31.0	24.1	27.6	20.7	3.4	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	16	16	11	16	11	8	12	6	10	2	0	0
		100.0	80.0	80.0	55.0	80.0	55.0	40.0	60.0	30.0	50.0	10.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	94	66	64	58	60	62	48	36	40	38	12	2	1
		100.0	70.2	68.1	61.7	63.8	66.0	51.1	38.3	42.6	40.4	12.8	2.1	1.1
	医療、福祉	184	129	108	65	106	100	64	73	80	65	24	9	3
		100.0	70.1	58.7	35.3	57.6	54.3	34.8	39.7	43.5	35.3	13.0	4.9	1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	188	140	120	109	101	92	56	59	67	45	16	4	1
		100.0	74.5	63.8	58.0	53.7	48.9	29.8	31.4	35.6	23.9	8.5	2.1	0.5
	その他	25	19	16	14	14	15	8	6	10	1	1	1	0
		100.0	76.0	64.0	56.0	56.0	60.0	32.0	24.0	40.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	無回答	5	3	3	3	3	2	1	3	2	0	3	0	0
		100.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	159	133	100	132	119	85	74	83	59	24	8	2
		100.0	68.8	57.6	43.3	57.1	51.5	36.8	32.0	35.9	25.5	10.4	3.5	0.9
	100～299人	301	232	192	176	170	173	108	114	115	79	33	11	2
		100.0	77.1	63.8	58.5	56.5	57.5	35.9	37.9	38.2	26.2	11.0	3.7	0.7
	300～499人	146	104	108	90	82	87	49	51	60	44	23	4	1
		100.0	71.2	74.0	61.6	56.2	59.6	33.6	34.9	41.1	30.1	15.8	2.7	0.7
	500～999人	193	140	137	126	110	108	63	83	81	68	26	6	1
		100.0	72.5	71.0	65.3	57.0	56.0	32.6	43.0	42.0	35.2	13.5	3.1	0.5
	1,000人以上	357	245	249	250	185	211	124	152	163	110	42	13	3
		100.0	68.6	69.7	70.0	51.8	59.1	34.7	42.6	45.7	30.8	11.8	3.6	0.8
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	231	228	213	165	192	113	136	138	104	41	16	1
		100.0	71.1	70.2	65.5	50.8	59.1	34.8	41.8	42.5	32.0	12.6	4.9	0.3
	あるが加入していない	141	105	93	85	80	79	52	53	55	45	15	3	1
		100.0	74.5	66.0	60.3	56.7	56.0	36.9	37.6	39.0	31.9	10.6	2.1	0.7
	ない	622	443	419	378	350	350	211	234	238	162	71	20	6
		100.0	71.2	67.4	60.8	56.3	56.3	33.9	37.6	38.3	26.0	11.4	3.2	1.0
	わからない	122	86	69	58	78	66	45	44	61	46	18	3	1
		100.0	70.5	56.6	47.5	63.9	54.1	36.9	36.1	50.0	37.7	14.8	2.5	0.8
	無回答	18	15	10	8	6	11	8	7	10	3	3	0	0
		100.0	83.3	55.6	44.4	33.3	61.1	44.4	38.9	55.6	16.7	16.7	0.0	0.0

		合計	問13.従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答)【男性】											
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度（テレワーク等）	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	半日や時間単位の有給休暇	所定時間外労働（残業）の免除	再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	その他	無回答
全体		590	398	372	353	297	284	174	208	261	164	80	19	1
		100.0	67.5	63.1	59.8	50.3	48.1	29.5	35.3	44.2	27.8	13.6	3.2	0.2
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	45	38	42	35	34	17	19	35	25	12	1	0
		100.0	68.2	57.6	63.6	53.0	51.5	25.8	28.8	53.0	37.9	18.2	1.5	0.0
	30代	249	174	163	175	131	126	76	102	128	77	45	7	1
		100.0	69.9	65.5	70.3	52.6	50.6	30.5	41.0	51.4	30.9	18.1	2.8	0.4
	40代	182	118	113	95	88	79	53	61	72	50	19	8	0
		100.0	64.8	62.1	52.2	48.4	43.4	29.1	33.5	39.6	27.5	10.4	4.4	0.0
	50代	69	47	46	31	35	34	20	21	20	9	4	1	0
		100.0	68.1	66.7	44.9	50.7	49.3	29.0	30.4	29.0	13.0	5.8	1.4	0.0
	60代以上	21	13	11	8	7	10	8	4	5	2	0	2	0
		100.0	61.9	52.4	38.1	33.3	47.6	38.1	19.0	23.8	9.5	0.0	9.5	0.0
	無回答	3	1	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	32	17	22	20	15	14	7	14	18	10	4	0	0
		100.0	53.1	68.8	62.5	46.9	43.8	21.9	43.8	56.3	31.3	12.5	0.0	0.0
	製造業	83	52	59	66	35	39	18	32	28	22	17	4	0
		100.0	62.7	71.1	79.5	42.2	47.0	21.7	38.6	33.7	26.5	20.5	4.8	0.0
	情報通信業	47	35	30	40	31	23	16	21	27	15	7	1	0
		100.0	74.5	63.8	85.1	66.0	48.9	34.0	44.7	57.4	31.9	14.9	2.1	0.0
	運輸業、郵便業	39	29	22	17	15	14	10	8	19	7	3	0	0
		100.0	74.4	56.4	43.6	38.5	35.9	25.6	20.5	48.7	17.9	7.7	0.0	0.0
	卸売業、小売業	77	52	56	42	40	44	25	30	30	21	7	3	0
		100.0	67.5	72.7	54.5	51.9	57.1	32.5	39.0	39.0	27.3	9.1	3.9	0.0
	金融業、保険業	18	12	14	15	9	8	6	4	7	6	3	0	0
		100.0	66.7	77.8	83.3	50.0	44.4	33.3	22.2	38.9	33.3	16.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	8	8	9	5	4	3	6	6	4	0	1	0
		100.0	72.7	72.7	81.8	45.5	36.4	27.3	54.5	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	18	15	20	14	17	8	10	15	7	4	2	0
		100.0	69.2	57.7	76.9	53.8	65.4	30.8	38.5	57.7	26.9	15.4	7.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	11	6	5	10	4	3	4	5	4	1	0	0
		100.0	68.8	37.5	31.3	62.5	25.0	18.8	25.0	31.3	25.0	6.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	8	9	6	9	7	3	5	3	5	1	0	0
		100.0	72.7	81.8	54.5	81.8	63.6	27.3	45.5	27.3	45.5	9.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	46	29	31	28	24	26	21	16	26	19	9	0	0
		100.0	63.0	67.4	60.9	52.2	56.5	45.7	34.8	56.5	41.3	19.6	0.0	0.0
	医療、福祉	85	58	43	29	44	45	29	31	42	31	14	7	0
		100.0	68.2	50.6	34.1	51.8	52.9	34.1	36.5	49.4	36.5	16.5	8.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	59	49	49	42	33	23	25	30	13	9	1	1
		100.0	68.6	57.0	57.0	48.8	38.4	26.7	29.1	34.9	15.1	10.5	1.2	1.2
	その他	11	9	7	6	4	5	2	1	3	0	0	0	0
		100.0	81.8	63.6	54.5	36.4	45.5	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	1	1	1	0	1	0	1	2	0	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	74	54	45	56	50	32	30	45	25	15	4	0
		100.0	65.5	47.8	39.8	49.6	44.2	28.3	26.5	39.8	22.1	13.3	3.5	0.0
	100～299人	133	97	83	82	73	63	41	43	61	35	21	6	0
		100.0	72.9	62.4	61.7	54.9	47.4	30.8	32.3	45.9	26.3	15.8	4.5	0.0
	300～499人	75	49	52	45	39	37	22	27	37	22	10	3	0
		100.0	65.3	69.3	60.0	52.0	49.3	29.3	36.0	49.3	29.3	13.3	4.0	0.0
	500～999人	93	63	61	58	45	41	24	40	40	34	11	3	1
		100.0	67.7	65.6	62.4	48.4	44.1	25.8	43.0	43.0	36.6	11.8	3.2	1.1
	1,000人以上	176	115	122	123	84	93	55	68	78	48	23	3	0
		100.0	65.3	69.3	69.9	47.7	52.8	31.3	38.6	44.3	27.3	13.1	1.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	95	105	103	65	75	40	64	70	43	23	6	0
		100.0	64.2	70.9	69.6	43.9	50.7	27.0	43.2	47.3	29.1	15.5	4.1	0.0
	あるが加入していない	74	54	45	45	37	37	25	21	33	20	7	2	0
		100.0	73.0	60.8	60.8	50.0	50.0	33.8	28.4	44.6	27.0	9.5	2.7	0.0
	ない	302	200	188	178	158	142	88	104	123	78	37	10	1
		100.0	66.2	62.3	58.9	52.3	47.0	29.1	34.4	40.7	25.8	12.3	3.3	0.3
	わからない	58	42	33	25	36	27	19	16	28	20	10	1	0
		100.0	72.4	56.9	43.1	62.1	46.6	32.8	27.6	48.3	34.5	17.2	1.7	0.0
	無回答	8	7	1	2	1	3	2	3	7	3	3	0	0
		100.0	87.5	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	37.5	87.5	37.5	37.5	0.0	0.0

		合計	問13.従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答)【女性】											
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度（テレワーク等）	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	半日や時間単位の有給休暇	所定時間外労働（残業）の免除	再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	その他	無回答
全体		635	480	446	388	380	412	255	265	241	196	68	23	8
		100.0	75.6	70.2	61.1	59.8	64.9	40.2	41.7	38.0	30.9	10.7	3.6	1.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	75	63	60	52	59	34	33	46	38	14	2	2
		100.0	78.1	65.6	62.5	54.2	61.5	35.4	34.4	47.9	39.6	14.6	2.1	2.1
	30代	218	166	159	152	121	136	92	91	83	77	20	10	2
		100.0	76.1	72.9	69.7	55.5	62.4	42.2	41.7	38.1	35.3	9.2	4.6	0.9
	40代	221	166	157	130	141	156	91	95	80	55	26	8	1
		100.0	75.1	71.0	58.8	63.8	70.6	41.2	43.0	36.2	24.9	11.8	3.6	0.5
	50代	80	58	55	37	55	52	28	37	26	19	5	3	2
		100.0	72.5	68.8	46.3	68.8	65.0	35.0	46.3	32.5	23.8	6.3	3.8	2.5
	60代以上	19	14	12	8	10	8	10	9	5	6	2	0	1
		100.0	73.7	63.2	42.1	52.6	42.1	52.6	47.4	26.3	31.6	10.5	0.0	5.3
	無回答	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	32	35	29	27	31	14	20	17	15	5	0	0
		100.0	76.2	83.3	69.0	64.3	73.8	33.3	47.6	40.5	35.7	11.9	0.0	0.0
	製造業	82	61	65	58	41	58	33	33	30	23	10	4	2
		100.0	74.4	79.3	70.7	50.0	70.7	40.2	40.2	36.6	28.0	12.2	4.9	2.4
	情報通信業	50	37	34	42	23	37	23	26	24	14	6	2	0
		100.0	74.0	68.0	84.0	46.0	74.0	46.0	52.0	48.0	28.0	12.0	4.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	24	21	24	21	23	12	17	16	12	4	3	1
		100.0	66.7	58.3	66.7	58.3	63.9	33.3	47.2	44.4	33.3	11.1	8.3	2.8
	卸売業、小売業	82	65	54	51	54	55	33	31	30	22	9	4	1
		100.0	79.3	65.9	62.2	65.9	67.1	40.2	37.8	36.6	26.8	11.0	4.9	1.2
	金融業、保険業	28	24	19	17	17	18	16	13	12	8	5	1	0
		100.0	85.7	67.9	60.7	60.7	64.3	57.1	46.4	42.9	28.6	17.9	3.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	8	9	8	6	9	3	5	3	2	2	1	0
		100.0	72.7	81.8	72.7	54.5	81.8	27.3	45.5	27.3	18.2	18.2	9.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	12	14	13	8	10	8	8	7	7	3	0	0
		100.0	70.6	82.4	76.5	47.1	58.8	47.1	47.1	41.2	41.2	17.6	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	9	9	6	6	7	6	3	3	2	0	0	0
		100.0	69.2	69.2	46.2	46.2	53.8	46.2	23.1	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	8	7	5	7	4	5	7	3	5	1	0	0
		100.0	88.9	77.8	55.6	77.8	44.4	55.6	77.8	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	48	37	33	30	36	36	27	20	14	19	3	2	1
		100.0	77.1	68.8	62.5	75.0	75.0	56.3	41.7	29.2	39.6	6.3	4.2	2.1
	医療、福祉	99	71	65	36	62	55	35	42	38	34	10	2	3
		100.0	71.7	65.7	36.4	62.6	55.6	35.4	42.4	38.4	34.3	10.1	2.0	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	80	70	59	59	58	33	33	37	32	7	3	0
		100.0	79.2	69.3	58.4	58.4	57.4	32.7	32.7	36.6	31.7	6.9	3.0	0.0
	その他	14	10	9	8	10	10	6	5	7	1	1	1	0
		100.0	71.4	64.3	57.1	71.4	71.4	42.9	35.7	50.0	7.1	7.1	7.1	0.0
	無回答	3	2	2	2	3	1	1	2	0	0	2	0	0
		100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	116	84	79	55	74	68	53	44	38	34	9	4	2
		100.0	72.4	68.1	47.4	63.8	58.6	45.7	37.9	32.8	29.3	7.8	3.4	1.7
	100～299人	168	135	109	94	97	110	67	71	54	44	12	5	2
		100.0	80.4	64.9	56.0	57.7	65.5	39.9	42.3	32.1	26.2	7.1	3.0	1.2
	300～499人	70	54	55	44	43	49	27	23	23	22	13	1	1
		100.0	77.1	78.6	62.9	61.4	70.0	38.6	32.9	32.9	31.4	18.6	1.4	1.4
	500～999人	100	77	76	68	65	67	39	43	41	34	15	3	0
		100.0	77.0	76.0	68.0	65.0	67.0	39.0	43.0	41.0	34.0	15.0	3.0	0.0
	1,000人以上	181	130	127	127	101	118	69	84	85	62	19	10	3
		100.0	71.8	70.2	70.2	55.8	65.2	38.1	46.4	47.0	34.3	10.5	5.5	1.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	135	123	110	99	117	73	72	68	61	18	10	1
		100.0	76.7	69.9	62.5	56.3	66.5	41.5	40.9	38.6	34.7	10.2	5.7	0.6
	あるが加入していない	67	51	48	40	43	42	27	32	22	25	8	1	1
		100.0	76.1	71.6	59.7	64.2	62.7	40.3	47.8	32.8	37.3	11.9	1.5	1.5
	ない	318	242	230	199	191	206	123	129	115	84	34	10	5
		100.0	76.1	72.3	62.6	60.1	64.8	38.7	40.6	36.2	26.4	10.7	3.1	1.6
	わからない	64	44	36	33	42	39	26	28	33	26	8	2	1
		100.0	68.8	56.3	51.6	65.6	60.9	40.6	43.8	51.6	40.6	12.5	3.1	1.6
	無回答	10	8	9	6	5	8	6	4	3	0	0	0	0
		100.0	80.0	90.0	60.0	50.0	80.0	60.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問14.職場で何らかのハラスメント受けたこと、または、見聞きしたことはあるか（複数回答）【全体】				
			受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるかどうかわからない	見聞きしたことがある	受けたことも見聞きしたこともない	無回答
全体		1,228	229	162	452	498	3
		100.0	18.6	13.2	36.8	40.6	0.2
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	23	26	55	76	0
		100.0	14.2	16.0	34.0	46.9	0.0
	30代	468	94	65	188	174	1
		100.0	20.1	13.9	40.2	37.2	0.2
	40代	403	81	47	147	161	1
		100.0	20.1	11.7	36.5	40.0	0.2
	50代	149	30	18	45	63	1
		100.0	20.1	12.1	30.2	42.3	0.7
	60代以上	40	1	3	14	23	0
		100.0	2.5	7.5	35.0	57.5	0.0
	無回答	6	0	3	3	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0
業種別	建設業	75	15	9	22	34	0
		100.0	20.0	12.0	29.3	45.3	0.0
	製造業	165	38	25	54	61	0
		100.0	23.0	15.2	32.7	37.0	0.0
	情報通信業	97	25	17	30	36	1
		100.0	25.8	17.5	30.9	37.1	1.0
	運輸業、郵便業	75	19	9	23	35	0
		100.0	25.3	12.0	30.7	46.7	0.0
	卸売業、小売業	160	24	18	74	57	0
		100.0	15.0	11.3	46.3	35.6	0.0
	金融業、保険業	46	7	3	23	19	0
		100.0	15.2	6.5	50.0	41.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	3	0	14	6	0
		100.0	13.6	0.0	63.6	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	4	8	17	20	1
		100.0	9.3	18.6	39.5	46.5	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	29	4	4	7	17	0
		100.0	13.8	13.8	24.1	58.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	2	2	12	5	0
		100.0	10.0	10.0	60.0	25.0	0.0
	教育、学習支援業	94	15	10	42	40	0
		100.0	16.0	10.6	44.7	42.6	0.0
	医療、福祉	184	32	25	62	79	0
		100.0	17.4	13.6	33.7	42.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	35	30	60	76	1
		100.0	18.6	16.0	31.9	40.4	0.5
	その他	25	4	2	10	11	0
		100.0	16.0	8.0	40.0	44.0	0.0
	無回答	5	2	0	2	2	0
		100.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	42	28	67	107	1
		100.0	18.2	12.1	29.0	46.3	0.4
	100～299人	301	53	50	99	132	0
		100.0	17.6	16.6	32.9	43.9	0.0
	300～499人	146	31	19	60	49	0
		100.0	21.2	13.0	41.1	33.6	0.0
	500～999人	193	44	32	79	66	2
		100.0	22.8	16.6	40.9	34.2	1.0
	1,000人以上	357	59	33	147	144	0
		100.0	16.5	9.2	41.2	40.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	67	33	120	130	1
		100.0	20.6	10.2	36.9	40.0	0.3
	あるが加入していない	141	28	19	55	60	0
		100.0	19.9	13.5	39.0	42.6	0.0
	ない	622	113	85	239	237	2
		100.0	18.2	13.7	38.4	38.1	0.3
	わからない	122	19	22	34	61	0
		100.0	15.6	18.0	27.9	50.0	0.0
	無回答	18	2	3	4	10	0
		100.0	11.1	16.7	22.2	55.6	0.0

		合計	問14.職場で何らかのハラスメント受けたこと、または、見聞きしたことはあるか（複数回答）【男性】				
			受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるかどうかわからない	見聞きしたことがある	受けたことも見聞きしたこともない	無回答
全体		590	78	66	227	255	3
		100.0	13.2	11.2	38.5	43.2	0.5
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	5	4	31	32	0
		100.0	7.6	6.1	47.0	48.5	0.0
	30代	249	36	31	97	103	1
		100.0	14.5	12.4	39.0	41.4	0.4
	40代	182	27	19	68	78	1
		100.0	14.8	10.4	37.4	42.9	0.5
	50代	69	9	8	25	28	1
		100.0	13.0	11.6	36.2	40.6	1.4
	60代以上	21	1	2	5	14	0
		100.0	4.8	9.5	23.8	66.7	0.0
	無回答	3	0	2	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
業種別	建設業	32	4	3	9	17	0
		100.0	12.5	9.4	28.1	53.1	0.0
	製造業	83	14	8	31	36	0
		100.0	16.9	9.6	37.3	43.4	0.0
	情報通信業	47	9	6	14	20	1
		100.0	19.1	12.8	29.8	42.6	2.1
	運輸業、郵便業	39	6	4	13	20	0
		100.0	15.4	10.3	33.3	51.3	0.0
	卸売業、小売業	77	11	9	38	24	0
		100.0	14.3	11.7	49.4	31.2	0.0
	金融業、保険業	18	1	1	7	9	0
		100.0	5.6	5.6	38.9	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	0	8	2	0
		100.0	9.1	0.0	72.7	18.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	1	4	9	13	1
		100.0	3.8	15.4	34.6	50.0	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	16	2	2	3	10	0
		100.0	12.5	12.5	18.8	62.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	1	8	2	0
		100.0	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0
	教育、学習支援業	46	10	5	20	17	0
		100.0	21.7	10.9	43.5	37.0	0.0
	医療、福祉	85	10	11	31	39	0
		100.0	11.8	12.9	36.5	45.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	86	9	12	29	40	1
		100.0	10.5	14.0	33.7	46.5	1.2
	その他	11	0	0	6	5	0
		100.0	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
	無回答	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	16	11	34	59	1
		100.0	14.2	9.7	30.1	52.2	0.9
	100～299人	133	14	26	45	60	0
		100.0	10.5	19.5	33.8	45.1	0.0
	300～499人	75	13	7	32	27	0
		100.0	17.3	9.3	42.7	36.0	0.0
	500～999人	93	13	12	41	33	2
		100.0	14.0	12.9	44.1	35.5	2.2
	1,000人以上	176	22	10	75	76	0
		100.0	12.5	5.7	42.6	43.2	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	23	10	59	64	1
		100.0	15.5	6.8	39.9	43.2	0.7
	あるが加入していない	74	11	8	25	34	0
		100.0	14.9	10.8	33.8	45.9	0.0
	ない	302	38	40	122	120	2
		100.0	12.6	13.2	40.4	39.7	0.7
	わからない	58	6	7	20	31	0
		100.0	10.3	12.1	34.5	53.4	0.0
	無回答	8	0	1	1	6	0
		100.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0

		合計	問14.職場で何らかのハラスメント受けたこと、または、見聞きしたことはあるか（複数回答）【女性】				
			受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるかどうかわからない	見聞きしたことがある	受けたことも見聞きしたこともない	無回答
全体		635	151	95	224	242	0
		100.0	23.8	15.0	35.3	38.1	0.0
年代別	10代	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	96	18	22	24	44	0
		100.0	18.8	22.9	25.0	45.8	0.0
	30代	218	58	33	91	71	0
		100.0	26.6	15.1	41.7	32.6	0.0
	40代	221	54	28	79	83	0
		100.0	24.4	12.7	35.7	37.6	0.0
	50代	80	21	10	20	35	0
		100.0	26.3	12.5	25.0	43.8	0.0
	60代以上	19	0	1	9	9	0
		100.0	0.0	5.3	47.4	47.4	0.0
	無回答	1	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	42	11	5	13	17	0
		100.0	26.2	11.9	31.0	40.5	0.0
	製造業	82	24	17	23	25	0
		100.0	29.3	20.7	28.0	30.5	0.0
	情報通信業	50	16	11	16	16	0
		100.0	32.0	22.0	32.0	32.0	0.0
	運輸業、郵便業	36	13	5	10	15	0
		100.0	36.1	13.9	27.8	41.7	0.0
	卸売業、小売業	82	13	9	36	32	0
		100.0	15.9	11.0	43.9	39.0	0.0
	金融業、保険業	28	6	2	16	10	0
		100.0	21.4	7.1	57.1	35.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	0	6	4	0
		100.0	18.2	0.0	54.5	36.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	3	4	8	7	0
		100.0	17.6	23.5	47.1	41.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	2	4	7	0
		100.0	15.4	15.4	30.8	53.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	1	4	3	0
		100.0	22.2	11.1	44.4	33.3	0.0
	教育、学習支援業	48	5	5	22	23	0
		100.0	10.4	10.4	45.8	47.9	0.0
	医療、福祉	99	22	14	31	40	0
		100.0	22.2	14.1	31.3	40.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101	26	18	30	36	0
		100.0	25.7	17.8	29.7	35.6	0.0
	その他	14	4	2	4	6	0
		100.0	28.6	14.3	28.6	42.9	0.0
	無回答	3	2	0	1	1	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
企業規模別	30～99人	116	26	16	33	47	0
		100.0	22.4	13.8	28.4	40.5	0.0
	100～299人	168	39	24	54	72	0
		100.0	23.2	14.3	32.1	42.9	0.0
	300～499人	70	18	12	27	22	0
		100.0	25.7	17.1	38.6	31.4	0.0
	500～999人	100	31	20	38	33	0
		100.0	31.0	20.0	38.0	33.0	0.0
	1,000人以上	181	37	23	72	68	0
		100.0	20.4	12.7	39.8	37.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	176	44	22	61	66	0
		100.0	25.0	12.5	34.7	37.5	0.0
	あるが加入していない	67	17	11	30	26	0
		100.0	25.4	16.4	44.8	38.8	0.0
	ない	318	75	45	116	116	0
		100.0	23.6	14.2	36.5	36.5	0.0
	わからない	64	13	15	14	30	0
		100.0	20.3	23.4	21.9	46.9	0.0
	無回答	10	2	2	3	4	0
		100.0	20.0	20.0	30.0	40.0	0.0

		合計	付問14-1.行為者（複数回答）【全体】							
			会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体		727	174	496	207	42	65	19	18	20
		100.0	23.9	68.2	28.5	5.8	8.9	2.6	2.5	2.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	86	17	61	24	2	5	1	1	3
		100.0	19.8	70.9	27.9	2.3	5.8	1.2	1.2	3.5
	30代	293	79	208	85	20	26	9	6	6
		100.0	27.0	71.0	29.0	6.8	8.9	3.1	2.0	2.0
	40代	241	61	160	65	13	27	6	6	7
		100.0	25.3	66.4	27.0	5.4	11.2	2.5	2.5	2.9
	50代	85	15	53	31	6	4	2	4	4
		100.0	17.6	62.4	36.5	7.1	4.7	2.4	4.7	4.7
	60代以上	17	1	12	1	1	2	0	1	0
		100.0	5.9	70.6	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0
	無回答	5	1	2	1	0	1	1	0	0
		100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
業種別	建設業	41	12	29	11	1	4	2	2	1
		100.0	29.3	70.7	26.8	2.4	9.8	4.9	4.9	2.4
	製造業	104	26	75	35	4	9	2	1	2
		100.0	25.0	72.1	33.7	3.8	8.7	1.9	1.0	1.9
	情報通信業	60	16	38	15	2	11	3	1	2
		100.0	26.7	63.3	25.0	3.3	18.3	5.0	1.7	3.3
	運輸業、郵便業	40	8	28	11	3	4	1	2	2
		100.0	20.0	70.0	27.5	7.5	10.0	2.5	5.0	5.0
	卸売業、小売業	103	32	76	20	6	11	1	1	5
		100.0	31.1	73.8	19.4	5.8	10.7	1.0	1.0	4.9
	金融業、保険業	27	1	23	4	1	2	0	1	0
		100.0	3.7	85.2	14.8	3.7	7.4	0.0	3.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	4	12	7	0	1	1	0	0
		100.0	25.0	75.0	43.8	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	5	18	6	1	1	1	0	0
		100.0	22.7	81.8	27.3	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	0	8	6	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15	6	11	2	2	0	0	1	0
		100.0	40.0	73.3	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0
	教育、学習支援業	54	13	41	19	4	1	0	1	1
		100.0	24.1	75.9	35.2	7.4	1.9	0.0	1.9	1.9
	医療、福祉	105	23	54	35	10	8	0	6	3
		100.0	21.9	51.4	33.3	9.5	7.6	0.0	5.7	2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	111	23	70	33	5	12	8	1	3
		100.0	20.7	63.1	29.7	4.5	10.8	7.2	0.9	2.7
	その他	14	4	10	3	1	1	0	0	0
		100.0	28.6	71.4	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	1	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	123	33	76	38	6	10	5	4	3
		100.0	26.8	61.8	30.9	4.9	8.1	4.1	3.3	2.4
	100～299人	169	50	106	43	8	19	5	6	4
		100.0	29.6	62.7	25.4	4.7	11.2	3.0	3.6	2.4
	300～499人	97	20	66	31	6	10	3	1	1
		100.0	20.6	68.0	32.0	6.2	10.3	3.1	1.0	1.0
	500～999人	125	29	85	40	9	10	3	2	2
		100.0	23.2	68.0	32.0	7.2	8.0	2.4	1.6	1.6
	1,000人以上	213	42	163	55	13	16	3	5	10
		100.0	19.7	76.5	25.8	6.1	7.5	1.4	2.3	4.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	194	46	148	61	10	15	3	4	5
		100.0	23.7	76.3	31.4	5.2	7.7	1.5	2.1	2.6
	あるが加入していない	81	12	63	31	7	6	1	2	1
		100.0	14.8	77.8	38.3	8.6	7.4	1.2	2.5	1.2
	ない	383	104	238	100	24	38	11	11	13
		100.0	27.2	62.1	26.1	6.3	9.9	2.9	2.9	3.4
	わからない	61	10	42	15	1	5	4	0	1
		100.0	16.4	68.9	24.6	1.6	8.2	6.6	0.0	1.6
	無回答	8	2	5	0	0	1	0	1	0
		100.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0

		合計	付問14-1.行為者（複数回答）【男性】							
			会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体		332	82	228	86	26	26	13	4	13
		100.0	24.7	68.7	25.9	7.8	7.8	3.9	1.2	3.9
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	34	7	27	7	2	1	0	0	1
		100.0	20.6	79.4	20.6	5.9	2.9	0.0	0.0	2.9
	30代	145	43	101	47	13	14	8	1	5
		100.0	29.7	69.7	32.4	9.0	9.7	5.5	0.7	3.4
	40代	103	23	71	21	6	8	4	2	4
		100.0	22.3	68.9	20.4	5.8	7.8	3.9	1.9	3.9
	50代	40	8	23	11	4	1	1	0	3
		100.0	20.0	57.5	27.5	10.0	2.5	2.5	0.0	7.5
	60代以上	7	0	4	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
	無回答	3	1	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	15	4	13	2	0	1	2	0	1
		100.0	26.7	86.7	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0	6.7
	製造業	47	10	34	13	3	1	1	0	2
		100.0	21.3	72.3	27.7	6.4	2.1	2.1	0.0	4.3
	情報通信業	26	5	15	6	1	5	3	0	1
		100.0	19.2	57.7	23.1	3.8	19.2	11.5	0.0	3.8
	運輸業、郵便業	19	3	14	5	2	1	1	1	1
		100.0	15.8	73.7	26.3	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3
	卸売業、小売業	53	18	43	11	5	5	0	0	4
		100.0	34.0	81.1	20.8	9.4	9.4	0.0	0.0	7.5
	金融業、保険業	9	0	7	3	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	77.8	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	3	0	1	1	0	0
		100.0	22.2	77.8	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	4	8	3	1	1	1	0	0
		100.0	33.3	66.7	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	0	3	2	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	4	5	2	2	0	0	1	0
		100.0	44.4	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0
	教育、学習支援業	29	8	20	10	2	1	0	0	0
		100.0	27.6	69.0	34.5	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	46	11	28	14	6	5	0	1	1
		100.0	23.9	60.9	30.4	13.0	10.9	0.0	2.2	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	45	12	25	11	2	4	4	0	3
		100.0	26.7	55.6	24.4	4.4	8.9	8.9	0.0	6.7
	その他	6	1	5	1	0	0	0	0	0
		100.0	16.7	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	53	17	34	12	4	5	4	1	0
		100.0	32.1	64.2	22.6	7.5	9.4	7.5	1.9	0.0
	100～299人	73	19	45	19	5	9	4	1	4
		100.0	26.0	61.6	26.0	6.8	12.3	5.5	1.4	5.5
	300～499人	48	9	35	16	4	4	1	0	0
		100.0	18.8	72.9	33.3	8.3	8.3	2.1	0.0	0.0
	500～999人	58	13	39	17	5	4	3	0	2
		100.0	22.4	67.2	29.3	8.6	6.9	5.2	0.0	3.4
	1,000人以上	100	24	75	22	8	4	1	2	7
		100.0	24.0	75.0	22.0	8.0	4.0	1.0	2.0	7.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	83	20	63	25	5	6	2	1	3
		100.0	24.1	75.9	30.1	6.0	7.2	2.4	1.2	3.6
	あるが加入していない	40	5	30	14	4	1	1	0	1
		100.0	12.5	75.0	35.0	10.0	2.5	2.5	0.0	2.5
	ない	180	52	114	42	16	16	8	3	8
		100.0	28.9	63.3	23.3	8.9	8.9	4.4	1.7	4.4
	わからない	27	5	19	5	1	3	2	0	1
		100.0	18.5	70.4	18.5	3.7	11.1	7.4	0.0	3.7
	無回答	2	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	付問14-1.行為者（複数回答）【女性】							
			会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体		393	92	267	121	16	39	5	14	7
		100.0	23.4	67.9	30.8	4.1	9.9	1.3	3.6	1.8
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	52	10	34	17	0	4	1	1	2
		100.0	19.2	65.4	32.7	0.0	7.7	1.9	1.9	3.8
	30代	147	36	106	38	7	12	1	5	1
		100.0	24.5	72.1	25.9	4.8	8.2	0.7	3.4	0.7
	40代	138	38	89	44	7	19	2	4	3
		100.0	27.5	64.5	31.9	5.1	13.8	1.4	2.9	2.2
	50代	45	7	30	20	2	3	1	4	1
		100.0	15.6	66.7	44.4	4.4	6.7	2.2	8.9	2.2
	60代以上	10	1	8	1	0	1	0	0	0
		100.0	10.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	25	8	15	9	1	3	0	2	0
		100.0	32.0	60.0	36.0	4.0	12.0	0.0	8.0	0.0
	製造業	57	16	41	22	1	8	1	1	0
		100.0	28.1	71.9	38.6	1.8	14.0	1.8	1.8	0.0
	情報通信業	34	11	23	9	1	6	0	1	1
		100.0	32.4	67.6	26.5	2.9	17.6	0.0	2.9	2.9
	運輸業、郵便業	21	5	14	6	1	3	0	1	1
		100.0	23.8	66.7	28.6	4.8	14.3	0.0	4.8	4.8
	卸売業、小売業	50	14	33	9	1	6	1	1	1
		100.0	28.0	66.0	18.0	2.0	12.0	2.0	2.0	2.0
	金融業、保険業	18	1	16	1	0	1	0	1	0
		100.0	5.6	88.9	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	2	5	4	0	0	0	0	0
		100.0	28.6	71.4	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	1	10	3	0	0	0	0	0
		100.0	10.0	100.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	0	5	4	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	83.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6	2	6	0	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	25	5	21	9	2	0	0	1	1
		100.0	20.0	84.0	36.0	8.0	0.0	0.0	4.0	4.0
	医療、福祉	59	12	26	21	4	3	0	5	2
		100.0	20.3	44.1	35.6	6.8	5.1	0.0	8.5	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	65	11	45	22	3	8	3	1	0
		100.0	16.9	69.2	33.8	4.6	12.3	4.6	1.5	0.0
	その他	8	3	5	2	1	1	0	0	0
		100.0	37.5	62.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	1	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	69	16	41	26	2	5	1	3	3
		100.0	23.2	59.4	37.7	2.9	7.2	1.4	4.3	4.3
	100～299人	96	31	61	24	3	10	1	5	0
		100.0	32.3	63.5	25.0	3.1	10.4	1.0	5.2	0.0
	300～499人	48	11	31	15	2	6	1	1	1
		100.0	22.9	64.6	31.3	4.2	12.5	2.1	2.1	2.1
	500～999人	67	16	46	23	4	6	0	2	0
		100.0	23.9	68.7	34.3	6.0	9.0	0.0	3.0	0.0
	1,000人以上	113	18	88	33	5	12	2	3	3
		100.0	15.9	77.9	29.2	4.4	10.6	1.8	2.7	2.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	110	26	84	36	5	9	1	3	2
		100.0	23.6	76.4	32.7	4.5	8.2	0.9	2.7	1.8
	あるが加入していない	41	7	33	17	3	5	0	2	0
		100.0	17.1	80.5	41.5	7.3	12.2	0.0	4.9	0.0
	ない	202	52	124	58	8	22	2	8	5
		100.0	25.7	61.4	28.7	4.0	10.9	1.0	4.0	2.5
	わからない	34	5	23	10	0	2	2	0	0
		100.0	14.7	67.6	29.4	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
	無回答	6	2	3	0	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0

		合計	付問14-2.行為者の性別【全体】 男性	女性	男性・女性両方	無回答
全体		727 100.0	487 67.0	66 9.1	149 20.5	25 3.4
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	86 100.0	59 68.6	4 4.7	19 22.1	4 4.7
	30代	293 100.0	191 65.2	28 9.6	66 22.5	8 2.7
	40代	241 100.0	168 69.7	23 9.5	42 17.4	8 3.3
	50代	85 100.0	53 62.4	9 10.6	18 21.2	5 5.9
	60代以上	17 100.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
業種別	建設業	41 100.0	31 75.6	2 4.9	6 14.6	2 4.9
	製造業	104 100.0	79 76.0	3 2.9	20 19.2	2 1.9
	情報通信業	60 100.0	41 68.3	4 6.7	12 20.0	3 5.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	27 67.5	1 2.5	10 25.0	2 5.0
	卸売業、小売業	103 100.0	76 73.8	7 6.8	15 14.6	5 4.9
	金融業、保険業	27 100.0	20 74.1	2 7.4	5 18.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	19 86.4	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	7 58.3	0 0.0	4 33.3	1 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	教育、学習支援業	54 100.0	26 48.1	6 11.1	19 35.2	3 5.6
	医療、福祉	105 100.0	45 42.9	31 29.5	26 24.8	3 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	111 100.0	81 73.0	6 5.4	21 18.9	3 2.7
	その他	14 100.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4	0 0.0
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	123 100.0	80 65.0	10 8.1	29 23.6	4 3.3
	100～299人	169 100.0	108 63.9	22 13.0	33 19.5	6 3.6
	300～499人	97 100.0	71 73.2	7 7.2	18 18.6	1 1.0
	500～999人	125 100.0	85 68.0	11 8.8	26 20.8	3 2.4
	1,000人以上	213 100.0	143 67.1	16 7.5	43 20.2	11 5.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	194 100.0	140 72.2	16 8.2	34 17.5	4 2.1
	あるが加入していない	81 100.0	48 59.3	4 4.9	26 32.1	3 3.7
	ない	383 100.0	261 68.1	34 8.9	72 18.8	16 4.2
	わからない	61 100.0	32 52.5	11 18.0	16 26.2	2 3.3
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0

		合計	付問14-2.行為者の性別【男性】 男性	女性	男性・女性両方	無回答
全体		332 100.0	225 67.8	26 7.8	65 19.6	16 4.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	34 100.0	26 76.5	2 5.9	5 14.7	1 2.9
	30代	145 100.0	90 62.1	12 8.3	36 24.8	7 4.8
	40代	103 100.0	77 74.8	7 6.8	14 13.6	5 4.9
	50代	40 100.0	25 62.5	4 10.0	8 20.0	3 7.5
	60代以上	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
業種別	建設業	15 100.0	13 86.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	製造業	47 100.0	35 74.5	1 2.1	9 19.1	2 4.3
	情報通信業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	5 19.2	2 7.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	12 63.2	1 5.3	5 26.3	1 5.3
	卸売業、小売業	53 100.0	40 75.5	2 3.8	7 13.2	4 7.5
	金融業、保険業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1
	教育、学習支援業	29 100.0	14 48.3	4 13.8	11 37.9	0 0.0
	医療、福祉	46 100.0	18 39.1	16 34.8	10 21.7	2 4.3
	サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	34 75.6	0 0.0	8 17.8	3 6.7
	その他	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	53 100.0	34 64.2	5 9.4	13 24.5	1 1.9
	100～299人	73 100.0	47 64.4	5 6.8	16 21.9	5 6.8
	300～499人	48 100.0	37 77.1	3 6.3	8 16.7	0 0.0
	500～999人	58 100.0	40 69.0	4 6.9	12 20.7	2 3.4
	1,000人以上	100 100.0	67 67.0	9 9.0	16 16.0	8 8.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	83 100.0	62 74.7	6 7.2	12 14.5	3 3.6
	あるが加入していない	40 100.0	24 60.0	2 5.0	12 30.0	2 5.0
	ない	180 100.0	125 69.4	12 6.7	34 18.9	9 5.0
	わからない	27 100.0	13 48.1	5 18.5	7 25.9	2 7.4
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

		合計	付問14-2.行為者の性別【女性】 男性	女性	男性・女性両方	無回答
全体		393 100.0	260 66.2	40 10.2	84 21.4	9 2.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	52 100.0	33 63.5	2 3.8	14 26.9	3 5.8
	30代	147 100.0	100 68.0	16 10.9	30 20.4	1 0.7
	40代	138 100.0	91 65.9	16 11.6	28 20.3	3 2.2
	50代	45 100.0	28 62.2	5 11.1	10 22.2	2 4.4
	60代以上	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	25 100.0	17 68.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0
	製造業	57 100.0	44 77.2	2 3.5	11 19.3	0 0.0
	情報通信業	34 100.0	23 67.6	3 8.8	7 20.6	1 2.9
	運輸業、郵便業	21 100.0	15 71.4	0 0.0	5 23.8	1 4.8
	卸売業、小売業	50 100.0	36 72.0	5 10.0	8 16.0	1 2.0
	金融業、保険業	18 100.0	12 66.7	2 11.1	4 22.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	25 100.0	12 48.0	2 8.0	8 32.0	3 12.0
	医療、福祉	59 100.0	27 45.8	15 25.4	16 27.1	1 1.7
	サービス業（他に分類されないもの）	65 100.0	46 70.8	6 9.2	13 20.0	0 0.0
	その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	69 100.0	45 65.2	5 7.2	16 23.2	3 4.3
	100～299人	96 100.0	61 63.5	17 17.7	17 17.7	1 1.0
	300～499人	48 100.0	33 68.8	4 8.3	10 20.8	1 2.1
	500～999人	67 100.0	45 67.2	7 10.4	14 20.9	1 1.5
	1,000人以上	113 100.0	76 67.3	7 6.2	27 23.9	3 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	110 100.0	77 70.0	10 9.1	22 20.0	1 0.9
	あるが加入していない	41 100.0	24 58.5	2 4.9	14 34.1	1 2.4
	ない	202 100.0	135 66.8	22 10.9	38 18.8	7 3.5
	わからない	34 100.0	19 55.9	6 17.6	9 26.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0

付問14-3.行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）【全体】

		合計	相手にはっきり嫌だと伝えた	職場の相談窓口に相談した	上司に相談した	同僚・友人に相談した	行政機関の窓口、弁護士等に相談した	何もしなかった	その他	無回答
全体		727	56	54	151	209	5	359	60	19
		100.0	7.7	7.4	20.8	28.7	0.7	49.4	8.3	2.6
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	86	4	4	20	29	0	45	4	1
		100.0	4.7	4.7	23.3	33.7	0.0	52.3	4.7	1.2
	30代	293	26	17	61	92	2	139	26	6
		100.0	8.9	5.8	20.8	31.4	0.7	47.4	8.9	2.0
	40代	241	17	23	50	64	2	122	23	7
		100.0	7.1	9.5	20.7	26.6	0.8	50.6	9.5	2.9
	50代	85	7	9	16	22	1	40	4	4
		100.0	8.2	10.6	18.8	25.9	1.2	47.1	4.7	4.7
	60代以上	17	1	1	4	2	0	9	2	1
		100.0	5.9	5.9	23.5	11.8	0.0	52.9	11.8	5.9
	無回答	5	1	0	0	0	0	4	1	0
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
業種別	建設業	41	3	1	9	11	0	22	3	1
		100.0	7.3	2.4	22.0	26.8	0.0	53.7	7.3	2.4
	製造業	104	12	8	16	32	0	56	6	2
		100.0	11.5	7.7	15.4	30.8	0.0	53.8	5.8	1.9
	情報通信業	60	4	4	19	20	0	24	6	1
		100.0	6.7	6.7	31.7	33.3	0.0	40.0	10.0	1.7
	運輸業、郵便業	40	2	3	4	12	0	21	4	2
		100.0	5.0	7.5	10.0	30.0	0.0	52.5	10.0	5.0
	卸売業、小売業	103	4	10	22	26	0	51	9	5
		100.0	3.9	9.7	21.4	25.2	0.0	49.5	8.7	4.9
	金融業、保険業	27	1	7	4	10	0	13	2	0
		100.0	3.7	25.9	14.8	37.0	0.0	48.1	7.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	0	0	1	5	0	11	1	0
		100.0	0.0	0.0	6.3	31.3	0.0	68.8	6.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	0	4	5	7	1	13	1	0
		100.0	0.0	18.2	22.7	31.8	4.5	59.1	4.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	1	1	2	2	0	8	0	1
		100.0	8.3	8.3	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15	1	0	2	3	1	7	3	0
		100.0	6.7	0.0	13.3	20.0	6.7	46.7	20.0	0.0
	教育、学習支援業	54	3	5	8	21	0	27	8	1
		100.0	5.6	9.3	14.8	38.9	0.0	50.0	14.8	1.9
	医療、福祉	105	11	7	34	31	2	38	11	1
		100.0	10.5	6.7	32.4	29.5	1.9	36.2	10.5	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	111	13	3	21	23	1	61	5	5
		100.0	11.7	2.7	18.9	20.7	0.9	55.0	4.5	4.5
	その他	14	1	1	3	5	0	6	1	0
		100.0	7.1	7.1	21.4	35.7	0.0	42.9	7.1	0.0
	無回答	3	0	0	1	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	123	15	6	29	44	3	56	11	2
		100.0	12.2	4.9	23.6	35.8	2.4	45.5	8.9	1.6
	100～299人	169	11	10	34	48	1	88	11	5
		100.0	6.5	5.9	20.1	28.4	0.6	52.1	6.5	3.0
	300～499人	97	7	7	17	25	1	49	10	0
		100.0	7.2	7.2	17.5	25.8	1.0	50.5	10.3	0.0
	500～999人	125	8	13	32	32	0	61	8	2
		100.0	6.4	10.4	25.6	25.6	0.0	48.8	6.4	1.6
	1,000人以上	213	15	18	39	60	0	105	20	10
		100.0	7.0	8.5	18.3	28.2	0.0	49.3	9.4	4.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	194	20	19	33	54	1	97	19	4
		100.0	10.3	9.8	17.0	27.8	0.5	50.0	9.8	2.1
	あるが加入していない	81	6	14	18	28	0	37	3	1
		100.0	7.4	17.3	22.2	34.6	0.0	45.7	3.7	1.2
	ない	383	25	18	86	102	3	190	34	13
		100.0	6.5	4.7	22.5	26.6	0.8	49.6	8.9	3.4
	わからない	61	5	3	13	21	1	30	3	1
		100.0	8.2	4.9	21.3	34.4	1.6	49.2	4.9	1.6
	無回答	8	0	0	1	4	0	5	1	0
		100.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	62.5	12.5	0.0

付問14-3.行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）【男性】

		合計	相手にはっきり嫌だと伝えた	職場の相談窓口に相談した	上司に相談した	同僚・友人に相談した	行政機関の窓口、弁護士等に相談した	何もしなかった	その他	無回答
全体		332	15	16	55	76	3	182	27	14
		100.0	4.5	4.8	16.6	22.9	0.9	54.8	8.1	4.2
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	34	0	0	6	10	0	19	2	1
		100.0	0.0	0.0	17.6	29.4	0.0	55.9	5.9	2.9
	30代	145	11	6	29	36	1	73	14	5
		100.0	7.6	4.1	20.0	24.8	0.7	50.3	9.7	3.4
	40代	103	3	3	12	23	1	61	9	5
		100.0	2.9	2.9	11.7	22.3	1.0	59.2	8.7	4.9
	50代	40	0	6	5	6	1	23	1	3
		100.0	0.0	15.0	12.5	15.0	2.5	57.5	2.5	7.5
	60代以上	7	0	1	3	1	0	3	1	0
		100.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0
	無回答	3	1	0	0	0	0	3	0	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
業種別	建設業	15	0	0	3	1	0	10	1	1
		100.0	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	66.7	6.7	6.7
	製造業	47	3	4	5	10	0	28	2	2
		100.0	6.4	8.5	10.6	21.3	0.0	59.6	4.3	4.3
	情報通信業	26	2	2	7	8	0	10	3	1
		100.0	7.7	7.7	26.9	30.8	0.0	38.5	11.5	3.8
	運輸業、郵便業	19	1	2	2	4	0	9	3	1
		100.0	5.3	10.5	10.5	21.1	0.0	47.4	15.8	5.3
	卸売業、小売業	53	2	2	5	16	0	29	4	4
		100.0	3.8	3.8	9.4	30.2	0.0	54.7	7.5	7.5
	金融業、保険業	9	0	1	2	2	0	6	0	0
		100.0	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	0	0	0	4	0	5	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	55.6	11.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	0	1	1	1	1	8	1	0
		100.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	0	0	1	0	0	5	0	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	1	0	1	5	2	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	55.6	22.2	0.0
	教育、学習支援業	29	0	1	8	11	0	17	3	0
		100.0	0.0	3.4	27.6	37.9	0.0	58.6	10.3	0.0
	医療、福祉	46	4	2	14	10	0	19	6	1
		100.0	8.7	4.3	30.4	21.7	0.0	41.3	13.0	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	45	3	1	5	7	1	27	1	4
		100.0	6.7	2.2	11.1	15.6	2.2	60.0	2.2	8.9
	その他	6	0	0	1	1	0	4	0	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	53	4	1	9	13	2	31	4	0
		100.0	7.5	1.9	17.0	24.5	3.8	58.5	7.5	0.0
	100～299人	73	1	1	12	19	0	40	4	5
		100.0	1.4	1.4	16.4	26.0	0.0	54.8	5.5	6.8
	300～499人	48	1	0	6	12	1	30	4	0
		100.0	2.1	0.0	12.5	25.0	2.1	62.5	8.3	0.0
	500～999人	58	1	8	13	11	0	29	6	2
		100.0	1.7	13.8	22.4	19.0	0.0	50.0	10.3	3.4
	1,000人以上	100	8	6	15	21	0	52	9	7
		100.0	8.0	6.0	15.0	21.0	0.0	52.0	9.0	7.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	83	6	5	11	18	1	47	8	3
		100.0	7.2	6.0	13.3	21.7	1.2	56.6	9.6	3.6
	あるが加入していない	40	1	5	10	12	0	18	1	1
		100.0	2.5	12.5	25.0	30.0	0.0	45.0	2.5	2.5
	ない	180	8	6	29	37	2	103	16	9
		100.0	4.4	3.3	16.1	20.6	1.1	57.2	8.9	5.0
	わからない	27	0	0	4	8	0	13	2	1
		100.0	0.0	0.0	14.8	29.6	0.0	48.1	7.4	3.7
	無回答	2	0	0	1	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

付問14-3.行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）
【女性】

		合計	相手にはっきり嫌だと伝えた	職場の相談窓口に相談した	上司に相談した	同僚・友人に相談した	行政機関の窓口、弁護士等に相談した	何もしなかった	その他	無回答
全体		393 100.0	41 10.4	38 9.7	96 24.4	132 33.6	2 0.5	177 45.0	32 8.1	5 1.3
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	52 100.0	4 7.7	4 7.7	14 26.9	19 36.5	0 0.0	26 50.0	2 3.8	0 0.0
	30代	147 100.0	15 10.2	11 7.5	32 21.8	55 37.4	1 0.7	66 44.9	12 8.2	1 0.7
	40代	138 100.0	14 10.1	20 14.5	38 27.5	41 29.7	1 0.7	61 44.2	14 10.1	2 1.4
	50代	45 100.0	7 15.6	3 6.7	11 24.4	16 35.6	0 0.0	17 37.8	3 6.7	1 2.2
	60代以上	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	25 100.0	3 12.0	1 4.0	6 24.0	9 36.0	0 0.0	12 48.0	2 8.0	0 0.0
	製造業	57 100.0	9 15.8	4 7.0	11 19.3	22 38.6	0 0.0	28 49.1	4 7.0	0 0.0
	情報通信業	34 100.0	2 5.9	2 5.9	12 35.3	12 35.3	0 0.0	14 41.2	3 8.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	8 38.1	0 0.0	12 57.1	1 4.8	1 4.8
	卸売業、小売業	50 100.0	2 4.0	8 16.0	17 34.0	10 20.0	0 0.0	22 44.0	5 10.0	1 2.0
	金融業、保険業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	2 11.1	8 44.4	0 0.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7
	生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	25 100.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	10 40.0	0 0.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0
	医療、福祉	59 100.0	7 11.9	5 8.5	20 33.9	21 35.6	2 3.4	19 32.2	5 8.5	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	65 100.0	10 15.4	2 3.1	16 24.6	16 24.6	0 0.0	34 52.3	3 4.6	1 1.5
	その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	69 100.0	11 15.9	5 7.2	20 29.0	30 43.5	1 1.4	25 36.2	7 10.1	2 2.9
	100～299人	96 100.0	10 10.4	9 9.4	22 22.9	29 30.2	1 1.0	48 50.0	7 7.3	0 0.0
	300～499人	48 100.0	6 12.5	7 14.6	11 22.9	13 27.1	0 0.0	19 39.6	5 10.4	0 0.0
	500～999人	67 100.0	7 10.4	5 7.5	19 28.4	21 31.3	0 0.0	32 47.8	2 3.0	0 0.0
	1,000人以上	113 100.0	7 6.2	12 10.6	24 21.2	39 34.5	0 0.0	53 46.9	11 9.7	3 2.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	110 100.0	14 12.7	14 12.7	22 20.0	35 31.8	0 0.0	50 45.5	11 10.0	1 0.9
	あるが加入していない	41 100.0	5 12.2	9 22.0	8 19.5	16 39.0	0 0.0	19 46.3	2 4.9	0 0.0
	ない	202 100.0	17 8.4	12 5.9	57 28.2	65 32.2	1 0.5	87 43.1	17 8.4	4 2.0
	わからない	34 100.0	5 14.7	3 8.8	9 26.5	13 38.2	1 2.9	17 50.0	1 2.9	0 0.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0

付問14-4.行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）
【全体】

		合計	被害者に事実確認のためヒアリングを行った	行為を行った者に事情聴取を行った	上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った	被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪のあっせん、人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った	加害者に対し処分を行った	何もしなかった	その他	無回答
全体		181 100.0	96 53.0	66 36.5	58 32.0	42 23.2	23 12.7	29 16.0	32 17.7	1 0.6
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	22 100.0	15 68.2	9 40.9	10 45.5	3 13.6	1 4.5	2 9.1	3 13.6	0 0.0
	30代	70 100.0	32 45.7	19 27.1	14 20.0	19 27.1	6 8.6	14 20.0	18 25.7	1 1.4
	40代	63 100.0	34 54.0	25 39.7	24 38.1	15 23.8	9 14.3	9 14.3	7 11.1	0 0.0
	50代	22 100.0	11 50.0	10 45.5	6 27.3	4 18.2	5 22.7	4 18.2	4 18.2	0 0.0
	60代以上	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	製造業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	5 25.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	4 19.0	5 23.8	1 4.8	4 19.0	5 23.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	卸売業、小売業	27 100.0	15 55.6	11 40.7	10 37.0	5 18.5	1 3.7	2 7.4	5 18.5	1 3.7
	金融業、保険業	10 100.0	6 60.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	20 52.6	12 31.6	14 36.8	5 13.2	6 15.8	9 23.7	6 15.8	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	23 100.0	9 39.1	5 21.7	10 43.5	2 8.7	4 17.4	6 26.1	1 4.3	0 0.0
	その他	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	31 100.0	17 54.8	11 35.5	10 32.3	5 16.1	6 19.4	7 22.6	5 16.1	0 0.0
	100～299人	38 100.0	22 57.9	17 44.7	8 21.1	8 21.1	4 10.5	4 10.5	6 15.8	0 0.0
	300～499人	24 100.0	12 50.0	6 25.0	11 45.8	4 16.7	3 12.5	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	500～999人	40 100.0	19 47.5	16 40.0	10 25.0	12 30.0	5 12.5	7 17.5	5 12.5	1 2.5
	1,000人以上	48 100.0	26 54.2	16 33.3	19 39.6	13 27.1	5 10.4	7 14.6	15 31.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	45 100.0	25 55.6	17 37.8	10 22.2	12 26.7	3 6.7	9 20.0	8 17.8	0 0.0
	あるが加入していない	26 100.0	19 73.1	13 50.0	10 38.5	9 34.6	8 30.8	0 0.0	5 19.2	0 0.0
	ない	94 100.0	45 47.9	30 31.9	33 35.1	18 19.1	11 11.7	19 20.2	14 14.9	1 1.1
	わからない	15 100.0	7 46.7	6 40.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問14-4.行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）
【男性】

		合計	被害者に事実確認のためヒアリングを行った	行為を行った者に事情聴取を行った	上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った	被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪のあっせん、人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った	加害者に対し処分を行った	何もしなかった	その他	無回答
全体		65 100.0	40 61.5	28 43.1	28 43.1	19 29.2	10 15.4	8 12.3	6 9.2	0 0.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	6 100.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	30代	32 100.0	20 62.5	12 37.5	10 31.3	10 31.3	4 12.5	6 18.8	3 9.4	0 0.0
	40代	15 100.0	6 40.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	50代	9 100.0	7 77.8	6 66.7	5 55.6	4 44.4	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	60代以上	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	製造業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	4 57.1	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	医療、福祉	16 100.0	10 62.5	6 37.5	8 50.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	9 100.0	7 77.8	4 44.4	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	100～299人	13 100.0	8 61.5	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	300～499人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	500～999人	19 100.0	10 52.6	9 47.4	7 36.8	5 26.3	4 21.1	2 10.5	2 10.5	0 0.0
	1,000人以上	18 100.0	13 72.2	10 55.6	10 55.6	6 33.3	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	14 100.0	11 78.6	8 57.1	3 21.4	3 21.4	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0
	あるが加入していない	13 100.0	9 69.2	8 61.5	7 53.8	6 46.2	4 30.8	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	ない	33 100.0	18 54.5	11 33.3	16 48.5	8 24.2	5 15.2	5 15.2	1 3.0	0 0.0
	わからない	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問14-4. 行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）
【女性】

		合計	被害者に事実確認のためヒアリングを行った	行為を行った者に事情聴取を行った	上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った	被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪の申し入れ、人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った	加害者に対し処分を行った	何もしなかった	その他	無回答
全体		116 100.0	56 48.3	38 32.8	30 25.9	23 19.8	13 11.2	21 18.1	26 22.4	1 0.9
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	16 100.0	11 68.8	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	30代	38 100.0	12 31.6	7 18.4	4 10.5	9 23.7	2 5.3	8 21.1	15 39.5	1 2.6
	40代	48 100.0	28 58.3	20 41.7	17 35.4	12 25.0	7 14.6	7 14.6	7 14.6	0 0.0
	50代	13 100.0	4 30.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	製造業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	5 38.5	0 0.0
	情報通信業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	2 15.4	3 23.1	1 7.7	2 15.4	4 30.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	20 100.0	10 50.0	8 40.0	7 35.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0
	金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	医療、福祉	22 100.0	10 45.5	6 27.3	6 27.3	1 4.5	2 9.1	7 31.8	5 22.7	0 0.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	17 100.0	6 35.3	4 23.5	5 29.4	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	22 100.0	10 45.5	7 31.8	6 27.3	2 9.1	4 18.2	5 22.7	5 22.7	0 0.0
	100～299人	25 100.0	14 56.0	13 52.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0
	300～499人	18 100.0	10 55.6	5 27.8	8 44.4	2 11.1	3 16.7	3 16.7	1 5.6	0 0.0
	500～999人	21 100.0	9 42.9	7 33.3	3 14.3	7 33.3	1 4.8	5 23.8	3 14.3	1 4.8
	1,000人以上	30 100.0	13 43.3	6 20.0	9 30.0	7 23.3	2 6.7	5 16.7	13 43.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	31 100.0	14 45.2	9 29.0	7 22.6	9 29.0	2 6.5	6 19.4	7 22.6	0 0.0
	あるが加入していない	13 100.0	10 76.9	5 38.5	3 23.1	3 23.1	4 30.8	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	ない	61 100.0	27 44.3	19 31.1	17 27.9	10 16.4	6 9.8	14 23.0	13 21.3	1 1.6
	わからない	11 100.0	5 45.5	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問15.セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）【全体】											
			性的な話をする、質問をする	服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする	結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する	「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する	「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする	ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている	不必要に身体を触る	酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する	執拗に交際を求める	性的関係を求める、迫る	その他	無回答
全体		727 100.0	173 23.8	237 32.6	148 20.4	88 12.1	85 11.7	19 2.6	142 19.5	94 12.9	33 4.5	33 4.5	53 7.3	221 30.4
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	86 100.0	21 24.4	32 37.2	18 20.9	11 12.8	4 4.7	2 2.3	24 27.9	15 17.4	3 3.5	1 1.2	4 4.7	20 23.3
	30代	293 100.0	83 28.3	96 32.8	71 24.2	42 14.3	31 10.6	5 1.7	53 18.1	41 14.0	14 4.8	12 4.1	26 8.9	80 27.3
	40代	241 100.0	47 19.5	73 30.3	40 16.6	30 12.4	30 12.4	10 4.1	49 20.3	30 12.4	12 5.0	17 7.1	17 7.1	83 34.4
	50代	85 100.0	18 21.2	28 32.9	18 21.2	5 5.9	17 20.0	2 2.4	13 15.3	8 9.4	3 3.5	3 3.5	4 4.7	29 34.1
	60代以上	17 100.0	3 17.6	6 35.3	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	9 52.9
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	41 100.0	8 19.5	13 31.7	10 24.4	6 14.6	7 17.1	0 0.0	7 17.1	6 14.6	0 0.0	1 2.4	2 4.9	13 31.7
	製造業	104 100.0	34 32.7	26 25.0	23 22.1	20 19.2	14 13.5	6 5.8	23 22.1	18 17.3	6 5.8	8 7.7	5 4.8	29 27.9
	情報通信業	60 100.0	11 18.3	17 28.3	14 23.3	5 8.3	5 8.3	3 5.0	5 8.3	8 13.3	3 5.0	3 5.0	2 3.3	29 48.3
	運輸業、郵便業	40 100.0	16 40.0	15 37.5	8 20.0	7 17.5	9 22.5	0 0.0	7 17.5	6 15.0	1 2.5	0 0.0	3 7.5	9 22.5
	卸売業、小売業	103 100.0	30 29.1	31 30.1	21 20.4	13 12.6	10 9.7	1 1.0	22 21.4	12 11.7	5 4.9	5 4.9	6 5.8	32 31.1
	金融業、保険業	27 100.0	5 18.5	8 29.6	5 18.5	2 7.4	2 7.4	0 0.0	4 14.8	4 14.8	3 11.1	1 3.7	3 11.1	8 29.6
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	6 37.5	9 56.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	11 50.0	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0	6 27.3	4 18.2	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	5 33.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7
	教育、学習支援業	54 100.0	6 11.1	12 22.2	12 22.2	5 9.3	4 7.4	0 0.0	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9	3 5.6	28 51.9
	医療、福祉	105 100.0	22 21.0	30 28.6	23 21.9	10 9.5	10 9.5	2 1.9	17 16.2	5 4.8	4 3.8	4 3.8	14 13.3	34 32.4
	サービス業（他に分類されないもの）	111 100.0	20 18.0	51 45.9	15 13.5	13 11.7	17 15.3	5 4.5	33 29.7	18 16.2	5 4.5	4 3.6	10 9.0	22 19.8
	その他	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	4 28.6	5 35.7	1 7.1	0 0.0	1 7.1	5 35.7
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	123 100.0	24 19.5	45 36.6	20 16.3	19 15.4	17 13.8	5 4.1	18 14.6	13 10.6	5 4.1	6 4.9	11 8.9	38 30.9
	100～299人	169 100.0	34 20.1	53 31.4	32 18.9	15 8.9	9 5.3	4 2.4	34 20.1	18 10.7	8 4.7	6 3.6	14 8.3	64 37.9
	300～499人	97 100.0	26 26.8	31 32.0	16 16.5	12 12.4	15 15.5	2 2.1	12 12.4	11 11.3	3 3.1	2 2.1	10 10.3	32 33.0
	500～999人	125 100.0	35 28.0	45 36.0	31 24.8	10 8.0	21 16.8	3 2.4	31 24.8	21 16.8	5 4.0	8 6.4	6 4.8	29 23.2
	1,000人以上	213 100.0	54 25.4	63 29.6	49 23.0	32 15.0	23 10.8	5 2.3	47 22.1	31 14.6	12 5.6	11 5.2	12 5.6	58 27.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	194 100.0	55 28.4	60 30.9	46 23.7	37 19.1	30 15.5	4 2.1	36 18.6	29 14.9	4 2.1	7 3.6	14 7.2	55 28.4
	あるが加入していない	81 100.0	19 23.5	31 38.3	21 25.9	7 8.6	11 13.6	2 2.5	17 21.0	10 12.3	6 7.4	3 3.7	4 4.9	22 27.2
	ない	383 100.0	82 21.4	124 32.4	72 18.8	40 10.4	39 10.2	10 2.6	73 19.1	49 12.8	18 4.7	19 5.0	32 8.4	117 30.5
	わからない	61 100.0	16 26.2	21 34.4	9 14.8	4 6.6	5 8.2	3 4.9	16 26.2	6 9.8	4 6.6	4 6.6	3 4.9	21 34.4
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0

		合計	問15.セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）【男性】											
			性的な話をする、質問をする	服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする	結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する	「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する	「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする	ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている	不必要に身体を触る	酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する	執拗に交際を求める	性的関係を求める、迫る	その他	無回答
全体		332 100.0	75 22.6	104 31.3	55 16.6	42 12.7	26 7.8	9 2.7	57 17.2	37 11.1	12 3.6	10 3.0	17 5.1	113 34.0
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	34 100.0	7 20.6	14 41.2	7 20.6	8 23.5	3 8.8	0 0.0	12 35.3	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9	8 23.5
	30代	145 100.0	41 28.3	47 32.4	29 20.0	22 15.2	11 7.6	5 3.4	22 15.2	21 14.5	7 4.8	6 4.1	9 6.2	45 31.0
	40代	103 100.0	18 17.5	29 28.2	9 8.7	10 9.7	8 7.8	3 2.9	15 14.6	9 8.7	3 2.9	3 2.9	5 4.9	39 37.9
	50代	40 100.0	7 17.5	10 25.0	10 25.0	2 5.0	4 10.0	1 2.5	7 17.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	16 40.0
	60代以上	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	15 100.0	3 20.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0
	製造業	47 100.0	12 25.5	10 21.3	9 19.1	10 21.3	2 4.3	1 2.1	7 14.9	7 14.9	1 2.1	3 6.4	0 0.0	15 31.9
	情報通信業	26 100.0	3 11.5	5 19.2	6 23.1	3 11.5	3 11.5	2 7.7	2 7.7	3 11.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	15 57.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	4 21.1	3 15.8	4 21.1	0 0.0	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	1 5.3	6 31.6
	卸売業、小売業	53 100.0	17 32.1	20 37.7	6 11.3	7 13.2	4 7.5	1 1.9	9 17.0	5 9.4	1 1.9	1 1.9	2 3.8	20 37.7
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	教育、学習支援業	29 100.0	2 6.9	8 27.6	5 17.2	3 10.3	1 3.4	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	14 48.3
	医療、福祉	46 100.0	11 23.9	11 23.9	12 26.1	6 13.0	3 6.5	2 4.3	9 19.6	2 4.3	2 4.3	2 4.3	5 10.9	14 30.4
	サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	7 15.6	18 40.0	4 8.9	5 11.1	3 6.7	2 4.4	9 20.0	8 17.8	2 4.4	1 2.2	5 11.1	11 24.4
	その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	53 100.0	8 15.1	19 35.8	7 13.2	10 18.9	5 9.4	4 7.5	8 15.1	4 7.5	2 3.8	3 5.7	4 7.5	18 34.0
	100～299人	73 100.0	9 12.3	20 27.4	13 17.8	7 9.6	2 2.7	1 1.4	13 17.8	7 9.6	3 4.1	0 0.0	4 5.5	31 42.5
	300～499人	48 100.0	14 29.2	17 35.4	7 14.6	6 12.5	7 14.6	1 2.1	2 4.2	4 8.3	0 0.0	0 0.0	5 10.4	15 31.3
	500～999人	58 100.0	19 32.8	17 29.3	11 19.0	5 8.6	5 8.6	1 1.7	13 22.4	6 10.3	1 1.7	2 3.4	3 5.2	16 27.6
	1,000人以上	100 100.0	25 25.0	31 31.0	17 17.0	14 14.0	7 7.0	2 2.0	21 21.0	16 16.0	6 6.0	5 5.0	1 1.0	33 33.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	83 100.0	24 28.9	23 27.7	14 16.9	13 15.7	8 9.6	0 0.0	15 18.1	14 16.9	1 1.2	1 1.2	3 3.6	27 32.5
	あるが加入していない	40 100.0	5 12.5	13 32.5	7 17.5	3 7.5	5 12.5	1 2.5	6 15.0	2 5.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	14 35.0
	ない	180 100.0	38 21.1	58 32.2	31 17.2	23 12.8	12 6.7	6 3.3	27 15.0	18 10.0	6 3.3	7 3.9	13 7.2	62 34.4
	わからない	27 100.0	8 29.6	10 37.0	3 11.1	3 11.1	1 3.7	2 7.4	9 33.3	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	8 29.6
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

		合計	性的な話をする、質問をする	服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする	結婚、子どもの有無など私生活に係ることについて必要以上に質問する	「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する	「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする	ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている	不必要に身体を触る	酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する	執拗に交際を求める	性的関係を求める、迫る	その他	無回答
		問15.セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）【女性】												
全体		393 100.0	98 24.9	132 33.6	93 23.7	45 11.5	59 15.0	10 2.5	85 21.6	57 14.5	20 5.1	23 5.9	36 9.2	108 27.5
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	52 100.0	14 26.9	18 34.6	11 21.2	3 5.8	1 1.9	2 3.8	12 23.1	12 23.1	3 5.8	1 1.9	3 5.8	12 23.1
	30代	147 100.0	42 28.6	48 32.7	42 28.6	19 12.9	20 13.6	0 0.0	31 21.1	20 13.6	7 4.8	6 4.1	17 11.6	35 23.8
	40代	138 100.0	29 21.0	44 31.9	31 22.5	20 14.5	22 15.9	7 5.1	34 24.6	21 15.2	9 6.5	14 10.1	12 8.7	44 31.9
	50代	45 100.0	11 24.4	18 40.0	8 17.8	3 6.7	13 28.9	1 2.2	6 13.3	4 8.9	1 2.2	2 4.4	3 6.7	13 28.9
	60代以上	10 100.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	25 100.0	5 20.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0	0 0.0	5 20.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	7 28.0
	製造業	57 100.0	22 38.6	16 28.1	14 24.6	10 17.5	12 21.1	5 8.8	16 28.1	11 19.3	5 8.8	5 8.8	5 8.8	14 24.6
	情報通信業	34 100.0	8 23.5	12 35.3	8 23.5	2 5.9	2 5.9	1 2.9	3 8.8	5 14.7	2 5.9	3 8.8	2 5.9	14 41.2
	運輸業、郵便業	21 100.0	8 38.1	9 42.9	4 19.0	4 19.0	5 23.8	0 0.0	4 19.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3
	卸売業、小売業	50 100.0	13 26.0	11 22.0	15 30.0	6 12.0	6 12.0	0 0.0	13 26.0	7 14.0	4 8.0	4 8.0	4 8.0	12 24.0
	金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	4 22.2	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	3 16.7	6 33.3
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	教育、学習支援業	25 100.0	4 16.0	4 16.0	7 28.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0
	医療、福祉	59 100.0	11 18.6	19 32.2	11 18.6	4 6.8	7 11.9	0 0.0	8 13.6	3 5.1	2 3.4	2 3.4	9 15.3	20 33.9
	サービス業（他に分類されないもの）	65 100.0	13 20.0	33 50.8	11 16.9	8 12.3	14 21.5	3 4.6	24 36.9	10 15.4	2 3.1	3 4.6	5 7.7	11 16.9
	その他	8 100.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	69 100.0	16 23.2	25 36.2	13 18.8	8 11.6	12 17.4	1 1.4	10 14.5	9 13.0	3 4.3	3 4.3	7 10.1	20 29.0
	100～299人	96 100.0	25 26.0	33 34.4	19 19.8	8 8.3	7 7.3	3 3.1	21 21.9	11 11.5	5 5.2	6 6.3	10 10.4	33 34.4
	300～499人	48 100.0	12 25.0	14 29.2	9 18.8	6 12.5	8 16.7	1 2.1	10 20.8	7 14.6	2 4.2	2 4.2	5 10.4	17 35.4
	500～999人	67 100.0	16 23.9	28 41.8	20 29.9	5 7.5	16 23.9	2 3.0	18 26.9	15 22.4	4 6.0	6 9.0	3 4.5	13 19.4
	1,000人以上	113 100.0	29 25.7	32 28.3	32 28.3	18 15.9	16 14.2	3 2.7	26 23.0	15 13.3	6 5.3	6 5.3	11 9.7	25 22.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	110 100.0	31 28.2	36 32.7	32 29.1	23 20.9	22 20.0	4 3.6	21 19.1	15 13.6	3 2.7	6 5.5	11 10.0	28 25.5
	あるが加入していない	41 100.0	14 34.1	18 43.9	14 34.1	4 9.8	6 14.6	1 2.4	11 26.8	8 19.5	3 7.3	2 4.9	3 7.3	8 19.5
	ない	202 100.0	44 21.8	66 32.7	41 20.3	17 8.4	27 13.4	4 2.0	46 22.8	31 15.3	11 5.4	12 5.9	19 9.4	55 27.2
	わからない	34 100.0	8 23.5	11 32.4	6 17.6	1 2.9	4 11.8	1 2.9	7 20.6	3 8.8	2 5.9	3 8.8	3 8.8	13 38.2
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7

		合計	問16.妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）【全体】				
			制度を利用しようとしたところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された	制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた	制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた	制度を利用したところ、専門・技術サービス業に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた	無回答
全体		727 100.0	48 6.6	28 3.9	13 1.8	27 3.7	622 85.6
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	86 100.0	4 4.7	2 2.3	0 0.0	3 3.5	77 89.5
	30代	293 100.0	21 7.2	15 5.1	6 2.0	15 5.1	241 82.3
	40代	241 100.0	16 6.6	8 3.3	6 2.5	8 3.3	208 86.3
	50代	85 100.0	7 8.2	2 2.4	1 1.2	1 1.2	75 88.2
	60代以上	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	16 94.1
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
業種別	建設業	41 100.0	1 2.4	2 4.9	0 0.0	2 4.9	36 87.8
	製造業	104 100.0	13 12.5	2 1.9	2 1.9	5 4.8	87 83.7
	情報通信業	60 100.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7	4 6.7	51 85.0
	運輸業、郵便業	40 100.0	1 2.5	0 0.0	2 5.0	1 2.5	36 90.0
	卸売業、小売業	103 100.0	8 7.8	5 4.9	0 0.0	3 2.9	88 85.4
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0	23 85.2
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	19 86.4
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	10 83.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	12 80.0
	教育、学習支援業	54 100.0	3 5.6	3 5.6	2 3.7	1 1.9	47 87.0
	医療、福祉	105 100.0	5 4.8	9 8.6	4 3.8	4 3.8	85 81.0
	サービス業（他に分類されないもの）	111 100.0	8 7.2	2 1.8	0 0.0	5 4.5	96 86.5
	その他	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	13 92.9
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
企業規模別	30～99人	123 100.0	11 8.9	2 1.6	0 0.0	3 2.4	108 87.8
	100～299人	169 100.0	10 5.9	8 4.7	3 1.8	4 2.4	147 87.0
	300～499人	97 100.0	2 2.1	4 4.1	3 3.1	7 7.2	81 83.5
	500～999人	125 100.0	9 7.2	7 5.6	3 2.4	2 1.6	108 86.4
	1,000人以上	213 100.0	16 7.5	7 3.3	4 1.9	11 5.2	178 83.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	194 100.0	12 6.2	7 3.6	5 2.6	11 5.7	165 85.1
	あるが加入していない	81 100.0	4 4.9	5 6.2	3 3.7	4 4.9	67 82.7
	ない	383 100.0	25 6.5	13 3.4	5 1.3	11 2.9	332 86.7
	わからない	61 100.0	7 11.5	2 3.3	0 0.0	1 1.6	51 83.6
	無回答	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5

		合計	問16.妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）【女性】				
			制度を利用しようとしたところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された	制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた	制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた	制度を利用したところ、専門・技術サービス業に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた	無回答
全体		393 100.0	38 9.7	22 5.6	9 2.3	20 5.1	314 79.9
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	52 100.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	2 3.8	46 88.5
	30代	147 100.0	14 9.5	11 7.5	5 3.4	11 7.5	110 74.8
	40代	138 100.0	15 10.9	7 5.1	3 2.2	6 4.3	112 81.2
	50代	45 100.0	7 15.6	2 4.4	1 2.2	1 2.2	35 77.8
	60代以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	建設業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	21 84.0
	製造業	57 100.0	9 15.8	2 3.5	1 1.8	3 5.3	46 80.7
	情報通信業	34 100.0	2 5.9	2 5.9	0 0.0	3 8.8	27 79.4
	運輸業、郵便業	21 100.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	18 85.7
	卸売業、小売業	50 100.0	7 14.0	4 8.0	0 0.0	2 4.0	38 76.0
	金融業、保険業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	16 88.9
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
	教育、学習支援業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	22 88.0
	医療、福祉	59 100.0	5 8.5	7 11.9	4 6.8	4 6.8	41 69.5
	サービス業（他に分類されないもの）	65 100.0	7 10.8	2 3.1	0 0.0	5 7.7	51 78.5
	その他	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
企業規模別	30～99人	69 100.0	10 14.5	2 2.9	0 0.0	3 4.3	55 79.7
	100～299人	96 100.0	10 10.4	8 8.3	3 3.1	3 3.1	75 78.1
	300～499人	48 100.0	1 2.1	2 4.2	1 2.1	6 12.5	38 79.2
	500～999人	67 100.0	6 9.0	6 9.0	2 3.0	2 3.0	55 82.1
	1,000人以上	113 100.0	11 9.7	4 3.5	3 2.7	6 5.3	91 80.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	110 100.0	6 5.5	5 4.5	3 2.7	7 6.4	94 85.5
	あるが加入していない	41 100.0	4 9.8	4 9.8	2 4.9	4 9.8	29 70.7
	ない	202 100.0	22 10.9	11 5.4	4 2.0	9 4.5	159 78.7
	わからない	34 100.0	6 17.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0	27 79.4
	無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3

		合計	問16.妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）【男性】				
			制度を利用しようとしたところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された	制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた	制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた	制度を利用したところ、専門・技術サービス業に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた	無回答
全体		332 100.0	10 3.0	6 1.8	4 1.2	7 2.1	306 92.2
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	34 100.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	31 91.2
	30代	145 100.0	7 4.8	4 2.8	1 0.7	4 2.8	130 89.7
	40代	103 100.0	1 1.0	1 1.0	3 2.9	2 1.9	96 93.2
	50代	40 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 100.0
	60代以上	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	6 85.7
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
業種別	建設業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	14 93.3
	製造業	47 100.0	4 8.5	0 0.0	1 2.1	2 4.3	41 87.2
	情報通信業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	24 92.3
	運輸業、郵便業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	18 94.7
	卸売業、小売業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	50 94.3
	金融業、保険業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9
	教育、学習支援業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0	25 86.2
	医療、福祉	46 100.0	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0	44 95.7
	サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 97.8
	その他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
企業規模別	30～99人	53 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 98.1
	100～299人	73 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	72 98.6
	300～499人	48 100.0	1 2.1	2 4.2	2 4.2	1 2.1	42 87.5
	500～999人	58 100.0	3 5.2	1 1.7	1 1.7	0 0.0	53 91.4
	1,000人以上	100 100.0	5 5.0	3 3.0	1 1.0	5 5.0	87 87.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	83 100.0	6 7.2	2 2.4	2 2.4	4 4.8	70 84.3
	あるが加入していない	40 100.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	38 95.0
	ない	180 100.0	3 1.7	2 1.1	1 0.6	2 1.1	172 95.6
	わからない	27 100.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	24 88.9
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

		合計	問17.パワーハラスメントの行為内容（複数回答）【全体】									
			仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された	身体や性格の特徴を取り上げてなじられた	達成不可能なノルマを求められた	仕事を与えない、仕事の指示がない	必要以上に大声で怒鳴られた	人格を否定するような発言をされた	勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた	自分だけ飲み会等の誘いから外された	その他	無回答
全体		727 100.0	282 38.8	101 13.9	59 8.1	112 15.4	270 37.1	270 37.1	77 10.6	32 4.4	97 13.3	146 20.1
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	86 100.0	29 33.7	12 14.0	3 3.5	13 15.1	28 32.6	25 29.1	10 11.6	0 0.0	13 15.1	21 24.4
	30代	293 100.0	113 38.6	42 14.3	21 7.2	50 17.1	106 36.2	103 35.2	38 13.0	15 5.1	43 14.7	66 22.5
	40代	241 100.0	97 40.2	34 14.1	24 10.0	36 14.9	92 38.2	93 38.6	23 9.5	11 4.6	31 12.9	40 16.6
	50代	85 100.0	36 42.4	13 15.3	9 10.6	11 12.9	37 43.5	42 49.4	5 5.9	6 7.1	10 11.8	13 15.3
	60代以上	17 100.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	6 35.3	1 5.9	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
業種別	建設業	41 100.0	14 34.1	4 9.8	3 7.3	8 19.5	17 41.5	13 31.7	4 9.8	5 12.2	3 7.3	9 22.0
	製造業	104 100.0	39 37.5	13 12.5	8 7.7	9 8.7	41 39.4	40 38.5	10 9.6	4 3.8	8 7.7	26 25.0
	情報通信業	60 100.0	31 51.7	12 20.0	7 11.7	13 21.7	22 36.7	24 40.0	5 8.3	1 1.7	13 21.7	7 11.7
	運輸業、郵便業	40 100.0	18 45.0	6 15.0	3 7.5	2 5.0	13 32.5	20 50.0	2 5.0	1 2.5	5 12.5	7 17.5
	卸売業、小売業	103 100.0	41 39.8	15 14.6	8 7.8	15 14.6	49 47.6	46 44.7	11 10.7	5 4.9	16 15.5	16 15.5
	金融業、保険業	27 100.0	12 44.4	7 25.9	2 7.4	2 7.4	12 44.4	14 51.9	5 18.5	1 3.7	5 18.5	3 11.1
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	7 43.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5	5 31.3
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	2 9.1	1 4.5	1 4.5	9 40.9	7 31.8	5 22.7	0 0.0	2 9.1	5 22.7
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	7 46.7	0 0.0	2 13.3	4 26.7	5 33.3	4 26.7	2 13.3	0 0.0	3 20.0	2 13.3
	教育、学習支援業	54 100.0	15 27.8	5 9.3	3 5.6	9 16.7	23 42.6	20 37.0	3 5.6	0 0.0	6 11.1	8 14.8
	医療、福祉	105 100.0	36 34.3	12 11.4	12 11.4	22 21.0	22 21.0	30 28.6	7 6.7	7 6.7	18 17.1	27 25.7
	サービス業（他に分類されないもの）	111 100.0	48 43.2	22 19.8	7 6.3	23 20.7	41 36.9	42 37.8	16 14.4	5 4.5	12 10.8	26 23.4
	その他	14 100.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	7 50.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	3 21.4	2 14.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
企業規模別	30～99人	123 100.0	51 41.5	24 19.5	10 8.1	21 17.1	39 31.7	44 35.8	17 13.8	8 6.5	18 14.6	18 14.6
	100～299人	169 100.0	60 35.5	18 10.7	13 7.7	27 16.0	60 35.5	62 36.7	14 8.3	3 1.8	26 15.4	35 20.7
	300～499人	97 100.0	39 40.2	14 14.4	10 10.3	14 14.4	42 43.3	44 45.4	15 15.5	6 6.2	11 11.3	15 15.5
	500～999人	125 100.0	44 35.2	17 13.6	11 8.8	21 16.8	46 36.8	47 37.6	13 10.4	6 4.8	16 12.8	33 26.4
	1,000人以上	213 100.0	88 41.3	28 13.1	15 7.0	29 13.6	83 39.0	73 34.3	18 8.5	9 4.2	26 12.2	45 21.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	194 100.0	81 41.8	27 13.9	12 6.2	28 14.4	81 41.8	80 41.2	20 10.3	9 4.6	31 16.0	30 15.5
	あるが加入していない	81 100.0	26 32.1	14 17.3	4 4.9	10 12.3	34 42.0	37 45.7	9 11.1	3 3.7	5 6.2	14 17.3
	ない	383 100.0	148 38.6	50 13.1	39 10.2	60 15.7	138 36.0	136 35.5	42 11.0	20 5.2	49 12.8	82 21.4
	わからない	61 100.0	22 36.1	10 16.4	3 4.9	14 23.0	15 24.6	16 26.2	6 9.8	0 0.0	12 19.7	17 27.9
	無回答	8 100.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5

		合計	問17.パワーハラスメントの行為内容（複数回答）【男性】									
			仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された	身体や性格の特徴を取り上げてなじられた	達成不可能なノルマを求められた	仕事を与えない、仕事の指示がない	必要以上に大声で怒鳴られた	人格を否定するような発言をされた	勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた	自分だけ飲み会等の誘いから外された	その他	無回答
全体		332 100.0	149 44.9	45 13.6	35 10.5	48 14.5	144 43.4	122 36.7	34 10.2	10 3.0	28 8.4	50 15.1
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	34 100.0	10 29.4	3 8.8	1 2.9	6 17.6	14 41.2	9 26.5	6 17.6	0 0.0	2 5.9	8 23.5
	30代	145 100.0	66 45.5	23 15.9	15 10.3	25 17.2	66 45.5	53 36.6	20 13.8	5 3.4	18 12.4	24 16.6
	40代	103 100.0	50 48.5	12 11.7	14 13.6	11 10.7	42 40.8	39 37.9	5 4.9	3 2.9	6 5.8	12 11.7
	50代	40 100.0	18 45.0	7 17.5	4 10.0	6 15.0	20 50.0	19 47.5	2 5.0	2 5.0	2 5.0	4 10.0
	60代以上	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	15 100.0	6 40.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	8 53.3	5 33.3	0 0.0	3 20.0	0 0.0	2 13.3
	製造業	47 100.0	20 42.6	7 14.9	7 14.9	4 8.5	23 48.9	21 44.7	3 6.4	1 2.1	2 4.3	10 21.3
	情報通信業	26 100.0	18 69.2	5 19.2	4 15.4	5 19.2	12 46.2	9 34.6	1 3.8	1 3.8	4 15.4	2 7.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	10 52.6	4 21.1	1 5.3	1 5.3	9 47.4	11 57.9	0 0.0	0 0.0	2 10.5	1 5.3
	卸売業、小売業	53 100.0	23 43.4	9 17.0	6 11.3	8 15.1	30 56.6	23 43.4	7 13.2	1 1.9	5 9.4	4 7.5
	金融業、保険業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	2 22.2	2 22.2
	教育、学習支援業	29 100.0	11 37.9	4 13.8	2 6.9	5 17.2	12 41.4	11 37.9	2 6.9	0 0.0	4 13.8	3 10.3
	医療、福祉	46 100.0	18 39.1	4 8.7	7 15.2	11 23.9	11 23.9	11 23.9	3 6.5	2 4.3	7 15.2	10 21.7
	サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	24 53.3	5 11.1	5 11.1	7 15.6	18 40.0	16 35.6	7 15.6	0 0.0	1 2.2	8 17.8
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
企業規模別	30～99人	53 100.0	23 43.4	12 22.6	8 15.1	10 18.9	20 37.7	22 41.5	7 13.2	1 1.9	5 9.4	4 7.5
	100～299人	73 100.0	32 43.8	8 11.0	8 11.0	11 15.1	29 39.7	24 32.9	5 6.8	2 2.7	9 12.3	10 13.7
	300～499人	48 100.0	23 47.9	6 12.5	5 10.4	5 10.4	24 50.0	21 43.8	8 16.7	1 2.1	3 6.3	5 10.4
	500～999人	58 100.0	23 39.7	6 10.3	5 8.6	8 13.8	20 34.5	21 36.2	4 6.9	2 3.4	3 5.2	15 25.9
	1,000人以上	100 100.0	48 48.0	13 13.0	9 9.0	14 14.0	51 51.0	34 34.0	10 10.0	4 4.0	8 8.0	16 16.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	83 100.0	43 51.8	8 9.6	7 8.4	8 9.6	42 50.6	32 38.6	7 8.4	4 4.8	8 9.6	10 12.0
	あるが加入していない	40 100.0	15 37.5	7 17.5	0 0.0	5 12.5	19 47.5	19 47.5	3 7.5	1 2.5	2 5.0	5 12.5
	ない	180 100.0	77 42.8	25 13.9	26 14.4	31 17.2	76 42.2	65 36.1	21 11.7	5 2.8	14 7.8	28 15.6
	わからない	27 100.0	12 44.4	5 18.5	2 7.4	4 14.8	6 22.2	6 22.2	3 11.1	0 0.0	4 14.8	7 25.9
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	問17.パワーハラスメントの行為内容（複数回答）【女性】									
			仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された	身体や性格の特徴を取り上げてなじられた	達成不可能なノルマを求められた	仕事を与えない、仕事の指示がない	必要以上に大声で怒鳴られた	人格を否定するような発言をされた	勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた	自分だけ飲み会等の誘いから外された	その他	無回答
全体		393 100.0	131 33.3	56 14.2	24 6.1	64 16.3	124 31.6	146 37.2	43 10.9	22 5.6	69 17.6	96 24.4
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	52 100.0	19 36.5	9 17.3	2 3.8	7 13.5	14 26.9	16 30.8	4 7.7	0 0.0	11 21.2	13 25.0
	30代	147 100.0	46 31.3	19 12.9	6 4.1	25 17.0	39 26.5	49 33.3	18 12.2	10 6.8	25 17.0	42 28.6
	40代	138 100.0	47 34.1	22 15.9	10 7.2	25 18.1	50 36.2	54 39.1	18 13.0	8 5.8	25 18.1	28 20.3
	50代	45 100.0	18 40.0	6 13.3	5 11.1	5 11.1	17 37.8	23 51.1	3 6.7	4 8.9	8 17.8	9 20.0
	60代以上	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
業種別	建設業	25 100.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0	8 32.0	7 28.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	7 28.0
	製造業	57 100.0	19 33.3	6 10.5	1 1.8	5 8.8	18 31.6	19 33.3	7 12.3	3 5.3	6 10.5	16 28.1
	情報通信業	34 100.0	13 38.2	7 20.6	3 8.8	8 23.5	10 29.4	15 44.1	4 11.8	0 0.0	9 26.5	5 14.7
	運輸業、郵便業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	2 9.5	1 4.8	4 19.0	9 42.9	2 9.5	1 4.8	3 14.3	6 28.6
	卸売業、小売業	50 100.0	18 36.0	6 12.0	2 4.0	7 14.0	19 38.0	23 46.0	4 8.0	4 8.0	11 22.0	12 24.0
	金融業、保険業	18 100.0	8 44.4	6 33.3	2 11.1	2 11.1	8 44.4	11 61.1	2 11.1	1 5.6	5 27.8	1 5.6
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	25 100.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	11 44.0	9 36.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0
	医療、福祉	59 100.0	18 30.5	8 13.6	5 8.5	11 18.6	11 18.6	19 32.2	4 6.8	5 8.5	11 18.6	17 28.8
	サービス業（他に分類されないもの）	65 100.0	23 35.4	17 26.2	2 3.1	16 24.6	22 33.8	25 38.5	9 13.8	5 7.7	11 16.9	18 27.7
	その他	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	69 100.0	27 39.1	12 17.4	2 2.9	11 15.9	18 26.1	21 30.4	10 14.5	7 10.1	13 18.8	14 20.3
	100～299人	96 100.0	28 29.2	10 10.4	5 5.2	16 16.7	31 32.3	38 39.6	9 9.4	1 1.0	17 17.7	25 26.0
	300～499人	48 100.0	15 31.3	8 16.7	5 10.4	9 18.8	17 35.4	22 45.8	7 14.6	5 10.4	8 16.7	10 20.8
	500～999人	67 100.0	21 31.3	11 16.4	6 9.0	13 19.4	26 38.8	26 38.8	9 13.4	4 6.0	13 19.4	18 26.9
	1,000人以上	113 100.0	40 35.4	15 13.3	6 5.3	15 13.3	32 28.3	39 34.5	8 7.1	5 4.4	18 15.9	29 25.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	110 100.0	37 33.6	19 17.3	5 4.5	20 18.2	38 34.5	47 42.7	13 11.8	5 4.5	23 20.9	20 18.2
	あるが加入していない	41 100.0	11 26.8	7 17.1	4 9.8	5 12.2	15 36.6	18 43.9	6 14.6	2 4.9	3 7.3	9 22.0
	ない	202 100.0	70 34.7	25 12.4	13 6.4	29 14.4	61 30.2	70 34.7	21 10.4	15 7.4	35 17.3	54 26.7
	わからない	34 100.0	10 29.4	5 14.7	1 2.9	10 29.4	9 26.5	10 29.4	3 8.8	0 0.0	8 23.5	10 29.4
	無回答	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0

問18.ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）
【全体】

		合計	企業のトップや幹部の意識改革	ポスター、リーフレット、手引き等掲示	防止のための啓発資料を配布または	ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む）	ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発	就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む	事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	問題発生時の迅速・公正な対応	実態把握のためのアンケートや調査を実施	（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のため業務点検を実施	その他	無回答
全体		1,228	818	174	558	643	496	454	611	415	373	84	9
		100.0	66.6	14.2	45.4	52.4	40.4	37.0	49.8	33.8	30.4	6.8	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	162	110	11	74	80	66	71	96	62	54	11	1
		100.0	67.9	6.8	45.7	49.4	40.7	43.8	59.3	38.3	33.3	6.8	0.6
	30代	468	301	57	202	251	205	160	231	164	163	38	3
		100.0	64.3	12.2	43.2	53.6	43.8	34.2	49.4	35.0	34.8	8.1	0.6
	40代	403	270	64	187	202	153	148	184	122	108	23	2
		100.0	67.0	15.9	46.4	50.1	38.0	36.7	45.7	30.3	26.8	5.7	0.5
	50代	149	110	30	74	82	61	56	77	52	38	8	2
		100.0	73.8	20.1	49.7	55.0	40.9	37.6	51.7	34.9	25.5	5.4	1.3
	60代以上	40	24	12	20	27	10	16	19	13	10	3	1
		100.0	60.0	30.0	50.0	67.5	25.0	40.0	47.5	32.5	25.0	7.5	2.5
	無回答	6	3	0	1	1	1	3	4	2	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0
業種別	建設業	75	48	10	31	38	27	26	35	28	20	1	2
		100.0	64.0	13.3	41.3	50.7	36.0	34.7	46.7	37.3	26.7	1.3	2.7
	製造業	165	124	20	71	88	73	64	93	53	59	13	0
		100.0	75.2	12.1	43.0	53.3	44.2	38.8	56.4	32.1	35.8	7.9	0.0
	情報通信業	97	67	14	61	60	44	47	56	38	32	3	0
		100.0	69.1	14.4	62.9	61.9	45.4	48.5	57.7	39.2	33.0	3.1	0.0
	運輸業、郵便業	75	47	16	29	40	27	28	39	21	17	5	0
		100.0	62.7	21.3	38.7	53.3	36.0	37.3	52.0	28.0	22.7	6.7	0.0
	卸売業、小売業	160	111	22	80	72	68	50	85	57	45	11	0
		100.0	69.4	13.8	50.0	45.0	42.5	31.3	53.1	35.6	28.1	6.9	0.0
	金融業、保険業	46	29	6	19	31	26	21	25	15	14	6	0
		100.0	63.0	13.0	41.3	67.4	56.5	45.7	54.3	32.6	30.4	13.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	22	17	2	13	14	8	7	10	7	4	1	0
		100.0	77.3	9.1	59.1	63.6	36.4	31.8	45.5	31.8	18.2	4.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	32	8	27	24	11	16	15	13	16	0	0
		100.0	74.4	18.6	62.8	55.8	25.6	37.2	34.9	30.2	37.2	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	17	7	10	11	11	10	17	12	7	1	1
		100.0	58.6	24.1	34.5	37.9	37.9	34.5	58.6	41.4	24.1	3.4	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	13	5	11	11	10	6	10	9	9	1	0
		100.0	65.0	25.0	55.0	55.0	50.0	30.0	50.0	45.0	45.0	5.0	0.0
	教育、学習支援業	94	66	13	39	56	36	39	48	29	37	5	0
		100.0	70.2	13.8	41.5	59.6	38.3	41.5	51.1	30.9	39.4	5.3	0.0
	医療、福祉	184	109	22	83	98	76	69	82	64	57	19	3
		100.0	59.2	12.0	45.1	53.3	41.3	37.5	44.6	34.8	31.0	10.3	1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	188	120	24	73	86	70	59	79	58	45	14	3
		100.0	63.8	12.8	38.8	45.7	37.2	31.4	42.0	30.9	23.9	7.4	1.6
	その他	25	15	3	10	11	8	11	14	9	8	4	0
		100.0	60.0	12.0	40.0	44.0	32.0	44.0	56.0	36.0	32.0	16.0	0.0
	無回答	5	3	2	1	3	1	1	3	2	3	0	0
		100.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	40.0	60.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	231	156	35	96	111	90	75	101	72	59	11	2
		100.0	67.5	15.2	41.6	48.1	39.0	32.5	43.7	31.2	25.5	4.8	0.9
	100～299人	301	206	24	132	149	123	105	148	111	84	19	4
		100.0	68.4	8.0	43.9	49.5	40.9	34.9	49.2	36.9	27.9	6.3	1.3
	300～499人	146	104	22	66	70	54	55	67	49	43	9	0
		100.0	71.2	15.1	45.2	47.9	37.0	37.7	45.9	33.6	29.5	6.2	0.0
	500～999人	193	131	36	105	106	72	78	99	65	69	14	2
		100.0	67.9	18.7	54.4	54.9	37.3	40.4	51.3	33.7	35.8	7.3	1.0
	1,000人以上	357	221	57	159	207	157	141	196	118	118	31	1
		100.0	61.9	16.0	44.5	58.0	44.0	39.5	54.9	33.1	33.1	8.7	0.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	325	196	48	141	181	140	140	184	110	121	22	2
		100.0	60.3	14.8	43.4	55.7	43.1	43.1	56.6	33.8	37.2	6.8	0.6
	あるが加入していない	141	97	26	80	80	66	61	68	44	42	12	1
		100.0	68.8	18.4	56.7	56.7	46.8	43.3	48.2	31.2	29.8	8.5	0.7
	ない	622	430	84	276	317	236	201	291	207	163	45	4
		100.0	69.1	13.5	44.4	51.0	37.9	32.3	46.8	33.3	26.2	7.2	0.6
	わからない	122	85	16	57	56	50	43	59	48	40	5	1
		100.0	69.7	13.1	46.7	45.9	41.0	35.2	48.4	39.3	32.8	4.1	0.8
	無回答	18	10	0	4	9	4	9	9	6	7	0	1
		100.0	55.6	0.0	22.2	50.0	22.2	50.0	50.0	33.3	38.9	0.0	5.6

問18.ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）
【男性】

		合計	企業のトップや幹部の意識改革	ポスター、リーフレット、手引き等掲示	防止のための啓発資料を配布または	ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む）	ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発	就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む	事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	問題発生時の迅速・公正な対応	実態把握のためのアンケートや調査を実施	（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のため業務点検を実施	その他	無回答
全体		590	386	95	269	309	240	213	292	198	131	39	4
		100.0	65.4	16.1	45.6	52.4	40.7	36.1	49.5	33.6	22.2	6.6	0.7
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	66	45	5	28	36	28	32	39	28	19	5	0
		100.0	68.2	7.6	42.4	54.5	42.4	48.5	59.1	42.4	28.8	7.6	0.0
	30代	249	166	34	113	136	110	90	133	94	66	18	1
		100.0	66.7	13.7	45.4	54.6	44.2	36.1	53.4	37.8	26.5	7.2	0.4
	40代	182	113	34	81	82	62	55	77	46	28	11	1
		100.0	62.1	18.7	44.5	45.1	34.1	30.2	42.3	25.3	15.4	6.0	0.5
	50代	69	50	15	36	39	31	24	31	22	13	2	1
		100.0	72.5	21.7	52.2	56.5	44.9	34.8	44.9	31.9	18.8	2.9	1.4
	60代以上	21	11	7	11	15	9	10	10	8	5	2	1
		100.0	52.4	33.3	52.4	71.4	42.9	47.6	47.6	38.1	23.8	9.5	4.8
	無回答	3	1	0	0	1	0	2	2	0	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
業種別	建設業	32	22	5	14	19	14	12	13	13	7	1	1
		100.0	68.8	15.6	43.8	59.4	43.8	37.5	40.6	40.6	21.9	3.1	3.1
	製造業	83	61	11	33	42	38	30	47	24	17	8	0
		100.0	73.5	13.3	39.8	50.6	45.8	36.1	56.6	28.9	20.5	9.6	0.0
	情報通信業	47	36	6	30	33	19	24	27	17	14	1	0
		100.0	76.6	12.8	63.8	70.2	40.4	51.1	57.4	36.2	29.8	2.1	0.0
	運輸業、郵便業	39	27	10	19	18	14	16	18	12	8	2	0
		100.0	69.2	25.6	48.7	46.2	35.9	41.0	46.2	30.8	20.5	5.1	0.0
	卸売業、小売業	77	48	13	36	34	36	19	43	26	16	6	0
		100.0	62.3	16.9	46.8	44.2	46.8	24.7	55.8	33.8	20.8	7.8	0.0
	金融業、保険業	18	9	3	8	11	10	9	11	4	5	2	0
		100.0	50.0	16.7	44.4	61.1	55.6	50.0	61.1	22.2	27.8	11.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	8	0	6	6	3	2	4	3	2	0	0
		100.0	72.7	0.0	54.5	54.5	27.3	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	21	7	17	10	5	10	9	9	9	0	0
		100.0	80.8	26.9	65.4	38.5	19.2	38.5	34.6	34.6	34.6	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	8	2	4	6	4	3	9	7	1	1	0
		100.0	50.0	12.5	25.0	37.5	25.0	18.8	56.3	43.8	6.3	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	9	4	6	6	6	4	6	5	3	1	0
		100.0	81.8	36.4	54.5	54.5	54.5	36.4	54.5	45.5	27.3	9.1	0.0
	教育、学習支援業	46	30	7	18	27	19	24	24	17	15	2	0
		100.0	65.2	15.2	39.1	58.7	41.3	52.2	52.2	37.0	32.6	4.3	0.0
	医療、福祉	85	50	10	38	47	37	32	42	32	17	9	2
		100.0	58.8	11.8	44.7	55.3	43.5	37.6	49.4	37.6	20.0	10.6	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	86	50	14	35	45	32	25	33	26	15	5	1
		100.0	58.1	16.3	40.7	52.3	37.2	29.1	38.4	30.2	17.4	5.8	1.2
	その他	11	6	2	5	4	3	3	5	3	0	1	0
		100.0	54.5	18.2	45.5	36.4	27.3	27.3	45.5	27.3	0.0	9.1	0.0
	無回答	2	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模別	30～99人	113	73	19	43	49	47	38	49	37	25	4	2
		100.0	64.6	16.8	38.1	43.4	41.6	33.6	43.4	32.7	22.1	3.5	1.8
	100～299人	133	87	12	58	66	51	47	69	45	22	7	2
		100.0	65.4	9.0	43.6	49.6	38.3	35.3	51.9	33.8	16.5	5.3	1.5
	300～499人	75	54	16	36	39	33	26	29	29	18	5	0
		100.0	72.0	21.3	48.0	52.0	44.0	34.7	38.7	38.7	24.0	6.7	0.0
	500～999人	93	63	16	51	52	35	36	49	26	22	8	0
		100.0	67.7	17.2	54.8	55.9	37.6	38.7	52.7	28.0	23.7	8.6	0.0
	1,000人以上	176	109	32	81	103	74	66	96	61	44	15	0
		100.0	61.9	18.2	46.0	58.5	42.0	37.5	54.5	34.7	25.0	8.5	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労組有無別	あって加入している	148	90	30	72	85	66	64	76	53	39	9	0
		100.0	60.8	20.3	48.6	57.4	44.6	43.2	51.4	35.8	26.4	6.1	0.0
	あるが加入していない	74	49	15	49	39	32	31	36	26	16	7	1
		100.0	66.2	20.3	66.2	52.7	43.2	41.9	48.6	35.1	21.6	9.5	1.4
	ない	302	204	40	118	153	115	93	145	89	57	21	2
		100.0	67.5	13.2	39.1	50.7	38.1	30.8	48.0	29.5	18.9	7.0	0.7
	わからない	58	41	10	30	29	24	21	32	27	17	2	0
		100.0	70.7	17.2	51.7	50.0	41.4	36.2	55.2	46.6	29.3	3.4	0.0
	無回答	8	2	0	0	3	3	4	3	3	2	0	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	37.5	37.5	50.0	37.5	37.5	25.0	0.0	12.5

		合計	問18. ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）【女性】											
			企業のトップや幹部の意識改革	ポスター、リーフレット、手引き等掲示	防止のための啓発資料を配布または	ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む）	ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発	就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む	事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	問題発生時の迅速・公正な対応	実態把握のためのアンケートや調査を実施	（妊娠等に関するハラスメント防止のための）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	その他	無回答
全体		635 100.0	431 67.9	79 12.4	289 45.5	333 52.4	254 40.0	241 38.0	317 49.9	216 34.0	241 38.0	45 7.1	5 0.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	96 100.0	65 67.7	6 6.3	46 47.9	44 45.8	38 39.6	39 40.6	57 59.4	34 35.4	35 36.5	6 6.3	1 1.0
	30代	218 100.0	135 61.9	23 10.6	89 40.8	114 52.3	94 43.1	70 32.1	98 45.0	70 32.1	96 44.0	20 9.2	2 0.9
	40代	221 100.0	157 71.0	30 13.6	106 48.0	120 54.3	91 41.2	93 42.1	107 48.4	76 34.4	80 36.2	12 5.4	1 0.5
	50代	80 100.0	60 75.0	15 18.8	38 47.5	43 53.8	30 37.5	32 40.0	46 57.5	30 37.5	25 31.3	6 7.5	1 1.3
	60代以上	19 100.0	13 68.4	5 26.3	9 47.4	12 63.2	1 5.3	6 31.6	9 47.4	5 26.3	5 26.3	1 5.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	42 100.0	26 61.9	5 11.9	17 40.5	18 42.9	12 28.6	14 33.3	22 52.4	15 35.7	12 28.6	0 0.0	1 2.4
	製造業	82 100.0	63 76.8	9 11.0	38 46.3	46 56.1	35 42.7	34 41.5	46 56.1	29 35.4	42 51.2	5 6.1	0 0.0
	情報通信業	50 100.0	31 62.0	8 16.0	31 62.0	27 54.0	25 50.0	23 46.0	29 58.0	21 42.0	18 36.0	2 4.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	20 55.6	6 16.7	10 27.8	22 61.1	13 36.1	12 33.3	21 58.3	9 25.0	9 25.0	3 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	63 76.8	9 11.0	44 53.7	38 46.3	31 37.8	31 37.8	41 50.0	31 37.8	29 35.4	5 6.1	0 0.0
	金融業、保険業	28 100.0	20 71.4	3 10.7	11 39.3	20 71.4	16 57.1	12 42.9	14 50.0	11 39.3	9 32.1	4 14.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	7 63.6	8 72.7	5 45.5	5 45.5	6 54.5	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	10 58.8	14 82.4	6 35.3	6 35.3	6 35.3	4 23.5	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	9 69.2	5 38.5	6 46.2	5 38.5	7 53.8	7 53.8	8 61.5	5 38.5	6 46.2	0 0.0	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	5 55.6	5 55.6	4 44.4	2 22.2	4 44.4	4 44.4	6 66.7	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	48 100.0	36 75.0	6 12.5	21 43.8	29 60.4	17 35.4	15 31.3	24 50.0	12 25.0	22 45.8	3 6.3	0 0.0
	医療、福祉	99 100.0	59 59.6	12 12.1	45 45.5	51 51.5	39 39.4	37 37.4	40 40.4	32 32.3	40 40.4	10 10.1	1 1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	101 100.0	69 68.3	10 9.9	38 37.6	41 40.6	38 37.6	34 33.7	45 44.6	31 30.7	30 29.7	9 8.9	2 2.0
	その他	14 100.0	9 64.3	1 7.1	5 35.7	7 50.0	5 35.7	8 57.1	9 64.3	6 42.9	8 57.1	3 21.4	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
企業規模別	30～99人	116 100.0	83 71.6	16 13.8	53 45.7	61 52.6	41 35.3	37 31.9	51 44.0	35 30.2	33 28.4	7 6.0	0 0.0
	100～299人	168 100.0	119 70.8	12 7.1	74 44.0	83 49.4	72 42.9	58 34.5	79 47.0	66 39.3	62 36.9	12 7.1	2 1.2
	300～499人	70 100.0	49 70.0	6 8.6	30 42.9	31 44.3	21 30.0	29 41.4	37 52.9	19 27.1	25 35.7	4 5.7	0 0.0
	500～999人	100 100.0	68 68.0	20 20.0	54 54.0	54 54.0	37 37.0	42 42.0	50 50.0	39 39.0	47 47.0	6 6.0	2 2.0
	1,000人以上	181 100.0	112 61.9	25 13.8	78 43.1	104 57.5	83 45.9	75 41.4	100 55.2	57 31.5	74 40.9	16 8.8	1 0.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	176 100.0	106 60.2	18 10.2	69 39.2	95 54.0	73 41.5	76 43.2	108 61.4	57 32.4	81 46.0	13 7.4	2 1.1
	あるが加入していない	67 100.0	48 71.6	11 16.4	31 46.3	41 61.2	34 50.7	30 44.8	32 47.8	18 26.9	26 38.8	5 7.5	0 0.0
	ない	318 100.0	225 70.8	44 13.8	158 49.7	164 51.6	120 37.7	108 34.0	144 45.3	117 36.8	106 33.3	24 7.5	2 0.6
	わからない	64 100.0	44 68.8	6 9.4	27 42.2	27 42.2	26 40.6	22 34.4	27 42.2	21 32.8	23 35.9	3 4.7	1 1.6
	無回答	10 100.0	8 80.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0

５　育児・介護休業法の改正について

（平成29年１月１日、平成29年10月１日施行）

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

（１）介護休業の分割取得（平成29年１月１日施行）

対象家族１人につき通算93日まで、３回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。（※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。）

（２）介護休暇の取得単位の柔軟化（平成29年１月１日施行）

介護休暇について、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。

※令和３年１月１日から、１時間単位での取得が可能となります。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

（３）介護のための所定労働時間の短縮措置等（平成29年１月１日施行）

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）について、介護休業とは別に、利用開始から３年の間で２回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族１人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置　②フレックスタイム制度　③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

（４）介護のための所定外労働の制限（残業の免除）（平成29年１月１日施行）

介護のための所定外労働の制限（残業の免除）について、対象家族１人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

（５）有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和（平成29年１月１日施行）

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

① 過去１年以上継続し雇用されていること

② 子が１歳６か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

① 過去１年以上継続して雇用されていること

② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から６か月を経過する日までに、雇用契約がなくなることが明らかでないこと

（６）子の看護休暇の取得単位の柔軟化（平成29年１月１日施行）

子の看護休暇について、半日（所定労働時間の２分の１）単位での取得が可能になりました。

※令和３年１月１日から、１時間単位での取得が可能となります。（詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。）

（７）育児休業等の対象となる子の範囲（平成29年１月１日施行）

育児休業など※１が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※２も新たに対象になりました。

※１ 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限（残業の免除）、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含みます。

※２ 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

（８）いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設（平成29年１月１日施行）

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等（いわゆるマタハラ・パタハラなど）を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

○ 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止

○ 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

（９）育児休業の再延長（平成29年10月１日施行）

原則１歳までである育児休業を６か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに６か月（最長２歳まで）育児休業期間を再延長することができるようになりました。

(10) 育児目的休暇の導入促進（平成29年10月１日施行）

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

(11) 育児休業制度等の個別周知（平成29年10月１日施行）

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定めの周知を努めるよう義務付けられました。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

６　次世代育成支援対策推進法の改正について

（平成 26 年４月 23 日、平成 27 年４月１日施行）

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法）という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。

次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみなさま・国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

（１）　**法律の有効期限の延長**（平成 26 年４月 23 日施行）

法律の有効期限が**令和７年３月31日まで10年間延長**されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

（２）　**プラチナくるみん（特例）認定制度の創設**（平成 27 年４月１日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、この**くるみん認定を受けた企業**のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、**新たにプラチナくるみん（特例）認定制度**を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、**次世代育成支援対策の実施状況を公表**していただくことになります。

（厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋）

7　男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度		内　容	調 査 対 象
S56年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年		女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年		女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年		小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者　他
61年		パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ
62年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年		女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年		家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
２年	#	企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
３年		新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
４年		所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
５年	#	コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
６年		女性が働きやすい職場とはー女性の就労に関する意識調査	女性労働者
７年		家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
８年	#	均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
９年		企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年		女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	#	改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年		家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年		企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年		企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年		企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	#	改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年		企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年		改正男女雇用機会均等法への対応等　企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等　企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年		企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年		改正育児・介護休業法への対応等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	#	均等法、改正育児・介護休業法への対応等　企業における男女雇用管理に関する調	事業所、男女労働者
24年		仕事と生活の両立支援の取組等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年		女性の活躍促進への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	#	職場のハラスメントへの取組等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年		企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年		多様な働き方への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	#	女性活躍推進法への対応等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年		改正育児・介護休業法への対応等　企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※　#は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※　平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

８　東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住　　所	電　話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋３－10－３ 東京しごとセンター９階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大　崎	品川区大崎１－11－１ ｹﾞｰﾄｼﾃｨ大崎ｳｴｽﾄﾀﾜｰ２階	03-3495-4872	大　崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池　袋	豊島区東池袋４－23－９	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀　戸	江東区亀戸２－19－１ カメリアプラザ７階	03-3682-6321	亀　戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町３－22－10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町３－５－１	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「ＴＯＫＹＯはたらくネット」

https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/

東京都の雇用就業に関する総合サイトで、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

令和元年度　東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

令和２年３月発行　登録番号 31(240)
編集・発行／東京都　産業労働局　雇用就業部　労働環境課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿 2-8-1
電話　03-5320-4649（直通）
印　　刷／明誠企画株式会社

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。